

博士論文

朝鮮人学校存廃問題の歴史過程 1945-1957

—グローバル・ヒストリーの視点から—

早稲田大学大学院政治学研究科

政治学専攻 国際関係領域

崔紗華

目次

序章	1
第一節 問題の所在	1
第二節 先行研究の検討と本稿の独自性	4
第三節 本稿の目的と視座	7
第四節 本稿の主要な論点と構成	12
第五節 研究方法	13
第六節 使用した史料と概念の定義	16
第一部 占領期日本における朝鮮人学校—閉鎖への抵抗と自律性維持への模索—	18
第一章 朝鮮人学校の設立と 1.24 朝鮮人学校閉鎖令	20
第一節 朝鮮の解放と朝鮮人学校の設立	20
第二節 日米両政府の国内管理政策の形成	31
第三節 1.24 学校閉鎖令、朝鮮人学校の私立化	41
第二章 冷戦の激化と朝鮮人学校	49
第一節 山口県下朝鮮人学校に対する管理政策	49
第二節 私立朝鮮人学校に対する国費援助	62
第三節 10.19 学校閉鎖令と国内外の反応	67
第三章 朝鮮人学校の公立化	79
第一節 山口県	79
第二節 岡山県	83
第三節 神奈川県	95
第四節 兵庫県	99
第五節 東京都	106

第六節 大阪府	114
小括	123
第二部 対日講和条約締結後の朝鮮人学校—国際政治との相互作用・北朝鮮との越境的関係の形成—	127
第四章 国際問題から日本の問題へ	128
第一節 対日講和条約の締結と南北朝鮮の参加問題	128
第二節 日韓予備会談と在日朝鮮人の教育問題	137
第五章 私立各種学校化への道	152
第一節 対日講和条約締結後の朝鮮人学校政策	153
第二節 東京都立朝鮮人学校の実態	155
第三節 日朝共同闘争の展開	162
第四節 在日朝鮮人の就学義務の停止と公立朝鮮人学校廃止の見送り	175
第五節 民戦における闘争方針の見直し	179
第六節 北朝鮮政府と総連の越境的関係の形成	186
第七節 都立朝鮮人学校の廃止決定	190
第八節 私立各種学校という選択	200
第六章 北朝鮮の「平和的統一」政策と対日接近	207
第一節 武力統一から「平和的統一」へ	209
第二節 北朝鮮の「平和的統一」政策	213
第三節 対南革命戦略の転換	218
第四節 北朝鮮政府の対日接近	221
第五節 対日人民外交の展開	224
第六節 在日本朝鮮人総聯合会の結成と朝鮮人学校の再編	231

第七章 北朝鮮からの教育援助費と奨学金.....	245
第一節 北朝鮮政府の送金の意図.....	248
第二節 総連の教育費受け入れ運動と日本政府の黙認.....	256
第三節 日本赤十字社と送金の受け入れ.....	261
第四節 教育費の用途.....	271
小括.....	277
終章.....	280
第一節 本稿のまとめ.....	280
第二節 グローバル・ヒストリーとしての朝鮮人学校.....	289
第三節 本稿の意義と課題.....	291
付録.....	294
年表.....	301
参考文献.....	305

序章

第一節 問題の所在

2020年現在、グローバル化が進展する中で、それぞれの国家社会の内側でも多様化が進み、異文化との共存がますます重要な課題となっている。日本もその例外ではない。多様化する日本社会では、多文化共生の実現をはかることが一層重要な課題とされている。1990年代、日本の地域レベルで始まった多文化共生は、2006年には政府の施策として掲げられるようになった。2006年3月、総務省は「多文化共生の推進に関する研究会報告書―地域における多文化共生の推進に向けて―」を発表し、多文化共生に関する政府の総合的な方針を示した。その報告書において、総務省は多文化共生を「国籍や民族などの異なる人びとが互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としてともに生きていくこと」¹と定義した。多文化共生を推進しようとするこのような対応は重要な施策であることは間違いないであろう。

しかし、日本政府の多文化共生政策は重要な問題を顕在化させた。それは、日本の多文化共生政策が、歴史を無視した上に成り立っているということである。日本政府の多文化共生政策が、共生の対象として念頭に置いているのは、日本への新規移住者である。それゆえに、その施策の多くは新規移住者に対する日本語教育や多言語発信などの言語支援に偏重しているという問題がある²。それに対し、戦前から日本の内なる多様性を構成してきた先住民、オールドカマーは、共生の対象から排除されてきた³。それゆえに、彼らは独自の文化を保全するために多くの困難に直面してきたのである。つまり、日本の多文化共生政策は多様な他者との「対等な関係」を築くことを謳いながらも、共生すべき対象と共生する必要のない対象とを選別してきたといえる。

本稿が着目する朝鮮人学校は、日本の内なる多様性を長期にわたって構成してきた一つの主体である。朝鮮人学校を含め、日本には多くの外国人学校が存在する。これらの学校は、言語や文化など民族独自の生活様式を学べる場所である。それゆえに、外国人学校に

¹ 総務省「多文化共生の推進に関する研究会報告書―地域における多文化共生の推進に向けて―」『総務省』、(2006年)、2020年1月5日閲覧、http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf

² 竹沢泰子「移民研究から多文化共生を考える」日本移民学会編『移民研究と多文化共生』、(御茶の水書房、2011年)、p.6。

³ 同上。

対する日本政府および日本社会の対応を見ることは、現在の日本の多文化共生の実態を知るうえで重要な手がかりを与えるといえよう。

近年、外国人学校に対する日本政府の施策は少しずつ変化しつつある。たとえば、従来日本の公立学校や私立学校などの学校教育法第一条で定められる学校（一条校）⁴のみに適用されてきた「特定公益増進法人制度」は、一条校ではない外国人学校にも適用され始めたのである。2003年3月31日、日本政府は私立各種学校であるインターナショナルスクール13校に同制度を適用したのである。海外からの優秀な人材を呼び込む手段として捉えた日本経済団体連合会（経団連）や日本政府の意図があったものの、同制度を私立各種学校に適用したことは画期的であった⁵。また、2010年3月31日に施行された「高等学校等就学支援金制度」は、日本の国公立を問わず全ての学校に適用され、順次多くの外国人学校にも適用された。たとえば、東京韓国学校⁶、横浜中華学院⁷、コリア国際学園⁸にもこれが適用された⁹。

しかし、朝鮮人学校にはいずれの制度も適用されなかった。日本政府の意図に鑑みれば、朝鮮人学校は海外から優秀な人材を呼び込む機能を果たすわけではない外国人学校には、

⁴ 学校教育法第一条では、「この法律で、学校とは、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校とする」と定められている。

⁵ 日本経済団体連合会ウェブページ「インターナショナルスクール問題についての提言ーグローバル化時代に対応した教育基盤の整備に向けてー」『日本経済団体連合会』2002年6月14日、2020年1月5日閲覧、<https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2002/031/index.html>; 「衆議院文部科学委員会第7号」『国会議事録』2003年4月2日 河村建夫文部科学副大臣『国会議事録検索システム』、2020年1月5日閲覧、<http://kokkai.ndl.go.jp/>

⁶ 東京韓国学校は、1954年4月に在日本大韓民国居留民団が設立した学校である。

⁷ 横浜中華学院は、1897年に孫文により設立された学校である。設立当時は、中西学校という名称であったが、1898年に大同学校に校名を改めた（横浜中華学院ホームページ『横浜中華学院』、2020年1月5日閲覧、<http://www.yocs.jp/YOCS/japanese.php>）。1952年には、中華民国と中華人民共和国を支持する者の間で対立が生じ、前者の者が同校に残り後に中華民国教育部から認定を受ける学校となった。（裘曉蘭「日本における華僑・華人教育に関する研究ー多文化・多民族社会に向けての教育の再構築と課題ー」博士論文、早稲田大学、（2007年）、115-116頁。）

⁸ コリア国際学園は、2008年大阪府茨木市に設立した学校である。在日リアンへのオルタナティブな教育を提供することを目指した学校として設立した。（鄭康烈「第五章平和の担い手としての越境人を育てる」金敬默編『越境する平和学ーアジアにおける共生と和解ー』、（2019年、法律文化社）、119頁。）

⁹ 文部科学省「高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第一条第一項第四号イ及びロの各種学校及び団体を指定する件」平成22年4月30日文部科学省告示第82号『文部科学省』、2020年1月5日閲覧、http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1320158.htm; 文部科学省「高等学校等就学支援金制度の対象として指定した外国人学校等の一覧」『文部科学省』、2020年1月5日閲覧、http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1307345.htm

「特定公益増進法人制度」を適用できないということである。また、2013年2月20日には「高等学校等就学支援金制度」から朝鮮人学校は適用除外とされることとなった。その理由として文部科学省（文科省）があげたのは、「拉致問題の進展がないこと」や朝鮮人学校と「朝鮮総連との密接な関係」の存在であった¹⁰。要するに、特定の政府や学校を管轄する組織との関係を理由に、朝鮮人学校は同制度の適用から除外されたのである。

さらに、1970年代以降各地方自治体が朝鮮人学校に供与してきた補助金は、近年凍結されつつある。朝日新聞のアンケートによれば、2006年から2007年に28都道府県で交付されてきた補助金は、2017年には16都府県で凍結された¹¹。16都府県の地方自治体がいずれも予算を計上しなかったのである。その主な理由としてあげられたのは、北朝鮮の動向や2016年3月29日に文科省が発した「朝鮮学校に係る補助金交付に関する留意点について」¹²という通知であった。その通知とは、朝鮮人学校が北朝鮮と密接な関係を有する総連と密接な関係にあるため、朝鮮人学校に対する補助金の交付について「趣旨、目的に沿った適正かつ透明性のある執行の確保及び住民への情報提供を」を求めたものである。文科省は、「減額を促す意図はない」¹³とのことであったが、朝鮮人学校が北朝鮮や総連と密接な関係を維持していることに日本政府が警鐘を鳴らし、それらの自治体がこれに呼応したことは確かであろう。

以上のように、朝鮮人学校が私立各種学校であること、そして北朝鮮や総連との密接な関係を維持していることが、日本政府による適用除外の正当化の論理として利用され機能している。冒頭で示したように、日本の多文化共生政策は「国籍や民族の異なる人びと」が「ちがいを認め合い」そして「対等な関係」を築くことだと謳ってきた。しかし、日本政府の朝鮮人学校の対応に鑑みれば、内なる多様性を構成してきた多くの在日朝鮮人が共生の対象から排除されているといっても過言ではない。

¹⁰ 文部科学省ホームページ「下村博文文部科学省記者会見録」『文部科学省』2020年1月5日閲覧、http://www.mext.go.jp/b_menu/daijin/detail/1329446.htm；「高等学校等就学支援金の支給に関する法律実施施行規則」の一部改正。この改正では第一条第一項第二号のハが削除（「ハ．そのほか、文部科学大臣が定めるところにより、高等学校の課程に類する課程を置くものと認められるものとして、文部科学大臣が指定したもの」）された。この削除により、朝鮮人学校は高等学校等就学支援金制度から適用除外となった。

¹¹ 「朝鮮学校補助、16都府県が停止―北朝鮮動向や文科省通知受け 今年度、朝日新聞調査―」『朝日新聞デジタル』2017年8月6日、2020年1月5日閲覧、http://www.asahi.com/shimen/20170806/index_tokyo_list.html

¹² 文部科学省「朝鮮学校に係る補助金交付に関する留意点について（通知）」『文部科学省』、2019年1月31日閲覧、http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1369252.htm

¹³ 「朝鮮学校3県が補助金不交付 16年度、文科省通知で」『毎日新聞』、2017年4月13日、2020年1月5日閲覧、<https://mainichi.jp/articles/20170413/k00/00m/040/144000c>

朝鮮人学校が私立各種学校としての法的地位を見直し、また北朝鮮や総連との関係を見直すことで教育支援制度の適用を目指せばよいと論ずることはできよう。しかし、それ以前に、朝鮮人学校がなぜ、そしてどのようにして現在の状況に置かれることになったのか、その歴史的経緯を明らかにすることが重要であろう。そもそもなぜ朝鮮人学校が私立各種学校として位置付けられ、北朝鮮政府や総連との関係を築くに至ったのか、そして日本政府は朝鮮人学校の歴史にいかに関わってきたのだろうか。

第二節 先行研究の検討と本稿の独自性

朝鮮人学校を対象とした研究には、数々の貴重な先行研究が蓄積されてきた。本節では、これらの先行研究の特色について、主にそれらが据えている分析視角に重点を置いて検討を加えたい。なお、それぞれの章において取り扱われる個別具体的な内容に直接かかわる先行研究については、各章において紹介し検討を加えることとする。本節では、先行研究を教育史と教育制度史の研究という二つのカテゴリーに分類して検討する。

第一に、従来の研究の多くは、とりわけ教育史の観点からの著作が多いが、これらの研究では朝鮮人学校の存続プロセスが描かれる際、主として日本政府からの抑圧に対する朝鮮人学校側の抵抗や運動にその要因が求められてきた¹⁴。すなわち、朝鮮人学校側が抵抗を続けた結果、朝鮮人学校が存続したと説明されてきたのである。朝鮮人学校側の運動が、私立各種学校としての存続の一つの重要な要素となったことは否定することはできない。

これらの研究に共通しているのは、日本政府と朝鮮人学校という二つの主体間の対立関係に主たる関心を振り向けてきた点である。いわば「二項対立」的な図式に依拠しているのである。たとえば、小沢有作は、日本政府の政策と在日朝鮮人の教育運動の相互作用に着目し、政府と運動の対抗という図式に沿って在日朝鮮人の教育の歴史的展開を、通史的に描いた。小沢は、日本政府による教育政策を「同化教育」¹⁵と特徴づけ、戦前における

¹⁴ 小沢有作『在日朝鮮人教育論—歴史編—』（亜紀書房、1973年）、[以下、『在日朝鮮人教育論』と略記]；朴慶植『解放後在日朝鮮人運動史』（三一書房、1989年）；金徳龍『朝鮮学校の戦後史—1945-1972—』（社会評論社、2002年）、[以下、『朝鮮学校の戦後史』と略記]；呉永鎬『朝鮮学校の教育史—脱植民地化への闘争と創造—』（明石書店、2019年）。

¹⁵ 小沢は、「同化教育」を「文化的、精神的な伝統・生活・態度の破壊を企てる」ための「中心手段」と述べ、その本質は「朝鮮の子どもからことばを奪い、かわりに日本語を強要し、朝鮮の歴史や文化を奪って日本の天皇制の歴史や文化を注入」し、「朝鮮の子どもを〈天皇の奴隷〉に変えてしまうことにあった」と述べている（小沢有作『在日朝鮮人教育論—歴史編—』（亜紀書房、1973年）、6頁。[以下、『在日朝鮮人教育論』と略記]）。

「同化教育」が戦後においても連続したと主張する。そのうえで、戦後の在日朝鮮人による「民族教育」が、「同化教育」の連続性の下で弾圧を受けてきたと論じた。つまり、小沢は「同化教育」政策に対抗した在日朝鮮人の「民族教育」を守る闘いが学校の存続に繋がったと説明している。さらに金徳龍^{キムトクリョン}の研究は、朝鮮人学校側の史料を用い、朝鮮人学校側の様相を詳述した点で重要な実証的研究である。小沢が日本政府の弾圧という局面に分析と叙述の重点を置いているのに対し、金は朝鮮人学校の抵抗と運動が「存続」を勝ち取った側面に重点を置いている。また、呉永鎬^{オヨンホ}は「かつての植民地被支配者である在日朝鮮人の視点に立ちながら朝鮮学校の教育史」を描き、それによって「脱植民地化と教育の関係」を明らかにした¹⁶。呉は、朝鮮人学校の教育は、本国とは異なる独自の脱植民地化を遂げたと結論づけた。以上のように、この図式に依拠する限り、朝鮮人学校の存続は、日本政府による抑圧に対する朝鮮人学校側の抵抗という分析に留まってしまうのである。

第二に、近年「二項対立」の分析視角を脱却する試みとして、地方自治体の役割や日韓関係に光をあてた教育制度史の研究が増えつつある¹⁷。このような研究の中で、最も代表的なものとして、マキー（藤原）智子の研究があげられる。この研究では、朝鮮人学校側の要求と地方自治体の対応によって朝鮮人学校が私立各種学校化したと主張されている¹⁸。マキーは、朝鮮人学校が私立各種学校化した例の一つとして、神奈川県¹⁹の朝鮮人学校を取り上げ、分析を試みた。それによれば、民族教育を正式に承認することを求めた朝鮮人学校と、朝鮮人学校を公立のまま維持することを不適当と判断した神奈川県の判断によって、朝鮮人学校は私立各種学校として認可された。一方、日韓国交正常化後に抜本的な改革を行うことを構想した文部省は、それまで公立朝鮮人学校を廃止せず現状維持を貫こうとし、神奈川県の対応に反対した。それに対し、そのような文部省の構想に期待し得なかった神奈川県や県内三市は、独自の判断に基づいて県内の朝鮮人学校を私立各種学校化したと、マキーは論ずる。マキーの研究は、このような地方自治体の動向を詳細に分析し、また日

¹⁶ 呉永鎬『朝鮮学校の教育史、20頁。

¹⁷ たとえば、今里幸子「神奈川における在日朝鮮人の民族教育—1945～1949を中心に—」『在日朝鮮人史研究』39、（2009年）、163-191頁；松下佳弘「占領期京都市における朝鮮人学校政策の展開—行政当局と朝鮮人団体との交渉に着目して—」『日本の教育史学—教育史学会紀要—』54、（2011年）、84-96頁；松下佳弘「占領期朝鮮人学校の教育費問題—『国庫負担請願』の背景とその意味—」『朝鮮史研究会論文集』50、（2012年）、177-201頁；松下佳弘「朝鮮人学校閉鎖措置以降の私立学校設置認可—京都府の事例から（1949年～53年）—」『研究紀要』24、（2019年）、47-77頁など。

¹⁸ マキー（藤原）智子「在日朝鮮人教育の歴史—戦後日本の外国人政策と公教育—」博士論文、北海道大学、（2014年）、[以下、「在日朝鮮人教育の歴史」と略記]、95頁。

韓関係という国際的要因についても触れた点において、重要な試みであるといえる。

この研究の特色と、それに関わる問題点は、大きく次の二点にまとめられる。第一に、教育制度史としての性格上、分析の視野が教育制度形成プロセスに直接かかわった要因(immediate factor)に収斂している点である。第二に、第一の問題点の一つの帰結として、日本政府对朝鮮人学校という図式からの離脱を試みつつも、方法論上の前提として国民国家を基礎的単位として据えている点である。それは、方法論的ナショナリズム(methodological nationalism)といわれるものである。方法論的ナショナリズムとは、政治的または思想的なナショナリズムを指すのではなく、ある現象の考察をする上で国家を基本的な思考単位とする枠組みである¹⁹。この枠組みに依拠する限り、分析の射程が日本国内に限定され、自ずと分析対象も日本国内のアクターに限定されてしまう。さらに、日本という国民国家の領域内におけるプロセスにもっぱら着目した結果、日本という領域を超えて起こる事象は捨象されてしまうのである。

以上のように、朝鮮人学校の存続プロセスに関する研究は、主に教育史、教育制度史の分野において進展してきたが、本稿は朝鮮人学校の存廃をめぐる問題を、異なる切り口から分析することを試みる。それは、後に詳述するように国際関係史、グローバル・ヒストリーの視座からの切り口である。これらの視座を据えることによって、朝鮮人学校を私立各種学校へと導いた複合的な要因を解明することを、本稿は試みる。次節で詳述するように、朝鮮人学校の私立各種学校化のプロセスには、日本政府、地方自治体、朝鮮人学校ばかりでなく、北朝鮮政府、韓国政府が直接的ないし間接的に関わっていたのである。さらには、日本赤十字社や赤十字国際委員会も非政府主体としての重要な役割を果たしていた。また、冷戦の展開という大局的な変化もまた、これらアクターの動向に大きな影響を及ぼした。すなわち、朝鮮人学校の私立各種学校化には、多様な要素が関わっており、それらの要因が複合的に交錯していたといえる。それゆえ、朝鮮人学校の私立各種学校化のプロセスを解明するには、より多層的な側面に光をあてる必要がある。本稿は、二項対立的な図式および方法論的ナショナリズムを脱却し、グローバル・ヒストリーの視点を設定して要因の交錯状況を明らかにする。

¹⁹ Andreas Wimmer, Nina Glick Schiller, "Methodological nationalism and beyond: nation-state building, migration and the social sciences," *Global Networks* 2(4), (2002): 302, accessed November 12 2019, <https://onlinelibrary.wiley.com/toc/14710374/2002/2/4>; 佐藤成基「第1章 国家/社会/ネーション—方法論的ナショナリズムを超えて—」佐藤成基編著『ナショナリズムとトランスナショナリズム—変容する公共圏—』、(法政大学出版局、2009年)、13頁。

第三節 本稿の目的と視座

本稿の目的は、朝鮮人学校が私立各種学校として存続する環境が如何に形成されたのかについて歴史的に明らかにすることである。現存する朝鮮人学校の多くは、1960年代後半から70年代前半における革新自治体の登場によって私立各種学校として認可された。それゆえ、朝鮮人学校の私立各種学校化を分析する際には、その時期における地方自治体の意図や朝鮮人学校側の運動に焦点が置かれ、私立各種学校化という教育制度形成プロセスに直接かかわった要因に収斂してきた。

それに対し、本稿の主眼は、私立各種学校としての存続を可能にした初期条件が形成された過程について分析することにある。つまり、1960年代以前に展開された国際関係、北朝鮮政府と在日朝鮮人の越境的な関係、在日朝鮮人社会のあり方などを多角的に検討するというものである。いわば、本稿は1960年代後半以降、地方自治体が朝鮮人学校を認可するに至った長期的な条件を模索するものであり、1960年代以降の一連の私立各種学校化の「前史」として位置付けられる。

その際、本稿では、朝鮮人学校が日本全国に設立された1945年から、私立各種学校化への初期条件が形成された1957年までの期間に焦点をあてる。それは、1957年までに朝鮮人学校が自主的な運営費によって自主的な教育を実施する環境を整えたからである。そのような環境が創出するまでの状況について、朝鮮人学校が設立した1945年から検討するというものである。

本稿では、朝鮮人学校が私立各種学校として存続する過程をグローバル・ヒストリーの視座から検討することによって、日本政府の弾圧や在日朝鮮人の運動の成果、そして地方自治体の役割といった従来の議論だけでは説明できなかった点を明らかにすることを試みた。その結果、明らかになったのは、対日講和条約の発効に伴う日本の朝鮮半島に対する主権喪失論、在日朝鮮人運動の転換と北朝鮮政府による在日朝鮮人の在外国民統合といった複合的な要因が交錯することによって、朝鮮人学校が私立各種学校として存続する条件が形成されたのではないかというものである。これらの要因が交錯することによって、在日朝鮮人は自主的な教育を自主的な資金により実施できる環境が整ったのではないだろうか。

占領期から対日講和条約発効後に至るまで、在日朝鮮人は一貫して自主的な教育の実施

を要求してきたが、学校の位置付けは、その当時の民族団体の運動方針および日本政府の対在日朝鮮人政策、本国政府の関わり方に大きく左右された。占領期において、在日朝鮮人は自主的な教育を実施できる環境を十分に確保することができなかった。それは日本政府および総司令部によって在日朝鮮人は日本国籍保有者と見なされ日本の法律への遵守が義務付けられたためであった。一時的に朝鮮人学校は私立学校として位置付けられたものの、自主的な教育は課外に限られ、また学校に対する公費援助はなされなかった。その後、公立学校として位置付けられた朝鮮人学校には自治体からの公費が賄われたが、朝鮮人学校の教育は日本政府の厳しい監視のもとに置かれることとなった。

1952年4月の対日講和条約の発効と1950年代半ばに形成された北朝鮮政府と在日朝鮮人の越境的な関係は、在日朝鮮人による自主的な教育を実施する環境を創出するに至った。対日講和条約の発効によって、日本政府の朝鮮半島に対する主権喪失論が展開され、それに伴い日本政府内では公立朝鮮人学校不要論が主張された。対日講和条約の発効によって、在日朝鮮人が日本国籍を失効するゆえに、朝鮮人学校を日本の公立学校として位置付ける必要性がなくなったということである。日本政府の公立朝鮮人学校不要論は排他的な政策であったものの、朝鮮人学校の意向とも合致した。1950年代半ばに形成された北朝鮮政府と朝鮮人学校との越境的な関係が、在日朝鮮人の民族意識を高揚させた。その結果、朝鮮人学校は独自の教育を実施する環境を整えようと試み、公立学校としての廃止を決定し私立各種学校への道を選択したのであった。

そして、1957年に北朝鮮政府から送られた教育費は、自主的な運営費によって自主的な教育を実施する環境を創出するに至った。北朝鮮政府による送金は、対南政策および対日政策を達成する手段として送られたものの、これは朝鮮人学校が私立各種学校として存続するための基盤を確保したことにほかならなかった。この送金は、北朝鮮政府の意向だけで実施することは難しく、日本政府および日本赤十字社による受入れ態勢が整備によって実現したのであった。以上の曲折を経て、朝鮮人学校が私立各種学校として存続する基盤が形成されたのであった。

以上を踏まえ、本稿は次のような視座を据え、朝鮮人学校が私立各種学校として存続する初期条件の形成プロセスについて論じる。第一に、国際関係の視座である。朝鮮人学校のあり方は、日本と朝鮮半島における過去の植民地支配をめぐる認識と、1940年代半ばから顕著になったグローバルな冷戦の展開に大きく規定された。いうまでもなく、在日朝鮮人とは、日本の植民地支配の結果として生み出された人々である。朝鮮半島が日本から解

放されることで、在日朝鮮人は植民地支配の残滓からの解放を実践するために朝鮮人学校を自主的に設立したのであった。しかし、日本政府、朝鮮本土の間では戦前の日本の統治に対する異なる認識や、その認識に基づいた異なる清算のあり方が存在した。そのような認識の違いが、戦後の在日朝鮮人の法的地位や朝鮮人学校のあり方を規定したのであった。

さらに、朝鮮人学校の存廃に影響を与えたのは、過去の植民地支配をめぐる日本と朝鮮半島の認識ばかりではなかった。戦後展開された東西冷戦もなお重要な要因であった。日本を占領した米国政府は、1940年代後半に始まり深刻化した冷戦により、日本の戦後処理よりも日本を西側陣営へ引き込む政策を優先した。その結果、戦後処理の一環としての植民地支配に対する清算は軽視されることとなったのである。朝鮮半島は、冷戦の北東アジアにおける最前線となった。アジア太平洋戦争の終戦によって日本が朝鮮半島から引揚げ、朝鮮半島に生まれた力の真空を埋めようと米ソ超大国は朝鮮半島の南北をそれぞれ占領した。米ソによる占領は、半島内部に存在した民族解放勢力と結びつき、1948年に南には自由主義国家として大韓民国が樹立され、北には共産主義国家として朝鮮民主主義人民共和国が樹立されることとなった。その結果、韓国も北朝鮮も冷戦という大局的な国際政治状況の変化からの影響から逃れることは不可能となった。このような冷戦のあり方は、南北朝鮮のあり方はもとより、日本と南北両朝鮮との国際関係のあり方を強く規定し、在日朝鮮人の生活基盤にも大きな影響を及ぼした。その生活基盤の一環である教育環境も国際政治の変化の影響から逃れえなかったのである。

第二に、越境的（transborder）な視座である。本稿では、在日朝鮮人と本国との関係を「越境的な関係」と呼ぶ。越境的な関係とは、国家と国境外の住民との間の結びつきや連帯を指すものとする。在日朝鮮人と北朝鮮の関係は、物理的な国境は超えていても、その関係においては国民国家の延長線上にあると捉えられる²⁰。このような在日朝鮮人と北朝鮮との関係は、国家を超える動向を指す「脱国家的（transnational）」な現象とはいいがたいため、本稿では越境と脱国家は異なる事象として区別した。

アジア太平洋戦争における日本の敗戦によって、日本の植民地支配は終焉を迎えた。それに伴って、日本に残留した朝鮮人は、在日朝鮮人といういわば国境を越える主体となった。越境主体である彼らは、祖国との繋がりをもつがゆえに、北朝鮮または韓国政府の動向から国境を越えた直接的または間接的な影響を受けた。在日朝鮮人は、日本という国民

²⁰ Rogers Brubaker and Jaeeun Kim, “Transborder Membership Politics in Germany and Korea,” *European Journal of Sociology* 52(1), (2011): 2.

国家の内部に生活の拠点を置いていたが、その一方で朝鮮半島との繋がりを重視し、それを維持してきた。在日朝鮮人は日本の情勢ばかりでなく本国の情勢に多大な関心を維持して来たのである。在日朝鮮人が、日朝関係や日韓関係の展開からも影響を受けざるを得なかったことはいうまでもない。同時に、朝鮮半島の南北両政府も在外同胞に対する関心を示し、彼らを自国民として包摂しようとする政策を打ち出していたのである。それゆえ、朝鮮人学校の存続プロセスを描く際、日本国内での事象ばかりでなく本国政府との越境的な関係も分析の射程に入れる必要がある。

第三に、国家、政府の視座である。在日朝鮮人に対する日本政府の政策がいかなるものだったのか、そしてその政策が朝鮮人学校のあり方にいかなる影響を及ぼしたのかという視点である。日本政府が在日朝鮮人に対するどのような認識を抱き、どのような政策を立案したのか。在日朝鮮人が日本に生活の拠点を置く以上、在日朝鮮人は日本政府の影響から逃れることは困難であった。日本政府の对在日朝鮮人政策は、対日講和条約の発効を契機に、大きく転換する。日本が占領下におかれていた時には、日本政府は在日朝鮮人を日本国籍保有者であると規定し、在日朝鮮人にも就学義務を課し、朝鮮人学校を一条校として位置付けてきた。それに対し、対日講和条約発効後は、在日朝鮮人の日本国籍を失効せしめ、在日朝鮮人の就学義務を停止し、朝鮮人学校を公教育制度の枠外に置く方向に舵を切ったのである。このような日本政府の对在日朝鮮人政策は、朝鮮人学校の存廃のあり方を規定する重要な一要因であったといえる。

第四に、ローカルの視点である。地方自治体の動向について進展している近年の研究も示しているように重要である。日本の地方自治体は日本政府と必ずしも同一軌道に乗っていたわけではなく、自治体によっては日本政府と一定の緊張関係を持ちつつ、それぞれの地方に合う対朝鮮人学校政策を見出してきたのである。

第五に、在日朝鮮人コミュニティの視座である。すなわち、植民地支配や国家間関係に翻弄された移住マイノリティーの視点から、在日朝鮮人の自律性にも焦点を当てるということである。朝鮮人学校は、その設立直後から在日朝鮮人組織の管轄下に置かれた。これらの組織は、当初は在日朝鮮人によって個別的にかつ自主的に設立されたものであったが、次第に在日朝鮮人社会の中でも左派の団体の傘下に置かれるようになった。その結果、組織の理念や教育方針に基づいた教育ないし運動が展開されることとなった。当初は、その組織も自主的に設立されたものの、朝鮮半島に国家が建設されたことによって、左派の団体は北朝鮮を支持する団体となり、一方右派の団体は韓国を支持する団体となり、在日朝

鮮人コミュニティには分極化が現れる。当時は、左派の団体が多くの在日朝鮮人からの圧倒的な支持を得た。組織の政治的な立場は、朝鮮人学校の教育や運動にも多大な影響を及ぼしたのである。

第六に、非政府主体の視座である。非政府主体とは、国家や政府ではない組織や個人など民間の主体を指す。本稿では、赤十字国際委員会（International Committee of the Red Cross, 以下、ICRC）や日本赤十字社（以下、日赤）など、国家組織ではない民間団体の動向にも着目する。より厳密に言えば、ICRC は非政府間国際機構（International Non-Governmental Organization, 以下、INGO）といえる。INGO とは「①国籍とは無関係に協働する人間たちが、②個々人の母国の国益とは別個の価値のために組織を作って動かし、③その活動が国際社会の動向に有意な影響を与える集団」²¹である。

ただし、ICRC の捉え方は一様ではない。ICRC は自己を「国際法人格（International legal personality）」と規定しており、NGO（Non-governmental organization, NGO）として位置付けていない²²。その理由は、ICRC がジュネーブ諸条約などの国際人道法において定立、執行、監視機能などにおいて、国家と同じような役割が認められ、国家性が高いといえるからである。さらに、ICRC は約 60 カ国に駐在事務所を設置し、地位協定を締結しており国家のような条約締結権を各国から認められてきた経緯もある²³。それゆえ、ICRC は自身を NGO として位置付けず国際法人格として自己規定している。

しかし、上述したように、国際関係の観察者は ICRC を INGO と位置付けている。その理由は、ICRC 規程第二条の解釈に求められる。同上第一項では、ICRC はスイス国内法人であると規定されている²⁴。国際法では国内法人に国際法人格性を認めないという一般理論が存在するため、その理論に従えば NGO に留まるのである。また、ICRC は国際連合などの政府間国際機構（International governmental organization, IGO）から独立していることから、INGO として位置付けることができるのである²⁵。

²¹ 最上敏樹『国際機構論講義』（岩波書店、2016 年）、249 頁。

²² ICRC, “Statutes of the International Committee of the Red Cross,” ICRC, 01 January, 2018, accessed 26 December 2019, <https://www.icrc.org/en/document/statutes-international-committee-red-cross-0>; Gabor, Rona. “The ICRC’s status: in a class of its own,” ICRC, 17 February 2004, accessed 23 July 2017, <https://www.icrc.org/eng/resources/documents/misc/5w9fjy.htm>

²³ 赤十字国際委員会「よくある質問集」『赤十字国際委員会』、2019 年 12 月 26 日閲覧、<http://jp.icrc.org/faq/>

²⁴ ICRC, “Statutes of the International Committee of the Red Cross.”

²⁵ David P. Forsythe, and Barbara Ann J. Rieffer-Flanagan, *The International Committee of the Red Cross: A Neutral Humanitarian Actor*, (London: Routledge, 2016), 2.

非政府主体である ICRC や日本赤十字社は、政府が扱うことのできない問題について主導的に対処してきた。たとえば、戦時救護や引揚げ事業などである。在日朝鮮人の問題においては、在日朝鮮人の北朝鮮への帰国事業や朝鮮人学校への送金事業をこれらの団体が主導した。ただし、日赤と日本政府は非常に近い関係にあり、日赤が「国家性」が高い主体であったことも付言しておく。

以上のように、本稿は、東アジアの国際関係、北朝鮮政府と在日朝鮮人社会という越境的な関係、日本政府の視座、地方自治体の視座、在日朝鮮人コミュニティの視座、非政府主体の動向などを多角的に検討するグローバル・ヒストリーの視座を取り入れる。

第四節 本稿の主要な論点と構成

本稿は、二部構成となっており、時系列に沿って朝鮮人学校が私立各種学校化する初期条件の形成過程を解き明かしていく。第一部では、米軍占領下日本を対象とし、朝鮮人学校が私立学校、そして公立学校として存続した経緯を史的に明らかにする。第二部では、対日講和条約締結後から 1957 年までを対象とし、日本政府による公立学校不要論の出現、朝鮮人学校と北朝鮮との越境的関係の形成、および朝鮮人学校の存続に対する日本政府や日本社会の認識について論じる。本稿が、占領期から対日講和条約締結後までを広く対象としたのは、在日朝鮮人が朝鮮人学校を設置した経緯、そしてそれがいかに変容していったのかを分析することができるためである。そして、占領期からの朝鮮人学校の法的地位の変遷を追うことで、最終的に私立各種学校という選択がいかにして生み出されたのかを窺い知ることができるためである。

各章において分析する個別の論点は次の通りである。第一章では、解放後も日本に留まった朝鮮人によって朝鮮人学校が設立される過程を分析する。在日朝鮮人は、何を守るために学校を設置したのだろうか。第一章では加えて、朝鮮人学校が私立学校として存続する過程を分析する。学校設立後に展開する日本政府などからの閉鎖圧力とどのように対抗し、何を守ろうとしたのだろうか。言い換えれば、閉鎖圧力があつたにもかかわらず、朝鮮人学校はなぜ、どのように存続されたのだろうか。

第二章では、「逆コース」を背景に展開される朝鮮人学校閉鎖令の経緯、およびその閉鎖に対する国内外の反応を論じる。なぜ日本政府は朝鮮人学校を閉鎖したのか、また日本政府の閉鎖に対し、どのような多様な議論が存在したのだろうか。

第三章では、1949年から1950年までを対象とし、朝鮮人学校が公立化される経緯について論じる。朝鮮人学校を公立化することは経済的な負担があったにもかかわらず、なぜ複数の地方自治体は朝鮮人学校の公立化を推進したのか。

第四章では、公立朝鮮人学校不要論がどのように登場するようになったのか、対日講和条約の締結をめぐる国際構造の変動に注目して論じる。とりわけ、公立朝鮮人学校不要論の背景要因ともいえる在日朝鮮人の日本国籍がいかに失効されたのかに着目する。さらに、1950年10月から開催された日韓予備会談における在日朝鮮人の国籍および朝鮮人学校をめぐる両国の取り決めについて論じる。

第五章では、朝鮮人学校が私立各種学校としていかに存続することになったのか、そのプロセスについて考察する。特に、1955年3月に私立各種学校化した先駆事例として東京都に存在した公立朝鮮人学校に着目する。対日講和条約の発効後における日本政府の公立朝鮮人学校不要論が、どのようにして私立各種学校化という朝鮮人学校側の能動的な選択と結びついたのであるか。なお、第五章は『境界研究』第八巻に論文として発表したものであるが、本稿を執筆するにあたってその内容を加筆修正した。

第六章では、朝鮮戦争休戦以後、北朝鮮政府が提唱した「平和的統一」および対日接近政策について考察し、それが総連や朝鮮人学校にもたらした影響について論じる。北朝鮮の対内政策として展開された統一政策と、対外政策として展開された対日政策の変化を分析し、これらの変化の下で在日朝鮮人組織と朝鮮人学校が再編される過程を論じる。その考察を通じて、なぜ、どのように、北朝鮮政府が在日朝鮮人組織および朝鮮人学校との越境的関係を形成したのかについて分析する。

第七章では、1957年4月に北朝鮮から朝鮮人学校に送られた教育費の送金プロセスについて論じる。特に、北朝鮮が朝鮮人学校に送金した意図と、教育費の受け入れに関する在日朝鮮人の動向および、送金に関わった日本政府と日本赤十字社の役割について論じる。

終章では、本論考の全体を振り返り、グローバル・ヒストリーという手法を用いることによって見えた朝鮮人学校をめぐる問題の多元性を提示する。

第五節 研究方法

本稿ではグローバル・ヒストリーの研究手法を用いる。グローバル・ヒストリーは、歴史研究の新しい手法として歴史家の間で提唱されてきた。従来の歴史研究が、欧米中心主

義や一国史的な枠組みに偏ってきたことから、それらを相対化する試みが必要とされたのである。そこで欧米以外の地域や一国史の枠組みを超えた繋がり歴史を描く重要性が指摘され始めたのである。

しかし、グローバル・ヒストリーの定義については、歴史家の間で定説が存在するわけではなく、その捉え方は歴史家の間でも一様ではない。たとえば、歴史的な共通性や連続性を模索するために、巨視的な視点を取り入れる比較史²⁶、マクロ史²⁷などの見方が提唱され、また近年においては同時代的に世界各地で発祥した事例に着目し、広域的な現象の繋がりを分析する視座として捉えられる見方も提唱されている²⁸。また別の見方には、歴史的な事象の要因をひも解く際に、多角的で多元的な要素を分析する手段ないしアプローチとして捉えるグローバリゼーション史²⁹、グローバル・システム史³⁰などがある。このように、グローバル・ヒストリーは多義的であり、分析対象とする期間、現象、射程をめぐって研究者の間で共通見解が成立していない。

本稿では、これまでの歴史家が提唱してきたように、欧米中心主義を乗り越える試みとしてグローバル・ヒストリーを位置付けるばかりでなく、さらにこれまでの人文社会科学が陥ってきた方法論的ナショナリズムを超える試みとしてもグローバル・ヒストリーの重要性を見出している。方法論的ナショナリズムとは、先述した通り人文社会科学において国家を基礎単位として据える思考枠組みである。アンドレアス・ウィマーとニーナ・グリック・シラーは、方法論的ナショナリズムには三つの特徴があると述べている。①国民国家という分析枠組みに無自覚であること、②国民国家が社会と一体化された組織として認

²⁶ 比較史は、ある歴史的な事象を比較し、その類似点や相違点を明らかにする見方である。比較史の見方をとる論文に次のような論文がある。

²⁷ マクロ史は、人類が歩んできた数十年、数百年、数世紀の歴史を巨視的な視点から変容や連続性のパターンを明らかにするものである。

²⁸ たとえば、広域的な現象を重視する立場を主張するものとして、水島司『グローバル・ヒストリー入門』（山川出版社、2010年）；羽田正『新しい世界史へー地球市民のための構想ー』、岩波書店、2011年；西田慎、梅崎透編著『グローバル・ヒストリーとしての「1968年」ー世界が揺れた転換点ー』（ミネルヴァ書房、2015年）などがある。

²⁹ グローバリゼーション史は、グローバリゼーションの展開過程やグローバリゼーションを構成している多元的な要素を明らかにしようとする見方である。たとえば、Lynn Hunt, *Writing history in the global era*, (New York: W.W. Norton, 2014.), Bruce Mazlish, *The new global history*, (New York; London: Routledge, 2006.), Akira Iriye, *Global and transnational history: the past, present, and future*, (Palgrave Macmillan UK, 2013)などがある。

³⁰ グローバル・システム史は、国際政治現象をグローバル・システムの一部をなすサブシステムとして捉え、「多角的で多元的な要素が有機的に連動して形成された」国際政治現象の変化を時系列的に分析する見方である（田中孝彦「グローバル・ヒストリーーその分析視座と冷戦史研究へのインプリケーションー」『日本の国際政治学ー歴史の中の国際政治ー』4、李鍾元、田中孝彦、細谷雄一責任編修、（有斐閣、2009年）、49-52頁。）。

識されていること、③国民国家の領域内で生じた事象のみ分析対象とし国境を越える動向を切り捨てることである³¹。彼らは、これらの特徴を乗り越える必要性を主張している。

従来の国際関係史においても主な分析対象とされてきたのは国家、政府であり、国民国家が無意識の前提として分析の対象とされてきた。本稿も、上述した方法論的ナショナリズムの三つの特徴を克服する必要性を主張する。すなわち、それは国家および政府を主な分析対象とするのではなく、国家や政府以外の主体にも目を向け、国民国家をを超えて生じた事象に光をあてることである。それらは、個人、非政府主体、越境的な主体、また中央政府と必ずしも同一主体とは言えない地方自治体などの動向に光を当てることで達成できると考える。

以上のことから、本稿はグローバル・ヒストリーを、個人、非政府主体、地方自治体、国家、国家間、越境的次元、地球のないし地域的次元の「絡み合い」を明らかにするアプローチないし研究手法として捉える³²。本稿で提唱するグローバル・ヒストリーは、研究対象時期の長さや広域的な範囲を対象とする研究を指すのではなく、一つの歴史的な事象の多元的な側面を明らかにする手法である。個別具体的な事象を対象としていても、その事象を構成する多角的で多元的な要素を分析する手法としてグローバル・ヒストリーを捉えるということである。

本稿が提唱するグローバル・ヒストリーは、次の点において他の見方とは異なる。第一に、分析対象期間の長さや広域的な視座に重点を置いていないという点で、比較史やマクロ史、広域的な現象の繋がりを分析する見方とは立場を異にする。それは、*Journal of Global History* の創刊号の編者が示したように、全世界／全地球を直接に対象とした分析枠組みを立てることは、グローバル・ヒストリーでは必ずしも必要とされていないと考えるからである³³。第二に、本稿が対象とする朝鮮人学校の歴史は、グローバリゼーションの歴史ではないということである。本稿が提唱するグローバル・ヒストリーは、多元的な要因を分析するという点においては、グローバリゼーション史の見方に近い。しかし、本稿が対象とする在日朝鮮人は、植民地支配によって移住をした／せざるを得なかった／強要された人々であり、これはグローバリゼーションとは言いがたい。グローバリゼーション以外の

³¹ Wimmer and Glick Schiller, “Methodological nationalism and beyond,” 325.

³² Richard Drayton & David Motadel, “Discussion: the futures of global history,” *Journal of global history* 13(1), (2018): 3, 13.

³³ William G. Clarence-Smith et al. “Editorial,” *Journal of Global History*, 1(1), (2006): 2; 田中孝彦「グローバル・ヒストリー」、44 頁。

事象においても多角的で多元的な分析が必要である。第三に、巨大なグローバル・システムを分析するという視点を本稿は備えていない点において、グローバル・システム史の見方とも異なる。

本稿は、在日朝鮮人とりわけ朝鮮人学校という個別・具体的な事象を主題としているが、その問題がどのような多元的な要素によって構成されているかを明らかにしようとするものである。本稿は、上述した多元的な事象の相互関連性や重層性により強い関心を向け、朝鮮人学校が私立各種学校化した複合的な要因を分析する。

第六節 使用した史料と概念の定義

近年、朝鮮人学校の史的研究のための研究環境は段階的に整備されてきた。1970年代には、GHQ/SCAPの史料が解禁され占領期における对在日朝鮮人政策の研究が急速に進展した。2000年代に入り、テッサ・モーリス＝スズキがICRCの文書庫において帰国事業関連の大量の史料を発掘し一石を投じた。さらに、日韓会談の史料も徐々に解禁され、在日朝鮮人研究における重要な一次史料が公開されるようになった。他方、日本にある朝鮮大学校においても在日朝鮮人関係資料室が開室され、総連や朝鮮人学校の内部資料が公開された。また、地方自治体においても情報公開が進み、地方自治体の朝鮮人学校政策に関する研究も増えつつある。本稿もこれらの史料を使用した。

本稿を執筆するにあたって新たに発見した史料もある。とりわけ、日本外務省外交史料館において『日朝関係（出入国関連案件）昭和31年2月1日』、『日朝関係（出入国関連案件）昭和34年2月1日』、『北鮮領事関連事務1958.2.26』、『在本邦外国人出入国関係雑件 朝鮮人の部 第1巻』、『在日朝鮮人の北朝鮮帰還問題一件 第一巻』が公開され、帰国事業と送金に関する新たな事実を発見することができた³⁴。

さらに、ICRCおよびBritish Red CrossやWilson Centerが北朝鮮関連の史料を公開し、その中で送金にかかわる史料を発見した。ICRCにおいては、送金計画に関するファイルが保存されていた。それが、「Généralités concernant les secours matériels (General information on material relief)」というファイルである。このファイルは、帰国事業関連文書が保存されている「Résidents étrangers, éventuellement en résidence forcée; Évacuations (Foreign residents, possibly in forced residence; Evacuations)」とは異なるカテゴリーとして

³⁴ 詳細のファイル番号などは巻末を参照。

位置付けられている。British Red Cross においては、送金ルートが記載されている史料が含まれていた。韓国政府と英国赤十字との会談記録であるため、間接的な証拠ではあるが、上記の史料と合わせて分析した際に、その信憑性は否定できるものではない。また、Wilson Center においては、金日成と周恩来の会談録が公開され、送金に関する金日成の意図を分析するのに使用した³⁵。

重要な概念をここで定義しておく。まず、在日朝鮮人とは、「20 世紀前半から日本にわたってきた朝鮮人とその子孫」³⁶と定義する。戦前日本に渡ってきた在日朝鮮人に加え、解放後に渡日した朝鮮人も含む。なぜなら、南朝鮮地域における共産主義者の排斥や朝鮮戦争の戦乱から逃れた朝鮮人、また家族との再会を求め渡日した朝鮮人が、ほかの在日朝鮮人と同様の意識や生活形態を持つに至ったためである³⁷。ただし、史料によっては「在留朝鮮人」、「在日北鮮人」、「北鮮系朝鮮人」、「在日韓人」、「朝鮮人」などと表記されることもある。その場合は、適宜史料に即してそれらの表記を用いる。

本稿では、「朝鮮民主主義人民共和国 (Democratic People's Republic of Korea)」を便宜上「北朝鮮」と表記する。日本政府、日本社会において「北朝鮮」が一般的に用いられる背景には、日本政府が韓国を朝鮮半島における唯一合法政府として認めているためであるが、本稿では日本政府の立場を踏襲するのではなく、便宜上「北朝鮮」を用いる。ただし、史料によっては「共和国」、「北鮮」、「北朝鮮」と記されることもある。その場合は、適宜史料に即してそれらの表記を用いる。「大韓民国 (Republic of Korea)」は、「韓国」と略称する。ただし、史料によって「南鮮」、「南朝鮮」、「南半部」と記されることもある。

³⁵ 詳細のファイル番号などは巻末を参照。

³⁶ 水野直樹、文京洙『在日朝鮮人—歴史と現在—』(岩波書店、2015 年)、□頁。

³⁷ 外村大『在日朝鮮人社会の歴史学的研究—形成・構造・変容—』(緑蔭書房、2004 年)、3 頁、[以下、『在日朝鮮人社会の歴史学的研究』と略記]。

第一部 占領期日本における朝鮮人学校—閉鎖への抵抗と自律性維持への模索—

1945年8月14日、日本がポツダム宣言を受諾し日本の無条件降伏が決まった。その翌日には、天皇が玉音放送を通じて降伏の詔書を国民に発表した。8月28日には、日本の非軍事化と民主化を進めるために、米占領軍が日本に上陸した。占領軍は、日本の軍国主義体制を解体し、日本が再び侵略や戦争の道へとたどらない体制を築くことを主な指針とした。第二次世界大戦における日本の敗戦は、日本が植民地を手放すきっかけにもなった。それにより、朝鮮が解放された。

解放当時、日本には約200万人の朝鮮人がいた。それらの者の多くは、祖国の解放を知り、朝鮮への帰還を急いだ。その一方で、帰還をせず日本に残留する者もいた。残留した者は、日本において植民地支配の残滓から解放を体現しようと試みた。

占領期日本において、対在日朝鮮人政策は、日米両政府によって措置方針が決められた。占領軍による日本の戦後改革が、日本政府を媒介としたいわゆる間接統治を通じて進められたことから、対在日朝鮮人政策においても同様の形が採用された。占領期日本において日米両政府は在日朝鮮人をいかに認識し、いかなる政策を打ち出したのか。

この第一部では、米軍占領下日本を対象とし、朝鮮人学校が私立学校および公立学校として存続した過程について論じる。まず第一章では、朝鮮の解放後、日本において朝鮮人学校がどのように設立されたのか、また開設された朝鮮人学校に対し日米両政府はどのように対応したのかについて論じる。第二章では、冷戦が激化する中で、日米両政府の対朝鮮人学校政策はどのように変化し、朝鮮人学校はどのような状況に置かれたのかについて論じる。第三章では、占領末期に焦点を置き、地方自治体の朝鮮人学校政策について論じる。

占領期日本における日本政府および総司令部の対在日朝鮮人政策については、研究の蓄積が多い。1980年代以降、日本においてGHQ/SCAP史料が公開され、実証研究が発展したためである。総司令部や日本政府の対在日朝鮮人政策について論じた研究の多くは、朝鮮人学校に対する管理政策の形成過程に着目してきた。それらの研究では、その管理政策は、日本国内における共産主義教育を取り締まるために実施され、主に総司令部がその政策決定過程において中心的な役割を果たしたと主張されてきた¹。

¹ 三橋修、ロバート・リケット、李榮娘、蝦名良亮「占領下における対在日朝鮮人管理政策形成過程の研究(1)」『青丘学術論集』第6集、(1995年)；金太基『戦後日本政治と在

しかしながら、これらの研究は管理政策に注目するあまり、閉鎖を逃れ存続した学校があったことについては、十分な説明を加えられていない。学校が存続した点については、在日朝鮮人側の運動が評価されることが多かった。しかし、日本政府および地方自治体が存続を容認した側面もあったのである。本稿では、日本政府が存続を容認せざるを得なかったのかといった点にも光を当て、在日朝鮮人の抵抗と日本政府および地方自治体による相互作用によって学校が存続する過程を論じる。

第一章 朝鮮人学校の設立と 1.24 朝鮮人学校閉鎖令

第一章では、1945 年 8 月に日本の全国各地において朝鮮人学校が設立される過程および 1948 年 5 月に朝鮮人学校が私立学校化する過程を論じる。

第一節 朝鮮の解放と朝鮮人学校の設立

第一項 帰還と残留

日本の降伏が発表された当時、推計 220 万 6541 人²の朝鮮人が日本にいた。それらの者の多くは、朝鮮解放の知らせを受け、朝鮮への帰還を急いだ。解放直後、山口県長門市の仙崎、下関、博多などの港町は祖国への帰還を急ぐ朝鮮人であふれた。日本政府によれば、解放直後から 1950 年 11 月 19 日までに日本政府や占領軍が実施する計画輸送によって帰還した朝鮮人は、104 万 679 人いたという。そのうち、南朝鮮地域への帰還者は 104 万 328 人であり、北朝鮮地域への帰還者は 351 人³だった⁴。

朝鮮人の帰還は様々な担い手により実施された。それを主に担ったのは、日本政府と占領軍である。上に示した朝鮮人のほとんどが、日本政府と占領軍が実施した計画輸送により帰還した。さらに、解放直後に日本の各地で結成された様々な朝鮮人団体も、帰還を援助する担い手となった。たとえば、共産主義者から反共主義者、協和会員⁵から反日派、左派から右派の民族主義者、留学生から労務者、無政府主義者など、それぞれが団体を結成

² 1945 年 8 月 15 日の時点での推計（田村紀之「内務省警保局による朝鮮人人口—総人口・男女別人口—」『経済と経済学』46、（1981 年）、57-58 頁。）。

³ 「南朝鮮」への帰還者の内訳は、1945 年 8 月から 1946 年 3 月までに 94 万 438 人、1946 年 4 月から同年末までに 8 万 2900 人、1947 年には 8392 人、1948 年には 2822 人、1949 年には 3482 人、1950 年には 2294 人であったとされている（外村『在日朝鮮人社会の歴史学的研究』、369 頁。）。

⁴ 法務府の調査では、朝鮮人帰還者は政府発表よりも約 30 万から 40 万人多い可能性もあると指摘されている法務府の発表の方が多く、さらに幅があるのは、少なくない帰還者が、計画輸送ではなく、非公式に自力で帰還していたためである。法務府の統計は、それらの朝鮮人を含めているために、このような幅が出ている（森田芳夫『在日朝鮮人処遇の推移と現状』（湖北社、1975 年）、67-68 頁；金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題』、185 頁。）。

⁵ 協和会とは、内務省、警察当局を中心とした在日朝鮮人に対する統制機関の中央組織である（樋口雄一『協和会—戦時下朝鮮人統制組織の研究—』（社会評論社、1986 年）、86-87 頁、[以下、『協和会』と略記]。）。1939 年 6 月に結成された。一部の在日朝鮮人が協和会「指導員・補導員」として協和事業の推進にあたった。協和会の活動の最大の重点は、在日朝鮮人の強化・同化政策であったという（樋口『協和会』、114-120 頁。）。

し、多くの団体が共通して掲げた目標の一つが、帰国対策であった⁶。これらの朝鮮人団体も、一日も早く朝鮮人を帰還させられるよう運動を展開したのであった。

解放直後、朝鮮人が結成した様々な団体は、1945 年 10 月中旬には一つの団体の下に統合された⁷。それが、在日本朝鮮人連盟（朝連）である。朝連は、朝鮮人による全国的な組織の結成を唱えたのである。多くの団体が朝連の下に統合され得た大きな要因は、上述したように、解放後最初期の朝鮮人諸団体が一様に朝鮮人の帰還の援助や在日朝鮮人の生活改善などの共通の目標を掲げていたことであった⁸。だからこそ、朝連の中央準備委員会は「群雄割拠するのではなく大同団結して強力な中央集権的大衆団体」⁹が必要だと唱えて、諸団体の統一を求めた。

10 月 15 日から 16 日に開催された朝連結成大会では次のような宣言が採択された。

人類史上類例のない二次世界大戦もポツダム宣言で終結し、わが朝鮮も同時に自由と独立の栄光が約束された。／われわれは総力を尽くして新朝鮮建設に努力すべきであり、関係各当局との緊密な連絡下に、われわれの当面する目標である日本国民との友誼保全、在留同胞の生活安定、帰国同胞の便宜をはかろうとする。／右宣言する。¹⁰

この宣言で示されているように、朝鮮での独立国家の樹立に献身、日本国民との交友と在日朝鮮人の日本での生活の安定、朝鮮人の帰還支援という活動は、朝連の基本的な目標として掲げられ、その後の活動においても重要な指針となった。

朝連結成大会で発表された綱領では、上の宣言で掲げられた基本的な目標も次のように反映されている。

⁶ 呉圭祥『ドキュメント在日本朝鮮人連盟—1945-1949—』（岩波書店、2009 年）、3 頁、[以下、『ドキュメント在日本朝鮮人連盟』と略記]; 朴慶植『解放後在日朝鮮人運動史』、50 頁。

⁷ エドワード・W・ワグナー『日本における朝鮮少数民族—1904～1950 年—』（湖北社、1989 年）、93 頁。

⁸ ただし、すべての団体が朝連の下でまとまったわけでもなかった。朝連の他にも在日朝鮮人社会において一定の影響力を保持した組織もあった。それは、1946 年 10 月に結成された「在日本朝鮮居留民団（以下、民団）」である。朝連に対抗するために在日朝鮮人右派によって設立された組織である。民団は反共を掲げ、後に韓国を支持する団体となる。当時、民団は朝連に比べ大衆的な支持は得られなかった。（エドワード・W・ワグナー『日本における朝鮮少数民族』、76 頁; 坪井『在日同胞の動き』、245-246 頁、249-250 頁。）

⁹ 呉圭祥『ドキュメント在日本朝鮮人連盟』、7-8 頁。

¹⁰ 呉圭祥『ドキュメント在日本朝鮮人連盟』、14 頁。

- 一、われわれは新朝鮮建設に献身的努力を期する
- 一、われわれは世界平和の恒久維持を期する
- 一、われわれは在留同胞の生活安定を期する
- 一、われわれは帰国同胞の便宜と秩序を期する
- 一、われわれは日本国民との互譲友誼を期する
- 一、われわれは目的達成のために大同団結を期する¹¹

宣言と綱領の両方で最も強調された目標は、「新朝鮮建設」であった。その目標に基づいて、朝連は本国の情勢に逐一反応を示した。特に、「新朝鮮建設」における朝連の立場が明確になったのは、アメリカ、ソ連、英国の外相によって解放後の朝鮮半島管理方式をめぐった会談（モスクワ外相会談）が開催されたときであった。1945年12月16日から26日にかけてアメリカ、ソ連、英国の外相がモスクワに集結し、朝鮮の再建に関する討議が行われた。27日には、朝鮮の再建と日本の植民地支配による「有害な諸結果を一掃」する目的で、米ソによる共同委員会を組織する「モスクワ協定」が発表され、米英中ソの四か国による朝鮮半島の信託統治（5年を期限とする）を経たあとに朝鮮半島を独立させることが取り決められた¹²。朝連は、すぐに信託統治を支持する立場を表明した¹³。その理由は、モスクワ協定が朝鮮の独立を援助し、民主主義を促進しうるものとして捉えられたためである。それゆえ、五年以内の信託統治には好意的に捉えられたのである¹⁴。朝連は、朝鮮本土の政治情勢にも強い関心を抱いた。

それに加えて注目すべき点は、上の宣言と綱領にも示されているように、朝連は日本での「生活安定」をも求めたことである。それは、朝連が在日朝鮮人の将来の帰還を見据え、それまでは多くの朝鮮人が日本に一定期間居住することが想定されたためであった。それゆえ、日本における生活水準の維持は、在日朝鮮人にとって不可欠と認識されていたのであった。そして、解放後も日本に残った朝鮮人は、将来的な帰還を見据えて朝鮮人としての生き方を模索しはじめた。

朝連の思想的な支え柱となったのは、民族主義であった。朝連は、結成当初から民族主

¹¹ 呉圭祥『ドキュメント在日本朝鮮人連盟』、14頁。

¹² 李圭泰『米ソの朝鮮占領政策と南北分断体制の形成過程―「解放」と「二つの政権」の相克―』（信山社出版株式会社、1997年）、312-313頁。

¹³ 呉圭祥『ドキュメント在日本朝鮮人連盟』、23-25頁。

¹⁴ 同上、23-25頁。

義的な色彩を帯びた団体であり、これまで朝鮮が植民地支配下に置かれてきたという反動から、民族反逆者や対日協力者の追放を急速に進めた¹⁵。1945年10月10日、かつて政治犯・思想犯として府中刑務所に勾留されていた金天海^{キムチョンヘ}が出所を迎え、朝連の運動に合流し、組織を率いる重要な指導者の一人となった。金天海は、戦前から共産主義者として民族独立運動に参加し、治安維持法違反で拘留されていた。出所を迎えた彼は、朝鮮の完全独立の達成、天皇制の打倒、民主政府の樹立、対日協力者や民族反逆者を一掃することを朝連の活動方針として大々的に掲げた¹⁶。

さらに、共産主義も朝連の思想的な基盤となった¹⁷。共産主義が多くの在日朝鮮人に信奉された背景には、日韓併合以前から存在した朝鮮半島の土地所有関係と日本の植民地政策にあった。日韓併合以前から朝鮮半島には小作農が多く、地主との不平等な関係に置かれた者が多かった。そして、このような不平等な土地所有関係は、日本の植民地政策としてはじまった土地調査事業によって引き継がれた。土地調査事業によって、朝鮮人小作農は農業余剰と莫大な租税を吸い上げられ、多くの小作農が貧しい生活を余儀なくされたのである¹⁸。そして、それらの者は1920年代になると海外移住をはじめるといった¹⁹。そのうち多くの者が、日本への移住を試みたという²⁰。それらの者が、地主との不平等な関係の是正を目指し共産主義に傾倒したのであった。そして、日本にわたった朝鮮人は、日本共産党との繋がりを持つに至った²¹。

解放後の左派在日朝鮮人運動を牽引したのが朝連だったが、その朝連を指導したのは日本共産党だった。1945年12月、日本共産党第四回全大会において一部の在日朝鮮人が

¹⁵ 坪井『在日同胞の動き』、83-84頁。

¹⁶ 坪井豊吉『在日同胞の動き』（自由生活社、1977年）、84頁、[以下、『在日同胞の動き』と略記]。

¹⁷ 坪井『在日同胞の動き』、30頁。ただし金太基によれば、結成直後の朝連は、共産主義者が組織全体を支配していたわけではないが、組織を指導する朝連中央の重要ポストや全国の中央委員の中に共産主義者が布石を敷いているだけだったという（金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題』、177頁。）。

¹⁸ ブルース・カミングス、鄭敬謨・林哲・加地永都子訳『朝鮮戦争の起源 1—一九四五年—一九四七年 解放と南北分断体制の出現—』（明石書店、2012年）、64頁。

¹⁹ エドワード・W・ワグナー『日本における朝鮮少数民族』、12頁。

²⁰ 同上。

²¹ 1925年、在日本朝鮮労働総同盟（労総）が創立され、在日朝鮮人解放闘争の組織的統一が実現され、在日朝鮮人の「極左団体中最も急進的な運動」が展開された（岩村登志夫『在日朝鮮人と日本労働者階級』（校倉書房、1972年）、113-114頁；吉浦大蔵『朝鮮人の共産主義運動』（東洋文化社、1973年）、68頁。）。同年朝鮮共産党が創建されることによって、労総は朝鮮共産党の指導を受けることとなった。しかし、1929年末に労総は日本共産党の指導下に置かれることとなった（岩村登志夫『在日朝鮮人と日本労働者階級』、114-115頁。）

日本共産党の党员となり、日本共産党の中には「朝鮮人部」が設けられた²²。朝連は日本共産党から闘争方針を指令され、朝連は日本共産党の前衛部隊として動員された。金天海は日本共産党に入党し、「朝鮮人部」部長となった²³。さらに、朝連の中心メンバーである金斗鎔^{キムドウヨン}が副部長に任命された²⁴。1946年2月に発表された金斗鎔²⁵の論文「日本における朝鮮人問題」では、在日朝鮮人運動を「日本の人民闘争」へ結び付け、「強力に緊密に結合させる」ことが重要だと主張されている²⁶。1947年に入ると、在日朝鮮人の日本共産党员が急増し、朝連に対する日本共産党の指導が強化された。1月26日、在日朝鮮人共産党员が「朝連フラクション中央指導部」を組織し、これを党朝鮮人部の指導下においた²⁷。それにより、これまで在日朝鮮人共産党员が直接各地を指導してきた方式が、この指導部を通じて朝連内部の共産党员に伝達されるようになったのである²⁸。下の図表1にあるように、朝連本部は日本共産党指導部の指導の下に置かれた。

【図表1】朝連の組織系統図（1947年11月頃）

²² 坪井『在日同胞の動き』、38頁。

²³ 坪井『在日同胞の動き』、39頁。

²⁴ 同上。

²⁵ 金斗鎔は、東京帝国大学出身の在日朝鮮人である。朝連結成時は、情報部長を務めた。日本共産党中央委員会に設置された「朝鮮人部」（後の民族対策部）の副部長となる。（金徳龍『朝鮮学校の戦後史』、27頁。）

²⁶ 金斗鎔「日本における朝鮮人問題」『前衛』1(1)、(1946年)、18頁。金の主張の論理は、次のようなものである。「われわれ自身及び全日本の人民を壓迫し、搾取してきたところの、天皇制を打倒しなければ、われわれ自身の解放があり得ないこと、そのために日本の人民解放闘争に参加するやう一切のキッカケと機会を捉へなければならない」というものであった。つまり、「天皇制打倒」は在日朝鮮人運動が掲げるべき根本的な目標だと示されたのである。（同上、17頁。）

²⁷ 坪井『在日同胞の動き』、32頁。

²⁸ 金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題』、425頁。

への帰還者がはるかに多かった背景には、日本に在留した朝鮮人のほとんどが「南朝鮮」出身者であったことに起因する。

この頃から、帰還を見合わせ日本で生活を続けた多くの朝鮮人の関心は、日本での生活の安定に置かれるようになる。ただし、それは将来的な帰還が実現されるまでの安定であって、日本での永久的な滞在を念頭に置いたものではなかった。こうした朝鮮人の活動は、朝連などの組織を通して行われた。これまで朝鮮人の帰還支援をしてきた朝連も、この時期になるとこうした現状に合わせて、日本に住むことを決めた朝鮮人の生活を援助する活動に一層強い関心を示しはじめた³²。朝連は、日本に居住する朝鮮人を支援するために、1946年には日本の各地に地方本部と多数の支部を展開した³³。

朝鮮人が日本に在留した背景は、様々であった。第一に、一部の朝鮮人は生活の基盤が日本にあったため、朝鮮に帰還するよりも日本での生活に慣れていたからである。第二に、占領軍が定めた帰還制限が厳格だったからである。占領軍の経済科学局（Economic and Scientific Section、ESS）は、1945年9月に「金、銀、有価証券及び金融証明等の輸出入統制」（SCAPIN44）を指令し、1946年になってもこの統制を続けた³⁴。10月12日には、同指令に追加する形で帰還手続きにおいて所持が許される財産を1000円までと規定したのである³⁵。それゆえ、帰還者の中には多額の日本銀行券を隠して持ち帰る者もいれば、朝鮮からの帰還者が持つ朝鮮銀行券と交換する者もいた³⁶。それに対し、家族が日本におり、日本に生活の基盤があった者にとっては、持ち帰り金1000円では朝鮮で帰還後の生活を維持することが困難であった。このような事情から帰還を見合わせた朝鮮人も少なくなかつ

らは除いた（内務省警保局『社会運動の状況』（1940年）。）。それに対し、1959年は約97.1%であった。その内訳は、慶尚北道38.6%、慶尚南道25.6%、全羅南道10.4%、済州島14.2%、全羅北道2.3%、忠清南道2.3%、忠清北道2.1%、京畿道とソウル1.6%である。なお、法務省統計では江原道1.1%と示されているが南北の所属がわからないため上の合計からは除いた（法務省出入国管理局『在留外国人統計』（1959年）。）。外村によれば、その内訳において全羅南道や済州島の出身者の構成比は多少変化が見受けられるが、全体として「南朝鮮」出身者が多いことに変わりはない（外村『在日朝鮮人社会の歴史学的研究』、367頁。）。

³² 吳圭祥『ドキュメント在日朝鮮人連盟』、39頁。

³³ 坪井『在日同胞の動き』、89-91頁。

³⁴ SCAPIN-44 (22 Sep 45): Controls over export and imports of gold, silver, securities and financial instruments.

³⁵ SCAPIN-127 (12 Oct 45): Supplemental instructions relating to import and export controls. SCAPIN127は、「持ち帰り金額は一人千円を超えぬこと。この超過額および他の一切の通貨や禁止品目は個別受領書とひきかえにとりあげ、司令部の指示あるまで保管し、この報告書を毎週司令部に提出することを要する。日本政府は通貨の交換を一切行つてはならぬ」と規定した。；金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題』、129頁。

³⁶ 森田『在日朝鮮人処遇の推移と現状』、70頁。

た。第三に、朝鮮半島における政治経済情勢が安定しなかったからである。解放直後は、国家再建や1945年12月のモスクワ協定をめぐって様々な勢力が対立していた。不安定な状況におかれている朝鮮に帰還するよりも、日本で生活を送る方が安定した生活を送れるのであった³⁷。

戦後も日本に残留する朝鮮人を目の当たりにした総司令部は、1946年11月にはこれらの者を「本国に帰還することを拒絶する者」³⁸と見なしはじめた。総司令部は、朝鮮への帰還を拒絶した者は、日本と朝鮮との正常な輸送が再開されるまでは帰還の特権を失うと規定した。これは、翌月に占領軍による計画輸送が終了することを見越して発表されたものであった³⁹。

そして、1946年11月12日には総司令部は、朝鮮への帰還を拒絶した者を、日本国籍保有者として見なす方針を明確にした。総司令部は、これらの者は「朝鮮政府が在日朝鮮人に対して朝鮮国民として承認するまで日本国籍を保有」すると見なしたのである⁴⁰。総司令部によるこの政策は、日本人と在日朝鮮人を区別しないという趣旨の内容であった。しかし、日本と朝鮮という過去の歴史に十分に配慮した政策とはいい難かった。日本国籍保有者とされた朝鮮人にとっては、日本の植民地支配により日本国籍を強要された過去を想起させる政策だったのである。

第二項 朝鮮人学校の開設

解放後も日本に留まった朝鮮人は、解放後の日本での生活を立て直そうと試みた。それは、帰還を急ぐのではなく、将来的な帰還を見据えて日本でできる活動をするというものであった。その活動の一つに、在日朝鮮人子弟への朝鮮語教育があった。植民地支配によって学齢期の多くの朝鮮人は朝鮮語を十分に習得できなかったのである。1910年8月22日の日韓併合条約の締結から約一年後、朝鮮教育令⁴¹が公布され、同令により朝鮮人は日本国民として同化される教育を受けてきた⁴²。それゆえ、そうした子どもたちにまず必要

³⁷ 金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題』、186頁。

³⁸ Press Release: Korean must report to reception centers when called or forfeit recognition as Korean nationals, from General Headquarters United States army forces, Pacific Public Relation Office, 12 November 1946, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04143-04146.

³⁹ Ibid.

⁴⁰ Ibid.

⁴¹ 明治44年8月24日勅令第229号

⁴² 1911年8月に交付された朝鮮教育令第二条は、「教育ハ教育ニ関スル勅語ノ旨趣ニ基キ忠良ナル国民ヲ育成スルコトヲ本義トス」と定めている。

とされたのが朝鮮語教育だったのである。朝鮮への将来的な帰還も見据えた際にも、在日朝鮮人子弟の朝鮮語の習得は必須であった。

そのような経緯から、日本の全国各地に設立されたのが国語講習所だった。在日朝鮮人は各々の居住地域に朝鮮語教育を目的とした国語講習所を設立したのである。最も早く設立された国語講習所に東京都新宿区の戸塚ハングル学院がある。戸塚ハングル学院では、日本の大学で学んでいた朝鮮人留学生たちが朝鮮語を学んでおり、その後朝鮮人児童に対する朝鮮語教育が始まったという⁴³。その他にも都内の他地域、兵庫、大阪、愛媛、京都、茨城、福岡、埼玉などで国語講習所が設立された⁴⁴。国語講習所は、日本全国の各在日朝鮮人団体に関わりながらも、体系的に設立されたわけではなかった。在日朝鮮人によって自主的にいわば手作りで設立されたのである⁴⁵。

しかし、1946 年秋になると国語講習所は、朝連という組織に組み込まれるようになる。朝連が、国語講習所の改組を手がけたのである。国語講習所の改組とは、朝鮮語に特化した教育から、総合的教育を実施する学校へと変化させることであった。これは、朝連が自律的に決定したものであった。1946 年夏以降の帰還者の低迷により、朝連の主な関心は帰還から、朝鮮人の日本での生活援助にうつりはじめたのである。日本での生活が長期化しつつあり、朝鮮語ばかりでなく日本で生活をする上で必要な教育が施されることとなったのである。そうした状況を踏まえ、1946 年 10 月、朝連第三回全国大会において「教育及啓蒙」という方針が掲げられ、教育活動の重要性が強調された⁴⁶。1947 年 1 月 28 日から 29 日にかけて開かれた朝連第九回中央委員会では、教育関係の今後の方針が報告され、在日朝鮮人の民族教育に関する 5 つの項目が発表された⁴⁷。そのうち、第三項で改組の必要性が次のように示された。

③初等教育分野—初等教育学年別編成を遂行し、初等学校では朝連初等学院の名称を使用し、同時に教員の質的向上を図る、そのために大阪本部では既に教員を新規に要請中であり、中総（朝連中央本部）では東京朝鮮中学校に教員養成機関の付設の準備

⁴³ 金徳龍『朝鮮学校の戦後史』、21 頁。

⁴⁴ 金徳龍『朝鮮学校の戦後史』、21-28 頁。

⁴⁵ 森田『在日朝鮮人処遇の推移と現状』、91 頁。

⁴⁶ 「在日本朝鮮人聯盟第三回全國大會議事録—（附）第八回中央委員會議事録—」1946 年 10 月、44 頁、朴慶植編『朝鮮問題資料叢書—解放後の在日朝鮮人運動—』第 9 巻、（アジア問題研究所、1983 年）、39 頁。

⁴⁷ 金徳龍『朝鮮学校の戦後史』、32 頁。

中。⁴⁸

朝連は、国語講習所にその名称を「朝連初等学校」へと変更することを指示した。つまり、各々の居住地で自主的に設けられた国語講習所は、朝連という特定の組織の傘下に置かれたのである。それゆえ、組織の運動方針の下で、学校は教育事業を展開することとなったのである。実際に、朝連は初等、中等学校の教科書編纂を本格化させ、それを各学校に導入させた⁴⁹。教科は、朝鮮語に加え、朝鮮の歴史、地理、文化、自然科学、音楽などもあった。日本語は特別科目として位置付けられた⁵⁰。

加えて、朝連は民族教育のさらなる体系化を進めた。朝連第九回中央委員会では、半永久的な教育政策の樹立、施設の充実、教育内容の民主化などが提唱された⁵¹。そして、朝連の文化部を文教部に改編し、その文教部に民族教育を管轄させることも決められたのである⁵²。同年6月には、民族教育を組織化、体系化するための「教育規程」が作成され、ここでは、朝連文教部が中央集権的に教育行政体系を確立することが定められた。民族教育に関する人事権は、朝連にあると規定されたのである⁵³。

さらに、「教育規程」では朝連の関心の変化も顕著に表れた。これまでの帰国を前提とした国語（朝鮮語）教育は、「恒久的」な教育に転換すべきことが示されたのである⁵⁴。つまり、日本においても長期的に実践できるような朝鮮語教育が必要とされたのであった。1947年の夏の段階では、国語講習所は、完全に朝連に組み込まれたのであった。

朝連が国語講習所を改組していった結果、全国に設立された。その数は、下の図表2に示されている。1946年には、朝連初等学校が525校展開され、1948年4月までは増加傾向にあった⁵⁵。しかし、1949年7月に学校数および児童生徒数が激減している。この激減には、後述する1.24 学校閉鎖令および阪神教育闘争の影響があったと推察される。

⁴⁸ 「朝連第九回中央委員会」1947年1月、金徳龍『朝鮮学校の戦後史』、32頁。

⁴⁹ Intra-section memorandum, From Chief Education Division To Chief CIE, Korean Education Problem, 24 April 1948. GHQ/SCAP Records, Civil Information and Education Section (CIE, 民間情報教育局), CIE(C) 04143-04146(国立国会図書館憲政資料室所蔵); 金徳龍『朝鮮学校の戦後史』、43頁。

⁵⁰ Ibid.

⁵¹ 金徳龍『朝鮮学校の戦後史』、32頁。

⁵² 同上、33頁。

⁵³ 同上、33頁。

⁵⁴ 同上。

⁵⁵ 森田『在日朝鮮人処遇の推移と現状』、91頁; 小沢『在日朝鮮人教育論』、195頁; 金徳龍『朝鮮学校の戦後史』、65頁。

【図表 2】 朝連時代の朝鮮学校数、児童生徒数

年月	学校数	児童生徒数
1946年10月	525	43,344
1947年10月	528	49,688
1948年4月	534	57,204
1949年7月	293	3,690

(出典：金徳龍『朝鮮学校の戦後史—1945-1972—』、(社会評論社、2002 年)、65 頁。)

学齢期の在日朝鮮人児童・生徒のうち、朝鮮人学校に通っていた児童・生徒の在籍率は下の図表 3 と図表 4 の通りである。推定児童数から朝鮮人学校に在籍している児童を算出したものである。図表 2 で示されている児童生徒数と、図表 3 と 4 の合計数の間には多少の齟齬がある点には留意が必要である。

図表 3 は、初等学校を対象とした統計である。1946 年 10 月には、推定児童数のうち約 62.1%の児童が、朝鮮人学校に通っていたという。1948 年 4 月までは、朝鮮人学校への在籍率が上がっていた。しかし、1949 年 4 月からは、朝鮮人学校への在籍率が大幅に減っている。これは先述したように、朝鮮人学校閉鎖令による影響が大きいと推察される。

図表 4 は中級学校を対象とした学校を対象とした統計である。初級学校よりも相対的に生徒数が少ないのは、当時中級学校自体が多くなかったためである。中級学校の場合、1946 年 10 月には、推定児童数のうち約 4.6%の生徒が、朝鮮人学校に通っていたという。1948 年 4 月までは、朝鮮人学校への在籍率は右肩あがりであったが、1952 年 4 月からは生徒数が大幅に減少した。

【図表 3】 朝鮮人学校在籍児童数と在籍率（初級学校）

年月	朝鮮人学校在籍児童数	推定学齢児童数	朝鮮人学校在籍率
1946年10月	42,182	67,957	62.10%
1947年10月	46,961	72,742	64.60%
1948年4月	53,000	76,144	69.60%
1949年5月	32,368	80,614	40.20%
1952年4月	14,144	109,693	12.90%
1954年1月	17,229	103,061	16.70%

(出典：外村大『在日朝鮮人社会の歴史学的研究—形成・構造・変容—』(緑蔭書房、2004 年)、419 頁。)

【図表 4】 朝鮮人学校在籍児童数と在籍率（中級学校）

年月	朝鮮人学校在籍生徒数	推定学齡生徒数	朝鮮人学校在籍率
1946年10月	1,180	25,540	4.60%
1947年10月	2,761	27,587	10.00%
1948年4月	3,300	29,805	11.10%
1949年5月	4,555	31,335	14.50%
1952年4月	2,914	36,622	8.00%
1954年1月	4,159	42,109	9.90%

（出典：外村大『在日朝鮮人社会の歴史学的研究—形成・構造・変容—』（緑蔭書房、2004年）、419頁。）

さらに、1946年10月には在日本朝鮮居留民団（民団）が結成され、朝連とはまた異なる民族学校を建設した⁵⁶。民団は、朝連に対抗する在日朝鮮人団体であり、後に韓国政府を支持することになる。民団が設立した学校は、1948年4月の時点で小学校が52校、中学校が2校存在した⁵⁷。

以上のように、朝連の結成、国語講習所の改組など、戦後の日本においては在日朝鮮人の生活刷新が進められた。しかし、長期滞在を前提とした在日朝鮮人の精力的な活動は、日本の戦後復興を図る日米両政府にとっては徐々に懸念の対象となっていく。

第二節 日米両政府の国内管理政策の形成

第一項 左派在日朝鮮人の取り締まり

1946年は、国際環境も大きく変化した時期であった。第二次世界大戦後の新しい国際秩序をめぐって、米ソ両超大国間の対立が深刻さを増したのである。つまり、冷戦の開始である。1946年以降に始まった冷戦は、各国に影響を及ぼした。中国、朝鮮などアジア各地においては域内の土着的な対立と、外的な冷戦の対立が結び付くことがあった。

こうした冷戦の開始を受けて、在日朝鮮人をめぐる環境も一変した。1946年5月、生活向上を求め多数の在日朝鮮人が日本共産党とともにメーデー、食糧メーデー、労働争議などに参加した⁵⁸。いずれの運動においても朝連は中心的な役割を果たした。このような朝連による運動に対し、総司令部は日本国内の共産主義活動の一旦として認識し始めたので

⁵⁶ 坪井『在日同胞の動き』、249-250頁。

⁵⁷ 小沢『在日朝鮮人教育論』、200頁。

⁵⁸ 「쌀을주오、먹여주오 餓死線上에서치웨는廿五萬大衆宮城앞에서食糧메-데-」（「米をくれ、食べさせてくれ 餓死線上で叫ぶ二十五万大衆 宮城の前で食料メーデー」）『民衆新聞』、1946年6月5日。

ある。

総司令部は、朝連に対する警戒を強めていくようになる。当時すでに、朝連の加盟員は「40 万人以上、在日朝鮮人の三分の二」⁵⁹に及んでいた。多くの在日朝鮮人が朝連を支持している現状からも、朝連の活動は日本の国内秩序の安定を脅かすものとして捉えられた。さらに、朝連結成から 2 ヶ月後の 12 月には、総司令部は朝連を日本の三大左翼政党の一つと見なした⁶⁰。特に、朝連が日本共産党と連携して活動したことについても、総司令部はこれを「在日朝鮮人連盟は、これまでも幾度か共産主義的傾向を感じさせる動きを見せてきたし、現在の度重なる非合法的活動も行政を妨害するための共産主義的手法に従って行われている」⁶¹と観察していた。

さらに、朝連が密輸に深く関与していることも総司令部の朝連への懸念に繋がっていた。1946 年 9 月山口県、福岡県の報告書においては、朝連が密輸に関与しているとの指摘がなされている⁶²。そして、その密輸品が闇市に流れ、在日朝鮮人や日本共産党の利益になっているというのである⁶³。密輸や闇市への朝連の関与は、日本の経済的な秩序を乱していると認識された。実際、闇市をめぐる在日朝鮮人と日本の警察との衝突は絶えなかった⁶⁴。この衝突は、在日朝鮮人が暴力的であるという印象を日米両政府に与えることにも繋がった⁶⁵。ただし、当時の在日朝鮮人は生計を立てる手段も限られていたため、闇市から手を引くことは容易ではなかったのである。

また、日本国内ばかりでなく南朝鮮地域からの「不法入国」者も占領軍の懸念を助長するものとなった。戦後、南朝鮮地域から日本への「不法入国」者が増加した。その多くは南朝鮮地域における「左翼取締り」政策を逃れ密航あるいは再密航してきたものであった⁶⁶。

⁵⁹ 三橋他「占領下における対在日朝鮮人管理政策形成過程の研究」、217 頁。

⁶⁰ エドワード・W・ワグナー『日本における朝鮮少数民族』、75 頁。

⁶¹ I Corps, G-2 Intelligence Summary, No.5, June 16-July 15, 1946, p.5., RG407, Reports relating to World War II and Korean War combat operations and to activities in occupied areas 1940-1954, 国立国会図書館憲政資料室所蔵, WOR22247.

⁶² “The Korean Minority in Japan,” June 15, 1947, p.4., GHQ/SCAP Records, Assistant Chief of Staff(G2), 国立国会図書館憲政資料室所蔵, GS(B) 01617.

⁶³ I Corps, G-2 Intelligence Summary, No.19, 1 Sept to 30 Sept, 1947, p.4., RG407, Reports relating to World War II and Korean War combat operations and to activities in occupied areas 1940-1954, 国立国会図書館憲政資料室所蔵, WOR-22250.

⁶⁴ たとえば、1946 年 5 月 13 日に起きた長崎警察署襲撃事件、同年 8 月 5 日に富山駅で起きた闇米を取り締まる事件、1947 年 6 月 23 日に起きた川崎市桜本で起きた密造酒取締事件など。

⁶⁵ 終戦連絡中央事務局政治部「執務報告（第二號）」昭和二年四月十五日『日本占領・外交関係資料集』第三巻、（柏書房、1994 年）、295-296 頁。

⁶⁶ 坪井『在日同胞の動き』、237 頁。

1946 年 5 月頃には、「不法入国」者の問題から派生して、南朝鮮地域で発生したコレラが「不法入国」者により日本に「輸送」される可能性を占領軍は恐れた。実際に、1946 年 6 月 12 日に G3 (General Staff、参謀第三部)⁶⁷は、「不法入国」者の多い本州西部地域における国境警備の強化を日本政府に指令した⁶⁸。そして、この地域の国境警備には英連邦占領軍も協力することになった⁶⁹。

以上のような懸念が重なり、総司令部は占領政策が円滑に進まない原因の一つとして、在日朝鮮人の活動に注目したのであった。総司令部は、「計画輸送を逃れ日本に滞在した朝鮮人が断続的に問題を引き起こしている。占領軍は朝鮮人に日本の法令を遵守することを伝えたが、朝鮮人はこれに抵抗し、日本国内で運動を繰り広げている。また、これらの運動は左翼と関係している」⁷⁰と指摘していた。このように、在日朝鮮人は生活改善を求め運動を続けたが、占領軍は在日朝鮮人の運動や抵抗を国内治安の問題として見なしたのであった。

総司令部ばかりでなく、日本政府も在日朝鮮人の諸活動が日本国内の治安を脅かしていることを懸念した。日本政府は、在日朝鮮人の管理を目的に外国人登録令を考案し、内務省調査局が外国人登録法案の検討を進めた。外国人登録令は、日本の国会で議決を経る方式はとられず、大日本帝国憲法下最後に下されたポツダム勅令として新憲法公布の前日である 1947 年 5 月 2 日公布された⁷¹。総司令部も在日朝鮮人の早急な登録を求めたことから、これを承認した⁷²。在日朝鮮人や不法入国者への懸念は、次第に国内治安問題に発展し、在日朝鮮人の教育に対しても日米両政府は管理を強化する方向に舵をきる。

第二項 朝鮮人学校に対する管理

⁶⁷ G3 は、「占領軍の作戦行動に関する施策を担当」し、「海外からの日本人の大規模な引揚に係る施策も所管」する部署である。国立国会図書館「日本占領関係資料 GHQ/SCAP Records, Assistant Chief of Staff (G-3)」『国立国会図書館』、2018 年 2 月 19 日閲覧、<http://rnavi.ndl.go.jp/kensei/entry/G3.php>

⁶⁸ SCAPIN-1015 (12 June 1946) GC, Suppression of illegal Entry into Japan.

⁶⁹ テッサ・モーリス＝スズキ、辛島理人訳「占領軍への有害な行為」『継続する植民地主義—ジェンダー/民族/人種/階級—』、岩崎稔他編、(青弓社、2005 年)、58-94 頁。

⁷⁰ General Headquarters, Supreme Commanders for the Allied Powers, *History of the nonmilitary activities of the occupation of Japan, 1945-1951*, vol. 16, (日本図書センター、1990): 108-109.

⁷¹ 大沼保昭『在日韓国・朝鮮人の国籍と人権』(東信堂、2004 年)、229 頁。

⁷² 金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題』、362 頁。

総司令部と日本政府は、在日朝鮮人の運動に懸念を示したものの、その一部であった彼らの教育については当初大きな懸念をもたなかった。朝鮮人学校に対しては治安上の懸念はあったものの、始めから干渉することはなかった。1946 年 8 月 28 日、民間情報教育局（Civil Information and Education Section、CIE）⁷³の職員であるウィグルワース（Edwin F. Wigglesworth）は、朝鮮人学校について教育課長のオア（Mark T. Orr）宛てに次のように述べている。

2. 日高第四郎文部省学校教育局長によると朝鮮人のために別個の学校を設立し、運営するのは日本政府の政策ではない。

（中略）

4. 本題に対する CIE の立場に関連して、下記の署名者は次のことを述べたい。

- a. 日本政府の政策は日高局長の言葉に関する限り公平である。
- b. 以下のような追加の事実が検討されなければならない。

- (1) 私立学校が、深刻な衝突を引き起こしうる少数民族集団を育成する危険性。
- (2) 朝鮮人の帰還はいまのところ先のことであり、朝鮮少数民族集団の減少はごく近い将来では期待できず、数年以上かかるであろう。
- (3) 朝鮮人学校を別個に設立するという要求は、朝鮮独立および朝鮮再建の主張とは関係ない。

- 5 勧告：民間情報教育局は次の政策を採用するものとする。

- a. 日本政府の援助による朝鮮人学校の設立および運営については、反対すべきである。
- b. 私的財産による朝鮮人学校の設立および運営については、その教育的な効果と朝鮮人への深刻な差別を含む悪環境の地域的状況に限って、それを考慮したうえで、他の個別的な団体からの申請と同様に扱われるべきである。—しかし、概して CIE は、前述したように独自の少数民族組織（separate minority institutions）によって

⁷³ CIE は、「教育全般（初・中・高等教育、社会教育）・教育関係者の適格審査・各種メディア（新聞、雑誌、ラジオ）・芸術（映画、演劇）・宗教（神道、仏教、キリスト教、新興宗教）・世論調査・文化財保護等、教育及び文化に関する極めて広範囲にわたる諸改革を指導し、監督」する部署である。国立国会図書館「日本占領関係資料 GHQ/SCAP Records, Civil Information and Education Section」『国立国会図書館』、2018 年 2 月 19 日閲覧、<http://rnavi.ndl.go.jp/kensei/entry/CIE.php>

惹起される諸衝突を念頭に置き、朝鮮人私立学校の申請は否定的に見るべきである。⁷⁴

これは、ウィグルワースが CIE の立場を代表し述べた見解である。ウィグルワースは、文部省が朝鮮人学校に対し援助することについて反対しているが、朝鮮人学校の設立そのものに反対しているわけではなかった。ただし、「少数民族組織」によって問題が引き起こされる可能性があるならば、朝鮮人学校の設立は否定的に考えるべきだと述べていた。つまり、日本の治安を乱さない限り朝鮮人学校の設立に反対しないということであった。

このような CIE からの報告を受け、総司令部は一〇七軍政団軍政部顧問⁷⁵に自らの見解を次のように述べた。

1. 日本政府による朝鮮人学校の設立と運営は文部省の樹立した政策に反するものである。日本政府が特定の団体あるいは国籍をもった人々（nationality）を援助しないようにするのが、文部省の政策である。総司令部はそのような政策に反対を唱えない。
2. 私立学校を設立する際に必要な要件を満たし、合法的な目的のために私立学校を設立することを希望するいかなる団体あるいは国籍をもった人々（nationality）に対しても差別しないのが、文部省の政策である。私立学校の設立を希望する朝鮮人団体に対しても他の団体と同じような措置がとられる。総司令部はそのような政策に反対を唱えない。⁷⁶

総司令部も、日本政府による朝鮮人学校への援助には反対していた。合法であるならば、私立学校としての認可申請をした者を差別することはあってはならず、在日朝鮮人に対しても他の団体と同じ対応をすべきだと述べている。すなわち、総司令部は日本政府による特別な援助に反対するだけで、朝鮮人学校の設立そのものには反対していなかった。

⁷⁴ Memorandum from Edwin F. Wigglesworth (CIE E/D) to Lt Colonel Orr, Separate Koreans in Gifu Prefecture, 29 August 1946, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04143-04146.

⁷⁵ 軍政団 (Military Government Units) とは、極東における米国の陸軍部隊である第八軍の下部組織である。軍政団は、日本の各地域に設置された。

⁷⁶ Letter from SCAP to 107th Military Government Headquarters & Headquarters Company, Separate Koreans in Gifu Prefecture, 31 August 1946, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04143-04146.

ただし、46 年 11 月に定められたように、在日朝鮮人が日本国籍保有者であることに基
づいて、在日朝鮮人の教育は日本の法令を遵守していれば問題視しないとされた⁷⁷。総司
令部は朝鮮人学校という国内少数民族による摩擦や衝突の可能性に懸念していたものの、
朝鮮人学校に対する何らかの対策を考えるほどの警戒はしていなかった。

しかし、文部省は総司令部よりも厳格であった。1947 年 1 月には文部省は、在日朝鮮人
の教育に関する一定の立場を明らかにしはじめる。同月 13 日、東海北陸地方行政事務局長
官から寄せられた質問⁷⁸への返答の中で、文部省は現在日本にいる朝鮮人は日本人と同様
に日本の法令に従う義務があるとし、教育においても在日朝鮮人は日本の教育法に服さ
なければならない、教育の義務が課せられると回答したのである⁷⁹。

1947 年 4 月 1 日に教育基本法と学校教育法が施行され、これによって在日朝鮮人の教育
をめぐる状況はより難しいものとなった。この法律の施行によって、日本国籍保有者であ
る在日朝鮮人もこの遵守を求められることとなった。すなわち、朝鮮人学校で同法に従っ
た教育が提供されなければならなくなったのである。教育関連法の施行によって新しい学
校教育が始まるようになると、現場を担当する地方軍政局や第八軍 (U.S. Eighth Army)⁸⁰は
教育現場への関心を高めていった。

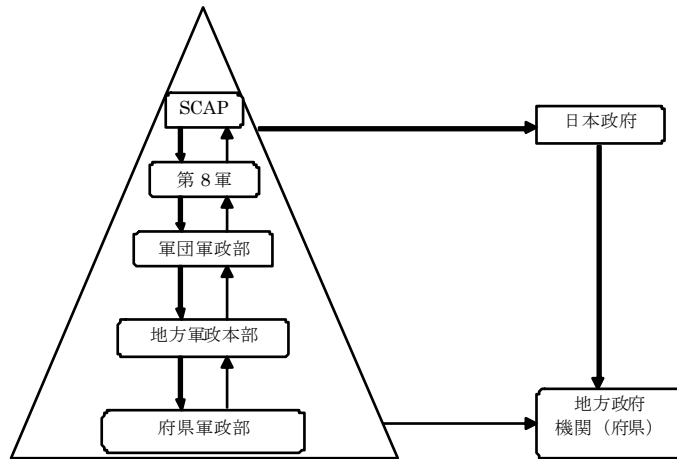
【図表 5】間接統治のしくみ

⁷⁷ Memorandum from SBS to Colonel Beasley, CIE Branch, Hqs Eighth Army, MG Section, 1 DEC 1947, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 06899-06903; Press Release: SCAP Spokesman Clarifies Status and Treatment of Koreans in Japan, from General Headquarters United States Army Forces, Pacific Public Relation Office, 20 November 1946, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04143-04146.

⁷⁸ この質問内容は史料に示されていない。

⁷⁹ Intra-section memorandum from Chief, Education Division to Chief, CIE, Korean Education Problem, 24 April 1948, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04143-04146.

⁸⁰ 第八軍は、アメリカ陸軍部隊の一つで占領期は日本に進駐した。初代軍司令官は、ロバート・アイケルバーガー (Robert Lawrence Eichelberger)。



（出典：竹前栄治『GHQ』（岩波書店、1983年）、55頁。）

しかし、朝鮮人学校では独自の教科書を用いた独自の教育が継続されていた。1946年10月に開催された朝連の第三回全体大会では、封建制の解体や「親日派」の清掃が掲げられ、それ以降、朝鮮人学校においてもそれらは重要な理念とされたのであった⁸¹。朝鮮人学校の教科書は、朝連が独自に編纂したものであった。それゆえに朝連の思想や信条が教育内容に直接反映されたのである。たとえば、朝連の初等教育教材編纂委員会が編纂した歴史教科書『オリニ國史』では、植民地からの解放は共産党関係者の運動によりもたらされたとして次のように示されている。

日本は（中略）日本語を国語とし我々の国語をなくそうとし、若いお兄さんたちを戦場に立たせ、残りの人を捕まえ牛や馬のように働かせました。／しかし、勇敢な人々はこれに負けず最後まで戦いました。（中略）／[国外で独立運動した人に対し]この人たちよりも勇敢により苦勞して戦った人たちもいました。それは我が国内[朝鮮]にいても多くの人々と苦しみながら共に戦った^{ヨ ウン ヨン}呂運亨そして^{パク ホン ヨン}朴憲永と彼の友である共産党のお兄さんたちです。彼らの武器は銃や刀よりもより怖く力強い思想と実際の生活でした。

⁸²（角括弧、ルビ、訳筆者）

⁸¹ 朴慶植『解放後在日朝鮮人運動史』、160頁。

⁸² 初等教育教材編纂委員会編『オリニ國史』下巻、1947年1月5日122-123頁、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成—戦後編—』第6巻、（不二出版、2000年）、101頁。

ここでは、朝鮮の解放は日本の敗戦により他律的にもたらされたことは示されておらず、朝鮮は朝鮮の運動家により解放されたと示されている。その中でも、特に共産主義者の運動が高く評価された。その運動家の一人として記されている朴憲永は、解放後の朝鮮半島において南朝鮮労働党の指導者として活躍した者である。呂運亨は左派勢力とは言えないが、解放後の朝鮮半島において左右対立の回避を主張した中道派の運動家である。この教科書は、他にも共産主義が戦前の独立運動を活性化させたと評価している。このように、朝鮮人学校では、独自の教科書が用いられ、独自の教育が実施されていた。

教育関連法の施行によって、教育現場への関心を高めた第八軍がまず注視したのは、大阪にある八・一五政治学院であった。八・一五政治学院は、1946年2月26日に開催された朝連二全臨時大会の決議に基づいて開設されたものであり、義務教育学校とは異なり、朝連の幹部や活動家を養成する学校であった⁸³。同学院では共産主義教育がなされていた。1947年9月、大阪軍政局のクレイグ（Malcolm E. Craig）は、八・一五政治学院では共産主義の思想が教えられており、またこの学院の運営資金の出所が不明であることを問題視し、上部機関である京都第一軍団に書簡を送った⁸⁴。

大阪軍政局からの報告を受けた京都第一軍団は、これを第八軍に報告し、第八軍が総司令部にこれを報告した。これに対し CIE から次のような返答があった。CIE は、在日朝鮮人は日本の法律を遵守しなければならないとし、「府県職員は文部省に照会することなく日本の法律を執行する権限をもっている」と返答した⁸⁵。つまり、朝鮮人学校に対しても地方の行政機関が日本の法律を適用する権限をもっていることが明確に示されたのである⁸⁶。1946年11月、大阪米軍政局は朝連関係者に教育と政治を混同しないよう注意を促した⁸⁷。現場を担当する軍政局は、朝鮮人学校の実態をよく把握しており、上層部の CIE からの指導を求め積極的に国内治安の確立に専念した。

占領軍は、朝鮮人学校における教育の問題を国内の反共政策と重ね合わせるようになる。特に、この時期、中国内戦の状況は共産党に有利な状況になっていた。また南朝鮮地域においても共産主義者の運動が活発化している事態に直面し、日米両政府は日本への共産主

⁸³ 坪井『在日同胞の動き』、97-99 頁、226 頁。

⁸⁴ From Malcome Craig to Commanding General I Corps, Enforcement of Japanese Law Against Koreans, 12 September 1947, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04143-04146.

⁸⁵ Letter from SCAP to Osaka MG Team, Enforcement of Japanese Law Against Koreans, 12 September 1947, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04143-04146.

⁸⁶ 金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題』、396 頁。

⁸⁷ 森田『在日朝鮮人処遇の推移と現状』、93 頁。

義の波及を恐れたのである。占領軍は、日本国内における反共政策の構築と施行に傾斜し始めたのである。

八・一五学院に加え問題となったのは、山口県の朝鮮人学校であった。1947年3月31日の教育基本法、学校教育法の公布から一ヶ月が経ち、中国軍政局は山口県軍政チームに指示し、山口県庁に朝鮮人学校関係者に学校の認可、教職員適格審査を行うよう通達した⁸⁸。しかし、9月になっても、県内全ての朝鮮人学校が認可を受けておらず、全ての在日朝鮮人教員が教職員適格審査を受けていないことが判明したのであった⁸⁹。山口県軍政チームは、山口県教育課に各市町村宛てに通達を発するよう命じた。その通達は、朝鮮人学校の認可と教職員の登録を済ませるよう指示したものであった。山口県教育課は、朝鮮人学校に対し、学校の場所、校名、創設者や保証人の名前、教師の名前と担当科目、生徒の名前と年齢を、9月30日までに申請するよう指示し、この期限を過ぎても申請がなければ、学校を閉鎖もしくは全職員を逮捕するか朝鮮半島に送還させることになることになると告げた⁹⁰。しかし、県が督促しても、認可申請の手続きを行った学校は、34校中たった10校のみであった。12月1日、山口県軍政チームは山口県知事に朝鮮人学校に手続きを行うよう再び指令した⁹¹。

山口県軍政チームは、朝鮮人学校が法令を遵守しない状況を強く懸念し、12月4日、第八軍に次のような書簡を送った。その書簡の概要は、①教育問題に関する政策は、中央政府から日本の地方当局に与えられるべきである、②教職員適格審査制度を無視する朝鮮人教師、教育関係者を日本の警察が逮捕をするためには、占領軍の支援が必要である、③軍政が朝鮮人を取り扱うための基本的な政策を樹立するよう勧告する、というものであった⁹²。

それに対し、朝連は教育活動において日本の法律を遵守すべきかどうかについて議論した。1947年11月に（朝連組織内における）教育委員会が設けられ、定期的に会合が開かれた。その第二回会合では、朝連の教育は日本の法令に従うべきか否かが議題とされたんだとある。日本の法令に従う場合は「文部省の認可を受けなければならない」、そして「教育

⁸⁸ Letter from Hqs Yamaguchi MG Team to Commanding General, Eighth Army, Special Report, 4 December 1947, 1p/1, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04236-04238.

⁸⁹ Ibid.

⁹⁰ From Directors of Education and Police Department, to Chief of Local Office and Mayors of Ten Cities, Concerning Register of Korean Schools, Teachers and Pupils., 25 September 1947, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04143-04146.

⁹¹ From Headquarters Yamaguchi Military Government Team Yamaguchi, Honshu, Japan, to The Governor, Yamaguchi Prefecture, Thru: Yamaguchi Liaison Office, Enforcement of SCAP Directive, 1 December 1947, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04143-04146

⁹² Letter from Hdq Yamaguchi MG Team to Commanding General, Eighth Army, Special Report, 4 December 1947, pp. 2-3, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04236-04238.

の自主性」を確保できないリスクがあることが確認された。日本の法令に従わない場合は、「教育の自主性は確保できるが、学校教材、児童給食等、物資的面において差別的取扱を受ける」リスクがあると議論されたのである⁹³。結局、戦前朝鮮が植民地化された経験から考え、「教育の自主性」を確保することが最も重視されるべきだとされた。

この会合の記録では、「教育の自主性」に関する朝連の立場が次のように記録されている。

日本帝国主義が 40 年間を通して朝鮮を侵略した歴史の中、最も特筆しなければならない大きな罪悪は朝鮮の文化を剥奪し朝鮮の言語までもなくそうとした蛮策である。そのため奪われた我々の文化を探し祖国の言葉を知らない朝鮮児童に朝鮮的な全ての教育と祖国建設に貢献できるような重大な教育を実施することは我々の使命である。⁹⁴

ここには、朝鮮人学校は過去に奪われた文化と言語を取り戻す重要な拠点であるということが明確に記されている。日本の法令に従った結果「教育の自主性」を失うことは過去に回帰することに繋がると認識されたのである。「教育の自主性」を確保すると物資面において日本政府からの援助を受けられず、負担が多くなることも指摘されているが、組織を強化し日本政府との交渉によって施設や教員不足などの問題を解決していくことが、朝連のとるべき路線であると認識された。このような認識に基づき、朝連は 1948 年 1 月には教育の自主性を確保しながらも、その経済的な負担を日本政府に負わせるという方針を掲げたのであった⁹⁵。こうした朝連の方針を支える論拠となったのは、在日朝鮮人が各種税金を納めているということにあった。それゆえ、納税者である在日朝鮮人の教育に対し、国費負担がなされるべきだとされたのであった。朝連は、「教育の自主性」を確保することは民族的対立を助長するものではないという立場も示していた⁹⁶。

⁹³ 「朝連第 13 回中央委員会会議録」1948 年 1 月 27 日～30 日、43 頁、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料—戦後編—』第 1 巻、(不二出版、2000 年)、254 頁。

⁹⁴ 「朝連第 13 回中央委員会会議録」、187 頁、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料』第 1 巻、290 頁。

⁹⁵ 「朝連第 13 回中央委員会会議録」1948 年 1 月 27 日～30 日、金慶海編『在日朝鮮民族教育擁護闘争資料集□』、(明石書店、1988 年)、23-25 頁。

⁹⁶ 「朝連第 13 回中央委員会会議録」、188 頁、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料』第 1 巻、291 頁。

しかし、そのような朝連の立場は総司令部には理解されなかった。彼らは、朝鮮人学校が日本の法律を遵守していない点、共産主義の教育を施している点のみ関心を注視し、植民地支配の残滓からの解放を实践するための教育であるという認識はなかった。それは、次に示す学校閉鎖令に対する総司令部の指示からも明らかである。

第三節 1.24 学校閉鎖令、朝鮮人学校の私立化

朝鮮人学校が日本の法律を遵守していない状況が続き、CIE は朝鮮人学校に対する措置を取る必要に迫られた。CIE は、朝鮮人学校に対しても地方の行政機関が日本の法律を適用する権限をもっているという立場を既に示していたが、それを通牒によって発令するよう文部省に指示したのである⁹⁷。文部省から提出された草案に対し、CIE のオア教育課長が若干の修正を加えた⁹⁸。そのうえで、1948 年 1 月 24 日、文部省は、「朝鮮人学校設立の取扱いについて」と題する通達を都道府県知事宛てに発したのである。これが 1.24 学校閉鎖令と呼ばれるものである。その内容は次の通りである。

一、現在日本に在留する朝鮮人は昭和 21 年 11 月 20 日附総司令部発表にとり、日本の法令に服しなければならない。従って、朝鮮人の子弟であっても学齢に該当するものは、日本人同様市町村立又は私立の小学校、又は中学校に就学させなければならない。また私立の小学校の設置は学校教育法の定めるところによって、都道府県監督庁の認可を受けなければならない。学齢児童又は学齢生徒の教育については各種学校の設置は認められない。私立の小学校及び中学校には教育基本法第八条⁹⁹のみならず設置廃止、教科書、教科内容等については学校教育法における総則、ならびに小学校及び中学校に関する規定¹⁰⁰が適用される。なお、朝鮮語等の教育を課外に行うことは差支えない。

⁹⁷ From Mark T. Orr, Chief, Education Division, to CI&E Section, Interim Report on Korean school problem, 15 January 1948, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04143-04146.

⁹⁸ Ibid.; 金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題』、398 頁。

⁹⁹ 学校教育法第八条「校長及び教員（教育職員免許法の適用を受ける者を除く。）の資格に関する事項は、別に法律で定めるもののほか、監督庁がこれを定める。」

¹⁰⁰ 小学校に関しては、学校教育法第二章（第 17 条から第 34 条まで）で規定されており、中学校に関しては同法第三章（第 35 条から第 40 条まで）で規定されている（文部科学省「学校教育法」『文部科学省』2018 年 11 月 23 日閲覧、http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317990.htm）。

二．学齡児童及び学齡生徒以外の者の教育については各種学校の設置が認められ、学校教育法第 83 条および第条の規定が適用される。

三．前二項の趣意を実施する為、適切な措置を講ぜられたい。¹⁰¹

この通達は、在日朝鮮人は日本の法令に準ずる必要があるとして、その遵守を求めたものであった。朝鮮人学校は日本の教育法令に従い、教育内容も学校教育法に従うべきだとされた。具体的には、在日朝鮮人児童、生徒が日本国籍者であることから、市町村立野学校あるいは私立の学校への就学義務が課されることになったのである。つまり、日本の児童、生徒と同様の教育を受けることが義務付けられたのである。それは、既に存在する朝鮮人学校から、近隣の日本の学校への転入学を義務付けたことであり、在日朝鮮人にとっては事実上朝鮮人学校の閉鎖を意味するものとして捉えられたのである。

さらに、朝鮮人学校にとって最も重要な科目の朝鮮語は、課外として扱われ、正規の科目として認められなかった。これは、朝鮮人学校にとって民族教育が否定されるものであった。

この通達は、1948 年 2 月 15 日以降、一斉に全国の朝鮮人学校宛に発せられた。日本人学校の校舎を借りていた朝鮮人学校には追加通牒として校舎返還命令が下された。返還命令の目的は、日本人学校の校舎不足を補うためであった¹⁰²。たとえば、兵庫県では、2 月 17 日に通牒が出され¹⁰³、神戸市の朝連西神戸初等学院と建青小学校（市立神楽小学校を借用）、朝連東神戸初等学院（市立二宮小学校）、朝連灘初等学院（市立稗田小学校）など 4 つの借用校舎が返還対象とされた¹⁰⁴。

在日朝鮮人は、この閉鎖命令に強く抵抗した¹⁰⁵。特に、3.1 独立運動を記念して 1948 年 3 月 1 日に各地方で開催された「三・一節二九周年記念大会」は、全国的な閉鎖反対運動

¹⁰¹ 文部省学校教育局長より文部省大阪出張所長、都道府県知事宛通達「朝鮮人設立学校の取扱いについて」（官学 5 号）1948 年 1 月 24 日、GHQ/SCAP Records, CIE(C) 06899-069 03.

¹⁰² ルイス・シ・ハットン少佐より兵庫県教育部長宛「朝鮮学校について」（兵庫軍政部発 0008 号）1948 年 3 月 5 日（小沢有作編・解説「第一編 在日朝鮮人教育にたいする日本政府の政策」、19-20 頁。）。

¹⁰³ 「朝鮮人設立学校の取扱いについて」1948 年 2 月 17 日（同上、20 頁。）；『日高ノート』1948 年 1 月起 □(1)、国立教育政策研究所教育図書館所蔵。

¹⁰⁴ 4.24 阪神教育闘争を記録する会『4.24 阪神教育闘争』（ブレーンセンター、1988 年）、1 91 頁。

¹⁰⁵ 金薫「朝連 13 中委の決定を生かそう—組織のための組織を、闘争のための組織に一」『解放新聞』、1948 年 2 月 10 日；元容徳「朝連 13 中委の決定を生かそう—民族文化教育の確立—」『解放新聞』、1948 年 2 月 25 日。

に繋がるものとなった。東京大会では、教育の自主性を確保することや日本政府に対する教育援助の要請などが決議された¹⁰⁶。その後東京大会の代表者は文部省を訪ね、在日朝鮮人の自主的な教育を容認することを文部省教育局長に直接申し出た¹⁰⁷。大阪でも大々的に抗議活動が展開された¹⁰⁸。山口県においては、3月31日3万人の在日朝鮮人が県庁に集い抗議活動をした¹⁰⁹。

朝連は、4月には教育対策委員会を設けることを決定した。以後、教育対策委員会は、この閉鎖をめぐって当局と交渉をする窓口となった。教育対策委員会は、今後の対策として次の二点を定めた。第一に、日本政府、日本の民主団体、総司令部、対日理事会を活動対象とし、第二に、朝鮮人教育の自主性確保し、組織内における啓蒙活動、対外的な活動（署名、投書、日本の言論機関への働きかけ）を積極的に進めていくことを定めた¹¹⁰。

4月22日には、同委員会は具体的な要求として四項目を日本政府に提案した。第一に、教育用語は朝鮮語とすることである。設立当時から最も重視されてきた朝鮮語の使用を認めるよう要請したのである。第二に、教科書は朝鮮人教材編纂委員会がつくるというものである。設立当時から独自で編纂してきた教科書を承認することを訴えたのである。第三に、学校の経営管理は学校管理組合において行うことである。学校管理組合というのは、各朝鮮人学校で設置されていた学校の財政を司る組合である。東京と神奈川の朝鮮人学校で教鞭を務めた李殷直によれば、教員の待遇や施設の拡充などの補助を行うために設けられたという¹¹¹。第四に、日本語を正課として採用するというものであった¹¹²。この四つ目の要求は、日本語を正規の課目として取り入れることで文部省の要求を受け入れると同時に、学校側の要求も文部省に受け入れてもらうという戦略だったと推察できる。しかし、文部省はこのいずれの要求にも同意せず、財団法人による学校の設置を求めた。つまり、朝鮮人学校を私立学校として認可申請するよう求めたのである。

その間、占領軍と日本政府は、特に抵抗の激しかった阪神地域の朝鮮人学校への取り締

¹⁰⁶ 吳圭祥『ドキュメント在日本朝鮮人連盟』、146頁。

¹⁰⁷ 「植民地的愚民政策—朝鮮人教育實態에 全然無知」『解放新聞』、1948年3月25日。

¹⁰⁸ 「朝日人民共同으로 八萬大衆의 示威—大阪—」『解放新聞』、1948年3月10日。

¹⁰⁹ 「□□□어린애를 안고 寒夜에 24時間鬭爭—山口縣教育彈壓反對人民大會—」（「お母さんは子どもを抱いて寒空で24時間鬭爭—山口縣教育彈壓反對人民大會—」）『解放新聞』、1948年4月15日。

¹¹⁰ 「教育自主性確保에 廣汎한 動展開」『解放新聞』、1948年4月1日。

¹¹¹ 李殷直『「在日」民族教育の夜明け—一九四五年一〇月～四八年一〇月—』、高文研、2002年、606-641頁。

¹¹² 「朝鮮人聯盟と交渉経過概要」1948年5月6日『在本邦諸外国人学校教育関係朝鮮人學校関係』、日本外務省文書、外務省外交記録 14回公開 I'-0.0.4.3、外務省外交史料館所蔵。

まりを強化した。神戸においては、1948 年 4 月 23 日、市長が借用校舎の返還を求めて返還命令が下った朝連経営の 3 校に占領軍と警官隊が押し寄せた¹¹³。そして、在日朝鮮人児童は学校から強制的に追放された。このような神戸地区における騒乱に対し、マッカーサー (Douglas MacArthur) 連合国軍最高司令官の参謀長であったミュラー (Paul J. Mueller) は、第八軍のアイケルバーガー (Robert Lawrence Eichelberger) に直接介入することを指示した。神戸地区の憲兵司令官であるメノハー (Pearson Menoher) は、これを受け神戸地区における非常事態を宣言した¹¹⁴。これは、占領期間を通して下された唯一の非常事態宣言であった。多くの在日朝鮮人が検挙され、アイケルバーガーはここに日本人共産主義者が参加していたことを指摘し、デモは共産党の扇動によるものだとして注意を呼びかけた¹¹⁵。つまり、総司令部は反共的措施として神戸地区の騒乱を鎮圧しようとしたのであった。

同日、大阪においても朝鮮人学校の閉鎖をめぐって学校関係者と地方自治体の間で対立が生じた。この日、1 万 5 千人の在日朝鮮人が府庁に押し寄せ、その代表者らは閉鎖令を撤回してほしいと府知事に面会を申し込んだ。代表者以外の在日朝鮮人も府庁内に押し寄せ、これに対し副知事が退去命令を下したが在日朝鮮人側は応じなかった。この事態に直面して、警官隊約 200 名が動員され抗議活動を抑えこもうとしたが、さらに約 3000 名の警官隊が動員された。府庁における在日朝鮮人の抗議活動は、徐々に実力行使を伴う暴動へと発展し警察隊はこれに対し発砲するに至る。発砲された銃弾のひとつが、16 歳の^{キムテイル}金太一という少年の命を奪う事態にまで発展した。抗議活動に参加した在日朝鮮人の多数が検挙され、後に軍事裁判にかかり A・B・C 級審判を下されるにいたった¹¹⁶。

阪神地域における在日朝鮮人と、日本政府および占領軍との衝突（阪神教育事件／阪神教育闘争¹¹⁷）以後、日本政府は日本の警察力の見直しに迫られた。なぜならば、日本の警

¹¹³ 「衆議院本会議第 44 号」『国会議事録』1948 年 4 月 30 日、鈴木義男衆議院議員（日本社会党）。

¹¹⁴ 金賛汀『非常事態宣言 1948—在日朝鮮人を襲った闇—』（岩波書店、2011 年）、104-106 頁。

¹¹⁵ To Education Division, General Eichelberger's Statement, Immediate release, With The Eighth Army in Kobe, 27 April 1948, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04143-04146.; To William J. Sealt, Esquire, United States Political Advisor, Tokyo, From Douglas Jenkins, Jr., American Consul, May 11, 1948, Enclosure to Tokyo's No.270, Korean Demonstrations in Kobe, Japan. Tokyo, May, 11, 1948. No.270, RG59, 894.4016/5-1248CS/V, NARA, 国立国会図書館憲政資料室所蔵, SIJ-3 R-15.

¹¹⁶ 4.24 阪神教育闘争を記録する会『4.24 阪神教育闘争』、193-194 頁;「参議院治安及び地方制度委員会第 10 号」『国会議事録』1948 年 4 月 26 日、溝淵増己国家地方警察本部次長。

¹¹⁷ 阪神地域における在日朝鮮人と、日本政府および占領軍の衝突の名称は立場によって異なる。この衝突を日本共産党や在日朝鮮人によるテロ事件と見なす際には、「阪神教育事

察力だけでは国内共産主義者の脅威に対抗できないと認識されたからであった。特に、参議院治安および地方制度委員会では阪神教育事件をきっかけとして警察の対応について次のようなことが検討された。

神戸、大阪事件の経験から見た警察制度運用に関する改革方途につきまして申し上げます。今回の神戸、大阪事件を契機としまして暴露せられた警察機梢の不備、警察法の要改正点等は、おおむね次のごときものであります。すなわち

一、主管大臣の必要

二、公安委員会運営の改善と啓発

三、警察力の充実

1. 警察官吏の定員増加

2. 警察官吏の装備の充実

3. 警察官吏の待遇改善と質の向上

四、警備情報の義務化、

五、地方的非常事態の宣言

六、警察法の改正¹¹⁸

治安及び地方制度委員会では、阪神教育事件を受けて現行の警察制度に不備があるという認識が共有された。また、将来のためにも警察権を拡大すべきだということが議論されたわけである。「教育の自主性」を確保しようとする朝鮮人学校側の抵抗は、教育問題ではなく日本国内における治安問題として認識された。

このような一連の事態を受け、森戸辰男文部大臣（当時）は教育問題から派生した国内治安への影響を次のように述べていた。教育が「学校問題以上」の問題となり、「司法警察の問題にまで発展をいたしたのであります。それらの問題につきましては、むしろ文部省の範囲を越えたのであります」¹¹⁹。これは、朝鮮人学校の問題が日本国内における国内

件」という用語が用いられ、それに対し「阪神教育闘争（または 4.24 教育闘争）」という用語は日本政府や占領軍による弾圧から学校を守る闘争であったという在日朝鮮人側の認識に基づいた用語である。本研究では、そのような立場に留意し、それぞれの立場に基づいてこの用語を使い分ける。

¹¹⁸ 「衆議院治安及び地方制度委員会第 37 号」『国会議事録』1948 年 6 月 11 日、松澤兼人（日本社会党）。

¹¹⁹ 「衆議院本会議第 43 号」『国会議事録』1948 年 4 月 27 日、森戸辰夫文部大臣（日本社

治安の問題へと発展したことを意味した。

朝鮮人学校側と文部省は、4月27日、30日、5月3日の三回にかけて直接的な交渉の機会を設け、交渉によって解決する道を探り始めた¹²⁰。この交渉には、朝鮮人教育対策委員会の崔瑯根^{チェヨングン}、朝連中央総本部文教部長の元容徳^{ウォンヨンドク}、森戸辰男文部大臣が参加した¹²¹。4月27日の交渉で、朝鮮人学校側は日本の教育法令に従うこと、朝鮮人学校の全てを閉鎖するのではなく法令に従う範囲において私立学校または各種学校として認可するという文部省の提案に同意した。しかし、国定教科書の使用、日本語を教育用語とすること、民族科目を課外授業とすることに関して、朝鮮人学校側は難色を示した。

同日、森戸文部大臣は、ニュージェント（D. R. Nugent）CIE 局長とオア教育課長との協議を開き、在日朝鮮人との交渉に関する経過を報告した。森戸は、在日朝鮮人の教育運動は朝連などの共産主義団体の影響を強く受けていることを報告した。それに対し、ニュージェント CIE 局長は、在日朝鮮人に日本の法律を遵守するよう措置がとられるべきであると助言した¹²²。

4月30日には、再び在日朝鮮人側と文部省の交渉が行われた。ここでは、朝鮮人学校側が、①教育基本法並びに学校教育法を承認すること、②教育用語は日本語と朝鮮語を併用することを提案した。しかし、文部省は②を認めると①が覆されることになるため、これに反対し次の提案を行った。①に関して文部省は同意し、②に関しては「私立学校としての自主性の認められる範囲内において朝鮮独自の教育をおこなうことができる」というものであった¹²³。

5月3日には交渉内容がまとめられ、5月5日に「朝鮮人学校に関する問題について」（以下、5.5 覚書¹²⁴）と題する覚書が取り交わされ、発学 200 号という通達で各地方に発令された¹²⁵。5.5 覚書では、「第一に在日朝鮮人も教育基本法と学校教育法に従うこと、第二に

会党）。

¹²⁰ 金徳龍『朝鮮学校の戦後史』、87 頁。

¹²¹ 「衆議院文教委員会 3 号」『国会議事録』1948 年 5 月 5 日、森戸辰夫文部大臣。

¹²² Report of Conference reported by D. R. Nugent, Korean School Situation, 26 April 1948, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04143-04146.

¹²³ 「朝鮮人聯盟と交渉経過概要」1948 年 5 月 6 日『在本邦諸外国人学校教育関係朝鮮人学校関係』、日本外務省文書、外務省外交記録 14 回公開 I'-0.0.4.3、外務省外交史料館所蔵。

¹²⁴ 金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題』、420 頁。

¹²⁵ 「1948 年 5 月 5 日『在日朝鮮人教育対策委員会代表と文部当局との間に覚書交換』（小沢有作編・解説「第一編 在日朝鮮人教育にたいする日本政府の政策」、21 頁。）；学校教育局長より都道府県知事通達「朝鮮人学校に関する問題について」（発学 200 号）昭和 23 年 5 月 6 日。

朝鮮人学校は私立学校として自主性が認められる範囲において独自の教育を認める」ということが定められた。文部省が規定した「自主性が認められる範囲」とは、教育基本法や学校教育法に則った正規の授業のほか、選択科目や課外授業として占領軍に認可を得た教科書を使って朝鮮語や朝鮮史の授業を行うことであった。この 5.5 覚書から読み取れるのは、4 月 30 日における文部省案が採用されたということである。つまり、朝鮮人教育対策委員会が大幅に妥協し、朝鮮人教育対策委員会側に交渉の余地がほとんど与えられなかったと推察できよう。この 5.5 覚書は、総司令部によっても承認された。

朝鮮人学校の私立化とは、一見民族教育が正課として認められたかのように見えるが、そうとは言い難かった。民族教育は課外科目として認められたにすぎず、朝鮮人学校では日本の学校と同様の教育が実施されることを意味した。にもかかわらず、朝鮮人学校側がこの覚書に同意したのは、民族教育を実施できる最低限の環境を整えるためだったといえよう。植民地支配の残滓からの解放を実践するための試みである以上、学校を閉鎖させた状態のまま置くことはできなかったのであろう。

文部省にとって、朝鮮人学校の私立化は、日本の教育法令を守らせると同時に、治安問題の解決をも意味した。森戸は、5 月 5 日の衆議院文教委員会において、在日朝鮮人との交渉について次のように報告した。森戸は、「殊に刺激的な感情を挑発するような態度は一切避けるとともに、現実在即した具体的な解決の方向に進めていくように考え」と述べた¹²⁶。つまり、在日朝鮮人との衝突を回避すべく、交渉を行ったということである。森戸が在日朝鮮人との交渉を重視した背景には、民族問題が内包するリスクにあった。森戸は、「民族の問題は一番恐ろしい、場合によつてはこれを煽動し激発いたしますならば、驚くべき、恐るべき事態が起る問題でありますので、日本当局におきまして、朝鮮人の方方におきまして、その点を十分に考えて、慎重な態度をとることが私はきわめて適切であると確信いたしておる」と述べている。森戸は、民族をめぐって衝突が起これば、さらなる治安問題に繋がりがねないと認識したのであろう。

最終的に閉鎖を免れ全国に残った学校の数に関する公式の記録はないが、小沢によれば 1948 年 4 月に 566 校 48930 人の児童がいたのに対し、1949 年 7 月には 331 校 34415 人に減少したとのことである¹²⁷。この間に閉鎖された 225 校（566-331 校）に通っていた児童は、近隣の日本人学校への分散転校をしたか、あるいは不就学児童・生徒となったことが推察

¹²⁶ 「衆議院文教委員会第 3 号」『国会議事録』1948 年 5 月 5 日、森戸辰男文部大臣。

¹²⁷ 小沢『在日朝鮮人教育論』、250 頁。

される。

ここまで述べたように、在日朝鮮人が植民地支配の残滓からの解放を実践する試みとして設立された朝鮮人学校は、教育という問題を越え日本国内に共産主義の源泉と見なされ、治安の問題として取り扱われたのであった。

第二章 冷戦の激化と朝鮮人学校

1948 年になると、冷戦の激化を象徴する事件が度々生じた。6 月、英米仏ソ四か国分割占領下のドイツにおいてソ連が西ドイツと西ベルリンへの陸路、水路を封鎖したのである。さらに、1948 年末には中国内戦においては、共産党軍の優勢が明らかとなった。このような冷戦の激化は、米国の対日政策の見直しを迫るものとなった。

さらに、1948 年夏以降、朝鮮半島に成立した分断国家も、米国の対日政策の変化に影響を及ぼした。同年 5 月 10 日、朝鮮半島の南部において国連の監視下で「南朝鮮」単独選挙¹が実施され、8 月 15 日には李承晩を初代大統領とする大韓民国が成立した。9 月 9 日には、朝鮮半島北部においては朝鮮民主主義人民共和国が成立した。朝鮮分断という事実を受け、占領軍は朝鮮半島の分断が在日朝鮮人社会にもたらした影響に注視しなければならなかった。なぜならば、在日朝鮮人社会において絶大な支持を受けた朝連が、今度は、北朝鮮を唯一の正統政府と見なし支持を表明し始めたからであった。これにより、在日朝鮮人は南北対立にも組み込まれていくようになった。さらに、後述するように朝鮮半島からの共産主義者の流入を占領軍は恐れ始めた。特に、南朝鮮地域においては共産主義者の排斥が相次ぎ、その排斥を逃れた者が日本に急増したのである。このように、占領軍は朝鮮半島の分断とその日本への影響への対応に迫られたのであった。では、冷戦の激化、朝鮮半島の分断を受け、占領軍は具体的にどのような政策を形成したのであろうか。

第一節 山口県下朝鮮人学校に対する管理政策

¹ 韓国が単独選挙を実施するに至る経緯次の通りである。1945 年 12 月、モスクワ協定に基づき、1946 年 1 月には米ソ共同委員会が開催され朝鮮半島問題の措置方針が話し合われた。しかし、米ソ間および朝鮮半島の諸勢力間においても合意が見出されず、委員会は 5 月に休会となった（「ソ連協議拒絶—朝鮮会談休会—」『読売新聞』朝刊、1946 年 5 月 10 日、1 面。）。翌年 5 月から第二次米ソ共同委員会が開催されたが、ここでも合意が見出されず、その年の秋には再び休会となった（「ソ連代表引揚—京城会談打ち切り—」『読売新聞』朝刊、1947 年 10 月 22 日、1 面。）。その後、米国政府は国連監視下における南北朝鮮総選挙の実施を国連総会に提案した（下斗米伸夫『モスクワと金日成—冷戦の中の北朝鮮 1945-1961 年—』（岩波書店、2006 年）、56 頁、[以下、『モスクワと金日成』と略記]）。これに対し、ソ連政府が国連監視団の立ち入りを拒否したため、国連総会は可能な地域で選挙を実施する案を打ち出した。3 月 31 日には米国政府が朝鮮全土での選挙実施を提案したが、ソ連は自国民で決定すべきこと、米ソの同時撤兵を提案した。（下斗米『モスクワと金日成』、56-57 頁。）。米国政府はソ連案を拒否し、米ソ間では合意が見いだされなかった。

北朝鮮が成立し、朝連はすぐに北朝鮮への支持を表明した。9 月頭に開催された第四回朝連中央委員会において、朝連は「共和国」の死守をその政治路線とすることを決議した²。朝連が北朝鮮を支持するに至った背景には、北朝鮮が徹底的に行った農地改革および「親日派」の清算にあった。朝連は 1946 年 10 月に開催された第三回全体大会において、「封建勢力の残滓を掃蕩」すること、そして「民族反逆者と親日派を除外」することを宣言文として掲げ、これを朝連の政治路線とした³。このような朝連の政治路線は、自主的なものであったが、北朝鮮が行った農地改革および「親日派」の清算という国家建設のあり方に沿うものであった。農地改革は、植民地支配によって温存されてきた従来の地主制を解体することとなったのである⁴。それゆえに、北朝鮮は朝連によって絶大な支持を受けるに至ったのである。

この決議を受けて、日本の全国各地では北朝鮮の創建を祝う行事が開かれた。それらの行事ではその支持を象徴するように、北朝鮮旗が掲揚され、全国の朝鮮人学校においても北朝鮮旗が掲揚された。北朝鮮旗の掲揚は、南北に成立した両国家の中でも北朝鮮のみを正統政府として認めるという政治的な立場を表明することを意味した。ただし、重要なのは、先述したように、在日朝鮮人のほとんどは「南朝鮮」出身であったことである。すなわち、在日朝鮮人の多くは、出身地と支持する政府が必ずしも同一ではなかったのである。

北朝鮮旗が掲揚されている事態に対し、総司令部の参謀第二部（General Staff、G2）⁵はこれを問題視した。そして、G2 は 1948 年 10 月 8 日には北朝鮮旗を日本国内で掲揚することを禁止するよう第八軍に口頭で指令したのである⁶。これを受けた第八軍は、北朝鮮の国旗掲揚に関する指示を、日本の国家警察本部に送った⁷。これを受けた警察側は、「北朝鮮旗掲揚禁止に関する国家地方警察本部長通牒」⁸を発令し、北朝鮮旗の掲揚禁止を命じた。同月 11 日、朝連が仙台において「共和国創建慶祝行事」を開催した際に北朝鮮旗が掲げられ

² 「朝鮮民主人民共和國中央政府樹立」『解放新聞』、1948 年 9 月 18 日。

³ 朴慶植『解放後在日朝鮮人運動史』、160 頁。

⁴ Charles K. Armstrong, *The North Korean revolution, 1945-1950*, (Ithaca: Cornell University Press, 2003), 74.

⁵ G2 は、「諜報を担当し、占領軍のための日本語文書の翻訳、技術情報の収集、1946 年 6 月からは外国使節と SCAP の機関との間及び日本政府と占領軍との間の公式の連絡、などを任務」する部署である。国立国会図書館「日本占領関係資料 GHQ/SCAP Records, Assistant Chief of Staff (G-2)」『国立国会図書館』、2018 年 2 月 19 日閲覧、<http://rnavi.ndl.go.jp/kensei/entry/G2.php>

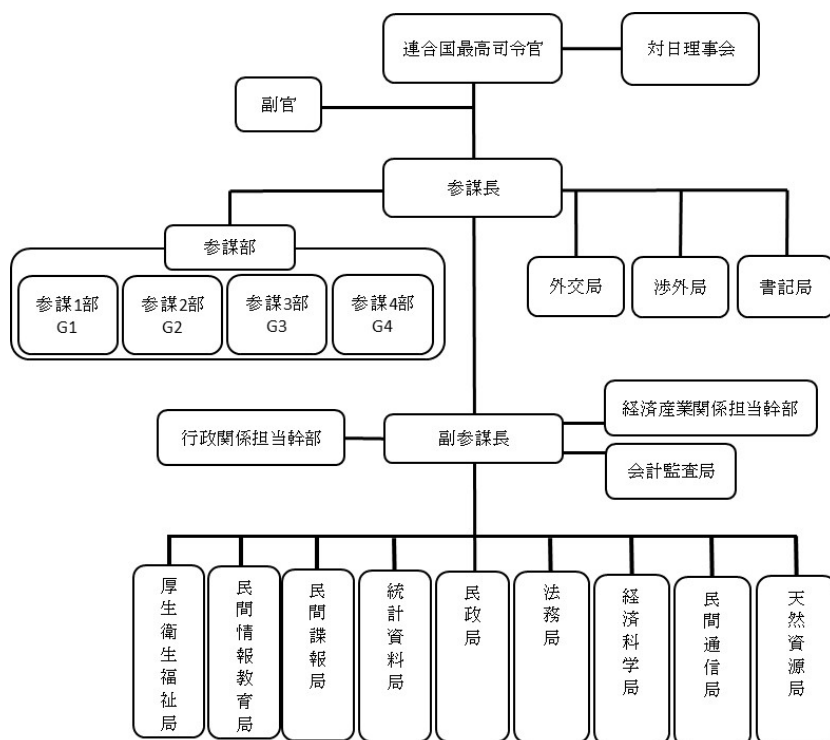
⁶ 金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題』、484 頁。

⁷ 同上。

⁸ 「北朝鮮旗の掲揚禁止に関する国家地方警察本部長通牒」1948 年 10 月 8 日、外務省政務局特別資料課編『在日朝鮮人管理重要文書集』、(湖北社、1978 年)、173 頁。

たが、この通牒により北朝鮮旗が押収されるなどの騒ぎが生じた⁹。

【図表 6】 1949 年 7 月時点での SCAP 組織図¹⁰



(出典：竹前栄治『GHQ』（岩波書店、1983年）、92頁。)

朝連の活動は日に日に困難な状況に置かれたが、そのような状況でも朝連は北朝鮮との関係を重視した。後に朝連の後継団体として設立される総連の韓徳銖^{ヘンドクス}初代議長は、この時の朝連の運動は「正しい展開においてひとつの画期」を見出したという。1948年10月8日、北朝鮮の金日成首相から「共和国創建慶祝朝聯代表」が平壤^{ピョンヤン}に招請され、朝連は100余名からなる在日朝鮮人慶祝団を組んだ¹¹。日本政府からの渡航許可がおりなかったため朝連代表は参加がかなわなかったが、その代わりに12月23日には小舟を使って朝連代表が日本海／東海を渡り訪朝したという¹²。この時、朝連代表は金日成と接見し、金は「共和国政府の周囲に固く集まり、自主独立国家の海外公民としての高い誇りと自負心をもつ

⁹ 「北鮮旗の掲揚禁止に関する総司令部渉外局発表」1948年10月14日、外務省政務局特別資料課編『在日朝鮮人管理重要文書集』、173-174頁。

¹⁰ 竹前『GHQ』、92頁。

¹¹ 韓徳銖『主体的海外僑胞運動の思想と実践』、(未来社、1986年)、152頁。

¹² 同上。

て生き」るべきだと朝連代表に説いた¹³。さらに金は、「在日朝鮮同胞は、高い愛国心をもって北朝鮮政府を支持擁護し、北朝鮮政府の施策を敬いそれを実現するために愛国活動を強力に展開しなければなりません」と指示した¹⁴。金は、民族教育にも多大な関心を示した。彼は在日朝鮮人が日本に住んでいても、民族の言葉と字を知らなければ、朝鮮人の固有な民族性を失ってしまい、その結果日本人に同化するという懸念を示したのである¹⁵。この訪朝によって、朝連は北朝鮮への支持を確固たるものとしたのである。

韓徳銖は、金からの指示によって、「在日朝鮮人運動が一貫して堅持すべき綱領的指針」が示されたと回想している¹⁶。1949年2月の第17回朝連中央委員会では、この指示をどのように実行に移すかというより具体的な問題が討議された。その結果、朝連がとるべき方針として次の三つが決定された。第一に、在日朝鮮人の指導者は金日成主席であり、第二に、在日朝鮮人の認める正統政府は北朝鮮政権であり、第三に、朝鮮の言葉と文字で青少年を教育すべきであることである¹⁷。こうして、朝連は本国政府との関係を構築したのであった。

他方、1948年、朝鮮半島の南部では国家建設をめぐる共産主義者の暴動が相次いだ。1948年4月3日、単独選挙を控え、^{チエジヨド}済州島において島民がこの選挙に反対し武装蜂起した。この武装蜂起は韓国軍と警察によって即時に鎮圧され、約1万5千人～3万人¹⁸の島民が虐殺された。いわゆる済州4.3事件である。この武装蜂起の影響は「南朝鮮」の他地域にも波及した。たとえば、済州4.3事件の鎮圧のために出動命令が下されていた^{チョルラナムド}全羅南道の^{ヨス}麗水駐屯の第14連隊が、10月19日、済州島への出動を拒み麗水において反乱を起こした。この反乱は、軍隊内の左翼を摘発処分する「肅軍」を恐れた左派将兵によるものだった¹⁹。麗

¹³ 김일성「재일조선동포들은 자주독립국가의 해외공민된 긍지와 자부심을 가지고 살아야 한다—조선민주주의인민공화국창건 재일조선인 경축단과 한 담화 1948년 12월 23일—」『재일조선인운동의 강화발전을 위하여』(조선로동당출판사, 1997년)、p.5. (金日成「在日朝鮮同胞は自主独立国家の海外公民としての誇りと自負心をもって生きなければならない—朝鮮民主主義人民共和国創建 在日朝鮮人慶祝団と行った談話 1948年 12月 23日—」『在日朝鮮人運動の強化発展のために』(朝鮮労働党出版社、1997年))

¹⁴ 同上、6頁。

¹⁵ 同上、7頁。

¹⁶ 韓徳銖『主体的海外僑胞運動の思想と実践』、152-153頁。

¹⁷ 同上、153頁。

¹⁸ 各国政府発表では犠牲者の数に幅がある (Bruce Cumings, *The Orgins of the Korean War: The Roding of the Cataract 1947-1950* v.2, (Princeton, N. J.: Princeton University Press, 1990), 258.)。

¹⁹ 文京洙『済州島四・三事件—「島のくに」の死と再生の物語—』、(平凡社、2008年)、121頁。

水での反乱は瞬く間に全羅南道順天^{スンチョン}にも及んだ（麗水・順天事件）。駐留米軍および李承晩とその協力者による共産主義者に対する弾圧は、これらの事件をきっかけに激化し、多くの犠牲者を出すと同時に、日本へ多くの亡命者を生み出した²⁰。これらの亡命者の多くが、日本各地に避難した際に経由したのが、山口県の港だった。

占領軍は、この時期から山口県を経由した亡命者に対する警戒を高めていった。南朝鮮地域における左翼取り締まり政策を逃れた朝鮮人が、日本全国に共産主義を拡散することを恐れたためである²¹。占領軍は、南朝鮮地域からの亡命者を「不法入国者」と見なしこれらの検挙に注力した。図表 7 は 1946 年以降の「不法入国者」と強制送還者の数、図表 8 は正規の入国者数を表している。

【図表 7】朝鮮・韓国籍者の日本入国（非正規）

年	不法入国検挙	強制送還
1946	19,107	26,032
1947	5,906	6,222
1948	7,979	6,964
1949	8,302	7,709
1950	2,445	1,058
1951	3,495	2,172
1952	2,632	2,320
1953	2,244	2,713
1954	1,721	1,022
1955	1,395	1,162

単位：人

（出典：外村大『在日朝鮮人社会の歴史学的研究—形成・構造・変容—』（緑蔭書房、2004 年）、370 頁。）²²

【図表 8】朝鮮・韓国籍の日本入国（正規）

²⁰ 「悲惨な歴史忘れない 韓国『済州島 4・3 事件』から 65 年、あす追悼の集い」『朝日新聞』朝刊、都区内版、2013 年 4 月 23 日、28 面；「済州島の悲劇、封印解く 在日らに継ぐ記憶 60 年前の 4・3 事件体験者」『朝日新聞』夕刊、大阪本社版、2008 年 4 月 2 日、1 面；中野晃「60 年ぶり、故郷済州島へ 独裁下の韓国を逃れた在日女性 4・3 事件慰霊式参加」『朝日新聞』夕刊、東京本社版、2008 年 3 月 29 日 18 面。

²¹ “Korean Schools 1950,” GHQ/SCAP Records, 国立国会図書館憲政資料室所蔵, G2 0126 8-01269.

²² 外村は、『海上保安庁統計速報』、『海上保安庁統計年報』、『法務統計年報』、『出入国管理年報』、『出入国管理とその実態』、森田芳夫『数字が語る在日韓国・朝鮮人の歴史』、（明石書店、1996 年）、111-112 頁を参照している。

年	入国	
	総数	再入国許可
1949	79	
1950	825	
1951	1,035	
1952	1,693	
1953	3,772	
1954	3,587	
1955	1,320	511

単位：人

（出典：外村大『在日朝鮮人社会の歴史学的研究—形成・構造・変容—』（緑蔭書房、2004年）、370頁。）²³

図表7と図表8を比較すれば、正規で日本に入国した者より、非正規で入国した者、すなわち「不法入国」者の数が上回っている。非正規の形をとる者が多かったことの背景に、南朝鮮地域での共産主義者に対する鎮圧を恐れ亡命してきた者が多かったためである。ただし、全ての検挙者が亡命者で構成されていたわけではなく、戦前日本での居住経験がある者が解放直後に家族ぐるみで再渡航した事例、離散家族との合流を図った事例もあった²⁴。

山口県の国境管理について、G2はこのような事態に関心を示し、次のような観測を示した。

韓国が共産化したら山口県は危ない状況に置かれる。山口県は日本の直接的なディフェンスラインであるために、常に我々は山口県の地政学的特殊性を考慮しなければならない。そして、十分な警備体制で臨まなければならない。²⁵

占領軍は、韓国から日本に逃れてくる者によってもたらされる日本の共産化を恐れた。そして、その影響が山口県を経由して日本へ波及することに強い危機感を抱いたのである。

²³ 外村は、法務省入国管理局『出入国管理統計年報』、法務省『法務統計年報』、森田『数字が語る在日韓国・朝鮮人の歴史』、106、110頁を参照。「再入国許可」とは、日本に在留する外国人が一時的に出国し、再び日本に入国しようとする場合に、入国・上陸手続を簡略化するために法務大臣が出国に先立って与える許可である（「再入国許可（入管法第26条）」『入国管理局』、2018年12月23日閲覧、<http://www.immi-moj.go.jp/tetuduki/zairyuu/sainyukoku.html>）。再入国許可制度が本格的に日本の入管法令に組み込まれたのは、1951年だったといわれており、その当時は再入国許可の権限は入国管理庁長官に与えられていた（鄭榮桓『「再入国許可」制度の歴史と現在—在日朝鮮人に対する運用を中心に—』『PRIME』33、（2011年）、34頁。）。

²⁴ 法務省入国管理局『出入国管理—その現況と課題—』（1976年）、120頁。

²⁵ “Korean schools 1950,” GHQ/SCAP Records, G2 01268-01269.

それゆえ、朝鮮に隣接する山口県では、特に厳重な管理が必要とされたのであった。

この危機感は、山口県内においても同様に抱かれていた。田中龍夫²⁶県知事は、同県の地理的特殊性に鑑み、朝鮮半島に詳しい旧植民地官僚を自らの側近に配置した²⁷。また、朝鮮半島の情報を通信傍受し、テレファックスを常備して情報交換体制を整えた²⁸。

この状況下で、田中は朝鮮人学校に関心を向ける。1948年12月、田中は山口県下に未認可の朝鮮人学校が存在すると、総司令部と文部省学校教育局長である日高第四郎に報告した。未認可の朝鮮人学校の存在は、1948年5月に文部省と在日朝鮮人との間に交わされた5.5覚書に違反するため、警告を発するべきであるというのである。さらに田中は、朝鮮人学校側が違反を続けるのであれば学校を閉鎖するべきであると日高局長に提案し、日高もそれに賛同した。日高は、朝鮮人学校で北朝鮮国旗が掲揚されていることを理由に、何らかの対策を講じる必要があると考え、これをCIEに報告した²⁹。

しかし、この時CIE教育課副課長のトレイナー(J. C. Trainor)は、前年の阪神教育事件のような混乱を恐れたためか、文部省と朝鮮人学校側の代表とで互いに歩みよって平和的解決を目指すべきだと中立的な立場をとり、県政の強硬な姿勢に与みしなかった³⁰。

他方、総司令部内では、田中の告発をより深刻に受け止めた者もいた。教育課連絡調査係の地方連絡官であるフォークナー(Theodore A. Faulkner)である。ただし、フォークナーは県が忠言するように学校の閉鎖は相応の理由と十分な証拠が揃わなければ実行できないと考えた³¹。また、フォークナーは通達を発する適切なタイミングを模索しなくてはならないと考えた。つまり、フォークナーは、閉鎖の必要性を認識しつつも、即時に強硬策をとることには慎重だったのである。そこでフォークナーは他部局との連絡を取り合いながら率先してこの問題に取り組んだ。

²⁶ 田中龍夫は、田中義一元首相の長男である。東京帝国大学卒業後、南満州鉄道に入社。その後、企画院調査官や軍需省軍需官や貴族院議員などを歴任。1947年に公選により初代山口県知事となる。

²⁷ 山口県編『山口県史 史料編 現代2』、(2000年) 23-24頁；安広欣記『至誠は息むことなし—評伝田中龍夫—』、(三晃実業出版部、2000年)、206-207頁。

²⁸ 安広欣記『至誠は息むことなし』、191頁。

²⁹ Memo for Record, From Deputy Chief Education Division, To the Chief Education Division, Korean School Problem, 20 December 1948, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04236-04238.

³⁰ Memo for Record, From Deputy Chief Education Division, To the Chief Education Division, Korean School Problem, 20 December 1948, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04236-04238.

³¹ Memorandum from Theodore A. Faulkner, Field Liaison Officer, To OIC Liaison and Investigation Branch, Korean School Problem, 18 January 1948, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04224.

1948年12月24日、韓国代表部事務所が東京に設置された。代表部事務所設立の目的は、対日賠償請求を総司令部に要請すると同時に、在日朝鮮人共産主義者を排斥することにあつた³²。総司令部の中でも、特にDS（Diplomatic Section、外交局）³³は韓国代表部の設立を注視した。その理由は、DS総務課のリチャード・フィン（Richard B. Finn）とフォークナーとの電話において明らかにされている。代表部が設置されれば、韓国側が在日朝鮮人の法的地位に変更を求める可能性があると予想された。在日朝鮮人に韓国籍が付与されると、日本における自治権を要求し、さらに日本政府に権利を追求し、占領軍や日本政府に対する反抗を煽ぐことになるだろうと予想されたのである。フィンとフォークナーは、在日朝鮮人に国籍の変更が生じたとしても、日本の法律を遵守させる姿勢は変えるべきでないと合意した³⁴。なぜなら、在日朝鮮人に日本の法律を遵守させることが占領政策をもっとも円滑に進められる方法であると考えられたためであつた。つまり、この当時の在日朝鮮人の国籍をめぐることは、当事者の意思よりも占領の安定的実行がより重視されたのであつた。

また、フィンとフォークナーは山口県の朝鮮人学校についても、調査を継続し閉鎖命令を下す適切な機会を模索するべきだと話し合った³⁵。これを受け、フォークナーは2月上旬に山口県に赴き、朝鮮人学校の実態調査を行った。その調査では、県内の12校が対象となった。その調査報告によれば、12校のうちほとんどの学校が、朝連関係者や共産主義者が民主主義とは反対の教育をしていること、80%が共産主義者であること、教員は学術的な背景をもっていないこと、そして北朝鮮旗を掲揚していることが明らかになった。加えて、日本の教科書は6校しか利用しておらず、実際に使用されている教科書は極めて好戦的で共産主義的であるということも明らかにされた³⁶。この調査によってさらに明らかになったことは、県内全25校の朝鮮人学校のうち、認可を得た学校は下関、宇部、小野田、

³² 金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題』、517-518頁。

³³ DSは、「在日各国外交使節団の受入れ業務、横浜等の領事館の運営」を主な業務とした。国立国会図書館「日本占領関係資料 GHQ/SCAP, Records, General Headquarters, Deputy Chief of Staff, Diplomatic Section, Allied Council for Japan - Public Information Section, Public Information Section, Office of the Chief of Staff and Provost Marshal Section」『国立国会図書館』、2018年2月19日閲覧、<http://rnavi.ndl.go.jp/kensei/entry/MISC.php>

³⁴ Memorandum for the Record, from Theodore A. Faulkner, 17 January 1949, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04224.

³⁵ Memorandum from Theodore A. Faulkner, Field Liaison Officer, To OIC Liaison and Investigation Branch, Korean School Problem, 18 January 1948, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04224.

³⁶ Memorandum from Theodore A. Faulkner, Field Liaison Officer, To Chief Civil Information and Education Section, Report of Field Investigation of Korean Schools in Yamaguchi Prefecture, 17 February 1949, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04236-04238.

岩国にある4校のみであり³⁷、他の21校は4つの認可校の分校として「巧妙な手段」で設置されていたという事実であった。分校として設置された21校は、実際には認可されておらず、分校の設置も法的には学校ごとに県から認可を受けなければならなかったのである。フォークナーはこの実態調査の結果をニュージェント CIE 局長に送付した。こうしたフォークナーの調査は、当初は平和的解決を目指すべきと述べていた CIE の方針を一変させるようになる。

フォークナーの実態調査の報告を受けて、CIE は、G2 と協議し、山口県の朝鮮人学校に対してとるべき措置について検討を進めた³⁸。その結果、現場で占領政策を担当していた第八軍との協議を行うこととなった。

CIE は、第八軍のシェパード (W. P. Shepard) 軍政司令官と非公式協議を行った。協議が開かれた日付は史料に示されていないが、フォークナーの実態調査が2月中旬であること、また CIE とシェパードの協議の報告書の日付が4月16日と示されていることを考えると、2月下旬から4月上旬に非公式協議が開かれたと推測できる。この非公式協議で、シェパードは山口県の朝鮮人学校に関する実態調査の報告を軍政部からも受けていると述べ、事態を重くみた。彼は、この問題は第八軍が担当すべき問題であると認識した。そして、さらなる調査を進め、何らかの行動を起こす必要があると CIE 側に対して主張した。

これを受けて、中四国地方を担当した24歩兵師団 (24 division) は、さらなる調査を進め、上部機関である第一軍団 (I corps) に次のような報告を行った。

- a. 山口県の朝鮮人学校は、明らかに占領当局の指令と日本の法律に違反している
- b. 現時点では軍事裁判にかけるとの法的に十分な証拠が揃っていない
- c. 現時点では日本の裁判にかけるとの法的に十分な証拠が揃っていない
- d. 日本政府が日本の裁判にかけるとの十分な証拠を取り揃えるために、反体制派グループ構成員の氏名を収集し、それを日本政府に与える
- e. 山口県には無認可の朝鮮人学校はない³⁹

フォークナーの報告書と異なり、24歩兵師団は、山口県下の朝鮮人学校の違法性を認め

³⁷ Ibid.

³⁸ Memorandum for the Chief of Staff, Korean Problem in Yamaguchi Prefecture, 16 April 1949, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04235-04236.

³⁹ Memorandum for the Chief of Staff, Korean Problem in Yamaguchi Prefecture, 16 April 1949, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04235-04236.

つつも、裁判にかけるための証拠は揃っていないとみていた。さらに、山口県には無認可の朝鮮人学校はないとすら結論づけていた。現場からは山口県下の朝鮮人学校に対しフォークナーの実態調査と異なった報告が寄せられたのである。

ただし、24 歩兵師団は証拠が不十分な状況でも、上部機関が閉鎖を承認した場合のことも想定し、その場合の対策について詳細に述べた。

- a. 山口県知事に朝鮮人学校を廃止するよう知らせるべきである
- b. その場合 2000 人の国家地方警察が山口県のサポートをする
- c. 法と秩序が保たれない場合は占領当局が支援にまわる
- d. 占領当局の指令に違反した者を逮捕し軍事裁判にかける
- e. 日本の法律に違反した者は日本の裁判にかける
- f. 第八軍は 24 歩兵師団司令部に SCAPIN212（「教師及び教育関係者の調査、適格審査及び証明など」に関する覚書、1945 年 10 月 30 日）に違反した者を軍事裁判で処罰する権限を与える⁴⁰

さらにシェパードは京都の第一軍団からも報告をうけていた。図表 5 で示したように、第一軍団は第八軍の指揮下にある軍団である。第一軍団は、閉鎖は現時点では行うべきではないという点を強調し、24 歩兵師団の意見に概ね賛同するという立場を示した⁴¹。第一軍団が閉鎖のタイミングに拘った理由は示されていない。

以上のような 現場からの意見を踏まえ、その後シェパードは証拠不十分により即時に閉鎖を命じることができないため、それまでは学校の運営を認める旨を非公式に CIE に伝えた⁴²。シェパードは山口県の朝鮮人学校に対する措置を講ずるのに十分な証拠が揃うまで見送るべきだという立場を表明した⁴³。それを踏まえ第八軍も山口県朝鮮人学校に対する措置を見合わせる必要性を説いたのである。

しかし、再び開かれた CIE と G2 の協議では、上記のような現場の声は退けられた。この協議が開かれた日は不明だが、この後ニュージェント CIE 局長が 4 月 16 日付で参謀長

⁴⁰ Ibid.

⁴¹ Ibid.

⁴² シェパードによる非公式の報告が行われた日付は史料には示されていない。しかし、非公式の報告は、第一軍団からの報告を受けたことを踏まえているため、第一軍団からの報告後に行ったことは確かである。

⁴³ Ibid.

に山口県の朝鮮人学校に関する一連の調査を報告したことを考えると、4 月の上旬に開かれたと推測できる。この協議では、全会一致で山口県朝鮮人学校に対する措置を講ずるべきことが決まり、CIE 局長へその旨を報告することが決まった⁴⁴。山口県の朝鮮人学校が法律に違反し、共産主義を拡張させていることが、CIE と G2 にとって共通の懸念として認識されたのである。依然、証拠不十分であることは確認されたものの、朝鮮人学校の閉鎖および法律違反者の逮捕を正当化することは可能だと考えられた。さらに、山口県が朝鮮人学校の閉鎖を行うことにより発生する騒乱に対して、占領軍と日本の警察を動員する必要性も共有された。

CIE と G2 の協議を踏まえ、CIE のニュージェント局長はこれまでの協議の内容を 4 月 16 日付で参謀長に報告した⁴⁵。その報告では、次の四点が示されていた。第一に、総司令部は山口県の朝鮮人学校に対する決定的な措置を講じる必要性を認識していると第八軍司令官に口頭で知らせること、第二に日本の法律が違反されているということから日本政府がイニシアティブをとること、第三にこの指令に対する反響が生じないように全ての措置が法的になされること、第四に日本政府の措置を支えるための情報を収集し証拠を確保することが示された。そして、計画を成し遂げるための必要な行動は第八軍の決定によるものとすると言われた。

総司令部内での強硬策へのコンセンサスが形成されていく中、CIE はフォックス (Alonzo P. Fox) 参謀副長に他部局との協議を報告し、これを受けフォックスは総司令部内の部局内会議を設けた⁴⁶。部局内会議では、米軍、第八軍を動員するために事前に権限を付与し、占領当局が山口県をサポートする環境を整えるべきだとされた⁴⁷。既述の通り、山口県の朝鮮人学校は法律に違反し、共産主義を拡散していることから、閉鎖措置を実行するのに最も適した地域であると認識されたのである。

⁴⁴ Memorandum for the Chief of Staff, Korean Problem in Yamaguchi Prefecture, 16 April 1949, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04235-04236.

⁴⁵ Ibid.

⁴⁶ 金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題』、586-587 頁。部局内会議にはフォックス、ヒッキー (Doyle O. Hickey) 参謀副長、ウィロビー (Charles A. Willoughby) G2 部長、マリス (Ward H. Maris) G3 部長、ブラットン (R. S. Bratton) 大佐、ニュージェント (D. R. Nugent) CIE 局長、コヴィル (Cabot Coville) DS 副局長、ケイザー (G. V. Keyser) 准将が参加した。

⁴⁷ Memorandum for the C/s from George V. Keyser, Korean Problem in Yamaguchi Prefecture, 19 April 1949, Enclosure No. 3 to Despatch No. 351, from USPOLAD for Japan, Decimal File Number of the Documents in National Archives and Records Service, Washington, D. C., U.S.A, (以後 SDDF) 894.42/5-3149, 国立国会図書館憲政資料室所蔵, 国立国会図書館憲政資料室所蔵, SIJ-3 R-20.

具体的には、山口県が率先して政策を執行できるよう次のような準備が必要だという内容が共有された。第一に、北朝鮮国旗の掲揚を禁止する指令を総司令部が公式的に発すること、第二に、韓国大使は民団を支持するように協議を持つこと、第三に、韓国代表部が設立されたために 5.5 覚書は破棄すること、第四に、朝鮮人学校の法律違反を指摘する声明を CIE が行うことである。さらに第八軍司令官には総司令部が適当だと判断した時期に田中知事にすぐに指揮命令を下し措置の実行ができるように指示し、ある程度の限定的な裁量権が県知事にも与えられていることを内閣総理大臣に知らせるように指示することが決まった。限定的とはいえ、日本側に裁量権を与えたことは、早期講和に向けた米務省の政策の影響が推察される。1949 年に入り、米務省内では占領の長期化が招く反米感情の高まりが懸念されはじめ、早期講和が提唱され、総司令部もそれに従い日本政府の自主権を徐々に回復させる方向に舵を切り始めたのである⁴⁸。朝鮮人学校の問題においても、こうした米務省の政策の変化が影響し、日本側への裁量権が認められたのだと考えられる。

これらの内容は、4 月 19 日付で参謀長に提出された。当初は平和的解決の可能性も示していた CIE であったが、山口県の朝鮮人学校の実態が明らかになることによってその可能性は減退していった。そして、危機意識の強かった山口県と CIE との政策的距離が縮まったのであった。

ただし、DS は部局内会議の決定に賛同しつつも、朝鮮人学校をめぐる問題において韓国代表部の介在を求めている。DS は、在日朝鮮人コミュニティにおける共産主義の要素を排除させ、在日朝鮮人コミュニティに対する韓国政府のプレゼンスの強化する必要があると考えたのである⁴⁹。それゆえ、DS は韓国代表部を通して在日朝鮮人に日本の法律を遵守させるよう説得すべきであると主張したのである⁵⁰。そこで、ウィリアム・シーボルト (William J. Sealt) DS 局長 は、副参謀長や参謀長からの了解を得て、5 月 16 日に韓国代表部の鄭 桓 範代表と協議を開いた⁵¹。DS は、在日朝鮮人に日本の法律を遵守する声明を発するよう鄭代表に求めた。しかし、これに対し、鄭代表は現時点では決断を下せないと DS

⁴⁸ 細谷千博『サンフランシスコ講和条約への道』(中央公論社、1984 年)、57-58 頁。

⁴⁹ Check file No. S-350.2, from DS to C/S, 20 April 1949, Enclosure No. 4 to Despatch No. 351, Ibid.

⁵⁰ Ibid.

⁵¹ Check Sheet, from CofS to DC/S SCAP, 3 May 1949, SDDF 894.42/5-3149, 国立国会図書館憲政資料室所蔵, 国立国会図書館憲政資料室所蔵, SIJ-3 R-20.; Check Sheet, from DC/S SCAP to DS, 4 May 1949, SDDF 894.42/5-3149, 国立国会図書館憲政資料室所蔵, 国立国会図書館憲政資料室所蔵, SIJ-3 R-20.

の要請を迂遠に断った⁵²。その理由は、DSによれば、鄭代表は「恵まれない」在日朝鮮人を保護する者として、在日朝鮮人の利益を妨害するようなことをできなかったのである⁵³。DSは韓国政府と協議を開いたものの、何ら成果をあげることはなかった。

DSは韓国大使との協力を得られなかったためか、部局内会議で決まった措置に賛同する立場からさらなる具体案を考えた。それは、学校の夏休み前後に措置を実行することが適当だということから、6月中旬から9月中旬の間に閉鎖を実行しようという内容であった。そしてDSは日本の教育機関や地方占領局に、在日朝鮮人に教育法を遵守させることを求めること、韓国代表部から在日朝鮮人コミュニティに対する声明を送る助けを得ることなどを主張した。

それに対し、ニュージエント CIE 局長は DS とは異なる見解を示した。ニュージエントは、朝鮮人学校の問題は次のような五つのステップが必要だと主張した。すなわち、第一に総司令部は在日朝鮮人の法的地位を明確な声明によって明らかにしなければならない。第二に、韓国代表部は朝鮮人学校と朝連の問題に対する自らの立場を明確にするために DS の影響を受けなければならない。第三に、北朝鮮旗の掲揚や表象の展示に関する総司令部の態度は、日本政府に明確に示されるべきである。第四に、朝鮮人学校の問題に関する総司令部の態度は、日本政府に明確に示されるべきである。そして、第五に第八軍には全ての情報が十分に知らされるべきである⁵⁴。つまり、ニュージエントは、総司令部の威信を重視し、この問題を総司令部主導で取り扱うべきだと考えていたのである。

しかし、ニュージエント局長の見解に対し、GS (Government Section、民政局)⁵⁵は批判を行った。GS は、山口県の朝鮮人学校に対する措置の中身には賛成しつつも、その主導権は日本政府が握るべきだと考えた⁵⁶。つまり、総司令部がこの問題に主導的に関与することに真っ向から反対したのである。GS の意見は、早期講和に向け日本政府の自治権を回復させるべきだというものであった。言い換えれば、占領軍が日本の内政に関与することとは、日本の早期講和を妨げることになると考えられた。結局、GS の意見が尊重され、

⁵² Check Sheet, from DS to D-C/S SCAP, 28 May 1949, SDDF 894.42/5-3149, 国立国会図書館憲政資料室所蔵, 国立国会図書館憲政資料室所蔵, SIJ-3 R-20.

⁵³ Ibid.

⁵⁴ Korean School Situation, 13 June 1949, GHQ/SCAP Records, GS(B) 01610-01613.

⁵⁵ GS は、「日本の統治機構について調査研究し、最高司令官に助言するとともに、統治機構の非軍事化、封建的・全体主義的な慣行の根絶に関して最高司令官に提言することを」主な任務とした。国立国会図書館「日本占領関係資料 GHQ/SCAP Records, Government Section (GS)」『国立国会図書館』、2018 年 2 月 19 日閲覧、<http://rnavi.ndl.go.jp/kensei/entry/GS.php>

⁵⁶ Korean School Situation, 8 July 1949, GHQ/SCAP Records, GS(B) 01610-01613.

GS の意見に沿った措置が講じられることとなった。以上のように占領軍は山口県の朝鮮人学校の閉鎖実施に向け意見を調整し、閉鎖実施に向けて態勢を整えた。

第二節 私立朝鮮人学校に対する国費援助

1949 年初頭、中国で展開していた国共内戦では、共産党の勝利が目前に迫っていた。これを受け、米務省は東アジアにおける共産主義勢力の拡大をより一層恐れはじめた。米国政府は、東アジアにおける反共の防波堤として確実に期待できる地域は日本だと考え、占領政策の転換を企図した。米務省は、日本を西側陣営へと引き込み、占領継続による日本再建という立場を見直そうとしたのである。具体的には、日本の後背地として韓国を、将来的には東南アジアも西側陣営の経済圏として取り込み、東洋の工場として日本の地位を立て直すというものであった⁵⁷。

また、占領軍は米国による占領の長期化を懸念した。なぜなら、戦犯に対する制裁、賠償の取り立てが長期にわたると日本国内からの反発を招く可能性があったためである。日本国内からの反発は、日本を西側陣営へと引き込む上での障壁になると考えられたのである。そこで、米務省は日本の早期講和を掲げ、講和に向け日本政府に政策上の自治権を徐々に回復させたのであった。これまで朝鮮人学校に対する政策は総司令部の命令により日本政府が実施してきたが、米国政府の政策転換後には日本政府が主導的に朝鮮人学校政策を考案し、実施するようになった。

阪神教育闘争から 1 年後の 1949 年 4 月、「阪神教育闘争一周年記念中央大会」が開催された⁵⁸。この大会では、在日朝鮮人子女への教育費の全額保障を衆議院に請願することが決議された。この決議は、在日朝鮮人も教育基本法によって民族的差別なく教育を受けられる権利を有し、また在日朝鮮人も日本での義務を果たしているという根拠に基づくものであった。第一章で述べたように、朝連は教育の自主性を確保することと同時に、その費用を日本政府に負担させる方針をとってきた。4 月 19 日には、中央大会の決議に基づいて

⁵⁷ Bruce Cumings, "Japan's Position in the World System," in Andrew Gordon, ed., *Postwar Japan as History*. (Berkeley: University of California Press, 1994), pp. 34–63; Michael Schaller, *The American Occupation of Japan: The Origins of the Cold War in Asia*. (New York: Oxford University Press, 1985), p.35; Michael Schaller, *Securing the Great Crescent: Occupied Japan and the Origins of Containment in Southeast Asia: The Journal of American History*, 69(2), (1982), pp.392-414.

⁵⁸ 金徳龍『朝鮮学校の戦後史』、92 頁；「四・二四一周年記念全国大会」『解放新聞』、1949 年 4 月 30 日

朝連側は衆議院へ私立朝鮮人学校に対する国費援助を請願した⁵⁹。

この請願は、日本共産党議員の岩間正男⁶⁰、今野武雄⁶¹や渡部義通⁶²などの紹介を受け、国会に提出され、在日朝鮮人は民族的差別なく教育を受ける権利を有し、また納税やその他の義務を負っているゆえに、朝鮮人学校への国費負担をすべきであるという内容が示されていた⁶³。

請願は国会に提出されれば必ず受理されることになっていたが、参議院運営委員会は審議に入る前に、まず外国人による請願を受理するか否かを検討した⁶⁴。在日朝鮮人は日本国籍を有していたが、外国人登録令の国籍欄には出身地の朝鮮が示されていたこともあり、日本国籍保有者として当然に享受される権利義務について、その都度議論を要したのである。憲法 16 条は、「何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に請願する権利を有し、何人も、かかる請願をしたためにいかなる差別待遇も受けない」と定めている。つまり、「何人も」と示されているように、憲法第 16 条は国民以外にも適用される可能性があった。

こうした憲法 16 条の解釈をめぐり、まずは国会で同条の適用範囲が議論されることとなった。5 月 2 日、参議院議員運営委員会では法制局長の奥野健一が、法務府と最高裁判所の立場を答弁した⁶⁵。それによれば、法務府は憲法 16 条が日本在住の外国人にも適用されるという立場から、外国人の請願権を認めた。また、最高裁判所も法務府と同様の意見であった。法務府と最高裁判所は、日本に在住する朝鮮人が日本国籍を有していることを

⁵⁹ 朝連による教育費請願運動は、1948 年 1 月から開始されていたという。1948 年 1 月に、朝連中央委員会では日本政府による教育費の支出を求める方針を固めた。その理由には、日本政府が在日朝鮮人の教育を当然に実施しなければならないことや在日朝鮮人が税金を納めていることなどがあげられたという（松下佳弘「占領期朝鮮人学校の教育費問題—『国庫負担請願』の背景とその意味—」『朝鮮史研究会論文集』50、2012 年、181 頁。）。

⁶⁰ 岩間正男は、1947 年参議院で初当選（無所属）した。1949 年に日本共産党入党した。日本教職員組合の結成に尽力した。

⁶¹ 今野武雄は、日本共産党議員である。1949 年 1 月 23 日第 24 回衆議院銀総選挙にて初当選した（「今野武雄衆議院議員」『国会議員白書』、2018 年 12 月 23 日閲覧、<http://kokkai.sugawarataku.net/giin/r00544.html>）。

⁶² 渡部義通は、日本共産党議員である。1949 年 1 月 23 日第 24 回衆議院銀総選挙にて初当選した（「渡部義通衆議院議員」『国会議員白書』、2018 年 12 月 23 日閲覧、<http://kokkai.sugawarataku.net/giin/r00521.html>）。

⁶³ 文部委員会付託「朝鮮人学校教育費国庫負担の請願」（第一〇三五号）昭和二四年四月十九日受理;19 April 1949, Petition for A National Subsidy for Korean Schools in Japan, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04236-04238.

⁶⁴ 「参議院運営委員会第 22 号」『国会議事録』1949 年 4 月 27 日、門屋盛一（民主党）。

⁶⁵ 「参議院運営委員会第 24 号」『国会議事録』1949 年 5 月 2 日、奥野健一（参議院法制局長）。

根拠に、このような立場を主張したのであった。また美濃部達吉⁶⁶や宮沢俊善⁶⁷をはじめとする憲法学者の見解も紹介され、外国人も憲法 16 条の適用を受けるとの解釈が示された。参議院議員運営委員会は、法務府および最高裁判所の見解に従い、在日朝鮮人による請願を受理することを決定した。

請願の審議は、衆議院文部委員会で行われた。審議が始まり間もない 5 月 22 日、文部委員会でこの請願は議決された。議決理由としては、「朝鮮人学校教育費に対しても、邦人学校教育費と同様に、予算的措置を講ずる必要があるものと認め、本請願は採択すべき」⁶⁸であるということがあげられた。具体的に、文部委員会の内部でこの請願はどのように取り扱われたのか。

まず、日本共産党が支持した。日本共産党の渡部義通は、「私立朝鮮人学校への国庫負担は、納税などの義務を負っている在日朝鮮人の当然の権利である」⁶⁹との立場から、在日朝鮮人と共に請願した。そして「北朝鮮においては少数の日本人のために多額の國費を出して日本人の自主的な教育を許しているのである。そういう点にかんがみて、ぜひともこの請願が審議され、採択されることを希望する」⁷⁰と述べた。つまり、日本での義務を負っている者としての当然の権利であること、また北朝鮮への配慮からこの請願を支持したのであった。しかし、当時日本共産党はわずか 35 議席だけを占めていただけであり、国会では必ずしも多くの議席を有していたわけではなかった⁷¹。日本共産党の意見だけでは私立朝鮮人学校への国費援助を可決することはできなかった。

私立朝鮮人学校国費援助案は、与党である民主自由党議員からの支持も得た。民主自由党は、この当時衆議院で 264 の議席を保有し、文部委員会も多くの民主自由党議員により構成されていた⁷²。千賀康治民主自由党議員は、「決議をしてもただちに施行することが不可能だというような問題でも、多少なりとも日韓親善のお役に立てばけっこうだというよ

⁶⁶ 美濃部達吉は、日本の憲法学者で「天皇機関説」を唱えた学者である。東京帝国大学を卒業し、後に同大にて教鞭をとったのち、貴族院議員を務めた。

⁶⁷ 宮沢俊善は元貴族院議員であり、美濃部達吉の弟子である。

⁶⁸ 昭和二四年五月二二日報告「朝鮮人教育問題等に関する請願に関する報告書」、GHQ/S CAP Records, CIE(C) 04236-04238.

⁶⁹ 「衆議院文部委員会第 24 号」『国会議事録』1949 年 5 月 21 日、渡部義通（日本共産党）。

⁷⁰ 同上。

⁷¹ 袖井林二郎編訳『吉田茂＝マッカーサー往復書簡集—1945-1951—』（法政大学出版局、2000 年）、265 頁。

⁷² 「24 期衆議院議員一覧」『国会議員白書』、2018 年 2 月 19 日閲覧、<http://kokkai.sugawarataku.net/giin/ri024.html>

うなことで、私も賛成をした」⁷³と、可決理由を回顧していた。また、水谷昇も「朝鮮人と日本人との将来の関係、親善ということから、将来のためにこの際この請願を採択しようじゃないか、こういうふうに意見が一致して、この請願を採択した」⁷⁴と述懐している。つまり、民主自由党は日本と朝鮮半島との関係に配慮し、私立朝鮮人学校への国庫負担を議決しようと試みたのであった。ただし、この見解は必ずしも在日朝鮮人児童・生徒の教育の問題として論じられたのではなかった。日韓親善を図るための手段として論じられていたのである。つまり、日本の国際社会への復帰という外交上の論理から朝鮮人学校への国費援助は支持されたのであった。

5月21日の文部委員会には複数の文部官僚が参席し、私立学校への国費援助が難しいことが伝えられたが、その翌日には文部委員会で賛成多数を得て可決された。5月25日には、衆参議院両本会議にて可決された⁷⁵。国会での決議を受け、複数の地方では具体的な支出に関する討議が始められた。6月17日には岡山県議会において県が朝鮮人学校の教育費を負担することが正式に決定された⁷⁶。23日には、大阪で大阪府中河内西小学校に通う在日朝鮮人児童一人ひとりに対し教育費を支出することが町議会で決まった⁷⁷。7月8日、東京都世田谷区議会においても区が朝鮮人学校に対する教育費を負担することが、満場一致で可決された⁷⁸。さらに7月21日には兵庫県明石においても市議会議長が斡旋の労を執り予算委員会で提案することを確約した⁷⁹。立法機関の決議に基づいて、地方自治体は教育費の交付に関する実質的な手続きをとったのである。

しかし、6月16日、兵庫県がこの動きに疑問を抱き文部省に問い合わせた⁸⁰。これを受け、6月28日、文部省管理局長は「朝鮮人教育費の日本政府負担について」という通達を

⁷³ 「衆議院文部委員会第28号」『国会議事録』1949年8月23日、千賀康治（民主自由党）。

⁷⁴ 「衆議院文部委員会第28号」『国会議事録』1949年8月23日、水谷昇（民主自由党）。

⁷⁵ 昭和二十四年五月二二日報告「朝鮮人教育問題等に関する請願に関する報告書」、GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04236-04238.; 「朝鮮人学校教育費国庫負担の請願」（請第三九一号）1949年5月22日, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04236-04238.

⁷⁶ 「教育費負擔岡山縣會通過」『解放新聞』、1949年7月1日。

⁷⁷ 「教育費負擔承認—大阪中河内西小學校—」『解放新聞』、1949年7月9日。

⁷⁸ 「教育費負擔全滿場一致承認—東京・世田谷區議會—」『解放新聞』、1949年7月19日。

⁷⁹ 「教育費を確約—朝連明石支部에서—」（「教育費を確約—朝連明石支部にて—」）『解放新聞』、1949年7月25日。

⁸⁰ 問い合わせの史料自体は発見できなかったが、 트레이ナーCIE教育課副課長がCIE教育課長に宛てた文書からその形跡を確認できる。Memorandum from Deputy Chief Education Division to Chief Education Division, Government Support for Korean Schools, 11 July 1949, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04236-04238.

発令し、同時にこれを兵庫県への返答として送った⁸¹。この通達では、補助金の交付に関する文部省の見解が次のように述べられている。第一に、「朝鮮人の学齢児生徒が公立の小学校中学校盲学校聾学校に就学する場合には内地人学齢児童がこれらの公立学校に就学しているのと現在何ら差別されていない」という点である。つまり、在日朝鮮人児童が学区制に基づいて日本の公立学校に通っていれば、それは日本人児童と同等の待遇を受けるため、差別的な取り扱いはしていないというわけである。第二に、学校教育法によって認可を受けた朝鮮人私立学校に対しても「内地の一般私立学校と同様に取り扱う」必要性を述べた。すなわち、「内地人」の学校に対して補助金が交付されていないため、「朝鮮人私立学校に対してだけ補助金を交附することはできない」という点が示された。そもそも日本の私立学校に対して補助金を交付していないため、同様の法的地位にある朝鮮人私立学校に対して特別な扱いはできないというのであった。国会で採択された請願であっても、朝鮮人学校に対する教育費は交付できないという立場を、文部省は示したのである。

7月11日、文部省管理局庶務課長⁸²の福田繁は、CIEを訪れ、国費援助に関する文部省の立場を 트레이ナー教育課副課長に伝えた⁸³。福田は、兵庫県に対する文部省の返答で示されたことは、一地方レベルでの問題に留めるのではなくこの回答の内容を内閣に伝え、さらには日本政府全体の問題として扱いたいと述べた。さらに、福田は在日朝鮮人によって引き起こされる問題が今後も増えると予想し、それに対するCIEの援助を求めた。

これに対するCIEの反応がどのようなものだったかについてはそれを示す史料が見当たらない。そもそも請願が採決され地方自治体での交付手続きに至るまでの一連の過程は日本政府が主導したものであり、CIEがこれに干渉した形跡はない⁸⁴。CIEは日本政府の判断を黙認していたと考えられる。

8月23日、再び朝鮮人学校への国費負担の議題が国会に持ち出され、再び衆議院文部委員会で審議されることとなった。ここに参加した文部省の久保田藤麿事務官は、通達の発令に至るまでの文部省の理解を説明した上で、国会でどのように国費援助案が可決された

⁸¹ 「朝鮮人教育費の日本政府負担について」（記管25号）文部省管理局長より兵庫県知事宛, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04236-04238.

⁸² 管理局庶務課とは「教育施設部との関係上、この局を局としてまとめる関係もあつて、公共事業費の事務費の経理、および物調法関係の経理」を任されている課である（文部省調査普及局編『文部時報』863、（1949年）、17頁。）。

⁸³ Memorandum from Deputy Chief Education Division to Chief Education Division, Government Support for Korean Schools, 11 July 1949, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04236-04238.

⁸⁴ Memorandum for record, From James B. Gibson, 16 Aug. 1949, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04236-04238.

のかその経緯の説明を求めた。久保田に対し、水谷昇議員は「今日の財政状態から今ただちに朝鮮人学校に対して予算措置を講ずることは困難である。しかし将来の親善ということから、財政的に補助することがいいじゃないか、請願を採択しようじゃないかと意見が一致いたしました」⁸⁵と返答し、採択に至った経緯を説明した。他にも、千賀康治民主自由党議員、今野武雄日本共産党議員も当時の経緯を説明した。

しかし、最終的には「今ただちにあるいはまた必ず朝鮮人学校に教育費を支給するよう」という趣旨ではなかった」と原彪衆議院文部委員長⁸⁶が見解をまとめた。原は「政府として国の財政状況を考慮した総合的判断のもとに、適当に処置されてしかるべきものと考えざる次第でございます」⁸⁷と述べ、朝鮮人学校への国費援助を見送る旨を伝えた。確かに、一度議決された請願が取り消されること自体に法的な問題はなかった。この請願は立法化されていないために、官公庁に意向に沿わなければ官公庁自らの裁量によって取り消すことができた。しかし、政治的に見れば民主主義に基づいた採決が、官僚の立場から否定されたことになる。

第三節 10.19 学校閉鎖令と国内外の反応

第一項 管理政策の実施

1949年になると、日米両政府が恐れていたように、日本国内においても共産主義活動が拡大し、在日朝鮮人と警察との衝突事件も続発した⁸⁸。1月、密輸物資や密造酒といった「ヤミ物資」の摘発をめぐって警官と在日朝鮮人が衝突した益田事件⁸⁹、4月には集団窃盗をめぐり在日朝鮮人と警察が対立した深川事件が起こった⁹⁰。6月には在日朝鮮人と日本共産党員が福島県平市の警察署に乱入した平事件が起こり⁹¹、同年夏には下山事件、そして三鷹

⁸⁵ 「衆議院文部委員会第28号」『国会議事録』1949年8月23日、水谷昇（三種自由党）。

⁸⁶ 原彪は、民主党議員である。1947年4月25日第23回衆議院議員総選挙で初当選し、1949年1月23日第24回衆議院議員総選挙で二回目の当選を果たした。（「原彪衆議院議員」『国会議員白書』、2018年12月23日閲覧、<http://kokkai.sugawarataku.net/giin/r00085.html>）。

⁸⁷ 「衆議院文部委員会第28号」『国会議事録』1949年8月23日、原彪（日本社会党）。

⁸⁸ CISP No.38, 15 March 1949, GHQ/SCAP Records, G2 03033-03064.

⁸⁹ 「参議院議員運営委員会第2号」『国会議事録』1949年2月12日、河野義克参議院委員部長；益田事件については、「『益田事件』について一占領期在日朝鮮人の法的地位の一研究素材一」『山陰地域研究』3、1987年 17頁を参照。

⁹⁰ 「衆議院外務委員会第6号」『国会議事録』1949年4月13日、川崎秀二（民主党）。

⁹¹ 「参議院法務委員会第7号」『国会議事録』1949年7月2日、樺山俊夫國家地方警察本部部長（警備部長）。

事件が相次いで起こり、日本共産党員の関与が疑われた⁹²。そして、GSは、在日朝鮮人と日本共産党の連携を懸念し、さらに国際的にも共産主義者が互いに連携を強めていたことに警戒していた。

このような状況下で、1949年4月4日に総司令部は団体等規正令を制定するよう日本政府に指示した。同令の主な目的は、第一条で次のように規定されている。それは、「軍国主義的、極端な国家主義的、暴力主義的及び反民主主義的な団体の結成及び指導及び個人のそのような行為を禁止すること」であり、同令の適用の主な対象は共産主義者団体であった。6月には、吉田首相が法務庁を法務府に昇格させ、特別審査局を設置した。1947年12月31日、内務省の廃止後、これを引き継ぐ形で設置されたのが特別審査局であった。特別審査局の主な任務は上述の団体等規正令第一条が掲げるような団体を調査および解散指定することであった。一連の事件を受け、吉田首相は治安対策への特別な関心を向けた。

1949年8月、山口県で在日朝鮮人コミュニティ間の激しい対立が起きた。この対立の背景には、韓国政府による在外国民登録令が実施されたことがあった。8月1日、韓国政府は外務部令第4号在外国民登録令によって在外国民登録を実施した⁹³。これは、韓国政府が韓国外に住む同胞を対象に行った国民登録である。北朝鮮を唯一の政権として認めていた朝連側が、これに強く反発したのである。15日に山口県の小野田にて民団と朝連の衝突が起こり、19日から20日にかけて下関でさらに大規模の衝突が生じた（下関事件）。朝連側は、民団の事務所及びその幹部の家屋等、約二十軒を破壊した⁹⁴。ここに数千名の自治体警察が事態の鎮圧のために動員され、131名が検挙された。

下関事件は、日米両政府にとって衝撃的な事件として受け止められ、朝連を解散させる重要なきっかけともなった⁹⁵。殖田俊吉法務総裁とネピア（Jack P. Napier）GS執行官兼公衆行政課長は、下関事件が世界に与えた悪印象を理由に、朝連を解散するには今が最適な時期であると述べた。さらにネピアは、下関事件は朝連の非民主性、暴力性を示す顕著な例であり、もし解散を躊躇すれば将来より大きな危険が生じるであろうと述べ、解散に踏

⁹² 「衆議院地方行政委員会第34号」『国会議事録』1949年7月20日、立花敏男（日本共産党）。

⁹³ 関智君「李承晩政権の在日コリアン国民登録政策—日韓予備会談から第一次会談を中心に—」『政策科学』22(2)、(2015年)、79頁。

⁹⁴ 「衆議院地方行政委員会第36号」『国会議事録』1949年8月24日、斉藤昇国家地方警察本部長官。

⁹⁵ 金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題』、561頁；GS Report of Conference, 22 August 1949, The Proposal of Dissolution, GHQ/SCAP Records, GS(B) 04270-04274.

み切ることを迫った。さらに、彼は下関事件によって朝連が SCAPIN548 に違反したことは明らかなのだから、日本政府は朝連の一部を解散させるべきだとさらに強く迫った。これに対し、殖田は朝連解散の必要性を認めながらも、解散によって朝連が暴徒化する危険があることと、それに対応するための日本の警察力が不足していることに懸念を示し躊躇いを見せた。しかし、結局はネピアからの指示を受け朝連解散の準備が進められることとなった⁹⁶。

1949年9月8日、法務府は、朝連およびその傘下にあった在日朝鮮民主青年同盟(民青)、民団宮城県本部、建青塩釜本部の四団体⁹⁷を団体等規正令第二条に基づいて解散団体に指定した⁹⁸。朝連と民青は、同令第二条第一号および第七号に該当したと見なされた⁹⁹。すなわち、第一号は「占領軍に対して反抗し、もしくは反対し又は日本國政府が連合國最高司令官の要求に基いて発した命令に対して反抗し又は反対すること」と規定しており、第七号は「暗殺その他の暴力主義的企図によつて政策を変更し又は暴力主義的方法を是認するような傾向を助長し若しくは正当化すること」と規定している。朝連と民青は第一号及び第七号に該当することから、同令第四条第一項第一号と第二号¹⁰⁰が適用され解散指定を受けた。民団宮城県本部と建青塩釜本部は第七号に該当すると見なされた¹⁰¹。

法務府は朝連の解散理由について次のように述べた。朝連の中央本部や各地方の朝連支部が団体等規正令二条に違反し、「しばしば占領軍に対する反抗反対或いは暴力主義的事犯を惹起し、ポツダム宣言を忠実に履踐して平和なる民主的國家を再建しつゝある我が國民生活の安全に対し重大なる脅威を醸成し」たというのである。さらに、朝鮮人学校が日本の法令を遵守していないこと、北朝鮮国旗を朝連の集会で掲揚していること、在日朝鮮人によるデモや不法行為なども解散理由として言及している¹⁰²。

朝連解散から 10 日が経ち、文部省の伊藤日出登文部事務次官、久保田藤麿管理局長、

⁹⁶ GS Report of Conference, 22 August 1949, The Proposal of Dissolution, GHQ/SCAP Records, GS(B) 04270-04274.

⁹⁷ 民団宮城県本部、建青塩釜本部が解散指定となったのは、1949年7月に民団の宮城県本部長が朝連傘下の民青の構成員を殺傷した事件を引き起こしたためである。この事件をきっかけに「暴力主義的」とであるとされた。

⁹⁸ 法務府特別審査局『解散理由書』179、(1951年)、119-171頁。

⁹⁹ 同上 143、161頁。

¹⁰⁰ 団体等規正令第四条は「左の各号の一に該当する団体で法務総裁の指定する者は、その指定によつて解散する」と定めている。同条第一項第一号は「第二条に該当する団体(第五条の規定により第二条の団体とみなされたものを含む)」と規定しており、同条第一項第二号は「第二条各号の一に該当する行為をした団体」と定めている。

¹⁰¹ 法務府特別審査局『解散理由書』、171頁。

¹⁰² 法務府特別審査局『解散理由書』、142-143頁。

そして寺西[たけお]連絡課長らは、朝鮮人学校閉鎖に関する承諾を求め GS を訪れた。これに応じて、ネピアは敗戦直後よりも日本政府の権威が強化されているのだから日本政府こそが在日朝鮮人問題に対し適切な処置を講じるべきだと述べた。そのうえで、ネピアは文部省が適切な処置を行えば、それは文部省の名声を高めることにも繋がると述べ、朝鮮人学校の閉鎖実施を強く促した¹⁰³。文部省は GS から実質的承諾を得たのであった。

そして、10 月 6 日には、文部省の森田学総務課長は朝鮮人学校の閉鎖に関する閣議を開催することを吉田首相に求めた¹⁰⁴。森田は、その具体的「処置方針」を三点あげた。第一に「朝鮮人子弟の義務教育は、公立学校において行うこと」、第二に「義務教育以外の教育を行う朝鮮人学校については、嚴重に日本の法令に従わせ、無認可学校は認めない」、第三に「朝鮮人学校は自らの負担によって行われるべきであり、國又は地方公共団体の援助は、一の原則から当然その必要がないこと」の三点である¹⁰⁵。自主的な教育を日本政府の負担によって行うという朝連の運動は真っ向から反対されたのである。

文部省の「措置方針」では、阪神教育事件後、在日朝鮮人も教育基本法と学校教育法に従うことを求めた発学 200 号を遵守していないことが指摘された。また、朝連の解散指定に伴い在日朝鮮人の教育および朝鮮人学校のあり方について日本の法令及びこれに基づく命令を在日朝鮮人に厳正に遵守させる必要があるということも指摘された。そして、10 月 12 日にはこの「処置方針」が閣議了解された¹⁰⁶。閣議了解事項では「文部省、法務府、地方自治体、その他の官公署は緊密な協力のもとに本処置方針の実施に当る」ことが求められた。

10 月 13 日には、文部省と法務府が都道府県知および都道府県教育委員会宛に「朝鮮人学校に対する措置について」¹⁰⁷という通牒を発した。この通牒でも、朝鮮人学校が発学 200 号を遵守していないことが問題視され、日本の法律の厳正な遵守の必要性があるとされた。

¹⁰³ Memorandum for Major Napier, Action to be taken by Japanese Government Agencies in Regard to the Korean Schools, 20 September 1949, GHQ/SCAP Records, GS(B) 04261-04270.

¹⁰⁴ 「朝鮮人学校の処置方針」(文管庶 55 号) 昭和 24 年 10 月 6 日、国立公文書館『国立公文書館デジタルアーカイブ』、2018 年 12 月 26 日閲覧、<http://www.digital.archives.go.jp/>

¹⁰⁵ 同上。

¹⁰⁶ 「朝鮮人学校の処置方針の実施に関する閣議了解事項」日付記載なし(筆者推定昭和 24 年 10 月 12 日)、国立公文書館『国立公文書館デジタルアーカイブ』、2018 年 12 月 26 日閲覧; 金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題』、597 頁。

¹⁰⁷ 「朝鮮人学校に対する措置について」(文管庶 69 号) 昭和 24 年 10 月 13 日、『朝鮮研究』110、(1971 年)、23-25 頁。

この通牒は七つの項目から構成されている¹⁰⁸。そのうち、「一、学校について」では六つの措置が示された。

- ①教育基本法、学校教育法、その他の教育関係法令並びに法令に基いて行う監督庁の命令を遵守せしめること。
- ②教科書は、国定教科書又は文部省検定教科書を使用することを原則とするが、朝鮮語、朝鮮の歴史等について朝鮮人独自の教育を為す場合の図書は、所定の認可を受けたものを使用することを遵守させること。
- ③教育面において、旧朝鮮人連盟の主義、主張、行動を宣伝、普及又は支持するような一切の傾向を払拭させること。
- ④学校の施設を旧朝鮮人連盟の関係の会合、その他に利用させないこと。なお、学校教育法第 89 条の規定を遵守させること。
- ⑤無認可学校については、所定の手続を経て認可を受けさせること。
- ⑥旧朝鮮人連盟の本部、支部等が設置していた学校については、設置者を喪失し、当然に廃校となったものとして処置すること。

阪神教育事件後に決められたように、引き続き日本法への遵守が求められた。教育内容においては、より厳格な規定が設けられた。すなわち、日本の国定教科書の使用のみならず、旧朝連を想起させるような教育は一切禁じられたのである。さらに、朝連系の学校は、その母体が解散されたことを理由に、廃校させられることとなった。

10 月 19 日には、文部省は朝連経営の 92 校の即時閉鎖、その他朝連経営ではない 245 校の改組措置を命令した（以下、10.19 学校閉鎖と略記）¹⁰⁹。その内容は次の通りである。

- 一 朝連、民青等が直接設置する学校は 9 月 8 日に朝連が解散せられており、設立者を喪失した学校であり、すでに廃校とみなされ、すべて閉鎖命令を発する。
- 一 その他の無認可学校で学校的教育活動を行っている準各種学校に対しては解散するよう勧告するが、これに応じない場合には学校教育法第 84 条により、各種学校

¹⁰⁸ 全文は、付録【資料 1】参照。

¹⁰⁹ 第一次措置による閉鎖学校 昭和 24 年 10 月 19 日, GHQ/SCAP Records, GS(A) 02503-02504.

としての教育を行うものと認め、所定の手続きをへて正規の認可を受けるよう勧告する。

- 一 認可学校については、朝連の解散にともない教職員の改任、設立者の改編を要するので、これに必要な命令を通告して所定の期限内に正規の認可を受けるべき旨を通告する（財団法人の設立の場合も同様）。
- 一 学校を失う生徒児童は公立学校に収容し就学機会を失わぬように措置する。
- 一 9月8日の朝連解散指定の結果として、校舎その他教育施設で朝連に所属する財産は団体等規正令により接收される。¹¹⁰

要するに、朝連解散に伴い朝連経営の朝鮮人学校は閉鎖されるべきということである。二つ目の規定にある「準各種学校」というのは、無認可で運営されている学校を指している。無認可学校に対する閉鎖はできないため、これを各種学校として見なした上で閉鎖を命ずるというものであった。そして、学校を閉鎖された児童は近隣の日本人学校への就学が求められ、閉鎖された学校の校舎、校地は接收されることとなった。さらに文部省は、「朝連経営の学校は、朝連解散に伴って閉鎖すべきである。また朝連経営でない学校に対しても法人としての手続きをしてないために違法である」¹¹¹と述べ、朝連経営以外の学校にも日本の法律の遵守を厳正に求めた。

【図表 9】 学校閉鎖令を受けた愛知朝連守山初等学校



（出典：「在日朝鮮人の20世紀②—民族教育 差別政策とのたたかい—」『朝鮮新報』、2019

¹¹⁰ 坪井『在日同胞の動き』、287頁。

¹¹¹ 日本教育学会教育制度研究委員会、外国人学校制度研究小委員会『在日朝鮮人とその教育資料集 第一集』（1970年）24頁。

年 11 月 15 日閲覧、<http://korea-np.co.jp/sinboj2000/sinboj2000-12/1211/71.htm>)

下の図表 10 は、閉鎖および改組通告を受けた小学校の処置状況である。「10 月 19 日処置別」に示されているように、閉鎖を受けた 92 校のうち 86 校は小学校であった。すなわち、閉鎖の対象となった学校のほとんどが小学校であった。また、改組通告を受けた学校 245 校のうち、223 校が小学校であった。閉鎖を受けた朝鮮人学校は、即時に閉鎖するしかなかった。他方、改組通告を受けた朝鮮人学校は認可申請をすれば認可される可能性が残っていた。改組通告を受けた学校には、私立学校として申請手続きするために二週間程度の猶予を与えられ、その申請締め切りが 11 月 2 日であった。この申請によって認可されれば、認可校として存続することができた。

【図表 10】朝鮮人学校処置状況表（小学校）

	認可無認可別		10月19日処置別		11月4日処置別			
	認可	無認可	閉鎖	改組	申請	未申請	不認可	認可
校数	209	100	86	223	99	123	222	1
計	309							

（出典：坪井豊吉『在日同胞の動き』（自由生活社、1977 年）、290-292 頁。）

申請後の展開を示しているのが、「11 月 4 日処置別」である。改組通告を受けた 223 校のうち、99 校が認可申請し、123 校が認可申請をしなかった。また、申請したからといって認可が得られるわけでもなかった。結局、申請を通して認可をされたのは、白頭学院¹¹²が経営する建国小学校、建国中学校、建国高等学校のみであった¹¹³。これらを除いてはすべてが不認可となった。不認可校の数は、未申請の 123 校と合わせて 222 校であった。申請をしなかった 123 校は 11 月 4 日に自動的に閉鎖されることとなった。1950 年には、認可を得て財団法人経営で再設立した金剛学園のような例もあるが、元々存在していた学校の総数から考えれば非常に少ない¹¹⁴。

¹¹² 白頭学院は、中立系の学校である。1946 年 3 月の開校当初は、「同胞指定たちの技術習得を目的として工業学校と、女性との知徳兼備な新しい女性、すなわち家庭にあつては良妻賢母、社会にあつては才媛な女性を目標・教育活動とした高等女学校を設立」することを目的とされた（「白頭学院について」『学校法人白頭学院 建国幼稚園・小・中・高等学校』、2018 年 12 月 23 日閲覧、<http://keonguk.ac.jp/about/>）。

¹¹³ 「許可した学校」昭和二十四年十一月四日、GHQ/SCAP Records, GS(A) 02503-02504.

¹¹⁴ 学校法人金剛学園「学校沿革」『金剛学園小学校 金剛学園中学校 金剛学園高等学校』、

文部省による閉鎖命令は総司令部に支持された。自治権の回復という背景から、文部省が主導的に措置を実施したため、総司令部が閉鎖令を知ったのは翌日のことであった¹¹⁵。要するに、従来のように総司令部から指令を受けて日本政府が対応するのではなく、総司令部の手を離れ日本政府が自らの裁量に基づいて実施したということである。文部省による閉鎖命令に対し、総司令部をはじめとする管理政策を重んじる為政者は、文部省による閉鎖命令に反対を示さなかった¹¹⁶。

他方、吉田首相は閉鎖に反対しなかっただけでなく、閉鎖の執行を強く支持した。大阪府の朝鮮人学校は、大阪府が学校閉鎖令が発せられる前に、府内のいくつかの朝鮮人学校の閉鎖を執行していたことを問題視し、大阪府を提訴した。朝鮮人学校側からの提訴を受け、大阪高裁は11月17日に大阪府による閉鎖命令の執行を停止すべきとの判断を下した。しかし、この大阪高裁の判断に吉田首相は強く反対し、11月22日に行政処分執行停止を要請したのであった¹¹⁷。吉田が強く反対した理由は示されていないが、かねてより在日朝鮮人により引き起こされる治安問題の解消を望んできた吉田にとって、朝鮮人学校による共産主義教育の拡散に歯止めをかけたかったのだと考えられる。吉田によって行政処分執行停止要請によって、大阪高裁は「『内閣総理大臣から適法な異議の申出があつた』との理由」により閉鎖執行停止の判決を取り消すに至った¹¹⁸。吉田首相は司法判断にも介入し、閉鎖の正当性を主張したのである。学校閉鎖をめぐって大阪では朝鮮人学校側と大阪府の間で紛糾が生じていたが、吉田はそれに強く介入したのである。しかし、文部省による閉鎖令は国内外からの批判を招くことになる。

第二項 管理政策に対する国内外の反応

法務府や文部省によって強硬に進められた在日朝鮮人に対する管理政策に対し、すぐに国内外からの様々な反応が示された。まず韓国政府が閉鎖の執行について日本政府を批判した。駐日韓国代表部は、1949年10月25日付でDSのヒューストン（Cloyee K. Huston）

2019年8月3日閲覧、<http://www.kongogakuen.ed.jp/history/>

¹¹⁵ from C. K. Huston to Officer of the U. S. Political Adviser for Japan, Closure of Korean Schools, SDDF 894.42/5-3149, 国立国会図書館憲政資料室所蔵, SDDF 00345.

¹¹⁶ Memorandum for Chief of Staff, Closure of Korean Schools, from W. J. Sebalt, 20 October 1949, SDDF 894.42/5-3149, 国立国会図書館憲政資料室所蔵, SDDF 00345.

¹¹⁷ 「参議院文部委員会第2号」『国会議事録』1949年11月10日、鈴木憲一（国民協同党）；「衆議院本会議第22号」『国会議事録』1949年12月1日、今野武雄（日本共産党）。

¹¹⁸ 大阪高裁昭和24年11月30日判決（昭和24年（ラ）第67号執行停止決定取消決定に対する抗告事件）（行政裁判月報23号393頁）。

次長宛に書簡を送り、今回の学校閉鎖令について次のように反発した。

朝鮮代表部は五八校の閉鎖と、違反すれば強制閉鎖を行うという条件附で一四日以内に三〇五校の改組を求める命令とが、朝鮮代表部に対してなんら適当なる警告なしに日本政府によって実施されたことを指摘したいと思います。¹¹⁹

韓国政府は、「朝鮮代表部」に「警告」なく閉鎖令を下した日本政府の態度を批判した。つまり、韓国政府は、韓国が正式な国家として成立したのにも関わらず、韓国を軽視した日本政府の手順に納得できなかったのである。そして、「閉鎖された学校を、駐日使節団に引渡し、朝鮮学童の厚生を為に再編成し、結局に於いて再開しうよう外交部より日本政府文部省に連絡」するよう求め、再編成の際の手続き期間が二週間では不十分だとしてその延長も要請した。そしてこの問題に関しては、韓国代表部を含め各当事者による会議を開く必要性を述べた¹²⁰。

韓国代表部は、在日朝鮮人が日本において弾圧を受けている状況に対処しようとしたわけではなかった。なぜなら、この書簡には、特に在日朝鮮人の人権擁護や教育保障という内容は含まれていなかったからである。また鄭 桓範チョンファンボン代表は「いましばらく待つてくれたらわれわれとしても日本政府の方針に即応して朝鮮人学校の教育方針の改善に協力するつもりだつた」¹²¹と立場を示している。共産主義教育をする朝鮮人学校に対する何らかの手立てを日本政府との協力によって検討する用意が韓国側にはあったということである。

韓国国内においても、学校閉鎖令を問題視し、日本政府の措置に対し反発する声が多かった。10月29日、韓国の国会では日本に調査団を派遣し調査すべきということが満場一致で可決された¹²²。また、李承晩大統領も「何が日本で起こっているのか、在日朝鮮人をめぐる日本国内での問題を綿密に調査すべき」と鄭に伝えた。また、李は「もしこれが日

¹¹⁹ 「朝鮮人学校閉鎖に関する朝鮮在日外交使節団よりの連合国総司令官宛書簡の転送に関する件」 1949年10月25日、国立公文書館『国立公文書館デジタルアーカイブ』、2019年8月3日閲覧；「在日朝鮮代表部から連合国軍最高司令官に提出せられた覚書」1949年10月24日（小沢有作編・解説「第一編 在日朝鮮人教育にたいする日本政府の政策」、26-27頁。）。

¹²⁰ 「朝鮮人学校閉鎖に関する朝鮮在日外交使節団よりの連合国総司令官宛書簡の転送に関する件」。

¹²¹ 「遺憾な措置—鄭韓国代表語る—」『読売新聞』朝刊、1949年10月20日。

¹²² 「第5回国会臨時会議録 第27号 国会事務処」1949年10月29日『국회 회의록 서미스』(『国会会議録サービス』)、2010年12月25日閲覧、

<http://likms.assembly.go.kr/record/main.jsp>

本や総司令部の朝鮮人に対する差別であるならば、これを深刻な問題と捉える」と米国のアチソン（Dean G. Acheson）国務長官に述べた¹²³。韓国の主要新聞である東亜日報や朝鮮日報は鄭駐日代表の発言をとりあげながら、日本政府への非難を報じた¹²⁴。ただし、韓国政府は文部省による学校閉鎖令に反対しながらも、朝鮮人学校に対する具体的な政策を持ち合わせていなかった。それゆえ、韓国政府は在日朝鮮人の人権や教育の問題を解決するために実効的な手段を提示することはできず、韓国政府に相談なく一方的な措置を下した日本政府の態度に反対するだけに留まっていたのだと考えられる。

日本の国会からも国際関係を配慮しない文部省に対し批判が寄せられた。11月19日、衆議院予算委員会において民主党の中曽根康弘は、東アジア国際関係と朝鮮人学校について次のように言及した。

われわれはやはりアジア人として、日本人として、一つのアジアというものを復興して進まなければならない。敗戦国日本として、近隣諸国人に対してあまり刺激的な政策をやるということは国家百年のためにならない。たとえば朝鮮人学校の閉鎖という問題を考えてみても、韓国の李承晩大統領の南鮮の人がきて、あれをいろいろ調べているようです。私はこれは今後の日韓関係に一つのきずを与えたと思う。やったことはしょうがないが、あれを閉鎖したままでおき、解散したままでおくというようなことははなはだ不親切だと思う。¹²⁵

中曽根は、朝鮮人学校に対する閉鎖令は日韓関係に「きずを与えた」と批判した。当時中曽根は民主党に属しており、民主党は野党であった。しかし、当時野党の中でも保守的な政党であり、衆議院において民主自由党に続き69議席を獲得した政党であった。後に保守層を導いていくリーダーに中曽根がなっていくことを考えた時、保守層からも国際関係を配慮すべきだというような批判が寄せられたことは注目すべき点である。ただし、私立朝鮮人学校国費援助案と同様に、中曽根も必ずしも在日朝鮮人の一個人の人権や教育の問題として捉えていたのではない。国際関係を良好に保つための手段として朝鮮人学校の取

¹²³ Incoming Telegram, from Seoul Muccio to Secretary State, October 21 1949, SDDF 89 4.42/10-21 49, 国立国会図書館憲政資料室所蔵, SDDF 00345.

¹²⁴ 「鄭桓範氏問題化 瀆職等を告発 居留民団事務局監察に」『東亜日報』、1949年10月21日、2面。

¹²⁵ 「衆議院予算委員会第5号」『国会議事録』1949年11月19日、中曽根康弘衆議院議員（民主党）。

扱いを改めるべきだと主張していたのである。

中曽根は 11 月 26 日の衆議院予算委員会においては国際市場の開拓にも影響を及ぼすという立場から次のようにも述べていた。

われわれの貿易というものは、アジアに向けられなければならない。そういう観点から見ても、われわれの周辺の民族に対して刺激的な政策をとることは、避けなければならないわけであります。一つの日本と、一つの條約と、一つのアジアというものがわれわれの主張でなければならない。しかるに最近中華民国あるいは朝鮮に対して、やや刺激的な政策をとつておる。これはアジア百年の計のためにとるべきものではない。国際市場の開拓のためにも、われわれは強く叫ばなければならないと思うのであります¹²⁶

中曽根は経済的な視点に重きを置き、その視点から日本政府が行った「刺激的政策」を批判的に捉えた。「刺激的な政策」が明確に何を指しているかは示されていないが、11 月 19 日の国会での発言からみて、朝鮮人学校閉鎖令を指しているといえよう。中曽根は、今後日本の市場となる「朝鮮」との関係を考えた時に、その関係の構築を妨げてしまう恐れのある政策はとるべきでないと批判した。

さらに、朝連の解散についても日本共産党の風早八十二から国際関係との関連で批判がなされた。

大体日本と朝鮮の国際関係の将来をもう少し考えて、こういう処置をやっていただきたい。朝鮮人連盟の解散があった後、法務総裁に会ったときも、法務総裁は、国際関係はちっとも気がつきませんでしたという話だ。もう少し将来の国際関係というものを大きく考えてやっていただきたい。これから貿易をどんどん拡大しなければならないと言うときに、朝鮮は大きな市場である。これと仲良くしていかなければならないのに、ああいう禍根を残してもらいたくない。¹²⁷

¹²⁶ 「衆議院予算委員会第 11 号」『国会議事録』1949 年 11 月 26 日、中曽根康弘。

¹²⁷ 「衆議院予算委員会第 7 号」『国会議事録』1949 年 11 月 22 日、風早八十二（日本共産党）。

風早は、日本の国際関係や今後の貿易を考えた際、朝連の解散は日朝間に「禍根」を残したとも指摘した。日本にとって朝鮮という重要な市場との貿易を進めていく上で、在日朝鮮人との関係は良好に保たねばならないと述べているのである。

このように、日本の国会では、文部省による学校閉鎖令は東アジア国際関係に悪影響を与えるものとして捉えられることがあった。在日朝鮮人の問題を国際関係の中に据えて論じる考え方は、様々な政党から唱えられた。

このように、文部省による 10.19 学校閉鎖令は韓国政府からの批判を招き、それにより国内からも批判が寄せられることになった。しかし、国際関係を考慮しようとする姿勢はすぐに文部省の政策に反映されなかった。既に下されてしまった閉鎖令を撤回することはできなかったが、文部省は以後国際関係への配慮をし始める。10.19 学校閉鎖令の教訓によるものなのか、1950 年代に入り文部省は韓国との双方協議を重視していくようになる。閉鎖後の様相については第二部以降で引き続き論じていく。

第三章 朝鮮人学校の公立化

1949年10月19日、文部省の閉鎖命令により、日本の各地方では朝鮮人学校の閉鎖が進んだ。全国の朝鮮人学校の校地や校舎が接収され、学校を失った在日朝鮮人児童・生徒は近隣の日本人学校へ転校することとなった。しかし、一部の自治体においては閉鎖がかえって地域の混乱を招くこともあった。そのような地方では、一時的に朝鮮人学校を公立化させることで対処された。ここでいう朝鮮人学校の公立化とは、物理的な意味では在日朝鮮人児童、生徒を収容する学校を開設することを指すが、実態的には教育内容の制約を受けることである。すなわち、実態においては旧来の朝鮮人学校とは異なる内実を備える学校となるのが、公立化であった。

朝鮮人学校が公立化される過程は地方ごとに異なった。それは地方自治体ごとに対応が異なることもあれば、朝連が解散されたことにより朝鮮人学校側も組織的な指導を受けられず、統一的な対応ができなかったためであった。県を超えた元朝連組織や朝鮮人学校関係者の連帯もこの時にはあまり見られない。それゆえに、各地域に存在した朝鮮人学校は、各々の事情に合わせて運動を展開していくしかなかった。本章では、山口県、岡山県、神奈川県、兵庫県、東京都、大阪府において朝鮮人学校が公立化された事例を取り上げる¹。

第一節 山口県

1949年10月19日、山口県においても朝鮮人学校が閉鎖されたが、山口県では基本的には平穏が保たれた。中国連絡調整事務局²の報告によれば、山口県では相当の混乱が予想されていたという。しかし、その予想とは異なり、実際には平穏な状況が保たれていたため、この状況を意外だと捉えていたとのことであった³。閉鎖命令を発しても同地域が平穏であ

¹ 史料の公開状況から、山口県、岡山県、神奈川県、兵庫県、東京都、大阪府の事例を取り上げた。史料の制約により公立化した全ての事例を扱えていない。

² 終戦連絡事務局地方機構は、日本政府の機関であり、1945年9月6日閣議決定においてその設立が決定された。「联合国地方軍司令部ニ對スル諸情報ノ提供、設營、各種ノ便宜供與及其他連絡事務ヲ担当セシムル爲、外務大臣ハ必要ナル地ニ終戦連絡地方事務局を設置ス」とされ、その地方と占領軍との関係から日本全国の特定地域だけに設けられた。地方連絡調整事務局は日本全国14箇所に設けられた(「終戦連絡事務局地方機構ニ関スル件」『終戦事務情報』第一号『日本占領・外交関係資料集 第一期』第一巻、(柏書房、1991年))。

³ 「朝鮮人學校閉鎖に関する件」中連調第一四七號、昭和二十四年十月三十一日『在本邦

った要因は、県の治安体制が確立していたからであると認識されたためであった。第二章でも触れたように、山口県をはじめ占領軍、日本政府が、治安上最も懸念していた地域は山口県であった。しかし、1949年9月に起こった下関事件とその後の対処により、そのような懸念は徐々に払拭された。既述の通り、下関事件は朝連と民団の在日朝鮮人同士の対立である。この事件によって、多くの在日朝鮮人が検挙され、このことにより山口県は在日朝鮮人が「骨抜き」になったと認識した。山口県は、この事件をきっかけに「鮮人一般が暴力の無価値を知るに至ったこと」と認識した。さらに山口県は、在日朝鮮人の指導者のいないことが、同地域の治安維持に一定の効果をもたらしていると推測したのだった⁴。下関事件を一つの景気として、先鋭分子が骨抜きにされ、中核的な存在が影響力を持てなかったからだと言えよう。

山口県においては平穏な状況が保たれたが、中には閉鎖を円滑に進められない学校も存在した。10月19日、山口県下の朝鮮人学校の閉鎖令が下され、その日のうちに学校の閉鎖と接收が行われた。学校を失った在日朝鮮人児童は日本の公立学校に分散転校するよう指示された。閉鎖は順調に進んだかのようにみえたが、下関市など一部地域では在日朝鮮人父兄と地方自治体との間で小規模な衝突が起きた⁵。また、下関市や宇部市などの日本人学校では、在日朝鮮人児童の受け入れ態勢が整っていなかったため、在日朝鮮人児童は行き場を失い、彼等とその父兄は受け入れ態勢の整備を求め市役所に押しかけ、環境の整備を要請した⁶。

この要請を受け、10月21日、山口県教育庁は協議会を設け、義務教育該当者の在日朝鮮人児童を日本の公立学校に分散転校させることを決定した。分散が重視されたのは、特定の日本人学校へ転校者が集中することを避けるためであった。山口県教育庁は、各市町村に在日朝鮮人児童を早急に受け入れることを通達し、県下800余名の在日朝鮮人児童は、居住区に基づいて向山、関西、本村、江ノ浦、養治の5校に収容する方針を決定した⁷。在日朝鮮人児童にも学区制を適用したのである。これらの学校に収容できない場合は別途相

諸外国人学校教育関係朝鮮人学校関係』、日本外務省文書、外務省外交記録 14 回公開 1'-0.0.4.3、外務省外交史料館所蔵。

⁴ 同上。

⁵ 「朝連系学校を閉鎖」『朝日新聞』西部本社版、1949年10月20日。

⁶ 「生徒が接收を阻止」『毎日新聞』西部本社版、1949年10月21日；「早く学校がほしい—元朝鮮人学校児童が要求—」『毎日新聞』西部本社版、1949年10月21日。

⁷ 「五校に収容—朝鮮学童八百名—」『朝日新聞』西部本社版、1949年10月22日。

談が必要とされた⁸。

学区制を適用しても、収容をめぐる困難な問題に直面した学校があった。それは、向山小学校であった。下関市大坪町朝連山口県本部小学校が閉鎖されると、同校の在日朝鮮人児童数 100 名は、下関市立向山小学校に集中的に押し寄せ、同校への入学を求めたのである。この地域は在日朝鮮人の居住者が多く、学区制の適用という措置がそれほどの効果を持たなかったのである⁹。また、多くの児童の転校により、教員も不足した。このような事態に直面した向山小学校は、在日朝鮮人児童だけの特別学級を設け、収容することを県に希望した。そして、県の指示があるまでは、在日朝鮮人父兄および児童に対して自宅待機するよう求めた¹⁰。

事態を重くみた県側は、向山小学校に関しては臨時措置として、在日朝鮮人児童だけを収容させる分校、あるいは独立校を設置する方向で、法務府に手続きを行った¹¹。10 月 23 日には、藤井山口県教育庁事務官¹²、野原地方課両事務官¹³、西村下関市教育課長¹⁴が下関市大坪町の山口県朝連下関小学校を訪問し、閉鎖されていた同校の封印を解き視察を行った。そのうえで、西村下関市教育課長は、旧朝連経の校舎に関して「25 日附で一時的に知事の保全管理下から市長の管理に移った」と述べ、「二十七日縣に分校設置の認可申請を行うが、市では認可のあり次第開校する予定で」と述べた¹⁵。つまり旧朝連小学校の校舎を借り受けて、これを向山小学校の分校あるいは独立校として設置し、在日朝鮮人児童を収容しようと試みたのである。

しかし、10 月 25 日の下関市議会において鈴川壽男助役は、別の分校あるいは独立校設置の必要性を述べていた。

現在において朝鮮人の子弟で従来就学していたものはこれを市内の各小学校に収容しなければならぬ筋合になっておるのであります。それでそれぞれ手当をしており

⁸ 「早急に受入れを指令—まず義務教育該当者—」『毎日新聞』西部本社版、1949 年 10 月 22 日。

⁹ 「朝鮮学童、向山校に押寄せ」『朝日新聞』西部本社版、1949 年 10 月 21 日。

¹⁰ 同上。

¹¹ 「五校に収容—朝鮮学童八百名—」『朝日新聞』西部本社版、1949 年 10 月 22 日；「早急に受入れを指令—まず義務教育該当者—」『毎日新聞』西部本社版、1949 年 10 月 22 日。

¹² フルネーム不明。

¹³ フルネーム不明。

¹⁴ フルネーム不明。

¹⁵ 「市の管理下へ—下関元朝連学校—」『毎日新聞』西部本社版、1949 年 10 月 26 日。

ますが大坪におるものは殆んど向山学校に収容する建前でありますが教室などにも余分がないので一番理想としては現在まで朝鮮人側で使っていた昭和館という建物を市で譲りうけて分校の形^マちで経営することが設備の点から申しまして日本人の子供を教育する上からいっても一番好都合なのであります。従ってこの点を強力に県に交渉しました。¹⁶

鈴川は、在日朝鮮人児童を学区制に基づいて転校させることを前提に置きながらも、向山小学校においては、従来の朝鮮人学校の校舎を継続的に利用することを望んだ。それは、日本人と在日朝鮮人を分けて教育した方が、好都合だということであった。鈴川は「設備の点」に着目し、物理的な区別を重視していたといえる。

その一方で、小野倉蔵下関市議会議員は朝鮮人学校に通っていた在日朝鮮人児童を日本の学校に合流させることを懸念していた。小野は、「別な教育方法でやっていた関係上速やかにこれが合流するということの上においても色々な支障が起るといことも考えられるのであります」¹⁷と懸念を示した。小野は、将来の対応に見送るのではなく、速やかな解決を求めた。「別な教育方法」が存在することを認知していたことから、小野は日本人学校と朝鮮人学校における文化的な違いがあると考えていたのであろう。その文化的違いがある学校で学んでいる児童を、同じ学校に押し込めると、摩擦が生じるという懸念を小野は示していたのだと考えられる。

向山小学校の分校設置に関する検討が進む中、現場においては一向に分校を開校できる状況ではなかった。なぜなら、分校開校の手配は進むものの、そもそも在日朝鮮人児童の入学申込みが、少なかったのである。10月25日の時点での申込み人数は、わずか2名であった。このような状況に対し市は、申込み人数が増えなければ分校としての開校はいつになるかわからないと述べた¹⁸。結局、申し込み人数が100名以上に達するまでは、在日朝鮮人の児童は向山小学校に収容し授業を行うことになった¹⁹。

また、入学手続きや学級編成をめぐって旧朝鮮人学校側の教員と向山小学校側で意見が

¹⁶ 下関市議会『昭和二十四年十月定例会議会録』1949年10月25日、下関市議会所蔵（情報公開請求日2017年11月8日）；マキ（藤原）智子「在日朝鮮人教育の歴史」、63-64頁。

¹⁷ 下関市議会『昭和二十四年十月定例会議会録』1949年10月25日、下関市議会所蔵。

¹⁸ 「申込みはわずか二名一下関の朝鮮学童収容準備整う」『朝日新聞』西部本社版、1949年10月26日。

¹⁹ 「元朝連学校は向山分校に一下関も入学僅か」『防長新聞』、1949年11月2日。

対立した。向山小学校に入学するにあたって、市は「居住登録証明が必要である」と主張したが、在日朝鮮人児童の父兄は「その必要はない」と主張し対立が生じていた²⁰。11月25日、ようやく在日朝鮮人父兄側が納得し、両者の溝は埋まった。ただし、それは対立の解消を意味しない。そして、25日の午後から約300名の在日朝鮮人児童が市教育課に入学の申込みを行うことになる。

さらに、入学申し込みが進む状況の中でも学校の修理が進んでいなかった。11月26日の『毎日新聞』では、「早急に朝連小学校を修理して移す方針である」という現場の状況が描写されている²¹。結局、開校を予定していた11月28日になっても授業を開始する見込みが立たなかった²²。

下関市において、日本の公立学校である向山小学校の分校（大坪分校）として在日朝鮮人児童だけを収容する学校が開校されたのは、1949年12月15日になってからだった。ただし、この学校は設立当初より日本人教諭のみによって運営され、在校生が卒業した時には廃校されることが決められていた²³。実際に、1953年にはこの学校は廃校された。ただし、在日朝鮮人の記録では大坪分校には、朝鮮人の教師、PTAや父兄組織がなく、さらに同校卒業生の上級学校への進学が困難だったため、日本の学校へ転向する者が多かったともいわれている²⁴。

第二節 岡山県

文部省の通達を受け、岡山県は県内の朝鮮人学校に教育活動の停止を命じた。しかしその後、岡山県は11月4日に朝鮮人学校を公立朝鮮人学校として設置することとした。ただし、岡山県において設置された公立朝鮮人学校は長く持たず、全てが1年未満で廃校されることとなる。岡山県の公立朝鮮人学校はどのように開設され、そしてどのように廃止に至ったのだろうか。

²⁰ 「朝鮮人児童の入学問題—申込み殺到—」『毎日新聞』西部本社版、1949年11月26日。

²¹ 同上。

²² 「入学手続で一もめ—いつから授業？朝鮮学童—」『朝日新聞』西部本社版、1949年11月27日；下関市市史編修委員会編『下関市史—終戦-現在—』（1989年）、516頁。

²³ 東京都立朝鮮学校教職員組合情報宣伝部編「民族の子—朝鮮人学校問題—」1954年11月、31頁、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成—戦後編—』第7巻、（不二出版、2000年）、286頁。（以下、「民族の子」と略記）。

²⁴ 李珍圭「在日朝鮮人教育の現状はどうなっているか」『平和と教育』第1号、1953年、32-33頁、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第10巻、245頁。

第一項 11.4 協定の締結

閉鎖令が発せられた後の岡山県の場合は、中国地方五県中最も「不穏」だとされた。それは、10月31日、中国連絡調整事務局が吉田茂外務大臣宛に送った報告書の中で示されている²⁵。この報告書では、岡山県下の在日朝鮮人を「過激分子」と「穏健分子」と二分し、彼らの行動について次のように報告されていた。

「過激分子」に関しては、「過激分子の策動は（中略）市内にはポスターをはって反対氣勢をあげ、また連日県庁に大人数で押寄せて政府の措置を非難したり諮問したりしている」と述べられている。また「過激分子」は、運動会を名目に学校を守る集会を開き、ここに日本人共産党員が参加していたとも指摘されていた。

一方、「穏健分子」については、「教育活動の停止を命じたが鮮人有力者側はこれを諒として県当局と協力して居り認可申請書類も提出する筈である」と述べている。しかし同時に、「穏健分子の提出する認可申請は到底認可は困難であるので、追々彼等の立場も苦しくなると思はれ不穏分子の活動がいよいよ激化すると思はれ、十一月に入って事態が憂慮される」と述べられている。岡山県は、認可申請期日より前から「穏健分子」からの認可申請も通らないと予測しており、不認可となった際には在日朝鮮人の抵抗がさらに過激化すると懸念されていた。

岡山県側は在日朝鮮人を「穏健」、「過激」と区別していたが²⁶、在日朝鮮人にとっては閉鎖に反対し在日朝鮮人児童の教育を守るという目的は共通していた。いわば、目的達成のためにどのような方法をとるかという問題をめぐって県側との対話を通じて「穏健」に進めるか、あるいは反対運動によって「過激」に抵抗するかという点において手法が異なっていたのだといえる。このような違いは、岡山県が閉鎖接收に着手した際の両者の対応に明らかに表れている。岡山県は閉鎖接收を行うにあたって、県の職員に加え警察官を同行させていた。この警察官の同行が、「過激分子」を刺激するに至り、津山市や因部²⁷においては衝突が生じた²⁸。他方、「穏健分子」は警察官を伴った「手入れ」は不穏当である

²⁵ 「朝鮮人学校の閉鎖に関する件」中連調第一四七號 昭和二十四年十月三十一日『在本邦諸外国人学校教育関係朝鮮人学校関係』、日本外務省文書、外務省外交記録14回公開Ⅰ-0.0.4.3.

²⁶ 明確な区分の基準は史料に示されていないが、実際に出た行動を基準に分けていたと考えられる。

²⁷ 因部は、現在の岡山県備前市伊部地区。「因部（いんべ）」は旧綴り。

²⁸ 「朝鮮人学校の閉鎖に関する件」中連調第一六九號、昭和二十四年十一月十九日『在本

としながらも、県に申し入れを行った。つまり、「穏健分子」は、暴力ではなく対話で県に意を示したのである。

岡山県は「穏健分子」の申し入れを受け、接收執行を一時的に停止し、11月4日には在日朝鮮人側と行政側とで交渉の機会を設け、協定を結ぶことにした（以下、11.4協定）。この交渉には、在日朝鮮人代表二名、県からは副知事と総務部長、教育委員会からは委員長と教育長が参加した²⁹。協定内容は次の通りである。

- 一．朝鮮人学校を公立学校に移管するということは法令の範囲内に於て朝鮮語朝鮮の歴史等についての朝鮮人独自の教育も加え実施することで諒解できた。
- 二．従つて各朝聯学校当局は直ちに教育活動を自主的に中止する。³⁰

「法令の範囲内」とは、教育基本法、学校教育法の遵守したうえで、課外授業等で独自の教育を行うということである。

岡山県側がこのような協定を結んだ背景には、公立化の「真価」を在日朝鮮人に認めさせ、学区制に従わせるという思惑があった。このことは、11月19日に外務大臣に宛てられた中国終戦連絡事務局長の報告に示されている。

月々五百円程度を負担した多く遠距離通学の必要があったため費用もかさみ不便でもあったのでまず分校として日本側の管理に置かれて良質の教師に接し設備も改善されれば漸次その真価を認めてやがては学区制に従って最寄りの学校に子弟を送るようになるであろうとの県庁教育委員会及び警察側の観測である。³¹

岡山県は、公立化によって在日朝鮮人側が経済的負担から逃れ、「良質」な教師から教育を受けることによって、公立化の「真価」を認めていくという予測を立てていたのではあ

邦諸外国人学校教育関係朝鮮人学校関係』、日本外務省文書、外務省外交記録14回公開Ⅰ-0.0.4.3.

²⁹ 同上。

³⁰ 「協定書」、金慶海編『在日朝鮮人民族教育擁護闘争資料集□』、(明石書店、1988年)、304頁。

³¹ 「朝鮮人学校の閉鎖に関する件」中連調第一六九號、昭和二十四年十一月十九日『在本邦諸外国人学校教育関係朝鮮人学校関係』、日本外務省文書、外務省外交記録14回公開Ⅰ-0.0.4.3; マキ（藤原）智子「公立朝鮮人学校の開設—戦後在日朝鮮人教育に対する公費支出の一樣態—」『日本の教育史学』第55号、(2012年)、52頁。

る。この記録から読み取れるのは、日本人の有資格者は「良質」な教師であるということである。そして、そのような教師から授業を受けることによって、在日朝鮮人はその「真価」を認めるというのである。在日朝鮮人児童・生徒を日本の教育のもとにおいて日本人に「同化」させる意図があったのではないかと推察される。そして、その「真価」を認めた在日朝鮮人児童・生徒は、次第に学区制に従うことになりそれが定着するという見通しを、県はたてたのであった。

このように、岡山県では行政当局と在日朝鮮人側による協定によって朝鮮人学校が公立化された。岡山県にとって県下朝鮮人学校の公立化は、もとより在日朝鮮人側の民族的要求を叶えることを意図したものではなかった。協定による公立化とはいっても、岡山県における朝鮮人学校の公立化は、在日朝鮮人にとっては著しい制約が設けられたも同然であった。

第二項 岡山県による新学年度方針

11.4 協定に基づき、岡山県では公立朝鮮人学校として、8つの小学校、2つの中学校、1つの特別学級が設置された。その詳細は次の表の通りである。

【図表 11】岡山県下公立分校

分校名	旧学校名
岡山県岡山市立中学校	岡山朝連中学校
岡山県岡山市立小学校	岡山朝連初等学校
西大寺小学校特別学級	岡山朝連初等学校
岡山県和気郡伊部小学校光が丘分校	岡山朝連初等学校和気分校
岡山県浅口郡連島西浦小学校亀島分校	水島朝連初等学校
岡山県浅口郡連島中学校亀島分校	水島朝連中学校
岡山県倉敷市西小学校向市場分校	倉敷朝連初等学校
岡山県津山市立小学校分校	津山朝連初等学校
岡山県久米郡吉岡久米小学校	津山朝連初等学校吉岡分校
岡山県阿哲郡井倉小学校井倉分校	備北朝連初等学校
岡山県児島市立小学校砂走分校	水島朝連初等学校岡西児島分校

（出典：金徳龍『朝鮮学校の戦後史—1945-1972—』、(社会評論社、2002 年)、100 頁を基に筆者編集。）

しかし、これらの朝鮮人学校においては、11.4 協定の内容が実践されているとは、言い難かった。たとえば、浅口郡連島西浦小学校亀島分校（旧水島朝連初等学校）において教員を務めていた原田満左右は、公立化された後も朝鮮人学校において在日朝鮮人講師によ

る朝鮮語による授業が実施されていたことを、次のように述べている。

職員室の内外には筆で新聞紙その他へ「日本人入るべからず」とか「日本の先生では朝鮮文化は学べない」「われわれの文化はわれわれの手で死守する」「植民地教育絶対反対」「校長は朝鮮人に」「定金校長首切、高見校長首切」等々赤のインクで○や朱線が引かれたのが幾十枚となく貼られている。(中略) 教室へは朝鮮の先生が、こゝはわたしの学校だ、お前らは要らん者だと言わんばかりの顔で時報通り朝鮮語による授業が行われている(中略) 教室へはとても入れてもらえぬ。³²

原田は、学校内における在日朝鮮人講師や児童による抵抗を記録している。11.4 協定では、朝鮮人講師は朝鮮語と朝鮮の歴史の授業以外担当することを禁じられており、週6時間以上授業を持つことはできないことになっていた³³。しかし、教室には「朝鮮の先生」がおり、日本人の教師は締め出されたという原田の言からは、県と朝鮮人学校側で締結された協定が遵守されていたとは言い難かった。つまり、校内では法令の範囲を超えた教育が行われていたのである。朝鮮人講師が授業を担当できた背景には、分校という特性に合ったと考えられる。つまり、分校であるがゆえに在日朝鮮人は独自の抵抗が可能だったのだる。

また、原田は在日朝鮮人児童による抵抗についても、次のように回想している。

五年の教室の入口に戸一面に大きな字で(中略)「ワタシタチハ、ニッポンセンセイイリマセン！」(中略) 小学二年の原先生は教室へ入ろうとして三度も押出しを食らった。教室へはいれないのだ、廊下に突き出して足れりとせず、暗いところえ入れてやる！小さな子供が恐ろしい見幕！「たれが、日本の先生なんか教えてもろうてやりやあ！」さすがの原先生も蒼白、神経衰弱第一期、次々と神経衰弱症が増える。曰く夜どうしても眠られぬ。曰く飯が食べられぬ、眠ると朝鮮人が追いかける夢をみる。³⁴

原田は、「押出し」を受け、教室に入ることさえできなかったと回想している。公立化

³² 原田満左右「朝鮮人学校と日本人教師」『師友』第37号、(1952年)、14頁。

³³ Supplementary Report on Korean Situation in Okayama Prefecture, 14 July 1950, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 06899-06903.

³⁴ 原田満左右「朝鮮人学校と日本人教師」、14-15頁。

された朝鮮人学校に送り込まれた日本人教師は、日本政府と在日朝鮮人の板挟みとなった。すなわち、日本の法令に基づいた教育を実施するために派遣された日本人教師だったが、朝鮮人学校の現場では日本の法令に違反する民族教育が求められたのである。法令に従った教育を実施すれば法令違反にはならない一方で、在日朝鮮人児童からの激しい抵抗に直面する。民族教育に協力すれば、在日朝鮮人児童からの支持は得られるが、法令違反となる。朝鮮人学校に派遣された日本人教師は、日々葛藤の中で教育活動を行っていたことは確かであった。

ただし、児童の抵抗にどのような意味を見出すか、すなわち児童の抵抗の根底には在日朝鮮人と日本の歴史にあることをいかに認識するかによって、日本人教師の教育への関わり方は異なった。原田の場合、在日朝鮮人児童からの抵抗を額面的に捉え、児童の抵抗が異様なものとして捉えられている。ゆえに、この抵抗を揶揄するような回想がなされているのだと考えられる。

このような葛藤を抱える朝鮮人学校に対し、岡山県教育委員会は徐々に警戒を強めるようになる。岡山県教育委員会は、「過去数か月月間各分校の教育が実際は鮮主日従の教育で朝連学校の延長の如くであった」³⁵と記録している。「鮮主日従」とは、「朝鮮人」が主導し、「日本人」がそれに従う状況を示している。法令や11.4協定が定めたこととは異なる状況が展開されていたことが示されている。加えて、朝鮮人学校においても「教育は日本人教師を中心として規定通り授業し、朝鮮語、朝鮮歴史、朝鮮地理のみを朝鮮人教師によって行う」必要があることが強調されていた。

1950年4月3日、岡山県では公立朝鮮人学校の開設から4ヶ月が経ち、県は11.4協定に基づく新学年度の分校経営方針（以下、「新学年度方針」）を発表した。新学年度方針で規定された内容は次の通りである。

1. 朝鮮人講師は朝鮮語、朝鮮歴史以外の教科を担当せぬこと
2. 朝鮮語、朝鮮歴史以外の教科書はすべて岡山県教育委員会に於て採択した教科書を採用すること
3. 朝鮮語、朝鮮歴史の教授以外に於ける生徒児童に対する指示注意等はすべて日本語を用いること
4. 朝礼は主事司会の下に行い挨拶等の外特例の行事をせぬこと

³⁵ 岡山県教育委員会『岡山県教育史・続編』（岡山県教育広報協会、1974年）、278頁。

5. 教育基本法八条に違反するが如き行為については特に留意すること³⁶

この方針は、公立分校化された朝鮮人学校であっても、日本の法令に準じた教育がされなければならないことを明確に規定している。11.4 協定で規定されたように、朝鮮語および朝鮮の歴史の授業は「法令の範囲内」すなわち課外活動の一環とされていた。そのうえで、今回の方針は、在日朝鮮人講師の教育活動にさらなる制限を設けたものだといえる。つまり、在日朝鮮人講師は朝鮮語や朝鮮の歴史の授業以外は担当できないというものであった。そして、この授業の時間以外は日本語を使用することが定められている。朝鮮語、朝鮮の歴史以外の授業では、これまで朝鮮人学校で使用されてきた独自の教科書の使用が禁止された。この方針の5つ目で示されている教育基本法第八条³⁷は、「政治教育」について定めている。同法第八条第一項は「良識ある公民たるに必要な政治的教養は、教育上これを尊重しなければならない」と定めており、第二項は「法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない」と規定している³⁸。旧朝連が、日本共産党の影響を強く受けてきたように、特定の政党を支持する教育、政治活動が禁止された。

岡山県は新学年度方針を設けることで、朝鮮人学校独自の教育活動を統制することができると考えたのであろう。しかし、この新学年度方針はかえって朝鮮人学校側に刺激を与えることとなる。

第三項 同盟休校と公立朝鮮人学校の廃止

新学年度方針をめぐって両者は協議を繰り返したが双方とも譲歩することなく、妥結に至ることはできなかった。岡山県は占領軍に助言を乞い、対処法を探った。従来の研究では県側の動向が注目されてきた³⁹。しかし、状況の改善を目指す県は、占領軍の協力を求めたという背景があった。

五月中旬になると、岡山県下の複数の公立朝鮮人学校において教育闘争委員会が開かれ

³⁶ 「朝鮮人子弟を収容している公立学校の分校の同盟休校について」, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 06899-06903.

³⁷ 教育基本法（旧法）は、1947年3月31日に公布、施行された。現行法は、2006年12月22日公布、施行された。

³⁸ 文部科学省「昭和22年教育基本法制定時の条文」『文部科学省ホームページ』、2018年2月19日閲覧、http://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/about/a001.htm

³⁹ マキー（藤原）「公立朝鮮人学校の開設」、45-57頁。

た。岡山県による進学年度方針が、民族教育を阻害するものとして見なされたのである。たとえば、5月17日には倉敷西小学校向市場分校、岡山市立小・中学校分校では、新学年度方針をはじめとする岡山県の措置に反対する集会が開かれた⁴⁰。翌18日には、西浦小学校亀島分校で、教員と父兄たちの合同会議が開かれた。ここでは、民族教育を死守するために、同盟休校を実施することが決議された⁴¹。共通の問題に直面した複数の学校は、ある種のストライキを起こし、岡山県に対抗することとなった。そして、在日朝鮮人講師と父兄たちは岡山県教育委員会に陳情した⁴²。

同盟休校を実施するという決議に基づいて、岡山県の公立朝鮮人学校のうち、3つの小学校、2つの中学校、1つの特別学校が同盟休校を行うこととなった⁴³。同盟休校とは、公立学校としての運営を朝鮮人学校側が自主的に中止し、分校の校舎と地域の公会堂などで在日朝鮮人講師のみによる民族教育を実施するというものであった⁴⁴。

岡山県下の朝鮮人学校が同盟休校を強行した理由は、大きく二点あった⁴⁵。第一に、「非民主的日本人教員を転任させる」ためであった。原田や朝鮮人学校側の記録にみられるように、公立化によって朝鮮人学校に赴任してきた日本人教諭と在日朝鮮人児童は、教育のあり方をめぐって激しく衝突した。日本人教諭は、日本の法令に基づいた教育を実施することを使命としていた一方で、在日朝鮮人児童は民族教育の実施を求めていたのである。朝鮮人学校側は、同盟休校を実施することによって、在日朝鮮人講師のみによる教育が実施されれば、場を失った日本人教諭の転任を促せると考えたのであろう。第二に、岡山県による新学年度方針を撤回させるためであった。朝鮮人学校側は、「朝鮮語による授業時数を日本語による授業時数と同等程度に増加すること」を強く要望した。すなわち、民族教育の実施を求めそれを貫徹するために、ストライキを決行したということである。

同盟休校を続ける朝鮮人学校に対し、県側は、分校の責任者である主事に対し、「自主管理の不合理性を説き速やかに正常な公立学校に復帰するよう説得」し、在日朝鮮人講師に

⁴⁰ 金徳龍『朝鮮学校の戦後史』、100頁。

⁴¹ 金徳龍『朝鮮学校の戦後史』、101頁。

⁴² 「朝鮮人子弟を収容している公立学校の分校の同盟休校について」、GHQ/SCAP Records, CIE(C) 06899-06903.

⁴³ 岡山県浅口郡連島西浦小学校亀島分校、岡山県岡山市立小学校、岡山県倉敷市西小学校向市場分校、岡山県浅口郡連島中学校亀島分校、岡山県岡山市立中学校、西大寺小学校特別学級（「朝鮮人子弟を収容している公立学校の分校の同盟休校について」、GHQ/SCAP Records, CIE(C) 06899-06903.）。

⁴⁴ 「朝鮮人子弟を収容している公立学校の分校の同盟休校について」、GHQ/SCAP Records, CIE(C) 06899-06903.

⁴⁵ 同上。

対しても授業の受け持ち時間以外の授業を担当することを禁止した⁴⁶。しかし、在日朝鮮人講師はこれを受け入れず、民族教育を実施した。また、在日朝鮮人児童も登校、下校時にプラカードを立て、街頭署名運動を展開し、ビラなどを貼り、宣伝活動も展開した⁴⁷。

7月になっても、両者は要求を引き下げなかった。岡山県教育委員会は、朝鮮人学校側の要望は学校教育法が規定する公立小中学校の性質を逸脱していると指摘した。現在の状況は、学校閉鎖令が下される前の朝連学校の状況と何等変わりなく、教育の政治的中立性が厳守されているか、当委員会は確信をもつことができないと批判していた⁴⁸。これに対して、朝鮮人学校側は、「県教育委員会は我らの正当かつ誠意ある要求を全面的に拒否したことに対し甚だ遺憾に思う」と主張した⁴⁹。事態は、膠着状態に陥った。朝鮮人学校側は自主管理、すなわち同盟休校の状態を保つことを決議した⁵⁰。7月8日には、朝鮮人学校側は「我々代表はその間の折衝に立って到底十一月協定線に立ちかえらせる責任がもてなくなった」と述べ、11.4協定を事実上放棄した⁵¹。

その後、岡山県側も既定の方針を維持した。岡山県教育委員会は、朝鮮人学校側に対し、自主管理を解き、正常な教育に復帰するよう要請した。また岡山県教育委員会は、朝鮮人学校側の「要求については絶対に認容せずとの強固な態度」をとるべきだとし、次の四つの措置を講じた⁵²。第一に、県下公立学校長並びに分校主事に対しておもに次の3つを要望する通牒を発した。すなわち、在日朝鮮人児童が一般の公立学校に転入学する際はそれを積極的に受け入れること、同盟休校を継続しても分校職員は出勤し、生徒が一人でも登校する場合は授業をすること、さらには校長及び分校の責任者は生徒が速やかに登校するよう適切な方法を講ずることである。第二に、教育委員会は各分校主事に出頭を命じ次の指示注意及び協議を行った。①自主管理による授業については、従来通り法令並に協定事項を遵守し定められた授業時間割通り行うことを指示した。②各分校毎に同盟休校の状況報告を求め解決方法について助言した。③非民主的日本人教員に実情を聴取したが問題視する程の非民主的事実は認めなかった。しかし今後職員の言動について一層慎むことを注

⁴⁶ 同上。

⁴⁷ 同上。

⁴⁸ 「朝鮮人子弟の教育問題についての委員会の方針」, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 0689 9-06903.

⁴⁹ 同上。

⁵⁰ 同上。

⁵¹ 岡山県教育委員会『岡山県教育史・続編』、279頁。

⁵² 「朝鮮人子弟を収容している公立学校の同盟休校について」, GHQ/SCAP Records, CIE (C) 06899-06903.

意した。第三に、分校設置当時の在日朝鮮人代表を招致し同盟休校問題についての協議の場を設け、在日朝鮮人代表と折衝し事態の善処に努めるよう在日朝鮮人側に求めた。第四に、在日朝鮮人父兄代表による陳情に対しては、4月3日の通牒を撤回するための同盟休校は無意味であることを説明し、速やかに生徒を登校させるよう説得を試みた。

この膠着状態を打破するために、岡山県教育委員会は7月、岡山県を訪問していた教育担当課（Civil Education Section）のハンバート（W. H. Humbert）に助言を求めた⁵³。ハンバートは、岡山県の要求を朝鮮人学校側が受け入れないならば朝鮮人学校を廃止し、そこに通う在日朝鮮人児童・生徒は一般の公立学校に分散転校させるよう提案した。ハンバートは、共産主義に傾倒している朝鮮人学校には何らかの対処が必要だと考えていた。さらに、ハンバートはこの問題は日本の問題であるため、日本側が自分自身で解決すべきであり、より積極的な態度でこの問題に取り掛からなければならないと述べた。他方、教育担当課のグロス（Miss. Groth⁵⁴）は、8月31日を最終的な期限とし、この日を朝鮮人学校側からの最終的な返答期日とするよう助言した⁵⁵。

これに対し、岡山県教育委員会は「岡山県教育委員会は学校の運営を停止させ、朝鮮人教員を追放したあと学校を再開させるという計画を立てた」という提案を持ち掛けた。つまり、一時的に学校運営を停止させ、その間に在日朝鮮人講師を現場から追放するというものであった。在日朝鮮人講師を追放することにより、朝鮮人学校の仕組みそのものを変えようとする計画だったのである⁵⁶。岡山県教育委員会がこのような提案をした理由は、県教育委員会には学校を廃止する権限がなかったためであった。この計画は、学校を廃止する権限がない岡山県教育委員会でも実施できるものであった。在日朝鮮人講師の追放は、先述した「鮮主日従」という現状の問題を解決するための方策だった。岡山県教育委員会は、9月1日から計画を実施するのが最善だと主張した⁵⁷。占領軍は、警察にこの問題への協力を求めることを約束した。

8月31日、岡山県教育委員会は県内の朝鮮人学校に休校を命じた⁵⁸。当日、警察も現場

⁵³ Ibid.

⁵⁴ フルネーム不明。

⁵⁵ Conference, Mr. Takahata, Chief of Board of Education, Okayama Prefecture Mr. Yakamoto, Miss Groth, Civil Education section, Mr. Baugess, Legal and Government Section, 30 August 1950, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 06899-06903.

⁵⁶ Ibid.

⁵⁷ Ibid.

⁵⁸ Telephone, From Mr. Watanabe, official of School Affairs Section, Secretariat. Okayama School Board, To Chief of Education and Legal Gov't Section, 31 Aug '50, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 06899-06903; 岡山県教育委員会『岡山県教育史・続編』、279頁。

に居合わせ事態の対処に協力した⁵⁹。朝鮮人学校側は、県庁、岡山市役所、倉敷市役所などで、窓ガラスを割り机や椅子などを壊すなど、暴力的な手段を用いて抵抗したが、警察により鎮圧された⁶⁰。当初の計画では学校の再開まで 10 日を要すると想定されていたが、地域によってはそれ以上の時間がかかった⁶¹。

しかし、岡山県教育委員会の計画は、想定通り進まなかった。一時的に学校を休校とさせたものの、朝鮮人学校側の激しい抵抗が続いたのである。岡山県教育委員会教育長は、日に日に事態が悪化しているという状況を総司令部に報告し、助言を求めた⁶²。教育担当課のハンバートは、一時的な休校により事態が解決しないならば、何らかの別の方策が必要だと述べた⁶³。法務局兼民政局のボーゲス（Bauguess⁶⁴）は、在日朝鮮人児童・生徒を近隣の公立学校への転入学を促すようを助言した。

これを受け、岡山県教育委員会は 9 月 8 日に関係市町村長、関係学校長宛てに、「朝鮮人児童生徒をその該当学区の学校に就学せしめることについて」という通牒を送った⁶⁵。この通牒は、8 月 31 日に休校を命じられた学校に通っていた在日朝鮮人児童・生徒を居住地区の学区に設けられた公立学校に転入学させることを命じたものであった。岡山県教育委員会は、在日朝鮮人児童・生徒の保護者宛てに転入学を推奨する文書を送り、また日本人教員に在日朝鮮人児童・生徒の家を訪問させ、日本人学校への転校を勧めさせるなどの措置を講じた⁶⁶。

朝鮮人学校側は強く抵抗したが、これらは警察によって制圧された。在日朝鮮人講師は、住居侵入に関する政令違反、学校教育法に基づかない授業の実施を理由に逮捕された。また、市役所に押しかけた警察の退去命令によって、在日朝鮮人による抗議行動も中止させ

⁵⁹ Telephone Message, From Superintendent of Education Okayama Prefecture, To Chief of Education and Legal and Government Sections, 1 Sept 1950, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 06899-06903.

⁶⁰ Telephone, From Mr. Watanabe, official of School Affairs Section, Secretariat. Okayama School Board, TO Chief of Education and Legal Gov't Section, 31 Aug '50, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 06899-06903.

⁶¹ Field Trip Report Korean School Situation, Okayama, To Chief, Chugoku Civil Affairs Region, 18-19 September 1950, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 06899-06903.

⁶² 教育長がハンバートに相談した日付は史料に示されていない。しかし、一時的な休校中であるという会話から、1950 年 9 月中に行われた会話であると想定できる。

⁶³ GHQ/SCAP Records, CIE(C) 06899-06903.

⁶⁴ フルネーム不明。

⁶⁵ 岡山県教育委員会『岡山県教育史・続編』、279-280 頁。

⁶⁶ 「親愛なる朝鮮の父兄の皆様!」『国内処理 昭和二十五年』（文部科学省所蔵）；岡山県教育委員会教育長より文部省初等中等教育局長宛「朝鮮人子弟を収容していた公立学校分校閉鎖について」(官第二四三四号)昭和二十五年九月三十日『国内処理 昭和二十五年』。

られ、役場での交渉も中止させられた。このような警察力の発動によって抗議行動は鎮静化された。岡山県の報告によれば、休校を命じられた朝鮮人学校で自主的に教育活動は続けられていたが、ここに通う児童も徐々に減り、この地域の状況も「平穏」に帰するようになったという⁶⁷。

岡山県教育委員会は、公立朝鮮人学校休校後の状況に関して文部省初等中等教育局長に次のように報告している。

1. 閉鎖を実施して約一ヶ月を経過したが一般大衆斗争は世界の客観情勢と共に山をこえ漸次低調になりつつある。
2. なお大衆を煽動して斗争せんとする急進分子は警察により次々検束されているので近い将来に平穏に帰するであろう。
3. 一般公立学校への転入学の数も漸次増加されつつある。転入学をしていない児童生徒の多くは元分校舎に集まり自習等をしているがこの分校舎が近くそれぞれ処理されるのでその暁は一層転入学は増加すると思われる。⁶⁸

岡山県教育委員会によれば、学校の休校措置が取られ、一ヶ月がたち、在日朝鮮人による抗議行動が収まり、在日朝鮮人児童・生徒が徐々に近隣の公立学校へ転入学しているということであった。転入学は、さらに増加するという見込みも示されている。抗議行動を煽動する在日朝鮮人が検挙され、岡山県は徐々に「平穏」に帰すると予測された。岡山県教育委員会には学校を廃止する権限はないが、学校の運営停止および生徒の転入学を促すことで、事実上の廃校に追いやったといえる。岡山県教育委員会の記録によれば、実際に4校の校舎は存置されたという。残りの学校では、学区制に基づかせる手配が進められた。

岡山県の公立朝鮮人学校は、事実上の廃止となった。岡山県では学区制を根付かせるために朝鮮人学校が公立化された。それは、民族教育の保障を目指したものではなく、日本の法令に従わせるための岡山県教育委員会による制圧であったといえる。在日朝鮮人児童・生徒が集団で学ぶ場が提供されても、その制圧が強かったためか、民族教育が継続さ

⁶⁷ 岡山県教育委員会教育長より文部省初等中等教育局長宛「朝鮮人子弟を収容していた公立学校分校閉鎖について」（官第二四三四号）昭和二十五年九月三十日『国内処理 昭和二十五年』。

⁶⁸ 岡山県教育委員会教育長より文部省初等中等教育局長宛「朝鮮人子弟を収容していた公立学校分校閉鎖について」（官第二四三四号）昭和二十五年九月三十日『国内処理 昭和二十五年』。

れることは困難であった。

第三節 神奈川県

第一項 川崎市における公立化

1949年10月19日、文部省の通達に沿って、神奈川県では閉鎖が強行された。閉鎖の強硬は、在日朝鮮人から強い反発を生んだ。たとえば、川崎市内には二つの朝鮮人学校が存在した。これらの学校に通っていた川崎市の在日朝鮮人児童 500 名は、父兄 50 名とともに川崎市役所を押しかけ、「私たちの学校を返して下さい」と訴え、閉鎖に抵抗した⁶⁹。

これに対し川崎市は直接対応することはなかったが、市行政当局は二つの対応を見せた。第一に、10月27日、金刺不二太郎川崎市長⁷⁰は内山岩太郎神奈川県知事⁷¹に校舎使用を要請した⁷²。これに対する内山知事の反応がどのようなものだったかについては、それを示す史料が見当たらない。第二に、法務総裁に対し11月1日には、金刺は法務総裁に書簡を送った⁷³。その内容は次の通りである。

今般朝鮮人學校閉鎖により 朝鮮人學齡児童を日本小学校に収容する為には本市とし

⁶⁹ 「學校をかえして一朝鮮の学童たち 川崎市役所へー」『アカハタ』、1949年10月28日。

⁷⁰ 金刺不二太郎は、1928年、第二期市会に政友会から立候補し初当選した。その後、第五期市会まで連続当選し、市会議長を務めた。1946年に江辺清夫川崎市長の辞職を受け、同年7月14日に行われた川崎市長選において無所属で当選した（川崎市『川崎市史一通史編4上 現代・行政・社会一』（1997年）、244-248頁。）。

⁷¹ 内山岩太郎は、群馬県前橋市出身であり、1907年に東京外語学校スペイン科に入学し、1912年に外務省入省した。1943年に外務省を退官し、1945年に官選で神奈川県知事に就任した。1947年4月には公選初の神奈川県知事（無所属）となった。当選要因は、前知事としての経験、認知度、外交官としての経験などが挙げられている。初当選以後、5期神奈川県知事として就任した。（神奈川県民部県史編集室『神奈川県史一通史編5 近代・現代(2) 一』（1982年）、623-624頁。）。

⁷² 「朝鮮人學校接收校舎使用について」昭和二十四年十月二十七日『朝連學校關係綴一地方課一』（神奈川県立公文書館所蔵）；今里幸子「神奈川における在日朝鮮人の民族教育—1945～1949を中心の一」『在日朝鮮人史研究』39、（2009年）、176頁。

⁷³ 金刺知事が、校舎の使用願を法務府に申請した理由は、解散団体の財産管理及び処分に関して法務府がその責任を担っていたためである。解散団体の財産管理及び処分に関しては、法務府設置法（1947年12月17日公布、1948年2月15日施行）第八条第八項で次のように規定されている。「解散団体の財産の管理及び処分等に関する政令の規定による國庫に帰属した財産の管理等に関する事項」と定められており、第八条の規定により解散団体の財産管理及び処分は法務府民事局において掌ると定められていた。旧朝連の傘下にあった朝鮮人学校の校舎や校地は、解散団体の財産と見なされており、その使用許可は法務府に申請しなければならなかった。

ても萬全を期して居りますが従來の教室不足による二部教授はこれが為更に増加される事となり然も収容予定朝鮮人児童数八八二名の分布状況により、関係學校十四校中特に櫻本小學校及高津小學校に集中する見込みでありますので当該學校は共に五年迄二部教授施行中に付、これが緩和の方途として今回接收せられた櫻本小學校學区内に於ける川崎市濱町校舎及び高津小學校學区内の瀬田町校舎並校具を左記により本市に貸與せられるよう御高配下され度くお願い致します。⁷⁴

「川崎市濱町校舎及び高津小學校學区内の瀬田町校舎」は、旧朝鮮人学校の校舎を指している⁷⁵。金刺は、朝鮮人学校閉鎖により近隣の日本人学校に集中的な転入学が起これと予想していた。このような一斉転校が起これば、日本の学校は教室不足になると推測された。しかも、これらの学校では既に二部制の授業が実施されているため、さらに児童を受け入れることは困難であった。金刺は、このような混乱を避けるために、法務総裁に元朝鮮人学校の校舎を継続使用したいと要請したのであった。これは、在日朝鮮人児童の教育を継続させるためではなく、あくまで桜本小學校に集中的に転入学して来る在日朝鮮人児童の分布状況を考慮してのことだった。それは、特定の学校への集中的な転入学が混乱を引き起こすことが予想され行われたものであった。

おそらく、川崎市長と金刺知事の間で申し合わせがあったのであろう、11月1日同日、内山岩太郎神奈川県知事も法務府民事局長宛に朝鮮人学校の校舎継続使用を要請した。内山知事は、「同市の戦災学校復旧は未だ戦前の水準に達せず殊に關係十四校中桜本小學校及び高津小學校の二校には就学児童の集中が予想されます」と述べ、「緩和の方途として前記閉鎖二校の校舎並びに校具を利用することは同市初等教育運営上の必要だということから、川崎市の朝鮮人学校二校の継続使用を願い出た⁷⁶。

金刺市長、内山知事らの要請に法務府は迅速に対応した。11月4日、法務府民事局長の村上朝一は、内山県知事宛てに返信し、上記二校の使用願に対する許可を下し、その管理を川崎市長に委託した⁷⁷。これにより、川崎市の朝鮮人学校の二校は、閉鎖後も使用が継

⁷⁴ 「朝鮮人學校接收校舎一時使用願」昭和二十四年十一月一日『朝連學校關係綴一地方課一』。

⁷⁵ 川崎市濱町校舎は現在の川崎朝鮮初級學校、瀬田町校舎は南武朝鮮初級學校を指している。

⁷⁶ 「朝連關係接收財産の使用について」昭和二十四年十一月一日『朝連學校關係綴一地方課一』。

⁷⁷ 同上。

続された。ただし、これらの二校は近隣の日本の公立学校の分校という形で設置され、在日朝鮮人だけを収容する学校とされた。

これにより、川崎市立桜本小学校に転入学してきた在日朝鮮人児童を再び元の学校へ戻すこととなった。11月4日、同校長は「おとといこの学校へ入学した朝鮮のお友だちはここでべんきょうしてもらうつもりだつたが、いろいろそうだんしたけつか、もとの朝鮮人小学校へかえつてもらふことになった」と全校生徒に伝えた。これを受け、在日朝鮮人児童は桜本小学校大島分校に送られた。大島においては川崎市内各校から派遣された8名の日本人教諭を迎えられ、授業が再開された⁷⁸。

在日朝鮮人だけを収容する学校が設置されても、在日朝鮮人側は依然抵抗を続けた。それは、在日朝鮮人の民族的要求に逆らうように、日本人教諭による授業が再開されたためであった。川崎市立桜本小学校分校では、在日朝鮮人講師が全員解任され、同校の383名の在日朝鮮人児童が日本人教師による授業を拒否した⁷⁹。ある在日朝鮮人児童によれば、「わたしたちは朝鮮人だから朝鮮の字をならいたいです、自分たちの國の字がわからなかつたらどうするのでしょうか、わたしたちはあくまで自分たちの朝鮮の先生をとりもどして勉強します」ということである⁸⁰。つまり、日本人教諭では在日朝鮮人が望む教育は実施できないということであった。実際に、日本人教諭が出席をとるのに一時間半もかかったという。日本人教諭は「羅容福」という児童の名前を「ラヨウフク」と呼んでも答える児童はおらず、「ナヨンボ」と呼ぶと児童は「はい」と答えたという⁸¹。また、授業は全て朝鮮語でやるため、在日朝鮮人児童から日本人教諭が朝鮮語を学びやと授業が進められたということであった⁸²。

11月5日には、川崎市教育部長出席の下、学父兄大会が開催され、朝鮮課目を課外授業として実施することがきまり、また在日朝鮮人講師が採用されることとなった⁸³。そこで、在日朝鮮人講師と日本人教諭の時間割当が決められた。児童の出欠を取るために、一時間

⁷⁸ 「懐しの校舎へ歸る—川崎 日本の友達に送られる朝鮮児童—」『アカハタ』、1949年11月6日。

⁷⁹ 「日本人教師を拒否 朝鮮学童初の授業中止」『朝日新聞』神奈川版、1949年11月9日。

⁸⁰ 同上。

⁸¹ 「出欠をとるのに一時間半 川崎朝鮮人学校 てこずる日本人教師」『アカハタ』1949年11月12日。

⁸² 同上。

⁸³ 「ついに我々の先生採用 はじめの時間を朝鮮語に 川崎児童闘争の勝利」『解放新聞』、1949年11月15日。

目の授業には朝鮮語が割り当てられるように調整された。そして、日朝双方の教師が担任をすることとなった。具体的なカリキュラムは図表 12 の通りである。

【図表 12】川崎市立桜本小学校大島分校時間割当表

学年別	日本学科	朝鮮学科	朝鮮学科内容				
			国語	国史	地理	社会	体操
1	18	8	6			1	1
2	20	8	6			1	1
3	21	8	6			1	1
4	21	13	7	2	2	1	1
5	24	13	6	3	2	1	1
6	24	13	6	3	2	1	1

（出典：「ついに我々の先生採用 はじめの時間を朝鮮語に 川崎児童闘争の勝利」『解放新聞』、1949 年 11 月 15 日。を基に筆者作成。）

日本学科が多いものの、朝鮮学科も取り入れられた。前述の通り、朝鮮学科を午前中に実施することで出欠確認をし、円滑な運営が試みられた。分校開設当初は、在日朝鮮人講師が解任されたため、朝鮮の課目が実施できない状態であったが、児童の抵抗により、学校の実態にカリキュラムを合わさざるを得なくなったことが窺える。課外授業とはいえ、在日朝鮮人講師が採用され、毎日朝鮮学科が受けられるようになったのは、在日朝鮮人児童の抵抗の結果であろう。これに続き、川崎市立高津小学校分校においても 5 名の在日朝鮮人講師が採用されることとなった⁸⁴。形式的には分校という形はとって、川崎市立桜本小学校大島分校では、曲がりなりにも民族教育が継続されることとなった。

第二項 横浜市における公立化

閉鎖が進む横浜市においても、10 月 29 日に校舎の使用願が横浜市教育委員会から法務総裁に宛てられた。横浜市教育委員会は下記の文書を法務総裁に送付した。

十月十九日政府指令に基づく朝鮮人学校閉鎖により横浜市内所在右二校は閉鎖せられ其の財産は接收せられた。而して文部省よりの指令として朝鮮人子弟の教育は教育基本法及び学校教育法による教育を授けるため日本人学校に收容する様通知あるも横浜市の学校建物状況は戦災による建物不足が学童の急激な増加により二部、三部教授をよぎなくされているため、約七百人の朝鮮子弟を收容不可能につき右二校を日本

⁸⁴ 「神奈川県下は同歩調 一六日代表者懇談会」『解放新聞』、1949 年 11 月 15 日。

人学校の分校として経営朝鮮人子弟の教育場とする。⁸⁵

横浜市においても、閉鎖により押し寄せる多くの在日朝鮮人児童を現状の日本人学校の校舎では収容できなということであった。そこで、横浜市教育委員会は、横浜の朝鮮人学校と鶴見の朝鮮人学校の二校を、それぞれ近隣の横浜市立青木小学校と横浜市立下野谷小学校の分校として再利用することを要請したのであった。11月1日には、神奈川県の内山知事も法務総裁に校舎の再利用を申し入れた⁸⁶。

これに対し、11月9日、村上朝一法務府民事局長は内山県知事宛てに返信し、上記二校の使用願に対する許可を下し、その管理を横浜市長に委託した⁸⁷。これにより、11日には横浜市の朝鮮人学校の二校は閉鎖後も使用が継続されたが、いずれも近隣の日本の公立学校の分校という形で設置された。

川崎市立桜本小学校大島分校における在日朝鮮人講師の採用と朝鮮学科の実施を受け、横浜市においてもそれらが採用された。横浜市立青木小学校沢渡分校において4名、横浜市立下野谷小学校小野分校において5名の在日朝鮮人講師が6か月間採用されることが決まった⁸⁸。

当初、横浜市も在日朝鮮人児童のための教育を保障する目的で公立の朝鮮人学校を開設したわけではなかった。朝鮮人学校の閉鎖により起こり得る問題を未然に防ぐための措置として朝鮮人学校が公立化された。公立化された朝鮮人学校では、在日朝鮮人講師が採用され、民族教育が継続される基盤が形成された。

第四節 兵庫県

第一項 閉鎖、兵庫県の対応

1949年11月2日、兵庫県では朝鮮人学校閉鎖に係る係官が集まり、兵庫県下朝鮮人学校の閉鎖接收の執行前、最後の協議が行われた。この協議には、岸田幸雄兵庫県知事、

⁸⁵ 「朝連関係接收財産の使用について」昭和二十四年十一月一日『朝連学校関係綴—地方課一』；今里「神奈川における在日朝鮮人の民族教育」、177-178頁。

⁸⁶ 同上。

⁸⁷ 「朝連関係接收財産の使用について」昭和二十四年十一月九日、大石忠雄編纂『神奈川県朝鮮学校資料』1、(緑蔭書房、2015年)、147頁。

⁸⁸ 「神奈川県下は同步調 一六日代表者懇談会」『解放新聞』、1949年11月15日。

吉川覚副知事、谷本総務部長⁸⁹、堀茂兵庫県教育長、そして古山丈夫神戸市警察局長が参加した。兵庫県における閉鎖は、11月5日に行われることとなり、閉鎖接收にあたって治安上の不測の事態も想定されたので、警察官が動員されることとなった。加えて、閉鎖命令の通告を行っても授業を止めない場合は拘引などの警察的措施をとることも確認された。これらの決定に基づき、兵庫県下の初等学校20校、同分校15校、中学校2校、各種学校3校に閉鎖命令が下され、団体等規正令に基づき校舎と校地が接收された⁹⁰。

この閉鎖命令に対し、在日朝鮮人教員、父兄代表、児童は連日のように抗議した。彼らが強く希望したのは、「1. 朝鮮人学校を公立学校の分校として使用すること、2. 朝鮮人教員を採用すること」の二点であった⁹¹。実際に、いくつかの地域では学校側が閉鎖命令を拒否し強く抵抗した事例が見られた。たとえば、西神戸、明石、紀上、網干、六番町、東無水、伊丹、鳴尾、川辺、宝塚、姫路、飾磨、相生の朝鮮人学校は閉鎖を拒否したため、兵庫県側は閉鎖命令通告書を郵送して処置することとした⁹²。

11月7日、兵庫県内の朝鮮人学校代表者が県庁を訪れ教育長と会い、さらに知事との面会を求めた。これに対し、県側は副知事が面会に応じた。在日朝鮮人側は副知事に自分たちの学校の閉鎖について次のような抗議を行った。第一に、私立学校への改組手続きを学校側が行ったあとすぐに大阪府が閉鎖命令を下したことをあげ、改組申請の有無にかかわらず当初から閉鎖を意図していた政治的陰謀があったのではないかと糾した。10月の閉鎖命令により改組通告を受けた学校は、私立学校に改組すれば学校の存続が可能だと言われたため、県の命令通りに11月2日までに手続きを終えていた。しかし、その3日後の11月5日には文書によって閉鎖が令じられた。在日朝鮮人側は突然の指令に疑念を抱き、閉鎖は改組手続きをする前から既に決まっていたのではないかと考えたのである。第二に、朝鮮人学校の閉鎖は朝鮮民族の文化を抹殺するものであると彼らは主張した。すなわち、在日朝鮮人にとって朝鮮人学校は朝鮮語や朝鮮の文化を学べる場であり、朝鮮人学校を閉鎖するということは朝鮮民族の否定に繋がると理解されたのであった⁹³。

しかし、兵庫県側が姿勢を変えることはなかった。吉川副知事は政府の方針として決定したものであるため、「諸君の気持はわかるが縣自体としてはどうする事も出来ない」と述

⁸⁹ フルネーム不明。

⁹⁰ 「朝連学校閉鎖に関する件」神連第一九九号 昭和二十四年十一月九日『在本邦諸外国人学校教育関係朝鮮人學校関係』、日本外務省文書、外務省外交記録14回公開 I'-0.0.4.3.

⁹¹ 尼崎市議会事務局編『尼崎市議会史（記述篇）』、(1971年)、621頁。

⁹² 同上。

⁹³ 同上。

べ、朝鮮人学校側の批判を宥めつつも、学校の存続を願う朝鮮人学校側の要望に応じることはなかった⁹⁴。吉川は、「既定方針に従うより外にない」と述べ、中央政府の指示通りに従う姿勢を変えなかった。

第二項 尼崎市の対応

兵庫県側の中央政府に従うという立場を朝鮮人学校側も変えることはできなかったため、県下の朝鮮人学校では閉鎖が進み、そこに通っていた在日朝鮮人児童の転校も始まった。特に、在日朝鮮人の居住者が多かった尼崎市では、多数の在日朝鮮人児童が日本人学校へ転校することになり、転校先の日本人学校では教室不足、二部制授業の実施、そして在日朝鮮人児童と日本人児童・教師との対立などの問題が生じた。

尼崎市は、再三兵庫県に実情を報告し、善処法を要望したが、事態は好転しなかった⁹⁵。この状態に直面した尼崎市は、1949年11月に、在日朝鮮人児童の受け入れのあり方について、市内の学校長との協議の場を設けることにした。児童間の衝突を見兼ねた尼崎市の六島誠之助市長は、在日朝鮮人児童だけを収容する分校の設置を進めていくこととし、協力を要請したのである。しかし、市内学校長との協議では、学校長の多くは協力に消極的だった。既に学校が二部制授業を強いられている状況であり、さらなる児童の受け入れは困難だというのが、その理由だった⁹⁶。

尼崎市内の多くの学校が在日朝鮮人児童の受け入れを拒否する中、武庫小学校だけは在日朝鮮人児童を引き受けることを表明した⁹⁷。武庫小学校が在日朝鮮人児童を受け入れた背景としては、過去にも朝鮮人児童を受け入れた経験があったことがあげられよう⁹⁸。1934年に武庫小学校の分校として関西普通学童が設立されたが、これは朝鮮人児童だけを収容する私立学校であり、私立学校施行規則に準拠して設けられていた⁹⁹。当時は、日本政府は日朝人混合教育を方針として掲げていたことから考えると、その設立は稀な事例であったという。小野寺逸也によれば、関西普通学童が設立された理由は、「村の総人口の半ばに

⁹⁴ 同上。

⁹⁵ 尼崎市議会事務局編『尼崎市議会史』、621頁。

⁹⁶ 岡本静心編『尼崎の戦後史』、(尼崎市役所、1969年)、147頁。

⁹⁷ 同上。

⁹⁸ 尼崎市立教育総合センター「沿革史」『尼崎市立武庫小学校』、2018年2月19日閲覧、<http://www.ama-net.ed.jp/school/e32/syokai/enkaku.html>

⁹⁹ 小野寺逸也「1940年前後における在日朝鮮人問題の一斑」『朝鮮研究』59、(1967年)、28頁。

およぼうとする朝鮮人にたいする恐れ」にあったという¹⁰⁰。1920年代以降、朝鮮人の数は増加を続け、1930年代になるとその数はさらに増えた¹⁰¹。それゆえ、武庫村の財政負担が生じたのであった。現に、武庫村当局は「之ヲ教育費ノ上ヨリ眺ムルトキ現状ノ推移ニ放置セバ、朝鮮人ノ増加ハ村財政ヲ圧迫シ、内地人ノ経済ニ脅威ヲ与フルノ結果トナリ極メテ憂慮スベキモノアリ」¹⁰²と述べている。つまり、武庫村当局は朝鮮人児童だけを収容する私立学校を設け、朝鮮人児童が公立学校に登校することで発生する経済的な負担から免れようと企図したのだといえよう。このように、尼崎市武庫地域においては、戦前においても既に朝鮮人だけを収容する学校を、地域の独自の施策として設けていたのである。このように、武庫小学校は戦前朝鮮人だけを収容する学校を設けたという経験があったこともあり、受け入れに反対しなかったのだと考えられる。

武庫小学校の校長の同意を得た後、11月24日には武庫小学校内に在日朝鮮人児童のために4教室が解放された。それは、分校という形ではなく、学校内に在日朝鮮人児童だけを集めた民族学級として開設された。この学級には、283人の在日朝鮮人児童が通うこととなった¹⁰³。授業は日本人教師に行われることとなった¹⁰⁴。

しかし、民族学級の設置は、さらなる混乱に繋がった。武庫小学校への転入学が集中し、学校は二部授業の実施を余儀なくされた。そればかりではなく、日朝両児童の学力の差にも開きがあり、同時に授業を実施することも困難であった¹⁰⁵。このような実情を踏まえて、六島市長は12月1日に分校設置要望書を兵庫県教育委員会に提出した¹⁰⁶。

尼崎市が兵庫県に要望書を送った翌日、武庫小学校では在日朝鮮人児童による暴力事件が発生した¹⁰⁷。武庫小学校に転入学した在日朝鮮人児童の約200名が「日本語が分からぬ、朝鮮語で教えろ」と騒ぎ、4人の日本人教官を教室に閉じ込め、授業を妨害した。さらに、彼らは職員室にまで乱入し本やチョークを投げつけ、窓ガラスを240枚割るなど、暴力行

¹⁰⁰ 小沢『在日朝鮮人教育論』、84頁。

¹⁰¹ 武庫村に朝鮮人が居住するようになったのは1920年7月以降である。武庫川の改修工事に従事するため、多くの朝鮮人がこの地域に流入してきた。その後も、武庫川の朝鮮人人口は増加し続け、1935年には武庫村人口の35%、1938年には46%を朝鮮人が占めるにいたった。（小野寺「1940年前後における在日朝鮮人問題の一斑」、24頁。）

¹⁰² 小野寺「1940年前後における在日朝鮮人問題の一斑」、28-29頁。

¹⁰³ 岡本静心編『尼崎の戦後史』、147頁。

¹⁰⁴ 尼崎市議会事務局編『尼崎市議会史』、622頁。

¹⁰⁵ 尼崎市議会事務局編『尼崎市議会史』、621頁。

¹⁰⁶ 同上。

¹⁰⁷ 「朝鮮人學童の騷擾事件報告の件」神連第二三一號 昭和二十四年十二月五日『在本邦諸外国人学校教育関係朝鮮人學校関係』、日本外務省文書、外務省外交記録14回公開Ⅰ-0.0.4.3.

為を繰り返した。このような在日朝鮮人児童の行動は、民族教育を受けられないことへのフラストレーションによるものだった。この暴力事件は、尼崎市の警察が動員されることで一旦治まることとなった。

12月4日、六島市長は在日朝鮮人父兄代表5人、市会文教委員、中井菊座左衛門武庫小学校長を尼崎市役所に召集し、協議を設けた¹⁰⁸。その協議では、まず六島市長から在日朝鮮人父兄代表者に仮分校設置の意向が伝えられた。六島市長はこの暴力事件の波及を懸念し、この事件について慎重に対応する必要性を述べた。六島は、「市長の責任において仮分校を守部の元朝鮮人学校を使用して開校する」と在日朝鮮人側に伝えた¹⁰⁹。六島市長は武庫小学校内に民族学級の設置はかえって問題が起こると考え、物理的に在日朝鮮人児童を隔離する必要があると考えたのであろう。

これに対して、在日朝鮮人父兄代表者からは分校設置について次のような誓約書が六島市長に提出された。

- 一、教育に関する一切の法令並指示事項を守ります。
- 二、学校の教育方針に従いますが、政府の方針に則り民族文化尊重の意味に於て朝鮮語、朝鮮歴史等の授業については充分御考慮願います。
- 三、今後学童に対し学校の設備器物等を故意に破損しないよう十分注意致します。
- 四、元朝鮮人学校の設備一切を無条件でご使用願います。
- 五、以上のことを遵守しないときは仮分校を廃止されても異議を申しません。¹¹⁰

在日朝鮮人父兄代表者によるこの誓約書には、法令順守を求める日本政府側の要請に応えることが示されているが、これに加えて、朝鮮語や朝鮮の歴史の授業の継続を願う在日朝鮮人父兄の要望も含まれていた点に注目すべきである。すなわち、日本の法令に縛られることを受け入れても、民族教育の機会を獲得しようと在日朝鮮人父兄は考えたのである。民族学級では日本人教諭が授業を行った。当然のことながら、日本人教諭は朝鮮語や朝鮮史の授業を行うことはできなかった。「日本語が分からぬ、朝鮮語で教えろ」という抵抗は、

¹⁰⁸ 「朝鮮人学童の騒擾事件報告の件」神連第二三一號 昭和二十四年十二月五日『在本邦諸外国人学校教育関係朝鮮人学校関係』、日本外務省文書、外務省外交記録14回公開Ⅰ-0.0.4.3.

¹⁰⁹ 同上。

¹¹⁰ 岡本静心編『尼崎の戦後史』、148頁。

在日朝鮮人児童による民族的な要求にほかならなかった。日本語がわからないのではなく、朝鮮語で学びたいという意思の表明だったのである。そのような要求を満たすためには、在日朝鮮人講師が必要であった。この事件をきっかけに、六島市長は在日朝鮮人講師の採用を検討し始める。

暴力事件の翌日、尼崎市助役と学務課長が事件への対処について協議するために、兵庫県の岸田知事と面会した¹¹¹。岸田は、分校設置は教育委員会の権限であるから、教育委員会を通し、また教育長の諒解を得て実施すべきことなどを述べ、武庫小学校の分校設置をめぐる法的な手続きにおいて苦言を呈した。分校を設置するにあたり、正式には教育委員会の審議を待つ必要があった。しかし、今回の件に関しては、「応急措置」として在日朝鮮人児童を分校に収容することを「含み置く」と述べ、岸田は分校設置を許可した。そして、尼崎市は日本の教育法令に従うことを原則として、武庫小学校以外にも大庄、大島、立花、園田の4校を分校として設置する諒解を県から取り付けた。

最終的に、分校設置の意向は尼崎市議会にも伝えられた。12月6日の市議会協議会では、分校設置の方針についての意見が飛び交った。在日朝鮮人だけを収容する分校を設けるという措置は、教育上の問題ではなく、政治的・思想的問題が絡むため、「朝鮮人問題を全面的にどうあつかっていくかということについて市当局は考え」る必要があるという意見もあった¹¹²。また、ある特定の学校だけに分校を設けるのではなく、市で「一貫した分校の制度」を設ける必要があるという意見もあった¹¹³。いずれにしても、この協議会は、分校設置が決定され手続き的にも最終段階に入っている中で行われたため情報の共有がなされるだけであった。そして、元朝鮮人学校の設備を利用して尼崎市武庫小学校守部分校の開校日は、12月7日あるいは8日と正式に決められた¹¹⁴。

しかし、実際に開校したのは12月24日であった¹¹⁵。実際の開校に至るまでに時間を要したのは、分校設置は決定したものの、これに関して兵庫県側が分校設置に対する懸念を払拭できていないためであった。暴力事件は、元朝鮮人講師が在日朝鮮人児童を扇動したことに起因するのではないかという疑問が浮上したのである。兵庫県側は、このような事

¹¹¹ 尼崎市議会事務局編『尼崎市議会史』、624-625頁。

¹¹² 尼崎市議会事務局編『尼崎市議会史』、625頁。

¹¹³ 同上。

¹¹⁴ 「朝鮮人學童の騷擾事件報告の件」神連第二三一號 昭和二十四年十二月五日『在本邦諸外国人学校教育関係朝鮮人學校関係』、日本外務省文書、外務省外交記録14回公開Ⅰ-0.0.4.3.

¹¹⁵ 岡本静心編『尼崎の戦後史』、148頁。

態が「日本過激分子や朝連系分子に好機の事例を與えたことにもなり、今後の対策如何によつては兵庫県下全般は勿論近接他府縣にも重大な影響をおよぼす」と中央政府に報告した¹¹⁶。さらに、兵庫県側は騒ぎを起こした在日朝鮮人児童の処分に関して尼崎市が沈黙している点や、市長の責任において分校設置を認めた点を問題視し、兵庫県は中央政府の方針を厳守すべきであると主張した¹¹⁷。

しかし、そのような反対も押し切って、尼崎市武庫小学校守部分校は尼崎市長の責任の下で開設されることとなった。1949年12月、武庫小学校守部分校の設置を受け、尼崎市は翌年4月に大庄、大島、立花、園田の4つの小学校の分校設置を認可した¹¹⁸。そして、在日朝鮮人父兄が推薦する7名の在日朝鮮人講師も採用された¹¹⁹。

第三項 兵庫県の変化

尼崎市の取り組みに反対していたが、尼崎市の取り組みが県政の安定にも寄与すると考えたのか、県の方針として朝鮮人学校を公立化させる方針に一変させた。兵庫県は、1950年3月に在日朝鮮人代表者と次のような覚書を取り交わした。

1 分校設置について

- (1) 元朝鮮小学校で150名程度の児童が在籍していた所には分校を設ける。その他の地域は分散入学するも1校につき参拾名以上の希望者あるときは、朝鮮国語、朝鮮歴史、朝鮮地理につき特に学級を設けること。
- (2) 元朝鮮学校の校地、校舎、設備等は賃借関係をもって使用すること。
- (3) 元朝鮮人学校の在学者及その他の学校在学者で希望する者を収容する。但し同一市町村の場合学区制にとらわれるものでない。

2 朝鮮人教員の採用について

教員は公募により講師として適格者に限り採用し待遇は月給制にすること。

¹¹⁶ 「武庫小学校騒擾事件に伴ふ朝鮮人父兄の動向に關する件」神連第二三二號 昭和二十四年十二月八日『在本邦諸外国人学校教育關係朝鮮人學校關係』、日本外務省文書、外務省外交記録14回公開Ⅰ-0.0.4.3.

¹¹⁷ 「朝鮮人學童の騒擾事件報告の件」神連第二三一號 昭和二十四年十二月五日『在本邦諸外国人学校教育關係朝鮮人學校關係』、日本外務省文書、外務省外交記録14回公開Ⅰ-0.0.4.3.

¹¹⁸ 岡本静心編『尼崎の戦後史』、148頁；マキー（藤原）「公立朝鮮人学校の開設」、53頁。

¹¹⁹ 尼崎市議会事務局編『尼崎市議会史』、623頁。

3 授業について

授業は朝鮮国語、朝鮮歴史、朝鮮地理を課外として実施するも正課同様に実施すること。

4 教育の経営管理の協力について

教育の経営管理については、友好善隣の精神をもって協力すること。

但し未解決問題は速に双方誠意をもって研究善処するよう努力すること。¹²⁰

この覚書の第三項では、民族科目を正課同様に扱うことが規定されている。日本の法令を遵守するよう命じてきた中央の方針、各自治体の方針とは大きく異なる。当初は尼崎市の分校設置に懸念を示していた兵庫県であったが、尼崎市における分校設置が効果を示したのか、兵庫県もその方法を踏襲した。そして、兵庫県は伊丹、高砂、明石において分校設置を許可した¹²¹。

尼崎市において、当初は事件の対処法として形式的に在日朝鮮人児童を隔離して教育する施設が設置されたに過ぎなかったが、在日朝鮮人児童やその父兄による民族的要望を叶える形で、在日朝鮮人講師が採用され民族科目が取り入れられた。尼崎市の取り組みは、兵庫県へも影響を及ぼした。尼崎市の措置は、民族教育の維持に繋がった¹²²。

第五節 東京都

1949年10月19日、東京都においては都内の多くの朝鮮人学校が閉鎖の対象となった。東京都においては閉鎖から2ヶ月が経った12月20日に「東京都立朝鮮人学校設置に関する規則」¹²³という通達によって都内15の朝鮮人学校が都立として設置されることとなった。

都の朝鮮人学校の公立化の過程に関する既存の研究は多くない。東京都立朝鮮学校教職

¹²⁰ 尼崎市議会事務局編『尼崎市議会史』、625-626頁。

¹²¹ 岡本静心編『尼崎の戦後史』、148頁。

¹²² 1965年7月、大庄、大島、武庫の3校が大島分校として統合移転され、同年9月には、朝鮮人側から同分校を学校法人兵庫県朝鮮学園に移管したいとの要望がなされ、市議会や兵庫県教育委員会との協議を経て1966年3月に分校廃止が決定され、4月1日からは私立各種学校として運営していくことが決まった。（尼崎市議会事務局編『尼崎市議会史』、626-629頁。）。

¹²³ 森田『在日朝鮮人処遇の推移と現状』、98頁。

員組合の記録においては、東京都における朝鮮人学校の公立化について次のように示されている。

教育委員会が文部省と朝鮮学校管理組合の間に入り（但しなぜ教育委員会が仲介に入ったのか分析の仕方には未だ多くの問題があると思う。今日に至る迄の教育委員会がとってきた方針全体を系統的に分析しなければならないし）...中略...何回も交渉が持たれた結果...中略...朝鮮人子弟の集団教育の形で再出発することになった¹²⁴

このように一部では都立朝鮮人学校の設置に都の教育委員会が関与していることは指摘されても、その証拠はなく、都教委がどのように誰となぜ交渉を進めたのかは現在まで明らかにされていない。本稿も決定的な史料を見つけるまでには至らなかったが、回想録や都教委議事録、新聞、文部省官僚等を用いて、可能な限り東京都立朝鮮人学校の設置について史的に検討する。

第一項 水面下の交渉

1949年10月の学校閉鎖令により都内20の朝鮮人学校が閉鎖および改組通告を受けた。これに対し東京都内の朝鮮人学校は閉鎖反対を訴え、抗議活動を行った。通告を受けた学校のうち、二校の朝鮮人学校は「通告書を説明なしで受け取ることはできぬ」と拒み、他の学校においても生徒がスクラムを組み接收反対を訴えることもあった¹²⁵。しかし、東京都においてもこの日中に接收が完了した。

閉鎖後の都内においても朝鮮人学校の措置をめぐって多少の混乱が生じた。閉鎖を実施する地域もあれば、閉鎖に反対し、在日朝鮮人児童だけの学校を設けることを主張する地域もあった。世田谷区役所は、朝鮮人学校の存続を都庁に申し入れていた。世田谷区は、「一、朝鮮人公立学校として認めるべきであつて日本の学校へ分散してうけ入れることは教育内容から非常に難問題である。二、もし文部省が分散を強行するなら特設科を毎日三時間以上設けるべきである」¹²⁶と主張した。そして、都庁もこれに同意し、文部省に申し入れを行った。これは、教育内容の違いに対する懸念を示したものだといえる。分散を強

¹²⁴ 東京都立朝鮮学校教職員組合情報宣伝部編「民族の子」、15頁。

¹²⁵ 「都内二校閉鎖—廿校に通達完了—」『読売新聞』朝刊、1949年10月20日。

¹²⁶ 「朝鮮人學校をみとめよ—世田谷区—」『アカハタ』、1949年10月29日。

行した場合にも民族教科を教える時間を設けるべきだと述べ、日本人児童と同様に在日朝鮮人児童に日本の教育を施すことに難色を示していたことが窺える。

改組通告を受けた朝鮮人学校は、2週間後の11月1日までに私立学校としての申請手続きをする必要があった。改組申請が通れば私立の朝鮮人学校として学校運営を継続できるというものであった。

しかし、都内15の朝鮮人学校は改組申請をせず、自発的に学校廃止の認可申請を行うこととした¹²⁷。自発的な学校廃止の認可申請したのは、日本全国でも東京都の15の朝鮮人学校のみであった。他地方の事例でも見てきたように、文部省は閉鎖命令および改組通告を下していたが、改組申請をしても朝連系の朝鮮人学校が認可を受けることは甚だ難しいことであった。このような行く末を見越したのか、旧朝連東京本部文教部長であった李殷直^{リウン}は、朝連の指導を受けて来た東京の朝鮮人学校は改組申請をしてもそれが受け入れられないと考えていた。

そこで、李殷直は東京の朝鮮人学校が存続するための方法を模索する中、東京都教育庁に相談に行ったのであった。東京都の宇佐美毅教育委員会教育長¹²⁸は、李殷直を迎え入れた。李によれば、宇佐美は占領軍に虐げられる日本人という立場から、日本人からの差別を受ける在日朝鮮人に対する同情があったという¹²⁹。宇佐美は、占領軍や米国側に迎合する文部省に対する憤りを抱いており、日本独自、東京都独自の方法でこれに対抗する機会を狙っていた。そこで、宇佐美にとっても朝鮮人学校の都立化は、そういった自主性を示せる最善の方法として理解されたのである。

宇佐美は、都内の朝鮮人学校を都立化させる構想を提案した¹³⁰。朝鮮人学校の都立化は、宇佐美にとっても都合の良いものであった。他の事例でも見てきたように、閉鎖による在日朝鮮人児童の転校は、日本の学校を混乱させることにも繋がり、宇佐美もこれを懸念していた。また、李にとっても学校の存続を達成させられる唯一方法であった。

都立化を進める第一歩として、都の学務課長が提案したのが、朝鮮人学校を自主閉鎖さ

¹²⁷ 「都内15校が廃校—朝鮮人学校の改組問題—」『東京新聞』、1949年11月3日。

¹²⁸ 幼い頃は朝鮮におり京城中学校に進学。東京帝国大学卒業後は1928年に内務省に入省。1946年に東京都教育局長、1948年11月から1950年3月まで初代東京都教育長として勤務。1950年からは宮内庁に入庁し1978年まで勤務。1976年に従二位勲一等旭日大綬章を受賞。

¹²⁹ 李殷直『「在日」民族教育・苦難の道—一九四八年一〇月—一九五四年四月—』（高文研、2003年）、358頁。

¹³⁰ 同上、338頁。

せることであった¹³¹。学校教育法第六条に基づいて閉鎖を申請しようというものであった。しかし、閉鎖申請がゴールではなかった。その自主閉鎖申請の認可を待つ間に、都立に移行させる手続きを水面下で進めていこうというものであった。つまり、自主閉鎖は、朝鮮人学校の都立化に向けた一つのステップだったのである。法に則った手続きを踏むことで、占領軍や文部省からの干渉を退けることができるというものであった。一旦申請ができれば、認可が出るまでは閉鎖を実施してはならないようであった。このような交渉の末、改組申請の期限日である11月2日、東京都内の15の朝鮮人学校は、自主閉鎖を申請した¹³²。私立への改組申請は、学校の存続が危ぶまれるため、都立として存続させる方向で両者の意見は一致したのであった。この申請の認可を受ける間に、李と宇佐美、教育庁関係者の交渉は連日のように行われた。

都の方も緊張感の下で、この都立化計画を進めた。なぜならば、都立化は朝鮮人学校を残すことにほかならず、従来占領軍が行ってきた朝鮮人学校取り締り政策に反するものであるためである。しかも、それを日本の一地方自治体が推進したとなれば、占領政策への抵抗として受け止められる可能性もあった。そのため、都立化計画は、庁内においても教育庁、学務課長や係長など一部の責任者だけが共有した情報であった。

11月18日、東京都は都内の朝鮮人学校の現地調査を行った¹³³。都立朝鮮人学校に日本人教諭として赴任した梶井陟によれば、11月初旬には日本人教諭の募集も始められたという¹³⁴。自主閉鎖の申請許可が下りるまでの間、都立化に向け着実に準備が進められていた。

宇佐美は都知事や都議会の説得にまわった。宇佐美は、閉鎖後に他府県において起こった混乱を伝え、都立化の必要性を説いた¹³⁵。閉鎖は、在日朝鮮人児童にとっても不幸であり、閉鎖によって日本人学校に在日朝鮮人児童が押し寄せれば、日本の学校も大きな混乱を招くことになる¹³⁶。さらに、朝鮮人学校を閉鎖すれば東京の治安が脅かされ、これを鎮圧するための経済的負担もかかる¹³⁷。治安の悪化が続けば都の経済的負担、人的負担は継続する。李の回顧によれば、宇佐美は「同じ費用を使って、日本の学校の安定をたもち、

¹³¹ 李殷直『「在日」民族教育・苦難の道』、267頁。

¹³² 同上、272頁。

¹³³ 金徳龍『「在日」民族教育・苦難の道』、116頁。

¹³⁴ 梶井陟『都立朝鮮人学校の日本人教師—1950-1955年—』（岩波書店、2014年）、14頁、[以下、『都立朝鮮人学校の日本人教師』と略記]。

¹³⁵ 李殷直『「在日」民族教育・苦難の道』、311-312頁。

¹³⁶ 同上、311頁。

¹³⁷ 同上、312頁。

そのうえ朝鮮人たちに感謝されれば、これ以上の良策はない」¹³⁸と述べていたという。いずれにしても朝鮮人学校の措置をめぐる経済的な負担は予想されており、「同じ費用」を使うならばより都にとっても効果的な結果を得られる選択をすべきだと考えられたのであろう。

このように、李殷直と宇佐美は周辺の関係者をそれぞれが説得し、朝鮮人学校の都立化を計画的に進めていくのであった。

第二項 朝鮮人学校の都立化

12月17日、都教委の会議において、朝鮮人学校の都立化が大きな議題として扱われた。宇佐美は、都立朝鮮人学校の設立に関する具体的な交渉の過程については触れず、都立朝鮮人学校を設立するにあたって、次のような規則を発表した。

- 一、収容方法について、鮮人子弟は原則として自己の居住地を通學区域とする公立学校に分散入学せしめるのであるが、東京都の實情からして集團的に収容するのが最も教育的であるという立前から、暫定的措置として、従来のみで都立學校として發足する
- 二、朝連を聯想しないよう東京都立第一乃至第十二朝鮮人小學校、東京都立朝鮮人中學校、東京都立朝鮮人高等學校という名稱にする。
- 三、朝鮮語、朝鮮歴史等は小學校においては課外教授。中學校および高等學校にあつては朝鮮語は外國語として選擇課目とする。
- 四、學校長は日本人有資格者、教員は教育職員適格審査に合格した有資格者の中から選考の上採用する。たゞし課外教授は朝鮮人にやらせねばならぬ點があるので資格の有無にかゝらず採用のみちを講ずる。
- 五、従来朝鮮人学校用としてしようしていたものを都立學校用として無償賃貸借することを原則とするが、事情によつては使用料を支拂う。このため責任者をはつきりきめて、文書による覺書を交換し開校に遺憾なきを期す。
- 六、従来朝鮮人學校を公立學校に移管するのでなく、新しく出發するのであるから債權債務は一切承繼しない。

¹³⁸ 李殷直『「在日」民族教育・苦難の道』、312頁。

以上のような条件がととのつた場合都立としてスタートしたいと思うが、他府縣においてはもつと難しい条件があるようである。

朝鮮人の諸者が立派な朝鮮人として日本の社會人として活躍できるよう希望して力を入れてやっつけてゆきたい。¹³⁹

宇佐美は、都立として朝鮮人学校を設ける上での規則を述べたに過ぎなかった。都立化の経緯については、「東京都の実情」に合わせて「集团的に收容する」ことが最善の措置であったと説明し、李との水面下の交渉があったことは教育委員会の会議では述べられなかった。法的には「『日本に留まる第三國人は日本の法令に従う』という指令に根據をおき義務教育が行われるとゆう解釋をしている」という前提の下に、今回の措置が決定されたということであった。これは、あくまで占領下における法的な見地から公立化が検討されたものと述べているものである。実際に、宇佐美は、「全ては講和會議等で解決されてゆくと思う」と将来的な解決に期待している点からも、一時的な解決手段として捉えていたに過ぎないと思える。

さらに宇佐美は、「私は朝鮮人諸君を日本人にしようとするのではなく日本に留まる以上は日本の社會人として立派な方になつてもらうことがよいと考える¹⁴⁰」と述べた。宇佐美は在日朝鮮人を日本人に「同化」させる意図はなく、今後も日本に居住する一人の人を育成することの重要性を説いた。

この会議では、都立化が満場一致で採決された。都教委の堀江委員は、「文部省その他によつて閉鎖という極めて無責任なことが行われ全国的に混亂を起こしたが、その中にある都の教育廳が朝鮮人學校を現在のまゝにおいてこれを都立になおし、支障なく教育を續けてゆくという實際的な處置をされたことは極めて賢明の措置」だと評価した。さらに「その間における教育長その他の關係職員の努力に對しては感謝する次第である」¹⁴¹と述べ、宇佐美の努力を評価した。

12月18日、前月に申請していた学校の自主廃止が承認された¹⁴²。これを受け、その二

¹³⁹ 「東京都教育委員会会議録第25号昭和24年第12回定例会」1949年12月17日、開示請求受付日2013年9月12日。

¹⁴⁰ 同上。

¹⁴¹ 同上。

¹⁴² 金徳龍『朝鮮学校の戦後史』、116頁。

日後の12月20日、都の朝鮮人学校は「東京都立朝鮮人学校設置に関する規則」¹⁴³によって法的に都立として設置されることとなった。東京都立朝鮮人学校は、独立校として認可された。これは他府県とは異なった。他府県においてはあくまで近隣学校の分校として設置されていた。朝鮮人学校の公立化は他地方へも波及する危険があることから、日本人学校の独立校ではなく分校という縛りをかけたのであった。東京都教育委員の並木与一委員は、「朝鮮人学校については何回にもわたり研究を重ね、朝鮮人学校に關係されている方々からの要望も勘案して無理のないようにできていると思う。ことに集團的な取扱をするということは他府縣にはない特別な措置である」¹⁴⁴と評価した。

東京都立教育研究所の記録においては、朝鮮人学校の都立化について次のように記されている。

私立朝鮮人学校約三、五〇〇人の生徒を公立学校に再収容することは、(一) 二部授業を圧迫する、(二) 朝鮮人児童・生徒の入学による父兄の感情的な対立、(三) 生活困窮者の増加に伴う教育上の弊害などの問題をはらむことになるので、都教育局は、一般父兄の転校問題などの動きを重視して、文部省、占領軍、東京軍政部の再三の勧告に苦しみながらも、都独自の最良の対策を立てることに成功した。¹⁴⁵

東京都教育委員会の記録においても、水面下の交渉については触れられていない。都内在日朝鮮人児童・生徒の多さや、在日朝鮮人と日本人との対立、生活困窮者の増加を問題としてあげ、これらを未然に防ぐための措置であったと述べている。さらに、文部省や占領軍、軍政部からの勧告を押し切って都が独自で考案した計画であると強調している。

東京都の独自の施策として進められた朝鮮人学校の都立化は、波紋を呼んだ。文部省の木田宏社会教育局視聴覚教育課長¹⁴⁶は、公立化を「愚策」だと非難した。木田は、「朝鮮

¹⁴³ 森田『在日朝鮮人処遇の推移と現状』、98頁。

¹⁴⁴ 「東京都教育委員会会議録第25号昭和24年第12回定例会」1949年12月17日、開示請求受付日2013年9月12日。

¹⁴⁵ 東京都立教育研究所『戦後東京都教育史上巻一教育行政編一』、(1964年)、60頁。

¹⁴⁶ 1944年京都帝国大学卒業後、1946年文部省入省。1949年3月から千葉県教育委員会管理課長、5月から管理財政課長を務める。1950年11月には文部省調査普及局視聴覚教育課長を務め、1952年8月から初等中等教育局地方課に移動。1954年3月から社会教育局視聴覚教育課長、1955年から初等中等教育局地方課長を務めた。(後藤忠彦、松川禮子編『戦後どのように教育委員会制度ができたか—木田先生の証言より—』(岐阜女子大学、2014年)、70頁。)

人学校の閉鎖自体が政策として極めて愚かな事である」と述べ、さらに「朝鮮人の義務教育を公立学校で行う」ことは、「占領政策であろうがそんな愚作をとるより還送を強行した方がどれだけ明るくなるか分からない」と述べた。木田は、そもそも在日朝鮮人の問題を日本の問題として扱うこと自体を批判していた。さらに、木田は共産主義教育の問題と朝鮮人学校問題を結びつけ、今後の行く末に一抹の不安を抱え朝鮮人学校の公立化を痛烈に批判した¹⁴⁷。木田は「教育長がああ調子ではどうも情けない」と述べている。ここでいう「公立化」や「教育長」とは、東京都における措置を指しているのか、また宇佐美を指しているのか史料では示されていない。しかし、教育長が公立化を主導して行った地域は、山口県と東京都である。両者を比べても、東京都の公立化は形態や規模においても山口県より遥かに大きくであり、中央との距離から考えても批判の矛先が、宇佐美に向けられていると推論できる。木田は、公立化による日本側の負担に対しても懸念も示していた¹⁴⁸。

朝鮮人学校の都立化は、占領軍が制定した法律に従って行われたため、占領軍や文部省もこれを覆すことはできなかった¹⁴⁹。

朝鮮人学校側においては、公立化に反対する声もあった。これに対し、李は後日の回想で「まああのころは、どちらも引き下がれないという情勢でした。そのなかで同胞のなかからも烈しい反対のあった都立学校の形をつくり出した。いわば妥協の産物、キツネとタヌキの化かし合いででもあったのでしょうか」と語っている¹⁵⁰。つまり公立化は、限られた条件の中でも民族教育を守るためになしうる最大限の選択であったのである。

東京都の公立朝鮮人学校は、1955年3月まで運営が継続された。同校が廃止される経緯については第6章で詳述する。

【図表 13】 都立朝鮮人学校学級数、児童生徒数、教員数（1949年度）

¹⁴⁷ 「昭和二十三年一月二十九日から二十五年一月三十日」『木田文庫—BOX 手紙、ハガキ、メモ等—』、岐阜女子大学所蔵。

¹⁴⁸ 同上。

¹⁴⁹ 李殷直『「在日」民族教育・苦難の道』、371頁。

¹⁵⁰ 梶井『都立朝鮮人学校の日本人教師』、46頁。

学校名	学級数	児童生徒数	教員数	雇用員数
第一朝鮮人小学校	8	396	15	5
第二朝鮮人小学校	6	160	10	3
第三朝鮮人小学校	6	195	12	3
第四朝鮮人小学校	6	325	11	2
第五朝鮮人小学校	7	290	12	3
第六朝鮮人小学校	7	280	11	2
第七朝鮮人小学校	6	185	11	3
第八朝鮮人小学校	6	290	11	2
第九朝鮮人小学校	3	120	6	3
第一〇朝鮮人小学校	5	140	9	3
第一一朝鮮人小学校	3	125	8	3
第一二朝鮮人小学校	3	100	7	2
朝鮮人中学校	18	917	11	8
朝鮮人高等学校	3	149	11	3
合計	87	3672	145	45

（出典：金徳龍『朝鮮学校の戦後史—1945-1972—』、(社会評論社、2002 年)、118 頁。）

第六節 大阪府

第一項 閉鎖当時の様子

大阪においては、1949 年 10 月の時点で 43 校（うち 16 校は無認可）の朝鮮人学校が存在していた¹⁵¹。大阪は在日朝鮮人の人口が特に多く、1948 年 4 月に起きた阪神教育闘争¹⁵²が示したように、学校閉鎖に対する抵抗が強い地域であったが、朝鮮人学校のほとんどが閉鎖に追いやられた。先述したように閉鎖を免れ存続した学校は、財団法人白頭学院が設立した 3 校であった。この 3 校は朝連系の学校ではないことから認可された。その他、朝連が設立した学校、無認可学校で申請中の学校、未申請の学校は全て閉鎖された¹⁵³。大阪においてはなぜこれほど多くの朝鮮人学校が閉鎖に追いやられたのだろうか。

朝連系の朝鮮人学校は、大阪において 24 校存在した。これらの学校は、認可手続き上朝連系ではあったものの、実際の「経営主体」すなわち設置者は各学校管理組合¹⁵⁴であった¹⁵⁵。10.19 学校閉鎖令の論理は、朝連という設置者が解散されたことによって、朝連が設

¹⁵¹ 「朝鮮人学校調」、「大阪府認可朝鮮人学校一覧表」、「財団法人白頭学院設置せるもの三校」『在本邦諸外国人学校教育関係朝鮮人学校関係』、日本外務省文書、外務省外交記録 14 回公開 I'-0.0.4.3.

¹⁵² 第一章第三節参照。

¹⁵³ 「朝鮮人学校閉鎖に関する件」近連本第二六五號、昭和二十四年十月二十八日『在本邦諸外国人学校教育関係朝鮮人学校関係』、日本外務省文書、外務省外交記録 14 回公開 I'-0.0.4.3.

¹⁵⁴ 第二章第三節参照。

¹⁵⁵ 「朝鮮人学校閉鎖に関する件」近連本第二六五號、昭和二十四年十月二十八日『在本邦諸外国人学校教育関係朝鮮人学校関係』、日本外務省文書、外務省外交記録 14 回公開 I'-0.0.4.3; 「朝連民青解散に伴う朝鮮人学校の運営状況について」近連本第二〇八昭和號、

置した学校は設置者を喪失した学校として見なされ、閉鎖されるべきというものであった。しかし、大阪における設置者は各学校管理組合であることから、学校閉鎖令に記されている学校閉鎖の正当化の論理が適さない実情が存在していたのである。つまり、朝連が解散したからといって、朝鮮人学校を閉鎖する法的な妥当性は認められないといえる。にもかかわらず、大阪府は「何とか理由をつけて府下全校を閉鎖する考えである」と意気込みを述べていた¹⁵⁶。

閉鎖令が下される約 1 か月前の 9 月 21 日、大阪市警視庁による情報を基に、近畿連絡調整事務局¹⁵⁷は外務大臣宛に、学校をめぐる在日朝鮮人側の動向に懸念を示していた。その懸念とは、学校を中心として新たな在日朝鮮人団体が結成される可能性があるというものであった。実際に、朝連解散から間もない 9 月 12 日、大阪では旧朝連民青による会合が福島朝鮮人小学校で開かれており、この会合では「朝連は解散したが、今后何等かの形に於て新団体の結成を見る迄は學校を中心として団結すべし」という申合せが行われたという¹⁵⁸。これに対し、大阪市警視庁は「元朝連民青幹部を初め一般朝鮮人は學校問題について寧ろ朝連民青の解散以上に重大な関心をもつて居り、今后學校を中心として朝鮮人組織を維持して行こうと苦慮しているが、その意向には充分の注意警戒を要する」と注意喚起した¹⁵⁹。つまり、朝鮮人学校を中核にして在日朝鮮人組織の再生が図られることがこの時期の大阪市の懸念だったのである。実際に、大阪市においては朝連に変わる新しい組織である在日朝鮮統一民主戦線の結成と相まって学校の閉鎖が進められていく。

第二項 在日朝鮮統一民主戦線の結成

朝連解散から約 3 か月後の 1949 年 12 月、日本共産党の朝鮮人党員指導部は、民族対策部を設け、在日朝鮮人運動の再建を図り新たな在日朝鮮人組織の結成を進めた¹⁶⁰。その結

昭和二十四年九月二十一日『在本邦諸外国人学校教育関係朝鮮人學校関係』、日本外務省文書、外務省外交記録 14 回公開 I'-0.0.4.3.

¹⁵⁶ 「朝鮮人學校閉鎖に関する件」近連本第二六五號、昭和二十四年十月二十八日『在本邦諸外国人学校教育関係朝鮮人學校関係』、日本外務省文書、外務省外交記録 14 回公開 I'-0.0.4.3.

¹⁵⁷ 近畿連絡調整事務局とは、外務省連絡局の地方支分局の一つである。1949 年外務省設置法に基づいて 6 月 1 日に新設された。

¹⁵⁸ 「朝連民青解散に伴う朝鮮人學校の運営状況について」近連本第二〇八昭和號、昭和二十四年九月二十一日『在本邦諸外国人学校教育関係朝鮮人學校関係』、日本外務省文書、外務省外交記録 14 回公開 I'-0.0.4.3.

¹⁵⁹ 同上。

¹⁶⁰ 大阪社会労働運動史編纂委員会『大阪社会労働運動史一戦後編一』第三卷、(有斐閣、

果、1951年1月9日、在日朝鮮統一民主戦線（以下、民戦）結成全国大会が開かれ、民戦が結成された¹⁶¹。

この大会では、民戦の基本的方針として次の三つが打ち出された。

一、祖国の解放戦に参加する。また祖国の完全な統一と独立をはかるために、一切の外国軍隊を即時朝鮮から撤退させ、かつ祖国侵略のための日本の再軍備に絶対反対する。

二、米国と日本政府による基本的人権の侵害と、民族的差別、弾圧と生活権の剥奪の民族的課題にたいして闘う権力闘争を組織する。

三、米、日反動から、朝鮮人にたいして加えられる弾圧は、同時に日本人自身の問題であり、すなわち日本の独立と平和を破り、日本を戦場にして、日本人民を奴隷と悲惨な戦争に駆り立てるものである点を日本人民に理解させ、共同闘争を組織する。

162

基本的方針の第一項では、この「祖国の解放戦」に在日朝鮮人が参加する必要性が示された。「祖国の解放戦」とは、朝鮮戦争を指している。同大会において、^{キムフン}金薫民戦準備委員会委員長が行った情勢分析報告では、「米帝国主義者」によるアジア侵略から解放する戦争として、朝鮮戦争が規定されている¹⁶³。それゆえ、民戦では朝鮮戦争を「祖国解放戦争」と呼ばれた¹⁶⁴。さらに、第一項で示されたのは、朝鮮半島からの外国軍隊の撤退および日本の再軍備に反対することである。民戦にとって、これらは「米帝国主義者」によるアジア侵略として捉えられたのである。朝鮮半島ばかりでなく、アジア侵略の基地となっている日本もまた、米帝国主義者から解放されなければならないというのであった。

第二項では、在日朝鮮人の人権を保障するためにも、日米両国に対抗していく必要性が示されている。注目すべき点は、この方針では「民族的課題」に対する「権力闘争を組織」することが示されている点である。これは、旧朝連が掲げてきた階級闘争としての在日朝鮮人運動を引き継いだものとみられる。そして、民戦では階級闘争としての運動が次第に

1987年)、1265頁。

¹⁶¹ 坪井『在日同胞の動き』、412頁。

¹⁶² 坪井『在日同胞の動き』、412-413頁。

¹⁶³ 坪井『在日同胞の動き』、413頁。

¹⁶⁴ 最高検察庁公安資料室提供『在日朝鮮人団体重要資料集—1948年～1952年—』、(湖北社、1952年)、77頁。

中核をなすものとなる。これは、民族的要求を旧宗主国側に求めてきた従来 of 闘争を、日本の国家権力を弱体化させるための闘争に転換したことを意味した。

第三項では、運動の方法として日朝両人民による「共同闘争」を展開することが示された。「米帝国主義者」によるアジア侵略は、在日朝鮮人と日本人と共通する課題だと理解されたためである。「米帝国主義者」による侵略は、日本の平和を脅かすことになり、ゆえに日本人民をも戦争に駆り立てるものになると示された。ゆえに、共通の課題を抱えた日朝両人民は共同闘争を展開することが重要だとされた。

以上の基本方針から見てとれるように、民戦の運動の特徴は、朝鮮半島の解放と日本の再武装化に反対するという二つの闘争方針を掲げていた点にある。現に、金黨委員長は同大会において北朝鮮を「祖国」と呼び、「共和国を死守する」という立場を明らかにした。ただし、第五章で述べるように民戦は日本共産党の朝鮮人党員指導部である民族対策部が中心となって結成したため、組織的には日本共産党の強い影響の下に置かれた。民戦は、北朝鮮政府への支持を表明しながらも、日本共産党の指導を受けるという二重性があった。このような民戦の二重性は、後に民戦内部の派閥闘争を招くものとなる。

第三項 民戦と大阪府の朝鮮人学校

民戦の二重性は、朝鮮人学校の運動にも影響を及ぼした。日本共産党関西地方委員会は、朝鮮人学校の閉鎖について「われわれの斗争方針は、学校の建物と経営権をまもることではなく、民主民族教育内容を守ること」であるという立場を表明していた¹⁶⁵。すなわち、既存の朝鮮人学校の存続には固執しないという立場である。特に大阪においては、在日朝鮮人指導者層が、民族対策部からの「日本の教育の民主化のために、同胞子弟を公立学校へ入学させるべきである」¹⁶⁶という指示に従ったため、ほとんどの朝連系の朝鮮人学校が閉鎖させられたといえる。当時、大阪では日本共産党員であった在日朝鮮人が直接同地域を指導していた。それゆえ、学校閉鎖令を受けた際、在日朝鮮人日本共産党員は、在日朝鮮人だけが別の学校を設けることは民族的偏向であるという理由で、在日朝鮮人児童・生徒を日本の学校に分散転校させることを指示したのであった¹⁶⁷。それによって、在日朝鮮人

¹⁶⁵ 日本共産党関西地方委員会「転換期に立つ在日朝鮮人運動と共産主義者の任務」（党内資料）、1949年（筆者推定）、37頁、朴慶植編『朝鮮問題資料叢書—日本共産党と朝鮮問題—』第15巻、（アジア問題研究所、1991年）、95頁。

¹⁶⁶ 大阪社会労働運動史編纂委員会『大阪社会労働運動史』、1271頁。

¹⁶⁷ 리진규「재일 조선인 교육의 현상」（李珍圭「在日朝鮮人教育の現状」）、（1954年）

児童・生徒は日本の学校において日本の人民と共同闘争を展開することが重だと強調されたといっぴよい。

このようなプロセスがあったことを示すものとして、学校という現場からの次のような回想録がある。たとえば、後に示すように大阪市で公立朝鮮人学校として設置された西今里中学校の沿革史では、日本共産党と在日朝鮮人運動が東成朝鮮学園を閉鎖に迫りやったと指摘されている。

その当時大阪では朝鮮人運動を指導していた一部の幹部等の指導上における決定的誤謬もあって、大阪府下の朝鮮人学校 39 校は全面的に閉鎖させられ、10075 名の学生たちは望んでもいない日本学校に強制的に入学することになった。¹⁶⁸

この記録では、「朝鮮人運動を指導していた一部幹部」の「誤謬」により朝鮮人学校が閉鎖に迫りやられたと示されている。その閉鎖によって在日朝鮮人が日本学校に分散転校したことが示されている。さらに、同校で教師をしていた市川正昭は、在日朝鮮人運動と日本共産党の関係について次のように述べている。

当時の在日朝鮮人運動は主として日本共産党の影響を受け、その指導者や活動家の多くが入党していた事実から判断して、この方針は少なくとも大阪の党の方針であり、党中央もかかわったものと推定しないわけにはゆかぬ。¹⁶⁹

学校現場にいた市川も、「日本共産党」の指導が大阪府下の朝鮮人学校の閉鎖に繋がったと推測している。

このように大阪府下において、在日朝鮮人児童・生徒を日本の学校に分散転校させる方針を掲げた日本共産党やその指導を受けた民戦の指導者により、多くの朝鮮人学校が閉鎖に迫りやられたといえる。

、6-7 頁、B06-6178、朝鮮大学校在日朝鮮人関係資料室所蔵。

¹⁶⁸ 「一九五九年七月一日創立九周年記念 学校沿革略史 및 生徒作文集—大阪市立西今里조선中学校—」（「一九五九年七月一日創立九周年記念 学校沿革略史及び生徒作文集—大阪市立西今里朝鮮中学校—」）1959 年 7 月、3 頁、『在日朝鮮人民族教育擁護闘争資料集□』（明石書店、1989 年）、825 頁。

¹⁶⁹ 市川正昭「1972 年の大阪の在日朝鮮人教育」、（1972 年）、2018 年 2 月 19 日閲覧、<http://zenchokyo.web.fc2.com/166itikawa.htm>

第四項 閉鎖による弊害、大阪市の対応

他の地域と同様、大阪府でも閉鎖が円滑に進められない事例があった。たとえば、大阪府東成区では実際に閉鎖を実施していく過程で様々な社会問題が発生した。

大阪では、閉鎖により日本の学校に転校してきた在日朝鮮人児童・生徒と日本人生徒との間で衝突が起こった。さらに、授業についていけない在日朝鮮人児童・生徒が長期欠席や登校拒否をし、在日朝鮮人の不就学児童・生徒が蔓延した。学校閉鎖当時 9 歳だったという文友平^{ムンウビョン}は、当時の記憶を次のように語っている。

カバン持って「行ってきます」言っ^てて畑にカバン隠して（中略）電車に乗って 12 時頃帰ってきて、畑からカバン持って家帰って「帰ってきました」と言うたら、鶴橋の広場に行って遊びに行く。学校サボってばかり。学校行っても面白い、[授業に]ついていけない、先生にゴツン殴られる。¹⁷⁰

この記録からは、文友平が日本人学校への転校を余儀なくされ、不登校になったことが窺える。「行っても面白い、[授業に]ついていけない」との理由から日本の学校を「サボって」ばかりいたというのである。このような事態は文に限ったことではなかった。後に述べるように、大阪市では在日朝鮮人児童・生徒の多くが不登校となっていることが、地域の治安の悪化に繋がっていると見なされたのである。

文とは対照的に、転校先の学校に通った在日朝鮮人児童・生徒も中にはいたが、これらの児童・生徒もその学校で抵抗をつづけた。彼らは、「革命歌をうたつて不穏な形成」とり授業を妨害したり、授業を拒否したり、非行に走ることもあったという¹⁷¹。このような事態を目の当たりにした父兄からも在日朝鮮人児童・生徒の日本学校への一斉転校に懸念を示す声があがった。

このような事態を受け、大阪市は在日朝鮮人生徒だけを収容する学校の新設を許容し始めた。再三の勧告にもかかわらず、日本人学校への転校を拒否する約 1400 名の在日朝鮮人

¹⁷⁰ NHK 教育テレビジョン「第 4 回猪飼野在日朝鮮人の軌跡」『戦後史証言プロジェクト—日本人は何をめざしてきたのか—』[TV]1:30 2013 年 7 月 27 日放送、
<http://www.nhk.or.jp/postwar/index.html>

¹⁷¹ 「朝鮮人学校閉鎖に伴う騒擾に関する件(一)」近連本第三四二号、昭和二十四年一二月一四日『在本邦諸外国人学校教育関係朝鮮人学校関係』、日本外務省文書、外務省外交記録 14 回公開 I'-0.0.4.3.

生徒がいるという実情に鑑みて、大阪市はこれらの生徒を放置していくことは「韓人教化の上から好ましくない」と考えたのである¹⁷²。学校を閉鎖させた状態を継続させれば、在日朝鮮人による非行も進み、地域の安全が脅かされると懸念したのである¹⁷³。事態を重くみた大阪市は、大阪市東成区と生野区に居住を対象に、在日朝鮮人生徒だけを収容する学校を新設することとした¹⁷⁴。在日朝鮮人生徒の多くが、東成区および生野区に居住していることから、例外的に学区制に基づかない学校の新設が検討されることとなったのである。それが、市立本庄中学校の分校として設置が検討されている西今里中学校であった。

第五項 大阪府の反対と大阪市の調整

大阪市の案に対し、大阪府教育委員会は反対した。大阪府教育委員会が反対した理由は、西今里中学校は学区制を無視した学校だからであった。西今里中学校は、学区制を無視して生徒を入学させることが判明し、既に学区制に従って転校した在日朝鮮人生徒にも悪影響を及ぼす可能性があると考えられた¹⁷⁵。そもそも、学校閉鎖令をきっかけに、大阪府では学区制によらない学校を認可しないということが大阪府副知事、大阪府総務部長、大阪府教育庁、大阪市教育長によって決定されていた¹⁷⁶。このような根本方針が決定されたにもかかわらず、大阪市は学区制を無視した西今里中学校を認可しようとしたのである。

大阪市は、府の反対に対し強く抵抗した。大阪市は、「文部省某係官の賛成を得て市の権限内で行ったことであり、已に校長も發令しているので、いまさら本件取り下げをする考えはないとの見解をもっている」¹⁷⁷と述べた。4月21日、大阪府と大阪市の係官がこの問題について討議し、大阪市は不就学児童・生徒問題の解決のために、西今里中学校の設置が必要だと再び強調し、既存の姿勢を堅持した¹⁷⁸。大阪市の意見は、大阪府よりも地域

¹⁷² 「市立韓国人中學校設置に關する件(一)」近連本第二五九號、昭和二十五年五月十一日『在本邦諸外国人学校教育關係朝鮮人學校關係』、日本外務省文書、外務省外交記録 14 回公開 I'-0.0.4.3.

¹⁷³ 坂本清泉「公立朝鮮人学校の自主校移管の問題—大阪市立西今里中学校の場合を中心にして—」『大分大学教育学部研究紀要 教育科学』第 3 卷第 4 号、(1969 年)、17 頁。

¹⁷⁴ 「市立韓国人中學校設置に關する件(一)」近連本第二五九號、昭和二十五年五月十一日『在本邦諸外国人学校教育關係朝鮮人學校關係』、日本外務省文書、外務省外交記録 14 回公開 I'-0.0.4.3.

¹⁷⁵ 「韓国人學校再開に關する件」近連本第一八六號、昭和二十五年四月一三日『在本邦諸外国人学校教育關係朝鮮人學校關係』、日本外務省文書、外務省外交記録 14 回公開 I'-0.0.4.3.

¹⁷⁶ 同上。

¹⁷⁷ 同上。

¹⁷⁸ 「市立韓国人中學校設置に關する件(一)」近連本第二五九號、昭和二十五年五月十一日

の状況を把握していたといえる。暫定的とはいえ、閉鎖による弊害を解消するための方法としては、大阪市の提案がより現実的なものであった。

再三の討議の結果、大阪府教育委員会が譲歩した。在日朝鮮人だけの学校を設置することには反対したが、不就学生徒の問題を解決することには賛同せざるを得なかったためである¹⁷⁹。そこで大阪府の大塚兼紀副知事は、独立校としての設置ではなく既存の隣接学校の分校として開校することを忠言した。市もこれに賛同し、近隣の日本人学校の拡張校という形で在日朝鮮人だけを収容する学校を設置することが合意された。その結果、1950年7月1日、大阪市立本庄中学校の分校として西今里中学校が設置された。同校は1961年に自主閉鎖するまで公立として運営が継続された。西今里中学校の設置は、不就学生徒問題の解決するための手段であった。公立学校として位置付けられた以上、民族教育を継続することは難しかったが、実態においては西今里中学校においても民族教育が継続された。設立当時から1958年に私立に移管されるまで、西今里中学校には常に在日朝鮮人講師が存在した¹⁸⁰。さらに朝鮮人学校に理解を示す日本人教師が存在した。たとえば、西今里中学校で教鞭をとった日本人教師の森田恭介は、「当初は、普通の公立学校の教師としての意識しかもたないのだが、次第に自分たちが教える朝鮮の子どもたちが、『りっぱな朝鮮人』として教育されることの意義と必要を理解するようになる」と回想している¹⁸¹。設立当時のカリキュラムが示された史料は見当たらないが、1959年度の学校事業計画書では次のようなカリキュラム構成が示されている。「日語[=日本語]」の年間教科時間数は、各学年4時間ずつ与えられているのに対し、「国語科[=朝鮮語]」の年間教科時間は各学年5時間ずつ与えられている¹⁸²。

このような学校のあり方に対し、日本人学校への転校を拒否し西今里中学校に入学した文は、西今里中学校での生活を次のように語っている。

『在本邦諸外国人学校教育関係朝鮮人學校関係』、日本外務省文書、外務省外交記録14回公開 I'-0.0.4.3.

¹⁷⁹ 同上。

¹⁸⁰ 「一九五九年七月一日創立九周年記念 学校沿革略史 生徒作文集—大阪市立西今里中学校—」1959年7月、8-11頁、『在日朝鮮人民族教育擁護闘争資料集□』、(明石書店、1989年)、830-833頁；森田恭介「私的、西今里中学校史」『日本人教師が辿った在日朝鮮人教育戦後(大阪)史(一)』(朝鮮資料研究所、n.d.)、16頁。

¹⁸¹ 森田「私的、西今里中学校史」、17頁。

¹⁸² 「文学」と「文法」の授業は、「国語科」と総称されていたと見られる(「大阪市立西今里中学校学校事業計画書」『日本人教師が辿った在日朝鮮人教育戦後(大阪)史(一)』(朝鮮資料研究所、n.d.)、75-77頁。

西今里中学の時はほんまに楽しかった。先生らは一生懸命教える、で僕らは学ぶ。(中略) 日本の先生も一緒やもんね、教えるのは。だから、日本の先生も一生懸命教えてくれる、朝鮮の先生も一生懸命教えてくれる。だから、全国で見ることのできないような学校やね、これは。¹⁸³

文は、西今里中学校に通うようになってからは、「ほんまに楽しかった」と振り返っている。文は、とりわけ、日本人教諭と在日朝鮮人講師がともに一生懸命教えたことを評価している。日本の学校では授業についていけなかったと語っていた文であったが、西今里中学校では授業の内容に満足していたといえる。

大阪府では不就学児童・生徒の蔓延という問題を解決する手段として日本の公立学校として在日朝鮮人生徒だけを収容する西今里中学校が設立されたが、その実態においては民族教育が維持される条件があったといえる。

【図表 14】 西今里中学校の生徒、学級、教員数の変遷（1950-56 年度）

年度	生徒数	学級数	教員数		
			合計	(日本人)	(朝鮮人)
1950	120	4	11	10	1
1951	280	6	16	14	2
1952	480	10	26	20	6
1953	570	13	48	29	13
1954	460	14	47	33	14
1955	830	17	52	36	16
1956	882	18	57	35	22

(出典：金徳龍『朝鮮学校の戦後史—1945-1972—』、(社会評論社、2002 年)、128 頁。)

¹⁸³ NHK 教育テレビジョン「第 4 回猪飼野在日朝鮮人の軌跡」『戦後史証言プロジェクト—日本人は何をめざしてきたのか—』[TV]1:30 2013 年 7 月 27 日放送、<http://www.nhk.or.jp/postwar/index.html>

小括

第一部は、米軍占領下日本を対象とし、この時期に朝鮮人学校が置かれていた状況について論じた。

朝鮮人学校の設立経緯を広く捉えることで、朝鮮人学校には次のような意味があったことが明らかになった。それは第一に、朝鮮人学校は植民地支配からの解放を体現する試みであったということである。朝鮮人学校は、当初は在日朝鮮人児童・生徒に朝鮮語を教える国語講習所という形で始められ、学校に発展した。在日朝鮮人は、朝鮮語や朝鮮の文化を体得することによって、朝鮮人としての民族的な自覚を取り戻すことを目指したのであった。その意味で、朝鮮人学校は本質的には植民地支配とそれに対する清算の問題であったといえる。

第二に、朝鮮人学校は朝鮮に古くから存在した階層関係の是正を試みる営みであったともいえる。日韓併合以前から存在した小作農と地主の土地所有関係は、日本の植民地政策において利用され温存されることとなった。それにより、小作農が多かった朝鮮では多くの者が貧困に喘ぎ、平等な権利を求めたのであった。そして、朝鮮人が支持したのが共産主義であった。階級闘争により平等な関係を獲得するという理念が、多くの朝鮮人からの支持に繋がったのである。同時に、1920年代からは貧困層の朝鮮人小作農が日本に移住することとなった。解放後にも一部の朝鮮人は日本に留まり続けた。そして、解放後の在日朝鮮人運動を牽引した朝連が、封建制の解体を掲げ、それが朝鮮人学校においても教育の根幹とされたのであった。このように、朝鮮人学校は階層関係の是正を試みる営みであったといえる。

しかし、植民地支配の清算や階層関係の是正を求めた朝鮮人学校は、解放後すぐに冷戦が開幕したことにより、東西対立の波の中にのめられたのであった。自由主義陣営に組み込まれた日本では、共産主義者の活動が総司令部や日本政府によって注視されるようになった。その中でも、朝鮮人学校が日本における共産主義の源泉として見なされ、1948年1月に文部省により朝鮮人学校が閉鎖された。

1948年4月には、朝鮮人学校側と、総司令部および日本政府によって大規模な衝突が生じた。これは、在日朝鮮人の自律性を目指す主張と冷戦の論理との衝突であったといえる。在日朝鮮人は、閉鎖によって再び朝鮮語や朝鮮の民族文化が抹消されること危惧したのであった。それに対し、日米両政府は、この抗議活動が自律性を目指す運動であったこ

とを考慮することなく、共産主義者による騒乱と見なした。日本政府は、この朝鮮人学校側との衝突をきっかけに、朝鮮人学校によって引き起こされる問題を治安問題の一種として認識するようになった。このように、閉鎖をきっかけとして生じた衝突は、植民地支配の残滓からの解放を実践しようとする朝鮮人学校側と、日本における反共政策を推し進める日米両政府との衝突を投影したものであった。

最終的に、文部省と朝鮮人学校側の間で複数の朝鮮人学校を私立化させることで妥協策が練られた、しかし、それは植民地支配からの解放を実践するという在日朝鮮人側の主張を反映したものとは言いがたかった。日本政府にとって、朝鮮人学校の私立化は衝突の鎮静化を図る手段であった。

1940年代末、冷戦が激化する状況下で朝鮮人学校をめぐる新たな動きが見え始めた。1948年のベルリン封鎖、中国共産党の優勢は、米国の東アジア戦略にも影響を及ぼした。米国は、日本を反共の防波堤と築き上げる必要に迫られ、日本を民主化させる占領政策から、西側陣営へ引き込む政策に転換させた。日本の占領の長期化は日本国民からの反発を招くと考えられ、日本の早期講和が必要とされた。

そのような中で、日本の国会では朝鮮人学校をめぐって一つの法案が可決された。それは、私立化された朝鮮人学校に対する国費援助を与えるというものであった。これは、日本の再独立を念頭におき、将来的な日韓関係の改善を目指して可決されたのであった。つまり、朝鮮人学校に対する国費援助の可決は、在日朝鮮人の民族的な要求に沿ったものではなく、日本の早期講和に向けた一つのステップだったのである。

1949年10月に生じた二度目の閉鎖令は、冷戦が優先される状況下で起こった。相次ぐ在日朝鮮人による事件が朝連の煽動によるものと捉えられ、1949年9月には法務府によって朝連が解散指定を受けた。翌月には、朝連の傘下に置かれていた朝鮮人学校に対する閉鎖令が文部省により発令された。この閉鎖令は、日本の自治権の高まりという流れの中で文部省により独自に発令されたものであった。

しかし、この閉鎖令は国際関係を度外視した政策であることから、国内外からの批判を受けた。日本国内では、在日朝鮮人への刺激的な政策は近隣諸国との関係悪化に繋がると考えられることもあった。韓国政府からは、韓国政府に相談なく閉鎖が実施されたことから、韓国政府を軽視した政策だと批判された。日本の講和が目前に迫る中、朝鮮人学校の問題は国際的な見地からの対処が必要とされたのであった。第二部以降で見るように、文部省はこの閉鎖以後、朝鮮人学校の政策を検討する際に日韓関係に注意を向けるようにな

る。その意味で文部省にとって、10.19 学校閉鎖令は反省的な意義もあった。

10.19 学校閉鎖令を受け、実際に閉鎖を進める各地域では様々な問題が生じた。閉鎖がかえって地域でのあらゆる問題を引き起し、そのような問題に直面した地域では、朝鮮人学校の公立化が図られたのであった。ただし、文部省が全国的な閉鎖を前提としている以上、公立化は特例として認められたに過ぎなかった。それゆえに、地域毎にそれぞれの状況に対応した公立化が図られたのである。

本稿であげた多くの事例で共通して見られたのは、朝連の解散により在日朝鮮人が統一的な指導を受けられず、体系的な運動を展開できなかった点である。その中でも閉鎖によって問題が生じた地域において共通して見られたのは、日本人学校側の都合によって朝鮮人学校が公立化されたということであった。たとえば、神奈川県、兵庫県、山口県においてこのような事例でみられた。これらの地域では、閉鎖した学校から転入してくる在日朝鮮人児童・生徒を、日本の学校に収容できないという定員超過の問題が生じた。それゆえに、閉鎖した朝鮮人学校を再利用せざるを得なくなり、朝鮮人学校が公立化させられたのである。つまり、民族的な要求に対する措置として公立化されたのではなかった。

学校側の事情とは異なり、知事や市長の意思が強く反映したケースがあった。たとえば、東京都では、朝鮮人学校を政治利用する都知事の思惑を窺い知ることができた。占領軍やそれに追随する文部省に対する抵抗として、東京都では朝鮮人学校が公立化されたのであった。さらに、尼崎市では学校内部で日本人児童と朝鮮人児童の衝突を回避するために朝鮮人学校が公立化された。

また教育委員会の思惑により朝鮮人学校が公立化されたケースもあった。たとえば、岡山県では、漸次的に在日朝鮮人が公立化の「真価」を認めていくという予測に基づいて朝鮮人学校が公立化された。大阪市では不就学児童の問題を解消するために、朝鮮人学校が公立化された。

朝鮮人学校の公立化は、総連の正史では否定的に扱われてきた。なぜなら、朝鮮人学校の公立化が、民族教育の「暗黒時代」と位置付けられることが多々あるように、公立化によって民族教育が充分に実施されなかったと捉えられているためである¹⁸⁴。朝鮮人学校の公立化に対する否定的な考え方は、総連の出で立ちと強く関連するものと考えられる。後

¹⁸⁴ 창립 10 주년 기념 연혁사 편찬위원회『도쿄 조선 중고급학교 10 년사』(創立 10 周年記念沿革史編纂委員会『東京朝鮮中高級学校 10 年史』)、(1956 年)、31 頁、B06-6419、朝鮮大学校在日朝鮮人関係資料室所蔵。

に述べるように、総連は、民戦の在日朝鮮人運動の誤りを是正する試みとして新たに結成された在日朝鮮人団体であった。民戦は、日本共産党の指導を強く受け、日本の権力闘争や再軍備に反対する運動に強く組み込まれていた。総連は、在日朝鮮人が北朝鮮の公民であるため、祖国の運動に参加すべきだという考え方が根本にあった。このような組織の運動方針は、その時期の教育方針にも影響した。民戦期に、朝鮮人学校が公立化されたことは、民戦の誤った運動方針により民族教育が低迷した時代として過小評価されてきた。

しかし、本稿でみてきたように公立化も朝鮮人学校を存続させるための一つの道であったといわざるを得ない。朝鮮人学校側にとって公立化は、民族的要求を叶える試みであった。公立化の時期は、依然占領下であったこと、しかも在日朝鮮人による諸活動が日米両政府によって強固に統制を受けていた時期であったことを考慮しなければならない。そのような統制により、新たに学校を新設することが困難な時代において、在日朝鮮人は既存の学校を用いて、曲がりなりにも民族教育を実施していた。特に、兵庫県のように公立化された学校においてでも民族科目が正規の課目として認定されたことは、民族教育を実施する余地が大きく得られた事例だといえる。他の学校においても、日本人教師や教育委員会と衝突しながらも、朝鮮人児童・生徒、講師は民族教育の実施を試みたのである。このように、民族教育を継続する方途を模索した在日朝鮮人の活動は評価されるべきであろう。

占領期において私立化、公立化された朝鮮人学校は対日講和条約の発効をきっかけに、新たな課題に直面することとなる。第二部では、対日講和条約の締結から、1957年に朝鮮人学校への送金の実施されるまでの過程について詳述する。

第二部 対日講和条約締結後の朝鮮人学校—国際政治との相互作用・北朝鮮との越境的関係の形成—

1950年代は、対日講和条約の締結、朝鮮戦争の勃発と休戦、冷戦の「雪解け」といった激動に満ちた時代であった。このような国際政治の大局的な変化は、南北朝鮮はもとより日本と南北両朝鮮を強く規定し、在日朝鮮人の生活基盤にも大きな影響を及ぼした。それゆえ、在日朝鮮人の教育環境も国際政治の変化の影響から逃れえなかった。国際政治の変化は朝鮮人学校に対し、具体的にどのような影響をもたらしたのだろうか。第二部は、対日講和条約締結後から1957年までを対象とし、朝鮮人学校の私立各種学校として存続可能な環境がいかに創出されたのかを考察する。

第四章では、在日朝鮮人の日本国籍を喪失および在日朝鮮人の教育環境の変更を、対日講和条約締結を機に日本政府が主導して進めるようになった過程について分析を試みる。日本政府は、在日朝鮮人の国籍を一方的に失効せしめ、その教育環境も主導的に変質させていった。では、どのように日本政府が在日朝鮮人政策を主導できるようになったのだろうか。

第五章では、日本政府の主導的な役割を通じて都立朝鮮人学校がどのように廃止され、私立各種学校として開設されたのかについて論じる。その際、日本政府の対在日朝鮮人教育政策と、在日朝鮮人と北朝鮮政府が形成した互助関係との相互連関性の展開過程に着目する。都立朝鮮人学校の廃止とその私立各種学校化の過程は、日本社会からの排除の過程であると同時に、在日朝鮮人が北朝鮮の公民として包摂される過程でもあった。

第六章では、1953年7月の戦争休戦以後、東西冷戦の「雪解け」の進展を契機として北朝鮮政府が提唱した「平和的統一」政策および対日接近について考察し、それが総連や朝鮮人学校にもたらした影響について分析を試みる。

第七章では、北朝鮮政府が展開した「平和的統一」政策および対日に関連して北朝鮮が進めた在日朝鮮人学校への教育支援資金の送金に焦点をあてつつ、朝鮮人学校の存続可能な環境が如何に形成されたのかについて分析を試みる。

第四章 国際問題から日本の問題へ

1951年9月に締結された対日講和条約は、主権回復後の日本のあり方を規定する条約であったと同時に、在日朝鮮人がそれまで有してきた日本国籍を喪失させる根拠となった。それゆえ、対日講和条約は在日朝鮮人の生活基盤にも決定的な影響を及ぼした。在日朝鮮人は、日本国籍を失うことで、これまでの権利義務関係も大幅な変更を余儀なくされた。そのような権利義務関係の中でも、在日朝鮮人の教育環境をめぐるものについては、就学義務が停止され公立朝鮮人学校の法的地位も変更されるであろうことが予想された。このような状況を生み出すことになった在日朝鮮人の日本国籍の喪失および教育環境の変更を、主導したのは日本政府であった。

本章では、在日朝鮮人の日本国籍喪失および教育問題に関して日本政府が主導するようになった国際的な要件を模索する。その中でも、対日講和会議に韓国、北朝鮮政府が招請されなかった経緯および日韓予備会談の交渉過程に主な焦点を置く。

第一節 対日講和条約の締結と南北朝鮮の参加問題

北朝鮮、韓国両政府は、講和会議への出席と講和条約への調印への参加を主張していたが、講和会議へはいずれの政府も招請されなかった。両政府はなぜ対日講和会議への参加を主張し、またその主張はなぜ退けられたのか。

第一項 韓国の参加問題

対日講和条約締結への気運は、1947年3月17日に行われた記者会見でのマッカーサー連合軍最高司令官の発言によって生み出された。彼は、「日本の占領は早く終らせ、正式の対日講和条約を結んで総司令部を解消すべきである」と述べ、講和条約交渉は「遅くとも一年とたゝないうちに始めるべきだ」と主張し、日本の早期講和の必要性を主張したのである¹。

南北朝鮮のうち、マッカーサーのこのような発言にまず反応を示したのは「南朝鮮」であった。大韓民国政府が未だ成立していない1947年8月、大韓民国の前進である南朝鮮過

¹ 「対日講和の機熟す——一年以内に交渉を確信——」『朝日新聞』朝刊、東京本社版、1947年3月18日。

渡立法議院において金奎植議長が対日講和会議への参加を主張し、金を含む全ての議員がこれに賛同した。そして、同月 29 日には南朝鮮（「South Korea」）のこの主張がトルーマン大統領に伝えられたということが、在朝鮮米国政治顧問であるジェイコブス（Joseph E. Jacobs）が国務長官に宛てた電報で示されている²。

さらに、ジェイコブスが国務長官宛てた電報の中では、金議長が次のような要求を行ったことが記されている³。第一に金は、朝鮮（「Korea」）は将来開催される対日講和会議に参加することが認められなければならないとこの電信に意見を添えた。第二に、金は南朝鮮（「South Korea」）が正式に調印国として対日講和会議に参加するとなれば北朝鮮（「North Korea」）をも参加国として含むようソ連から要請されることになると懸念を示した。金は、北と南のそれぞれの国家を対日講和会議の正式な参加国として認めると、朝鮮半島における分断国家を承認することを懸念していたのであった。ジェイコブスによれば、このような金の要求に対し、国務省は韓国の対日講和会議への参加について考慮しているという漠然とした考えを示すだけで、それ以上具体的な話に掘り下げない姿勢をとった⁴。

9 月 18 日、ジェイコブスが南朝鮮過渡立法議院に返信した⁵。この返信では、米国務省は対日講和会議に関連した「朝鮮人」の利益に対し、出来る限り発言権を付与する方法を考慮しているということが記されている。つまり、国務省は対日講和条約において朝鮮の利益が損なわれないよう「南朝鮮」の立場を考慮しようとしているということであった。

ただしその翌年、早期講和論はその実現の可能性を完全に失うこととなる。1948 年 3 月、かねてから封じ込め政策の提唱者で「安定した日本を創出する」ことを最重要目的としていたジョージ・ケナン（George Kennan）国務省政策企画室長が、早期講和に真っ向から反対したのだった⁶。つまり、ケナンは講和よりもまずは日本の経済的な復興、日本の安定が必要だと主張したのである⁷。ケナンの反対はその後、10 月には国家安全保障会議で採択

² Telegram from Joseph E. Jacobs to the Secretary of State, The Political Adviser in Korea (Jacobs) to the Secretary of State, August 29, 1947, United States Department of State, *Foreign Relations of the United States* (以下、*FRUS*), 1947, *The Far East*, vol. VI, (Washington: Government Printing Office, 1972): 511-512.

³ Telegram from Joseph E. Jacobs to the Secretary of State, The Political Adviser in Korea (Jacobs) to the Secretary of State, August 29, 1947, *FRUS*, 1947, *The Far East*, vol. VI: 511-512.

⁴ Ibid.

⁵ 「南朝鮮過渡立法議院速記録（略記）第百四十六號秘書處 南朝鮮立法議院議長金奎植座下 在朝鮮美國政治顧問ジョセフ・イー・ジェイコブ」1947 年 9 月 15 日『南朝鮮過渡立法議院速記録』第三卷、驪江出版社、1984 年 460 頁。

⁶ 菊池努「対日講和条約と〈安保〉の起源—米国の対日政策 1948-1949—」『一橋研究』5(4)、(1981 年)、79 頁。

⁷ 同上。

され、その結果、講和は延長されることとなった⁸。

しかし、1949 年になると早期講和をめぐる議論が米国政府内で再燃した。日本の早期講和をめぐって、国務省と国防省との対立が生じたのである。占領の長期化が招く反米感情の高まりを恐れた国務省は、早期講和を提唱していた⁹。日本を西側陣営に留めておくためにも、早期講和が重要だとされたのである。それに対し、国防省は米国が日本での軍事基地を自由使用できる権利を維持する必要性を主張し、早期講和は時期尚早だと考えた¹⁰。早期講和をめぐる米国政府内での調整を図るために、トルーマン大統領は 1950 年 4 月にはダレス（John Foster Dulles）を国務長官顧問に任命した。ダレスは、調整者としての役割を果たし、国務省と国防省の対立を解消した¹¹。ダレスの就任から二か月後の 6 月、朝鮮戦争が勃発し、極東情勢が緊迫する中、米国政府内では早期講和の必要性がさらに高まった¹²。

ただし、この時点では米国政府は韓国の対日講和条約に対する統一した見解を持ち合わせているわけではなかった。1949 年 11 月の時点では国務省内では韓国を対日講和会議の参加国から除外する意見があった¹³。それに対し、国務省内では参加か不参加かといった結論を避け、オブザーバーとして韓国を対日講和会議に参加させるべきだとする提案もあったという¹⁴。その一方で、駐韓韓国大使のムチオ（John Joseph Muccio）は韓国の参加を主張する立場をとっていた¹⁵。このように、米国政府内では当初韓国の参加に対する統一見解は持ち合わせていなかった。米国政府内での見解の不一致は、後述するように、1951 年夏以降、米英共同草案が作成される時に一定の方向に収斂していくこととなる。

一方、南朝鮮過渡立法議院による対日講和会議への参加要求は、大韓民国が成立してからも踏襲された。1951 年 1 月 4 日、張勉チャンミョン駐米韓国大使はダレスに対し、韓国は対日講和

⁸ 同上。

⁹ 細谷千博『サンフランシスコ講和条約への道』（中央公論社、1984 年）、57-58 頁。

¹⁰ 同上、61 頁。

¹¹ 同上、111-112 頁。

¹² 同上。

¹³ Telegram from James Edwin Webb to John Joseph Muccio, The Acting Secretary of State to the Embassy in Korea, November 23, 1949, *FRUS, 1949, The Far East and Australasia (in two parts), vol. VII, Part 2*, (Washington: GPO, 1976): 904.

¹⁴ 太田修「二つの講和条約と初期日韓交渉における植民地主義」『歴史としての日韓国交正常化 2—脱植民地化編—』、李鍾元、木宮正史、浅野豊美編著、（法政大学出版局、2011 年）、26-27 頁。

¹⁵ Telegram from Muccio to the Secretary of State, The Ambassador in Korea (Muccio) to the Secretary of State, December 3, 1949, *FRUS, 1949, The Far East and Australasia (in two parts), vol. VII, Part 2*: 911.

会議に参加すべきだという意向を伝えた¹⁶。その中で張は、その主張の根拠として次の四点を挙げていた。第一に、第二次世界大戦中の朝鮮の地位は公式には交戦国として理解されていないが、事実上朝鮮は連合国側の立場で反日活動を展開していたというのであった。韓国政府は、上海に存在した大韓民国臨時政府¹⁷が、朝鮮が一つの国家として成立していた事実を示すのであり、光復軍¹⁸の存在は韓国が連合国軍の一員として対日戦争に従事したというのであった。第二に、国民の自由意思に基づいた民主的な手続きを経て韓国政府が設立され、議員が選出されたということである。つまり、韓国は正統な手続きを経て成立したことから、国家として確立しているということである。第三に、韓国政府は、これから締結される日本との講和条約が、日本と日本によって苦痛を受けた国々との間の平和をもたらすものとして機能すると主張した。つまり、張勉は過去の日本と朝鮮の支配、被支配関係を解消するために対日講和会議への韓国の正式参加が必要であると捉えていたのである。第四に、日本と韓国は地理的、経済的にも近い関係にあることから、日韓両国が東アジアの平和と繁栄を促進し、保全しなければならないということであった。つまり、張勉が示したこの四つ根拠は、講和会議の参加によって対日懲罰を加えるというのではなく、戦後の日韓関係のあり方を明確なものにしようとする目的に沿ったものだったといえよう。

これに対して、米国政府は依然統一見解を出せずにいた。当初ダレスは、対日講和会議に韓国は参加すべきであると考えていた。彼は、朝鮮を代表する政府として韓国が、中国を代表する政府として国民政府が対日講和会議に参加する資格があると考え、これらを引き続き支援すると述べた¹⁹。ただし、国務省は韓国の参加による米国のリスクについても考えていた。国務省は、韓国政府が講和会議に参加した場合、対日賠償請求がなされる可能性があり、それは米国の負担にもなりかねないと懸念していたのである²⁰。対日賠償の削減を狙っていた米国政府にとって、韓国の参加は懸念される要素であった。

これに対し、韓国の参加に真っ向から反対したのが日本政府と英国政府であった。日本

¹⁶ Dear Mr. Dulles From John M. Chang, January 4, 1951, Lot File 54-D-423: Japanese Peace Treaty Files of John Foster Dulles, 1947-1952, Microfilm, C-43, Reel9, NA.

¹⁷ 大韓民国臨時政府とは、1919年4月、朝鮮の独立を目的に三・一独立運動の直後に上海で結成された組織である。李承晩が初代大統領を務めた。

¹⁸ 光復軍とは、大韓民国臨時政府の軍事組織である。

¹⁹ Memorandum of Conversation, January 26, 1951, Lot File 54-D-423: Japanese Peace Treaty Files of John Foster Dulles, 1947-1952, Microfilm, C-43, Reel9, NA.

²⁰ Memorandum of Conversation, by the Offer in Charge of Korean Affairs (Emmons), January 17, 1951, *FRUS, 1951, Korea and China (in two parts), vol. V□, PartI*, (Washington: GPO, 1983): 97.

政府は、1951 年 4 月にダレスが公式に日本を訪れた際に行われた日米間の対日講和交渉において、韓国の講和会議への参加に反対する旨を述べた。吉田茂首相は、反対理由を次のように述べた。第一に、韓国は日本と戦争状態にも交戦状態にもなかったため、連合国の一員として認められないということであった。「韓国は、『解放民族』（一九四八年六月二十一日 SCAP 覚書は、Special Status Nations とする）であつて、日本に対しては、平和條約によつて始めて獨立國になる」と述べ、韓国が法的には獨立を果たしていないことから、対日講和会議への参加は認められないというのである。第二に、韓国が対日講和会議に正式に参加するとなれば在日朝鮮人が連合国民としてのあらゆる權利を主張することになると想定された。在日朝鮮人が連合国民として認められれば、「日本政府としては、殆んど耐えることのできない負担を負うこととな」と吉田は主張した²¹。在日朝鮮人の多くが「共產系である事実」をも考えれば、その負担はさらに巨大になると吉田は考えていた²²。ゆえに、日本側はダレスとの交渉において、在日朝鮮人が対日講和条約によって「日本國內において連合國人の地位を取得しないことを明白にされるならば、韓国政府が署名することには、異議を固執しない」と主張した²³。すなわち、韓国が対日講和会議に参加する条件として、日本政府が掲げたのは、在日朝鮮人が対日講和条約から何の權利も得られないようにすることだった。

ただし、より大きな争点となったのは中国の代表権問題にかかわる英国政府の反対であった²⁴。中国の正統政府に関する米英間の立場が異なったため、対日講和条約の署名国として招請する国についても米英間で見解の違いがあったのである。英国政府は、中華人民共和国が中国代表として対日講和会議に参加することを認めていた。また、英国政府は、中国が日本と交戦状態に置かれていたことから、対日講和会議の参加国としての資格があると主張した。しかし、米国政府は中国の代表は中華民国政府であると主張していた。中国の代表権をめぐる米英間の対立は解消できず、結局中華人民共和国政府も国民党政府も招請しない方向で妥協を図るほかなかった。これを踏まえ、英国政府は正式な対日交戦国

²¹ 外務省編纂「Korea and the Peace Treaty」『日本外交文書—サンフランシスコ平和条約対米交渉—』、1951 年 4 月 23 日、(2007 年)、413-415 頁。

²² 同上。

²³ 「対日平和条約の朝鮮関係」1951 年 4 月 23 日『日韓市民でつくる日韓会談文書・全面公開を求める会』[以下、『全面公開を求める会』と略記]、(日本公開の日韓会談文書 第六次開示決定文書) <http://www.f8.wx301.smilestart.ne.jp/nihonkokai/nihon.html>

²⁴ 原貴美恵『サンフランシスコ平和条約の盲点—アジア太平洋地域の冷戦と「戦後未解決の諸問題」—』(溪水社、2012 年)、66 頁；金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題』、711-715 頁。

ではない韓国を招請することは整合性を欠くとみていた。

ダレスは、吉田の主張に対し理解を示した。ダレスは、「在日朝鮮人の多くが共産主義者であり、彼らが対日講和条約によって財産上の利益を得るべきではない」と日本政府の主張に賛同した²⁵。ただし、「世界的な見地からすれば韓国の威信を高めることを考えると、米国は引き続き韓国が対日講和会議に参加することを望む」と述べた。つまり、ダレスは在日朝鮮人が対日講和条約によって権利を得ることには反対していたが、そのようなことがなければ韓国の参加を肯定的に捉えていたといえる。

韓国の参加をめぐる米英両国には見解の隔たりが存在したが、両国は徐々にその隔たりを縮めた。英国政府は4月16日付けの「モリソン外相覚書」において韓国の講和会議への参加を否定しつつも、米国政府が韓国の参加を重視しているなら英国としてはこれを強調する必要はないとして、米国との歩み寄りを図ろうとした²⁶。1951年5月には、フランクス（Oliver Franks）駐米英国大使とアリソン（John Moore Allison）駐日米国大使が、翌月のダレスの訪英に向けて、ワシントンで事前に協議を行い、米国の立場やダレスが訪英する際に具体的に議論すべき論点などをまとめた。この協議で米国政府は「アメリカは、韓国が講和条約の署名国にならないという英国の考えを受入れる方向に傾いており、韓国に講和条約の下で一定の権利を与える条項を起草している」²⁷という見解を示した。つまり、英国からの歩み寄りを受け、米国政府は韓国を対日講和会議の参加国から外す方向に転換したのであった。

国務省は作業草案（6月1日付）をまとめ、その草案で国務省は韓国の対日講和会議への参加を明確に否定した。国務省が韓国の対日講和会議への参加を否定した理由は二点あった。第一に、「韓国は講和条約の署名国としての資格は与えられていないという英国の立場に同意する」²⁸ということであった。それは、『韓国臨時政府』を第二次世界大戦中に（合法的な）地位を持っていたと承認することを差し控える」²⁹として、戦中の韓国の法

²⁵ Memorandum of Conversation, by Mr. Robert A. Fearey of the Office of Northeast Asian Affairs, April 23, 1951, *FRUS, 1951, Asia and the Pacific (in two parts), vol. VI, Part I*, (Washington: GPO, 1977): 1007.

²⁶ CAB129/45, C.P.(51)104, Japanese Peace Treaty, 16th April, 1951, Record of the Cabinet Office.

²⁷ Memorandum by the Deputy to the Consultant (Allison) to the Consultant to the Secretary (Dulles), May 16, 1951, *FRUS, 1951, Asia and the Pacific (in two parts), vol. VI, Part I*: 1042-1043.

²⁸ Japanese Peace Treaty: Working Draft and Commentary Prepared in the Department of State, June 1, 1951, *FRUS, 1951, Asia and the Pacific (in two parts), vol. VI, Part I*: 1068-1069.

²⁹ Ibid.

的な位置付けから対日講和会議への不参加が主張された。このような米国の立場は、大韓民国臨時政府の存在を講和会議への参加の根拠としていた韓国政府の主張を全面的に否定するものであった。第二に、連合国に韓国が「承認されていない」国家である以上、対日講和条約の署名国とはなれないということである。ここでは、ベルサイユ条約に署名したポーランドを例にされた。当時、ポーランドは主要連合国に「承認された」国家であったため、条約の署名国になり得たということである³⁰。ポーランドの先例に鑑みると、国際的な承認を得ていない大韓民国臨時政府を正統に樹立した政府とみることができないというのであった。

対日講和条約をめぐるこのような進展について、ムチオ駐韓米国大使はほとんど知らされていなかった。しかし、対日講和会議への韓国の参加問題について関心を寄せていたムチオは、大使館職員の協力を得て、国務省から条約草案に関する情報を得ることができた³¹。上述したように、国務省の作業草案では既に韓国が対日講和条約の署名国から排除されていた。それを受け、ムチオは国務省に自らの見解を示した。ムチオは、早期講和を達成させる重要性には理解を示しながらも、作業草案では韓国の利益や感情が十分に配慮されていないと指摘した³²。ムチオは、朝鮮は解放された国家であり日本の旧敵国であることを理解したうえで、日韓両国の安定を達成することは米国の利益に繋がると考えていた³³。ムチオは、対日講和条約を目前に、作業草案の基本的な方針に変更は求めないが、米国政府のイニシアティブによる日韓協議の開催を国務省に求めた³⁴。そしてその二国間協議は対日講和条約と同時に署名されるべきであると提案した。この提案が採用されなければ、日韓間における争いが長期にわたり、東アジアの安定に必要な日韓両国の経済的・政治的関係は深刻な影響を及ぼすであろうと忠告した³⁵。つまり、ムチオは対日講和条約を目前に控え、かねてより主張してきた対日講和会議への韓国の参加を諦め、その代替措置として日韓会談の開催を仲介するよう国務省に求めたのであった。

7月6日、アチソン国務長官からムチオに返信が届いた。その返信では、韓国は対日講和会議に招請されないという国務省の立場が明確に示されていた³⁶。アチソンは米国のイ

³⁰ Ibid.

³¹ Incoming Telegram, From Pusan To Secretary of State, July 4, 1951, Lot File 54-D-423: Japanese Peace Treaty Files of John Foster Dulles, 1947-1952, Microfilm, C-43, Reel10, NA.

³² Ibid.

³³ Ibid.

³⁴ Ibid.

³⁵ Ibid.

³⁶ Outgoing Telegram, From Acheson To Amembassy, Pusan, July 6, 1951, Lot File 54-D-423:

ニシアティブによる日韓協議の開催を要請したムチオの提案に同意した。ただし、アチソンはその日韓協議は対日講和条約によらない方法によって行われるべきだとした。そして、アチソンはその日韓協議では日韓両国にかかわる全ての問題を扱うべきであり、その協議は対日講和条約が発効される前に行われるのが望ましいと述べた。さらに、日韓協議は対日講和条約が発効するまでに終わらなかった場合には、日本に対する米国の影響力が韓国の立場を十分に配慮するようにしなければならないということであった。

以上のような曲折を経て、対日講和条約において韓国は署名国から外された。日本と朝鮮半島に関する具体的な問題の処理については両当事者が直接交渉し解決するほかなかった。後述するように、対日講和条約には在日朝鮮人の国籍や処遇問題について何ら規定されなかったため、日韓交渉ではこれらの問題が協議される必要があった。その結果、第二節で述べるように、1950年10月から米国の仲介により日韓交渉が開催されることとなる。

第二項 北朝鮮の参加問題

北朝鮮政府も対日講和会議への参加を主張していた。それは、日本による植民地支配から被害を受けた朝鮮人民には講和会議への参加資格があるという論理に基づくものであった。

北朝鮮政府は、対日講和条約のあるべき姿とその実態との間の乖離について批判的に見ていた。すなわち、北朝鮮政府は対日講和条約が植民地支配の清算を行うための条約であるべきだと捉えていたのに対し、米国政府はこれを日本の軍国主義の再生の契機として利用しようとしていると考えたのであった。北朝鮮政府によれば、1950年11月に国務省が発表した「アメリカの対日平和条約に関する七原則」³⁷は日本の軍国主義の再生、再武装を目指すものであると指摘し、朝鮮戦争に日本を引き入れる米国側の策動であると非難した³⁸。

1951年6月、北朝鮮政府は単独講和への気運を見越して関係各国に書簡を送った³⁹。その書簡では、米国が朝鮮を侵略し、朝鮮戦争を拡大し将来的にはアジア侵略戦争を敢行す

Japanese Peace Treaty Files of John Foster Dulles, 1947-1952, Microfilm, C-43, Reel10, NA.

³⁷ 対日講和条約の基本点について米国の考えをまとめた原則である。七原則の内容については、細谷『サンフランシスコ講和条約への道』、113-114頁を参照。

³⁸ 박태호『조선민주주의인민공화국대외관계사 1』(사회과학출판사, 1985년)、p. 93. (パク・テホ『朝鮮民主主義人民共和国対外関係史 1』(社会科学出版社、1985年))

³⁹ 同上、pp. 94-95; 朴正鎮『日朝冷戦構造の誕生—1945-1965 封印された外交史—』(平凡社、2012年)、[以下、『日朝冷戦構造の誕生』と略記]、28頁。

ることに目的があることが述べられた。北朝鮮政府は、対日講和条約はポツダム宣言に則って締結されなければならないと主張し、長期にわたり「日帝」による莫大な被害を受けた北朝鮮と中華人民共和国が締約国として参加しなければならないと述べ、朝鮮人民の利害関係が反映されなければならないと強調した。合わせて北朝鮮政府は、日本列島から占領軍は撤退を主張し、軍隊と軍事基地を置いてはならないということを条約において明らかにする必要性を強調した。6月30日には、北朝鮮の朴憲永外相は対日講和条約案を起草する会合に招待されることを期待し、その旨をソ連外相に伝えた⁴⁰。

しかし、ソ連政府内では北朝鮮の主張は前向きに捉えられなかった。ソ連外務省は、独自の対日講和条約案を作成したが、そこには朝鮮の独立の承認と芸術品や歴史的資料の返還についてのみ記されており、北朝鮮の講和会議への参加については記されていなかった⁴¹。なぜ、北朝鮮の要請が反映されなかったのかは定かではないが、ソ連政府内での政策調整を行う段階で、北朝鮮の要請は退けられたのであった。その後、8月8日にソ連外務省は独自の条約案をスターリン（Joseph Stalin）に提出したが、スターリンはこれを棄却したという⁴²。当時、米英案が固まりつつあるという状況の中で、スターリンは条約案を提出するよりも、米英案への修正案を提供することがより得策だと考えたためであった⁴³。

金日成は1951年8月に開催された祖国解放6周年記念慶祝会において対日講和条約に対する北朝鮮政府の最終的な立場を明らかにした。しかし、この時点ではその主張は極めて実現性が低かった。1951年6月には中華人民共和国の不参加もほとんど決まっていた⁴⁴。また、先述したように同年7月から8月には、米国と同じ陣営に属していた韓国の参加主張さえも棄却されていた。北朝鮮は日本と陣営が異なることばかりではなく、交戦国としての要件も満たさないと見なされたのであろう。

1951年9月8日、日本国との平和条約が締結された。日本と戦争状態にあった48カ国との間で対日講和条約が締結された。この48カ国には、日本の交戦国であった全ての国が含まれていたわけではなかった。ソ連、ポーランド、チェコスロバキアは講和会議に招請されたが条約に調印せず、日本の交戦国であった中国は、米英間の交渉の結果、招請国か

⁴⁰ 朴正鎮『日朝冷戦構造の誕生』、29頁。

⁴¹ 同上。

⁴² 同上。

⁴³ 同上。

⁴⁴ Draft Joint Statement of the United Kingdom and United States Governments, Chinese Participation and Formosa, 19th June, 1951, *FRUS, 1951, Asia and the Pacific (in two parts)*, vol. VI, Part I: 1134; 細谷『サンフランシスコ講和条約への道』、245頁。

ら外された⁴⁵。日本との交戦国として講和会議の参加を主張した韓国と北朝鮮は招請すらされなかった。

第二節 日韓予備会談と在日朝鮮人の教育問題

1951年夏、米英両政府を中心に対日講和条約の草案作成は大詰めを迎え、最終的に朝鮮半島両政府の招請は見送られることとなった。対日講和条約には、領土や財産に関する規定など韓国の利益に関わる内容が盛り込まれていたが、日韓両国に関わる問題は直接交渉で解決することとなった。本節では、日韓予備会談の開催から具体的な交渉過程に焦点を置き、日韓間で在日朝鮮人の国籍と教育問題についてどのような取り決めがなされたのかを論じる。

第一項 日韓予備会談の開催

日韓予備会談の開催は、対日講和条約で規定されたわけではなかった。しかし、先述したように対日講和条約の署名国が決まる前から、韓国政府や米国政府内では韓国政府が講和会議に不参加となった場合の代替措置として日韓会談の必要性が検討されていた。たとえば、韓国の李大統領は、1950年11月には韓国が対日講和条約に招請されなかった際の対策として日韓会談の開催を検討していた⁴⁶。米国政府内においても1951年7月には国務省とムチオ駐韓大使との間で日韓会談を開催することが合意されていた⁴⁷。

米国のイニシアティブによる日韓協議を開催することが米国政府内で合意されていたが、実際に日韓協議の開催を申し出たのは韓国側であった。同年6月、対日講和会議への韓国の不参加が決まったことを受け、韓国の李大統領は駐日韓国代表部に対し、連合軍総司令部を通して日韓会談を開催するよう指示した⁴⁸。翌月には、駐日韓国代表部が連合

⁴⁵ ソ連、ポーランド、チェコスロバキアは、講和会議に出席したものの、中国の不参加を理由に署名しなかった。

⁴⁶ 金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題』、719頁。

⁴⁷ Outgoing Telegram, From Acheson To Amembassy, Pusan, July 6, 1951, 54-D-423: Japanese Peace Treaty Files of John Foster Dulles, 1947-1952, Microfilm, C-43, Reel10, NA; 第四章第一節参照。

⁴⁸ 金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題』、719頁。

国軍総司令部の外交局（DS）と協議し、日韓会談の開催に向けた調整を図ることとなった⁴⁹。

DS は、総司令部関係部局と国務省の承認を得て、日韓両政府による直接交渉のための準備を整えた⁵⁰。まず、DS は駐日韓国代表部に知らせ、韓国側は DS の意見に賛同した。韓国側は、在日朝鮮人問題から拡張して日韓間における未解決事項も会談の議題として取り扱うことを希望した。次に、DS は日本外務省にも非公式に韓国との直接的な交渉を斡旋した。日本側は、日韓会談の開催を了承した。その理由は、在日朝鮮人が北朝鮮を支持する団体を結成し、「日本共産党に動かされて集団的な破壊活動」を行い、日本の国内治安が脅かされていると考えられたためであった。それゆえ、在日朝鮮人の法的地位を明確化することが日本にとって「当面緊要な問題」であると認識されていたことにある⁵¹。日本側は、当初は在日朝鮮人の法的地位に限定して会談を開催することを主張しており、韓国側が要望する他の問題の討議は、在日朝鮮人問題が解決した後に行うとの立場を示した上で日韓協議の開催に同意した⁵²。

DS が、日韓会談の開催を必要としたのは、日本が国際社会への復帰を控えているのにもかかわらず、日本政府が在日朝鮮人問題の解決に消極的な姿勢を示していたからであると考えられる。占領期間、総司令部および日本政府は、在日朝鮮人を暫定的に日本国籍保有者として取り扱ってきた⁵³。しかし、それは日本が独立するとともにその暫定的な法的地位は解消され、新たに確定的な法的地位と置き換えられるべきとすることにほかなかった。にもかかわらず、この時点では日本政府は在日朝鮮人の旧国籍を維持させ、新しい国籍を付与するなどの措置をとっていなかったのである⁵⁴。これに対し、DS は日韓の直接的な交渉が行われるまでは在日朝鮮人問題の未解決な状況が継続すると懸念したのであった。

⁴⁹ 同上。

⁵⁰ Memorandum for Japanese Ministry of Foreign Affairs, Legal Status of Koreans Resident in Japan, 25 September 1951, GHQ/SCAP Records, GS(B) 01614-01615.

⁵¹ 亜五課「朝鮮問題（対朝鮮政策）」1956年2月21日『全面公開を求める会』（日本公開の日韓会談文書 第三次開示決定文書）。

⁵² 鹿島平和研究所編、吉澤清次郎監修『日本外交史』28、（鹿島研究所出版所、1973年）、38頁。

⁵³ Press Release: Korean must report to reception centers when called or forfeit recognition as Korean nationals, from General Headquarters United States army forces, Pacific Public Relation Office, 12 November 1946, GHQ/SCAP Records, CIE(C) 04143-04146.

⁵⁴ To the Korean Diplomatic Mission in Japan, Tokyo, DRAFT Note to Korean Diplomatic Mission, July 5, 1951, GHQ/SCAP Records, GS(B) 01614-01615.

DSの積極的な働きかけの結果、1951年10月20日から日韓予備会談が開催されることとなった。DSは、オブザーバーとして立ち会った。同会談で解決が目指されたのは、日韓両国における共通の問題となっていた在日朝鮮人の国籍や法的地位の問題であった。

1951年9月に締結された対日講和条約は、日本国内に在住する外国人の国籍や法的地位に関する内容を盛り込んでおらず、条約が締結されても旧植民地出身者の国籍と法的地位は未確定の状態に置かれていたためであった。それでは、日韓両政府は在日朝鮮人の国籍や法的地位についてどのような議論を展開したのだろうか。

第二項 在日朝鮮人の国籍問題

在日朝鮮人の国籍問題は、在日朝鮮人の法的地位に関する小委員会（以後「国籍処遇小委員会」⁵⁵⁾）で議論されることとなった。国籍小委員会は、1951年10月30日から翌年4月までの間に、36回開催された。国籍処遇小委員会では、在日朝鮮人の「国籍」、「居住権」、「処遇」、「帰還」の四点が議論された。この「国籍処遇小委員会」で、在日朝鮮人の国籍や日本での処遇について一定の方針が見出される。在日朝鮮人の教育問題を見ていく上で、「国籍」と「処遇」に関する議論が重要となる。ここではまず「国籍」に焦点をあて、国籍小委員会での議論について明らかにしたい。

在日朝鮮人の国籍について本格的に議論が展開されたのは、1951年10月30日に開催された第二回会談からであった。第二回会談では、日本政府が在日朝鮮人の国籍に関する自らの立場を明らかにした。日本政府は在日朝鮮人の国籍について、対日講和条約の第二条a項により在日朝鮮人は従来有してきた日本国籍を喪失すると主張したのである⁵⁶⁾。対日講和条約の第二条a項は、「日本国は、朝鮮の独立を承認して、済州島、巨文島及び鬱陵島を含む朝鮮に対するすべての権利、権限及び請求権を放棄する」と規定しており、同条約発効後の日本の朝鮮半島に対する領土放棄を定めたものである。同条a項は、在日朝鮮人の国籍を規定したものではなかった。しかし、日本政府はこれを、在日朝鮮人の国籍に援用したのである。すなわち、日本政府は第二条a項に基づき、対日講和条約が発効したら、

⁵⁵⁾ 韓国では「国籍処遇小委員会」を「法的地位委員会」と呼んでいる。

⁵⁶⁾ 「国籍処遇小委員会議事録（第二回）」1951年10月31日、浅野豊美、吉澤文寿、李東俊編集・解説『日韓国交正常化問題資料 第□期 1945年～1953年 第4巻 在日・法的地位問題』（現代史料出版、2010年）、147-148頁。[以下、浅野他編『日韓国交正常化問題資料』と略記]。

在日朝鮮人は日本に在留していても日本国籍を失い、旧国籍を回復すると解釈したのであった⁵⁷。

日本政府が領土条項を在日朝鮮人の国籍問題に援用した背景には、日本政府の朝鮮に対する「主権維持論」があった。「主権維持論」とは、対日講和条約が発効するまで、日本は朝鮮半島を実効支配しているという認識である。すなわち、国際法が発効されることによって朝鮮は正式に独立をはたすというのである。この主権維持論は、朝鮮人の国籍について対処する際に、日本政府によって援用された法解釈論であった。「主権維持論」は、主に日本外務省が南北朝鮮政府との間で法的な問題が浮上してきた際、日本政府の利権を主張するために用いられた論法であり、定説としての地位を確立していたとはいいがたい。

「主権維持論」が展開され始めた発端は、1945年8月26日、日本政府は終戦処理会議の決定にあった。日本政府は、朝鮮総督府に対し「朝鮮でわが主権が移動する時期は独立問題を規定する講和条約の批准日である」ことが、この会議で決定されたと主張したのである⁵⁸。すなわち、日本政府は朝鮮の独立が国際法上承認されるのは対日講和条約だと見なしており、日本の敗戦と同時に朝鮮が主権を回復すると見なしていなかったのである。ただし、対日講和条約が発効する前に韓国が成立したことについては、朝鮮半島が日本から地域的に分離したことであると日本政府は見なしていた。すなわち、日本政府は地域的に分離したことと、国際法上独立を承認することを分けるといった考えに基づいていたのであった⁵⁹。

対日講和条約の発効により在日朝鮮人の日本国籍が失効するといった日本政府の方針は、この「主権維持論」に基づいていたのである。すなわち、対日講和条約が発効されるまで日本は朝鮮半島に対する主権を維持するため、朝鮮半島出身者もそれまでは日本国籍を有するというものである。言い換えれば、対日講和条約が発効すると日本は朝鮮半島に対する主権を喪失するため、在日朝鮮人の日本国籍は失効するというものであった。つま

⁵⁷ 対日講和条約の発効に伴って在日朝鮮人の国籍を一斉に失効させるという決定に至るまでの日本政府内での議論については、松本邦彦が詳細に論じている。当初外務省は、在日朝鮮人に国籍選択権を認めることを検討していたが、それが最終的には一斉喪失という方針に収斂したということであった。史料の抹消部分が多く、一斉喪失という方針に至った理由は定かではない。(松本邦彦「在日朝鮮人の日本国籍剥奪—日本政府による平和条約対策研究の検討—」『法学』52(4)、1988年、645-679頁。)

⁵⁸ 長澤裕子「戦後日本のポツダム宣言解釈と朝鮮の主権」李鍾元、木宮正史、浅野豊美編著『歴史としての日韓国交正常化—脱植民地化編—』(法政大学出版会、2011年)、132頁。

⁵⁹ 長澤「戦後日本のポツダム宣言解釈と朝鮮の主権」、146頁。

り、対日講和条約の発効後の日本政府の対朝鮮半島政策は「主権喪失論」に転換したといえる。日本政府は、対日講和条約の発効に伴い、在日朝鮮人の日本国籍が喪失するということを对在日朝鮮人政策の基本に据え、以後の会談においてもこの基本を一貫して主張した。そして、後述するように対日講和条約の発効後の在日朝鮮人の権利義務についてもこの基本を軸に、変更を迫ることになる。

11月2日に開催された第三回会談では、今度は在日朝鮮人の国籍に関する韓国側の主張が述べられた。韓国側は、対日講和条約によって在日朝鮮人の日本国籍が失効するという日本の主張に反発した。韓国側は、朝鮮人が日本国籍を離脱する時期は対日講和条約の発効ではなく、日本のポツダム宣言の受諾であると見なしたのである。韓国側は、日韓予備会談が開催される前から、韓国が主権を回復した日について自身の立場を決定していた。すなわち、韓国政府はポツダム宣言の受諾日に日本が朝鮮半島に対する主権を放棄したため、韓国はその時に主権を回復したというのであった⁶⁰。そして、韓国側は日本がポツダム宣言を受諾したことによって「韓国にいる朝鮮人」は韓国籍を取得し、同時に「日本にいる朝鮮人」もそれと同様に韓国籍を取得したというのであった⁶¹。韓国側のこのような主張の前提には、日韓併合により朝鮮人は日本国籍を取得したという韓国政府の立場がうかがえる。日韓併合条約の有効性や適法性を争う議論もあるが、いずれにしても朝鮮人は強制あるいは条約に則って日本国籍を保有してきたという事実にかわりはなかった。

日本政府と韓国政府の主張は明らかに異なっていた。この相違は、朝鮮の独立日に対する日韓両国の認識の違いに起因していた。既述の通り、日本政府は韓国の独立が国際法上承認されるのは対日講和条約だと見なした。すなわち、日本は講和条約を批准するまでは、朝鮮半島に対する主権を維持するということであった。ただし、日本政府は米軍の「南朝鮮」に対する占領は、日本の朝鮮に対する主権が「休止」された状態にすぎないと考えて

⁶⁰ 「国籍処遇小委員会議事録（第三回）」1951年11月2日、浅野他編『日韓国交正常化問題資料』、153頁。

⁶¹ ただし、ポツダム宣言の受諾日に朝鮮人が韓国籍を回復したという韓国政府の主張を裏付ける法的な根拠は見当たらない。韓国の1948年12月20日に韓国憲法が制定されて以降、初めて韓国で国籍法が制定された。高希麗によれば、この国籍法ではその施行日より以前に韓国の国籍保持者に該当する者（国籍法施行以前に出生した者の国籍取得の根拠）が示されていないという（高希麗「大韓民国における『国籍』概念と『国民』—国籍法および在外同胞法の検討から—」『六甲台論集—法学政治学篇—』64(1)、65頁。）。それゆえ、この国籍法に従うかぎり、1945年8月から1948年12月までの朝鮮人は韓国籍保有者だと規定されない。

いた⁶²。それゆえ、対日講和条約が発効するまで在日朝鮮人は日本国籍を保有するというのであった。言い換えれば、対日講和条約発効により、日本は朝鮮半島に対する主権を喪失するため、在日朝鮮人の日本国籍も一斉に失効するというのであった。

それに対し韓国側は、一般的に独立は終戦に伴って平和条約が締結されることで承認されると認識していたが、韓国の場合は終戦から平和条約の締結に至るまでに国家が成立したため、一般的な理解とは異なると考えていた⁶³。すなわち、日本のポツダム宣言の受諾が独立の根拠だと見なしたのである。さらに韓国が1948年12月に朝鮮半島における唯一合法政府として承認され、翌年1月には29カ国から承認を得たことは、法的に独立が認められたことだと主張した。それゆえ、日本のポツダム宣言受諾によって既に朝鮮半島は独立を果たしていることから、それ以降は日本国籍を喪失しているというのであった⁶⁴。

日韓間での決着がついていないにもかかわらず、日本の外務省は対日講和条約の発効によって在日朝鮮人が有してきた日本国籍が失効するという方針を国会で述べた。1951年11月5日、西村熊雄外務省条約局長は、参議院平和条約及び日米安全保障特別委員会で、対日講和条約において国籍に関する規定が設けられていないことを認知しながらも、この第二条a項をもって在日朝鮮人は日本国籍を一斉に喪失すると主張すると次のように述べた。

その朝鮮が今度の平和條約によつて独立を回復するという場合には、朝鮮人であつた者は、独立回復の結果、当然従前持つていた朝鮮の国籍を回復すると考えるのが通念でございます。でございますから、この第二條(a)には国籍関係は全然入つていないわけであります。そうしますと、問題としては、日本に相当数の朝鮮人諸君が住んでおられます。これらの諸君のために、特に日本人としていたい希望を持つておられる諸君のために、特別の條件を平和條約に設けることの可否という問題になるわけであります。その点を研究いたしました結果は、今日の国籍法による帰化の方式がございますので、この帰化の方式によつて十分在留朝鮮人諸君の希望を満足できるとの結論に達しまして、特に国籍選択というような條項を設けることを要請しないことにした

⁶² 長澤「戦後日本のポツダム宣言解釈と朝鮮の主権」、133頁。

⁶³ 「한일회담 제3차 재일한교 법적지위분과위원회 경과」1951년 11월 2일 『동북아역사넷』(「韓日会談第三回在日韓僑法的地位分科委員会経過」1951年11月2日『東北亜歴史ネット』)、2019年8月4日閲覧、http://contents.nahf.or.kr/item/item.do?levelId=kj_d_0002_0020_0090

⁶⁴ 同上。

わけであります。⁶⁵

西村は、在日朝鮮人は対日講和条約の発効をもって旧国籍である「朝鮮」の国籍を回復すると述べた。さらに西村は、在日朝鮮人に国籍選択権を認めない代償として、日本国籍を保有したい場合は「帰化」の方式をとると主張した。いわゆる「回復プラス帰化」⁶⁶の方針である⁶⁷。ただし、西村のこのような主張は、この時点では日本政府内での公式見解に留まるものであった。日本政府は在日朝鮮人の国籍について韓国政府との交渉の場で協議されねばならなかった。

日韓両政府の見解の不一致は、第五回会談で収束する。第五回会談で、日韓両政府は在日朝鮮人の韓国籍取得の時期について一定の方針に帰着したのである。日本側は、「在日朝鮮人の韓国籍取得の時期について、日本側は、韓国側見解には反対しないが、韓国側もまた日本側見解を尊重し、日本側の措置を認め」、そしてこれを「黙認の形」で合意することを提案した⁶⁸。日韓間で対立していたのは、韓国の独立日とそれに伴う在日朝鮮人の日本国籍離脱の時期／韓国籍取得日であった。その日を対日講和条約の発効日と捉えるのか、ポツダム宣言の受諾日とするのが議論の争点であった。しかし、日本側は無理に合意をはかるのではなく、それぞれの措置を認めるという形で合意を図ろうとしたのであった。これに対し、韓国側は、本国政府の許可を要するとは述べたが、この案に肯定的な姿勢を示した。

第七回会談の経過報告においては、第五回会談の内容が踏襲された。国籍小委員会の経過報告書には在日朝鮮人の国籍について、次のように示されている。

一、在日韓国人の日本国籍問題

在日韓国人の日本国籍離脱の時期につき韓国代表は、一九四五年八月九日日本のポツダム宣言受諾の意思表示のときであると主張したのに対し、日本側代表は、平和

⁶⁵ 「参議院平和条約及び日米安全保障条約特別委員会第 10 号」『国会議事録』1951 年 11 月 05 日、西村熊雄外務省条約局長。

⁶⁶ 松本「在日朝鮮人の日本国籍剥奪」、673 頁。

⁶⁷ 外務省が「回復プラス帰化」という方針を見出した経緯については、松本「在日朝鮮人の日本国籍剥奪」を参照。日本政府が「回復プラス帰化」方式にこだわった理由は、史料の制約により明らかにすることができない。

⁶⁸ 「国籍処遇小委員会議事録（第三回）」1951 年 11 月 2 日、浅野他編『日韓国交正常化問題資料』、162 頁。

条約の解釈上日本が韓国の独立を承認する同条約の発効のときであると主張したのであるが、両国代表は両国のかかる異なる意見について、しいてその一致を図らないで、日韓両国人相互にわたる身分関係については、両国政府はそれぞれ他の一方の国内法によつてなされた取扱いを承認する。⁶⁹

日韓両政府は、在日朝鮮人の日本国籍が失効する時期について、無理に見解の一致を図らないことに合意したのであった。それぞれの国内法の取扱いを承認するということは、在日朝鮮人の日本における居住権の保障、退去強制からの除外などの処遇問題を検討することを意味した⁷⁰。この時点では、日本側は在日朝鮮人の処遇について方針を見出していなかったが、韓国側は在日朝鮮人が日本国民と同一の待遇を受けられるよう便宜を図るよう要請した⁷¹。

11月30日の第十一回会談では、在日朝鮮人の国籍に関する原則論を繰り返すことをやめ、将来在日朝鮮人が外国人として切替えられた時に生じる個々の措置について具体的に議論すべきことが合意された⁷²。この合意により、第十二回会談からは、日本側の関係省庁が会談に合流し、在日朝鮮人の日本国籍喪失時に生じる措置について議論した。第十七回会談では日本側提案を基に議論が進められた。国籍に関しては、「在日韓国人の日本国籍喪失及び大韓民国国籍取得については、それぞれ当該国籍国の国内法によつて決定する」⁷³という日本側の主張に対し、韓国側もこれに反対しなかった。つまり、国籍の喪失時期については日韓予備会談で明確に定めるのではなく、各国の国内法で定めることが合意されたのである。

1月24日の第二四回会談では、在日朝鮮人の国籍や処遇に関して規定した条文の具体的な内容が検討された。日本側が「平和条約発効後は日本国籍を喪失する」と明記することを

⁶⁹ 「国籍処遇小委員会議事録（第七回）」1951年11月14日、浅野他編『日韓国交正常化問題資料』、167頁。

⁷⁰ 「国籍処遇小委員会議事録（第六回）」1951年11月12日、浅野他編『日韓国交正常化問題資料』、163頁。

⁷¹ 「国籍処遇小委員会議事録（第七回）」1951年11月14日、浅野他編『日韓国交正常化問題資料』、168頁。

⁷² 「한일회담 제 12 차 재일한교 법적지위분과위원회 보고」1951년 11월 30일『동북아 역사넷』（「韓日会談第十二回在日韓僑法的地位分科委員会報告」1951年11月30日『東北亜歴史ネット』）、2019年8月4日閲覧、

http://contents.nahf.or.kr/directory/item.do?levelId=kj_002_0020_0150

⁷³ 「国籍処遇小委員会議事録（第十七回）」1951年12月18日、浅野他編『日韓国交正常化問題資料』、214頁。

求めたのに対し、韓国側は「在日韓国人は大韓民国国民である」と明記することを主張した⁷⁴。ここで重要なのは、表現の違いはあるが日韓双方の主張は実質的には同じことを意味していたということである。つまり、「大韓民国の国民である」ということは、日本国籍を保有しないということであり、日本側が実現したい結果と同じなのである。そのため、両者の主張に表記上の違いは生じても、文言は統合できた。そこで、「日韓両国は、在日韓国人が大韓民国国民であつて、日本国民でないことを承認する」と双方の主張が併記された⁷⁵。これにより、両者の政策的距離は近づいた。このことについて、後に日本政府は「在日朝鮮人が韓国籍を有することについては日韓間にすでに事実上の暗黙の合意が成立している」（傍点筆者）と述べていた⁷⁶。

以後の会談では、実質的な一致をどのように表記するかが中心的な作業となり、その在日朝鮮人の国籍に関する見解に大きな変化はなかった。3月20日には、「在日韓人の国籍及び処遇に関する日韓協定案」が作成され、その第一条は「日本国は、在日韓人が日本国国民でないことを認め、また、大韓民国は、在日韓人が大韓民国国民であることを確認する」と規定した⁷⁷。このように、国籍処遇小委員会では対日講和条約が発効した時点で在日朝鮮人が日本国籍を喪失する状況になるということが合意されたのであった。

韓国側との交渉を経て、日本側は日本国籍喪失に関する行政上の整備を図った。日本の法務府民事局長は1952年4月19日付で「平和条約に伴う朝鮮人台湾人等に関する国籍及び戸籍事務の処理について」という通達を発令した。この通達の内容は次の通りである。

- ①朝鮮人または台湾人は、内地に在住する者も含めてすべて日本国籍を喪失する。
- ②もと朝鮮人または台湾人であった者でも、条約発効前に身分行為により内地の戸籍に入った者は、引き続き日本国籍を有する。
- ③もと内地人であった者でも、条約発効前の身分行為により、内地戸籍からのぞかれ

⁷⁴ 「제 24 차 재일한교 법적지위분과위원회 경과보고」1952년 1월 24일『동북아역사넷』、(「韓日会談第二十四回在日韓僑法的地位分科委員会経過報告」1952年1月24日『東北亜歴史ネット』) 2018年2月19日閲覧、

http://contents.nahf.or.kr/directory/item.do?levelId=kj_002_0020_0270

⁷⁵ 「在日韓国人の国籍及び処遇に関する日本側提案(案)」1952年1月26日、浅野他編『日韓国交正常化問題資料』、243頁。

⁷⁶ 「在日朝鮮人の国籍処理に関する日韓双方の見解対照」1953年6月18日、浅野他編『日韓国交正常化問題資料』、334頁。

⁷⁷ 「在日韓人の国籍及び処遇に関する日韓協定案」1952年3月20日、浅野他編『日韓国交正常化問題資料』、294頁。

た者は、日本の国籍を喪失する。

④条約発効後は、縁組、婚姻、離縁、離婚等の身分行為によって直ちに内地人が内地戸籍から朝鮮若しくは台湾の戸籍に入り、又は朝鮮人及び台湾人が右の届け出によって直ちに内地戸籍から内地戸籍に入ることができた従前の取扱いは認められないこととなる。

⑤朝鮮人および台湾人が日本の国籍を取得するには、一般の外国人と同様に帰化の手続きによること。その場合、朝鮮人および台湾人は、国籍法にいう「日本国民であった者」および「日本の国籍を失った者」には該当しない。⁷⁸

この通達の大枠は、先述したように「回復プラス帰化」方式である。すなわち、対日講和条約の発効をきっかけに、在留外国人は日本国籍を喪失するというものであった。日本国籍を取得する際には帰化の手続きを要すると定められている。つまり、在日朝鮮人は一般の外国人と同様に扱われるようになったということである。

ここで最も重要とされた基準は、内地戸籍に入っているかどうかであった。内地戸籍に入っている者は、対日講和条約の発効後も日本国籍を継続的に保有できるのに対し、内地戸籍に入っていない者は居住地を問わず日本国籍を失効するというのである。それゆえ、上述の第二条は朝鮮人、台湾人であった者でも内地戸籍に入った者は、対日講和条約の発効後も日本国籍を保有できるとされた。それに対し、内地戸籍に入っていない朝鮮人、台湾人、すなわち外地の戸籍に登録されている者は、対日講和条約発効後に日本国籍を喪失し、日本国籍を取得するには一般外国人と同様の帰化の手続きが必要とされたのであった。旧植民地出身者は、日本国籍保有者であったものの、その中でもさらに戸籍が重視されたのであった。

法務府の通達は、対日講和条約発効後の对在日朝鮮人政策の根幹をなすものとなった。すなわち、対日講和条約発効に伴い在日朝鮮人が日本国籍を喪失することは、在日朝鮮人の権利義務関係の法的な基礎を提供し、在日朝鮮人の生活全般を左右するものとなったのである。

第三項 在日朝鮮人の「処遇」問題

⁷⁸ 各法務局長地方法務局長宛「平和条約に伴う朝鮮人台湾人等に関する国籍及び戸籍事務の処理について」1952年4月19日付、民事甲題438号。

本項では、日韓予備会談国籍小委員会における「処遇」問題の検討に注目する。在日朝鮮人の教育については「処遇」項目の一つとして扱われた。教育問題に関する交渉は、1952年に入り国籍に関する日韓両国の見解に合意がみられた時に取り上げられた。すなわち、在日朝鮮人の国籍変更が生じた場合に、在日朝鮮人の権利義務がどのように変更されるのかが検討されることとなったのである。とくに、在日朝鮮人の教育問題は、どの政府の政策のもとに置かれるべきか、また彼らの国籍に変更が生じることで彼らが喪失する権利の一つに教育も含まれるかなどが検討された。

日韓予備会談が開催される前から、韓国政府は在日朝鮮人も大韓民国憲法および国籍法に従う必要があると主張していた⁷⁹。先述したように、韓国政府は日本のポツダム宣言によって韓国が主権を回復したため、それに伴い朝鮮人が韓国籍を回復したとみていた。在日朝鮮人に対しても、韓国政府は同様の見解を備えていた⁸⁰。すなわち、在日朝鮮人も本国の韓国人が韓国籍を回復したのと同様に、韓国籍を回復するというものである。このような主張に基づき、韓国政府は在日朝鮮人の教育は韓国政府の政策に基づいて実施されなければならないという立場をとっていた⁸¹。このように、日韓予備会談が開催される前から、韓国政府は在日朝鮮人の教育は、韓国政府の責任の下で行われるべきだと考え、日韓予備会談においてもそれを韓国政府の基本方針として日本側に主張した。

一方、日本政府内では1951年11月には在日朝鮮人の日本国籍の喪失に伴い、在日朝鮮人の教育問題にも変更が生じる可能性を示唆していた。対日講和条約の締結から二ヶ月が経った11月15日、外務省が在日朝鮮人の国籍変更に伴い、彼らの権利義務関係に変更が生じるか関係各省庁にその旨照会した⁸²。その照会に対し、文部省の日高第四郎事務次官は、対日講和条約発効後の在日朝鮮人の教育について次のように返答した。

(2) 国籍喪失後の措置

⁷⁹ 同上。

⁸⁰ 「재일동포의 법적지위문제에 관한 건」1951년 7월 3일 『동북아역사넷』、(「在日同胞の法的地位問題に関する件」1951年7月3日『東北亜歴史ネット』)、2019年10月5日閲覧、http://contents.nahf.or.kr/item/item.do?levelId=kj.d_0001_0030_0050

⁸¹ 「재일한국인 국적과 지위문제에 관한 한국대표의 입장」1951년 7월 『동북아역사넷』(「在日同胞の国籍と地位問題に関する韓国代表の立場」1951年7月『東北亜歴史ネット』)、2019年10月5日閲覧、http://contents.nahf.or.kr/directory/item.do?levelId=kj_001_0030_0080

⁸² 「朝鮮人の日本国籍離脱に伴う善後措置に関する件」管総合第一四〇四号、昭和二六年十一月十五日、外務事務次官より『全面公開を求める会』(日本公開の日韓会談文書 第五次開示決定文書)、http://www.f8.wx301.smilestart.ne.jp/nihonkokai/5ji/no5_link.htm

朝鮮人が外国人となれば、その児童は義務教育の対象とならず、したがって公立学校に収容する義務もなくなる事となる。この場合、朝鮮人の教育について次のようなことが考えられる。

- A 公立の小、中学校へ入学を希望する者は、市町村の収容能力の許す場合に限り、入学も認められる。但し、この場合は日本の学校で収容能力の範囲内で好意的に入学を認めるのであるから、原則として居住地の市町村において就学を希望する朝鮮人のために特別の分校を設けたり、特別課外教科を設けたりするような特別な取扱をせず一般日本人と同様な教育を行う。
- B 現在就学している者については、その者が卒業するまで経過的に現状を尊重することが望ましい。
- C 外国人としての朝鮮人が子弟教育をするために学校を設けるには、学校教育法及び私立学校法の規定により都道府県知事の認可を受けなければならない。
- D 上記のいずれの学校にも入学を希望しない者は義務教育の対象とならないので不就学のまま放置されることになる
- E 従来外国人の子弟のための私立学校には補助しない方針であつたから朝鮮人の子弟のための学校についても同様の取扱となるであろう。
- F 現在の朝鮮人を収容している公立学校の措置については目下研究中である。⁸³

上述の日高の返答では、対日講和条約の発効後の在日朝鮮人の教育問題には、大きく二つの変更が生じると示された。それは、日本国籍を喪失する在日朝鮮人には義務教育は課されないこと、外国人学校は私立学校法の規定に従い設置されるべきことである。つまり、現存する公立の朝鮮人学校にも何らかの措置が検討されるべきだということであった。

日韓予備会談が開催される前には在日朝鮮人の教育について韓国政府がその責任を負うことを主張してきたのに対し、1月29日の会談で韓国側は主張を変更した。首席委員の兪鎮午⁸⁴は、在日朝鮮人の教育問題に関しては日韓間の協定に明記せず日本側の措置に任せることを次のように提唱した。

⁸³ 「朝鮮人の日本国籍喪失に伴う善後処置に関する件」外務事務次官宛、文部事務次官日高第四郎、1951年12月5日、浅野他編『日韓国交正常化問題資料』、510-511頁。

⁸⁴ 兪鎮午(1906-1987)：1929年京城帝国大学法文学部法科卒業。高麗大学教授を経て、1948年憲法起草委員、法制所長として勤務。1951年大田大学総長、日韓会談代表。1967年から親民党に加わり、代表委員、総裁、国会議員、顧問を務めた。1980年以降は国土統一院顧問、国政諮問委員を歴任。

(1)義務教育を受ける権利と生活扶助を受ける権利が国民固有の権利に属するか否かは、将来居留民の間に問題が起こった場合の日本側の国内的措置（裁判所の判定）に俟つ事とし、本協定から落としたらよいと考える。⁸⁵

兪は、義務教育を受ける権利と生活扶助を受ける権利を協定から落とすことを日本側に提案している。これに対し、日本側は一旦間を置き、決着を持ち越した。兪は、協定から落とす理由をここでは述べていない。

韓国側が教育を受ける権利を辞退するようになった背景には、経済的な問題があったと考えられる。韓国政府は、在日朝鮮人が韓国籍を有することから彼らは韓国政府の政策に従うべきだと捉えていた。しかし、当時の韓国政府には彼らの生活までを保障するほどの経済力が備わっていなかったことが推察される。教育問題と並行して話し合われた生活保護については、生活保護者の韓国への帰還時の旅費を負担することが「実際問題として出来ない」と述べ、帰還者の支援をできないという実情を明らかにした⁸⁶。帰還者の生活を賄えないということは、韓国政府の負担となる在日朝鮮人の教育についても支援ができなかったのだと考えられる。

当時の韓国政府が置かれている状況について、日本の一部の報道機関が鋭い指摘を行っている。たとえば、1952年5月5日の山口県の防長新聞では「文部省も講和発効後外国人である朝鮮人に日本の公立学校で教育（とくに国民の負担において行っている義務教育）を施すことは不合理であるとの主張は一応認めながらも、在日朝鮮人の現状とくにカン^マ国^マ政府にこれを受け入れる能力が認められない現状」だと示されている。つまり、当時の韓国政府には在日朝鮮人の教育問題を支援する経済力がなかったと推論できる⁸⁷。

1952年2月4日に開催された第28回会談には、日本側から文部省の要人が参加し、対日講和条約の発効後に在日朝鮮人が喪失する権利の一つに「義務教育を受ける権利」があるという主張が行われた⁸⁸。義務教育を受ける権利は日本国民固有の権利であるため、日

⁸⁵ 「国籍処遇小委員会（第二五回）」1952年1月29日、浅野他編『日韓国交正常化問題資料』、246頁。

⁸⁶ 「国籍処遇小委員会議事録（第二五回）」1952年1月29日、浅野他編『日韓国交正常化問題資料』、246-247頁。

⁸⁷ 「文部省苦境に立つ一朝鮮人子弟の教育問題―」『防長新聞』、1952年5月5日。

⁸⁸ 「国籍処遇小委員会議事録（第二八回）」1952年2月4日、浅野他編『日韓国交正常化問題資料』、262頁。

本国籍を喪失する在日朝鮮人が保有する権利ではないということであった。そして、日本側はこれを喪失する権利の一つとして条文に記すことを要請した⁸⁹。しかし、韓国側は「義務教育を受ける権利」について「辞退」したということを条文に明示しないよう日本側に要請した。将来的に、一般外国人に義務教育を受ける権利が保障される場合に生じると考えられたためであった⁹⁰。日本側は韓国側の要請を受け入れた。結局、教育問題は本協定の議題から落とされ、条文にも明記されないこととなった。

韓国政府が日本の国内措置に任せるという立場を明言した結果、日本側は在日朝鮮人の教育問題に関して主導することとなった。2月4日の会談では、在日朝鮮人の教育問題を協定から落とすことが正式に決まった⁹¹。これを踏まえて日本側は、「在日朝鮮人に義務教育を受ける権利はないことを諒解してもらって、今後の問題は双方協議の上なるべく韓国側の要望に沿うように善処していきたいと考える」と述べた。さらに、「在日韓国人の教育問題については一般教育問題を含める文部省案」⁹²を作成すると述べ、日本側が在日朝鮮人の教育政策を具体的に考案していくことを主張した。韓国側からもこれに対する異論はなかった。このように、日本側は事前に韓国政府の諒承を得ることで、独自に在日朝鮮人の教育に関する対策を考案する状況が整えられた。

教育問題に関するこのときの日本側の姿勢は、従来の姿勢と多少異なる点があった。それは、朝鮮人学校問題を考える際に、対日講和条約発効後の日韓関係のあり方と学校問題との関連性を考慮にいれることであった。第二章第三節で論じたように、占領期において文部省は韓国政府に事前に相談せず朝鮮人学校に対する閉鎖命令を下した。その結果文部省は国内外からの強い反発を受けた⁹³。それゆえか、その後在日朝鮮人問題についての対応を決める際、日本政府は、韓国側に事前協議を持ち掛けている。本章でも見たように、日韓予備会談における「国籍」、「処遇」問題に関する予備会談での交渉は顕著な例である。韓国政府に了解をとったことから、在日朝鮮人の教育問題に関するひとつの拘束要因から逃れ、独自の政策を考案し実施できるようになった。

⁸⁹ 「제 29 차, 1952.2.4」, “□1 차한일회담,” (「第二十九回、1952.2.4」『第一回韓日会談』)、1952年2月4日、1006-1007頁、『동아닷컴』(『東亜ドットコム』)、2018年2月19日閲覧。

⁹⁰ 「国籍処遇小委員会 (第二八回)」1952年2月4日、浅野他編『日韓国交正常化問題資料』、262頁。

⁹¹ 「国籍処遇小委員会 (第二八回)」1952年2月4日、浅野他編『日韓国交正常化問題資料』、262-263頁。

⁹² 同上、263頁。

⁹³ 第二章第三節参照。

ただし、韓国側は日本側の決定をそのまま受容していたわけではなく、多少の便宜を図るよう日本側に要請した。すなわち、教育を受ける権利は日本国民固有の権利であっても、在日朝鮮人は日本に税金を納めている以上、日本の教育施設に就学することは許容されるべきだということである⁹⁴。つまり、在日朝鮮人に一般的な法規の視点からは義務教育は適用されないとしても、特別に就学を取り計らってほしいということである。日本側は、このような韓国側の要請を踏まえたのか、以後の政策では日韓関係を円滑なものにするように配慮する内容を通達に盛り込んでいく。その配慮が反映されるのが、後述する 1953 年 2 月 11 日に送られた在日朝鮮人の就学義務の停止に関する通達⁹⁵である。これについては、第五章で詳述する。

⁹⁴ 「제 29 차, 1952.2.4」, “□ 차한일회담,” (「第二十九回、1952.2.4」『第一回韓日会談』)、1952 年 2 月 4 日, 1008 頁, 『동아닷컴』(『東亜ドットコム』)、2018 年 2 月 19 日閲覧。

⁹⁵ 「朝鮮人の義務教育学校への就学について」(文初財七四号) 初中局長発 都道府県教委あて、1953 年 2 月 11 日、自民党政調会外人教育小委員会『外人教育関係資料』、132 頁。

第五章 私立各種学校化への道

対日講和条約の発効に伴う在日朝鮮人の国籍変更は、教育分野にも影響を及ぼした。在日朝鮮人は日本国籍保有者であるため就学義務を課されてきたが、条約の発効に伴いその履行の必要性がなくなり、公立朝鮮人学校を廃止させるという議論が日本政府内で展開され始めた。その結果、文部省は1953年2月には在日朝鮮人の就学義務を失効させた。しかし、文部省は様々な拘束要因によりそれを達成できずにいた。そのような拘束要因が働く中、1953年以降朝鮮人学校は各種学校として徐々に移管されはじめる。対日講和条約発効後、最も早く私立各種学校に移管されたのは、京都に存在した朝鮮人学校であった。松下佳弘によれば、この学校は私立学校として認可申請をしたにもかかわらず、京都府がそれを不適当と見なし各種学校として申請内容を変更させるという行政「指導」により私立各種学校化したという¹。すなわち、行政による一方的な私立各種学校化であったといえる。対日講和条約が発効後し、日本政府が公立朝鮮人学校不要論を最初に適用した事例であるといえる。

それに対し、本章で着目するのは、東京都に存在した15校の公立朝鮮人学校である。これらの学校は、1955年3月31日に公立学校として廃止され、その翌日には私立各種学校として再出発することになった。対日講和条約発効後、最初に私立各種学校化された学校ではない。しかし、東京都の事例は次の二つの理由から重要だといえることができる。第一に、行政による一方的な廃止ではなく、朝鮮人学校側も廃止を受け入れ私立各種学校化への道を選択した最初の例だったからである。特に、1950年代半ばに現れた冷戦の変容が朝鮮人学校側の自主的な選択に強く規定したことから、様々な要因の交錯状況が見受けられる例として位置付けられる。第二に、東京都が他の地方における私立各種学校化の先例となったからである。その後、大阪に存在した公立朝鮮人学校も1958年には自主閉鎖を行い、私立各種学校への再出発を選択した²。さらに、1965年に私立各種学校化した神奈川県の朝鮮人学校においても東京都がモデルケースとされた³。

¹ 松下佳弘「朝鮮人学校閉鎖措置以降の私立学校設置認可—京都府の事例から（1949年～53年）—」『研究紀要』24、2019年、74-75頁。

² 本稿の研究対象ではないが、1958年における大阪市立西今里中学校の自主的な廃止およびその私立各種学校化がある（坂本清泉「公立朝鮮人学校の自主校移管の問題—大阪市立西今里中学校の場合を中心に—」『大分大学教育学部研究紀要 教育科学』3(4)、(1969年)、17頁。）。
³ マキー（藤原）「在日朝鮮人教育の歴史」、80頁。

都立朝鮮人学校の廃止およびその私立各種学校化をめぐることは、従来の研究では、文部省や東京都教育委員会による一方的な廃止だったと論じられてきた⁴。しかし、本章では学校自身が都立朝鮮人学校の廃止を受け入れ、私立各種学校への道を自ら選択した点に注目する。日本の公立学校として存在すれば、日本政府から運営費を支給されるにもかかわらず、なぜ都立朝鮮人学校は都立学校としての看板を下ろし、私立各種学校化を選択したのか。

本章の結論を先取りすれば、都立朝鮮人学校の廃止および私立各種学校化は日本政府によるものでありながら、1950年半ばにおける在日朝鮮人社会の民族意識の高揚および、それに対する北朝鮮政府による支持を受けて行われたものであった。1952年以降、民戦内部では組織の指揮権を北朝鮮に委ねることを主張した民族派の登場により、民族主義的な教育が強化された。民族派は、1950年代半ばにおける冷戦の「雪解け」を背景に対日接近を図った北朝鮮政府から支持を受けていた。その結果、都立朝鮮人学校は民族主義的な教育をより自由に行える環境を整えるために、日本の公立学校としての看板を自らはずし、日本政府からの干渉を排除できる私立各種学校への変更を望んだのであった。

なお、第五章は『境界研究』第八巻に論文として発表したものであるが、本稿の執筆過程で大幅に書き改めた⁵。

第一節 対日講和条約締結後の朝鮮人学校政策

対日講和条約の締結を受け、文部省は在日朝鮮人教育政策を見直す必要に迫られた。対日講和条約の締結から二ヶ月が経った11月15日、外務省は、在日朝鮮人の国籍変更がそれまでの権利義務関係に多くの変更をもたらすと考え、関係各省庁にその旨照会した⁶。第四章で述べたように、これを受けた文部省は外務省の照会に対し、在日朝鮮人の教育のあり方を見直す必要がある旨を返答した⁷。

⁴ 小沢『在日朝鮮人教育論』；金徳龍『朝鮮学校の戦後史』；芳賀普子「戦後都立朝鮮学校にあらわれた問題点―戦後教育史の分岐点として―」『植民地教育の残痕―植民地教育史研究年報―』06、（皓星社、2003年）、53-90頁。

⁵ 崔紗華「東京都立朝鮮人学校の廃止と私立各種学校化―居住国と出身社会の狭間で―」『境界研究』8、（2018年）、1-32頁。

⁶ 「朝鮮人の日本国籍離脱に伴う善後措置に関する件」管総合第一四〇四号、昭和二六年十一月十五日、外務事務次官より『全面公開を求める会』（日本公開の日韓会談文書 第五次開示決定文書）、http://www.f8.wx301.smilestart.ne.jp/nihonkokai/5ji/no5_link.htm

⁷ 「朝鮮人の日本国籍喪失に伴う善後処置に関する件」外務事務次官宛、文部事務次官日

文部省の主張の論理は、次のようなものであった。在日朝鮮人が外国人となれば、彼らは義務教育の対象とはならないため、在日朝鮮人児童・生徒を公立学校に収容する義務はなくなる。就学を希望する者は、日本の学校に収容能力があれば入学が認められる。外国人としての朝鮮人が子弟を教育するために学校を設けるためには、学校教育法及び私立学校法の規定によって都道府県知事の認可を受ける必要がある。つまり、在日朝鮮人が日本国籍保有者であるために課されてきた就学義務および朝鮮人学校の公立化の転換が試みられたのである。

日韓予備会談以後も、文部省は在日朝鮮人にかかわる政策を検討する際には、韓国政府に配慮し続けた。省庁間での調整のみならず、韓国側との調整をも経て、文部省は 1952 年 7 月 8 日には法務府とともに在日朝鮮人児童・生徒や朝鮮人学校に対する措置方針を固めた。その内容は次の通りである。

- 一、在日朝鮮人は講和発効後の現在、他外国人と同様の取扱いをうけるのが当然で、このため私立学校を設置する場合は、日本政府の私立学校法にもとづいて設置しなくてはならない
- 二、国立、公立の学校に入学する場合は、他の外国人と同様とする。但し独立校や独立の分校を設置したり、朝鮮人教員を採用したり、朝鮮語、朝鮮歴史を特別に教授したりする特別な扱いはしないこと
- 三、現に国立、公立の学校に在学している者はその就学を認める
- 四、公立学校で朝鮮語、朝鮮歴史を特別に教授している場合は昭和二十八年三月三十一日までとすること
- 五、右の条件に対して私立学校を設置する希望のない場合は左の条件の下に公立学校の存続を認める
 - ①在学生在が卒業するまでの期間で新入生を認めない
 - ②教員は日本人教員に限る
 - ③朝鮮語、朝鮮歴史の授業は行わない
- 六、現存する独立校または独立の分校は、これを速やかに廃止し、左の条件の下に私立学校の設置を認めることができる
 - ①施設を引続き使用すること

②在学している児童、生徒が卒業するまで、その教育に必要な経常費の補助を行う⁸

この措置方針は、在日朝鮮人の就学に関する方針と、公立朝鮮人学校に関する方針の二つから成り立っていた。第一の方針は、在日朝鮮人は日本国籍を失うために、就学義務を課せられない。したがって、日本政府は従来の公的な教育上の責任を在日朝鮮人に対しては負わないというものであった。第二項の「他外国人と同様の取扱いを受ける」という文言は、在日朝鮮人は日本国籍保有者と同様に取り扱われず、また特別の配慮をしないことを意味している。第二の方針は、既存の公立朝鮮人学校は将来的に廃止され、新たな公立朝鮮人学校の設置も禁じられるというものである。文部省は、公費支出による公立朝鮮人学校を全面的に廃止する方針を明らかにしたのだといえる。また、廃止されるまでの期間において民族科目の教授も禁止された。文部省と法務府はこの措置方針を「今週中にも発表する予定である」と述べていた⁹。

しかし、この措置方針は予定どおりには発表されなかった。その理由は、後に詳述するように、文部省が日韓関係への悪影響を恐れ慎重に対応していたためであった。結局、文部省はこの措置方針を二つに切り分け、第二の方針を見送り、第一の方針のみを先に通達として発令することとなる。

第二節 東京都立朝鮮人学校の実態

東京都の朝鮮人学校が 1949 年 12 月 20 日に公立化されたことは、既に第三章で詳述した。その結果、日本の公立学校で行われている教育が朝鮮人学校でも実施されなければならなかった。すなわち、日本の公立学校のように日本語で授業を行い、日本の公立学校で実施されている科目を朝鮮人学校でも同様に行うということである。しかし、多くの在日朝鮮人が在籍する以上、民族教育の継続を望む在日朝鮮人側のニーズは変わらなかった。学校内部では、日本の公立学校としての教育と民族教育という相反する教育実践をどのように行おうとしたのか。これは、後に詳述する文部省の对在日朝鮮人政策の形成を概観す

⁸ 「私立学校の設置も可能—在日朝鮮人の教育に新措置か—」『内外教育版』1952 年 7 月 8 日、2 頁。『内外教育版』は、1936 年に設立された日本の最有力通信社である同盟通信社を引き継いだ時事通信社が発行する情報誌である（時事通信社ホームページ「会社概要」『時事ドットコム』、2018 年 2 月 19 日閲覧、http://www.jiji.com/c_profile/profile.html）。

⁹ 「公立朝鮮人学校は廃止—文部省・私学へ切替え方針決る—」『日本教育新聞』、1952 年 7 月 12 日。

る上でも重要である。

第一項 在日朝鮮人講師と生徒の役割

1949年12月20日、東京都教育委員会は都立朝鮮人学校を設置すると同時に、「東京都立朝鮮人学校設置に関する規則」を設け、都立朝鮮人学校に次のような四原則を遵守することを求めた。

- ①教育用語は日本語とすること
- ②民族課目は課外とし、中学校では朝鮮語を外国語として取り扱うこと
- ③現在の施設をこれ以上拡充させないこと
- ④朝鮮人教員は民族課目以外は担当させないこと¹⁰

東京都の朝鮮人学校が公立化するまで、学内では朝鮮語が教育用語として使用されてきたが、それを日本語に変更することが定められた。加えて、それまで正規の科目として扱われてきた民族科目は、課外授業の扱いとされた。学校の施設および在日朝鮮人の教員の教育活動にも制限が課された。これらの四原則は、一般的な公立の枠を逸脱させないように定められたものであり、四原則は実質日本の学校で実施されている教育と何ら変わりなかった。

朝鮮人学校が公立化されても、在日朝鮮人側の民族的要求は簡単に減衰しなかった。それゆえ、都立朝鮮人学校では、在日朝鮮人講師が教育の中心的な担い手となっていた。たとえば、都立朝鮮人学校には日本人と在日朝鮮人の二人の校長が存在していたが、日本人の校長は表向きの校長であり、実際に都立朝鮮人学校という現場では在日朝鮮人の校長が中心的役割を担っていた。日本人教師として都立朝鮮人中学校で教諭を務めた梶井陟は、第一朝鮮人小学校の面接で学校を訪れた際、「日本人の校長先生は出かけていませんが、朝鮮の校長先生が会いたがっています・・・」¹¹と言われたと述べている。確かに、公立朝鮮人学校の規則では、日本人有資格者が学校長および教諭として就任することが規定されていた。しかし、梶井が示すように、校内には学校教育を実質的に牽引していく立場として「朝鮮人の校長」が存在しており、朝鮮語教育を継続するための基盤があった。「朝鮮人

¹⁰ 森田『在日朝鮮人処遇の推移と現状』、98頁；金徳龍『朝鮮学校の戦後史』、118頁。

¹¹ 梶井『都立朝鮮人学校の日本人教師』、20頁。

の校長」が旧朝連とどの程度の関係をもっていたのかは定かではないが、都立化当初は都の監視も厳しく学校閉鎖により懲戒免職をうけた在日朝鮮人は校長として就任できなかったと推測する。

授業や学校生活においても在日朝鮮人講師の役割は大きかった。1949年の10.19学校閉鎖時、朝連の解散に伴い教職員の解任、設立者の改編が行われた。特に朝連と関係があるとみなされた教職員は懲戒免職を受けることが多かったが、懲戒免職を免れた在日朝鮮人の教員は、都立朝鮮人学校で引き続き朝鮮人学校における教育を司っていた。

【図表 15】都立朝鮮人中学・高等学校教職員数¹²

学校別	民族別	職別	1950年	1952年
中学校	日本人	教諭	20	12
		専任講師	1	4
		時間講師	1	0
		事務員	3	3
	朝鮮人	専任講師	4	11
		時間講師	20	17
		事務員	5	5
		計	54	52
高等学校	日本人	教諭	10	8
		専任講師	0	1
		時間講師	0	0
		事務員	2	2
	朝鮮人	専任講師	3	0
		時間講師	6	4
		事務員	3	3
		計	24	18
総計			78	70

上の図表 15 は、1950 年、1952 年の都立朝鮮人中学・高等学校の教職員数を示している。教諭には、有資格者の日本人だけが採用された。専任講師および時間講師は講師手当を受給しながら各専門の授業だけを担当することになっていた。在日朝鮮人は公立学校の教諭とはなりえなかったため、在日朝鮮人講師の全てが専任講師や時間講師として雇用された。これらの講師は 3 ヶ月毎に採用を更新される形をとったため、生活が安定しているとは言えなかった¹³。

¹² 李東準『日本にいる朝鮮の子ども』（春秋社、1951 年）、98 頁。

¹³ 渡辺威「東京都立朝鮮人学校職員の待遇その他について」朝鮮人学校 P.T.A 全国連合会

そのような状況下でも在日朝鮮人講師が必要とされた理由は、第一に、彼らが在日朝鮮人側の民族的要求に応えられるためであった。たとえば、在日朝鮮人児童・生徒たちは、朝鮮語の使用や朝鮮名の使用を求め続けており、在日朝鮮人児童・生徒と文化的背景が同じである在日朝鮮人講師のみがそのような要求に応えることができた。これに対し、朝鮮語がわからない日本人教諭は、ホームルームや家庭訪問の場においても、朝鮮語の使用はもちろん、児童・生徒を朝鮮名で呼ぶことさえも難しかったという¹⁴。都立朝鮮人学校では、2人の担任が1クラスを受け持った。二人の担任とは、在日朝鮮人、日本人それぞれ1人ずつである。当時、実際に生徒だった朴基碩^{パクギソク}は、入学式の日「一年一組広田修先生、そして私たちの金広志先生^{ウラシマ}」という紹介がなされたと語っている¹⁵。梶井は、「学級担任も表向きは日本人教師だったが、日本人教師と朝鮮人教師がカップルであった。そして実質上の担任はほとんど日本人教師の手をはなれ、朝鮮人教師の手に移っていた」と回想する¹⁶。日本人教諭は形式的に担任についたにすぎず、実際の教育や生活指導を受け持ったのは在日朝鮮人講師だったのである。

第二に、在日朝鮮人講師が民族科目の重要性を認識していたためであった。在日朝鮮人講師は、児童・生徒や父兄の要望に応じ民族科目を正課の授業科目にもりこみ¹⁷、民族科目の時間数や時間講師を増やした¹⁸。都立朝鮮人中高等学校で専任講師をしていた李東準^{リドンジュン}は、「日本人の先生には朝鮮人子弟の指導をまかせては、とんでもないことになる」と考えたことから、在日朝鮮人の時間講師が日本人教諭の代わりを担当していたと述べている。このような、在日朝鮮人講師らに対し、日本人の教諭は「週に多くて7-8時間、少ない場合は2時間も授業をもてば」よいくらいであった¹⁹。在日朝鮮人の専任講師と時間講師は日本人教諭に比べ人件費が低く、都から支給される支援金の7-8割は、日本人教諭および講師の人件費にあてられていた。そのような限られた条件下でも、彼ら／彼女らが日本人教諭よりも長く勤務していたという事実は、在日朝鮮人講師が主力となつて在日朝鮮人児童・生徒のための教育に取り組んだということを物語っている。

機関誌『平和と教育』第1号、1953年 17頁、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成—戦後編—』第10巻、(不二出版、2001年)、241頁。

¹⁴ 梶井『都立朝鮮人学校の日本人教師』、42頁。

¹⁵ 朴基碩『ぼくらの旗—君はあの頃(都立)の東京朝校生を知っているか?—』上巻、[以下、『ぼくらの旗』上巻と略記]、(総合企画舎ウィル、2008年)、49頁。

¹⁶ 梶井『都立朝鮮人学校の日本人教師』、61頁。

¹⁷ 李東準『日本にいる朝鮮の子ども』、99頁。

¹⁸ 渡辺「東京都立朝鮮人学校職員の待遇その他について」、18頁。

¹⁹ 李東準『日本にいる朝鮮の子ども』、100頁。

都立朝鮮人学校においては、在日朝鮮人児童・生徒の抵抗も、民族教育を維持することに繋がった。たとえば、都立朝鮮人中高校の入学式で日本人の校長が壇上であいさつをした際、在日朝鮮人生徒から「ウリマルロヘジュセオ！（朝鮮語で話してください）」という声があがった²⁰。日本人の校長がこの言葉を理解できないため、次は日本語で「校長先生！ここは朝鮮学校ですから、朝鮮語で話してください！」と声が上がった²¹。朴基碩は「日本人教師が朝鮮語を話せないのはわかっている。そもそも要求する方が無理というものだ。無理を承知で難題を吹っかけるのは、あきらかに嫌がらせ、吊し上げだ。要求の本音はあくまでも朝鮮人としての民族教育だった」と述べている。在日朝鮮人生徒たちは民族教育の機会が失われることに対する懸念から「吊し上げ」を行っただのであった²²。

このような抵抗は、日本人教諭が担当する授業でも起こった。在日朝鮮人生徒は日本人教師からは朝鮮語を学べないとして、赴任してきた日本人教師を「吊し上げ」たという。代田昇という日本人教諭は在日朝鮮人生徒らによる「吊し上げ」という強い抵抗にあったと述べている²³。

先づ教室に入って新任の挨拶を一席やろうとした。ところがとんでもないことになった。「先生！名簿を読んで下さい」（中略）名簿を開いてみたが、そこには今まで私のみたことのない字が並んでいるだけだった。（中略）「私はこんな字は読めない。私は日本語で授業を教えろと言われて来た」と言うと、教室はざわめき立ち「私達は朝鮮人だ。朝鮮語を知らないで何を私の学校で私達に教えると云うのだ」（中略）次の日も次の日も質問攻めに合つて私はとうとうへとへとになって了った。²⁴

代田の回想からは、朝鮮語による授業の実施を求めた在日朝鮮人生徒の強い抵抗が明確に読み取れる。在日朝鮮人の生徒は、日本語による日本の教育を拒否し、朝鮮語による朝鮮の教育を望んでいたものであった。

在日朝鮮人児童・生徒による抵抗は、都立朝鮮人学校に勤めていた日本人教諭であれば誰もが直面する問題であった。在日朝鮮人児童・生徒による抵抗は、のちに日本人教諭の

²⁰ 朴基碩『ぼくらの旗』上巻、45頁。

²¹ 同上。

²² 朴基碩『ぼくらの旗』上巻、47-48頁。

²³ 代田昇「思ひ出と願い」『平和と教育』創刊号、1952年、18頁、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第10巻、2001年、195頁。

²⁴ 代田「思ひ出と願い」、18頁。

間で分裂を引き起こす重要な要因となっていく。

第二項 日本人教諭の役割

在日朝鮮人児童・生徒による抵抗が引き起こした日本人教諭の反応は様々であったが、史料で確認できる限りではあるが、それは二つのグループに大別できる。一つは在日朝鮮人児童・生徒の理解に努めようとした日本人教諭のグループであり、もう一つは在日朝鮮人児童・生徒を非難したグループである。

前者の例として次のような事例がある。まず、英語教員であった代田昇である。代田は、朝鮮人学校が置かれている状況について回想する際に、占領下の日本との共通性に言及している。すなわち、米軍により強いられた生活苦や教育や言葉の自由を奪われた経験と、在日朝鮮人が植民地により言葉を奪われた経験に「しいたげられる者の共通性を感じた」というのである²⁵。このような共通性を感じることで、代田は在日朝鮮人児童・生徒の要求に共感し理解することができたのだろう。

次に、理科教員だった梶井陟である。梶井は「子どもたちといっしょに朝鮮語を勉強することによって、子どもたちに接近する道を選んだ」という。朝鮮語をまだ習得していない新入生の講習会に参加したり、朝鮮語で板書をするために在日朝鮮人講師に朝鮮語の指導を頼みこんだり、徐々に在日朝鮮人との距離を縮めつつ、生徒たちの思いを汲み取ろうと試みたのである²⁶。梶井は同校での経験を活かし、都立朝鮮人学校廃止後も朝鮮語の本を出版し大学で朝鮮語を教えるなどの活動を行った。また、都立朝鮮人学校時代の回顧録も残し、当時学校が置かれていた状況を社会に知らせるために力を尽くした。

最後に、石川淳である。理科を教えていた石川は、在日朝鮮人児童・生徒との接近を図るうちに、「朝鮮人对日本人という感覚なしに教師対生徒という日本学校と何ら変わらない愛情が湧いて」きたという²⁷。つまり、石川は在日朝鮮人児童・生徒からの抵抗に直面しても、それに強く反発するのではなく、それを乗り越えて愛情を持つにいたったというのである。

上記の三人の日本人教諭は、教諭として在日朝鮮人教育の現場で「異民族の教育」を体験し、在日朝鮮人への理解を示そうと努めた。この三人の共通点は、それぞれが在日朝鮮

²⁵ 代田「思ひ出と願い」、19 頁。

²⁶ 梶井『都立朝鮮人学校の日本人教師』、48-49 頁。

²⁷ いしかわあつし「教室の片隅で」『平和と教育』第 3 号、1952 年、32 頁、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集』第 10 巻、228 頁。

人児童・生徒の抵抗に直面しながら、それに反発するのではなく、自分自身の言動を振り返り、在日朝鮮人児童・生徒に対する考え方、接し方を改める工夫ができた点にある。

彼らのような在日朝鮮人児童・生徒に対して理解を示すことができた日本人教諭も、当初は在日朝鮮人講師との間にわだかまりがあったという。日本人教諭が朝鮮人学校に赴任してきた時は、在日朝鮮人講師が冷たくあしらうこともあった。それは、在日朝鮮人の教育は日本人教諭には務まらないと在日朝鮮人講師が考えたためであった。また、公立化後、日本人教諭が正規の教員として送り込まれ、在日朝鮮人講師のほとんどは居場所を奪われた感覚に置かれた。さらに、都立朝鮮人学校は 1951 年には約 4500 万、1952 年には約 5900 万円の公費を受けていたが、そのうちの 7-8 割は日本人教諭の給与にあてられていた²⁸。このような待遇の差も在日朝鮮人講師にとっては快く受け入れ難かったであろう。

在日朝鮮人講師と日本人教諭との立場や待遇の差はあっても、在日朝鮮人講師は日本人教諭の懸命な働きかけを少しずつ受け入れるようになった。既に述べたように、たとえば梶井は朝鮮語では授業を行えなかったが、板書だけでも朝鮮語で行いたいと在日朝鮮人講師たちに申し出た。それに対し、当初彼ら／彼女らは全てを朝鮮語に翻訳することは困難だと断ったが、梶井の取り組みを否定せず、名前を朝鮮名で読めるようになれば生徒は誠意を信じる、と助言した。当時、在日朝鮮人講師が置かれていた複雑な状況からすれば、日本人教諭との良質な関係を築くには心理的葛藤が伴った。しかし、在日朝鮮人講師は、梶井のように在日朝鮮人児童・生徒のための教育に懸命に取り組む教諭を受け入れた。そして、在日朝鮮人講師らの発案により、日本人教諭のための朝鮮語講習会が週一回開かれることになったのである。その結果、梶井も新入生や転入生などと共に朝鮮語の授業を受け、朝鮮語を習得することができた²⁹。

在日朝鮮人児童・生徒も、このような日本人教諭に対しては糾弾を継続しなかった。梶井は、初めての授業以外では「吊し上げ」にはあわなかったと回想している³⁰。また、石川は「こちらの答え方で大分雰囲気は違っていた」³¹と述べている。梶井は、このような在日朝鮮人と日本人教諭との関係性の変化を「雪どけ」と表現した³²。このように、在日朝鮮人がどのような過去を経験し、どのような思いで朝鮮人学校の教育を重視しているか

²⁸ 渡辺「東京都立朝鮮人学校職員の待遇その他について」、26 頁。

²⁹ 梶井『都立朝鮮人学校の日本人教師』、51 頁。

³⁰ 梶井『都立朝鮮人学校の日本人教師』、47 頁。

³¹ いしかわあつし「教室の片隅で」、32 頁。

³² 梶井『都立朝鮮人学校の日本人教師』、51 頁。

を考え、彼らの民族的要求に応える教育を実践した日本人講師たちの努力は、学校の不協和音を緩和していった。

しかし、都立朝鮮人学校の教員全てが在日朝鮮人の教育に理解を示したわけではなかった。中には、都立朝鮮人学校の内実に批判的な教員も多数存在した。1952年8月24日の読売新聞では「朝鮮人学校の実態はこうだ―赤い教練の拠点 『公立』をなぜ取消さぬ?―」という題で、都立朝鮮人学校に勤める日本人教諭の座談会の内容が掲載された³³。そこでは、在日朝鮮人児童・生徒による日本人教諭への抵抗の様子が描かれている。たとえば、ある教員は「こっちが日本語で教えると向こうは朝鮮語で答えてくるので全く手に負えない」と述べ、「旧朝連時代の朝鮮人校長がいまでも学校に残っていて事実上の校長だ」との発言があった。日本人の校長は存在するが、「まるで捕虜」だというのである。さらに、「北鮮旗を掲揚して敬礼している、北鮮内にいるような錯覚におちいることもある」と述べる教員もいた。これらの教員は、朝鮮人児童の抵抗を異常だと捉えており、都立学校の教育という範囲を逸脱した教育を実施していることを批判的に捉えていたのである。このような考えをもつ日本人教諭の告発は、日本政府の関心を引くものとなった。

第三節 日朝共同闘争の展開

朝連解散後に展開された在日朝鮮人運動は、日本共産党の指導の下に置かれた。第三章で述べたように、朝連解散後の在日朝鮮人運動は、日本共産党の朝鮮人党員指導部が設けた民族対策部の指導の下に置かれた。それゆえ、日本共産党の闘争方針は、在日朝鮮人運動に直結した。この時期の在日朝鮮人運動は、北朝鮮政府を支持し祖国の革命を達成することを重視しつつも、日本の革命を達成することも重視した。それらの革命を達成するために、この時期の在日朝鮮人運動は日朝共同闘争という形で展開された。このような運動のあり方は、この時期の教育闘争のあり方をも規定した。では、在日朝鮮人運動はどのような闘争方針を掲げることとなったのか。それらを踏まえた教育闘争とはどのような特徴があったのだろうか。

第一項 日本共産党と在日朝鮮人運動

³³ 「朝鮮人学校の実態はこうだ―赤い教練の拠点 『公立』をなぜ取消さぬ?―」『読売新聞』朝刊、1952年8月24日 3面。

1950年に入ると、日本共産党の運動方針の変化が起こり、またその変化が在日朝鮮人の運動に変化をもたらした。1950年1月6日、コミンフォルムがその機関誌『恒久平和と人民民主主義のために』において「日本の情勢について」という論文を発表し、日本共産党の野坂参三や徳田球一が提唱してきた「平和革命論」を批判した³⁴。平和革命論とは、米軍の占領下において平和的手段を用いて革命を起こすことを目指したものであった。コミンフォルムは、日本共産党の平和革命論は、在日米軍があたかも進歩的な役割を果たし、日本を社会主義への発展に導く「平和革命」を促進するかのようであると捉え、それを提唱した野坂を名指しで批判したのであった³⁵。コミンフォルムからの批判を受け、日本共産党内ではこの批判を容認する国際派と批判を否定する所感派とに事実上の分裂が発生した³⁶。国際批判を受け入れようとする立場（国際派）をとったのは宮本顕治や志賀義雄であり、この批判を拒む立場（所感派）をとったのが野坂や徳田であった。このうち、党内から多くの支持を受け主流派となったのは所感派であった。主流派となった所感派は、国際派の排除を行った。

この時期の所感派の特徴は、非公然活動を展開したことである。その主なきっかけとなったのが、6月6日に徳田球一を含む日本共産党員24名が公職追放されたことであった。公職追放は、マッカーサーからの書簡を受けた吉田茂が実施したものであった³⁷。それを受け、その翌日には徳田や野坂は国際派との連絡を一方的に断り、地下にもぐり非公然活動を展開し始めることとなったのである³⁸。徳田や野坂らは非公然の指導体制を設けると同時に、公然機関である臨時中央指導部を裏から指導する体制をとったのであった³⁹。同時に、徳田を中心とする人びとの方針に基づいて、これまで党の指導的役割を果たしてきた中央委員会に代わる臨時中央指導部を新たに設け、中央委員会の事実上の解体をはかった⁴⁰。

同年夏には所感派が1950年6月25日の朝鮮戦争の勃発に応じて、中国式の軍事闘争路

³⁴ 日本共産党中央委員会『日本共産党の六十年—1922-1982—』（日本共産党中央委員会出版局、1982年）、129-130頁。

³⁵ 「野坂参三氏を非難 コミンフォルム機関紙 野坂氏批判問題」『朝日新聞』朝刊、1950年1月8日、1面。

³⁶ 日本共産党中央委員会『日本共産党の六十年』、129-132頁。

³⁷ 「マッカーサー元帥所感全文 総司令部特別発表 共産党追放」『朝日新聞』朝刊、1950年6月7日、1面。

³⁸ 日本共産党中央委員会『日本共産党の六十年』、133頁。

³⁹ 不破哲三『日本共産党にたいする干渉と内通の記録—ソ連共産党極秘文書から—』下、（新日本出版社、1993年）、319頁。

⁴⁰ 日本共産党中央委員会『日本共産党の六十年』、133頁。

線を受け入れる。8月から9月にかけて、徳田や野坂は中国に亡命し、党の指導機関として「北京機関」を設置した⁴¹。「北京機関」は、ソ連や中国の党指導機関の直接の指導を受け、中国式の軍事闘争路線を受け入れるに至った⁴²。この時点では、軍事闘争路線が党の公式の路線として反映されたわけではなかった。

さらに、日本共産党の臨時中央指導部は、朝鮮半島情勢や在日朝鮮人運動にも積極的に関与していく必要性を示した。朝鮮戦争が勃発し、いち早く反応を示したのは在日朝鮮人であった。日本共産党の朝鮮人党員指導部が設けた民族対策部は、その三日後の6月28日には、朝鮮半島の情勢に積極的に応じていた⁴³。祖防委は、祖国と組織の防衛強化を図るのための軍事活動機関である⁴⁴。それに対し、9月3日、日本共産党の臨時中央指導部が「在日朝鮮人運動について」という指令を府県地区委員会に送り、朝鮮半島情勢に積極的に関与する方針を示したのである⁴⁵。在日朝鮮人運動に対する「党の指導を強化せよ」という内容を盛り込んだこの指令には、在日朝鮮人運動が在日朝鮮人のみに任されている現状を批判したのであった。

臨時中央指導部が在日朝鮮人への指導を強化した背景には、在日朝鮮人からの支持基盤を確保しようとした所感派のねらいがあったと考えられる。この指令では「臨時中央指導部の指導の下に、党各機関と協力して分派主義者を粉砕し、それから朝鮮人党員をひきはなす」必要性が述べられている⁴⁶。ここでいう「分派主義者」とは国際派を指している。すなわち、国際派と在日朝鮮人党員を引き離すことで、所感派が彼らに対する指導権を掌握することができると考えられたのである。

民族対策部は運動全体を非合法活動に従事させるのではなく、公然活動と非公然活動の両方を展開する必要性を説いた。先述したように、日本共産党の指導が強化される前から、独自に非公然活動と公然活動を展開した。非公然活動が積極的に展開される中、1951年1月9日には民族対策部が民戦を合法的に結成した。非公然活動と公然活動を両輪で展開される重要性は、祖防委の機関誌である『新朝鮮』の5月15日付の記事でも示されている⁴⁷。

⁴¹ 不破『日本共産党にたいする干渉と内通の記録』、323頁。

⁴² 同上。

⁴³ 坪井『在日同胞の動き』、388-392頁。

⁴⁴ 朴慶植『解放後在日朝鮮人運動史』、236頁。

⁴⁵ 「在日朝鮮人運動について」（指令第415号）日本共産党臨時中央指導部より各地方、府県地区委員会宛、1950年9月3日、朴慶植編『朝鮮問題資料叢書』第15巻、121-122頁。

⁴⁶ 同上、121-122頁。

⁴⁷ 「祖防委の確立強化に全力を集中せよ！」『新朝鮮』第26号、1951年5月15日、朴慶植編『朝鮮問題資料叢書』第10巻、13頁。

1951年2月に開催された日本共産党第四回全国協議会（四全協）は、軍事闘争路線を党の方針として正式に決定し、さらに朝鮮戦争に関与する立場を明確にした⁴⁸。さらに、在日朝鮮人や中国人との連携をはかることも決定された。臨時中央指導部は四全協で決定された「一般的闘争方針」において、在日朝鮮人や在日中国人を日本の「少数民族」として位置付けた⁴⁹。「今日、在日少数民族、とくに朝鮮、中国人に対する内外反動勢力の圧迫と弾圧は、単に経済的、社会的な問題たるに止らず、実に重要な政治的意義をもっている」と示されている。その政治的意義というのは、「少数民族」との連携こそが「侵略主義者」からアジアを解放することに繋がるということであった。四全協では、「少数民族」との連携を党の方針に組み込んだに過ぎず、武力闘争路線に組み込まれなかった。

在日朝鮮人が、日本共産党の武力闘争路線に組み込まれたのは、1951年9月に開催された第五回全国協議会（五全協）のときであった。五全協では、「日本共産党の当面の要求一新綱領」（以下、「五一年綱領」）および、それに基づく極左冒険主義の方針が採択された⁵⁰。

「北京機関」の代表者らが、スターリンの直接の指示を受け、四全協での方針をより精密化した軍事方針を「五一年綱領」に盛り込んだ⁵¹。その結果、武装闘争や「中核自衛隊」などの武装組織の編成がより積極的に進められることとなった。これを受け、「中核自衛隊」の性格をもつ祖国防衛隊の編成が進められることが示され、在日朝鮮人による本格的な武装闘争が展開されることとなった⁵²。

第二項 朝鮮人学校の治安問題化

民族対策部が指導した公然および非公然の活動は、朝鮮人学校にも影響した。後述するように、朝鮮人学校の学生たちは反戦を訴えるビラを街頭で配布し、また日本共産党が強調したように日本人教諭と在日朝鮮人講師が「連携」しながら運動を展開した。また、都立朝鮮人学校の学生は非公然活動を展開する一員として加わった。朴基碩は、祖国防衛委員会の実働部隊である祖国防衛隊に入会した。入会の際に、朴は「アメリカの侵略から祖国を防衛」する活動は、「日本では反米反戦闘争」となり、それが「朝鮮に運ばれる米軍の

⁴⁸ 不破『日本共産党にたいする干渉と内通の記録』、323-324頁；「日本共産党第四回全国協議会決定」1951年2月、朴慶植編『朝鮮問題資料叢書』第15巻、130頁。

⁴⁹ 「日本共産党第四回全国協議会決定」1951年2月、朴慶植編『朝鮮問題資料叢書』第15巻、130頁。

⁵⁰ 日本共産党中央委員会『日本共産党の六十年』、138頁。

⁵¹ 不破『日本共産党にたいする干渉と内通の記録』、325頁。

⁵² 坪井『在日同胞の動き』、379頁。

武器を阻止する」活動に繋がると説得を受けたという⁵³。ゆえに、この祖国防衛隊の活動は、「日本の反動政府の打倒」でもあり、「祖国を守るたたかいの一貫」になるというのであった⁵⁴。この活動も「国際的な連帯」の下で展開されるというのであった⁵⁵。

しかし、朝鮮人学校の学生たちが展開した運動は、治安当局から日本の治安を脅かすものとして認識された。1951年、2月28日、ある在日朝鮮人生徒が反米闘争を訴える印刷物を所持しているところを警官に捕えられた。治安当局は、反占領軍的な雑誌やビラが印刷されているという嫌疑を抱き、視察内偵を行っていたのである⁵⁶。警官は、この学生が所持していた印刷物が、政令三百二十五号に違反し、さらにこの印刷物の出所が朝鮮人学校にあると見なし、捜査令状をとった⁵⁷。そして、都立朝鮮人学校の寄宿舎、職員室、教室などを一斉捜査し、多数の「不穏印刷物」を押収した。これに対し、約300名の在日朝鮮人生徒がその翌日、報復として王子警察署に押しかけた。

朝鮮人学校関係者によるこのような活動は、政治闘争意識の強さを象徴するものとして日本政府に認識された。3月7日、都立朝鮮人学校のPTA大会が開催され、在日朝鮮人生徒は反米闘争を訴える印刷物を散布していた。このPTA大会は、2月28日の事件に対する抗議大会であった。警察はこれを単なるPTA大会ではなく、「多分に政治的の目的を持ったもの」⁵⁸であると見なした。すなわち、警察は都の条例⁵⁹が届出の必要を定めた集会と見なしたのである⁶⁰。これを集会と見なすことで、法的な手続きを踏んでいないPTA大会を実力で解散できたのである。警察は、同大会が無届で行われたという理由で、実力をもって大会を解散させた⁶¹。同大会は集会ではなく、PTAの集まりであるにもかかわらず、警察はPTAと民戦という政治的団体との繋がりを強調した。そして、同大会を解散させるために、警察官や警察予備隊⁶²の約1500名⁶³を動員した。その結果、朝鮮人学生や在日朝

⁵³ 朴基碩『ぼくらの旗—君はあの頃（都立）の東京朝校生を知っているか？—』[以下、『ぼくらの旗』中巻と略記]、中巻、(総合企画舎ウィル、2008年)、96頁。

⁵⁴ 同上。

⁵⁵ 同上。

⁵⁶ 「衆議員法務委員会第11号」『国会議事録』1951年3月20日、田中榮一（警視総監）。

⁵⁷ 同上。

⁵⁸ 同上。

⁵⁹ 「都の条例」とは、1950年7月3日に改正された「集会、集団更新及び集団示威運動に関する条例」（昭和25年7月3日条例第44号）だと考えられる。同条例第一条では、集会を開催する際には、東京都公安委員会の許可を得ることが規定されている。

⁶⁰ 「参議院法務委員会第10号」『国会議事録』1951年3月29日、田中榮一（警視総監）。

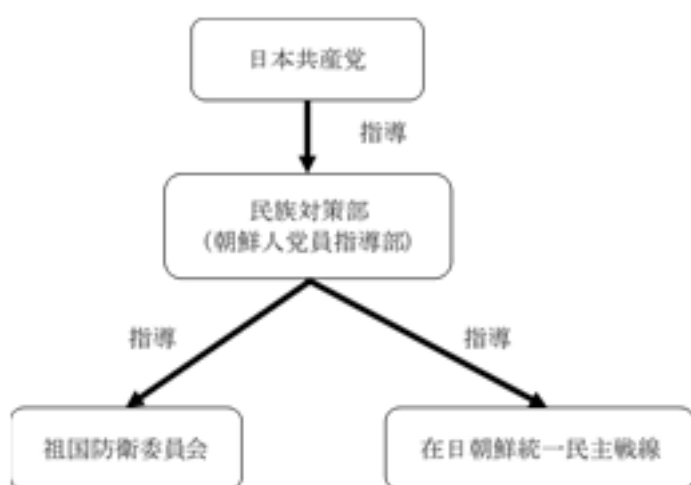
⁶¹ 「衆議員法務委員会第11号」『国会議事録』1951年3月20日、田中榮一（警視総監）。

⁶² 警察予備隊は、「第二線的な」警察力と呼ばれ、国内の治安維持にあたることがその主な任務とされている。一般の警察が処置しがたいような事案を、首相の命令によって出勤

鮮人講師、日本人教諭に暴行を加えたのである⁶⁴。この混乱の中で、十数名の学校関係者が公務執行妨害で検挙されるにいたった⁶⁵。警察官や警察予備隊を動員したことは、朝鮮人学校に対する治安当局の関心の高さを示している。

朝連解散後の在日朝鮮人運動は、日本共産党の指導下におかれ、在日朝鮮人運動は日本の革命を達成するための運動として組み込まれ、朝鮮人学校も日本の革命を希求する運動の一環として位置付けられた。治安当局は朝鮮人学校の政治闘争意識の強さ、集団的暴力性が日本の治安を脅かしているという認識を形成しつつあった。

【図表 16】 民族対策部、祖防委、民戦組織図



(出典：坪井『在日同胞の動き』、342-343 頁、392 頁を基に筆者作成。)

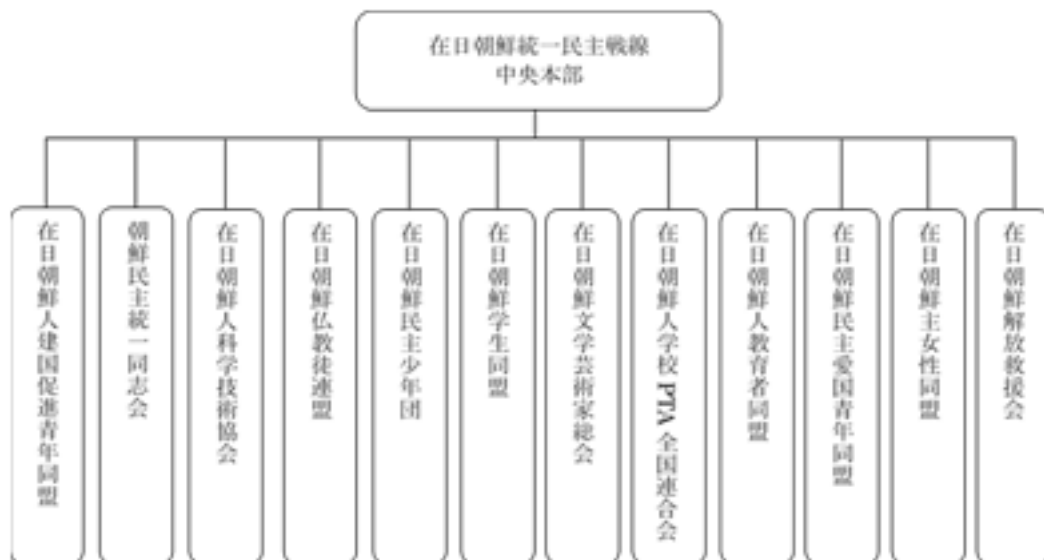
【図表 17】 民戦傘下単一団体表（1953 年 9 月 10 日現在）

して措置するという手順の下にある（「衆議院内閣委員会第 5 号」『国会議事録』1951 年 3 月 9 日、増原恵吉（警察予備隊本部長官）。）。

⁶³ 都立朝鮮人学校に勤めていた日本人教諭の記録では、「約三千名」と記されており、学校側と政府側が記憶する人数には振れ幅がある（梶井『都立朝鮮人学校の日本人教師』、80 頁。）。

⁶⁴ 梶井『都立朝鮮人学校の日本人教師』、80 頁。

⁶⁵ 「衆議員法務委員会第 11 号」『国会議事録』1951 年 3 月 20 日、田中榮一（警視総監）。



＊ 下記団体は、民戦の傘下団体ではないが組織あるいは構成員の一部が傘下にあるため、中央委員の割当がある団体



（出典：坪井豊吉『在日同胞の動き』（自由生活社、1977 年）、423 頁。）

第三項 日朝共闘運動としての私立移管反対運動

日本共産党が日本人と在日朝鮮人との「連携」を方針としたことを受け、都立朝鮮人学校内でも徐々に一部の日本人教諭と在日朝鮮人児童・生徒、講師が歩み寄りを見せ始めた。1950 年 11 月末、都立朝鮮人学校では東京都立朝鮮人学校教職員組合（朝教組）が結成されたのである。この組合は、日本人教諭の呼びかけによるものであった⁶⁶。結成当時、都内の日本人教諭と在日朝鮮人講師の約 200 名が加入した⁶⁷。委員長と書記長および執行委

⁶⁶ 梶井『都立朝鮮人学校の日本人教師』、64 頁。

⁶⁷ 梶井『都立朝鮮人学校の日本人教師』、73 頁。

員長は日本人教諭が務め、その他にも多くの日本人教諭と在日朝鮮人講師が委員を務めた⁶⁸。朝教組は、在日朝鮮人講師らによる唯一の合法的な組織であった。朝教組は、東京都教職員組合、私立学校教職員組合などと連携した。梶井が、「組合結成によってそこに一つの共通の場」ができたと言っていると組合結成を評価しているように、朝教組は在日朝鮮人側と日本人教諭との重要な連携が生まれたことを意味したといえる⁶⁹。朝教組の活動は、1955年3月の廃校まで続けられた。

1951年11月、対日講和条約の締結という国際状況の変化に呼応して、民戦は第二回全体大会において教育闘争の方針を示した。それは、母国語による民族教育を実施し、そのための教育費は日本政府に支出させるというものであった⁷⁰。この方針は、日本共産党の指導に基づくものであった⁷¹。その理論的基礎とされたのは、レーニンとスターリンが提唱した革命理論であった。彼らは、「民族的諸権利は、国の完全な民主主義（革命）を基礎として与えられる」（括弧内は原文のまま）⁷²と唱えていた。その理論を踏まえ、日本の少数民族とされた在日朝鮮人の権利を擁護することが重視された。それが、少数民族独自の教育を政府が負担するという民戦の闘争方針に表れたのである。ただし、このような運動は日本の革命を達成するための一環として位置づけられていたのである。

さらに、この民戦第二回全体大会では今後の朝鮮人学校が直面する事態に対する懸念も示された。それは、対日講和条約の発効により在日朝鮮人の国籍が変化を迫られることから、公立朝鮮人学校が私立に移管されるのではないかと懸念であった。私立に移管されることで、日本政府が「教育費の負担を回避」⁷³することを画策していると見なされたのである。ただし、日本政府はこの時点では对在日朝鮮人教育政策に関する立場をまだ公表していなかった。それゆえ、民戦が示した懸念に基づく具体的な闘争方針はこの時は決定されなかった。

しかし、民戦の懸念は現実的な情勢分析に基づいたものであった。対日講和条約の発効から2か月後の6月、東京都の川崎周一教育長は、講和発効による在日朝鮮人教育への影響について自身の見解を示した。川崎は、「講和発効と共に独立国民—外国人となるわけだ

⁶⁸ 동경도립조선인고등학교, 동경도립조선인중학교「1951년도 학교보고서」1952년 4월 30일, 13頁, 朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第7巻, 9頁。

⁶⁹ 梶井『都立朝鮮人学校の日本人教師』, 71頁。

⁷⁰ 坪井『在日同胞の動き』, 463頁。

⁷¹ 同上。

⁷² 同上。

⁷³ 坪井『在日同胞の動き』, 466頁。

から、子弟教育の責任も従って朝鮮人に移されるべきである。本来外国人子弟教育の責任を日本政府が負う事は正常でなく、自民族子弟教育の責任はその民族の手に返されるのが正常であろう」⁷⁴と述べた。これは朝教組との第一回の会見の際、川崎個人の見解として述べられたものであった。この発言には、対日講和条約の発効によって、日本政府が在日朝鮮人の教育に関する責任から離脱するべきであると示されている。それはすなわち、公立朝鮮人学校の私立移管を主張したものであった。

川崎個人の見解ではあったが、民戦の傘下にある朝鮮人学校には、川崎の発言は実質的に公的な意味を持つものとして捉えられ、これへの対抗措置が検討されることになる。朝教組と朝鮮人学校 PTA 全国連合会（連合会）は、1952 年 6 月に『教育の自由を守るために』という小冊子を、そして 8 月に『平和と教育』という雑誌を発刊し、朝鮮人学校の必要性を広く訴える動きに出た⁷⁵。学校側は、出版活動を通して日本社会に私立移管の不当性を訴えたのである。

さらに、学校外からも日朝協会という団体がこの運動に合流した。日朝協会は、日本人、在日朝鮮人からなる組織である⁷⁶。日朝協会は、1952 年 7 月 3 日、「第一回日朝文化人懇談会」を参議院議員会館で開催した⁷⁷。ここには、日本人教諭はもちろん、1950 年前後の平和運動に参加した知識人や運動家の一部が参加した⁷⁸。この懇談会では、特に具体的な施策が決議されたわけではないが、在日朝鮮人の教育問題を解決する必要性が共有された⁷⁹。日本の植民地支配の犠牲者である在日朝鮮人が民族教育を実施することは極めて当然だと捉えられ、その実施のための方策の重要性が唱えられたのである。

しかし、多くが知識人、運動家が参加したとはいえ、日本全体では彼ら／彼女らは少数

⁷⁴ 東京都立朝鮮学校教職員組合情報宣伝部編「民族の子」、19 頁。

⁷⁵ 小沢『在日朝鮮人教育論』、352 頁。

⁷⁶ 日朝協会の結成の背景には、占領末期、産別会議常任幹事であった鈴木二郎が「日朝親善のための組織」を作ろうとしたことにあった（日朝協会編『日朝友好運動十年のあゆみ』、（1960 年）、6 頁。）。これとは別に、1952 年 3 月になると、仏教関係の有志が日朝友好の運動の展開方法を模索するために結成集会を開催した（同上、11 頁。）。合併した新たな組織が、日朝協会となり、6 月に正式に結成された（同上、13 頁。）。初代会長に來馬琢道が就任した。來馬琢道は、万隆寺住職、元参議院議員である（同上、11 頁。）。

⁷⁷ 「在日朝鮮人教育を語る」『平和と教育』創刊号、1952 年、12 頁、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第 10 巻、194 頁。

⁷⁸ たとえば、安倍能成（学習院大学長、元文部省大臣）、山之内一郎（東京大学教授）、尾形昭二（日ソ親善協会）、高津正道（社会党左派文化部長）、妹尾義郎（国民平和推進会議事務局長）など。その他にも総評、全愛協、華僑総会からの参加者もいた。（「在日朝鮮人教育を語る」『平和と教育』創刊号。）

⁷⁹ 「在日朝鮮人教育を語る」『平和と教育』創刊号、1952 年、12 頁、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第 10 巻、194 頁。

派であった。在日朝鮮人問題への当時の関心の低さについて、東京大学の山之内一郎教授（当時）は次のように述べている。「朝鮮人学校の私立移管の問題はとりもなおさず朝鮮民族の抹殺を意味するものだと考える人がどれだけあろうか」と彼は指摘し、「私は日本の知識人がいますし朝鮮のことを知ってもらいたい」と述べ、「朝鮮の問題、いや日本の問題を解決していくためには、すくなくともその第一歩として日本人、殊に知識人が朝鮮のことを知る義務があると確信する」⁸⁰と、日本の知識人に訴えかけた。

山之内以外に、朝鮮人学校の問題に強い関心を示したのは、安倍能成学習院大学院長⁸¹であった。安倍も上述の懇談会に参加した。彼は、古くから朝鮮に関心を寄せてきた人物であったが、朝鮮人との交流はさほど多くなかった⁸²。戦後も平和問題懇談会のリーダーとして平和運動の一翼を担っていたが、朝鮮の植民地化や内戦融和論⁸³には肯定的だった⁸⁴。たとえば、安倍は歴史をふまえた上でこの懇談会に参加していたわけではなかった。懇談会に参加した多くの人々が「民族の問題」として朝鮮人学校問題を位置付けたのに対し、安倍は「倫理的・道徳的立場」から私立移管反対の必要性を述べていた。安倍は、平和運動の参加者からこの懇談会に関心を示した数少ない知識人であったが、「倫理的・道徳的立場」として朝鮮人学校の問題を位置付けたことには、梶井から見れば「異質」であったという⁸⁵。

9月5日、二回目の日朝文化人懇談会が開催された。ここでは、「公立朝鮮人学校私立移管反対署名運動」を行うことが決議された。ここでは、在日朝鮮人の問題は在日朝鮮人の問題ばかりでなく、日本人の問題でもあるということが強調され、署名運動が提唱されるにいたった⁸⁶。

在日朝鮮人教育が一定の知識人や活動家からの脚光を浴びる一方、これに対抗するかのよう川崎教育長は在日朝鮮人の就学義務を廃止する方針を明らかにする。9月27日に通知された「朝鮮人子弟の公立小、中学校及び高等学校への就学について」（東京都教育長通知）には、次のような内容が示されていた。

⁸⁰ 山之内一郎「日本の知識人の義務」『平和と教育』創刊号、1952年、6頁、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第10巻、192頁。

⁸¹ 安倍能成は、東京帝国大学卒業後、法政大学教授を経て、京城帝国大学で15年教鞭をとった。

⁸² 中見真理「安倍能成と朝鮮」『清泉女子大学紀要』54、（2006年）、64頁。

⁸³ 内鮮融和論とは、朝鮮人を日本人に同化させること目指した運動である。

⁸⁴ 中見「安倍能成と朝鮮」、74-75頁。

⁸⁵ 梶井陟「安倍能成における朝鮮—朝鮮語を考える（最終回）—」『季刊 三千里』第19号、（1979年）、203頁。

⁸⁶ 「朝鮮人子弟の教育を守るために—公立朝鮮人学校私立移管反対署名趣旨書—」『平和と教育』第2号、1952年、1頁、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第10巻、202頁。

法的には多少の疑義はあるが、日本との平和条約第二章第二条により、日本国は朝鮮の独立を承認し、朝鮮に対する全ての権利、権限を放棄する、と規定してあるので朝鮮人は当然日本の法令による義務教育を受ける権利を喪失すると共に、朝鮮人子弟の就学は左記によることが適当だと考える。

1. 学令簿の調整 市区町村は従来義務教育該当児童に対しては、日本人同様の就学義務を施行していたが、爾今を行う必要はないし、学令簿は調整しなくてもよい。
 2. 現在公立小、中学及び高等学校に在学中の児童生徒の取扱いは、その者がその学校を卒業するまでは在学させることができるが、それは児童生徒の保護者の任意とする。但しその学校の教育方針に従わせること。
 3. 新たに公立小、中学校及び高等学校に入学を希望する者の取扱いは、その学校の設置者において次の条項により学校長の意見を出して入学を許可して差支えない。
 - イ. 入学後は日本の法令に従って教育を受ける事を承諾した者に限る事。
 - ロ. 朝鮮語、地理、歴史等のいわゆる民族課目は教育しない事を承諾した者に限る事。
 - ハ. 学校設備に余裕があり、かつ学校の管理運営に支障がないことを設定した時。
- 二. 入学希望者を入学させて学校の秩序が乱れない事が認定できる時。⁸⁷

この方針は、朝鮮人の就学義務を廃止し、希望する場合のみ日本の公立および私立学校へ入学を許可されるということを示している。いわば、都の教育委員会や学校の都合次第で在日朝鮮人児童・生徒の受け入れを決められるというものであった。川崎は、日本の学校や日本人生徒の安全確保を一義的な目的にしており、朝鮮人学校や在日朝鮮人児童・生徒の将来に関しては日本側の責任で守ろうとは考えていなかったのである。東京都教育長通知が発令された後、まさにこのような事態が現れた。

たとえば、葛飾区においては、日本の学校への入学希望者に対し、「朝鮮の子供は入学させない」と学校長が拒否したり、足立区においては警察官が「当分朝鮮人の子供を入学させる事は絶対に見合わせるように」と警告し、また大田区においては、「朝鮮人の子供は朝鮮人の学校へ行つておくれ」と門前払いをすることがあった⁸⁸。朝鮮人学校も不安定な

⁸⁷ 東京都立朝鮮学校教職員組合情報宣伝部編「民族の子」、21 頁。

⁸⁸ 「文部省、全国へ通達 朝鮮人子弟の義務教育権を否定 公立学校への就学を拒否」『朝

上に、在日朝鮮人児童・生徒は日本の学校に入学、転校さえできない状況になっていた。便宜を図るといった文部省の立場とは、異なった事態が起こっていたのである⁸⁹。

このような事態を受けて、1952年10月、民戦第七回中央委員会では「民主民族教育防衛闘争方針」が発表された。この闘争方針は、①教育費の獲得と学校の復旧、②特設学級の設置、③私立移管反対、④児童奪還闘争という四つの項目から構成された⁹⁰。①は、民戦第二回全体大会から引き継がれた闘争方針である。②は、学校が閉鎖された地域においては転入先の日本人学校において在日朝鮮人児童・生徒だけのクラスを設置させるということである。③は、公立朝鮮人学校を廃止させ私立に移管させることに反対する闘争である。④は、1949年の学校閉鎖により多くの在日朝鮮人児童・生徒が日本の学校へ編入したため、それら児童を奪還するための運動であった⁹¹。これは、全国的な闘争方針であったが、各地域や各学校の現状に合わせて展開された。

四つの方針の中で、最も重視されたのは③私立移管に反対する闘争であった。民戦や朝鮮人学校側が私立移管政策に反対した理由は、二つあった。第一に、都立から私立に移管すれば教育費は自費負担となるためであった。この時期の民戦が民族教育の継続を掲げながらも、これを日本政府の国庫負担によって実現させるといった二つの要求を掲げていた⁹²。都立朝鮮人学校は、民戦が掲げる闘争方針に沿って、日本政府の財源によって民族教育を継続していた。都立朝鮮人学校が私立学校に移管されると、日本政府からの財源を確保できないおそれがあったのである。

第二に、私立移管政策は国際的な意味および日本の民主主義との関連から反対された。朝鮮人学校PTA連合会と朝教組は、私立移管政策が対日講和条約や日米安保条約の締結と密接不可分であると捉えていた。すなわち、PTA連合会と朝教組は両条約が日本における外国軍の駐屯を認め、「反戦的勢力」である朝鮮人学校を「しらみつぶしにする」危険性があると認識した。彼らは、両条約が日本の「軍國主義」を復活させ、「最も強硬な軍國主義の反対者」である「在日朝鮮人子弟の教育機関を容易に壓殺し得る状態に移行させようと企てられている」と懸念した⁹³。すなわち、日本の軍國主義への復活に反対するという意

教組ニュース』1953年2月11日、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第7巻、396頁。

⁸⁹ 第四章参照。

⁹⁰ 金徳龍『朝鮮学校の戦後史』、111頁。

⁹¹ 呉永鎬『朝鮮学校の教育史』、73頁。

⁹² 坪井『在日同胞の動き』、463頁。

⁹³ 在日本朝鮮人学校PTA連合会、東京都朝鮮人学校教職員組合『教育の自由を守るために—在日朝鮮人少年教育問題について—』1952年、23頁、B02-4195、朝鮮大学校在日朝鮮

味においても私立移管反対運動が意味づけられたのであった。

それゆえ、東京都の朝鮮人学校は都立学校としての存続を望み、私立移管反対闘争を大々的に展開した。10月10日、都立朝鮮人学校側は「朝鮮人子弟の教育を守るために（公立朝鮮人学校私立移管反対署名趣意書）」⁹⁴を作成し、私立移管に反対する全国的な署名運動を展開した。この署名運動には、在日朝鮮人の教職員だけでなく、都立朝鮮人学校で教鞭をとる日本人、日本人の有識者や活動家なども発起人として加わった⁹⁵。いわば日朝共闘運動が展開されたのである。署名は、2ヶ月で約600名分が集まった⁹⁶。

さらに、連合会と朝教組もパンフレットを作成し、私立移管に反対をした。朝鮮人学校の生徒も街頭署名に加わった。一生徒の記録によれば、「何の署名か、そんな署名はごめんだよ」と述べる日本人もいれば、「朝鮮人の学生、がんばれよ！」と激励し、カンパをくれる日本人もいたという⁹⁷。朝鮮人学校の当事者やその関係者は各地で連日のように署名運動をし、最終的には30万人以上の署名を集めるにいたった⁹⁸。

【図表 18】 東京都教育庁の廊下に座り込み抗議する在日朝鮮人（1953 年）

人関係資料室所蔵。

⁹⁴ 梶井『都立朝鮮人学校の日本人教師』、100-104 頁。

⁹⁵ ただし、私立移管反対運動にかかわった「日本人」は知識人、活動家、政治家の一部であり、日本社会に広範に展開されたものではなかった。

⁹⁶ 「朝鮮人子弟の教育を守るために—公立朝鮮人学校私立移管反対署名趣旨書—」『平和と教育』第2号、1952年、1頁、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第10巻、202頁。

⁹⁷ 李光鎬「学校を守るために」『平和と教育』第3号、1952年、52頁、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第10巻、233頁。

⁹⁸ 李東準『日本にいる朝鮮の子ども』、100頁。



(出典：朝鮮民報社『朝鮮民主主義人民共和国創建十周年記念 在日朝鮮人綜合写真帖』
1958 年, ICRC Archives, Geneva, Switzerland, B AG 232 105 026)

第四節 在日朝鮮人の就学義務の停止と公立朝鮮人学校廃止の見送り

私立移管反対運動は、文部省や都の教育庁の政策に大きな影響を与えた。先述したように、1952 年 7 月に文部省と法務府は在日朝鮮人の就学義務の停止と公立朝鮮人学校の廃止を盛り込んだ通達を準備していたが、それは見送られることとなった⁹⁹。時事通信社は、「都のばあい実際問題として私立移管反対の波状的攻撃的デモにほとんど手をやいている」¹⁰⁰と都立朝鮮人学校の廃止により引き起こされる治安問題への懸念を報じた。梶井によれば、その後 12 月までは学校の存亡に関わるような問題は起こらなかったという¹⁰¹。

しかし、1953 年になると文部省は、在日朝鮮人の就学義務の停止と公立朝鮮人学校の廃止を盛り込んだ通達を切り分け、そのうち在日朝鮮人の就学義務の停止を先に通達するこ

⁹⁹ 小沢『在日朝鮮人教育論』、350 頁。

¹⁰⁰ 「特集 国際理解教育三つの話題—動乱の彼方につながる B の例・・・朝鮮人学校—」『内外教育版』、1953 年 6 月 30 日、5 頁。

¹⁰¹ 東京都立朝鮮学校教職員組合情報宣伝部編「民族の子」、23 頁；梶井『都立朝鮮人学校の日本人教師』、166 頁。

とした。2月11日、文部省は「朝鮮人の義務教育学校への就学について」¹⁰²という通達を発令した。この通達の要点は次の通りである。在日朝鮮人児童・生徒の就学は、平和条約が発効することにより在日朝鮮人が日本の国籍を有しなくなることから、学令簿に登録する必要はなく、また就学義務履行の通告も必要ないという内容のものがあった。ただし、文部省はこの通達の第二項では「朝鮮人については、従来からの特別の事情もあるので、さし当り次の措置をとることが適当と考える」と定められ、その中で「1、日韓友好精神に基づき、なるべく便宜を供与することを旨とすること」¹⁰³という規定も盛り込んだ。つまり、在日朝鮮人が日本の学校への就学を希望すれば、「日韓友好精神」に基づき便宜的に認めるということである。これは、日韓予備会談における韓国側の要望が反映されたものと思われる。実際に、文部省の田中義雄初等中等教育局長は「日韓協定までは暫定的にこの通達以外には方法はない」¹⁰⁴と述べている。つまり、在日朝鮮人の就学義務の停止については既に韓国側から承認を得ていたが、その実施に当たってはこのような付帯条件をつけることが必要だったのである。

第二の方針である公立朝鮮人学校の廃止については、文部省はより難しい状況に置かれていた。この状況を文部省は次のように説明した。

関係当局者では、日韓両国間の問題として解決すべき点は山積しており、それらの問題が解決されれば、一小部分である教育問題はたちまち氷解するとみている。したがって現段階としては、なるべく在日朝鮮人を刺激せず、いわば情勢を見まもり、拱手傍観している以外に方法はないというのが実情のようである。¹⁰⁵

文部省は、無理に公立朝鮮人学校の対処を進めるのではなく、日韓両国間の諸問題解決までは「拱手傍観」、すなわち敢えて何もしないこと以外に策はないと考えていたのであった。

公立朝鮮人学校の廃止の実現について、文部省は次のような苦境に陥っていた。第一に、

¹⁰² 「朝鮮人の義務教育学校への就学について」（文初財七四号）初中局長発 都道府県教委あて、1953年2月11日（自民党政調会外人教育小委員会『外人教育関係資料』、132頁。）。

¹⁰³ 日本教育学会教育制度研究委員会ほか『在日朝鮮人とその教育資料集』、32頁。

¹⁰⁴ 「宙に迷う朝鮮人児童—講和後初の入学期 まだ出さぬ就学通告—」『読売新聞』朝刊、1953年2月19日、7面。

¹⁰⁵ 「特集 国際理解教育三つの話題—動乱の彼方につながる Bの例・・・朝鮮人学校—」『内外教育版』1953年6月30日、4-5頁。

第一の方針同様、国際関係の要因が拘束要因となっていた。日韓会談との兼ね合いで省内では廃止の時期に関する共通見解を打ち出せない点にあった。文部省では、在日朝鮮人問題を個別に解決するのではなく、戦後日韓関係のあり方についての政府としての総合的な政策の下で解決されるべきだと考えられていた。それゆえ、日韓会談がどのような方向に向かうのかは在日朝鮮人の教育政策を決める上で重要な要件を形成するとみられていた。1952年7月12日の『社会タイムス』¹⁰⁶では、日高第四郎文部次官が朝鮮人学校の私立への転換について「法律論としては当然」であると認めつつも、「朝鮮人に対する政府としての全体的な態度が決められなければこの問題も解決されない」¹⁰⁷と述べていた。総合的な政策が政府によって確立されていない省内では、公立朝鮮人学校の対応について様々な立場があった。そのこと自体の問題に加え、文部省内での見解の分裂を生み出していた。田中義雄初等中等教育局長は「私立移管が未だに決定しないのは公立のまゝでいゝではないかとの意見を持つものもあるうえに、日韓会談の成行きを待っていたり、諸種の理由から今日までのびのびとなってしまうわけである」¹⁰⁸と述べていた。

第二に、私立移管に対する反対運動の激しさもあって、朝鮮人学校の存廃の問題が対日講和条約締結後も治安問題に直結すると政府内部では見なされていたことにもある。公安調査庁は「私立移管については文部省において慎重対策討議中で近く成案を見るものと思はれるが」、民戦や祖国防衛委員会が「強く反対の方針を打出しているのでこれが実施に際しては活発な反対斗争の展開が予想される」¹⁰⁹と懸念を示していた。さらに、公安調査庁は「指導的分子を把握する等事前における基礎調査を完了し事態の発生に備え遺憾のないように努められたい」¹¹⁰と教育問題が治安問題に繋がる可能性に懸念を示していた。1953年5月、第五次吉田内閣で文部大臣として任命された大達茂雄¹¹¹は、朝鮮人学校問題が及ぼす治安問題への影響を懸念して12月8日の文部委員会において次のように述べた。大達は、文部省として「大体の考え方をまとめ」て「関係方面と協議をして」いるが「十分な

¹⁰⁶ 『社会タイムス』は、1952年に創刊された日本社会党左派系の新聞である。

¹⁰⁷ 「名目は移管でも実際は閉鎖—あの辱しめ、もう御免だ—」『社会タイムス』1952年7月12日、2面。

¹⁰⁸ 「極左の指令で動く朝鮮人学校—無視される法規 手ぬるい当局に批判の声—」『読売新聞』朝刊、1952年8月26日、3面。

¹⁰⁹ 井上敏夫、井上學、渡部富哉編・解説・解題『朝鮮戦争下公安関係資料—光永源槌資料—』第一巻、(不二出版、2011年)、94-95頁。

¹¹⁰ 同上、95頁。

¹¹¹ 大達茂雄は、旧内務官僚であり内務大臣まで務めた経験がある。戦後は戦犯として巣鴨に収容された(大達茂雄『私の見た日教組—教育二法案を繞る国会論争—』(新世紀社1955年)、301頁。)

了解を得るに至らない」と前置きしながら、「これ[=朝鮮人学校問題]はむしろ教育あるいは学校の経営の問題ではありますが、実は治安の問題と関連いたしますので、治安当局の了解ともうしますか、これがなければならぬのでありまして、さような意味で今日まだ結論に達していません」¹¹²と状況を説明した。

公立朝鮮人学校の廃止は実質的に先延ばしされたが、文部省は廃止の方針を堅持した。1953年8月22日に外務省主宰で開かれた朝鮮問題連絡協議会¹¹³では、公立朝鮮人学校の私立移管方針を文部省が維持していることが示された。この協議会は、「対朝鮮問題は日本においても次第に大きな政治的な問題になりつつあることから、総合的な対策立案を図ることを目的に開催されたもので、その目的の一環で朝鮮人学校の問題も議論された。廃止の方法などについて具体的な議論は交わされなかったが、同協議会に参加した文部省代表は「今後在日韓人子弟だけの独立校を私立に切替えて行く対策」¹¹⁴が必要だと述べ、既定方針を確認していた。

その二か月後、10月27日付で文部省が作成した「在日朝鮮人の教育上の取扱いに関する基本方針案」¹¹⁵には、在日朝鮮人の就学義務の停止と、公立朝鮮人学校の廃止の両方が明示されていた。この基本方針は、その内容を見る限り1952年夏に策定された措置方針を引き継いだものとも思われるが、実は両者の間には大きな違いがあった。その違いとは、第一にこの「基本方針案」は閣議に提出するために作成されたという点である。文部省は、閣議に諮ることによって朝鮮人学校の廃止を緊急に対処すべきものとして認識していたということが窺える。第二に、基本方針案では措置方針よりも行政の裁量がより多く認められている点である。基本方針案には、「六、朝鮮人を多数集団的に収容する学校については、関係当局は特に管理を十分に行い、法令の遵守、秩序の保持に努め、なお適正な学校運営を確保し得ない場合は学校の閉鎖を行うものとする」と明記されている。措置方針には示されていなかった「閉鎖」という文言が追記され、学校が法令違反をした場合に行政が取りうる強硬措置として定められたのである。しかし、この基本方針案は結局閣議に提出されなかった。

¹¹² 「衆議院文部委員会第2号」『国会議事録』1953年12月8日、大達茂雄文相。

¹¹³ 外務省アジア局長「朝鮮問題協議会開催の件」昭和二十七年八月十九日『全面公開を求める会』（日本公開の日韓会談文書、第五次開示決定文書）。

¹¹⁴ 「朝鮮関係懸案例」昭和二十七年八月二日『全面公開を求める会』（日本公開の日韓会談文書、第五次開示決定文書）。

¹¹⁵ 「在日朝鮮人の教育上の取扱いに関する基本方針案」1953年10月27日、浅野他編『日韓国交正常化問題資料』、356頁。

以上のように、日韓関係の将来の不確定さと、それに伴う文部省内での共通見解の不確定さ、そして治安問題への影響などが拘束要因となり、文部省は公立朝鮮人学校の廃止を先送りにした。

第五節 民戦における闘争方針の見直し

1951年の暮から、在日朝鮮人運動を日本の革命運動の一環として位置付けた民戦の運動は、徐々にその矛盾を露呈するようになる。1951年12月、民戦第二次全国大会に向けて、民族対策部、民戦中央委員会のメンバー15名が事前打ち合わせを行った際、民戦結成当時に採択された綱領のうち、「朝鮮民主主義共和国を死守する」という項目を削除するか否かをめぐって激論が交わされたという¹¹⁶。綱領の削除を主張した民族対策部の朴恩哲^{パクウンチョル}らは、多様な立場の在日朝鮮人を包括的に抱擁していく必要があるときに、この綱領を継続的に掲げることに疑義を示したのである。それに対し、中には項目の削除に反対した者もいた。事前打ち合わせで結論はでなかったが、1951年12月、民戦第二次全国大会が開催され、旧綱領から「朝鮮民主主義共和国を死守する」という項目を削除することが賛成多数を得て削除されることとなった。

1952年春には、項目の削除をめぐって民戦内部で対立が生じることとなる。項目の削除を望んだ日共派と項目の削除反対を主張した民族派の対立である。言い換えれば、在日朝鮮人運動を日本共産党の指導の下で日本の革命運動の一部として位置付ける日共派と、祖国の革命のために闘うことを主張する民族派とに分裂したのである。

日共派と民族派の対立の引き金となったのは、同年4月28日に『新朝鮮』¹¹⁷に掲載されたひとつの論文であった。その論文は、ペク・スボンなる人物による「愛国陣営の純化と強化のために」¹¹⁸（「ペク・スボン論文」）という論文である。ペク・スボンとは、後に総連の最高責任者となる韓徳銖^{ヘンドクス}のペンネームである。当時、韓は民族派の中心人物であり、それ以後、北朝鮮との関係を強化する方向へ在日朝鮮人運動を導いていく。「ペク・スボン論文」の主な目的は、「朝鮮民主主義共和国を死守する」という項目が民戦の綱領から削除

¹¹⁶ 朴慶植『解放後在日朝鮮人運動史』、295頁。

¹¹⁷ 『新朝鮮』は、祖国防衛委員会が発行していた機関誌である。祖国防衛委員会は、祖国防衛中央委員会の下部組織である。

¹¹⁸ ペク・スボン「愛国陣営の純化と強化のために—社会民主主義路線と傾向を排撃しよう—」朴慶植編『朝鮮問題資料叢書』第15巻、[以下、「愛国陣営の純化と強化のために」と略記]。

されたことを批判することにあった。

「ペク・スボン論文」は、10項目から構成されていた¹¹⁹。その内容は大きく次のように要約できよう。第一に、在日朝鮮人にとって「共和国」は唯一の朝鮮人民の国家であり、「共和国」と韓国のそれぞれに対してどのような態度をとるかによってから愛国的か、人道的かが判別できるとされた。そのうえで、「共和国」を排斥する個人は、民戦に迎え入れるべきでないとされた。また、在日朝鮮人は「祖国を持たない民族でもなく、流浪民族でもなければ日本における少数民族でもなく」、「共和国」として「共和国」の外に居住する者であると規定された。すなわち、「ペク・スボン論文」は、日本共産党の指導下で日本の階級闘争として展開されてきた民戦の運動を痛烈に批判し、祖国の解放運動としての再定義を迫る内容だったといえる。

「ペク・スボン論文」の発表は民戦内部で波紋を生んだ。1952年6月10日には、この論文に対する反駁論文が民戦内部から発表された。その反駁文では「[ペク・スボン]論文とその論文につらぬかれている思想とが、もしわが在日六〇万同胞の間に浸透するならば、明らかにわれわれの陣営を思想的にも組織的にも大混乱に導く極めて悪質な内容をもって」とされ、「陣営内部から出されているものであるが故に、このような誤った見解に対しては力をこめて粉碎しておかなければならない」と強烈な批判が加えられたのである¹²⁰。「ペク・スボン論文」は、まさに民戦の組織としてのあり方をめぐる分水嶺となり、日共派と民族派の対立を激化させた。

これ以降、民族派は民戦内部での自らの優位を達成するために、民戦の外郭的組織で有利な立場を確立しようとする。たとえば、その外郭的組織であった解放新聞社¹²¹や朝鮮通信社¹²²において、民族派が社の役員となり実権を掌握した。メディアによる報道は、在日

¹¹⁹ ペク・スボン「愛国陣営の純化と強化のために」、152-159頁。

¹²⁰ 『愛国陣営の純化と強化のために—社会民主主義の路線と傾向を排撃しよう—』の論文を駁す』『北極星』第7号、1952年6月10日、朴慶植編『朝鮮問題資料叢書』第15巻、160頁。

¹²¹ 解放新聞社は、『解放新聞』を発行していた新聞社である。『解放新聞』は、1945年10月『朝鮮民衆新聞』として発行され、その後1946年8月に『ウリ新聞』、同年9月から『解放新聞』と改称された。その後は、朝連の機関誌的な役割を果たし、朝連解散後も報道を続けた。『解放新聞』は、1950年8月2日に停刊し、1952年5月に復刊した（小林聡明『在日朝鮮人のメディア空間—GHQ占領期における新聞発行とそのダイナミズム—』（風響社、2007年）、20頁。）。

¹²² 朝鮮通信社は、1948年3月、建設通信社として創立され、1950年9月30日に当局から発禁処分を受けた。北朝鮮の中央通信と特約し、北朝鮮の宣伝通信を載せる日刊通信を発行していた（坪井『在日同胞の動き』、547頁。）。

朝鮮人社会に影響を及ぼす上で即効性があり、且つ広範に影響を及ぼせたためである。1952年8月には民族派の李珍圭^{リチンギョ}、魚唐^{オタン}、金尚起^{キムサンギ}が、民戦が経営していた学友書房という出版社を株式会社化した¹²³。学友書房は、朝鮮人学校の教科書や、翻刻した北朝鮮関係の書籍を出版していた¹²⁴。従来、学友書房の活動範囲は関東地方に限定されていたが、株式会社化されたことによって、その範囲は全国の朝鮮人学校を対象に拡大することとなった¹²⁵。すなわち、民族派による出版社の株式会社化は、彼らが組織内における影響力の拡大をねらったものだといえよう。李珍圭は朝連時代から文教部長を務め、民戦時代においては文教部長を務める傍ら、都立朝鮮人学校高等部では講師、中央朝鮮師範学校¹²⁶でも校長として兼務した。魚は都立朝鮮人学校の高等部講師であり、金は学友書房の社長、PTAの会計監査役¹²⁷でもあった。

さらに、林光徹^{リムグァンチョル}、許南麒^{ホナムギ}、宋枝学^{ソンチハク}などいずれも民族派の都立朝鮮人学校の講師らが、学友書房発行の教材、教科書の編著者となった。彼らは、都立朝鮮人学校において教育活動を行っていた。すなわち、民族派の影響は学校にまで及んでいたのである。次の宋の発言からも、民族派が朝鮮人学校の教育内容に影響を及ぼしたことが窺える。

従来まで日本人学校の教科目をそのまま踏襲する傾向があった。しかし反動的な教育体系にしたがっていくことは、わが教育理念にあまりに距離が遠い。したがってわれわれの教科目編成は、民主朝鮮国家の建設に役立つ愛国者や有能な民族中堅幹部を養成するという教育目標に到達するための、編成がなされなければならない。¹²⁸

宋は、民戦のこれまでの教育は日本人学校の教科目の「踏襲」にすぎないと批判し、これからの教科目編成は「民主朝鮮国家の建設」を目指し愛国者を養成するという目標が掲げられなければならないとした。このような発言は、「愛国陣営の純化と強化」を主張した「ペク・スボン論文」や民族派の理念に沿うものであった。

¹²³ 坪井『在日同胞の動き』、477、548頁。

¹²⁴ 同上。

¹²⁵ 同上。

¹²⁶ 中央朝鮮師範学校は、教員養成を目的に設立された総合大学である。現在の朝鮮大学の前身である。

¹²⁷ 동경도립조선인고등학교, 동경도립조선인중학교 PTA「1952년도 학교보고서」(東京都立朝鮮人高等学校、東京都立朝鮮人中学校 PTA「1952年度学校報告書」)、1954年4月30日、8頁、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第7巻、3頁。

¹²⁸ 坪井『在日同胞の動き』、477頁。

「ペク・スボン論文」発表後、民族派は在日朝鮮人運動の見直しを進めるために、金日成に指導を求め、連絡員を北朝鮮に派遣した¹²⁹。その連絡員が誰だったのかは明らかではないが、1952年12月2日、金日成と接見し在日朝鮮人運動の現状を伝え、助言を得た。民族派らは、この時に示された金の助言を「路線転換の方針」と崇め、韓徳銖はこれを在日朝鮮人運動の根本目的を明確にしたものだと捉えた¹³⁰。

この接見において金が示した助言は、民戦の運動の指揮系統と方向性についての指針であった。金は、「日本の革命の主人は、飽くまで日本人民です。在日朝鮮人が日本人民に代わって日本の革命をすることはできません」¹³¹と述べ、日本共産党の指導の下に置かれている民戦の運動の誤りを指摘した。また、金はその方向に導いた責任は、一部の民戦の指導層にあると述べた¹³²。そのうえで彼は、在日朝鮮人運動は、朝鮮労働党と北朝鮮政府の指示に従うべきだとし、在日朝鮮人は日本に住んでいても祖国の統一と独立のために闘争を展開すべきだと主張したのである¹³³。金は、このとき接見した連絡員に対し、自身の意向を韓徳銖に伝えてほしいと述べ、北朝鮮においても何らかの対策を設けると付言した¹³⁴。

金日成はこの接見の後、中国に亡命していた所感派の徳田球一に手紙を送り、在日朝鮮人運動のあり方についての立場を述べたという。金は、「なんのために、彼等[在日朝鮮人]が日本の革命のために血を流さなければならないのか、朝鮮人はどこに住んでも朝鮮革命のためにたたかわなくてはならない」と述べ、日本共産党の指導下に組み込まれた民戦の運動について批判した¹³⁵。また、金は「日本共産党に入党した朝鮮人を全員送り出し、日本共産党に朝鮮人をこれ以上うけいれないように」という要求もしたという¹³⁶。1952年には、金は民戦を日本共産党から引き離そうと考えていたといえよう。

民族派の影響は、民戦の活動方針や教育現場にも投影されつつあった。1952年12月に

¹²⁹ 서만술 「김일성주석님의 애국유산, 총련은 이렇게 결성되었습니다」 『김일성주석회고기(1)』 (조선로동당출판사, 2004년), p. 25. (徐萬述 「金日成主席の愛國遺産、総連はこのように結成されました」 『金日成主席回顧記(1)』 (朝鮮労働党出版社, 2004年))

¹³⁰ 韓徳銖 『主体的海外僑胞運動の思想と実践』, 159頁。

¹³¹ 김일성 「재일조선인운동은 민족적애국운동으로 되어야 한다—재일조선인 연락원과 한 담화 1952년 12월 2일—」 『재일조선인운동의 강화발전을 위하여』, p. 13. (金日成 「在日朝鮮人運動派民族的愛國運動にならなければならない—在日朝鮮人連絡員と行った談話 1952年12月2日」 『在日朝鮮人運動の強化発展のために』)

¹³² 同上、14-15頁。

¹³³ 同上、16頁。

¹³⁴ 同上、17頁

¹³⁵ 서만술 「김일성주석님의 애국유산, 총련은 이렇게 결성되었습니다」 (徐萬述 「金日成主席の愛國遺産、総連はこのように結成されました」), p. 28.

¹³⁶ 同上。

開催された民戦東京都大会において、「一般情勢及活動方針」が発表された。そこで占められた方針のうち、教育に関わるものとしては、「(二) 生活と自由と民族教育・文化を守るための活動」において「国語[=朝鮮語]の使用強化」が対内的闘争目標として掲げられた¹³⁷。具体的には、「朝鮮民族の要求は朝鮮人になるということであり、祖国を愛する心だ」とされ「国語を知らない人は朝鮮人として活動ができない」とされている。この方針が教育現場にどの程度反映されたかについては、さらなる調査が必要である。しかし、興味深いのは、都立朝鮮人学校中等部1年の教科目に1951年から1953年の間に変化が見受けられる点である。1951年のカリキュラムでの時間の配当は、朝鮮語が週五時間、朝鮮の歴史と地理が各週2時間、日本語は週2時間であった¹³⁸。それに対し、1953年は、朝鮮語が週7時間、朝鮮の地理や歴史が各2-3時間、日本語が2時間となっていた¹³⁹。元々朝鮮語に割いている時間は日本語より多いが、1953年以降は朝鮮語と朝鮮史の授業時間が増えている。この変化は、全国的な傾向であったのか、また民族派の指示によるものなのかは定かではない。しかし、この頃から民族派が民族主義的な教育をさらに重視したことは明らかであった。

民族派の教育活動への関与は、全国的にはどうであったにせよ、少なくとも東京においては顕著なものだった。それは、先に述べた民族派の中心人物が直接教育現場に赴いていたことによる。それゆえ、民族派の影響力を東京はいち早く、そして強く受けたといえる。日本政府もそれを認知しており、東京都における教育活動を特に警戒し、それを頻繁に議論の俎上にあげた。この点については、後に詳述する。

しかし、日共派の影響力は依然として根強く残っており、日朝共同闘争を重視する従来の闘争方針も引き継がれていた。1953年9月8日、民戦中央の文教部公文書「一〇．一九学校廃止四周年記念教育闘争指針」(以下、「一〇．一九闘争指針」)では六つの具体的な闘争方針が示され、その第三項では、都立朝鮮人学校の闘争方針が規定された¹⁴⁰。その内容

¹³⁷ 東京常任委員会「在日朝鮮統一民主戦線東京都大会—一般情勢及活動方針—」1952年12月、16頁、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成—戦後編—』第4巻、(不二出版、2000年)、67頁。

¹³⁸ 동경도립조선인고등학교, 동경도립조선인중학교「1951년도 학교보고서」(東京都立朝鮮人高等学校、東京都立朝鮮人中学校「1951年度学校報告書」)、1952年4月30日、13頁、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第7巻、4頁。

¹³⁹ 동경도립조선인고등학교, 동경도립조선인중학교 PTA「1953년도 학교보고서」(東京都立朝鮮人高等学校、東京都立朝鮮人中学校 PTA「1953年度学校報告書」)、1954年6月1日、10頁、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第7巻、10頁。

¹⁴⁰ 민전중앙문교부「一〇．一九 학교 폐쇄 四주년 기념 교육 투쟁 지침」(民戦中央文教

は「学校の施設拡充と修理、予算増加、朝鮮人教員の増員と待遇改善の要求を掲げて闘い、学校廃止を反対する運動を展開する」というものであった。そして、これらの闘争を「成功」させるために、日本の平和団体、文化団体、民主団体、労働組合との「共同闘争」の展開を継続することが重視されたのである。これまでの闘争でも主張されたように、日本の再軍備が在日朝鮮人運動の教育にも悪影響を及ぼすと、捉えられたためであった。

しかし、1954年にはこのような闘争方針は、民族派からさらに痛烈に批判されることになった。民族派の林^{リムグワンチョル}光徹都立朝鮮中高等学校長は、6月24日の『解放新聞』に『戦術家』と民族教育」と題する記事を掲載した¹⁴¹。この記事で示された「戦術家」とは、日共派を指すものと思われる。記事では、学校から北朝鮮旗や首領の肖像画がなくなり、さらに祖国志向の学生たちの行動に対して、「戦術家」が「それは戦術的に正しくない」と非難した様相などが示されている。林は、「戦術家」たちが『日本の人民との統一』『戦術』あるいは『偏向』という言葉で学生たちを無理矢理押し込め」としていると批判し、『内鮮一体』と『日朝親善』という言葉は異なることであると強く主張した。つまり、現在の闘争方針は「内鮮一体」¹⁴²を強いていた過去の状況と全く変わらないという示唆であった。また1954年夏、李珍圭も「共和国の旗幟と首領の教示を敬うべきだと主張し、「正しい教育路線を確立すべきだ」と述べた¹⁴³。つまり、民族派は日本の階級闘争を目指してきたこれまでの民戦の教育活動に強く疑問を呈し、民族主義的な教育の強化にむけて軌道修正を図るべきだと主張したのである。

組織の路線転換への動きは、都立朝鮮人学校の学生たちにも影響した。これまで日本共産党や日共派の影響下で展開された運動では、日本の民主化を達成することが目標として掲げられてきた。祖国防衛隊の運動に参加してきたある在日朝鮮人学生は、「犠牲になることがあっても、これは正義のたたかいだと信じていた」と語っている¹⁴⁴。暴力的な手段を用いて自らを犠牲にしてまでも、日本の民主化が達成されればそれが在日朝鮮人の権利を

部「10.19 学校閉鎖 4 周年記念教育闘争指針」）、1953 年 9 月 8 日、B01-03237、朝鮮大学校在日朝鮮人関係資料室所蔵。

¹⁴¹ 림광철 「『진술가』와 민족교육」 （「林光徹 「『戦術家』と民族教育」」）『解放新聞』、1954 年 6 月 24 日、4 面。

¹⁴² 内鮮一体とは、朝鮮が日本の植民地支配に置かれた際、朝鮮の同化を目的として掲げられたスローガンである。

¹⁴³ 리진규 「재일 조선인 교육의 현상」 （李珍圭 「在日朝鮮人教育の現状」）；公安調査庁『朝鮮総聯の教育活動の実態 附—北鮮の教育体系—』年度不明 10 頁、[以下、『朝鮮総聯の教育活動の実態』と略記]。

¹⁴⁴ 朴基碩『ぼくらの旗—君はあの頃（都立）の東京朝校生を知っているか？—』下巻、[以下、『ぼくらの旗』下巻と略記]、（総合企画舎ウィル、2008 年）、43 頁。

擁護することに繋がると信じてきたのである。さらにその学生は「おれが許せないのは、なぜまちがったのか、誰がそれを指導していたのかの責任を曖昧にしたままだったことだ。そのうえ同じ指導者が、運動を転換して早く先覚者になろうとぬかしやがる。信じてついていったおれたちは、何だったんだ？これからもただ黙ってついていくのか？」と回想していた¹⁴⁵。この生徒は、非公然活動に献身的に関わってきた。にもかかわらず、突然これまでの在日朝鮮人運動の正当性が問われたことに驚き、それを受けいれることができなかったのである。

民族派による路線転換への動きが浸透していく中、学校の上部組織である民戦や非公然組織であった祖国防衛隊が、全国的に闘争方針の変更に関する調整を図った¹⁴⁶。1954年7月頃、祖国防衛隊員の高校生たちが最後の会議を開催した。その会議に参加した都立朝鮮高校の学生であった朴基碩^{パクキソク}は、この会議で「ここ数年の運動は、ごく一部の指導者たちによってまちがった方向に引きずられていった」と知らされたと回顧する¹⁴⁷。これまでの「まちがった」運動では、再軍備に税金が使われることに反対してきたが、組織の変化を受け「基本的には税金をどう使おうとそれは日本人自身が決めること」であり、日本の国内政治に在日朝鮮人が干渉することが「まちがい」と規定されたと回想する¹⁴⁸。

さらに、在日朝鮮人運動の変化が教育問題へも影響を及ぼすことが共有された。「日本の教育制度の枠組みにとっぷりつかればあれこれ『規制』を受ける」ため、在日朝鮮人運動を「日本の民主化のためのたたかいの一つと位置付ける」ことは、「民族教育の自滅の論理になってしまう」という危惧が共有された¹⁴⁹。この頃には、組織の中核だけではなく祖国防衛隊をはじめとする組織の傘下においても在日朝鮮人運動のあり方をめぐる葛藤が生まれ始めていたのである。

このように、1953年から1954年にかけて、民戦や祖国防衛隊など民族対策部指導下の組織全体において、根本的な闘争方針をめぐる動揺があった。民戦におけるこのような闘争方針をめぐる動揺は、次節で述べるように北朝鮮政府の在日朝鮮人社会への接近と連動する。

¹⁴⁵ 朴基碩『ぼくらの旗』下巻、44頁。

¹⁴⁶ 朴基碩『ぼくらの旗—君はあの頃（都立）の東京朝校生を知っているか？—』中巻、（総合企画舎ウィル、2008年）、368頁。

¹⁴⁷ 朴基碩『ぼくらの旗』中巻、355頁。

¹⁴⁸ 朴基碩『ぼくらの旗』中巻、363頁。

¹⁴⁹ 朴基碩『ぼくらの旗』中巻、362-363頁。

第六節 北朝鮮政府と総連の越境的関係の形成

民戦内部において苛烈な派閥闘争が展開される中、民族派の活動を後押しする宣言が北朝鮮政府から発せられた。それは、1954年8月30日に北朝鮮の南日外相^{ナムイル}によって発表された「海外公民宣言」¹⁵⁰である。この宣言の主な内容は、「共和国政府は日本の政府に対し、日本に居住する朝鮮人を「共和国」の公民として正当な権利を認定し」、「日本における朝鮮人の居住および就業の自由と生命財産の安全および民主民族教育など一切の正当な権利を保障」することを求めるというものであった¹⁵¹。つまり、この宣言において北朝鮮政府は在日朝鮮人を自国の「公民」として規定したのである。つまり、北朝鮮政府は在日朝鮮人を統合しようと試みたのだといえる。そして、その「公民」の自由が侵され権利が剥奪されている現状を、日本政府による「非法的迫害」だと日本政府を批判したのである。しかし、この宣言の狙いはそればかりではなく、次の二つの含意も込められていたと考えられる。

第一に、この宣言は在日朝鮮人を南北統一の闘いに引き込んだ公式なききっかけでもあった。この宣言では「祖国の自由と統一独立のために李承晩傀儡徒党と外来侵略者に対し闘う自由を保障する」と示されている¹⁵²。いわば、在日朝鮮人を公式に公民と位置付け、在日朝鮮人に南北統一を達成する使命を与えたものだといえよう。すなわち、日本の民主化を目指して来た在日朝鮮人運動の転換を暗示したといえる。

第二に、この宣言は在日朝鮮人運動の主導権を、実質的に北朝鮮側が主張したものでもあった¹⁵³。日本共産党の指導下に置かれてきた在日朝鮮人運動の主導権を日本共産党から奪還しようとするものであったといえる。在日朝鮮人に祖国の統一独立のために闘うよう指示することによって、日本の革命のために闘うことを命じてきた日本共産党の路線が否定されたのである。

「海外公民宣言」は、民族派の活動を支えるものとなり、在日朝鮮人運動の転換を促すものともなった。韓は、この宣言が北朝鮮政府の声明として発表されたことに意義がある

¹⁵⁰ 「祖国統一위한 闘争・生活・民族教育등 在日朝鮮人の 権利保障하리—共和国政府 日政에 抗議—」（「祖国統一のための闘争・生活・民族教育等在日朝鮮人の権利保障せよ—共和国政府、日政に抗議—」）『解放新聞』1954年8月31日号外。全文は、付録【資料2】参照。

¹⁵¹ 同上。

¹⁵² 同上。

¹⁵³ 朴正鎮『日朝冷戦構造の誕生』、71頁。

捉えた。それは、在日同胞が「共和国」公民の一員として、「共和国」の施策の下に意思と行動を統一させなければならないという「教示」¹⁵⁴を、北朝鮮政府より直接受けたと捉えたためであった¹⁵⁵。翌9月、韓は北朝鮮の最高指導者であった金日成から「新しい海外僑胞組織」を結成し民戦の路線転換を促すより具体的な指示があったと、自身の回想録で述べている¹⁵⁶。

北朝鮮によるこのような在日朝鮮人への接近は、1950年代半ばにおける、東側陣営の対外政策が柔軟化を背景に進められた。1953年3月6日、ヨシフ・スターリン（Joseph Stalin）が死去すると、後継の指導者となったゲオルギ・マレンコフ（Georgi M. Malenkov）と、ニキータ・フルシチョフ（Nikita S. Khrushchev）は対日政策を見直し始めた。ソ連の対日政策の転換の象徴は、1954年10月12日に中ソ両政府により発表された「中ソ対日共同宣言」¹⁵⁷である。同宣言は、「社会制度を異にする国家も平和に共存できるという原則」に基づいて、日本との関係正常化を謳ったものである。ソ連政府は、いわゆる平和共存といわれる政策転換を推進していくのである。東側陣営の外交政策の転換は、日本では1954年12月に発足した鳩山一郎政権の「自主外交」¹⁵⁸と共鳴した。鳩山は、従来の親米的外交政策から「自主外交」への転換へと動き出し、共産圏との戦争状態を終結させることを政権の最重要課題とした。

このソ連の方針に沿うように、北朝鮮政府も対日政策の柔軟化を謳い、独自の対日関係改善方法を模索した。1955年2月25日、南日外相が鳩山政権の政策課題に応えるかのようになり、「対日関係に関する朝鮮民主主義人民共和国外務相の声明」（以下、南日声明）¹⁵⁹を発表し、その声明で「日本政府と貿易、文化関係ならびにその他朝日関係の樹立、発展に

¹⁵⁴ 「教示」とは、「革命の偉大なる金日成同志が教えた革命と建設の指針となるお言葉、労働階級の偉大なる首領の教えを崇めた言葉」を指す。（사회과학출판사편『조선문화어사전』、（1973年）、p. 76.（社会科学出版社編『朝鮮文化語辞典』）；文嬉眞「北朝鮮における言語政策—『第1次・第2次金日成教示』の分析—」『愛知学院大学語研紀要』37(1)、2012年 115頁。）

¹⁵⁵ 한덕수「재일조선인운동의 전환에 대하여」（韓徳銖「在日朝鮮人運動の転換について」）、1955年3月11日、28-29頁、朴慶植編『朝鮮問題資料叢書』第9巻、624頁。

¹⁵⁶ 韓徳銖『主体的海外僑胞運動の思想と実践』、160頁。

¹⁵⁷ 「中華人民共和国政府およびソヴィエト社会主義共和国連邦政府の日本に対する関係についての共同宣言」1954年10月12日『データベース「世界と日本」』、2018年3月28日閲覧、<http://worldjpn.grips.ac.jp/documents/indices/JPRU/index.html>

¹⁵⁸ 田中孝彦『日ソ国交回復の史的研究—戦後日ソ関係の起点 1945-1956—』（有斐閣、1993年）、84頁、[以下、『日ソ国交回復の史的研究』と略記]。

¹⁵⁹ 全文は、付録【資料3】参照。

関する問題を具体的に討議する用意がある」ことを明らかにした¹⁶⁰。中ソ両国の対日接近に則って、北朝鮮政府も日本との友好路線を示したのである。日本政府に反対を続ける日本共産党とその指導を受けていた日共派との連携では、日朝関係の改善は果たされないと考えられたのであろう。このような事態の動きに直面して、北朝鮮政府が両国の媒介役として期待したのが民族派の在日朝鮮人であった。北朝鮮政府は、在日朝鮮人を北朝鮮の「公民」として統合させ、彼らとの越境的な関係を築くことで、日朝国交正常化の実現を試みたのだと考えられる。

これまで民戦の運動を指導してきた日本共産党も、南日声明を歓迎した。それは、日朝関係が改善すれば、「日本の反動がアメ帝から離脱して中ソ両国とも親善していくことになる」ことが期待されたためであった¹⁶¹。すなわち、日本共産党は日朝国交正常化が日米関係の離間に繋がると考えたのであった。日朝国交正常化の達成が至上命題となった日本共産党は、南日声明を皮切りに在日朝鮮人との関係を見直すこととなった。それは、従来の在日朝鮮人運動は、日朝国交正常化の促進を妨害する危険のあるものと見なされたためである¹⁶²。それゆえ、日本共産党は南日声明を契機に、在日朝鮮人を「独立した共和国の公民」としての対等性を認めることになったのである¹⁶³。言い換えれば、日本共産党は従来の在日朝鮮人との垂直的な関係を、水平的な協力関係へと転換させていくことになったのである。後述するように、水平的な協力関係は民族派や北朝鮮政府が求めた日本「人民」との友好関係の構築を意味した。

ただし、日本共産党はこのような在日朝鮮人運動の変化は、従来の運動の誤りを是正するものではなく、「戦術上」¹⁶⁴の転換として位置付けた。それゆえ、これまでの日本共産党の指導を「間違っていた」¹⁶⁵ものとして位置付けないよう民戦に注意喚起した。それに対し、民族派は日本共産党による指導上の問題を指摘し、それを正すことこそが在日朝鮮

¹⁶⁰ 「대일 관계에 관한 조선민주주의인민공화국 외무상의 성명 1955년 2월 25일」『로동신문』、1955년 2월 26일（「対日関係に関する朝鮮民主主義人民共和国外務相の声明 1955年 2月 25日」『労働新聞』、1955年 2月 26日。）

¹⁶¹ 「党中央の在日朝鮮人運動の転換について」1955年 3月、朴慶植編『朝鮮問題資料叢書』第 15 卷、389 頁。

¹⁶² 同上。

¹⁶³ 同上。

¹⁶⁴ 中央民対会議「中央民対会議の結語」1955年 3月 3日、朴慶植編『朝鮮問題資料叢書』第 15 卷、388 頁。

¹⁶⁵ 「党中央の在日朝鮮人運動の転換について」1955年 3月、朴慶植編『朝鮮問題資料叢書』第 15 卷、390 頁。

人運動の転換だと主張したのであった¹⁶⁶。

1955年3月3日に開かれた民族対策部の会議では、在日朝鮮人の日本共産党からの離脱が宣言される、11日に開催された民戦第19次中央委員会では、在日朝鮮人運動の路線転換が言い渡された¹⁶⁷。ここでは、韓徳銖が「在日朝鮮人運動の転換について」と題する演説を行い、民戦のこれまでの運動の誤りを指摘し、今後の運動を祖国の統一のために展開すべきだという運動の路線転換を主張した¹⁶⁸。すなわち、韓は日本共産党の指導上の誤りを指摘し、日本共産党が主張してきた戦術の転換という主張を真っ向から否定したのである。韓は、「共和国政府を一層強化」し、「在日朝鮮同胞は北半部の同胞とさらに南半部の方と、意思と行動を統一することが重要な政治的意義をもつ」と述べ、「在日全朝鮮同胞を共和国政府の周囲に総結集させ、南北半部全道方途の連携と団結を緊密化」することを主張した¹⁶⁹。すなわち、祖国の統一を達成させるために、北朝鮮政府の周りにすべての朝鮮人民を総集結させることが、在日朝鮮人にとって最も優先的な課題だとされたのである。

韓の演説には反発もあったが、この演説は民族派の活動の原動力となった。5月24日には民戦臨時第六回大会において民戦の最後の全体大会が開かれ、民戦は「発展的に解消」された。民戦の「発展的解消」という文言には、運動の誤りによる転換ではなく戦術上の転換としての含意があったのだと考えられる。翌日には、路線転換という方針に則り、民戦に代わる新たな組織として在日本朝鮮人総聯合会（総連）が結成された。総連の綱領では、第六項において日本との友好親善のために努力することが掲げられた¹⁷⁰。これは、総連が日朝間を繋ぐ組織として位置付けられたと言えよう。

以上述べたように、民戦では日共派と民族派の内部分裂が生じたが、北朝鮮政府からの強力な支援の下で民族派が組織内において勢力を拡大した。その中で、民族派は朝鮮人学校において民族主義的な教育の強化を進めていくのであった。しかし、民族主義的な教育をめぐって日本政府と在日朝鮮人との間では認識のねじれが生じていた。すなわち、日本

¹⁶⁶ 한덕수 「재일조선인운동의 전환에 대하여」 (韓徳銖 「在日朝鮮人運動の転換について」)。

¹⁶⁷ 中央民対会議「中央民対会議の結語」1955年3月3日、朴慶植編『朝鮮問題資料叢書』第15巻、388頁。

¹⁶⁸ 한덕수 「재일조선인운동의 전환에 대하여」 (韓徳銖 「在日朝鮮人運動の転換について」)。

¹⁶⁹ 한덕수 「재일조선인운동의 전환에 대하여」 (韓徳銖 「在日朝鮮人運動の転換について」)、31頁。

¹⁷⁰ 在日朝鮮人総聯合会『朝鮮総聯』(在日本朝鮮人総聯合会中央常任委員会、1991年)、27頁。

政府からみれば、民族派による民族主義教育の強化は、公立学校としての基準を逸脱するものにほかならなかったのである。

第七節 都立朝鮮人学校の廃止決定

文部省は公立朝鮮人学校の廃止を先延ばしにしていたが、日本国内からは廃止を求める声が高まっていた。1952 年 8 月、都立第七朝鮮人学校の校務主任であった桜庭源次郎が、「スターリン、金日成の肖像、北鮮旗をデカデカと飾り立てた教室では朝鮮中央山脈地帯の地形をいかにしてゲリラ戦に活用するかなど殺伐な政治闘争教育を続ける」¹⁷¹と、全国紙で朝鮮人学校の実態を告発した。全国紙を通じた日本人教諭による告発はこれ以後も続いた。

【図表 19】日本人教諭による記事

¹⁷¹ 「朝鮮学校 私は“気違い病院”と呼ぶ—インターで朝礼 つるし上げに日を暮す—」『読売新聞』朝刊、1952 年 8 月 22 日、3 面。



(出典:「朝鮮学校 私は“気違い病院”と呼ぶ—インターで朝礼 つるし上げに日を暮す—」『読売新聞』朝刊、1952年8月22日、3面。)

1952年8月27日の読売新聞の社説では、都立朝鮮人学校の内実について掲載されている。都立朝鮮人学校の多くが「北鮮系尖鋭分子によって占拠」され、学校では朝鮮史や共産主義教育が施され、反日反米思想が吹き込まれているというのである。さらに、祖防隊などの訓練で校舎や校庭が利用されていることも示された¹⁷²。

このような告発は政府関係者の元にも届いていた。たとえば、田中義雄文部省初等中等教育局長は「朝鮮人学校の内情がどんなものかは百も承知」していたし、東京都教育庁も

¹⁷² 「社説 朝鮮人学校と当局」『読売新聞』朝刊、1952年8月27日、1面。

「都の朝鮮人学校の現状は、日本人教官からの報告でよく知っており、都教育委員会に善処法を再三陳情してい」たという¹⁷³。それに対し、東京都が朝鮮人学校の実態を認知していたにもかかわらず、何の対処も講じなかったのは、文部省の様子を伺っていたからであった。東京都教育委員会は、上述の社説で「文部省の根本方針をまつという以外、現状ではなにも申し上げられ」¹⁷⁴ないと述べていた。先述したように、文部省は日韓関係と治安問題との兼ね合いで朝鮮人学校廃止を決断できないでいたが、その結果、東京都は朝鮮人学校問題に判断を下せない状況になっていたのである。

1953年になると、都立朝鮮人学校をめぐる状況は変化する。日本政府は、共産主義的な思想への偏向を見せるような教育が、日本全国で実施されている状況に懸念を示し始め、その流れの中で都立朝鮮人学校への抑圧を強めていくのであった。当初、日本政府が懸念したのは、日本教職員組合（日教組）の活動実態であった。1953年6月、山口県教職員組合文化部が夏季休暇中の自主教材として編纂した『小学生日記』¹⁷⁵と『中学生日記』を山口県下の学校に配布し、これが保護者から「偏向」だとして教育委員会に訴えられた事件（山口日記事件）が発生した。

文部省は、特定の政治的な立場によって教育が利用されていることに懸念を示し、偏向教育対策を講じた¹⁷⁶。偏向教育対策とは、特定の政党や思想を盛り込んだ教育を阻止し、中立的な教育の実施を目指す対策である。この事件からわずか1ヶ月後の7月8日、文部省は「教育の中立性の維持について」という通達を発し¹⁷⁷、偏向教育に対する暫定的対処を行った。この通達では、山口日記事件という具体的な事件名があげられており、「特定政党の政治的主張を移して児童生徒の脳裏に印しようとするごとき事例なしとしないのは、甚だ遺憾」であることから、「特定の政治的立場等によって、教育が利用され、歪曲されることのないように留意」することが規定された¹⁷⁸。8月には大達文部大臣は吉田茂首相の

¹⁷³ 同上。

¹⁷⁴ 同上。

¹⁷⁵ たとえば、『小学生日記』には再軍備反対やソ連を支持する内容などが示されており、それらは日本共産党が掲げる理念と合致することから、特定の政党とは日本共産党などの左派政党を指すものと推測できる（山口県教職員組合編「小学生日記」1953年5月～8月『教育二法案（第十九国会）』2、請求番号：寄贈 00173100、国立公文書館所蔵「佐藤達夫関係文書」）。

¹⁷⁶ 藤田祐介「『教育二法』の制定過程における教育関係団体—日本教職員組合の活動を中心に—」『戦後教育史研究』22、（2008年）、22頁。

¹⁷⁷ 藤田「『教育二法』の制定過程における教育関係団体、23頁。

¹⁷⁸ 文部事務次官通達 各都道府県知事、各教育委員会あて「教育の中立性の維持について」（文初地四〇五）1953年7月8日『大阪教育法研究会』、2019年10月22日閲覧、

私邸を訪ね、「偏向的な思想教育を行っている教師」を追放する必要性を説き、吉田もこれに賛同した¹⁷⁹。

同年8月、大達は省内の人事異動を行い、偏向教育対策に向けた態勢を整えた¹⁸⁰。まず、田中義雄が、初等中等教育局長から文部事務次官に昇格した。田中は、旧内務官僚であり主として警察畑を歩いた¹⁸¹。次に、田中の後任として宮崎県総務部長の緒方信一が初等中等教育局長に起用された。初等中等教育局は、小中学校における義務教育を統括するため、山口県教職員組合を含む日教組対策においても重要な部局であった。同局長として新たに起用された緒方も、旧内務官僚であり三重県特別高等課長、昭南市¹⁸²警察局長を務めた経験がある¹⁸³。警察畑での職歴が長い彼らは、日教組に関する情報収集において警察と連絡をとりやすい立場にいた¹⁸⁴。以上のように、大達は旧内務官僚を起用するなどして、日教組による偏向教育の拡散を防止する対策を実施する態勢を万全に整えた。すなわち、教育における赤狩り的な状況が整えられようとしたのである。

文部省が偏向教育対策の態勢を整える中、12月には東京都が都立朝鮮人学校をめぐる状況に対処しようと動き出す。12月8日、東京都では翌年度の予算編成を検討する中で、朝鮮人学校の運営について見直すこととなった。都立朝鮮人学校のPTAの代表を呼び、公立としての規定を遵守するよう都が求めたという¹⁸⁵。都の求めた内容というのは、下記の六項目である。

- ① イデオロギー教育について—教育基本法 of 精神に従うのはもちろん、一方に偏した政治教育を行つてゐるかの如き誤解を招くようなことは行わない
- ② 民族課目の取扱いについて—教育諸法規に従う建前上原則として課外に行う
- ③ 生徒児童の定員について—学校発足当初の事情もあるので、教育委員会の指示に従い勝手に増加させるようなことは行わない
- ④ 生徒の集団陳情について—教育委員会が父兄代表に会ってくれることを信頼し、

<http://kohoken.chobi.net/cgi-bin/folio.cgi?index=sch&query=/notice/19530708.txt>

¹⁷⁹ 吉田茂『回想十年』上、(中央公論新社、2014年)、458頁。

¹⁸⁰ 貝塚茂樹「文相大達茂雄と教育二法」『戦後教育史研究』19、(2005年)、18頁。

¹⁸¹ 八木淳『文部大臣列伝』(学陽書房、1978年)、95頁。

¹⁸² 昭南市は、日本軍占領下のシンガポールを指す。

¹⁸³ 八木『文部大臣列伝』、95頁。

¹⁸⁴ 八木『文部大臣列伝』、97頁。

¹⁸⁵ 東京都立朝鮮学校教職員組合情報宣伝部編「民族の子」、23頁。

生徒が集団陳情を行わないように努力する

⑤ 未発令教員について一法規にしたがい、未発令教員は教壇に立たせない

⑥ 職員会議の構成について一正規の教職員以外は参加させない¹⁸⁶

①と②は、公立学校としての基準を逸脱している状況に対応するための勧告であり、③～⑥は学校運営上の問題についての指摘である。この六項目がどのように作成されたのかについては史料の制約のため明らかではない。

しかし、この六項目要求その特徴が、公立学校や教員全般を対象とした規制ではなく、都立朝鮮人学校という特定の学校を対象とした規制であることは明らかであった。既に述べたように、同年7月には偏向教育対策の一環として文部省は全国の都道府県知事、教育委員会宛に「教育の中立性」を確保するために「特定の政治的立場等によって教育が利用」されないよう留意することを通達している。その通達が規制しようとしている対象が日教組であったのに対し、この六項目が規制しようとしているのは、教員ではなく学校そのものであった。先述したように、日本人教諭の告発によって民族科目が実施されている状況や、民戦の児童奪還運動によって定員が超過し、公立学校としての規定が遵守されていない実態を都は認知してきた。この状況に対処するために、都は公立学校としての規定を遵守することで予算を計上しようとしたのだと考えられる。言い換えれば、公立学校としての規定を遵守しないのであれば、予算の計上をしない可能性を含んでいたということである。

六項目をめぐって、都教委と学校側との間で本格的に協議が始まるのは、その通知から二か月後の1954年2月であった。六項目をめぐり協議は連日のように続いた。都立朝鮮人学校側が、第六項以外の項目に合意することができなかったからであった。第一項については、教育基本法で「良識ある公民に必要な政治的教養を与える」と規定されている内容を在日朝鮮人に適用する際、「何を如何に教えるべきか」を都教委からの具体的な指導がなかったと批判していた¹⁸⁷。指導がないまま、教育の中立性の確保が注目されるようになり突然イデオロギー教育の禁止をされることには納得がいかないということであった。第二項、第三項については朝鮮人学校の実態を無視した内容であると学校側は批判していた。学校側によれば、都立化した時には、民族科目を課外とするとされたが、その後川崎教育

¹⁸⁶ 同上、25頁。

¹⁸⁷ 東京都立朝鮮学校教職員組合情報宣伝部編「民族の子」、23頁。

長が正規科目同様の扱いにすることについて黙認すると言明したとのことであった¹⁸⁸。また、定員についても朝鮮人としての教育を希望して入学する生徒を断ることは、「朝鮮人子弟の教育を否定する自殺的行為」だというのであった¹⁸⁹。第四項については、学校としての十分な設備が与えられていない以上、陳情はやむを得ない行為だということであった¹⁹⁰。第五項は、定員の増加に対応して教員を増やさざるを得ない状況だという内実を都が理解していないということであった¹⁹¹。それに対し、都教委は六項目を学校側が受け入れない場合は次年度の都立朝鮮人学校に対する予算を打ち切ると強硬姿勢を示し、協議は学校側にとって不利に展開した。学校側の選択肢は乏しく、最終的に学校側が六項目を受け入れることで、3月に協議は終了した。これにより、1954年度予算は執行されることに決まった¹⁹²。

六項目は、学校の存亡を左右する最後通告となった。4月8日、東京都議会文教委員会が開催され、加藤清一教育長から六項目をめぐる状況が報告された¹⁹³。加藤は、学校側が六項目を受け入れたにもかかわらず、学校側からその受け入れは一部の者による承認であったという主張があったと報告した。これを受け、学校側の誠意が認められないと判断した都教委は、六項目を遵守するよう学校側に再通告を行い、学校側が9日までに回答しない場合には、廃校措置をとるという強硬措置をとることとした。

さらに、この文教委員会では、六項目をめぐる学校内が二つの意見に分かれている事も報告された¹⁹⁴。すなわち、六項目の遵守を必要とする立場と、遵守を必要ないとする立場である。国費による民族教育の実施を主張してきた日共派とその影響下にあった祖国防衛委員会は予算の執行を望み、六項目の遵守を主張していたということであった。言い換えれば、六項目問題が学校の存亡に直結するために、日共派と民族派はこれをめぐっても対立していたのである。

同年5月、「教育公務員特例法の一部を改正する法律」及び「義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法」の二つの法律（教育二法）を制定し、6月3

¹⁸⁸ 同上。

¹⁸⁹ 同上、24頁。

¹⁹⁰ 同上。

¹⁹¹ 同上。

¹⁹² 都立朝鮮人学校殿「都立朝鮮人学校運営について」、(東京都教育委員会、n.d)、[筆者推定 1954年3月末から4月]、朴慶植文庫、滋賀県立大学所蔵。

¹⁹³ 東京都議会議会局『東京都議会月報』第66号、(1954年)。

¹⁹⁴ 同上。

日に公布した。教育二法の主眼は、教員の政治的活動を制限することにあった。先述したように、「教育の中立性の維持について」という通達で山口日記事件が具体的に取り上げられ、この通達の延長線上として出された教育二法が規制しようとした対象は、日教組であったことは明らかであった。さらに、文部省が衆議院文部委員会に提出した「偏向教育の実例」¹⁹⁵などから見ても、法律の目的が日教組の活動を制限することにあったといえる。

ただし、教育二法が対象としているのは、あくまで教員個人で、学校ではなかった。大達は、「個々の教員が偏向的教育をするような場合、それのないようにしたい」と教育二法制定の主旨を強調する一方で、「学校全体」で偏向教育がなされている場合についてはそれと区別していた。1954年4月27日に開かれた参議院文部委員会に置いて、大達は「学校全体」における偏向教育について次のように述べた。

この間問題になりました王子の朝鮮人学校、これなんかが偏向教育の、これはまあ学校の個々の先生が偏向教育をしておるというよりも、学校全体の考え方として非常な特殊な教育をしておる。現に東京において最近問題になったのでありますが、こういう場合には閉鎖を命ずるというようなことが起こるとおもいます¹⁹⁶

大達は、「王子の朝鮮人学校」と名指しし、この学校全体で行われている「特殊な教育」に懸念を示し、「閉鎖」を命じる可能性があることを示唆した。大達が述べる「特殊な教育」とは、日本の学校では行わないような民族主義的な教育を指すものと思われる。

そうであるならば、大達のいう「学校全体」の偏向教育とは、まさに民族派の教師らによる民族主義、共産主義教育の強化の結果、大きく促進された事態を指すといえよう。既に東京都の朝鮮人学校には民族派の強い影響が及んでいた。民族派の教師が民族主義のみならず共産主義にも傾倒していた事実は、文部省には、公立学校としての基準から大幅に逸れた教育が行われているものとして映ったのであろう。すなわち、朝鮮人学校における民族主義的教育の強化という特殊な教育は、民族派を通じて共産主義教育との繋がりを従来よりも強く持つことになり、それゆえ都立朝鮮人学校は、偏向教育に対する管理強化の波の中により明確に位置付けられることになった。つまり、日教組に対する赤狩り的な施

¹⁹⁵ 貝塚茂樹「第十九国会における『教育二法』（1954年）の成立過程—衆参両院文部委員会での審議を中心に—」『戦後教育史研究』20、（2006年）、30-33頁。

¹⁹⁶ 「参議院文部委員会第30号」『国会議事録』1954年4月27日、大達茂雄文相。

策は、在日朝鮮人の教育にも波及したのであった。このことは、都立朝鮮人学校を廃止へと向かわせる条件がさらに強まったことを意味したのである。

このようにみたとき、教育二法の対象外である学校そのものを対象にした規制こそが、都教委による先述の六項目要求の狙いだったといえよう。そして、その規制を通じて都立朝鮮人学校の廃止を進めようというのが、文部省と都教委の狙いだったといえる。それまでの文部省が偏向教育に抱いていた脅威認識や上記の大達発言から考えれば、都立朝鮮人学校に対する何らかの対処—それはすなわち廃止にほかならないが—を必要としていたことは確かである。しかし、先述したように、文部省は様々な拘束要因によりそれを実施できない状況に置かれてきた。その拘束要因から脱却するために、教育二法と朝鮮人学校を結び付け、都立朝鮮人学校の廃止が検討されたのではないだろうか。

六項目問題が一旦解決し 1954 年度の予算の抛出が決定されても、都立朝鮮人学校の存亡の危機は終わらなかった。日本政府内では都立朝鮮人学校の廃止に向けた機運が高まっていた。先述したように、新年度になると、大達文相は参議院の文部委員会で都立朝鮮人学校の「閉鎖」¹⁹⁷に言及し、8 月には外国人である朝鮮人に義務教育を施す必要はないという談話を発表した¹⁹⁸。また、東京都教育庁の職員が朝鮮人学校に派遣され、学校の実態調査なども行われていたという¹⁹⁹。

こうした中、都立朝鮮人学校の廃止を決定づけることになる協議が、1954 年 9 月 18 日に開かれた²⁰⁰。それは、内閣調査室長²⁰¹が主宰し、ここには文部省初等中等局長、警視庁第二課長、公安調査庁²⁰²、外務省アジア局第五課長、東京都教育庁の要人²⁰³が参加した。この協議では、東京都教育庁が作成し提出した「都立朝鮮人学校措置要綱案」の線に沿って、都が措置を進めていくことが決まった。

この措置要綱案で、東京都教育庁は、都立朝鮮人学校の廃止を明確に示していた。東京都教育庁が廃止を要請する理由は、都立化の本来の目的と朝鮮人学校側の状況との間に存

¹⁹⁷ 「参議院文部委員会第 30 号」『国会議事録』1954 年 4 月 27 日、大達茂雄文相。

¹⁹⁸ 東京都立教育研究所『戦後東京都教育史上巻』、112 頁。

¹⁹⁹ 「衆議院地方行政委員会第 81 号」1954 年 10 月 7 日 松沢一鶴東京都教育委員会委員長（以下、「衆院地方行政委員会第 81 号」）。

²⁰⁰ 「都立朝鮮人学校運営状況一覽書及び細目に対する違反事実一」1954 年 5 月 25 日『全面公開を求める会』（日本公開の日韓会談文書 第五次開示決定文書）。

²⁰¹ 史料では、「内閣調査室長」と明記されているが、正しくは「内閣総理大臣官房調査室長」である。総理府の内部組織であり、情報機関である。

²⁰² 参加者名は不明である。

²⁰³ 参加者名は一次史料では明らかにされていないが、梶井の記録に依拠すれば、渋谷徳雄教育長教育次長が参加したと推測できる。

在している齟齬にあった。まずこの協議では、そもそも朝鮮人学校の都立化は「極めて変則的」な「暫定的措置」であったとの認識が共有された²⁰⁴。すなわち、暫定的かつ変則的である公立朝鮮人学校を永続させる必要はないと考えられたのである。また、東京都教育庁側は、都民の負担の継続というコストや都立朝鮮人学校側の非協力的な態度を理由として、都立学校としての運営継続は困難であると要綱案において提示した。すなわち、最後通告して発した六項目が遵守されていないために、廃止を実施するというものである。文部省の具体的な方針を待っていた東京都²⁰⁵は、中央省庁への協議をもちかけ要綱案への理解を求めた。これに対し、この協議に参加した各省庁の代表は、このような都教育庁側の見解に理解を示した。

ただし文部省は、全国で画一的に公立朝鮮人学校を廃止することには消極的であった。この協議で文部省代表は、都立朝鮮人学校の廃止について「東京都の特殊事態に対処するためであり、文部省として此の方法を直ちに全国的に及ぼす意向は現在のところない」と主張した。文部省が指摘した「東京都の特殊事態」とは、ここでは明らかにされていない。しかし、この協議後に行われたものではあるが、次の発言に表れているような認識が共有されていたことがわかる。たとえば、国会において文部省要人から東京都教育庁の提案を支えるような発言があった。10月9日の参議院文部委員会で大達文相が「東京都において、現存する朝鮮人学校が学校教育法というものに拘束を受けないこと、いわば放恣な状態において学校が運営されておる」²⁰⁶という認識を示している。また、同委員会では斎藤正文部省初等中等教育局地方課長が「日本の小中学校として与えるべき教科内容でなくして朝鮮による教育というものを非常に多く含ませて」といって懸念を示した²⁰⁷。文部省要人によっても都立朝鮮人学校が公立の基準から特に著しく逸脱していることが指摘され、これは東京都教育庁の提案を支える証拠となった。

9月18日の協議に参加していた外務省代表者からは、朝鮮人学校側の動向について重要な報告があった。それは、「北鮮系」すなわち民族派は都立学校の廃止を覚悟しているとい

²⁰⁴ 「都立朝鮮人学校運営状況一覧書及び細目に対する違反事実一」1954年5月25日『全面公開を求める会』（日本公開の日韓会談文書 第五次開示決定文書）。

²⁰⁵ 本島寛東京都教育委員会教育長によれば、文部省では朝鮮人学校の問題を「国際的に解決したい」という方針が支配的にもたれており、都立朝鮮人学校の問題もその一環として解決することが望ましいと考えられていたという（『昭和30年第3回東京都教育委員会定例会議録 第二号』1955年3月11日、開示請求受付日2013年9月12日。）。

²⁰⁶ 「参議院文部委員会第19号」『国会議事録』1954年10月9日、大達茂雄文相。

²⁰⁷ 同上、斎藤正文部省初等中等教育局地方課長。

うものであった。さらに「北鮮系」は、都立学校としての廃止が決まれば、廃止後には各種学校の設置を検討しているという報告もあった。つまり、朝鮮人学校側が廃止を受け入れる態勢に変化していることが示されたのである。先に述べたように、既に民戦や祖国防衛隊は、既に 1954 年 7 月には闘争方針の変更に向けて組織の全体的な調整を図っていた。外務省の発言は、その変化を認知していたという示しであるといえる。外務省代表からの報告により、協議に参加者の間では民戦や学校側の闘争方針が変化しているとの認識も共有された。

結局この協議の結果、東京都教育庁が提示した要綱案通り都立朝鮮人学校は廃止されることが決定された。東京都教育庁はこの決定を都教委会議²⁰⁸および都議会に諮り、最終的に廃止が可決された²⁰⁹。これを踏まえて都教委は、10 月 5 日に都立朝鮮人学校 PTA 連合会の責任者に、1955 年 3 月 31 日をもって都立朝鮮人学校全 15 校を廃止すると通告した²¹⁰。

10 月 7 日、衆議院地方行政委員会では、都立朝鮮人学校の存廃問題が審議され、松沢一鶴都教委委員長から東京都教育庁が行った都立朝鮮人学校の運営および教育についての実態調査の内容が報告された²¹¹。まず、運営上として、学区以外の子供を受け入れている、定員を守らないなどの事実が指摘された。第三節でも述べたように、闘争方針の一つとして掲げられていた児童奪還闘争によって、多くの都立朝鮮人学校が民戦の児童の奪還を実現していた²¹²。次に、教育内容が問題視された。たとえば、教授言語や時間割の配当、教科書などが指摘されている²¹³。日本語で教授すべき科目が朝鮮語で教えられ、また日本人教諭割当の時間を無視して在日朝鮮人講師が授業を行っているということであった。また日本の教科書は使用されず、朝鮮語の教科書が使用されているということであった。学校側は、六項目の遵守を受け入れたにもかかわらず、民族的な教育が続けられている実態が露わらになったのである。

都立朝鮮人学校の廃止をめぐる、文部省や都教委が示した見解には共通性が見られる

²⁰⁸ 坪井『在日同胞の動き』、490 頁。

²⁰⁹ 東京都議会議会局『東京都議会月報』第 70 号、(1954 年)、28 頁。

²¹⁰ 「参議院文部委員会第 19 号議事録」『国会議事録』1954 年 10 月 9 日、斎藤正；「朝鮮人学校へ廃校通告」『読売新聞』夕刊、1954 年 10 月 5 日、3 面。

²¹¹ 「衆院地方行政委員会第 81 号」。

²¹² 都立朝鮮人学校 15 校のうち、都立朝鮮人第五学校と都立朝鮮人第八学校の 2 校を除いては、1950 年以降児童数が増加した。15 校の総児童数は、1950 年には 3791 名であったのに対し、1954 年には 5445 名まで増えた。(東京都立朝鮮人第三小学校 PTA「朝鮮人学校の葉一本校を中心として」1954 年 11 月 10 日、7 頁、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第 7 巻 107 頁。)

²¹³ 「衆院地方行政委員会第 81 号」、松沢一鶴。

ため文部省による東京都への強い指導によって都立朝鮮人学校の廃止の実施が決定されたという疑いを生む外観ができていたといえる。しかし、両者はそのような疑いを否定した。大達は、「文部省としてはこの具体的問題の処理についてこうしろ、ああしろということは実は余り言っておらんのであります」²¹⁴と述べ、松沢一鶴都教委員長も「[文部省からの]明確な御指示が得られないままに、常に私ども教育委員会ひとりの手において今日のような処置をとつて来ておる次第」²¹⁵だと述べている²¹⁶。

都立朝鮮人学校の廃止についてはその実施についての目途がついたが、つぎに議論の焦点となったのは廃止後の学校の措置についてであった。先述した9月18日の協議では、都立朝鮮人学校廃止後の措置に関して、私立学校化や各種学校化のための設立認可申請を審議する私学審議会に対して東京都や文部省がどのように連携するのかについて話し合われた²¹⁷。10月7日の地方行政委員会でも、松沢都教育長は廃止後の都立朝鮮人学校は「私立の学校の場合もございましょうが、各種学校の場合も出て来る」²¹⁸と複数の可能性を提示した。10月9日の文部委員会で斎藤も各種学校としての設置を可能性の一つとして挙げ、大達も私立学校や夜間学校となる可能性を述べている。このような発言から、都教委と文部省は廃止後の都立朝鮮人学校について複数の可能性を提示しており、単一の具体的方針をその時点では確定していなかったことがわかる。

当局がこのような態度をとっているうちは、都立朝鮮人学校側にはすくなくとも私立学校になるか各種学校になるかという選択肢が残されていたことになる。それでは、都立朝鮮人学校側はどのような選択に踏み出したのであろうか。

第八節 私立各種学校という選択

学校側は、廃止の通告を受けた翌日の10月6日には、廃校処分撤回を東京都の本島教育長に申し入れた。学校側の代表として教育長を訪れた都立朝鮮人学校PTA理事長の崔瑯根^{チェヨンゴン}ら五名は、「廃校は一方的通告であって不当である」と主張し、廃校処分の撤回を求

²¹⁴ 同上、大達茂雄文相。

²¹⁵ 「衆院地方行政委員会第81号」、松沢一鶴。

²¹⁶ 文部省からの「指示」があったかどうかは重要な点ではあるが、本稿ではその実態は依然確認できていない。

²¹⁷ 「都立朝鮮人学校運営状況一覽書及び細目に対する違反事実」1954年5月25日『全面公開を求める会』（日本公開の日韓会談文書 第五次開示決定文書）。

²¹⁸ 「衆院地方行政委員会第81号」 松沢一鶴。

めた²¹⁹。

それから約2か月後の12月10日、今度は都立朝鮮人学校教職員組合が都教委側に「廃校延期要請書」を送付した。この要請書は、「日朝両国の国交が正常に復する時期に至るまで、都立朝鮮人学校の廃校を延期すること」²²⁰を求めるというものであった。なぜ学校廃止の撤回ではなく延期を要望するという消極的な要請に留まったのだろうか。その理由は、かねてより存廃の危機に直面してきた学校側からすれば、学校廃止は遅かれ早かれ回避することが不可能なものとして捉えられたからであった。

日本人教諭の梶井陞は、この段階での同教員組合は交渉の焦点をほぼ二つに絞っていたと回想する²²¹。一つは、日本人教師および在日朝鮮人講師の身分保障であり、もう一つは予算継続による都立朝鮮人学校の運営維持であった。すなわち、この時点では学校廃止は不可避の前提として考えられており、教員の身分保障や学校運営の問題が解決するまでは学校廃止を見合わせるという「条件」をめぐって争おうとしたのである。小沢有作が明らかにしたように、廃止通告の撤回を求める学校側の運動は、廃止を免れ得ないことを前提にした「条件闘争」²²²という形で展開された。

当時、都立朝鮮人学校の講師であった李東準^{リドンジュン}によれば、この「条件闘争」で誰よりも学校廃止に反対したのは、都立朝鮮人学校の日本人教諭たちであった²²³。その理由は、日本人教諭にとっては廃校が失業そのものを意味し、先行きが不透明な状態に置かれることが予想されたことにあった。例えば、梶井は都立朝鮮人学校の廃止問題を「『廃校』＝『免職』という行政上の措置としてやってくる、わたしたち教職員に対する実質上の首切りを、どう防ぐかという問題」²²⁴であると捉えていた。上述の「廃校延期要請書」においても「廃校後に日本人教員全員退職とし、希望者は再選考を行い、合格した者で学校があれば採用する」と言明しており、このままでは相当の犠牲者が出ることは明らかである」というわけである。同時に、朝教組を中心に在日朝鮮人講師の身分保障についても都教委に要請が行われた²²⁵。

学校廃止通告後の学校側の運動は、延期要請をしても廃止を受け入れるかについて具体

²¹⁹ 「廃校処分撤回申入れ」『読売新聞』夕刊、1954年10月6日、3面。

²²⁰ 梶井『都立朝鮮人学校の日本人教師』、261頁。

²²¹ 同上、262頁。

²²² 小沢『在日朝鮮人教育論』、406頁。

²²³ 李東準『日本にいる朝鮮の子ども』、118頁。

²²⁴ 梶井『都立朝鮮人学校の日本人教師』、261頁。

²²⁵ 梶井『都立朝鮮人学校の日本人教師』、261頁。

的な方針を打ち出せない状況の下で展開された。というのも、学校を管轄している組織の運動方針自体が、当時変化しており、一種の転換期に置かれていたためである。そのような不決定な状況は、1955年1月23日に開かれた朝鮮人学校PTA全国連合会と朝鮮人学校の教職員による教育者同盟（教同）²²⁶との合同中央委員会でも明らかだった。同委員会では、「我々の態度から民主的な民族教育を破壊する六項目を完全に実施すると決定することもできないし、このような情勢において三月には廃止するという態度を決定することもできない」²²⁷と、不決定な状況だけが語られた。何ら具体的な方針が見出せない中、1月28日、東京都教育庁は崔瑠根 PTA 理事長を招き、「昭和二十四年十二月二十日付東京都立朝鮮人学校設置に関する規則」を正式に通告した²²⁸。すなわち、都立朝鮮人学校の廃止が言い渡されたのである。

このような事態の決定的な展開に直面し、この5日後、朝鮮人学校は都立朝鮮人学校問題を解決に導く大きな決断をする。同日、都立朝鮮人学校 PTA が臨時大会を開催し、当面の闘争方針を確定した。この大会で、崔は「共和国公民として教養を与える民族教育を守っていかねばならない」との「談話」を発表した。具体的には、「民族教育を維持できる条件を戦取すること」が重要なのであり、「都立にするか私立にするかということに問題の解決があるのではな」というのである²²⁹。すなわち、達成されるべき最も重要な目的は、公立学校という法的な地位の保全ではなく、民族教育を維持する環境を保全することとされた。いいかえれば、私立移管反対運動など、一定の法的地位を求めることが自己目的化していた従来の運動のあり方が見直されたのである。PTA は、朝教組とは異なり在日朝鮮人にのみ構成されていた。これまで PTA と同様に運動をつてないしてきた朝教組ではなく、PTA が大きな決断をした背景には、組織の路線転換が反映されたためだと考えられる。

²²⁶ 教育者同盟（教同）とは、朝鮮人学校の教職員による同盟であり、1953年6月28日の教同第六回全国大会では、朝鮮人教職員は義務的に本同盟の盟員となることが規定された。教同の綱領では、「共和国の教育政策を奉じ、在日朝鮮青少年を祖国に忠実な子女として教養するために闘う」、「植民地教育政策に反対し、その根源となつている国際帝国主義勢力打倒のために闘う」と謳われている。本部は、都立朝鮮人学校内に置いている。（坪井『在日同胞の動き』、476頁。）。

²²⁷ 「平和的共存을 志向하는 日本国民들과 統一行動을 堅결히 組織하자!」（「平和的共存を志向する日本国民と統一行動を堅く組織しよう！」）『解放新聞』、1955年1月28日、1面。

²²⁸ 坪井『在日同胞の動き』、505頁；調査第二部第一課「在日朝鮮人団体の現状」1955年3月1日、30頁、井上敏夫ほか編・解説・解題『朝鮮戦争下公安関係資料』、178頁。

²²⁹ 「如何한 形態라도 要는 「民族教育」維持를 爲한 保障問題—東京連合理事長최용근 씨談—」（「いかなる携帯でも要は『民族教育』維持のための保障問題—東京連合理事長崔瑠根氏談—」）『解放新聞』、1955年2月5日、1面。

さらに崔は、今後は最小限の要求を掲げて、それを達成すべく大衆的な運動を展開すべきだと主張した。最小限の要求とは、①不当な干渉の排除、②進学問題の解決、③維持費の支出の三つであった。第一の不当な干渉の排除とは、民族教育に対する日本政府からの圧力を排除するということである。第二の進学問題の解決とは、朝鮮人学校卒業者が日本の大学へ進学できるよう保障されるということである。都立としての学校廃止後、私立学校に切り替わることができ、いわゆる「一条校」であり続けることができ、進学問題は生じないが、私立各種学校となれば一条校ではないため進学問題が生じるのである。

ここで重要なのは、進学の保障が要求の一つに組み込まれていることである。すなわち、この事実は、学校側が私立各種学校への転換を決定したということの意味するのである。それでは、彼らはなぜ私立学校ではなく私立各種学校への道を選択したのだろうか。それを示す史料は見当たらないが、そのひとつの理由に、「不当な干渉の排除」を実現するためには私立各種学校として位置付ける方がより有益だと考えられたのだろう。仮に、私立学校に改編されれば、一条校として日本の教育法を遵守することが日本政府から要求されるが、私立各種学校として再編された場合には一条校ほどの厳格な遵守は求められないのである。そして、最後の維持費の支出の要求とは、私立あるいは私立各種学校に切り替わった場合、従来のように公費の支出を受けることができないため、当面の維持費を要求しようというものであった。

以上、崔の「談話」からは、民族派による在日朝鮮人運動の路線転換の影響が窺える。従前の運動では、日本の法律を遵守すべきか否かといった葛藤を常に伴ったが、この PTA 大会以降は「共和国」の公民育成こそが至上命題となった。それゆえ、民族教育を禁じ、日本の法律を強要する当局の「干渉」は排除されるべきであり、教育活動を続けていくためにも「維持費」は支出されるべきだとされたのである。それは、民族派が掲げる理念や、1954 年 8 月に北朝鮮政府が発表した海外公民宣言の内容と合致していた。

他方、私立移管に反対し「共同闘争」を展開してきた日共派や、それに従ってきた学校側も闘争方針の切り替えを宣言し、民族派との距離を縮めはじめた。1955 年 2 月 5 日に開かれた朝教組の第五回臨時総会では、「都立形態にこだわらず、実質的な今までの要求内容を斗い取る斗争に切り替える」²³⁰ことが発表された。その具体的な内容は、「集団教育ができる予算経常支出」、「各種学校の許可とそれにもなう進学特点等の制度適用」、さらに

²³⁰ 東京都立朝鮮人学校教職員組合「第五回臨時総会闘争経過報告書—1954 年 9 月 30 日～1955 年 3 月—」、9 頁、朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成』第 7 巻、94 頁。

「教職員の身分を完全保障する」ということであった²³¹。このうち、予算の支出と各種学校の許可および進学問題は、上述した崔の談話と共通した要求である。このような運動の切り替えは、在日朝鮮人の中でも「都立の形態を疑う層」²³²が多いという現状を踏まえたものであった。このように、廃校が免れ得ないものとして捉えられた際に、日共派と民族派の利害は一致しつつあったのである。

こうして、残ったのは日本人教諭の身分保障の問題であった。1955年2月、都立朝鮮人学校に在職する日本人教諭全員一致の下で、都教委に請願書が提出された。さらに2月25日には都立朝鮮人学校朝鮮人講師を代表して李東準が「日本人教師の身分保障に関する、朝鮮人教師から都教委への陳情書」を都教委と東京都教育庁に提出した²³³。このような働きかけの結果、最終的に、二人の日本人教諭が「一年間病気休職扱い後退職」となった以外は解雇された者はおらず、他の全ての日本人教諭については日本の学校への転勤が決まった²³⁴。

身分保障問題が解決し、3月3日、都立朝鮮人学校PTA連合会は崔瑢根を責任者とする私立各種学校としての東京朝鮮学園の設立を東京都教育庁に認可申請した²³⁵。これを受けて、東京都議会私学審議会は、4月1日付で認可書を交付し、東京都の朝鮮人学校を4月から私立各種学校として再発足させることにした²³⁶。

民戦日共派の教育方針や都立朝鮮人学校における教育について、李東準は民族派の教員の立場から次のように論じている。

民族教育を守るたたかいを日本の国民教育の民主化の一部分とみなして、日本の教育の民主化をめざすたたかいのなかに朝鮮人の民族教育をまもるたたかいをなげこむと、朝鮮人の民族教育はもはや存在の意味を失う。²³⁷

李は、「民族教育を守るたたかい」を「日本の民主化をめざすたたかい」の中に位置付

²³¹ 同上、9頁。

²³² 同上。

²³³ 梶井『都立朝鮮人学校の日本人教師』、270-271頁。

²³⁴ 同上、272頁。

²³⁵ 坪井『在日同胞の動き』、506頁。

²³⁶ 同上。

²³⁷ 李東準『日本にいる朝鮮の子ども』、121頁。

けるのは、「民族教育自身にとって自滅の論理」²³⁸だと述べているのである。さらに李は、民戦期は「あやまりをおかした」と自省し、「それに気付いたのは、1954年のすえから1955年のはじめにかけてのことであった」²³⁹と回想する。つまり、崔が談話を発表した1955年2月までの民族教育は、誤ったものだったと述懐されているのである。それゆえ、2月の崔の談話は、その誤りを克服し、民族教育を守るための理論と実践を確立させたものとして認識されているのである。

結局、最低限の要求は、「進学問題」以外の、「干渉の排除」及び「維持費」の支出に関しては幾分解決された。というのも、私立各種学校となることがそのまま「干渉の排除」に繋がるからであった。また、「維持費」に関しては、3月になり在学していた児童生徒を対象に、5年間の予算が抛出されることとなった²⁴⁰。

以上述べたように、都立朝鮮人学校の廃止が実行に移されることが決まった後、都立朝鮮人学校側には単なる私立学校化か、あるいは私立各種学校化かという選択肢が残された。最終的に朝鮮人学校側が選んだのは私立各種学校としての再出発であった。それは、在日朝鮮人児童・生徒・学生を「共和国」の海外公民として育てるために民族教育を維持する必要性が認識されたからである。私立学校として一条校になれば、学校教育法に従わねばならず、民族科目を正規科目として取り入れられない。そのような制約を受けずに、民族教育を維持できるのが各種学校だったのである。結局、朝鮮人学校側は、廃止を逆手にとり、当局からの干渉なく民族教育を発展させられる各種学校としての運営を選択したのであった。

東京都が私立各種学校として再出発したことは、すぐに他府県に影響を及ぼすものとはならなかった。自主的な教育を実施する環境を整備したものの、その運営は独自で行わなければならなかったからだ。東京都の場合、私立各種学校として再出発しても補助金は支給された。しかし、それは期限付きのものであって、永久に支給されるものではない。それゆえに、学校の運営を賄える状況が整わない限り、私立各種学校として学校の法的地位を切り替えることは朝鮮人学校側にとってはリスクの大きいものであった。

実際に、全国的に公立朝鮮人学校の廃止が始められたのは1950年代末からである。そ

²³⁸ 同上、122頁。

²³⁹ 同上、124頁。

²⁴⁰ 「東京우리各學校 難関뚫고 四月부터 새形態로 出發—都에서의 예산겨우 一五八〇만원—」（「東京の私たちの各学校 難関を超えて四月から新形態で出発—都からの予算やっと 1580万円—」）『解放新聞』、1955年3月24日。

の理由は、第一に後述するように北朝鮮政府からの送金によって学校が日本政府の支援に
 依拠する必要がなくなったためである。第二に、日韓国交正常化が達成されるまで、文部
 省が公立朝鮮人学校の全国的な廃止を実施しようとしなかったからである。実際に、西今
 里中学校は 1959 年に公立学校としての自主廃止を行い、多くの学校は 1965 年以降に私立
 各種学校化された。

【図表 20】1954 年 4 月現在朝鮮人学校数調査票

■私立学校（計 75 校）

	神奈川	愛知	大阪	兵庫	茨城	千葉	岩手	宮城	青森	静岡	三重	京都	愛媛	岡山	広島	山口	鳥取	和歌山	北海道
小学校		10	9	14		1	1	1	3	2	1	1	1	5	4	1	1	1	2
中学校	1	3		2	1					1		1	1	1	1	1		1	
高校		1	1	1															

■公立学校（計 15 校）

	東京	大阪
小学校	12	
中学校	1	1
高校	1	

■公立分校（計）22 校）

	東京	神奈川	愛知	兵庫	千葉
小学校	1	6	3	8	4

■民族学級（計 94 校）

	神奈川	愛知	大阪	兵庫	茨城	埼玉	山形	岐阜	三重	滋賀	京都	福岡	香川
小学校	3	5	10	3	10	6	1	7	6	18	10	8	1
中学校				1			1	1	1	1		1	

■夜間学校（計 32 校）

大阪	兵庫	千葉	福島	宮城	岡山	鳥取	和歌山	福井
1	1	1	4	5	9	1	3	7

（出典：「재일조선인학교 전국연합회 재일조선인교육자동맹 대회 결정서」（在日朝鮮人学
 校全国連合会 在日朝鮮人教育者同盟大会決定書）（1954 年）を基に筆者作成。B01-3233
 、朝鮮大学校在日朝鮮人関係資料室所蔵。）

第六章 北朝鮮の「平和的統一」政策と対日接近

1950年6月、朝鮮戦争が勃発した。しかし、その年の暮には戦線が膠着し、その翌年7月には米朝両国は停戦交渉を開催することとなった。交渉は難航したが、それから約二年後の1953年7月に停戦協定が締結された。武力による朝鮮統一を図った朝鮮戦争は、その勃発から3年の歳月を経て停戦を迎えることとなった。

朝鮮戦争の休戦を一つの重要な契機として、東西冷戦は1950年代半ばには「雪解け」といわれる一時的な緊張緩和の局面にはいった。冷戦の「雪解け」を背景に、北朝鮮政府は対南政策と対日政策の転換を試みてゆく。対南政策とは、「南朝鮮」に対する北朝鮮の政策であり、これは国内政策である。北朝鮮政府は、1954年春にイギリス政府主導の下に開催されたジュネーブ外相会議において、従来の武力による南北朝鮮の統一という政策から「平和的統一」政策への転換を発表する。そして、その「平和的統一」という至上命題を達成する手段として北朝鮮政府は対南革命戦略の変更を提唱する。北朝鮮政府は、1955年4月には革命の方針を従来の「民主基地」論から「二段階革命」論へと変革させてゆく。ただし、統一の手段が「革命」である以上、そこには暴力が伴い、「平和的」とは言いがたかった。他方で、北朝鮮の対日政策は対外政策の一つである。冷戦の「雪解け」を背景に、北朝鮮政府は、日本との国交正常化を図り始める。このような北朝鮮政府の対南、対日政策の大きな転換は、在日朝鮮人社会および朝鮮人学校のあり方をも強く規定してゆく。

本章では、1950年代半ばにおける北朝鮮政府がいかなる対南政策および対日政策を展開したのか、そしてそれらが総連や朝鮮人学校にいかなる影響をもたらしたのかについて考察する。これらの課題を明らかにするためには、北朝鮮政府の国内政策および外交政策、さらには北朝鮮政府と在日朝鮮人という越境的な関係の相互連関性を分析することが重要である。

1950年代における北朝鮮の対南政策および対日政策について、従来の研究では大きく二つの主張が示されてきた。第一に、1950年代における北朝鮮政府は、対南政策と対日政策を峻別していたというものである¹。この時期の北朝鮮政府は、日本に対する喫緊の危機意識を備えておらず、明確な対日認識を持ち合わせていなかったという理由から、両政策は峻別されていたというのである。第二に、北朝鮮政府の対南政策、対日政策のいずれも「平

¹ 福原裕二「戦後北朝鮮の対日『自主独立外交』に関する研究」博士論文、広島大学、(2004年)、51-53頁。

和共存」政策の文脈に沿ったものだったというものである²。1954年4月に発表された北朝鮮政府の「平和的統一」政策は、平和共存の原則を最初に適用した事例であり、1955年2月に北朝鮮政府が対日接近を企図して発表した「南日声明」も、平和共存政策に基づいたものであったというのである。

これらの主張に対し、本章と次章で合わせて論じるように、本稿では北朝鮮政府が対南政策と対日政策を密接に関連付けていたと主張する。北朝鮮政府は、「平和的統一」を達成するための手段として日朝国交正常化を必要とし、さらに日朝国交正常化それ自体にも意味を見出していたのである。それゆえ、北朝鮮政府が両政策を峻別していたとは言いがたい。また、北朝鮮の至上命題は、南北の「共存」ではなく「統一」であるために、北朝鮮政府の「平和的統一」政策が、中ソ両国が展開した「平和共存」政策と同一軌道に乗っていたとは言いがたい。対外的な「共存」と、対内的な「統一」という二つの政策を、北朝鮮政府がどのように関連付けていたのかに注目する必要がある。

本章の結論を先取りすれば、1950年代半ばに表れた冷戦の緊張緩和を背景に、北朝鮮政府は「平和的統一」および日朝国交正常化の達成を試み、それらの達成のために在日朝鮮人を自らの「公民」として統合したのであった。武力による統一に見通しが立たなくなった北朝鮮政府は、「平和的統一」を主張し、その統一に向けて「二段階革命」論を打ち立てたのであった。そこで在日朝鮮人は、「南朝鮮人民」との関係を構築するため重要な存在であった。また、北朝鮮にとって統一と同様に重要だったのは、日朝国交正常化の達成であった。それは、日朝国交正常化によって日米間の離間を図ることができ、それにより米国の東アジアに対する影響力を減退させることができると考えられたためであった。ただし、日本政府が日韓関係の優先という拘束要因によって日朝間の公式な政府間関係を築けなかった北朝鮮政府は、対日人民外交を展開し、ここにおいて在日朝鮮人の活躍を期待したのであった。以上のように、北朝鮮政府にとって、在日朝鮮人は「平和的統一」政策および日朝国交正常化において重要な役割を果たす存在として位置付けられたのであった。その結果、1955年5月、民戦に代わり新たに結成された総連は、北朝鮮政府の対南政策および対日政策を実行する機関として位置付けられた。そして、朝鮮人学校も総連が結成されると同時に再編され、北朝鮮政府の対南政策および対日政策を遂行するための人材を育成する教育機関として位置付けられたのであった。

本章では、冷戦の「雪解け」を背景に展開された北朝鮮政府の対南政策と対日政策の変

² 朴正鎮『日朝冷戦構造の誕生』、217-218頁。

化について論じ、そしてそれらが総連や朝鮮人学校にもたらした影響について考察する。第一節では、武力統一から「平和的統一」政策への転換経緯を論じる。第二節では、北朝鮮の「平和的統一」政策について論じる。第三節では、「平和的統一」を達成するために展開された対南革命戦略の転換について論じる。第四節では、北朝鮮政府の対日接近の経緯について論じ、第五節では北朝鮮政府が推進した対日人民外交について論じる。そして、第六節では、北朝鮮政府の対南政策および対日が総連や朝鮮人学校にどのように影響したのかについて考察する。

第一節 武力統一から「平和的統一」へ

1950年6月25日に勃発した朝鮮戦争は、朝鮮半島内部における民族的な対立と、東西陣営間の対立が結び付いたものであった。日本の朝鮮半島からの撤退により、朝鮮半島には力の真空が生まれた。その真空を埋めようと、朝鮮半島に入り込んだのが米ソ両国であった。ソ連は38度以北を、米国は38度以南を分割占領した³。同時に、朝鮮半島においては、支配体制のあり方をめぐって様々な民族解放勢力が組織され、それぞれの勢力の間で熾烈な対立が生じた⁴。半島内部での勢力間での対立は、冷戦の影響を受けた。それぞれの勢力は、新たに建設する国家を自由主義国家とするのか、あるいは共産主義国家とするのか、体制原理の選択を迫られたのである。1948年8月には大韓民国（韓国）が、1948年9月には朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）がそれぞれ成立した。韓国の李承晩初代大統領は、「北進統一」を、北朝鮮の金日成は「国土完整」を訴え、当初は両者が武力による統一を掲げていた⁵。そして、1950年4月、「国土完整」を訴えた金日成首相はスターリンより

³ ブルース・カミングスによれば、1945年9月に米軍が朝鮮半島に上陸してから、約3ヶ月の間に下された諸決定は、戦後の「南朝鮮」の基本的な政治構造を規定したという。すなわち、その間に「南朝鮮」の「右翼独裁政治」が登場しうる条件が作り出されたということである(Bruce Cumings, “Chapter Five, Forging a New Order: The Entry of American Forces and Policies Toward the Bureaucracy, the Police, and the Military,” *The Orgins of the Korean War: Liberation and the Emergence of Separate Regimes 1945-1947 v1*, (Princeton, N. J.: Princeton University Press, 1981), 135-178.)。それに対し、ソ連は1945年8月21日に北朝鮮の元山に到着したが、ソ連の対朝鮮政策が不確定であったこと、またソ連の朝鮮半島に対する関心は東欧の衛星国よりも低かったことなどにより、北朝鮮には大きな自由裁量権が認められたという。(Bruce Cumings, “Chapter Eleven, The North Wind,” *The Orgins of the Korean War: Liberation and the Emergence of Separate Regimes 1945-1947 v1*, 382-427.)

⁴ Bruce Cumings, “Chapter Three, August to September 1945: Revolution and Reaction,” *The Orgins of the Korean War: Liberation and the Emergence of Separate Regimes 1945-1947 v1*, 68-100.

⁵ Charles K. Armstrong, *The North Korean revolution*, 236; 和田『朝鮮戦争全史』、22頁。

南進の承認を得て、その約2か月後には朝鮮戦争が勃発した⁶。

しかし、開戦から1年も経たないうちに米国政府内では停戦に向けた方針が議論されはじめた。1950年10月に中国が参戦し、1951年春には戦況が38度付近において膠着し始めたのである⁷。米国にとって、中国の参戦は中国の国際的威信を示すものとなった。ワシントンでは、中国を挑発しないよう中国領内を攻撃すべきでないという慎重論が出始めていたのである⁸。翌年3月には、米国のトルーマン大統領は停戦を模索する用意があるという声明の発表を控えていた⁹。ワシントンでは、朝鮮戦争を第三次世界大戦に発展させないために、朝鮮戦争の停戦が必要とされたのであった¹⁰。そのような状況下でも、マッカーサーは中国領内に戦争を拡大する可能性を示唆した。しかし、ワシントンとの方針の違いによりマッカーサーは4月に解任された。マッカーサーの後任として任命されたのは、第八軍司令官のリッジウェイ (Matthew Bunker Ridgway) であった¹¹。彼は、中国を軍事的に破壊することはソ連の進出を招きかねないと懸念し、中国に対する宥和政策を唱えていた人物であった¹²。そして、米国政府は6月28日には北朝鮮側に停戦交渉の開催を提案したのであった。

東側陣営において停戦に向け見解の一致が図られたのは6月上旬であった。和田春樹によれば、5月末まで金日成は停戦について全く考えておらず、スターリンの説得により6月に停戦の意思を固めたという¹³。金日成にとっては、武力による統一に見通しが立たなくなり、他の手段による統一を考えざるを得なかったのだといえよう。ただし、スターリンは停戦交渉をしながら戦争を続けるという考えをもっていた¹⁴。それから間もなく、6月29日には北朝鮮政府は、リッジウェイからの停戦交渉の提案を受け入れた。北朝鮮政府は、米国からの提案を米国の「敗北」と見なした¹⁵。北朝鮮政府は、米国が朝鮮半島の植

⁶ 和田『朝鮮戦争全史』、102-104頁；下斗米『モスクワと金日成』、88-89頁。

⁷ 和田『朝鮮戦争全史』、277-278頁。

⁸ 和田『朝鮮戦争全史』、254頁。

⁹ Draft text of a proposed presidential statement on Korea, March 23, 1951, *FRUS, 1951, Korea and China (in two parts), vol. VII, Part I*: 263-264.

¹⁰ *Ibid.*, 292.

¹¹ The secretary of State to certain diplomatic office, March 24, 1951, *FRUS, 1951, Korea and China (in two parts), vol. VII, Part I*: 265-266; 和田『朝鮮戦争全史』、291-292頁。

¹² 李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』（東京大学出版会、1996年）、26頁。

¹³ 和田『朝鮮戦争全史』、307頁。

¹⁴ 同上、306頁。

¹⁵ 「북미합중국은 왜 정전협정을 제의하게 되었는가?」『로동신문』、1951년 7월 4일。
（「北米合衆国はなぜ停戦協定を定義するようになったのか?」『労働新聞』、1951年7月4日。）

民地化および軍事基地化に失敗し、朝鮮におけるすべての行動を中止する公式の意思表示をしたと解釈したのである。加えて、北朝鮮政府は、自国は朝鮮問題の平和的解決を目指し一貫して全ての困難に耐えてきたと主張し、朝鮮戦争における米国の失敗をきっかけに停戦交渉への道が開けたと捉えた¹⁶。

7月には、北朝鮮政府は停戦に向けた方針を発表した。7月3日、北朝鮮政府は労働新聞一面に、朝鮮問題を平和的に解決するための二つの方法を示したのである。その方法とは、第一に軍事行動を中止させること、第二に停戦協定を締結することであった¹⁷。そして、7月4日の労働新聞では、停戦に向けたより具体的な方針が示された。それは、第一に朝鮮問題は朝鮮人だけで解決すること、第二に「外国侵略者」を撤退させることであった。ここにおける北朝鮮政府の主張は、北朝鮮はこれまで一貫して朝鮮問題の平和的解決を目指してきたということであった。北朝鮮にとって、1945年12月に開かれたモスクワ外相会談は平和的解決を目指した試みであり、これに基づいて北朝鮮は外国の干渉なく朝鮮問題を朝鮮人だけで解決するために平和的な道を歩んできたと主張した¹⁸。つまり、平和的解決を目指してこなかったのは「南朝鮮」および米国であるという主張である。それゆえ、今回のリッジウェイの提議は米国側の変化として捉えられた。しかも、その変化というのは米国の「失敗」¹⁹として捉えられたのである。朝鮮人のみによる解決、外国の干渉を排除するといった方針は、停戦後の北朝鮮の統一構想として継承される。このように、朝鮮戦争開戦から約一年が経過し、両陣営において停戦に前向きな姿勢がみられた。

そして、1951年7月10日から開城で停戦に向けた会談が開催されることとなったが、停戦交渉は難航した。軍事分界線の設定や捕虜の交換をめぐって論争が続いたのである²⁰。会談中も戦争は継続していた。最終的に停戦協定が結ばれたのは、会談開始から約二年後の1953年7月であった。

停戦協定締結のひとつの重要なきっかけとなったのは、1953年における米ソ超大国の指導者の交代であった。米国においては朝鮮戦争の終息を選挙公約として掲げてきたアイゼ

¹⁶ 同上。

¹⁷ 「조선문제의 평화적해결의 첫걸음」『로동신문』、1951년 7월 4일。（「朝鮮問題の平和的解決の第一歩」『労働新聞』、1951年7月4日。）

¹⁸ 「북미합중국은 왜 정전협정을 제의하게 되었는가?」『로동신문』、1951년 7월 4일。（「北米合衆国はなぜ停戦協定を定義するようになったのか?」『労働新聞』、1951年7月4日。）

¹⁹ 同上。

²⁰ 金学俊、Hosaka, Yuji 訳『朝鮮戦争—原因、過程、休戦、影響—』（論創社、2006年）、326-357頁。

ンハワー（Dwight David Eisenhower）が新たな大統領に就任した²¹。ソ連においてはスターリンが3月に死亡し、マレンコフが新たな指導者に就任した²²。マレンコフは、朝鮮戦争停戦交渉の再開を提案するなど、平和的手段による紛争解決を提唱した²³。このように、米ソ両国の政権交代を背景に、7月27日板門店において停戦協定が締結されることとなった²⁴。ただし、李承晩大統領は休戦に反対しこれに参加しなかった。李は、韓国成立以来掲げてきた「北進統一」を堅持していたためであった²⁵。

1953年10月1日、韓国の安全保障に対する米国のコミットメントが規定された米韓相互防衛条約が締結された。この条約は、停戦協定の内容を大きく逸脱していた。たとえば停戦協定の第4条第60項では「停戦協定が調印され効力が発生した後、3か月以内に各国代表を派遣し、双方の高位レベルの政治会談を招集し、朝鮮からの全ての外国軍隊の撤去および朝鮮問題の平和的解決」を目指すことが規定されていた²⁶。それに対し、米韓相互防衛条約の第4条では「アメリカ合衆国の陸軍、空軍及び海軍を、相互の合意により定めるところに従って、大韓民国の領域内及びその付近に配備する権利を大韓民国は許容し、アメリカ合衆国は、これを受諾する」と定められ、第六条では「この条約は無期限に効力を有する」と定められた²⁷。すなわち、米韓相互防衛条約では米国の韓国の安全保障に対する恒常的なコミットメントが規定されたのである。これは朝鮮からの外国軍の撤退を規定した第4条第60項を逸脱するものであった。ただし、米国にとって米韓相互防衛条約は停戦協定に対する李承晩の協力を取り付けるための代償として与えられたものに過ぎなかった²⁸。つまり、米国政府は基本的には交渉による朝鮮問題の解決を目指しており、韓国を平和的解決の方向に引き込むことを大前提としていたといえよう。

²¹ Edward C. Keefer, “President Dwight D. Eisenhower and the End of the Korean War,”

Diplomatic History 10(3), (1986): 268. <https://doi.org/10.1111/j.1467-7709.1986.tb00461.x>

²² 「ソ連新首相きまる ゲオルギ・マレンコフ氏」『朝日新聞』号外、1953年3月7日、1面。

²³ 「マ・ソ連首相對米呼びかけ 紛争の平和解決可能 ソ連」『朝日新聞』朝刊、東京本社版、1953年3月16日、1面；田中『日ソ国交回復の史的研究』、62頁。

²⁴ “Agreement between the Commander-in-Chief, United Nations Command, on the one hand, and the Supreme Commander of the Korean People's Army and the Commander of the Chinese People's volunteers, on the other hand, concerning a military armistice in Korea,” July 27, 1953, 『データベース「世界と日本」』、2019年10月27日閲覧、<http://worldjpn.grips.ac.jp/documents/texts/JPKR/19530727.O1E.html>

²⁵ 李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』、78頁。

²⁶ Ibid.

²⁷ 「米韓相互防衛条約（アメリカ合衆国と大韓民国との間の相互防衛条約）1953年10月1日」『データベース「世界と日本」』、2017年10月7日閲覧、<http://worldjpn.grips.ac.jp/documents/texts/docs/19531001.T1J.html>

²⁸ 李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』、43頁。

しかし、北朝鮮政府は米国側の意図を知る由もなく、米韓相互防衛条約を米国のアジア侵略の一環として捉え、これを強く非難した。北朝鮮政府は、米国は戦争の再発と世界の緊張状態を維持させる「陰謀」があると考え、そのため米国は停戦協定の条項を繰り返し違反してきたと批判した²⁹。しかし、それは米韓の実態とはかけ離れた現状認識であった。北朝鮮政府は自国と米韓両政府との間には、停戦に対する見解の差があると認識していた。それゆえ、北朝鮮政府は米国政府に対する敵対的な発言を繰り返し行ったのである。

このように敵対的な発言が北朝鮮政府によって繰り返されていたものの、米ソ両国における指導者の交代によって、朝鮮戦争の停戦による状況の安定を成立させようとする兆しは強く表れていた。

第二節 北朝鮮の「平和的統一」政策

第一項 冷戦の「雪解け」とジュネーブ外相会議の開催

1953年3月スターリンの死去によって新たに共産党筆頭書記、首相に就任したマレンコフは、集団指導体制を確立した。マレンコフは、就任当初から平和的手段、平和的交渉による東西対立の解決を目指した。新たな外務大臣としてモロトフ（Vyacheslav Mikhailovich Molotov）が就任した。ソ連における指導者の交代は、ソ連の対外政策の変化にも繋がった³⁰。先述したように、スターリン死後、ソ連政府は国内政治上の混乱のもとで、対外関係の安定を確保するよう努めた。とりわけ、その変化は対西側政策の柔軟化に向けられた。

ソ連の対外政策の変化は、東西対立に一時的な「雪解け」をもたらした。1953年7月、1950年6月から続いた朝鮮戦争が休戦に至り、両陣営は交渉による安定の成立を目指し始めたのである。その一環として開かれたのがベルリン外相会談であった。1954年1月、米国、英国、フランス、ソ連の外相が国際的な緊張の緩和を模索するためにベルリンに集結した。朝鮮問題の解決もその一環として捉えられた。ベルリン外相会談では、朝鮮問題に関する「政治会議（Political conference）」³¹を開くことが決まった。それに基づいて開催が予定されたのがジュネーブ外相会議であった。この四カ国外相は、ジュネーブ外相会議へ

²⁹ 「미제의 우리측 포로에 대한 음모는 감출수 없다」『로동신문』、1953년 10월 6일.（「米国の我らの捕虜に対する陰謀は隠すことができない」『労働新聞』、1953年 10月 6日。）

³⁰ 田中『日ソ国交回復の史的研究』、63頁。

³¹ Proposal of the Soviet Delegation, February 15, 1954, United States Department of State, *FRUS, 1952-1954, Germany and Austria (in two parts), vol. VII, Part 1*, (Washington: GPO, 1986): 1204.

の参加国の大枠に合意した³²。その大枠は、米英仏ソに加え、中国、韓国、北朝鮮を参加させるということであった。さらにこれらの国以外で朝鮮問題に直接関係している国々も招請することとなった。

当初米韓両国政府の間では、朝鮮問題に関する政策的な距離があった。そもそも韓国政府は、朝鮮戦争の停戦協定に署名しておらず、停戦を正式に認めていなかった。李承晩は「北進統一」を主張し、武力統一のための単独の攻撃行動の必要性を掲げていた³³。とはいっても、韓国政府は停戦自体に正面から反対していたわけではなかった。それに対し、朝鮮戦争停戦後の米国政府は、国連権威下での「平和的解決」を朝鮮政策の基本としていた³⁴。

米韓の政策的な距離は、ジュネーブ外相会議への参加姿勢にも影響した。米国政府は、韓国の参加なくして朝鮮問題に関する政治会議は成功し得ないと考えており、韓国が「平和的解決」の当事国として政治会議に参加することを望んでいた³⁵。それに対し、韓国側は、ジュネーブ外相会議そのものの実効性がないという観測から、会議への参加を拒否していたのである³⁶。そこで、米国政府はかねてより自国の軍事力の増強を求めてきた韓国側の要請に応じることで、韓国政府のジュネーブ外相会議への参加を取り付けることとした³⁷。4月7日には、ダレスが李承晩に会議参加への意向を伺った³⁸。その結果、会議開催の一週間前の4月19日に韓国政府が参加を表明するに至った³⁹。

以上見てきたように、朝鮮戦争停戦以降、東西両陣営は朝鮮問題の「平和的解決」を目

³² United States Delegation Record of the Second Restricted Meeting of the Berlin Conference, February 11, 1954, *FRUS, 1952-1954, Germany and Austria (in two parts), vol. VII, Part 1*: 1049.

³³ 李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』、78頁。

³⁴ 柳田修「朝鮮問題ジュネーブ会議と米国の政策—韓国『平和的統一』当事者化への模索—」『防衛学研究』45、(2011年)、4頁。

³⁵ “Memorandum by the Secretary of State to the Under Secretary of State (Smith),” August 14, 1953, *FRUS, 1952-1954, Korea, vol. XV, Part 2*, (Washington: GPO, 1984): 1495-1496.

³⁶ 金伯柱『朝鮮半島冷戦と国際政治力学—対立からデタントへの道のり—』(明石書店、2015年)、35-36頁。

³⁷ “The Ambassador in Korea (Briggs) to the Department of State,” April 6, 1954, United States Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1952-1954, The Geneva Conference, vol. XVI*, (Washington: GPO, 1981), p.74; 李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』、83-86頁。

³⁸ “The Secretary of State to the Embassy in Korea,” April 7, 1954, United States Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1952-1954, The Geneva Conference, vol. XVI*, (Washington: GPO, 1981): 77.

³⁹ “The Ambassador in Korea (Briggs) to the Department of State,” April 18, 1954, United States Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1952-1954, The Geneva Conference, vol. XVI*, (Washington: GPO, 1981): 114.

指すことを主張していた。戦争の拡大を恐れた米国と、武力による統一に見通しが立たなくなった北朝鮮は、それぞれ交渉による対立の鎮静化を目指そうとしたのであった。その結果、1954年4月末、停戦後の朝鮮半島情勢の安定化と、インドシナ戦争の停戦実現を目的に、ジュネーブ外相会議が開催された。朝鮮問題に関する会議は、4月26日から6月15日まで開催された。ベルリン外相会談で予定された通り、米国、ソ連、英国、フランス、中国に加え、北朝鮮、韓国、その他国連軍参加国（南アフリカを除く）の代表がジュネーブに集結した。

第二項 「平和的統一」政策とジュネーブ外相会議での決裂

韓国政府の参加表明が遅れたため、西側陣営は南北統一の構想において共通見解を確定できない状態でジュネーブ外相会議に参加した。朝鮮半島の統一構想について、米国政府は基本的には平和的手段による統一を掲げていたが、李承晩は依然「北進統一」を主張していた。しかし、統一構想に関する見解の差は、会談が進行する過程で狭まっていった。すなわち、韓国側が譲歩したことにより、西側陣営も「平和的統一」を共通の目標として掲げられるようになったのである。韓国側が譲歩した背景には、「朝鮮統一の機会を我が政府が防いだという非難をうけたくないという政治判断」⁴⁰が働いていたのである。

北朝鮮の南日外相は、4月27日に開催された第二回本会議で朝鮮問題の平和的解決方案を発表した。南日外相が発表した方案は、「朝鮮の民族的統一回復と全朝鮮的自由選挙の実施に関して」と題するもので、その主な目的は「朝鮮の民族的統一を迅速に回復し、民主主義的独立統一国家を創建する」というものであった⁴¹。この目的を達成するために、南日は次の三つの方法が必要だと述べた。第一に、全朝鮮住民の自由な意思表示の基礎の上で、朝鮮統一政府を形成する国会総選挙を実施し、南北朝鮮代表による全朝鮮委員会を組織することであった。第二に、6ヶ月以内に朝鮮地域から外国の武力を撤去させることであった。これは、北朝鮮がかねてより主張してきた「外国侵略者」の撤退を指す。第三に、極東での平和維持に最も関心を持っている国家が朝鮮の平和的發展を保障し、平和的に統一させるための条件を与える必要性を認めることであった。この三つの方案の特徴は、第

⁴⁰ 韓豹頊、徐承元／阪田恭代訳「李承晩と韓米外交(4)」『関東学院大学法学 紀要』12(4)、(2003年)、410頁。

⁴¹ 조선중앙통신사『조선 중앙 년감—1945-1955—』(朝鮮中央通信社『朝鮮中央年鑑—1945-1955年—』)、(1955年)、pp. 316-317、[以下、『조선 중앙 년감』(朝鮮中央年鑑)と略記]。

一に朝鮮問題の解決は朝鮮人に委ねられるべきであること、即ち外国の干渉を排除することであり、第二に平和的手段に基づく解決であるべきことの二つにまとめられる。これらの特徴は、次に述べるように北朝鮮の過去の歴史認識に起因していたといえよう。

南日が一つ目に掲げた「全朝鮮住民の自由な意思表示」が重視された背景には、朝鮮分断のプロセスについての北朝鮮側の解釈が存在した。北朝鮮政府は1946年5月の米ソ共同委員会休会を背景に、米ソ交渉による朝鮮政府の樹立は不可能だと認識していた⁴²。同時に、北朝鮮は米国の「南朝鮮」占領政策を帝国主義植民地政策と規定し、「南半部」は米国の支配下に置かれていると捉えていた⁴³。それゆえ、南日は「米国が、民主主義朝鮮臨時政府の樹立に協調する代わりに、朝鮮を分割する路線をとり、そのためにモスクワ決定に違反する単独選挙を『南朝鮮』地域において1948年5月10日に警察による弾圧の下で実施した」⁴⁴と主張したのである。このモスクワ決定とは、第一章で述べたように、米国、英国、ソ連の外相がモスクワに集まり、朝鮮半島を5年を期限とする信託統治に置いたあとに独立させることを決めた協定を指す。北朝鮮は、このモスクワ決定を無視して「南半部」が単独選挙を実施し、それが朝鮮半島の分割を招いたと捉えたのである。そして、この選挙が「全朝鮮」を対象としない不当な選挙だったと解釈していた。それゆえ、南日は全朝鮮住民の意思によって選挙が行われれば、朝鮮は分断から逃れられるという認識に基づいて、一つ目の項目を掲げたのだといえよう。

二つ目の方案で述べられた外国軍の撤去は、外国からの干渉を排除すべきであるという発想から打ち出されたものである。南日は、「朝鮮に外国軍隊が駐屯することは、朝鮮の内政に対する外国の干渉を必然的に招来している」と述べた⁴⁵。つまり、朝鮮の「平和的統一」は、外国の干渉なく、「朝鮮人」自身に委ねられなければならないということである。南日らは、「平和的統一」を妨害している米国と李承晩を追放することで、第一の方案で述べられた南北の朝鮮住民の自由な意思表示が可能になると考えていたといえる。

第三の方案は、朝鮮の安全保障の問題に関連して提示されたものであった⁴⁶。ジュネーブ外相会議参加国が、朝鮮戦争の再発を回避するためには、朝鮮の平和的發展を保障し、軍事行動の再開を防止するための保障が必要であるというのが、その趣旨であった。そこ

⁴² 鐸木昌之『北朝鮮—社会主義と伝統の共鳴—』（東京大学出版会、1992年）、28頁、[以下、『北朝鮮』と略記]。

⁴³ 鐸木『北朝鮮』、28頁。

⁴⁴ 조선중앙통신사『조선 중앙 년감』（朝鮮中央通信社『朝鮮中央年鑑』）、p.315.

⁴⁵ 조선중앙통신사『조선 중앙 년감』（朝鮮中央通信社『朝鮮中央年鑑』）、p.316.

⁴⁶ 조선중앙통신사『조선 중앙 년감』（朝鮮中央通信社『朝鮮中央年鑑』）、p.323.

で、南日は「強大国がその合意の下に、朝鮮の平和的發展と内政不干渉を保障することのできる一定の義務を負うことが重要だ」と述べた⁴⁷。それゆえ、朝鮮戦争の再発を防止するためには外勢からの干渉を排除し、平和的統一に対する尊重が必要だというのである。これは第一および第二の方案とも密接に関係していた。すなわち、朝鮮問題に対する米国の影響力を低下しようとするものであった。

東側は北朝鮮の方案を支持し、西側陣営よりも固く結束した。これに対し、西側陣営は東側陣営とは異なる統一方法を主張した。米国政府は、国連朝鮮委員会の監視の下で、選挙が実施されていない地域、すなわち北朝鮮での選挙を実施すべきだと考えた⁴⁸。韓国政府も同様に、国連監視下において北朝鮮地域における選挙を実施すべきだと主張していた⁴⁹。米韓両政府は、既に選挙が実施された韓国においては再選挙する必要があるという立場から、選挙が実施されていない北朝鮮においてのみ選挙を実施すべきだと主張したのであった。

東西両陣営が掲げる「平和的手段」についての見解は一樣ではなかった。米国は、国連監視下で選挙を実施すべきという見解を堅持していた⁵⁰。それに対し、北朝鮮の南日外相は国連監視下における選挙の実施に真っ向から反対した⁵¹。なぜならば、北朝鮮政府にとって国連は朝鮮戦争において韓国に協力した敵対的な存在であり、米国の支配下にある組織であると捉えられていたからである。北朝鮮政府は、全朝鮮委員会を組織し、それによって南北朝鮮半島における選挙の実施を求めた⁵²。また、北朝鮮政府は停戦後 6 か月以内に外国軍を撤退させるべきだと主張したが⁵³、米国政府は朝鮮半島で統一が達成されるまで米軍は駐屯すべきだと考えていた⁵⁴。両陣営は、ともに「平和的解決」を目指しつつも、ジュネーブ外相会議において朝鮮半島における選挙と外国軍の撤退という具体的手段についての共通見解を見いだせなかった。

⁴⁷ 同上。

⁴⁸ “Statement by Mr. Dulles, United States,” April 28, 1954, U. S. Department of State, *The Korean Problem at the Geneva Conference*, (Washington D. C. : Department of State Publication, 1954), p. 51.

⁴⁹ “Statement by Mr. Pyun, Republic of Korea,” April 27, 1954, *The Korean Problem at the Geneva Conference*: 37.

⁵⁰ “International Supervision,” U. S. Department of State, *The Korean Problem at the Geneva Conference*, (Washington D. C. : Department of State Publication, 1954), p. 8.

⁵¹ 조선중앙통신사『조선 중앙 년감』（朝鮮中央通信社『朝鮮中央年鑑』）、p.333.

⁵² 同上、p. 335.

⁵³ 同上、p. 323.

⁵⁴ “Withdrawal of Foreign Troops,” U. S. Department of State, *The Korean Problem at the Geneva Conference*, Washington D. C. : Department of State Publication, 1954, p. 8.

その後も、最後まで両者の違いが埋まらなかった。6月15日に開催された第15回会議は朝鮮問題に関する最後の会議だった⁵⁵。この会議で、南日が提議した「平和的統一」方針が、ソ連のモロトフによって支持された⁵⁶。それに対し、米国代表も譲歩を見せなかった。米国側は、南日が国連について何ら言及していないことを批判したのである。また、米国政府は南日がその設置を主張する全朝鮮委員会にも疑問を抱いていた。南日は委員会には共産主義者以外の多様な参加者が出席することを強調していたのに対し、米国側は共産主義者の拒否権の発動によって北朝鮮側が一方的に主導権を握る可能性を懸念したのである⁵⁷。その後も朝鮮の統一プロセスをめぐる議論は平行線をたどり、最終的に米ソ両政府は、朝鮮半島統一交渉はジュネーブ外相会議では妥結に至らないとの見解で一致した⁵⁸。

結局、ジュネーブ外相会議ではインドシナ紛争に関しては停戦協定が結ばれたが、朝鮮統一問題については何ら進展を見せなかった。ジュネーブ外相会議は、7月に閉幕した。ジュネーブ会議終了後、北朝鮮、韓国は共に一步の妥協も許さず、自らの統一構想を一方的に主張するようになった。このような推移の中、北朝鮮が「平和的統一」を達成するために考案したのが、対日接近および「南朝鮮」革命路線の変更であった。

第三節 対南革命戦略の転換

北朝鮮政府は、「平和的統一」を達成するために、対内的には「南朝鮮」に対する革命戦略の転換を画策した。北朝鮮政府の対南戦略は、朝鮮半島の統一を達成するための手段であり、統一政策と密接に関連した。

1946年夏以降、北朝鮮政府は朝鮮革命を遂行するにあたって「民主基地」論という路線を基軸に据えてきた。この「民主基地」論は、1946年7月北朝鮮共産党および朝鮮新民党中央委員会拡大会議において発表された政策路線である。それは、統一国家の建設を進める上で北半部は民主主義の基地となり、この基地を朝鮮半島の民主化の拠点にすることによって米国占領下の「南朝鮮」で解放が達成されなければならないという路線であった。

⁵⁵ Robert F. Randle, *Geneva 1954: The settlement of the Indochinese war*. (Princeton; New Jersey: Princeton Legacy Library, 1969), 163.

⁵⁶ 조선중앙통신사『조선 중앙 년감』(朝鮮中央通信社『朝鮮中央年鑑』)、pp. 351-353.

⁵⁷ “Nam Il’s Clarification,” U. S. Department of State, *The Korean Problem at the Geneva Conference*, (Washington D. C. : Department of State Publication, 1954): 11-12.

⁵⁸ “Editorial Note,” May 22, 1954, *FRUS, 1952-1954, The Geneva Conference*, vol. XVI: 3 15-316; 柳田「朝鮮問題ジュネーブ会議と米国の政策」、14頁。

いわば、北朝鮮を革命の根拠地としつつも、南北で同時発展的に革命を推進するというものであった。これを発表した金日成は、「[北朝鮮地域において]政治、経済、文化の各分野で植民地の残滓が次第に取り除かれ、自由な社会発展の道が開かれ、民主朝鮮建設の物質的土台がきずかれた」と北朝鮮の状況を報告した⁵⁹。つまり、北朝鮮地域は民主的革命を推進する上での根拠地、主導力となる準備が整っているということであった。そして、今後「民主主義自立独立国家を創建」⁶⁰するためには、「いっさいの親日的、ファッショ的反動勢力の一掃し、民主的改革を全国的に実現」する必要があるとされた⁶¹。

1949年夏には、北朝鮮指導部は北朝鮮地域における社会主義は達成されたと主張するようになる。それゆえ、残された課題は、南朝鮮地域の社会主義建設を進めることであった⁶²。そこで、北朝鮮は米帝国主義者を追放することで、南朝鮮の革命を起こそうと企図したのである。朝鮮戦争が勃発する約一か月前の1950年5月、北朝鮮政府は朝鮮半島の統一は「平和的統一」という理論の下で達成するべきだという立場を示していた⁶³。その内容は、「南朝鮮」の人民が暴力的な手段により李承晩政権の存立基盤を揺るがせば、最終的にはそれが非暴力的な和解への道を切り開くというものであった⁶⁴。その意味で、「平和的統一」という理論は、「平和」という名こそあれ、実際には暴力を伴う統一政策だったといえる。その約一か月後、より早急な統一を目指した北朝鮮政府は、武力を用いた統一を目指すこととなった。つまり、朝鮮戦争は、「南朝鮮」革命という課題を遂行するために行われたのだといえる⁶⁵。朝鮮戦争前に提示されたこの「平和的統一」という理論は、朝鮮戦争の停戦後、北朝鮮の統一政策の根幹をなすものとなった。

しかし、1950年代半ばに差し掛かっても統一が達成されないことから、金日成は「南半部」における革命が、北よりも著しい遅れをとっていると認識し始めた。1954年12月29日に、金日成は朝鮮労働党中央委員会政治委員会において「現段階における朝鮮革命の性格と

⁵⁹ 『金日成著作集』2、(外国文出版社、1980年)、298頁。

⁶⁰ 同上、299頁。

⁶¹ 同上、299頁。

⁶² Charles K. Armstrong, *The North Korean revolution*, 229.

⁶³ 허헌「평화적 조국통일 위업의 승리적 전망은 실로 관명에 차있다」『로동신문』、1950년 5월 19일 (ホ・ホン「平和的祖国統一偉業の勝利的展望は実に光明に溢れている」『労働新聞』、1950年5月19日。)；홍남표「우리의 모든 력량을 총집결하여 조국의 평화적통일을 실현하자」『로동신문』、1950년 5월 22일 (ホン・ナムピョ「我々の全ての力量を総集結して祖国の平和的統一を実現しよう」『労働新聞』、1950年5月22日。)

⁶⁴ Bruce Cumings, *The Orgins of the Korean War: The Roading of the Cataract 1947-1950* v.2, 441.

⁶⁵ 北朝鮮は、朝鮮戦争を「祖国解放戦争」と呼んでいる。つまり、祖国を米国の侵略から解放するという意味である。

第一次五か年計画の基本方向について」と題する演説を行い、北半部では「反帝反封建民主主義革命の課題が完全に遂行され、漸次社会主義への過渡期に移行」しているのに対し、「南半部」は「いまなお反帝反封建民主主義革命の段階にある」と述べた⁶⁶。革命が進展している北半部と異なり、「アメリカ帝国主義者」の支配に置かれている「南半部」では、民族的抑圧と植民地的略奪に苦しめられ、産業の破綻や農村の荒廃が進み、人民は苦痛に満ちた状態に置かれているというのである⁶⁷。

南北のこのような違いを踏まえ、金は次のように論じた。すなわち、北半部における社会主義建設を進め民主基地を強化することによって、未だに遅れた段階にある南半部の労働者や農民を社会主義革命へと立ち上がらせる推進力とすることで、「南半部」の民族資本家との統一戦線の形成にも大きく寄与することができる、というのである⁶⁸。

約4ヶ月後の4月1日、金日成は、労働党中央委員会第10回全員会議において、「すべての力を祖国の統一独立と、共和国北半部における社会主義建設のために一わが革命の性格と課題に関するテーゼー」（以下、四月テーゼ）を発表した。このテーゼでは、南北朝鮮の革命段階の違いを踏まえた新たな革命戦略が発表された。すなわち、北朝鮮政府は、「北半部」と「南半部」での同時発展的な革命を推進する「民主基地」論に代わって、「二段階革命」論⁶⁹への転換を正式に表明したのである。

「二段階革命」論とは、資本主義国家ではない国が社会主義の建設を実現するためには、封建制を崩壊させるためにまずブルジョア革命を起こし、その後資本主義が発展したのちに社会主義革命を達成するという段階的な方針を示した革命理論である。「南朝鮮」においては、まず反帝反封建民主革命を起こし、資本主義が発展した段階で社会主義革命へと移行すべきだというわけである。ただし、「二段階革命」論は、暴力を伴った革命を実施するという点においては、「民主基地」論の延長線上にあり、従来の革命戦略の全てを刷新するというものではなかった。

北朝鮮政府は、この変更された路線に沿って、韓国への攻勢を繰り返し行ってゆく。たとえば、1955年4月17日の労働新聞には「南半部の青年学生の自由と幸福の道」⁷⁰という記事が第一面に掲げられた。この記事では、北朝鮮政府は「人民経済の普及」や「民族文

⁶⁶ 『金日成著作集』9、178-179頁。

⁶⁷ 『金日成著作集』9、179頁。

⁶⁸ 『金日成著作集』9、181頁。

⁶⁹ 鐸木『北朝鮮』、19頁。

⁷⁰ 「남반부 청년 학생들의 자유와 행복의 길」『로동신문』、1955년 4월 17일.（「南半部青年学生の自由と光復の道」『労働新聞』、1955年4月17日。）

化の発展」のために「共和国政府は我が青年学生たちの幸福な生活と学びの道を保障するために彼らにあらゆる条件を与えている」と述べ、一方で米国と李承晩によって「南半部」の学生たちの学びの途が閉ざされていることが強調されていた。これは「南朝鮮」の若者達に対して、北朝鮮の「幸福」をアピールしたものである。このような報道は連日のように行われ、北朝鮮政府は南半部青年らに対する「声援と同情」⁷¹を示した。4月25日付の労働新聞では、元「南半部」在住の学生大会の名で「南朝鮮学生たちに送るアピール文」⁷²が掲載された。このように、北朝鮮は「立ち遅れに苦しむ李承晩政権への揺さぶり」⁷³を繰り返し行った。しかし、このような攻勢によって「南半部」の人々が体制転換を図る動きを見せることはなかった。なぜなら、「南朝鮮」側はこれをイデオロギー上の攻勢として捉え、徹底的に拒否したからであった⁷⁴。

1950年代半ば、北朝鮮政府は対南関係においては「平和的統一」を掲げ、日本に対しては「平和共存」を掲げた。対南関係において、「平和共存」は図られなかった。なぜならば、朝鮮半島の課題は二つの体制の共存ではなく統一にあったためである⁷⁵。「平和共存」は、異なる体制を互いに尊重し合うものであり、韓国の体制を尊重し共存を主張すれば、朝鮮半島の分断を受け入れることに繋がる。それゆえ、北朝鮮政府は「二段階革命」論を提唱し、「南半部」における革命を必要とした。しかし、北朝鮮側に明らかになったのは、「南半部」において有力な革命勢力が存在しないことだった。この状況下で、北朝鮮政府は冷戦の「雪解け」を背景に、対日接近を図り、それを通して「南半部」とのかかわりを模索していく。

第四節 北朝鮮政府の対日接近

朝鮮戦争が休戦すると、東側陣営は外交政策の転換を図り始めた。東側陣営は、冷戦の「雪解け」を背景に外交政策の重要な指針として「平和共存」を掲げていくようになった

⁷¹ 「통일된 조국에서 살기를 원하는 남반부 학생들의 념원의 표시」『로동신문』、1955년 4월 19일. (「統一した祖国で暮らすこと願う南半部学生たちの念願の表示」『労働新聞』、1955年4月19日。)

⁷² 「남조선 청년 학생들에게 보내는 호소문」『로동신문』、1955년 4월 25일. (「南朝鮮青年学生に送る呼訴文」『労働新聞』、1955年4月25日。)

⁷³ 李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』、264頁。

⁷⁴ 朴正鎭『日朝冷戦構造の誕生』、113頁。

⁷⁵ 下斗米『モスクワと金日成』、158頁。

のである。「平和共存」は、東側の盟主ソ連と中国によって切り開かれた。

1954年10月12日、フルシチョフは中華人民共和国樹立五周年記念式典に参加するために訪中し、毛沢東と首脳会談を開いた。この会談を通して、中ソ両首脳は、「中ソ共同宣言」⁷⁶を發表することとなった。この宣言では、アジア太平洋地域の各国家およびその他の国家との関係において、「相互に主権領土の完整の尊重、相互不可侵、相互内政不干渉、平等互惠、平和共存」などの原則を遵守し、この上で国際協力を発展させていく必要があることが掲げられた。同日、この「中ソ共同宣言」を基に「中ソ対日共同宣言」⁷⁷も發表された。中ソ両国は、「社会制度を異にする国家も平和に共存できるという原則」⁷⁸に基づいて、隣国の日本との経済協力、文化連携を行う用意ができているという立場を表明した。さらに、両国は日本との関係を正常化させる意思があることも述べた。中ソ両国は、体制の異なる国家と共存が可能だという立場を表明し、西側陣営への接近を図った。

このように、ソ連が対日接近を図った背景的要因には、第一に、スターリン死後の国内政治上の混乱のもとで、対外関係の安定を確保する必要があった⁷⁹。第二に、「対米依存」に陥っている日本を「外国に依存する地位から脱却」⁸⁰させる狙いがあった。とりわけ、経済面において日米間の経済関係を弛緩させ、「日本経済の対中依存を高めることにより日本に対する共産主義陣営の影響力を高めるという戦略的考慮が働いていた」⁸¹とも考えられている。ソ連政府は、対日接近を日本に対する影響力を回復する好機として捉えていた。

中ソ両国による対日緩和政策が展開される中、1954年12月10日、日本では鳩山一郎内閣が発足した。鳩山は、吉田茂前政権の親米的外交政策から「米国を始め自由民主主義国との協力を基調としつつ自主的平和外交を展開」⁸²する外交政策へと転換させ、共産圏に対する外交を展開していくことを掲げた。このとき、外務大臣に就任した重光葵は、1955年1月22日の参議院において、日本と共産諸国は戦後十年を経てもなお戦争状態が継続していることを指摘し、このような事態は非現実的であることから速やかな終息を希望する

⁷⁶ 「中華人民共和国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との共同宣言」（中ソ共同宣言）1954年10月12日『データベース「世界と日本」』、2018年3月28日閲覧、<http://worldjpn.grips.ac.jp/documents/indices/JPRU/index.html>

⁷⁷ 「中華人民共和国政府およびソヴィエト社会主義共和国連邦政府の日本に対する関係についての共同宣言」（対日共同宣言）1954年10月12日『データベース「世界と日本」』、2018年3月28日閲覧、<http://worldjpn.grips.ac.jp/documents/indices/JPRU/index.html>

⁷⁸ 同上。

⁷⁹ 田中『日ソ国交回復の史的研究』、63頁。

⁸⁰ 「対日共同宣言」、1954年10月12日。

⁸¹ 田中『日ソ国交回復の史的研究』、64-65頁。

⁸² 「衆議院本会議第7号」『国会議事録』1955年1月22日、鳩山一郎（日本民主党）。

と述べた⁸³。中ソ共同声明を受け、鳩山政権は東側諸国との関係改善を重要な目標として掲げ始めたのである。

先述したように、1955年2月25日、今度は北朝鮮の南日外相が日本との関係改善を目指す声明を発表した⁸⁴。この「南日声明」には、大きく二つの目的があったといえる。その一つは、日本との関係改善を図ることであった。南日声明は、北朝鮮政府が日本との関係改善の準備を整えているということを次のように示した。

朝鮮民主主義人民共和国政府は、日本政府首相である鳩山氏がわが共和国との経済的な関係を改善する会談を用意していると表明した最近の発言を肯定的に捉え、したがって日本政府と貿易、文化関係ならびにその他朝日関係の樹立、発展に関する問題を具体的に討議する用意がある。⁸⁵

南日声明は、北朝鮮政府が日本との経済、文化関係の改善に前向きであること、さらに「朝日関係の樹立」、すなわち日朝国交正常化の準備があるという立場を表明したものであった。中ソ両国の平和共存の路線に沿ったものだと考えられるが、日朝関係の改善に意欲を示す北朝鮮の狙いはそればかりではなかった。

日朝関係の改善を足掛かりに、北朝鮮はさらなる政治的な目的を実現する狙いをもっていたことが窺える。それは、日米間の離間を図ることにあった。次に示すように、日朝関係を築くことが、アジアを米国の脅威から守ることに繋がると考えられたのである。

朝鮮人民は過去に朝鮮に干渉しそれを踏み台にアジアを制覇しようとした日本の軍国主義者たちの侵略的行動に反対して闘争してきたし、現在も日本を再武装させ日本の軍国主義を再生させることで日本をアジア侵略の策源地として転変させ、日本人民を新たな軍事的冒険に利用しようとしている米国政府の戦争政策に反対している。し

⁸³ 同上、重光葵（改進黨）。

⁸⁴ 「南日声明」全文は、付録【資料3】参照。

⁸⁵ 「대일 관계에 관한 조선민주주의인민공화국 외무상의 성명 1955년 2월 25일」『로동신문』、1955년 2월 26일（「対日関係に関する朝鮮民主主義人民共和国外務相の声明 1955年2月25日」『労働新聞』、1955年2月26日。）

かし、このような侵略的行動と戦争政策に反対し、アジアの強固な平和と人民同士の親善関係の維持を願う朝鮮人民と日本人民は、常に友好的関係を持ってきた。⁸⁶

ここに明確に示されているように、北朝鮮にとって、日本の再軍備は脅威であり、さらに日本の再軍備は米国の「アジア侵略」の踏み台として捉えられていた。それゆえ、北朝鮮政府は、米国による「戦争政策」からアジアを守る必要があると主張し、そのためには日朝関係の改善が必要だと考えたのである。すなわち、彼らは日朝関係の改善は両国に資するだけでなく、東アジアに対する米国の影響力を減らすことに繋がると考えたのである。

しかし、日本政府は北朝鮮との関係改善にそれほどの価値を見出していなかった。重光外務大臣は、国会でソ連、中国との関係改善への意思は明確に言及していたが、北朝鮮との関係改善の意図については明確には表明していなかった⁸⁷。それは、日本政府が既に韓国との国交調整を優先していたからであった。1953年10月の久保田発言以降、日韓会談は決裂した状態であったが鳩山内閣は日韓会談の再開を目指していたのである⁸⁸。それゆえに、北朝鮮との関係改善に対し日本政府は消極的な姿勢を見せるしかなかったのである。

労働新聞では、第二次鳩山内閣の組閣を目前に、鳩山が外国の記者との談話において「我々はまず南朝鮮との問題を解決しなければならない」と述べていたことも報道されていた⁸⁹。これまで韓国との関係を優先してきた日本政府にとって、韓国を差し置いて北朝鮮との関係改善を優先させるわけにいなかったことは言うまでもない。このように、日朝両国は、日朝接近に対し、当初から温度差があった。北朝鮮政府は、政府間交渉の可能性を模索しながらも、日韓関係の優先という制約を迂回するために、次に詳述するように対日人民外交を同時に展開させてゆく。

第五節 対日人民外交の展開

日韓関係の優先という拘束要因によって、日本政府との公式な外交関係を築けなかった

⁸⁶ 同上。

⁸⁷ 「衆議院本会議第7号」『国会議事録』1955年1月22日、重光葵。

⁸⁸ 「日韓国交正常化交渉の記録 総説四」『全面公開を求める会』（日本公開の日韓会談文書 第六次開示決定文書）。

⁸⁹ 「조일관계의 정상화에는 어떠한 예비적 조건도 요구되지 않는다」『로동신문』、1955년 3월 27일.（「朝日関係の正常化にはいかなる予備的条件も要求されない」『労働新聞』、1955年3月27日。）

北朝鮮政府は、日本の民間人に向けた対日人民外交を展開しはじめた。対日人民外交とは、日本との国交正常化を目指す積み上げ政策である。対日人民外交の主な対象は、日本の民間人であり、日本政府に対する公式外交と区別された⁹⁰。非公式的、非政治的な協力関係を積み重ねることで、それが政府間交渉に波及するという、いわば新機能主義的な効果を狙った外交である。日本政府との接触が限られていた北朝鮮政府にとって、対日人民外交は重要な外交的資源であった。北朝鮮政府による対日人民外交には、二つのチャンネルがあったという⁹¹。一つは、北朝鮮政府による日本の「人民」への働きかけであり、もう一つは在日朝鮮人を介在した日本の「人民」との協力関係の構築であった。

第一項 北朝鮮政府による日本「人民」への働きかけ

北朝鮮の対日人民外交において重要だったのは、日本「人民」との直接的な接触を図ることであった。日本「人民」との直接的な交渉を通じて、日朝政府間関係まで結び付けることが北朝鮮側のねらいであった。1955 年になると、北朝鮮政府は日朝協会を中心に日本「人民」や社会党議員を積極的に平壤に招き、日本側との直接的な交渉の機会を設け始める。

1955 年 5 月 17 日から 28 日にかけて、畑中政春（元朝日新聞社モスクワ特派員）、安部キミ子（参議院議員）が訪朝した。畑中、安部は、その 1 ヶ月前にニューデリーで開催されたアジア諸国民会議に参加した韓雪野⁹²から招かれ訪朝することとなった。畑中、安部らは、朝鮮赤十字中央委員会⁹³、朝鮮国際貿易促進委員会⁹⁴、教育相⁹⁵、文化宣伝相⁹⁶などと会見し、日朝間の経済、文化交流、漁業問題、在朝邦人の引揚、在日朝鮮人問題について

⁹⁰ 朴正鎮『日朝冷戦構造の誕生』、218 頁。

⁹¹ 同上。

⁹² 祖国戦線中央常務委員、朝鮮平和擁護全国民族委員会委員長、朝鮮作家同盟委員長。

⁹³ 「아세아제국회의 일본 대표 조선방문단 조선 적십자회 중앙 위원회를 방문」『로동신문』、1955 年 5 月 22 日。（「アジア諸国会議の日本代表朝鮮訪問団 朝鮮赤十字社会中央委員会を訪問」『労働新聞』、1955 年 5 月 22 日。）

⁹⁴ 「아세아제국회의 일본 대표 조선방문단이 조선 국제 무역 촉진 위원회를 방문」『로동신문』、1955 年 5 月 23 日。（「アジア諸国会議の日本代表朝鮮訪問団が朝鮮国際貿易促進委員会を訪問」『労働新聞』、1955 年 5 月 23 日。）

⁹⁵ 「아세아제국회의 일본 대표 조선방문단이 백남운 교육상을 방문」『로동신문』、1955 年 5 月 25 日。（「アジア諸国会議の日本代表朝鮮訪問団がペク・ナムウン教育相を訪問」『労働新聞』、1955 年 5 月 25 日。）

⁹⁶ 「아세아제국회의 일본 대표 조선방문단 문화 선전성 김강 부상을 방문」『로동신문』、1955 年 5 月 27 日。（「アジア諸国会議の日本代表朝鮮訪問団 文化宣伝相キン・ガン副相を訪問」『労働新聞』、1955 年 5 月 27 日。）

て意見交換を行った。その際、北朝鮮側は①貿易、漁業問題については協定締結のための交渉に応ずる用意がある、②在朝邦人の引揚問題について在朝邦人中帰国希望者は25名程度で北朝鮮としては日赤およびに日朝協会が送還事務を担当するよう希望すると述べた⁹⁷。南日声明で述べられたように、日朝間の経済および文化交流の推進が検討されている。それに加え、在朝邦人の帰還問題についても議論された。北朝鮮側はこの問題に、赤十字ばかりでなく、日朝関係の改善に積極的に取り組んでいた日朝協会を関わらせる必要性を主張したのである。そうすることで、引揚げ業務の検討から日朝交渉への道が切り開かれると考えられたのであろう。畑中は、帰国後日朝協会の理事長に就任した。そして、日朝協会は、総連との密接な連携を図り、北朝鮮の対日人民外交の拠点となった⁹⁸。

10月19日には、日ソ連貿易会の田辺稔専務理事が平壤を訪問し朝鮮貿易促進委員会との間で三千万ドルを超える民間貿易協定を締結した⁹⁹。同月、北京では日本の東工物産、東邦商会、和光交易の3商社が、北朝鮮の国営貿易総合機関である朝鮮貿易会社と取引契約を結んだ¹⁰⁰。これにより、日朝貿易の途が開かれはじめた。

10月18日から20日にかけて、古屋貞雄（衆議院議員、社会党）を団長とする日本の国会議員団8名が、李英最高人民会議議長^{リヨン}の招請を受け訪朝を果たした¹⁰¹。古屋らは、金日成、金斗奉^{キムドッボン}最高人民会常任委員会委員長と会見し、南日外相もここに同席した¹⁰²。この会見では、日朝外交関係の樹立、経済及び文化の交流、在日朝鮮人の合法的な権利保障、在朝邦人の送還、日朝両国漁民の自由な漁業活動について意見交換がなされ、次のような共同コミュニケが発表された。

①両国国交の正常化を実施するため積極的に努力する

②国交関係の正常化とは別に、早急に貿易の途を開き、それに必要な代表部を設置す

⁹⁷ 亜五課「北鮮の対日動向について」1955年10月31日『日本・北朝鮮政府関係雑集』、日本外務省文書、外務省外交記録17回公開、分類番号A'-1.2.1.13、A'-393.

⁹⁸ 朴正鎮『日朝冷戦構造の誕生』、219頁。

⁹⁹ 「조일 무역 촉진에 관한 담화록」『로동신문』、1955 □10 □22 □

¹⁰⁰ 村上貞雄「私が見た北朝鮮の内幕一日朝貿易四十年秘話一」『中央公論』111、1996年5月 97頁。

¹⁰¹ 「조선민주주의인민공화국 방문 일본 국회 의원단 일행 래조」『로동신문』、1955년 10월 19일.（「朝鮮民主主義人民共和国訪問日本国会議員団一行来朝」『労働新聞』、1955年10月19日。）

¹⁰² 「김일성 수상과 김두봉 위원장 조선 방문 일본 국회 의원단을 접견」『로동신문』、1955 □10 □21 □（「金日成首相と金斗奉委員長朝鮮訪問日本国会議員団を接見」『労働新聞』、1955年10月21日。）

るよう努力する

③両国の文化交流は両国の平和と親善を促進させる上に有益なるものと認めその実施に努力する

④双方の人民が自由に本国を往来するよう積極的に配慮するとともに、国際法上公認された人民の当然の権利を保障するよう努力する

⑤両国沿岸公海で両国漁民の自由な漁業活動を保障するための具体的な対策を講ずるよう努力する¹⁰³

この共同コミュニケは、国交正常化とは別に貿易、漁業問題諸問題を扱うことが規定されているが、このような個別の事項の最終目標は日朝国交正常化に置かれていた。北朝鮮側は特に、日本との国交正常化を見据えて、日本との多岐にわたる繋がりを求めたのである。

北朝鮮政府は、日本の「人民」および在日朝鮮人に向けた外交活動の一環として、朝鮮赤十字（以下、朝赤）の役割ないし人事を調整し始めた。1955年12月、北朝鮮政府は朝赤に対し在日朝鮮人に関する諸問題を純人道主義の立場において解決する権限を与えたのである¹⁰⁴。そして、北朝鮮保健相であった李炳南^{リビョンナム}を朝赤中央委員会委員長として兼任させたのである。さらに、北朝鮮の教育文化相の李一卿^{リイルギョン}を朝赤副社長に兼任させた。このように、朝赤では役員の数名が北朝鮮の政府機関の幹部によって構成された。このことから、一か月後に平壤で開催が予定されている日朝両赤十字会談を、北朝鮮側が日本との直接交渉の機会として捉えていたと窺い知ることができる。

第二項 北朝鮮政府による在日朝鮮人への働きかけ

1955年5月に北朝鮮の強力なバックアップのもとで総連が結成され、在日朝鮮人運動は新たな局面を迎えることとなった。北朝鮮政府が在日朝鮮人運動の転換および総連の結成を支持した背景には、日朝国交正常化という新たな外交課題を遂行する意図があった。

それは、転換前後の在日朝鮮人運動に対する金日成の認識から読み取ることができよう。

¹⁰³ 亜五課「北鮮の対日動向について」1955年10月31日『日本・北朝鮮政府関係雑集』、日本外務省文書、外務省外交記録17回公開、分類番号A'-1.2.1.13、A'-393.

¹⁰⁴ 北鮮赤十字社長リ・ビョンナムより島津社長宛「北鮮赤十字社代表の渡日に協力を求める件」1955年12月31日『日朝関係（出入国関連案件）昭和31年2月1日』、日本外務省文書。

金日成は、民戦期に祖国防衛隊を中心に展開された武装闘争について批判的な意見を持ち合わせていた。1955年9月、総連の祖国訪問使節団が初めて平壤を公式訪問した際、金日成は総連の代表団に暴力的な在日朝鮮人運動が、日本「人民」からの信頼を失うことに繋がったと述べたのである。金によれば、警察署を襲撃するなどの暴力的な行為によって、在日朝鮮人の多くが捕まり、その結果日本の「人民」から支持と同情を得ることができなかったという¹⁰⁵。日本共産党のもとで展開された暴力的な在日朝鮮人運動は、日本政府との関係を悪化させ、日朝関係を妨害するものとして見なされたのであろう。しかし、北朝鮮政府による対日人民外交は、日本の「人民」との協力関係を構築することにその要があった。積み上げ式的外交政策において重要なのは、日本の「人民」からの幅広い支持を得ることであり、その支持を得るためには、日本「人民」との協力関係の構築が必要であった。

日本の「人民」との協力関係を構築するために、北朝鮮政府にとって重要だったのが在日朝鮮人の存在であった。前章で述べたように、日本共産党からの指導の下に展開された暴力的な在日朝鮮人運動は、総連が結成される過程で、日本共産党との水平的な協力関係へと転換した。北朝鮮政府は、在日朝鮮人が、日本の「人民」との友好関係を形成すれば、それが日朝国交正常化に繋がると考えたのである。北朝鮮と日本の橋渡しをできる在日朝鮮人の存在は、北朝鮮の対日政策では重要な外交的資源であった。それゆえ、北朝鮮政府は総連に北朝鮮政府の対外政策を遂行するための組織としての役割を担わせるのであった。

日本「人民」との友好関係を構築する上では、ある程度の在日朝鮮人が日本に継続的に居住する必要があった。第一章で述べたように、解放直後日本に滞在した朝鮮人は将来的な帰還を見据えた運動を展開してきた。しかし、朝鮮半島における分断国家の成立および朝鮮戦争の勃発を受け、在日朝鮮人の朝鮮半島への帰還の見通しは薄れていった。それは同時に、日本での滞在が長期化し始めたことを意味した。そうした在日朝鮮人の置かれている状況を基に、総連は長期滞在を前提とした在日朝鮮人運動を転換してゆく。

こうした在日朝鮮人が置かれた状況の変化に対し、北朝鮮政府は1956年のはじめには在日朝鮮人の「生活の安定化」の必要性を主張するようになる。それは、まさに在日朝鮮

¹⁰⁵ 김일성「총련의 애국운동로선은 정당한 로선이다—조국해방 10돐경축 재일조선인 축하단과 한 담화 1955년 9월 29일—」『재일조선인운동의 강화발전을 위하여』, p. 26. (金日成「総連の愛国運動路線は正当な路線だ—祖国解放 10周年慶祝在日朝鮮人祝賀団と行った談話 1955年 9月 29日—」『在日朝鮮人運動の強化発展のために』) [以下、「총련의 애국운동로선은 정당한 로선이다」(「総連の愛国運動路線は正当な路線だ」と略記)]

人の長期滞在を前提とした対在日朝鮮人政策であったといえる。そのような北朝鮮政府の意向が表れるのは、1956年1月に開催された日朝両赤十字による平壤会談でのことであった。平壤会談とは、在朝邦人の引揚げ問題を検討するために開催された会談である。

在朝邦人の帰還について、赤十字が主導することを方針としていた日本側は、平壤会談に日本赤十字社のメンバーのみを参席させる予定でいた。しかし、日本側との直接的な接触の機会として捉えていた北朝鮮側は、日朝協会のメンバーを訪朝させるよう日赤に要請したのである。日朝協会は、日朝の友好関係をめざし、1952年3月に結成された官民団体である¹⁰⁶。こうした北朝鮮側の要請からは、日赤との会談を対日人民外交の機会として捉えていた北朝鮮政府の意図を窺い知ることができる。北朝鮮側からの要請を受け、日赤は葛西嘉資副社長、井上益太郎外事部長などの日赤のメンバーに加え、日朝協会の宮腰喜助副理事¹⁰⁷を日赤の嘱託職員として同行させることとなった¹⁰⁸。

日赤は、在朝邦人の引揚げ問題の解決についてのみ議論する予定であったが、北朝鮮側は、在朝邦人の帰還ばかりでなく、在日朝鮮人問題にも議論の対象を広げた¹⁰⁹。特に、この時に議論となったのは、在日朝鮮人の北朝鮮への帰国問題と日本での生活の問題であった。在日朝鮮人の帰国問題とは、1959年以降展開されるいわゆる在日朝鮮人の帰国事業のことである。在日朝鮮人の帰国事業は、1954年1月以降、日本赤十字社の呼びかけによって日朝両赤十字によって推進された。当初から、日本政府および日赤は、在日朝鮮人に対する生活保護費の負担や治安上の懸念などから、できるだけ多くの在日朝鮮人の帰還を望んでいた¹¹⁰。しかし、北朝鮮側は在日朝鮮人の帰国者を1000人未満と見積もっており、

¹⁰⁶ 日朝協会編『日朝友好運動十年のあゆみ』、29頁。

¹⁰⁷ 宮腰喜助は、日朝協会の副理事である。当時、日赤の正規の職員ではなかったが、日赤の嘱託という形で平壤会談に参加することとなった（日朝協会「在日朝鮮人協力運動の歴史的意義と役割」『日朝友好運動シリーズ』第三集、（1964年）、3頁。）。

¹⁰⁸ 亜五課「北鮮の対日動向について」1955年10月31日『日本・北朝鮮政府関係雑集』、日本外務省文書、外務省外交記録17回公開、分類番号A'-1.2.1.13、A'-393.）。

¹⁰⁹ Inoue, *Report of the Pyongyang Conference*, pp. 22-23.

¹¹⁰ たとえば、日本政府は1953年10月の段階で「日本政府としてはいつまでもかれらを養う負担に堪えざるのみならず、帰還先については何よりも本人の自由意思による選択を尊重すべき筋合と認めるから、北鮮への帰還を希望する者は北鮮へ送還するの已むを得ざる事態に逢着する」と述べていた（1953年10月5日、『在日朝鮮人の北朝鮮帰還問題一件第一巻』、日本外務省文書、K'-3.2.2.9.; 「日韓国交正常化交渉の記録 総説六」『全面公開を求める会』（日本公開の日韓会談文書 第三次開示決定文書）。日本赤十字社は、60万人のうち生活保護を受けている10万人の在日朝鮮人がいるという状況に鑑みれば、彼らを「除去」することで残りの50万人の生活は安定させられると朝赤に述べていた(Masutaro Inoue, *Report of the Pyongyang Conference held by Japanese and North Korean Red Cross Societies (January 27th- February 28th, 1956)*, March 17, 1956, p. 16, ICRC Archives, Geneva, Switzerland, B AG 232 055 001.), (以下、ICRC Archives).

約 60 万人いるすべての在日朝鮮人の帰国を望んでいたわけではなかった¹¹¹。つまり、大量帰国を望んだ日本側とは異なり、多くの在日朝鮮人の帰還を北朝鮮政府は意図していなかったのである。

その代わりに、北朝鮮側が主張したのは、日本に残る在日朝鮮人の「生活の安定化」であった¹¹²。「生活の安定化」とは、在日朝鮮人が日本で長期的に居住するための環境を整えることを意味した。つまり、北朝鮮側は、帰国する在日朝鮮人と日本で長期滞在する在日朝鮮人とを分けて考えていたと推察できる。そして、日本に残る在日朝鮮人の「生活の安定化」の具体的な内容として、朝鮮人学校における教育の必要性和、これに対する北朝鮮政府からの送金が計画されていたのである¹¹³。結局、平壤会談では在朝邦人の帰還についてのみ合意され、在日朝鮮人の帰国については合意が形成されなかった。しかし、ここで明らかなのは、北朝鮮政府が日朝間の直接的な関係を構築するために在日朝鮮人への送金を計画していたことであった。

平壤会談から約 10 か月が経ち、金日成は在日朝鮮人の「生活の安定化」を図るための政府の方針を発表する。1956 年 11 月、在日朝鮮人問題について日本の読売新聞の記者からの質問を受けた金日成は、在日朝鮮人の日本での居住と、祖国への帰国について次のように述べた。在日朝鮮人の居住について、金は「在日朝鮮人の生活権利が保障されるべき」であり、「日本政府は在日朝鮮公民たちが安定した生活をおくれるように、彼らに職と勤め先を斡旋すべき」だと主張した¹¹⁴。さらに、金は帰国の権利など民主主義的な自由と権利を保障するよう要請した。つまり、金は若干の帰国者が生じることを想定しながらも、多くの在日朝鮮人は日本に継続的に滞在することを想定したのだといえる。つまり、金は在日朝鮮人が日本に定住することを見越して、彼らの生活権を保障するよう日本政府に主張していたのだと考えられる。

そのことを裏付けるように、実際に 1957 年 5 月に開催された総連第三回全体大会では、在日朝鮮人の生活が「長期化」することを前提に、在日朝鮮人運動の方針の変化が発表された。在日朝鮮人の帰国が実現するまでの期間限定的な従来の運動に対し、今後はそのよ

¹¹¹ Inoue, *Report of the Pyongyang Conference*, p. 19.

¹¹² Inoue, *Report of the Pyongyang Conference*, p. 14.

¹¹³ Inoue, *Report of the Pyongyang Conference*, p. 14.

¹¹⁴ 김일성 「일본 요미우리신보 기자가 제기한 질문에 대한 대답」 1956 년 11 월 21 일, 『조선해외교포운동에 대하여』, (조선로동당출판사, 1985 년), p.7. (金日成 「日本読売新聞貴社が提起した質問に対する答え」 1956 年 11 月 21 日 『朝鮮海外僑胞運動について』, (朝鮮労働党出版社, 1985 年))

うな運動は改められるべきとされたのである¹¹⁵。つまり、長期滞在を前提とした生活態度に改め、「生活を正常化」¹¹⁶し、日本「人民」の信用と尊敬を集めなければならないという方針に転換したのである。このような転換は、在日朝鮮人を対日人民外交の一環として組み込んだことを意味した。すなわち、日本滞在の「長期化」によって日本「人民」との確固たる協力関係を築き、その積み上げによって日朝国交正常化を達成するという北朝鮮政府の対日政策に沿ったものであった。

実際に、1958年11月に金日成は中国の周恩来と会談した際にも、在日朝鮮人の日本滞在の長期化するとの見通しを示していた。まず、金是在日朝鮮人の帰国は「長期戦」になることを予想していると述べていたのである。つまり、多くの在日朝鮮人を即座に帰国させる意思が北朝鮮側にはなかったということの意味している。ここで、金が強調したのは、在日朝鮮人の日本での滞在の在り方であった。金は、「日本政府には、彼ら[在日朝鮮人]の生計を維持するよう、彼らに勤め先を与えるよう要請した」と述べていた¹¹⁷。この発言には、日本での「生活の安定化」を図る北朝鮮側の意図が表れている。

以上のように、北朝鮮政府にとって在日朝鮮人は対外政策を遂行するための手段としても位置付けられたといえる。このような北朝鮮政府の意図は、総連の運動の在り方を強く規定することとなる。

第六節 在日本朝鮮人総聯合会の結成と朝鮮人学校の再編

第一項 在日本朝鮮人総聯合会の結成

1955年5月25日、民戦に代わる新たな在日朝鮮人組織として総連が結成された。総連結成大会は、25、26両日にわたり浅草公会堂にて開催された。会場の正面には金日成の肖像画が掲げられ、会場の両側には北朝鮮の国旗が掲げられた。さらに、「栄えある祖国朝鮮民主主義人民共和国万歳」、「すべてを祖国の平和的統一独立と民主的民族権利のために」

¹¹⁵ 坪井『在日同胞の動き』、605頁。

¹¹⁶ 「生活の正常化」は、既述の「生活の安定化」と同義と推察される。”Stabilization of livelihood”というの翻訳の違いだと思われる。

¹¹⁷ "Record of Conversation from the Premier's Reception of the Korean Government Delegation," November 22, 1958, *History and Public Policy Program Digital Archive*, PRC FMA 204-00064-02, 9-25. Translated by Jeffrey Wang and Charles Kraus. <https://digitalarchive.wilsoncenter.org/document/114176>

というスローガンも掲げられた¹¹⁸。総連は、北朝鮮への支持を大々的に表明したのである。

【図表 21】 総連結成大会



（出典：在日朝鮮人総聯合会『朝鮮総聯』（在日本朝鮮人総聯合会中央常任委員会、1991年）。）

総連結成大会で発表された宣言文では、北朝鮮と在日朝鮮人が置かれている状況が示され、今後の運動に関する基本方針が示された。すなわち、北朝鮮においては、「民主改革」が実施され「米帝侵略軍隊を撃破し勝利を争取」したが、「南朝鮮」では「米帝侵略軍隊と李承晩」による「強占」により経済と文化が破壊されているとされた¹¹⁹。また、日本は「米帝の半占領下」にあり、在日朝鮮人までも「奴隸的無権利状態と悲惨な貧困」に陥っているという。この状況から脱却するために、在日朝鮮人は「祖国民主基地の強化と平和的統一独立と正当な諸般権利のために闘う」ことが必要である。総連はこの闘いのために、「金日成元首の周囲により固く結束」し、「米帝の朝鮮侵略と李承晩売国奴に反対」し闘わなければならないというのである。

この宣言文の内容に沿って、八つの総連の運動方針（以下、八大綱領）が 1955 年 5 月 25 日に開催された総連結成大会で発表された。その内容は次の通りである。

1. われわれはすべての在日朝鮮同胞を朝鮮民主主義人民共和国政府のまわりに総結

¹¹⁸ 韓徳銖『主体的海外僑胞運動の思想と実践』、165 頁。

¹¹⁹ 「조국의 평화적 통일 독립과 민주적 민족 권리를 위하여 재일조선인총련합회 결성대회 일반방침(초안)」(「祖国の平和的統一独立と民主的民族権利のために 在日朝鮮人総聯合会結成大会一般方針（草案）」)、A02-184、朝鮮大学校在日朝鮮人関係資料室所蔵。

集し、祖国南北同胞との連携と団結を緊密に強固にする。

2. われわれは、祖国の主権と領土を侵害し内政に干渉するアメリカ帝国主義者をかしらとするいっさいの外来侵略者を撤去させ、その手先のカイライたちを孤立させ、祖国の平和的統一のために献身する。
3. われわれは在日朝鮮同胞の居住、職業、財産および言論、出版、集会、結社、信仰などすべての民主的民族権益と自由を擁護する。
4. われわれは在日朝鮮同胞子弟に母国の言葉と文字で民主民族教育を実施し、一般成人のなかに残っている植民地奴隷思想と封建的遺習を打破して文盲を退治し、民族文化の発展のために努力する。
5. われわれは共和国公民の榮譽を固守し、在日朝鮮同胞にたいする強制収容、強制追放に反対し、その犠牲者を救援するため努力する。
6. われわれは祖国と日本との経済文化の交流、通信、往来の自由および国交の正常化と、両国民の友好親善のために努力する。
7. われわれは侵略的軍事同盟と戦争に反対し、原子兵器、水素爆弾、細菌兵器など一切の大量殺戮兵器の製造および使用禁止とその完全な撤廃を要求し、世界平和のため努力する。
8. われわれは互惠平等の友邦諸国人民および全世界の平和愛好人民との連携をいっそう強める。¹²⁰

総連は、この「八大綱領」を大きく四つの基本方針に整理している¹²¹。第一の基本方針は、在日朝鮮人同胞を「共和国」政府の周りに結集させることである（綱領第1項）。これは、第五章で既に詳述した、日本共産党の指導下から脱却するという在日朝鮮人運動の路線転換に沿って、在日朝鮮人運動を北朝鮮政府の指導下に置くことを意味する。それはすなわち、日本の革命ではなく、祖国のための革命を達成する総連の基本的な方向性を示したものであるといえよう。

綱領の第1項では「祖国南北同胞との連携と団結を緊密に強固」にすることも示されている。「祖国南北同胞との連係」を重視したのは、おそらく金日成の構想に基づくものである

¹²⁰ 在日朝鮮人総聯合会『朝鮮総聯』、27頁。

¹²¹ 在日朝鮮人総聯合会『朝鮮総聯』、26頁；韓徳銖『主体的海外僑胞運動の思想と実践』、171頁。

う。なぜなら、55年9月に総連代表が初めて訪朝した際に、金日成は訪朝団と面会し「南朝鮮人民」との緊密な連携をとって、ともに朝鮮統一のために闘うべきだという方針を示していたからである¹²²。後述するように、金日成は在日朝鮮人の多くが「南朝鮮」出身であることに鑑み、彼らのバックグラウンドを活用して全朝鮮人民の団結を図り、それを朝鮮の「平和的統一」の達成のために利用しようと企図したのだといえよう。初代総連議長である韓徳銖は、南北朝鮮同胞との連携と団結が重視されているのは、「祖国の分断の現実と総連活動の立地条件」に基づいて果たすべき役割が明示されたのだという¹²³。「立地条件」とは、日本に居住する多くの朝鮮人が北朝鮮政府を支持し、そのほとんどが「南朝鮮」出身であることである。つまり、在日朝鮮人は北朝鮮と「南朝鮮」、そして日本を繋ぐゆえ、地政学的に重要な存在であるということであろう。すなわち、在日朝鮮人は日本に居住しながらも、祖国との越境的な関係を構築したといえる。

第二の基本方針は、綱領の第2項に明確に示されているように、「祖国の平和的統一」を在日朝鮮人運動が推進していくことが掲げられている点である。総連の結成大会では、「南半部」から「米帝」と李承晩を追放し、「孤立化」させる必要性が示されている¹²⁴。これは、ジュネーブ外相会議で南日が示した「平和的統一」政策と軌を一にしたものであるといえよう。その「平和的統一」政策の実施が、在日朝鮮人運動の一つとして組み込まれたのだといえる。在日朝鮮人がここに組み込まれたのは、上述したように、金日成が全朝鮮人民の団結を重視したことに起因する。金日成は、朝鮮人民が団結することで、「平和的」な手段で「米帝国主義者」を朝鮮から追放することができると考えていた¹²⁵。その団結を図るうえで、在日朝鮮人は重要な位置を占めていたのだと考えられる。韓徳銖は、「祖国の自主的統一促進のため、[在日朝鮮人は]自らの立場に応じて努力すること」が重要だと回顧している¹²⁶。

第三の基本方針は、民族的な権利を擁護する運動を展開することである（綱領第3、4、5項）。総連は、これらの三項によって在日朝鮮人が北朝鮮の公民であるという立場を表明

¹²² 김일성 「총련의 애국운동로선은 정당한 로선이다」 (金日成 「総連の愛国運動路線は正当な路線だ」)、p. 28.

¹²³ 韓徳銖 『主体的海外僑胞運動の思想と実践』、172 頁。

¹²⁴ 「祖國의 平和的統一獨立과 民主的民族的 權利를 위하여—宣言、綱領、方針등을採擇—」 (「祖国の平和的統一獨立と民主的民族的権利のために—宣言、綱領、方針等を採択—」) 『解放新聞』。

¹²⁵ 김일성 「총련의 애국운동로선은 정당한 로선이다」 (金日成 「総連の愛国運動路線は正当な路線だ」)、p. 28.

¹²⁶ 韓徳銖 『主体的海外僑胞運動の思想と実践』、172 頁。

し、その公民としての正当な権利を固守するための闘いを展開するという路線を明示したのである。具体的には、日本での就労および最低限の生活の保障、基本的人権の保障、民族文化の発展、民族教育の保障、日朝両国を仲介する商工人の自由な経済活動の保障、在日朝鮮人の遺骨安置と祖国への送還事業の推進などである¹²⁷。

基本方針の四つ目は、平和を守り、日本国民をはじめ世界諸国民との友好親善と連帯を強める運動を展開することである（綱領第 6、7、8 項）。これは、日本との関係改善を図る北朝鮮の対外政策を総連が支持することを示したものである。この第四の方針には、南日声明に示された日朝関係の改善という北朝鮮政府の政策の転換が、極めて明確に現れている。つまり、総連は日朝国交正常化を達成するための媒介役としての機能を備えるようになったのである。先述したように、対日人民外交を通じてそれを日朝国交正常化に繋げていく北朝鮮政府の方針において、日本の「人民」との友好関係を構築することに総連は寄与すべきだと示されたのである。

この第四の方針から推論できるのは、北朝鮮政府は在日朝鮮人を梃にして日朝関係の改善を図ろうとした点である。先述したように、南日声明を発表した後、北朝鮮政府は日本政府が日朝関係の改善に消極的であることを認知した。その結果、北朝鮮政府は、日本政府に直接働きかけられない状況を察知し、在日朝鮮人を利用することで、日本国民を動かす方向に動き出した可能性を指摘できる。在日朝鮮人と日本国民との民間の交流が、政府間関係の改善に繋がることを考えた北朝鮮政府の意図が垣間見える。すなわち、総連は北朝鮮の対日政策を実行する機関としての役割を与えられたのである¹²⁸。

以上のように、総連の綱領は、北朝鮮政府の対南政策および対日政策の内容と密接に関連していたことが窺える。そのことは、総連が自主的に結成されたことを意味するのではなく、北朝鮮政府の多大な影響のもとで結成されたことを意味した。すなわち、総連は北朝鮮政府が掲げてきた「平和的統一」政策および日朝国交正常化を達成するための実行機関として位置付けられたのだといえる。朴正鎮が指摘するように、総連は「平和的統一」政策と北朝鮮の対日政策の遂行を目指す「二元的」な性格を備えた組織だったといえる¹²⁹。

¹²⁷ 「祖國의 平和的統一獨立과 民主的民族的 權利를 위하여—宣言、綱領、方針등을採擇—」（「祖国の平和的統一独立と民主的民族的権利のために—宣言、綱領、方針等を採択—」）『解放新聞』。

¹²⁸ 朴正鎮『日朝冷戦構造の誕生』、164 頁。

¹²⁹ 朴正鎮『日朝冷戦構造の誕生』、164 頁。

第二項 総連の組織体系

結成大会第一日目には、議長団が選出された。議長団は、総連を代表する最高幹部であり、大会において選出された。議長団に選出されたのは、韓徳銖（祖国統一民主主義戦線中央委員¹³⁰）、^{リシムチョル}李心喆（解放新聞社長）、^{シンホンシグ}申鴻湜（在日朝鮮文化団体連合議長¹³¹）、^{ユントクホン}尹徳昆（前民戦議長、PTA全国連合会理事長）、^{キムウンスン}金恩順（在日朝鮮民主女性同盟中央委員長¹³²）、^{キムソンリョル}金性律（在日朝鮮解放救援会中央本部委員長¹³³）の6名であった¹³⁴。

総連結成大会の翌日 27 日に開催された第一回中央委員会では、中央常任委員が選出された。中央常任委員会は、議長団と中央常任委員によって構成された。中央常任委員会には書記局や専門部が付随されている。中央常任委員会は、大会決議および中央委員会決定により総連の活動を組織指導した¹³⁵。このような中央常任委員のあり方は、民戦時代のあり方を踏襲していたといえる。

中央常任委員に選出された 14 名の多くが民族派であった。選出された 14 名は、図表 20 の通りである。議長団の一人である尹徳昆は、1946 年の朝鮮人学校における中等教育の開始から民族教育を続けるために精力的に活動してきたという経歴の持ち主であり、都立朝鮮人学校時代においては PTA の責任者を務めていた。尹は、民戦においても議長団の一員であり、総連においても引き続き議長団に留任した。尹は、1955 年 7 月には在日朝鮮人教育会初代会長も務め、のちに北朝鮮から送付される教育費の受け入れ担当者となる。

【図表 22】 総連の組織体系と機構

¹³⁰ 祖国統一民主主義戦線は、「南北を通じての政党・社会団体の統一戦線として結成され、構成」された。結成大会は、1949 年 6 月 25～28 日平壤において行われ、主席団として南北の各代表 41 名が選出された。結成大会では、「政見と見解が相異なる全国の愛国的諸政党、社会団体が米帝国主義の植民地隷属化政策と李承晩傀儡『政府』の売族的亡国政策を打倒粉砕して国土完整と祖国の統一独立を戦いとる」ことが開会の辞として掲げられた。

（玉城素『祖国統一民主主義戦線』とは何か』『コリア評論』207、（1979 年）、5-7 頁。）。

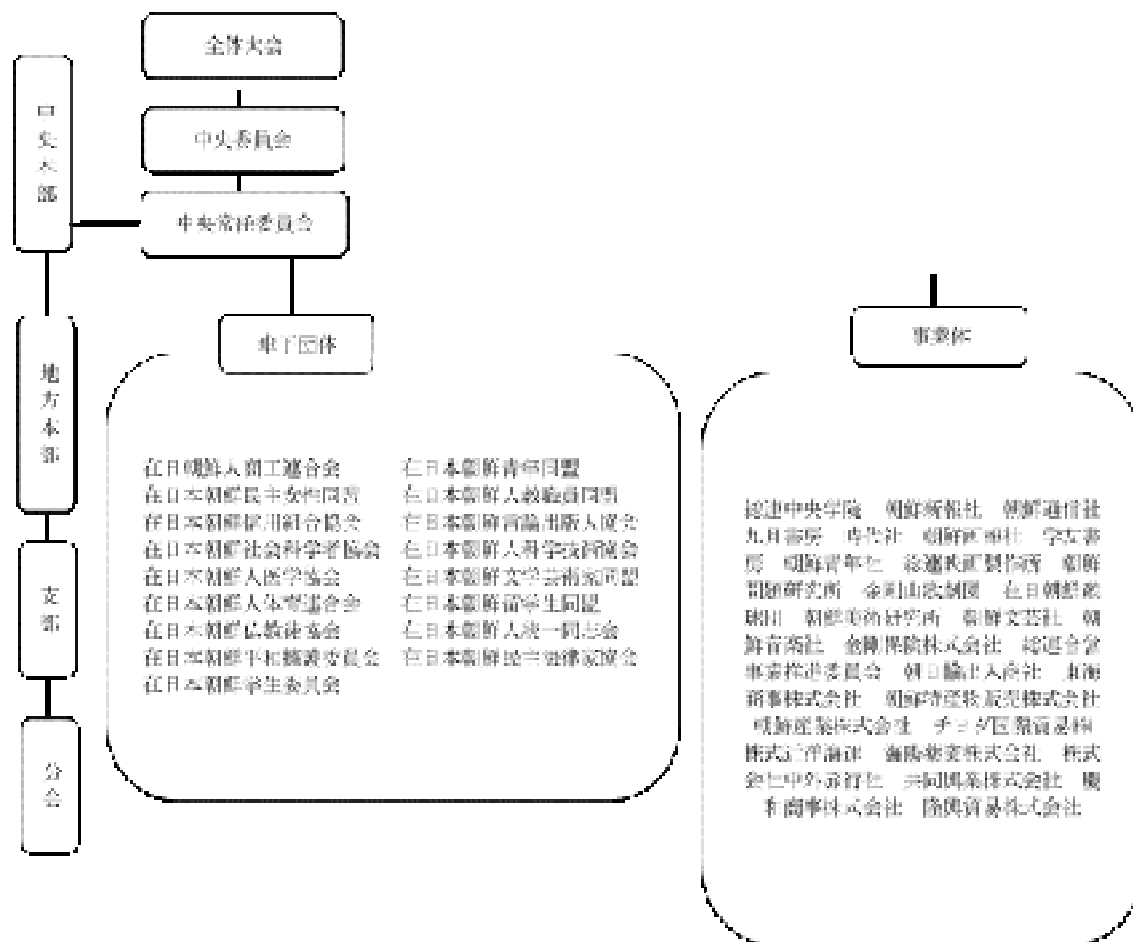
¹³¹ 在日朝鮮文化団体連合は、1947 年 2 月 20 日に朝連の傘下として結成された文化人の団体である。

¹³² 在日朝鮮民主女性同盟は、1947 年 10 月 12 日に朝連の傘下団体として結成された。「在日朝鮮女性の意思と利益を代表する愛国的団体」（在日朝鮮人総聯合会『朝鮮総聯』、34 頁。）である。

¹³³ 在日朝鮮解放救援会中央本部は、1947 年 2 月、朝連傘下団体として結成された組織。活動方針は、運動の犠牲者を救援し、虚弱者を保養することにあつた。

¹³⁴ 「祖國□平和的統一獨立과 民主的民族的權利를 위하여—宣言・綱領・方針등을採擇—」（「祖国の平和的統一独立と民主的民族的権利のために—宣言、綱領、方針等を採択—」）『解放新聞』、1955 年 5 月 31 日。

¹³⁵ 在日朝鮮人総聯合会『朝鮮総聯』、28 頁。



（出典：在日朝鮮人総聯合会『朝鮮総聯』（在日朝鮮人総聯合会中央常任委員会、1991年）、29 頁。）

【図表 23】総連中央常任委員会（1955 年 5 月～1956 年 5 月）

議長団	韓徳銖（民族派）、李心喆（民族派）、申鴻湜（民族派）、尹徳昆（民族派）、金恩順（？）、金ソン律（民族派）
事務局長	李季白（民族派）
外務部長	李起洙（民族派）
経済部長	金敬元（民族派）
組織部長	鄭在弼（日共派）
財政部長	韓奉燮（民族派）
教育部長	李珍圭（民族派）
文化部長	李贊義（？）
社会部長	金正煥（日共派）

（出典：坪井豊吉『在日同胞の動き』（自由生活社、1977 年）、616 頁。）

第三項 朝鮮人学校の再編

総連が結成され、新たな綱領が制定されたことによって、朝鮮人学校において推進されるべき教育制度、学校運営、教育内容の方針も再編された。

第五章で述べたように、東京都の朝鮮人学校は在日朝鮮人組織の路線転換の影響をいち早く受けたといつてよい。総連結成以前から、李珍圭などの民戦民族派のメンバーは、私立各種学校は民族教育を再発展させる機会だと捉えていた¹³⁶。そして、民族派の主導のもとに総連が結成されると、公立朝鮮人学校が存在した時代は民族教育が「多くの弾圧と干渉を受け、一時的に後退した時期」であると否定的に評価され、民族教育の「暗黒時代」と位置付けられることになった¹³⁷。それゆえ、民族派は東京都において朝鮮人学校が公立学校から私立各種学校に移行されたことは、学校が日本政府の干渉から逃れ、自由な教育を再発展させられる好機として捉えたのである。

ただし、実際に公立朝鮮人学校が廃止されたのは、1955年の時点では東京だけであった。それ以外の地方においては、依然として公立朝鮮人学校は維持された。それは、先述したように路線転換が進むにつれて、公立学校にせよ私立各種学校にせよどのような法的地位であれ、民族教育を守ることが最も重要だとする考え方が総連の方針として確立したからであった。それゆえ、総連は引き続き公立朝鮮人学校で民族教育が保障されるのであれば、敢えて全国的に私立各種学校化への舵を切る必要はなく、自治体からの教育費を得ながら独自の教育活動続ける方針を重視していたのである¹³⁸。

総連の結成大会で採択された八つの綱領うち、教育に関する綱領は第四項にあたる。第四項では、第一項で掲げられた「共和国政府の周りに総結集させ」という内容を受け、それを教育において実践することが示されたのである。総連の結成大会では、「全ての青少年を共和国の忠実な子弟に育てるために全力を尽くすこと」が規定された¹³⁹。つまり、総連の教育事業は「共和国」と直結されたのである。

総連にとっての教育事業は、日本政府に在日朝鮮人の権利を要求するための運動だけではなく、祖国の民主基地を強化するための闘争に参加する人材を育てるものであった¹⁴⁰。

¹³⁶ 리진규 「재일 조선인 교육의 현상」 (李珍圭 「在日朝鮮人教育の現状」) ; 公安調査庁 『朝鮮総聯の教育活動の実態』、7 頁。

¹³⁷ 창립 10 주년 기념 연혁사 편찬위원회 『도쿄 조선 중고급학교 10 년사』 (創立 10 周年記念沿革史編纂委員会 『東京朝鮮中高級学校 10 年史』)、31 頁。

¹³⁸ 公安調査庁 『朝鮮総聯の教育活動の実態』、3 頁。

¹³⁹ 「祖國의 平和的統一獨立과 民主的民族的權利를 위하여—宣言・綱領・方針등을採擇—」 (「祖国の平和的統一独立と民主的民族的権利のために—宣言、綱領、方針等を採択—」) 『解放新聞』、1955 年 5 月 31 日。

¹⁴⁰ 「조국의 평화적 통일 독립과 민주적 민족 권리를 위하여 재일조선인총련합회 결성

つまり、公民としての意識改革を促し、祖国の「平和的統一」を達成するための人材育成を行うための事業としても教育が重視されたのであった¹⁴¹。

総連結成大会では、綱領に加えて、「民主民族教育の強化発展のために」との表題で、より具体的な次の六つの教育方針も明らかにされた。

1. すべての青少年を共和国に忠実な子弟に教育する
2. 教育の質を高める
3. 学校教育を強化する
4. 青年、女性にたいする教育活動を強化する
5. 教育行政体系を確立する
6. 育英事業と進学対策を強化する¹⁴²

総連の結成大会では、上述の六つの項について次のような説明が加えられた。第一項で規定された共和国の公民として教養することは、共和国公民である在日同胞の義務であるということであった。北朝鮮における教育が、質においても量においても飛躍的な発展を遂げていることから、北朝鮮の憲法と教育関連法を遵守し、民主的な教育を実施するというものであった¹⁴³。つまり、北朝鮮政府による在外国民統合が試みられたのだといえる。

第二項は、教育の質的向上について定めている。教育を質的に向上させるために、北朝鮮の教育路線に立って、思想的には愛国思想を培い、生活面においては北朝鮮において実施されている「学生規則」に基づいた道德教育を確立させ、学識面においては基礎学力の向上に傾注することが定められた¹⁴⁴。

第三項は、未だ朝鮮人学校が存在しない地域に学校を建設し、可能な地域から建設に着手することを定めたものである¹⁴⁵。また、日本の学校に分散している在日朝鮮人児童・生

대회 일반방침(초안)」「(「祖国の平和的統一独立と民主的民族權利のために 在日朝鮮人總聯合会結成大会一般方針(草案)」)、A02-148、朝鮮大学校在日朝鮮人關係資料室所蔵。

¹⁴¹ 同上。

¹⁴² 同上; 韓徳銖『主体的海外僑胞運動の思想と実践』、185頁。

¹⁴³ 「조국의 평화적 통일 독립과 민주적 민족 권리를 위하여 재일조선인총련합회 결성 대회 일반방침(초안)」「(「祖国の平和的統一独立と民主的民族權利のために 在日朝鮮人總聯合会結成大会一般方針(草案)」)、A02-184、朝鮮大学校在日朝鮮人關係資料室所蔵。

¹⁴⁴ 韓徳銖『主体的海外僑胞運動の思想と実践』、185頁; 公安調査庁『朝鮮総聯の教育活動の実態』、2頁。

¹⁴⁵ 「조국의 평화적 통일 독립과 민주적 민족 권리를 위하여 재일조선인총련합회 결성

徒を朝鮮人学校に転入学させ、公立学校や民族学級は教育内容が干渉されない限り現状維持をし、自主学校は法人化、学校認可手続きを推進し、日本政府から教育費を獲得すべく努めることを定めたものである。日本政府からの教育費という点、一見、総連の理念とは矛盾するように見えるが、教育費を得ることが総連にとっても有利に働くと考えられていた。また、民団系（韓国系）の学校についても、共通の民族教育権を守るために相互協議することも規定されている。

第四項は、男女青年を「共和国」の忠実な男女青年幹部として養成し、常に祖国や首領の教えに忠実な「共和国」公民としての道徳品性を培うことを定めたものである¹⁴⁶。そのために、各地に青年学校を建設し、朝鮮語と朝鮮の文字で金日成の「労作」¹⁴⁷を研究し、祖国の革命路線を明らかにし、愛国的な人材を養成することを規定している¹⁴⁸。

第五項は、教科書の編纂、出版、教員養成を統一的に推進し、中央と各県本部に教育専門部署を設置し、祖国の配慮による教育行政面の指導的責任を負うことを定めたものである¹⁴⁹。

第六項は、貧困学生、有能な青年学生の就学、進学を保障するために育英事業を強化することである¹⁵⁰。また、朝鮮人学校は日本における高等学校卒業資格を認められないため、日本の大学進学希望者に対する外国人としての特別な便宜を取り計らうよう日本政府に要請することもここに含まれている。さらには、祖国進学希望者の帰国実現、朝鮮師範専門学校をいずれ高等教育機関として育成強化することを規定したものである。「祖国進学」とは、在日朝鮮人学生の北朝鮮への進学であり、主に大学への進級を指している。朝鮮人学校は、日本の学校教育法第一条¹⁵¹で定められた学校ではないため、同校を卒業するだけで

대회 일반방침(초안)」「(「祖国の平和的統一独立と民主的民族權利のために 在日朝鮮人総聯合会結成大会一般方針（草案）」)、A02-184、朝鮮大学校在日朝鮮人関係資料室所蔵。

¹⁴⁶ 同上。

¹⁴⁷ 「労作」とは、金日成が書いたこと、語ったことを収録した文集である。「労作」は、党や政府の活動方針となる重要な書物である。

¹⁴⁸ 公安調査庁『朝鮮総連の教育活動の実態』、4頁。

¹⁴⁹ 公安調査庁『朝鮮総連の教育活動の実態』、4頁；「조국의 평화적 통일 독립과 민주적 민족 권리를 위하여 재일조선인총련합회 결성대회 일반방침(초안)」「(「祖国の平和的統一独立と民主的民族權利のために 在日朝鮮人総聯合会結成大会一般方針（草案）」)、A02-184、朝鮮大学校在日朝鮮人関係資料室所蔵。

¹⁵⁰ 公安調査庁『朝鮮総連の教育活動の実態』、4-5頁；「조국의 평화적 통일 독립과 민주적 민족 권리를 위하여 재일조선인총련합회 결성대회 일반방침(초안)」「(「祖国の平和的統一独立と民主的民族權利のために 在日朝鮮人総聯合会結成大会一般方針（草案）」)、A02-184、朝鮮大学校在日朝鮮人関係資料室所蔵。

¹⁵¹ 学校教育法（昭和22年3月31日法律第26号）第一条は、「この法律で、学校とは、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学

は卒業資格が認められず、大学に進学する上で大きな支障があった。在日朝鮮人にとって、「祖国進学」は新たな機会であり祖国に貢献する機会として捉えられた。

この教育方針について、韓徳銖は「自主性の回復」であると主張し、さらには「在日朝鮮青少年を、「共和国」を支持する愛国者に育て、すべての在日朝鮮公民の子弟を、金主席が率いる共和国政府のまわりに固く団結させるという教育方針を明らかにした」と述べている¹⁵²。つまり、韓が述べる「自主性」とは、民戦時代に失われていた北朝鮮の公民としての自覚を呼び覚ますことを意味しており、そのような民族的自覚を取り戻すことで、より「共和国」に忠実な民族教育が可能となるというものであった。後述するように、実際に総連のこのような立場は、1956年10月以降に教科書編纂がなされた際に取り入れられ、「共和国」の公民としての教育が教育現場においても実施されていくようになる。

総連の結成によって、それまで民戦の傘下に置かれていた教育関連の団体の改編も積極的に進められた。特に、教育に関連するものとしては、在日朝鮮人学校 PTA 連合会と教育者同盟の改編があった。1955年7月2日から3日にかけて、PTA 第五次、教育者同盟第八次大会が開催され、PTA は在日朝鮮人教育会に、教育者同盟は在日本朝鮮人教職員同盟に改組された¹⁵³。この大会においても、共和国の公民としての正しい路線の上に立ち、従来組織を発展的に解体することが宣言された¹⁵⁴。また、活動方針、綱領、規約などが採択された。

二つの新組織役員は次の通りである。

【図表 24】在日本朝鮮人教育会、在日本朝鮮人教職員同盟役員表

及び高等専門学校とする」と定めている。

¹⁵² 韓徳銖『主体的海外僑胞運動の思想と実践』、185 頁。

¹⁵³ 「공화국 교육정책 받들고—PTA・교동, 전체대회—」（「共和国の教育政策を受けて—PTA・教同、全体大会—」）1955年7月12日、B06-06351、朝鮮大学校在日朝鮮人関係資料室所蔵。

¹⁵⁴ 坪井『在日同胞の動き』、686-687 頁。

在日本朝鮮人教育会		在日本朝鮮人教職員同盟	
会長	尹徳昆	委員長	林光徹
副会長	李興烈、申文吾、呉利童	副委員長	李東準、韓鶴洙
事務局長	李興烈	監査委員	金鏞昊、孫慶植、朴庸益
幹事	文炳燮、安三甲、梁子均、黄錫周、崔有徳		

（出典：「공화국 교육정책 받들고—PTA・교동, 전체대회—」（「共和国の教育政策を受けて—PTA・教同、全体大会—」）1955年7月12日を基に筆者作成。（B06-06351、朝鮮大学校在日朝鮮人関係資料室所蔵））

在日朝鮮人教育会会長として選出されたのは尹徳昆であった。前項章で述べたように、尹は議長団の一員でもあり、教育費の受け入れ担当者ともなる。他方、在日朝鮮人教職員同盟の委員長に選出されたのは林光徹^{リングァンチョル}であった。林は東京朝鮮中高等学校の校長であり、後述するように1955年夏に総連結成後初めての祖国訪問使節団として北朝鮮を公式訪問する。そこで林は、金日成に接見し、総連組織の強化、愛国運動の指針などの「教示」を直接受けることになる。また、林の訪問は、教育費の送金においても重要なきっかけづくりとなる。これについては次章で述べる。

56年に入ると、北朝鮮政府教育省から教科書、「各級学校規程」¹⁵⁵、「教授要綱」、「学校文献様式」など、北朝鮮で用いられている教育参考資料が香港経由で送られ、4月の進学年度までにこれらを基に、教育内容の整備、各級学校規程や教案などの作成が求められた¹⁵⁶。総連は、日本に住む「共和国の公民」を育成するという基本を据えたうえで、北朝鮮政府の教育施策や教育内容などを改編しながら自らの教育方針に取り入れた。同年2月16日、総連第三次中央委員会では、北朝鮮の教育方針に則りつつも、日本の現状に合う形で

¹⁵⁵ たとえば、北朝鮮の「各級学校規程」第二条は、「人民学校は人民民主主義原則による教育教養事業を実施し、朝鮮民主主義人民共和国公民として必要な基礎的知識技能を習得することにより、富強な祖国の建設に多角的に活動のできる人材を養成することを目的とする」と定めている。この第二条を達成するために、第三条では十一項からなる具体的な目標が定められた。そのうち、第一項は「祖国と人民のために忠実に服務する愛国思想を培養する」、第二項は「朝鮮民主主義人民共和国の憲法と政府の政綱に基づき、学生たちの政治的教養向上と政治訓練強化に力を注ぎ、諸般民主課業の意義と成果を徹底的に認識させ、国家的使命を自覚させる」と定めている（公安調査庁『朝鮮総聯の教育活動の実態』、28頁。）。

¹⁵⁶ 公安調査庁『朝鮮総聯の教育活動の実態』、21-23頁。

各級学校規程、教育課程等を調整する方針が提示された。たとえば、北朝鮮の各級学校規程においては人民委員会委員長が学校の設立および廃止を行うことが定められているのに対し、朝鮮人学校に関してはこれを総連が受け持つこととなった¹⁵⁷。また、北朝鮮の各級学校規程においては人民学校（小学校）が4年と定められているのに対し、朝鮮人学校ではこれを日本の現状に合わせ6年と定めた。総連は、基本的な方針は北朝鮮に沿わせつつも、日本の実情に合った各級学校規程、教育課程を採用した。

北朝鮮の教育方針に則りつつも、日本の現状に合わせるという総連の方針は、教科書にも反映されたが、その目標は「共和国の公民」¹⁵⁸を育成することにあつた。1956年10月、総連中央委員会第七回会議が開催され、総連は教科書編纂委員会を設置し、1957年度から用いる教科書の編纂の必要性を主張したのである¹⁵⁹。総連では、北朝鮮と日本の学制¹⁶⁰や季節の違いを考慮し、一部の教科書では北朝鮮で使用されている教科書をそのまま用いず、在日朝鮮人の実情に合った内容に改編をすることが望ましいと議論された。ただし、北朝鮮の教科書で重視されている「科学的な体系性、高い思想性、豊富な内容」は、朝鮮人学校の教科書でも反映されるべきだとされた¹⁶¹。

その翌月の11月はじめには、初等学校と中高等学校はそれぞれ教科書編纂委員会を開催した。2日に開かれた初等学校の教科書編纂委員会では、北朝鮮の国語（朝鮮語）は分量が多く教科書が難しいという点が指摘され、新たに送られてきた北朝鮮の教科書を改編することが決まった¹⁶²。歴史の教科書についても、その分量の多さと難易度の高さが問題となり、さらに在日朝鮮人の渡日の歴史に関する副読本が必要だとされた¹⁶³。中高等学校の教科書も分量と難易度が問題となった。国語と歴史の教科書は、これまで朝鮮人学校で使われてきた独自の教科書と新たに北朝鮮から送られてきた教科書を並行して用いるなど、

¹⁵⁷ 公安調査庁『朝鮮総聯の教育活動の実態』、38-39頁。

¹⁵⁸ 총련교과서출판위원회「교과서 편찬 월보 제1호」（総連教科書編纂委員会「教科書編纂月報第1号」）、2頁、B03-4773、朝鮮大学校在日朝鮮人関係資料室所蔵。

¹⁵⁹ 총련교과서출판위원회「교과서 편찬 월보 제1호」（総連教科書編纂委員会「教科書編纂月報第1号」）、4頁。

¹⁶⁰ 北朝鮮では4・3・3制が採用されているのに対し、日本では6・3・3制が採用されている。（「新教育課程案実施に関して」在日朝鮮人総聯合会中央常任委員会より、各県常任委員会、各県単一団体、各学校々長宛、（総聯中（教）第二六号）、1956年3月2日、公安調査庁『朝鮮総聯の教育活動の実態』、47頁。）。朝鮮人学校は、その設立以来、日本の教育課程に即した学制を採用してきた。

¹⁶¹ 총련교과서출판위원회「교과서 편찬 월보 제1호」（総連教科書編纂委員会「教科書編纂月報第1号」）、2頁。

¹⁶² 同上、4、14頁。

¹⁶³ 同上、6頁。

在日朝鮮人生徒の実情に合わせた教科書が用いられることとなった¹⁶⁴。1957年度を迎えるまでに、朝鮮人学校に通う在日朝鮮人児童、生徒たちに新たな教科書を購入させることとなった¹⁶⁵。

以上のように、朝鮮人学校は北朝鮮および総連の下で、北朝鮮に忠実な児童、生徒を育てるための教育機関として位置付けられた。自主的に設立された国語講習所時代から考えると、総連結成後の民族教育の方向性は大きく変化したと考えられる。北朝鮮が成立する前の朝鮮人学校では朝鮮民族としての「朝鮮人」を育成することが目指されていたのに対し、総連結成以後は総連の傘下におかれた学校においては北朝鮮の公民としての「朝鮮人」を育成することに重点が置かれた。総連は、日本の実情に合う形で教育課程や教科書の編纂を検討していても、その教育の目標は「共和国の公民」の育成にあった。それゆえ、日本の実情に合った教育というのは、在日朝鮮人の自主性とは言いがたく、「共和国の公民」を育成するという至上命題を達成するための一つの手段に過ぎなかった。在日朝鮮人を「共和国」の公民として育成することは、北朝鮮の日朝国交正常化および「平和的統一」政策に貢献する人材を育成することにほかならなかった。ゆえに、朝鮮人学校は対南政策および対日政策を達成するための一実行機関として位置付けられたといえよう。

¹⁶⁴ 同上、9-10 頁。

¹⁶⁵ 총련교과서출판위원회「교과서 편찬 월보 제 2 호」(総連教科書編纂委員会「教科書編纂月報第 2 号」)、2 頁、B03-4774、朝鮮大学校在日朝鮮人関係資料室所蔵。

第七章 北朝鮮からの教育援助費と奨学金

1957年4月、北朝鮮政府は総連に「教育援助費と奨学金」を送金した。その時、送金された金額は、1億2109万9086円（£120,895,11.11、₩50,000,00）¹である²。これ以来、北朝鮮政府は今日に至るまで、ほぼ毎年総連に教育費を供給してきた。その間、この教育費は朝鮮人学校の運営を支え、民族教育の発展に寄与している。それゆえ、総連や朝鮮人学校は北朝鮮に対する忠誠を尽くしてきたともいえる。

管見の限り、これまで北朝鮮政府が他の在外同胞に送金した事例は見受けられない。ソ連在住の高麗人³や中国の朝鮮族は、それぞれ現地の国籍を保障されたため、北朝鮮政府は現地化した在外同胞に対する特別な措置をとらなかったという⁴。この当時、北朝鮮政府が在外同胞政策において用いた「海外公民」という概念は、選択的なカテゴリーであり、特にここで「海外公民」として統合させようとした対象は、無国籍の在外同胞であった⁵。在日朝鮮人は、まさに対日講和条約の発効後、日本国籍を失効し、多くの者は韓国籍を選択せず、「朝鮮籍」すなわち事実上の無国籍者（*de facto stateless*）として存在していたのである⁶。北朝鮮政府が在外同胞政策の中で、「海外公民」として統合を試みたのは、そうした無

¹ この金額は、4月8日と15日二回に分けて送られた資金の合算である（坪井『在日同胞の動き』656頁。）。

² 1957年の北朝鮮の歳出額は、102,245万ウォンである。そのうち5百万ウォンが教育費として、在日朝鮮人に送られた。1956年、1957年の北朝鮮の国家予算執行額は次の通りである。

	歳入	歳出	歳入の歳出超過額
1956年	99,254	95,598	3,656
1957年	125,112	102,245	22,871

単位：100万ウォン

（出典：「北朝鮮の国家予算執行額（歳入・歳出）の内訳—1956～1959年—国民総生産の推計作業の一環として—」『神山経済論叢』（1）、（1983年）、89頁。）

³ 高麗人とはロシアや中央アジアに在住するコリア系の移民である。多くは19世紀末から20世紀初頭に朝鮮半島から移住した。

⁴ Brubaker and Kim, “Transborder Membership Politics,”: 50; 조영남, 유호열, 한만길 『북한의 재외동포정책』 (집문당, 2002년), p. 220. (チョ・ヨンナム、ユ・ヒョヨル、ハン・マンギル 『北韓の在外同胞政策』 (チプムンダン、2002年))

⁵ Brubaker and Kim, “Transborder Membership Politics,”: 50

⁶ 朝鮮籍とは、朝鮮民主主義人民共和国籍ではなく、日本政府が発行する外国人登録証明書（現在の特別永住者証明書）の国籍欄において記載された「朝鮮」という記載を指す（鄭栄桓「在日朝鮮人の『国籍』と朝鮮戦争—『朝鮮籍』はいかにして生まれたか』『PRIME』40、（2017年）、36-37頁）。1947年に外国人登録令が施行された当時、朝鮮半島には国家は成立していなかったため、朝鮮人については国籍欄に出身地域名を書かせるということで一律に「朝鮮」と記載された（金英達『日朝国交樹立と在日朝鮮人の国籍』、（明石書店、1992年）、38頁。）。すなわち、「朝鮮」は「国籍の属する国」を表示するものではなく、地域・出身地の名称を指す。

国籍の在日朝鮮人であった。それゆえ、北朝鮮政府が日本に在住する朝鮮人を対象に送金したことには、特別な意図があったということはいうまでもない。

この送金をめぐっては、不可解な点がある。第一に、北朝鮮の送金の意図は何なのか、という点である。北朝鮮が教育援助費を送り始めたのは、朝鮮戦争の休戦からわずか4年後である。北朝鮮は戦後復興に注力しなければならなかったにもかかわらず、なぜ海外に住む在日朝鮮人に多大な資金を振り向ける決定をしたのか。また、本稿の冒頭でも示したように、北朝鮮政府は在日朝鮮人のほとんどが「南朝鮮」出身であることを認知していたにもかかわらず、なぜ彼らに送金したのか。

第二に、この送金に対する日本政府と日本社会の反応である。北朝鮮からの送金が、日本国内における共産主義教育を強化する可能性があったにもかかわらず、日本政府や日本社会からの顕著な反発は起きなかった。それどころか、日本政府は日本国内への教育費の流入を黙認し、また日本赤十字社は、この送金を実現するために尽力した。なぜ、日本政府は黙認し、また日本赤十字社は送金の受け入れに強く関与したのか。いわば、北朝鮮政府からの送金、日本政府の黙認と日本赤十字社の支援が重なり合う形で、朝鮮人学校の存続を可能にする環境が創出されたのである。

本章では、この朝鮮人学校の存続可能な環境が如何に形成されたのか、北朝鮮からの教育費送金に主な焦点をあてて論じる。特に、北朝鮮政府の送金の意図と、教育費の受け入れに関する在日朝鮮人の動向および、両者の関係を陰から支えた日本政府と日本赤十字社の役割に重点をおいて論じたい。

教育費送金における北朝鮮政府の意図について、既存研究の取扱い方は一様ではない。大別すれば、それらの研究は三つに分類できる。第一に、北朝鮮からの教育支援として額面通り捉えているものである⁷。これらの研究では、送金を実施されたという結果のみ記されており、その経緯について分析されていない。それゆえ、北朝鮮による送金は、単なる「支援」として取り扱われている。

第二に、この送金は、北朝鮮にとって在日朝鮮人社会との結びつきとコントロールを強化するためのものだったという主張である。モーリス＝スズキは、在日朝鮮人の北朝鮮帰国事業について詳細に分析した研究において、この資金が結果的に在日朝鮮人の大量帰国を促進する方法として役に立ったことを示し、北朝鮮政府側がそれを意図した点を示唆し

⁷ 小沢『在日朝鮮人教育論』；金徳龍『朝鮮学校の戦後史』；マキー（藤原）智子「在日朝鮮人教育の歴史」；呉永鎬『朝鮮学校の教育史』。

ている⁸。しかし、何のために北朝鮮政府が在日朝鮮人社会との結び付きを強化する必要があったのか必ずしも明確に示されていない。また、北朝鮮政府は、帰国を長期的に進める計画であり、即座に大量の在日朝鮮人の帰国を促す意図はなかった⁹。

第三に、在日朝鮮人からの北朝鮮政府に対する幅広い支援を得ようとした意図があったというものである。ロジャース・ブルーベイカーとジェウン・キムは、南北体制競争が展開される中で、在外同胞からの幅広い支持の獲得を目指すために北朝鮮政府が送金したと説明する¹⁰。この研究では、送金は在日朝鮮人社会の世代交代に北朝鮮政府が対応したものであるとして捉えられており、教育費は在日朝鮮人第二世代が日本において親北朝鮮ネットワークを発展させるために送られたと論じられている¹¹。つまり、在日朝鮮人は祖国の革命のために従事すべきだという従来の主張を放棄し、日本での生活に根差した第二世代のための送金だったというのである。しかし、送金を実施された1957年の時点では北朝鮮政府は、在日朝鮮人を祖国の革命のために従事すべきという主張を放棄していない。寧ろ、送金は祖国の革命を促進するためのものとして位置付けられていた。また、送金は日朝国交正常化とも密接に関連していたのである。それゆえ、こうした北朝鮮政府の対内的および対外的な政策課題を達成するために、在日朝鮮人がいかに位置付けられていたのかを把握する必要がある。そして、その上で送金がいかなる文脈の中で実施されたのかを検討する必要がある。本稿も送金が体制競争であったという側面を否定しないが、送金の意図はそれだけに還元することはできないと考える。

第四に、北朝鮮政府による送金は、対日人民外交の一環であったという主張である。朴正鎮は、北朝鮮の対日政策を推進するために、在日朝鮮人の帰国を抑制させるために送金になされたと主張している¹²。確かに、そのような側面があったことは本稿も否定しない。しかし、送金は対日人民外交の一環ばかりではなく、「平和的統一」を促進するための投資でもあった。そして、その統一は対日接近を足掛かりに達成されようとした。それゆえ、北朝鮮政府が展開した対南政策と対日政策がいかに関連していたのかを分析する必要がある、その上で送金の位置付けを確認する必要がある。

⁸ Morris-Suzuki, *Exodus to North Korea*.

⁹ "Record of Conversation from the Premier's Reception of the Korean Government Delegation," November 22, 1958, *History and Public Policy Program Digital Archive*, PRC FMA 204-00064-02, 9-25. Translated by Jeffrey Wang and Charles Kraus.
<https://digitalarchive.wilsoncenter.org/document/114176>

¹⁰ Brubaker and Kim, "Transborder Membership Politics"; Jaeun Kim, *Contested Embrace*.

¹¹ Ibid., 43.

¹² 朴正鎮『日朝冷戦構造の誕生』、272頁。

これらの既存研究に共通した特徴は、北朝鮮が展開した対南政策および対日政策と、それらを達成するために形成された北朝鮮政府と在日朝鮮人の越境的な関係との有機的な繋がりを描けていない点にある。送金の意図を明らかにするためには、当時北朝鮮政府が展開した対南政策と対日政策の中で、いかに在日朝鮮人が位置付けられ、またその文脈の中で送金がいかなる意味をもったのかを分析する必要がある。

さらにいえば、具体的な送金方法や送金に対する日本側の意図と対応について分析した研究は、ほとんど見受けられないことも強調しておかなければならない。モーリス＝スズキは、送金方法や日赤側の意図についてさらなる分析が必要であるという点を指摘しているが、彼女自身は実際に分析を試みていない。

本章の結論を先取りすれば、北朝鮮政府は日朝国交正常化および「平和的統一」を達成するために朝鮮人学校に送金を行った。すなわち、送金は北朝鮮政府の対日政策および対南政策を促進するための手段だったのである。さらに、教育費の送金から見てきたのは、北朝鮮政府が日朝国交正常化を外交上の一義的な目標としながらも、それを足掛かりに「平和的統一」を図ったという側面があったということである。そして、教育費を受け取った朝鮮人学校側は、それを日本全国の朝鮮人学校に配当し、貧困学生の支援に用いた。そればかりではなく、北朝鮮の海外公民を育成するという使命のもとに、総連は一層教育事業を強化したのである。朝鮮人学校が存続可能な環境が創出されたのは、以上のような背景のもとにおいてであった。

本章の第一節では、北朝鮮政府がなぜ教育費の送金をしたのか、その意図を明らかにする。第二節では、総連の教育費受け入れ運動と日本政府のそれに対する対応について論じる。第三節では、日本赤十字社の動向に光を当て、日本において教育費受け入れ態勢が整備される過程を論じる。第四節では、教育費を受け取った総連は、それをどのようにもちいたのかについて論じたい。

第一節 北朝鮮政府の送金の意図

前章で詳述したように、1955年2月の「南日声明」を皮切りに、北朝鮮政府は対日接近を図ったが、すぐに外交上の制約を受け、対日人民外交を展開するに至った。対日人民外交の一環として開催された平壤会談では、朝赤が在日朝鮮人の日本での「生活の安定化」を図るための具体策として、朝鮮人学校における教育の必要性と、これに対する北朝鮮政

府からの経済援助の必要性を主張していた。

さらに、北朝鮮政府は日本の議員団を平壤に招請する「招待外交」を積極的に展開し、送金の実現に向けた調整を図りはじめる。1955年10月26日、北朝鮮の李英^{リョウ}最高人民会議長が、日本の国会議員団を平壤に招請した。これを受け、帆足計（衆議院議員、社会党）、田原春次（衆議院議員、社会党）、大西正道（衆議院議員、社会党）がこの時訪朝した¹³。この議員団は、金日成主席および、金斗奉最高人民会議常任委員長と会見し、両国間の国交正常化と経済、文化交流を促進するために相互に努力することを確認した¹⁴。

10月29日には、議員団と北朝鮮側は、教育費の送金について盛り込んだ次のような声明を発表した。

1. 朝日両国の国交の正常化のための両国代表団の会談をもつように積極的に努力すること。
2. 朝日両国間の相互理解と親善強化を促進させるのに文化交流がもっとも重要な手段であることを認め、1956年から次のような措置をとるよう努力すること。
3. 双方は、朝日貿易商社間にすでに締結された貿易協定の正確な実践とそのさらに一層の発展のため努力すること。
 - ア) 芸術代表団、スポーツ団体、科学者、文化人および大学教授等の相互訪問組織
 - イ) 新聞記者、特派員等の相互派遣
 - ウ) 図書、科学技術文献、レコード、映画フィルムおよびその他の芸術作品の相互交換
 - エ) 両国のラジオ放送機関の相互協力
4. 朝日両国は、隣接した国家であるにもかかわらず、相互経済交流はもちろん、往来の道までも全く閉ざされている。このような非正常的な現実を打開し、両国人民、とくに僑民の自由な往来を保障し、超苦節的な貿易の開始等のため、双方の銀行間の為替協定、民間航空協定等の締結、商船、旅客船等が出入りできる港の開港等のため具体的な対策を樹立すること。

¹³ 「訪朝邦人一覧表」『日本・北朝鮮政府関係雑集』、日本外務省文書、外務省外交記録 17 回公開、分類番号 A'-1.2.1.13、A'-393。

¹⁴ 亜五課「北鮮の対日動向について」1955年10月31日、『日本・北朝鮮政府関係雑集』、日本外務省文書、外務省外交記録 17 回公開、分類番号 A'-1.2.1.13、A'-393。

5. 日本側は、日本に居住する朝鮮僑民自らによる教育において国際慣例に従い、彼らが朝鮮公民としての民主主義的民族教育を受けるべきであることを認め、そのため各種便宜をはかると同時に、朝鮮民主主義人民共和国の奨学金の給与、不足する朝鮮人教員の補充等の措置に対して協力すること。
6. 朝日両国は、相互書信、小包、電信および電話等の正常的連絡のための協定を締結するよう努力すること。
7. 朝日両国は、自国領域内にある双方僑民の遺骨をそれぞれの本国に送還できるように適切な対策を相互に講究することについて努力すること。¹⁵

この声明を作成するまでの経緯は史料の制約上明らかにはできないが、第一項で示されているように声明の大前提として掲げられたのは日朝国交正常化の達成であった。第二項以下は、日朝国交正常化を達成するための下位項目として位置付けられている。第二項から第四項では、南日声明でも述べられたように、国交正常化を達成するために日朝間の文化交流や経済交流の必要性が謳われている。日本「人民」との多岐にわたる友好関係、経済関係を構築し、積み上げ方式で日朝間の政府間関係の改善にまで繋げようと試みた北朝鮮政府の意図が窺える。

第五項では、在日朝鮮人に対する「奨学金の給与」、すなわち在日朝鮮人への教育費の送付を実質的に推進するための便宜を図ることが示されている。前章で述べたように、在日朝鮮人の日本での「生活の安定化」の具体策であった朝鮮人学校への送金計画は、日朝国交正常化に向けた一つのプロセスだった。この声明文からは、教育費の送金が、日朝国交正常化を達成するために位置付けられていることが改めて確認できる。そして、後述するように、帆足をはじめとする革新系議員は、帰国後日本政府に対し北朝鮮からの教育費を受け入れるために便宜を図るよう要請する。

以上のように、北朝鮮からの朝鮮人学校への送金は、対日人民外交の一環としての意味を持ち合わせており、日朝国交正常化に繋げるための手段だったといえよう。つまり、日本政府との直接的な関係を構築するために、送金は一定の役割を果たすと考えられたのである。直接的な関係を構築することこそが、日朝国交正常化のための重要なステップだっ

¹⁵ 「日朝国交正常化交渉に関する両国議員団共同声明、第二次声明」『データベース「世界と日本」』1955年10月29日、2019年11月2日閲覧、<http://worldjpn.grips.ac.jp/documents/texts/JPKR/19551029.D1J.html>

たのである。

ただし、送金の目的を日朝国交正常化のための手段として還元することはできない。なぜならば、日朝国交正常化を対日政策の目標と捉えていただけではなく、それを足掛かりに「平和的統一」の達成を試みていたからである。それゆえ、当時の北朝鮮政府の統一構想と送金がいかに関連していたのかも、送金の意図を分析する上では重要である。

北朝鮮政府が送金の意向を総連に初めて直接伝えたのは、1955 年 9 月に総連の祖国訪問使節団が平壤を公式訪問した時であった。この訪問のきっかけは、1955 年 6 月、北朝鮮政府が「八・一五式典への招請状」¹⁶を総連に送ったことにあった。これを受けた総連は林光徹リムグァン教職員同盟委員長を代表とした祖国訪問使節団を結成した¹⁷。しかし、在日朝鮮人の海外渡航が問題となり、総連代表の式典への参加は叶わなかった。

結局、祖国訪問使節団の渡航が許可されたのは 8 月末であり、9 月に平壤を訪問することができた¹⁸。ただし、この訪問は再入国を許可しない渡航であった。林率いる祖国訪問使節団は、9 月 29 日に金日成キムイルソンとの接見が許され、この接見は北朝鮮による在日朝鮮人への教育支援の端緒となった¹⁹。金日成が使節団に在日朝鮮人に教育援助費と奨学金、教科書を送ると伝えてきたのである²⁰。接見後、使節団長の林はこのことを、韓議長に連絡した²¹。

この時、金日成は訪問使節団に対し、在日朝鮮人運動の路線転換を歓迎した。金日成は、在日朝鮮人は日本の革命のために闘争するのではなく、「祖国の民族的独立と統一」²²のために闘争すべきであると述べたのである。金日成は、民戦期の誤った運動が修正され、正しい運動路線に乗ったことを歓迎し、祖国統一のための闘争に向かうよう指示した²³。

そして、金日成は、祖国の統一を達成するという目標において、在日朝鮮人の位置付け

¹⁶ 「在日朝鮮人総联合会御中」『在日朝鮮人の北朝鮮帰還問題一件 第一巻』、日本外務省文書、K'-3.2.2.9；全文は、付録【資料 4】参照。

¹⁷ 教職員同盟は、総連傘下の教職員による団体である。

¹⁸ 亜五課「北鮮八・一五祈念式への在日朝鮮人代表団渡航の件」1955 年 8 月 4 日『在日朝鮮人の北朝鮮帰還問題一件 第一巻』、日本外務省文書、K'-3.2.2.9.; 亜五課「北鮮に帰郷した在日朝鮮人の本邦再入国に関する件」1955 年 11 月 30 日『在日朝鮮人の北朝鮮帰還問題一件 第一巻』、日本外務省文書、K'-3.2.2.9.

¹⁹ 「金元帥께서 祖國訪問團接見一黨과 政府要人들도 同席—」（「金元帥より祖国訪問団接見一黨と政府要人らも同席—」）『解放新聞』1955 年 10 月 4 日。

²⁰ 김일성「총련의 애국운동로선은 정당한 로선이다」（金日成「総連の愛国運動路線は正当な路線だ」）、p. 30.

²¹ 坪井『在日同胞の動き』、621 頁。

²² 김일성「총련의 애국운동로선은 정당한 로선이다」（金日成「総連の愛国運動路線は正当な路線だ」）、p. 25.

²³ 同上、p. 28.

を明確に示した。金は、「南朝鮮から米帝を追放し、我々の祖国を平和的方法によって統一しなければならない」と述べ、そこにおける総連の役割について、「南朝鮮人民」と緊密な連携を図り「すべての朝鮮人」の「団結」を促すために運動すべきだと説いたのである²⁴。

このような金日成の発言は、4月テーゼで示された「二段階革命論」に依拠したものだと考えられる。すなわち、「南朝鮮」において反帝反封建民主主義革命を起こすことで「米帝」を追放し、その後社会主義建設をするというものである。このような金の発言から見受けられるのは、在日朝鮮人が祖国の「平和的統一」を達成するための手段として位置付けられたことである。すなわち、在日朝鮮人が「南朝鮮人民」との緊密な関係を構築することが、「南朝鮮」を支配している「米帝」を追放することに繋がると考えられたのだろう。それゆえ、総連には「南朝鮮」革命を促進する役割が期待されたといえよう。

金日成が、在日朝鮮人に多大な期待をした要因には、在日朝鮮人の歴史的背景があった。韓徳銖総連議長によれば、金日成は、多くの在日朝鮮人が「南朝鮮に故郷をもつ」ことに、関心を示していたという²⁵。韓の記録では、金が「在日朝鮮人はそのほとんどが南朝鮮に故郷をもつ人びとであるだけに、祖国統一のため積極的にたたかう姿勢が大切である」²⁶と述べたとされる。つまり、金日成にとって在日朝鮮人は「すべての朝鮮人」を団結させるために中心的な役割を果たす主体であると考えられたのであろう。いわば、金日成は在日朝鮮人の多くが「南半部」出身であるという事実を、朝鮮の「平和的統一」のために利用しようと試みたのである。それゆえに、在日朝鮮人がその革命を起こすためのテコになると考えられたのであろう。

また、金日成は在日朝鮮人の「団結」力に関心を示していた。林が金日成との接見後に韓総連議長に宛てた手紙では、金日成が在日朝鮮人の「団結」力を評価していることが次のように示されている。金日成は、「もし南朝鮮に、在日同胞ほどの団結した革命勢力があつたら、米帝と李承晩に決定的打撃をあたえたであろう。だから在日同胞は団結して生活土台をきずき、祖国の統一事業につくさなければならない」²⁷と祖国訪問団に述べたという。金日成は、「南朝鮮」に有力な革命勢力が存在しないことを嘆き、そのような状況の中で、在日朝鮮人が「南朝鮮」社会を鼓舞し、「米帝」を駆逐するための一翼を担うと考えられたといえる。

²⁴ 同上、p. 28.

²⁵ 韓徳銖『主体的海外僑胞運動の思想と実践』、178頁。

²⁶ 同上。

²⁷ 坪井『在日同胞の動き』、622頁。

さらに興味深い点は、この接見において金日成が在日朝鮮人に教育援助費と奨学金、教科書を送付すると述べたことである²⁸。金日成が送金計画について公式に打ち出したのは、この訪問使節団との接見時であった。この接見の時点では、なぜ教育費を送金するのか、その目的については明示されていない。

しかし、その目的は、南日外相がイワノフ（V. I. Ivanov）駐朝ソ連大使との会談した際に初めて示された。1955 年 10 月に開催された南日外相とイワノフ駐朝ソ連大使との会談では、北朝鮮政府が教育費を送金する意図がイワノフに伝えられた²⁹。イワノフの日記によれば、南日は韓国との関係構築が困難な状況に置かれていることを伝え、貿易などの各種協定を提携し続けるだけでは何も進展しないと考えていた³⁰。つまり、北朝鮮政府は「平和的統一」を達成するための手段として日朝国交正常化を位置付けていたということを窺い知ることができる。そして、南日によれば日朝国交正常化を足掛かりとした「平和的統一」は、依然として期待通りの結果に繋がっていないということであった。

そこで、南日は韓国との関係改善において在日朝鮮人が利用できるとして、彼らの役割に多大な関心を寄せていた。それは、この会談について記録したイワノフの日記に次のように記されている。

日本側の好意的態度を利用したいと考えているようだ。特に、在日朝鮮人（商人、学生など）を利用できるとよいと考えている。このような民間を通じたコンタクトは韓国の関係者との関係構築のために働き、北朝鮮・韓国の両首脳の会談実施に向けた運動を強化し、北・南両国統一の課題にもつながるのではないかと考えているようだ。そのためには北朝鮮政府が在日朝鮮人に対する経済支援を給付することが必要だと考えているようだ。現在日本には朝鮮人が 60 万人ほど在住しており、多くの朝鮮人は日本の法律に違反して国境を越えたため、正式に登録されていないとも考えられている。³¹

²⁸ 김일성 「총련의 애국운동로선은 정당한 로선이다」 （金日成 「総連の愛国運動路線は正当な路線だ」 ）、p. 30.

²⁹ 「駐平壤ソ連大使 V. I. イワノフ公式日誌」 1955 年 10 月 1 日、Moscow: Arkhiv Vneshnei Politiki Rossiiskoi Federatsii, RGANI, Fond 5, Opis 28, Delo 412, trans. Maryana Smazhennaya Arkhiv Vneshney Politiki Rossiiskii Federatsii （ロシア連邦外交史料館文書）; Morris-Suzuki, *Exodus to North Korea*, 107.

³⁰ 「駐平壤ソ連大使 V. I. イワノフ公式日誌」。

³¹ 同上。

イワノフの日記から窺える北朝鮮政府の意図は次の通りである。それは、北朝鮮政府は朝鮮半島の統一を達成するために在日朝鮮人を利用できると考えていたということである。特に、北朝鮮政府は「南朝鮮」との関係作りの面での利用を考えていた。「南朝鮮」との関係が構築されれば、それが南北統一のための南北首脳会談の実施に繋がる。言い換えれば、在日朝鮮人が「南朝鮮革命」を促進するきっかけになるのであり、在日朝鮮人への「経済支援」は、彼らを「南朝鮮革命」に奮い立たせるというわけである。「経済支援」の中身は、「共和国政府による在日朝鮮人に対する経済支援（日本の大学在学中の在日朝鮮人学生に対する奨学金給付、朝鮮人学校設置のための給付金など）」³²であった。

教育費の送金は、「平和的統一」を達成するための投資であった。北朝鮮政府は、南北が分断されて以降、統一への野望を達成することができなかった。武力による統一を図った朝鮮戦争は分断の固定化をもたらし、休戦後に転換した「平和的統一」政策は米韓からの支持を得ることができなかった。北朝鮮政府は、「南朝鮮」社会に「攻勢」をしかけることでその変革を試みたが、それも効果をもたらさなかった。政府レベルにおいても、北朝鮮政府は韓国との会談開催を幾度となく韓国へ要請しても、拒否され続けた。教育費の送金は、この袋小路から脱却するための打開策だったのである。

そして、南日の発言からは、北朝鮮政府がこのような統一を達成するためには、対日人民外交が不可欠だと捉えられていたことも確認できる。つまり、対日人民外交を通じて、在日朝鮮人との越境的な関係を築き、それらを通して「南朝鮮人民」との関係を構築するという大きな構想を北朝鮮政府は描いていたのだと考えられる。送金は、「民間を通じた」外交でありながら、それは「平和的統一」を達成するための手段でもあったと位置づけられる。

南日－イワノフ会談から2ヶ月後の12月29日、南日外相は在日朝鮮人に対する支援の内容を発表した³³。その内容は、「国家的教育を確保するための」教科書及び教師の不足の充足、帰国希望学生の生活と勉学環境の確保、日本において勉学する大学生への一定額の留學費を送金するというものであった。

以上見てきたように、送金の計画段階では、北朝鮮政府は対日政策および対南政策を達

³² 同上。

³³ 「朝鮮民主主義人民共和国南日外務大臣声明全文」『日朝関係（出入国関連案件）昭和31年2月1日』、日本外務省文書、開示請求番号2015-00391、開示請求受付日2015年9月4日。

成するための手段として、教育費の送金を位置付けていたのである。既に述べたように、従来の研究では、この送金を通じて北朝鮮の方が韓国よりも経済的優位に立っていることを示し、南北間での体制競争の一環としてこの送金がなされたと解釈されてきた。しかし、教育費の送金を計画しているこの時点で、北朝鮮政府はその点に言及すらしていない。北朝鮮政府の優位性が強調されたのは、もっと後になってからである。たとえば、最初の教育費の送金を実施してから約1年半が経過した1958年11月、周恩来中国首相との中朝会談において金日成は、教育費の送金が「南朝鮮」社会にもたらした影響について次のように言及している。

我々が在日朝鮮人の面倒をみてきた間に、南朝鮮の権力者らは[彼等に]何もして来なかった。南朝鮮の人民はこのような状況について、「共和国だけが在日朝鮮人に關心を持ち、在日朝鮮人の問題を解決してくれている」と述べているという。毎年、我々は在日朝鮮人の教育のために130から140百万円を送っている。[我々は]既にこれを三度も送った。³⁴

北朝鮮政府は、教育費の送金が在日朝鮮人に対する北朝鮮政府の献身的な支援をするものとして「南朝鮮」社会において評価されていると認識していた。つまり、教育費の送金は「南朝鮮」社会の世論を喚起することに繋がっていたというのである。これは、三度の送金を行った帰結として語られているに過ぎない。つまり、送金を行った結果として、「南朝鮮」との体制競争において北朝鮮が優位な立場を確保するに至ったということである。

また、この時金日成は在日朝鮮人の北朝鮮への帰国は長期的に推進する予定であることを言及しており、彼らの大量帰国を即座に実施する計画を北朝鮮側は備えていなかった³⁵。金日成は、帰国を促進することよりも、在日朝鮮人が日本での就職を目指すよう述べており、そのために日本政府への要請を行うよう指示してきた³⁶。つまり、前章で述べたように在日朝鮮人に日本の長期滞在をさせることで、日本「人民」との友好関係を構築する必要性を示していたのだと推察できる。それゆえ、長期滞在する在日朝鮮人への教育を支援

³⁴ "Record of Conversation from the Premier's Reception of the Korean Government Delegation," November 22, 1958, *History and Public Policy Program Digital Archive*, PRC FMA 204-00064-02, 9-25. Translated by Jeffrey Wang and Charles Kraus, accessed November 12, 2019, <https://digitalarchive.wilsoncenter.org/document/114176>

³⁵ Ibid.

³⁶ Ibid.

する必要があったのだと考えられる。したがって、北朝鮮政府が在日朝鮮人の北朝鮮への帰国と教育費の送金を連動させていたとは言い難い。皮肉にも、このような状況に対し、周恩来は在日朝鮮人が抑圧を受ければ受けるほど、在日朝鮮人の反米、反日感情が高まるため、日本政府の在日朝鮮人への対応は事実上共産陣営に良い影響をもたらしていると述べていた³⁷。

また、興味深いことに、金日成はこの送金が日本社会にもたらす影響についても言及していた。周恩来が日本からの反発がないかと問いただしたときに、金日成は「この送金が日本政府にとっても様々な面で有益である」³⁸と述べていた。どのような面で有益だったかについては具体的には述べられていない。しかし、日本政府からの反発がないことを金日成は認知したうえで、送金を実施したということが窺える。

以上述べたように、送金は南との体制競争の一環ではなかった。送金は、北朝鮮が描く「平和的統一」政策および日朝国交正常化に貢献する在日朝鮮人を養成することに重要な目的があった。その意味で、送金は当時の北朝鮮政府のより大きな統一政策の一環としての性格をもっていた。

第二節 総連の教育費受け入れ運動と日本政府の黙認

1955年の暮になると、日本の革新系議員や総連幹部が、日本政府へ送金受入れに関する陳情や要請を積極的に行った。平壤から帰国した革新系議員や民間人が、今度は日本政府と在日朝鮮人への橋渡しを行ったのである。そして、総連は教育費受け入れ運動を展開し、教育費を受け入れる態勢を整えるよう日本政府に求めた。

11月27日、総連は重光葵外務大臣宛てに「要請書」を送り、教育費の受け入れを申し入れた³⁹。この「要請書」では、9月の林光徹祖国訪問使節団、10月の帆足計の訪朝などを通じて北朝鮮政府が、在日朝鮮人子弟に向けた教育費を支出する用意があることを明言したことが述べられていた。特に、その送金理由として、在日朝鮮人子弟の教育が財政面で困難に直面していることがあげられており、この受け入れについて措置を講じてほしいとのことであった。これに対する総連の「要請書」に対する重光からの返答は見当たらない。

³⁷ Ibid.

³⁸ Ibid.

³⁹ 在日朝鮮人教育會中央委員會、在日朝鮮人教職員同盟中央委員會「要請書」1955年11月27日、『在日朝鮮人の北朝鮮帰還問題一件 第一巻』、日本外務省文書、K'-3.2.2.9.

い。

その後、総連は教育費の受け入れについて外務省に直接働きかけ始める。1956 年 1 月 30 日、総連外務部の李起洙、朝鮮学園理事長である崔瑯根が外務省を来訪し、①奨学金、その他の教育補助の受け入れ、②祖国訪問者の再入国、③帰国希望学生の帰国、④北朝鮮代表の日本入国、⑤帰国までの期間における在日朝鮮人教育の経済的支援など、全五項目からなる要請を行った⁴⁰。これに対し、針谷正之アジア局第五課長はこの要請の全ての項目に対し否定的な回答を行った。

2 月 3 日に総連代表者は前向きな回答を求めて、今度は森下國雄外務省政務次官と面会した⁴¹。総連代表者に加え、前年 10 月に訪朝した帆足計や日朝接近に積極的な石野久男⁴²、安部キミ子⁴³などの国会議員が同行した。この席での要請は 1 月 30 日の要請と同様であったが、外務省側の反応は異なるものであった。森下政務次官は、帰国問題の人道的解決に賛意を示し、教育費についても「実現されるように努力してみる」と前向きな返答をした。この日をきっかけに、外務省側の対応は、教育費を受け入れる方向に急速に収斂していく。

2 月 8 日には、在日朝鮮人の帰国問題に関する連絡会が開かれ、送金を受け入れる方向でより具体的な教育費の用途や送金方法が話し合われた。この会議には、森下政務次官、中川融アジア局長、針谷正之アジア局第五課長という外務省の担当部局の責任者だけでなく、革新系／社会党国会議員が出席し、帰国問題ならびに教育費の送金について議論された⁴⁴。教育費の受け入れに関して、針谷アジア局第五課長は既に否定的な反応を示していたが、この会議では教育費が「政治的資金に使用されざる形であったら可」と結論が出された⁴⁵。史料の制約上、外務省がなぜこのような統一見解に至ったのかは明らかにできない。ただし、「政治的資金としての利用」を禁じたことから考えると、外務省は教育費が総連などの共産主義団体の資金として流用されることを恐れていたことは窺える。さらに、送金方法については、北朝鮮からの教育費を「国際赤十字の手を通じて送金する」という

⁴⁰ 「北鮮人教育問題陳状団の来訪について」1956 年 1 月 30『日朝関係（出入国関連案件）昭和 31 年 2 月 1 日』、日本外務省文書。

⁴¹ 「2 月 9 日解放新聞在日朝鮮総連機関紙記載（全訳）“朝鮮赤十字代表の入国を肯定”―森下外務政務次官が確信」『日朝関係（出入国関連案件）昭和 31 年 2 月 1 日』、日本外務省文書。

⁴² 石野久男は、労働者農民党の衆議院議員である。

⁴³ 安部キミ子は、無所属の参議院議員である。

⁴⁴ ア五課長「在日北鮮系朝鮮人の帰国陳情に関する件」1956 年 2 月 8 日『全面公開を求める会』（日本公開の日韓会談文書 第五次開示決定文書）。

⁴⁵ 同上。

具体案まで検討された。要するに、この時点で外務省では政治目的に使われないならば送金は承認するが、その場合も、政府が直接介在するのではなく赤十字国際委員会（International Committee of the Red Cross, ICRC）に仲介させるという方法で行うことについて合意されたのである。

2月14日には、総連が北朝鮮からの教育費を日本政府が受け入れるよう衆議院外務委員会に申し入れた。参考人として招致された李珍圭^{リヂンギョ}総連教育部長は、同委員会で日本政府に対し教育費の受け入れ措置を講ずるよう要請した⁴⁶。参考人として登壇した総連の李珍圭教育部長は、朝鮮民主主義人民共和国内閣決定第七号⁴⁷について触れ、これが多くの在日朝鮮人から「感銘と反響」を呼び、祖国への進学を希望する学生が増加していることを述べた。朝鮮民主主義人民共和国内閣決定第七号とは、朝鮮民主青年同盟の創立十周年を記念して、北朝鮮政府に貢献した学校や青年を表彰し、教育的援助を与えることについて定めた規定である。全四項から構成され、そのうち在日朝鮮人に関しては、第三項で祖国進学者を迎え入れる点について規定された⁴⁸。その上で、李は、具体的に祖国進学希望者が133名いると述べ、日本政府に対して次の四つの条項からなる措置を要望した。

1. 祖国進学希望者に対し、人道的、歴史的な立場から援助すること。
2. 共和国政府から送金される教育費および奨学金を受け入れられるような措置を講ずること。
3. 日本の大学への進学希望をする在日朝鮮人高校生の受験資格を認めること。
4. 昨年、朝鮮民主主義人民共和国を訪問した在日同胞代表祖国訪問団の再入国を認め、現職に戻り教育事業に従事するようにすること。⁴⁹

⁴⁶ 「衆議院外務委員会第5号」『国会議事録』1956年2月14日、李珍圭（総連教育部長）。

⁴⁷ 「朝鮮民主主義人民共和国内閣決定第七号」1956年1月18日、公安調査庁『朝鮮総連の教育活動の実態』、122頁。

⁴⁸ 朝鮮民主主義人民共和国内閣決定第七号の第三項では次のように規定されている。「三、米帝と李承晩一味の売国統治と植民地ドレイ(ママ)教育に反対してたたかっている南半部の青年学生と在日朝鮮青年学生が平和な共和国北半部地域に入ってきて学習することを希望すれば、共和国政府はいつでもかれらを歓迎すると同時に、如何なる学校を問わず彼らの希望にしたがって国費による教育を保障し、かれらには現行の国家奨学金と服、靴、学用品等の無償扶給のほかに、共和国地域にはいってくと同時に、一人当たり二万円の生活準備金を支給し、民青創立十周年奨学金を毎月代替え区制には一人当たり一五〇〇円、専門および高級中学校学生には一〇〇〇円づつを各々支給する」(同上)。

⁴⁹ 「衆議院外務委員会第5号」『国会議事録』1956年2月14日、李珍圭（総連教育部長）。

李珍圭が要請した四つの条項は、在日朝鮮人の待遇改善を述べたものであり、その条項の一つとして教育費の受け入れが盛り込まれていた。1、2は1955年末に北朝鮮政府が明らかにした支援内容と一致するものであった。つまり、北朝鮮政府の意向を日本政府に伝え、その受け入れ態勢を整えてほしいというものであった。李の要請を受け、同委員会では様々な送金方法が議論されたが、教育費の妥当な送金方法についての合意はなされなかった。

ところが、3月6日に関係省庁の官僚が集まった「北鮮帰国問題協議会」⁵⁰では、外務省が北朝鮮からの送金は「技術的には不可能ではない」と認めた。つまり、国交がない日朝間においても送金は可能だということである。

しかし、外務省は送金の可能性を肯定しながらも、送金を日本政府が受け入れた場合に、そのことがもたらす政治的反響と、それにかかわる北朝鮮政府の政治的意図について、強い懸念を払拭できていなかった。外務省の懸念とは、第一に送金を「許可することは日本政府が日本で共産主義者の教育に協力するということで、これは帰国問題以上に大きな政治的問題」になるということであった。第二に、「教育費という名目で日本政府に受入態勢をとらせる」ことに「彼等の政治的意図」があると考えられるということであった⁵¹。北朝鮮政府が日本政府に教育費の受け入れ態勢をとらせることで、日本国内に容共的な環境を築こうとする「意図」が北朝鮮側にあると捉えられたのであろう。送金は技術的には不可能ではないにしても、外務省の立場は政府による教育費の送金受け入れに対しては消極的だった。

ただし、日本政府は送金そのものを断固として受け入れないというわけではなかった。それからちょうど一年後の1957年3月6日の国会では、教育費の問題が取り上げられ、当時首相と外務大臣を兼任していた岸信介は、在日朝鮮人の学費の不足を賄う目的で北朝鮮から送金されているならば、それを妨げるべき理由がないと述べた⁵²。即ち、日本政府が送金を受け入れないというのは、送金そのものを日本国内に流入させないというものではなく、日本政府がこの送金を仲介しないという意味だったといえる。つまり、日本政府がこの送金の日本国内への流入を黙認したといえるのである。

⁵⁰ この協議会には外務省、入管、警察庁、警視庁、公安調査庁の関係官僚が出席した（「北鮮帰国問題協議会の件」1956年3月6日『日朝関係（出入国関連案件）昭和31年2月1日』、日本外務省文書。）。

⁵¹ 「北鮮帰国問題協議会の件」1956年3月6日『日朝関係（出入国関連案件）昭和31年2月1日』、日本外務省文書。

⁵² 同上。

この時、岸はこの送金に日本政府が関与していないという点を強調した。岸は、送金問題に関して省内の事務に確認してもそういった事実は確認できないと答弁した。しかし、この岸の発言は事実と異なっていた。これまで見てきたように、在日朝鮮人が送金の受け入れについてまず相談をもちかけたのは外務省であった。それから幾度にもわたって外務省は、在日朝鮮人からの要請を受け、省内および他省庁との協議も開いた上、送金ルート
の提案までしている。そのことから考えると岸のこのような発言は、日本政府が同問題に関与していないことをアピールするための形式的なやり取りに過ぎなかったといえよう。日本政府の立場を支えるように、それから一年後の 1958 年 7 月 3 日の外務委員会においても教育費の問題が取り上げられた際、日本赤十字社の井上益太郎外事部長も教育費の受け入れに関する日本政府の関与を否定した⁵³。

1956 年 4 月 3 日、北朝鮮の祖国戦線中央委員会第 43 次会議が開かれ、ここでは教育費の送金が未だに日本で進展を見せていないということが報告された⁵⁴。進展を見せない理由は、日本政府が送金実施を拒否したことにあると示された。そのため、教育文化省の
李榮彦リラクウォン副相は送金の実現に向けた努力を続ける必要があると主張した。6 月 10 日にも、李は既に北朝鮮では教育費送金の準備を終え、「日本政府の善処を期待している」⁵⁵という談話を発表し、日本側の受け入れ態勢の整備を求めた。

その後も総連は教育費の受け入れ方法を模索し続けた。5 月 28 日から 30 日に開催された総連第二回全体大会においても教育費の受け入れが一つの課題としてあがった。大会初日には地方から集まった教育関係各地方代表が外務省アジア局第一課を訪ね、教育費の受け入れを許可してほしいと要請した⁵⁶。しかし、外務省はこの要請に対しても肯定的な回答をせず、従来の姿勢を堅持した。

以上述べたように、総連や革新議員らは教育費受け入れ運動を積極的に展開し、日本政府への陳情を繰り返した。しかし、教育費受け入れ運動は公式な送金ルートを切り開くまでの結果には繋がらなかった。

⁵³ 「衆議院外務委員会第 5 号」『国会議事録』1958 年 7 月 3 日、井上益太郎。

⁵⁴ 「재일본 조선인 총련합회의 사업을 청취 토의—조국 전선 중앙 위원회 제四三차 회의에서—」『로동신문』、1956 年 4 月 5 日。（「在日本朝鮮人総連合会の事業を聴取討議—祖国戦線中央委員会第 43 回会議にて—」『労働新聞』、1956 年 4 月 5 日。）

⁵⁵ 坪井『在日同胞の動き』、656 頁。

⁵⁶ 「北鮮系朝鮮人の陳情に関する件」1956 年 5 月 28 日『日朝関係（出入国関連案件）昭和 31 年 2 月 1 日』、日本外務省文書。

第三節 日本赤十字社と送金の受け入れ

第一項 日赤の教育費受け入れ計画

北朝鮮政府は日朝政府間による送金の道を切り開けなかったためか、今度は日本赤十字社を通した送金を試みた。1950年代半ばは、日朝両赤十字が在日朝鮮人の北朝鮮帰国事業に関する交渉を重ねていた時期であり、北朝鮮側としてもこれが政府ルート以外で利用しうる唯一の手段だったのであろう。在日朝鮮人の北朝鮮帰国事業とは、1959年から1984年にかけて、在日朝鮮人および日本人配偶者含む約9万人が日本から北朝鮮に集団的に帰国した現象である。送金問題は、この帰国事業と同時に日朝両赤十字の間で進められた。つまり、帰国事業と送金は同一の実行主体によって同時期に進められていたのである。これが、のちに日本政府や日赤にとって大きな懸念となる。

実は、当初日赤は北朝鮮からの教育費の受け入れへの関与に消極的であった。日赤は、1955年12月末の南日外相による声明にあった「国家的教育」を、「共産主義教育であるに相違ない」と解釈していた⁵⁷。それゆえ、北朝鮮からの教育費送金は政治問題化すると想定し、日赤は「如何なる意味でも赤十字の処理すべき権限内にある問題ではない」という立場を固守しようとした⁵⁸。それゆえ、日赤は教育費は日本の文部省や外務省の管轄案件であると主張していたのである。しかし、その翌年1月に開催された日朝両赤十字会談で、日赤は教育費の受け入れについて好意的な態度を示していく。

1956年1月末、日赤と朝鮮赤十字は在朝邦人の引き上げ問題を検討するために開催された平壤会談では、北朝鮮側が在日朝鮮人の生活の安定や教育問題までも議題にあげたことは前章で述べたとおりである。そして、この平壤会談で日赤は教育費の送金について徐々に関心を抱いていくこととなる。朝赤は、在日朝鮮人の教育問題についても人道的見地から日朝両赤十字が協力すべきだと主張し、日赤は、「教育問題に関して合意に達していないが、教育費の送金に関しては一定の合意に達した」という協定案を朝赤に提示したのである⁵⁹。これは、日赤は在日朝鮮人の教育問題について関心を示し始めた証左であるといえる。朝赤は、「在日朝鮮人の生活の安定、朝鮮人教員の補充、奨学金と教育費の送金の重要性につ

⁵⁷ 「日本赤十字の立場から—在日北鮮人問題處理に関する根本方針について—」『日朝関係（出入国関連案件）昭和31年2月1日』、日本外務省文書。

⁵⁸ 同上。

⁵⁹ Inoue, *Report of the Pyongyang Conference*, p.12.

いて日赤が認める必要がある」⁶⁰と示し、日赤よりもより多くの要求を示したが、その中でも日赤が好意的に捉えたのは教育費の送金であった。なぜ日赤が教育費の送金のみに関心を頂いたのはかは史料の制約上定かではない。しかし、これ以降日赤が教育費の送金のために一翼を担うのは確かであった。

両者の協定案を基に、日赤は朝赤に教育問題に関してさらなる説明を求めた。日赤は、南日が昨年末に提示した「国家的教育」や北朝鮮側が主張している「民主的な教育」とはどのようなことか問いただした。さらに、日赤はより具体的な内容の説明を求め、たとえばどのような教科書を使わせたいのかと、教科書の提示を求めた⁶¹。そして、日赤は「その教科書が共産主義のプロパガンダを含んでいるのであれば、非常に役に立つ」⁶²と述べたのである。何に役に立つのかは明確には示されていない。

日赤は、在日朝鮮人の教育問題について具体的な計画があれば、今後前向きに検討すると回答した。たとえば、日赤は学校の建設についても「在日朝鮮人のための学校を設けるのか、日本の学校の中で在日朝鮮人クラスを設けるのか、それとも朝鮮大学校を建設するのか。後者ならば、資金はどうするのか。建設費はどのように返済していくのか」⁶³など朝赤の具体的な説明を求めた。朝赤がこの時点で明確な計画を持ち合わせているわけではなかったため、日赤は「もし朝赤の方で明確な計画があるならば、教育基本法に照らし合わせて検討はできる」と回答した。

最終的に 2 月 28 日に協定が結ばれるまでの間に、日朝両赤十字は、在朝邦人の問題だけではなく、在日朝鮮人の帰国問題や生活の安定に関する協議も行った。しかし、在日朝鮮人の問題に関する合意形成には至らず、当初日赤が主張した在朝邦人の帰還だけが具体的に決められた⁶⁴。ただし、重要なのはここで教育費に関する取り決めはなかったが、両者が教育費の送金に関しては実現可能だという認識を共有したことであった。

朝赤が、教育費の送金方法について日赤に相談を持ち掛けたのは、それから約 8 か月後の 11 月であった。11 月 19 日、朝赤中央委員会の李炳南委員長が、送金に関する援助を日赤に要請したときであった。李は、在日朝鮮人子弟への教育費を送りたいため、送金の実現方法についての支援をしてほしいと日赤に電報を送ったのである⁶⁵。

⁶⁰ Inoue, *Report of the Pyongyang Conference*, p.14.

⁶¹ Inoue, *Report of the Pyongyang Conference*, p.17.

⁶² Ibid.

⁶³ Ibid.

⁶⁴ Inoue, *Report of the Pyongyang Conference*, p.26.

⁶⁵ CY77, Letter from Li Byung Nam Chiarman to Tadatsugu Shimazu, Nov. 19, 1956, ICR 262

朝赤からの要請に対し、日赤はこれを断ることなく送金方法を主導的に調整した。日赤は、朝赤に返答する前に ICRC に問い合わせた。その問い合わせの内容は不明だが、その問い合わせ文書の番号が G448 であったことは判明している。また、その G448 に対する ICRC からの返信の内容から、G448 の内容を窺い知ることができる。ICRC から日赤への返信の内容は、ICRC が教育費送金の仲介をする場合の条件を提示したものであった。その条件とは、第一に教育費送金に関して朝赤から ICRC に直接の要請があり、第二に日本政府からの送金許可があることという二つの条件だった⁶⁶。ここから明らかなのは、日赤から ICRC への問い合わせの中で、教育費送金の仲介を ICRC に依頼したということある。

日赤が、ICRC に仲介を求めた理由は、「デリケート」な状況に刺激を与えずに済む方法を模索していたからであった。日赤が何を「デリケート」な状況として想定していたのかは、この電報には示されていないが、のちの送金方法の提案において日赤が日韓関係を懸念していたことから類推すると、送金をめぐる政治問題化を恐れていたのだと考えられる。それゆえ、日赤は教育費の送金方法について、当時可能であった送金方法を安易に利用するのではなく、送金可能な複数の方法を十分に精査した上で、「デリケート」な状態に刺激を与えない方法を選ぶ必要があると考えたのであった。この電報で明らかなことは日赤が教育費送金のプロセスに本格的に介入し始めたことである。

日赤は、ICRC からの返答を待っている間に、朝赤には教育費の送金に関する電報の内容を公開しないよう求めた⁶⁷。日赤は、状況が政治的に「デリケート」であるため、送金の計画が公開されると「[送金の]計画に悪影響が及ぶ」可能性があるとして朝赤に述べた。そして、日赤は「総連が協力的だから、引き続き協力するよう指導してほしい」と朝赤に申し入れた。

11 月 28 日には、井上が、朝赤の申英根国際課長（International affair）にも書簡を送り、教育費に関する計画について公開を控えるよう念を押した⁶⁸。井上は、この書簡で、教育費の送金について、日赤は日本政府に既に相談していることを知らせ、日本国内での進展

C Archives, B AG 280 105 004.

⁶⁶ A950, Letter from H. C. Angst to Tadatsugu Shimazu, November 26, 1956, 『在本邦外国人出入国関係雑件 朝鮮人の部 第一巻』日本外務省文書、開示請求番号 2015-00554. [以下、『朝鮮人の部第一巻』と略記]

⁶⁷ G461, Letter from Shimadu to Li Byung Nam, Nov. 28, 1956, Pyongyang, 『日朝関係（出入国関連案件）昭和 31 年 2 月 1 日』、日本外務省文書。

⁶⁸ G460/31 Letter from Masutaro Inoue to Shin Yon Kon, November 28, 1956, 『日朝関係（出入国関連案件）昭和 31 年 2 月 1 日』、日本外務省文書。

について報告した。しかし、この進展が公開されると、日本国内において教育費の送金をめぐる政治的論争が巻き起こり、さらに韓国からの批判が起こることが予想されるというのである⁶⁹。そのような論争や批判が生じれば、送金計画に悪影響が及ぶというのであった。井上は、在日朝鮮人の帰国事業を引き合いに出し、帰国事業が軌道に乗ろうとしているのは計画の秘密が維持されてきた結果であると述べ、送金についても秘密を維持したいと述べた⁷⁰。実際に、北朝鮮側は沈黙を守った。これまで『労働新聞』に教育費の送金に関する内容が掲載されてきたのに対し、11月後半以降の『労働新聞』では送金問題については全く言及されなくなった。

日赤は、ICRC が提示した条件に沿って、日本政府からの送金の許可を得るために送金問題について日本政府の見解を求めた⁷¹。それを受け、外務省は11月29日に関係官庁との協議を開き、送金は為替管理法上、可能であるが、日本政府は本件に無関係の立場をとると回答した。前節で述べたように、日本政府は教育費の受け入れは政治的および社会的リスクが大きいと認識しており、政府としてはこれに関与しないとの立場を取ってきた。日本政府のそのような立場は、実際に朝赤から送金の要請が行われてからも変わらなかったものである。

ここで、さらに重要なのは、日本政府が送金の日本国内への流入を阻止しなかったことである。日本政府は本件について、朝赤が ICRC に送金するよう、日赤に「通報」⁷²したというのである。つまり、送金を実施するための可能な方法を日本政府が提示したということである。さらに、日本政府は送金問題を ICRC に委託することで、日赤および日本政府の直接的な関与を退けたのである。

しかし、日本政府の立場は、送金問題に表立って関与しない外形を整えたものに過ぎなかった。送金の日本国内への流入を未然に防ぐことをせず、この流入を許可したのは日本政府だったということである。さらに、送金を実現させるための方法を編み出したのも日本政府だったということである。つまり、日本政府は、北朝鮮からの日本への送金の流入を許可した当事者だったということである。日本政府は、送金が備える政治的リスクについて認知していながらも、その流入を禁じなかったのである。日本政府が、どのような目

⁶⁹ Ibid.

⁷⁰ Ibid.

⁷¹ 「日韓国交正常化交渉の記録 総説四」『全面公開を求める会』（日本公開の日韓会談文書 第六次開示決定文書）。

⁷² 「日韓国交正常化交渉の記録 総説四」『全面公開を求める会』（日本公開の日韓会談文書 第六次開示決定文書）。

的で送金の流入を黙認したのかは、資料の制約上さだかではない。ただし、送金を日赤が主導し、しかも在日朝鮮人の帰国事業を中心的にすすめた井上益太郎が送金問題にも関わっていたことから考えると、在日朝鮮人の帰国事業との関連として送金を位置付けていたことは想像に難くない。

そこで考えられるのは二点ある。第一に、共産主義教育が強化されるというリスクを認識しながらも、朝鮮人学校への送金に日赤が関与したのは、在日朝鮮人の帰国への「自由意思」を培い、それを大量帰国に繋げようと考えたからではなかろうか。1953年の段階で、外務省と入管は、「相当まとまった数の在日朝鮮人が北朝鮮に帰るとは趣旨としてよい話」であると述べていた⁷³。そして、日本政府から日赤が帰国事業を委託⁷⁴された後、井上は「これら朝鮮人を大量に受入れる可能性のあるのは、南朝鮮よりも寧ろ北朝鮮の方である」⁷⁵という見通しを述べていた。帰国問題において、日赤が特に懸念したのは帰国を強制や煽動によって行うことであった。それゆえに、日赤は帰国問題においても ICRC を介在させ、人道的な問題としての外形を整えた。日赤は、「外部からの不当な圧力によって妨げられるようなことがないようにするため、日本政府が大量に追放しようとしているのではないかという疑惑が起こらないようにするため」に ICRC の仲介を必要としたのだという⁷⁶。以上のような状況に鑑みるに、北朝鮮との密接な関係を維持する朝鮮人学校が帰国と全く無縁であったとは言いがたい。第二に、「人道上」の理由から、帰国に備えて在日朝鮮人の教育が必要だと考えたからではないだろうか。日本への再入国をできない在日朝鮮人は、一度日本を出国すれば日本に戻ることはほぼ不可能であった。それゆえに、北朝鮮で暮らしていくための方途を事前に身に着ける必要があるという点から、朝鮮人学校への送金を了承したというものである。いずれにせよ、これらは状況証拠に基づく推察にすぎない。この点は、さらなる史料の発掘によって明らかにされる必要がある。

日本政府の「通報」に沿い、送金ルートを主導的に調整したのは、日赤であった。12月3日、日赤の島津^{ただつぐ}忠承社長は、電報 G448 で ICRC に問い合わせた送金方法、すなわち ICRC

⁷³ 「在日朝鮮人の北朝鮮向け送還問題に関する打合せ」1953年8月13日、『在日朝鮮人の北朝鮮帰還問題一件 第一巻』、日本外務省文書、K'-3.2.2.9.

⁷⁴ 外務省の記録によれば「日赤をしてこれに当たらしめること」が記されており、日本政府が日赤に帰国事業を委託したと推察できる（「北朝鮮への帰還希望者の送還問題処理方針(案)」1955年12月15日、『在日朝鮮人の北朝鮮帰還問題一件 第一巻』、日本外務省文書、K'-3.2.2.9.）。

⁷⁵ 井上益太郎『在日朝鮮人帰国問題の真相』、（1956年）、6頁。

⁷⁶ 「朝鮮問題」1959年5月『全面公開を求める会』（日本公開の日韓会談文書 第三次開示決定文書）。

経由の送金を実施するよう ICRC のレオポルド・ボアシエ（Léopold Boisseier）総裁に正式に提案したのである⁷⁷。日赤は、朝赤が ICRC を通して送金することは、日本政府からの許可を必要とせず、法律上ないし行政手続き上も日本政府からの反対を受けずに済むと ICRC を説得した。朝赤による ICRC への直接の要請は、ICRC が提示した一つの条件を満たすことに繋がり、また ICRC を経由させることは日本政府の許可を求めた ICRC のもう一つ条件を満たすことにも繋がった。さらに、ICRC を経由させる方法は、送金をめぐって生じ得る政治的なリスクを回避する上でも、日赤や日本政府にとっても最善の方法であった。

12月5日、ICRC のアングスト（Harry C. Angst）駐日代表から教育費送金に関する回答が日赤に届いた。それは、北朝鮮から ICRC に直接要請があれば、送金を仲介する準備はいつでも整っているという内容であった。日本政府が提示したように、日赤や日本政府を経由させず、朝赤と ICRC の二者間で直接行うという日本政府の案が実を結んだのである。

ICRC からの回答を受けて、12月11日、島津は朝赤の李炳南に対し、朝赤が ICRC に直接連絡さえすれば、ICRC の方ではその準備が整っていることを伝えた。そして、島津は ICRC 経由の送金が可能である旨を知らせるとともに、朝赤から直接 ICRC に資金を送るよう提案した。送金方法に関する緻密な検討を重ねた結果として、島津は次のように伝えた。

(A) まず朝鮮赤十字会が自ら ICRC のボアシエ⁷⁸に資金を送れば、ボアシエがそれを駐日代表のアングストに転送してくれるだろう。そして、アングストがそれぞれの目的地にそれらの資金を届けるであろう。

(B) 両替は、ドルかポンドの転換可能な通貨でなされなければならない。

(中略)

(D) このことは、極秘にしなければならない。日本政府も日本赤十字社もこの件に関していかなる関係をもってはならない。⁷⁹

島津は、「朝鮮赤十字→ICRC 代表→ICRC 駐日代表→目的地」という送金方法を提示し

⁷⁷ G471, Letter from President Japancross to Boissier Intercroixrouge, December 3, 1956『朝鮮人の部第一巻』。

⁷⁸ レオポルド・ボアシエ（Léopold Boisseier）は、ICRC 総裁である。

⁷⁹ G482, Letter from Shimazu to Li Byun Nam, Dec. 11, 1956,『在本邦外国人出入国関係雑件 朝鮮人の部 第1巻』、日本外務省文書。

たのである。日本政府が計画したように、送金の経由地点から日本政府と日赤は除外されている。その代わりに、ICRC が仲介するという日本政府の提案も反映された。島津は、ICRC を経由させることで、この資金が人道的な資金としての性質を備えることになるという添えた。

日赤が、送金問題に表立った関与をしないという立場をとった理由は、在日朝鮮人の帰国問題が連動しているという外見ができあがることを回避するためであった。12月29日、日赤は送金に直接関与しないこと改めて朝赤に伝えたが、その際、帰国問題と送金問題が連動していることを見られることに対する次のような懸念を表明していた。すなわち、日赤は、「過去二回の帰国斡旋の経験にも鑑み、本送金問題にも当方介入斡旋の労をとらざる方が結果的に良い」⁸⁰というのである。この「過去二回の帰国斡旋の経験」とは、1956年4月、在朝邦人を迎えに行く船の往路に自分たちを乗せて北朝鮮に「帰国」させてほしいと在日朝鮮人が願い出た事例を指している。これらの在日朝鮮人は、1956年12月と翌年4月の2回に分けて北朝鮮に「帰国」したが、この「帰国」を影で支援したのが日赤であった。日赤は、そのような帰国を支援した経験と送金問題とを切り離したいというのである⁸¹。

日赤は、帰国問題と送金問題を切り離す必要性について、各方面からの「反対を恐れて」いることを挙げている。「この送金問題が日赤により取り扱われたと公になれば、過去二回の送還の経験に鑑みたとき、我々は、人道的資金の特質を理解できない／したくないという方面からの予期せぬ反対を恐れており、それは副作用を生じさせるであろう」というのである⁸²。いわば、日赤側はこの「反対」とは、先述したような国内世論や韓国政府からの反発と、朝赤からの送金が政治問題化するという「副作用」を恐れたのだといえよう。そして、自らが送金ルートに加わらないことで、送金問題の政治化を防ごうと企図したのであった。しかし、外部からどのように見えようと、日赤は送金問題に深く関与していた。事実、12月29日に李朝赤委員長に送った電報で、島津は送金に関する「この助言のすべての責任を負う」⁸³と強く確約することで、ICRC 経由の送金への朝赤の同意を求めている。

このように、日赤は送金ルートを主導的に調整した当事者であった。日本政府が提示した ICRC を経由させる送金ルートを、ICRC と朝赤に伝え、円滑に進むよう手配したのは日

⁸⁰ 日赤発—北鮮赤十字宛「要旨」12月29日、[筆者推定1956年]『朝鮮人の部第一巻』。

⁸¹ “News thorough the New Asia News Agency,” (Pyongyang Broadcast, Dec. 14), Dec. 19 1956, ICRC Archives, B AG 232 105 004.

⁸² G508, Letter from Shimazu to Chairman Li, Dec. 29, 1956, 『朝鮮人の部第一巻』。

⁸³ Ibid.

赤であった。形式的には、ルート上に存在しなくても、調整役としての主導的な役割を果たしたのは日赤だったのである。

日赤が送金問題に関与した理由を明確に示すハードエビデンスを、筆者は現時点では発掘できていないが、日赤が強調してきたように「人道上」の問題として送金を認識し、それに関わっていたとすれば、次のような理由を推察することができよう。第一に、日赤は在日朝鮮人の日本での生活向上の一環として、送金に関与した。第二に、在日朝鮮人の帰国事業の一環として、送金に関与した。即ち帰国するために必要な教育を施す資金としての送金をとらえ、かつ在日朝鮮人の教育を支援することによって、帰国事業自体を円滑なものにしようとしていたということである。この点については、さらなる史料の発掘によって明らかにされねばならないが、日赤の送金問題への関与が、帰国問題や当時の日朝関係を再考する上で重要な示唆を提供するものといえよう。

1957年1月11日、朝赤の李炳南は教育費を日本に送りたいとボアシェ ICRC 総裁に協力を依頼した⁸⁴。日本政府が計画に沿うように、朝赤が動き始めたのである。これを受け、ICRC ではユーージュヌ・ド・ウェック (Eugène de Weck) 事務局極東課長が、ポンド圏である香港経由の送金方法を提案した⁸⁵。この送金方法は、北朝鮮からの資金を香港ドルに両替し、それをロンドンにあるスイス銀行コーポレーション (Swiss Bank Corporation)⁸⁶を経由させ、さらにジュネーブにあるスイス銀行コーポレーションから ICRC 総裁に届けるという方法であった。そして、ICRC が別途その資金を日本円に両替し、最終的に日本に届けるというのであった。ド・ウェックは、この案を ICRC 香港事務所と日本事務所、朝赤に伝えた⁸⁷。以上のようにして、ICRC 側では送金を仲介する準備を万全に整えた。

第二項 送金の実施

ド・ウェックの提案に沿って、朝赤は香港経由での送金を試みた。香港では多少事務的

⁸⁴ A1431, Letter from Li byung nam to Leopold Boisser, 14 JAN 1957, ICRC Archives, B AG 280 105 004.

⁸⁵ Renseignement de la SBS, Transferts en Hong Kong \$, Mr. de Weck, 16/1/57, ICRC Archives, B AG 280 105 004.

⁸⁶ 1850年代、スイスを拠点として設立された銀行。1998年には、スイスユニオン銀行と合併し、UBS AGと名称を変更した。フランス語表記は、Société de Banque Suisse (SBS)。(UBS ウェブページ「UBSの歴史」『UBS』、2018年2月19日閲覧、<https://www.ubs.com/jp/ja/about/history.html>.)。

⁸⁷ Letter from E. de Weck to P. Calderara, “Re: Transfer of funds to Japan,” February 1st, 1957, ICRC Archives, B AG 280 105 004; Letter from E. de Weck to Harry C. Angst, February 1st, 1957, ICRC Archives, B AG 280 105 004; Letter from P. Calderara to Comité International de la Croix-Rouge Geneva, Switzerland, 17th April, 1957, ICRC Archives, B AG 280 105 004.

な問題も生じたが、4月17日には ICRC が朝赤に香港でも準備が整っていることを伝達した⁸⁸。送金はいよいよ香港を経由して実施されようとしていた。ところが4月23日、李炳南から ICRC に思い掛けない連絡が入った⁸⁹。これまで調整してきたルートは利用されず、教育費は別のチャンネルを利用して既に送金したというのである。

教育費の送金ルートについては、1958年11月に金日成が周恩来と会談した際に話題に上がった。教育費の送金方法について周恩来が金日成に問うと、金日成は銀行を通して送ったと回答している⁹⁰。ここでは、赤十字を通したとは述べられていない。

具体的にどのルートが用いられたのかについては、1959年4月韓国の高麗大学長の兪鎮午^{ユジン}が、英国赤十字を訪れた際の会談記録に示されている。第四章でも述べたように、兪は大学教員でありながら日韓会談の代表を務めていた。彼は、帰国事業に対する批判をするために、英国赤十字を訪れていたのである。彼が英国赤十字側に述べた内容によれば、教育費は、当初計画されていたルートよりも遥かに複雑な道を通った。

すなわち、資金はまず朝鮮中央銀行から、中国にある北京銀行へと送金された。その後は、北京銀行ロンドン支店—ロンドンにあるチャータード銀行—チャータード銀行東京支店—東京銀行というルートをとどり、最終目的地である在日朝鮮人教育会の尹徳昆会長に届いたというのである⁹¹。この教育費のルートは、兪が示したものであるため間接的な証拠でしかないものの、次の三点からその可能性を裏付けられる。第一に、教育費が ICRC 経由ルートを通っていないことに鑑みると、英中ルートを利用した可能性は高いと考える。北朝鮮および中国の西側諸国との対外関係が限られていた当時の実情に鑑みると有力なルートだからである。北朝鮮政府が、中国に資金を送り、当時中国と正式の国交を有していた英国へと資金を流すことは十分に考えられるルートだといえよう。第二に、実際に教育費がポンドに両替されていた点から考えてもこのルートは有力である⁹²。第三に、先述したように銀行を経由させたと、金日成が明言していることである。

⁸⁸ Letter from P. Calderara to Comité International de la Croix-Rouge Geneva, Switzerland, 17th April, 1957, ICRC Archives, B AG 280 105 004.

⁸⁹ Letter from Li Byung Nam to Lepold Boissier, 23 AVR 1957, ICRC Archives, B AG 280 105 004.

⁹⁰ "Record of Conversation from the Premier's Reception of the Korean Government Delegation," November 22, 1958, *History and Public Policy Program Digital Archive*, PRC FMA 204-00064-02, 9-25. Translated by Jeffrey Wang and Charles Kraus.
<https://digitalarchive.wilsoncenter.org/document/114176>

⁹¹ Memorandum, From Vice Chairman, Dr. Chang Whan Sohn, President, The Republic of Korea National Red Cross, 13th April 1959, 8/07/20 K North Koreans Repatriation from Japan (2/2), Catalog No. RCC/1/12/4/233, British Red Cross を基に筆者が図式化した。

⁹² 坪井『在日同胞の動き』、656頁。

ICRC ルートが利用されなかったのは、ICRC の拒否によるものではない。ICRC は、教育費の送金方法は別のチャンネルを利用したと、北朝鮮政府から事後報告を受けているからである。このように考えると、北朝鮮側の判断により、ルートが変更されたのだといえる。ただし、これは中国側からの助言によるものとも考え難い。というのは、先述したように、周恩来—金日成会談では周恩来から金日成に送金方法についての質問があり、金日成がその方法を説いたためである⁹³。このことから、中国側が北朝鮮政府に送金方法について助言したとはいえないだろう。

北朝鮮側が突如送金ルートを変更した理由については史料の制約上、十分には明らかにできない。ただし、北朝鮮政府が対日人民外交の一環として送金を位置付けていたのならば、日本との直接的な関係を築こうとしたために、ICRC の介入を拒否したのだと推察できる。北朝鮮政府との直接的な関係を構築することを拒否してきた日赤は、在日朝鮮人の帰国問題や送金問題において ICRC の介入を求めてきた⁹⁴。そのことによって、これらの問題が政治問題ではなく人道問題であるという外形を整えることができたからである。しかし、北朝鮮政府にとっては、在日朝鮮人の帰国問題や送金問題は、日朝国交正常化に繋がっていくための政治問題としての色彩が強かった。実際に、帰国問題への ICRC の介入を北朝鮮側は強く拒否してきた。送金問題も同様に、対日人民外交の一環であったのならば、日本との直接的な関係を構築するための好機として捉え、ICRC を介入させなかったという推察は可能であろう。

教育費の送金は、提案から約 1 年半弱の歳月を経て、実を結ぶこととなった。最終的に、教育費は、1957 年 4 月 8 日と 15 日の二回に分けて送られてきた⁹⁵。その資金は、二回分を合算すると、1 億 2109 万 9086 円 (£ 120,895,11.11、₩ 50,000,00) ⁹⁶であった。それから約半年後の 10 月 4 日には再び北朝鮮から教育費が同じルートで送られた⁹⁷。

⁹³ "Record of Conversation from the Premier's Reception of the Korean Government Delegation," November 22, 1958, *History and Public Policy Program Digital Archive*, PRC FMA 204-00064-02, 9-25. Translated by Jeffrey Wang and Charles Kraus.
<https://digitalarchive.wilsoncenter.org/document/114176>

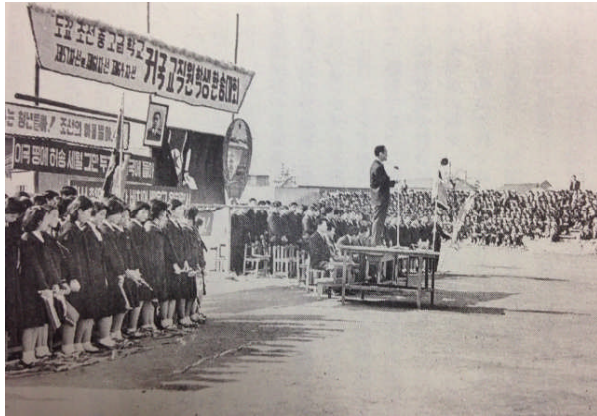
⁹⁴ 1955 年末には、日赤の島津社長と井上外事部長は、在日朝鮮人の北朝鮮への帰国問題に ICRC を介入させるという構想を持ち合わせていた（「日韓国交正常化交渉の記録 総説 六」『全面公開を求める会』（日本公開の日韓会談文書 第三次開示決定文書。）。

⁹⁵ 坪井『在日同胞の動き』、656 頁。

⁹⁶ 同上。

⁹⁷ Memorandum, From Vice Chairman, Dr. Chang Whan Sohn, President, The Republic of Korea National Red Cross, 13th April 1959, 8/07/20 K North Koreans Repatriation from Japan (2/2), Catalog No. RCC/1/12/4/233, British Red Cross.

【図表 25】 東京朝鮮中・高級学校帰国教職員・学生歓送大会（1961 年 4 月 18 日）



（出典：金徳龍『朝鮮学校の戦後史—1945-1972—』、（社会評論社、2002 年）、176 頁。）

第四節 教育費の用途

1957 年 4 月に二回にわたって北朝鮮からの教育費を受け取った総連は、その用途についての検討に入った。管見の限り、その用途について北朝鮮政府からの指示は見受けられない。用途が決まったのは、5 月に入ってからであった⁹⁸。5 月 8 日、在日朝鮮人教育会第六回、在日朝鮮人教育者同盟第二次臨時合同中央委員会が開催された際に、教育資金の用途および割り当て配分の基本方針が議論され、予算案が作成された。予算案の詳細は、下の図表 26 に示した通りである。この予算案では、学校教育費の予算額と内訳の合計額が合わない、予算額の合計と送金の総額が合わないなどの問題があるが、その後の予算計画の基本となる。図表 27 に示したように、予算の約 75%が「学校教育費」に用いられる計画であった。残りの予算は、それぞれ教科書費、教員養成費、教育指導費、奨学金、予備金にあてられた。

【図表 26】 北朝鮮からの教育費および奨学金に関する予算案（草案）1957 年 5 月 8 日

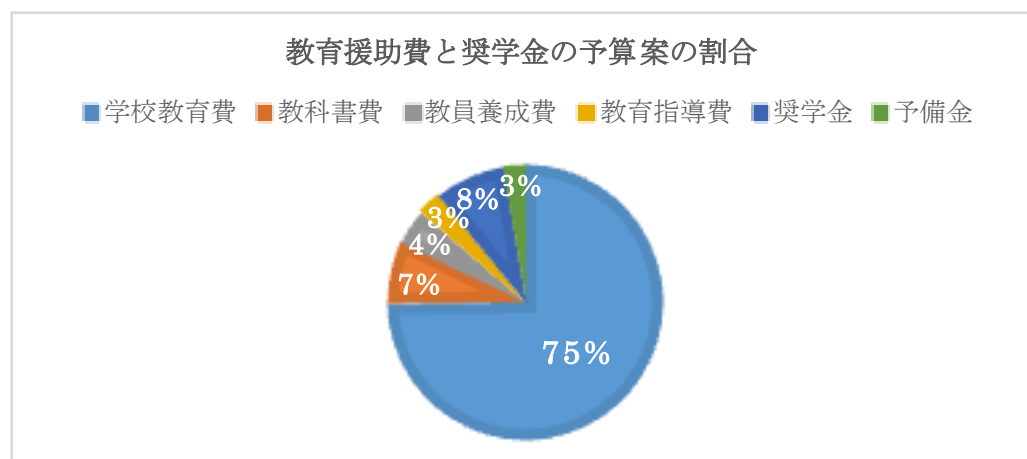
⁹⁸ 坪井『在日同胞の動き』、656 頁。

項目	学校種別	課程	予算額	内訳	備考
学校教育費			90,632,240		
	自主	初級学校		34,136,000	¥4,000(平均)×8564名 (1956年度学生数)
		中級学校		18,528,000	学生数約3607名 基準によって概算(5137-)
		高級学校		12,942,840	学生数約2026名 基準によって概算(6340-)
		朝鮮大学		6,004,800	学生数約120名 基準によって概算(50040-)
	民団系			7,500,000	¥5,000(平均)×1500名
	公立分校	小学校		3,904,800	¥1,200×3254名 (1956年度学生数)
		中学校		1,836,000	¥2,040×約900名 (1956年度学生数)
	民族学級	小学校		2,580,000	¥600×4,300名 (1956年度学生数)
		中学校		222,500	¥840×265名 (1956年度学生数)
	夜間学校			2,977,200	¥1,800×1650名 (1956年度学生数)
教科書費			9,000,000		
教員養成費			5,000,000		
教育指導費			3,360,000		
奨学金			10,000,000		
予備金			3,106,846		

単位(円)

(出典:「조국으로부터의 교육비 및 장학금에 관한 예산안(초안)」(「祖国からの教育費および奨学金に関する予算案(草案)」)、B03-04891、朝鮮大学校在日朝鮮人関係資料室所蔵。)

【図表 27】教育費および奨学金に関する予算案の割合



(図表 26 を参照に筆者作成)

10月1日の時点での予算額は、5月に作成された予算額から、多少の修正が加えられた。それは図表 28 に示されている。10月の予算額においては、5月の予算額よりも学校教育費

が約 134 万円程度上がっており、それは全体の約 79%を占めた。全体の約 8 割が学校教育費に割かれたのである。つまり、教育費のほとんどは学校運営に使用されることが計画されたのである。

【図表 28】第一次教育援助金の割り当て予算および支出状況（1957 年 10 月 1 日）

項目	予算額	支出額	支出内訳	備考
学校教育費	91,976,240	87,420,121		残金 4,556,119
自主初級学校			35,255,777	
自主中級学校			18,370,120	
自主高級学校			13,220,200	
自主朝鮮大学			5,201,600	
自主夜間学校			2,215,150	
自主幼稚園			216,000	
その他			4,148,634	大阪（中立系）白頭学園
公立分校小学			3,909,600	
公立分校中学			2,225,520	
民族学級小学			2,453,400	
民族学級中学			204,120	
教科書費	9,000,000	3,157,805		残金 5,842,195
人件費			110,400	二名分
交通費			4,250	通勤その他
用紙費			3,000,000	2,000 P の契約金
消耗品費			1,320	事務用品
編さん費			600	委員食事
原稿料			30,000	音楽教科書の一部
資料費			195	書籍一冊
備品費			3,000	書庫一
雑費			8,040	
教員養成費	5,000,000	633,895		残金 4,366,105
現職教員 再教育費			633,895	教研大会 25 万円 夏期講習 263 名
教育指導費	2,016,000	136,465		
人件費			68,400	9 月から視学 3 名分
出張費			21,605	主として近畿地方
備品費			36,500	机椅子、書庫等 13 箇
活動費			3,580	会議費
交通費			2,000	通勤費
消耗品費			4,380	文房具
奨学金	10,000,000	0		10 月から支出
予備金	3,106,846	0		
合計	121,099,086	91,348,286		29,750,800

単位（円）

（出典：坪井豊吉『在日同胞の動き』（自由生活社、1977 年）、659 頁。）

奨学金は、総額のうち 8%にあたる 1 千万円分があてられた。奨学金は、すぐには支給されなかった。6 月 28 日から志願者の募集がはじまり、9 月 10 日から 20 日までに総連の各府県本部の第一次選考によって 367 人が推薦された。第二次選考は総連中央で行われ、

300名の合格者が決定した。奨学金は次の三つのレベルに区分されており、それぞれについての配当額が異なっていた。1級には5千万円、2級には3千万円、3級には2千万円が配分された。1級の奨学金に合格したものは、一人につき100万円が、2級合格者には30万円が、3級合格者には約13万3千円が支給された⁹⁹。この奨学金は、10月16日から全国で一斉に支給された。

【図表 29】北朝鮮からの資金の使用用途（奨学金内訳）

級	奨学金（単位；円）	合格者数
1	50,000,000	50
2	30,000,000	100
3	20,000,000	150
計	100,000,000	300

（出典：坪井豊吉『在日同胞の動き』（自由生活社、1977年）、677-678頁を基に筆者作成。）

総連は北朝鮮から送られてきた教育援助費と奨学金を受け、北朝鮮政府への忠誠を誓った。総連は、1957年5月27日から29日に開催された第三回全体大会において、教育援助費と奨学金の受領したことを発表するとともに、北朝鮮政府に対して感謝の意を表明した¹⁰⁰。大会では、この送金を受け、「在日全同胞を愛国的な教育事業により固く結集させ、民族教育をまだ受けていない10万余の在日朝鮮青少年を『共和国』の子弟として教育教養を与えるために、努力をしなければならない」¹⁰¹という総連の教育事業の方針が確認された。つまり、教育費に対する恩恵として、愛国的な教育を施すことで「共和国」への忠誠を誓うことが述べられたのである。教育費について、総連の韓議長は「祖国からの思いがけない配慮に接した在日朝鮮人の喜びは名状しがたいほど大きく、感激と歓喜の涙ではほを濡らす同胞も少くなかった」と回顧している¹⁰²。また、教育費を「生命水」にたとえ、資金不足に困窮していた民族教育を「蘇生」したものと述べた。

10月の送金の目的は、朝鮮大学校の建設にあった¹⁰³。実は、朝鮮大学校¹⁰⁴の建設は総連

⁹⁹ 坪井『在日同胞の動き』、677-678頁。

¹⁰⁰ 「제 3 차 전체대회 보고 및 결정집」（「第三回全体大会報告書決定集」）、1957年、73-74頁、A02-0184、朝鮮大学校在日朝鮮人関係資料室所蔵。

¹⁰¹ 同上、74頁。

¹⁰² 韓徳銖『主体的海外僑胞運動の思想と実践』、187頁。

¹⁰³ 坪井『在日同胞の動き』、665頁。

¹⁰⁴ 朝鮮大学校設立の目的は、「在日同胞の民主主義的民族教育の発展過程において在日

の朝鮮大学校建設委員会を中心に 1955 年 9 月から本格的に討議され、その翌年 4 月には朝鮮大学校が設立されていた¹⁰⁵。しかし、学校が設立されても仮校舎で授業が実施され、教育施設は十分に整っていなかった。朝鮮大学建設の計画の段階から校舎の建設費用を賄うために、3 年で 5 千万円を確保するという募金活動が展開されてきたが、目標額には達成していなかった¹⁰⁶。

そのような状況下で、1957 年 10 月には北朝鮮政府から二度目の教育費が送られてきた。この資金の主な用途は朝鮮大学校の建設にあった¹⁰⁷。この送金を受け、1959 年に東京都北多摩郡小平町（現在の東京都小平市）に朝鮮大学校の校舎が建設された。6 月 13 日には、移転式が開催された¹⁰⁸。

以上のような、北朝鮮政府からの送金を受け、総連の韓徳銖議長は、送金をテーマに「조국의 사랑은 따사로워라」[祖国の愛はあたたかい]¹⁰⁹という題で次のような歌詞を書いた。

나라에서 나라에서 돈을 보내주른
꿈결에도 꿈결에도 생각을 못했지요
교육원조비 장학금의
많고 많은 귀한 돈을
바다너머 저멀리 조국에서 보내왔어요
아 수령님의 높고 큰 이 사랑을
산이나 바다에 그 어이 비기랴

国から国からお金が送られてきた
夢にも夢にも思えなかった

青年学生たちに専門的な知識を深めてあげること、民主的道德、品性を養い、高尚な愛国主義思想をもった人材を育成すること」にあった。（재일본 조선인 총연합회 중앙 위원회『제 3 차 전체대회 보고 및 결정집』（在日本朝鮮人総聯合会中央委員会『第三回全体大会報告及び決定集』）1955 年 9 月 1 日、p. 61、A02-184、朝鮮大学校在日朝鮮人関係資料室所蔵。）

¹⁰⁵ 同上、p. 62.

¹⁰⁶ 同上、p. 62; 坪井『在日同胞の動き』、677 頁

¹⁰⁷ 坪井『在日同胞の動き』、677 頁。

¹⁰⁸ 金徳龍『朝鮮学校の戦後史』、176 頁。

¹⁰⁹ 최동옥「조국의 사랑은 따사로워라」한덕수 작사, (1957, n.p.). (チェ・ドンオク「祖国の愛はあたたかい」韓徳銖作詞)

教育援助費と奨学金の

たくさんのたくさんの貴重なお金を

海を越え遠い祖国から送ってきた

ああ首領様の高くて大きなこの愛を

山や海にどのように比べることができようか

この歌詞には、教育援助費と奨学金が「祖国」から送られてきた感激と悦びが込められている。また、送金が「首領様」の愛によるものだとして描かれている。「祖国」からの支援を噛み締め、「祖国」からの配慮を忘れないように、この曲は現在でも全国の朝鮮人学校で必ず学ぶようになっている。北朝鮮からの送金は在日朝鮮人の教育に寄与した。ゆえに、この送金は、北朝鮮政府による「支援」として描かれてきたのである。

以上述べてきたように、北朝鮮政府からの送金は、北朝鮮の対南政策および対日政策、在日朝鮮人の教育費受け入れ運動、日本政府の黙認、そして日赤の調整によって実現されたのであった。この送金は、朝鮮人学校の運営に使用された。この資金は、私立各種学校として運営費が欠乏する朝鮮人学校を存続させる基盤となった。それは、日本政府からの公費援助を必要としない環境が整えられたことを意味したのである。教育の自主性を確保するのか、日本政府からの公費援助を得るのか、葛藤に苦しんできた朝鮮人学校は、北朝鮮からの教育費の送金によって、それを乗り越えることができたのであった。以上のことから、朝鮮人学校は、民族教育という独自の教育を維持するとともに、私立各種学校として存続する財政的な基盤を得て、存続することが可能となったのであった。

小括

第二部は、対日講和条約締結後から 1957 年までを対象とし、朝鮮人学校の存続可能な環境がどのように創出されたのかを考察した。

朝鮮人学校が私立各種学校として存続する条件は、対日講和条約の発効以降に整い始めた。日本政府が展開してきた「主権維持論」は、対日講和条約は発効することで「主権喪失論」へと転換した。朝鮮半島に対する主権を失効した日本政府は、朝鮮半島出身者がこれまで有してきた日本国籍を失効させたのであった。それに基づいて、在日朝鮮人がこれまで有してきた権利義務関係も衣替えを余儀なくされた。朝鮮人学校もまた、義務教育を前提とした一条校として位置付ける必要がなくなり、日本政府は公立朝鮮人学校不要論を主張するようになったのである。

それに対し、公立朝鮮人学校を廃止する動きは、朝鮮人学校側からも醸成されはじめた。日本共産党の指導下で民戦が展開してきた階級闘争は、北朝鮮政府の指導の下に置かれることで祖国の解放運動として転換されたのである。その転換に沿うように、在日朝鮮人の民族意識が高揚した。在日朝鮮人運動の転換を支えた北朝鮮もまた、在日朝鮮人の民族意識の高揚に多大な影響を及ぼした。その結果、朝鮮人学校における民族主義的な教育が強化され始めたのであった。公立学校としての存続は、日本政府からの干渉を受けることから、朝鮮人学校側は公立学校としての廃止を掲げ始め、自主的な教育を実施する環境を整えるために私立各種学校としての道を選択するに至ったのであった。

北朝鮮の在日朝鮮人社会への接近には、二つの目的があった。それは第一に、北朝鮮政府が提唱した「平和的統一」政策を達成する手段として在日朝鮮人を利用するためであった。北朝鮮政府は、「平和的統一」を達成するために、南北の同時発展的な革命を行う「民主基地」論から、南北の発展段階の違いに基づいた「二段階革命」論へと、対南革命戦略の転換を図った。しかし、南朝鮮との関係が欠如している状況では革命は達成し得なかった。そこで、北朝鮮政府は「南朝鮮」出身者の多い在日朝鮮人を動員し、彼らがもつ「南朝鮮」とのコネクションを利用することで、「南朝鮮革命」を起こそうと企図したのであった。第二に、日朝国交正常化を達成する手段として在日朝鮮人を利用するためであった。日韓関係の優先という拘束要因によって日朝間の外交関係を構築できなかった北朝鮮政府は、日本の「人民」や在日朝鮮人に対する人民外交を展開したのである。そして、北朝鮮政府は、在日朝鮮人運動に深く介入し、新たな組織の結成を促した。そして総連が結成さ

れた。総連は、北朝鮮の「平和的統一」政策および日朝国交正常化を組織の綱領に盛り込み、北朝鮮政府のエージェントとしての役割を担うこととなったのであった。

このような北朝鮮政府の在日朝鮮人社会への接近は、冷戦の大局的な変化のもとで展開された。朝鮮戦争の休戦以降、東側陣営が推進した「平和共存」政策に則って、北朝鮮政府も日本という体制の異なる国家との関係改善を主張し始めたのであった。北朝鮮政府は、日朝接近を図ることで、日米間の離間を達成するよう試みたのであった。米国をアジアから追放することで、東アジアの平和が保たれると考えられたのである。

しかし、北朝鮮政府の対南政策及び対日政策は、円滑に進まなかった。そこで北朝鮮政府が打開策として編み出したのが、朝鮮人学校に対する送金だったのである。在日朝鮮人がもつ南朝鮮とのコネクションを利用して、対南革命を促そうとしたのである。そのために北朝鮮政府は在日朝鮮人に多額の投資を行ったのである。また、北朝鮮政府は対日人民外交を日朝国交正常化に繋げるために送金を行った。北朝鮮政府は日本「人民」との多岐にわたる友好関係、経済関係を構築し、積み上げ方式で日朝間の政府間関係の改善にまで繋げようと企図した。送金は、こうした対日人民外交の一環として行われたのである。

そして、この送金の事例から新たに見られたのは、北朝鮮政府は対南政策と対日政策の有機的な繋がりを構想していたということである。北朝鮮政府は、冷戦の緊張緩和を背景に在日朝鮮人社会と越境的な関係を築き、それを足掛かりに「平和的統一」を図ろうとしたのであった。

この日朝間における送金において、一定の役割を果たしたのは、日本政府および日本赤十字社であった。北朝鮮との直接的な関係を構築することに懸念を抱いた日本政府および日本赤十字社は、ICRC を介在させる形で送金する方法を計画した。しかし、北朝鮮政府は最終的に ICRC を介在させずに中国および英国の銀行を通して送金した。それは、北朝鮮政府が送金を日朝国交正常化の一環として捉えており、日本との直接的な関係を築くための方法として捉えていたためであった。結果的に ICRC は送金に関わることはなかったが、その役割は軽視されてはならない。なぜなら、ICRC が当初から送金の転送を了承していなければ、日本側で送金の受け入れ態勢は整えることができなかったからである。すなわち、ICRC を介在させなければ人道主義的な資金としての外形を整えることができず、日本側がこれほどまでに送金の調整に乗り出さなかった可能性も指摘できる。ゆえに、この送金は ICRC の了承なくして実を結ぶことはなかったと考えられる。

教育費を受け取った在日朝鮮人は、北朝鮮への忠誠を誓った。教育費の多くは、学校運

営費として用いられた。これにより、朝鮮人学校は教育の自主性を確保するばかりでなく、自主的な運営基盤を確立したことで、私立各種学校として存続することができるようになったのであった。

終章

本稿の目的は、朝鮮人学校が私立各種学校として存続する初期条件が形成された歴史展開について、1945年から1957年に焦点をあてて論じることである。本稿では、国際関係の視座、越境的な視座、政府の視座、地方自治体の視座、在日朝鮮人コミュニティの視座、そして非政府主体の視座を据え、これまで十分に分析の光があてられてこなかった多様な要因に注目した。本章では、朝鮮人学校の私立各種学校化の初期条件が如何に形成されたのかについてのプロセスを総括し、本稿の考察によって見出された意義と課題について論じる。

第一節 本稿のまとめ

朝鮮の解放から冷戦の開幕へ

1945年8月、朝鮮が日本の植民地支配から解放されることによって、多くの朝鮮人が帰還した。様々な理由により、解放後も日本に残留した朝鮮人は、日本において生活の立て直しを図った。その中でも、特に重視されたのが在日朝鮮人子弟に対する朝鮮語教育であった。なぜなら、過去の植民地支配によって朝鮮人は日本への同化を強要され、十分に朝鮮語を習得できなかったためである。それゆえ、解放後日本に残留した朝鮮人は、国語講習所を設置し、朝鮮語教育を始めたのだった。彼らが、朝鮮語を習得することにこそ意味を見出したのは、同化によって失われた民族的な自覚を取り戻し、朝鮮人としてのアイデンティティを確立するためだった。このように見たとき、在日朝鮮人にとって、国語講習所およびそれを基に発展した朝鮮人学校は、植民地支配からの解放を体現する試みだったといえよう。

しかし、1946年以降、開幕した冷戦は、朝鮮人学校をさらに複雑な状況に置いた。朝鮮半島におけるイデオロギー対立および南北分断によって、在日朝鮮人社会も分裂したのである。朝鮮人学校を管轄した朝連は、組織的に北朝鮮政府を支持する立場を表明し、共産主義を重視した。これに伴い、朝鮮人学校においては北朝鮮旗が掲揚され、共産主義教育が実施された。これに対し、総司令部及び日本政府は、これを過去の歴史の清算、戦後処理の問題として扱うことなく、日本国内における共産主義の問題として扱うようになったのである。それは、共産主義教育を行う朝鮮人学校が米国の対日占領政策を妨害する可能

性があると考えられたためであった。その結果、1948年1月には、全国各地に存在した朝鮮人学校に対して閉鎖命令が下された。朝鮮人学校の問題は、1940年代後半には植民地支配の清算の問題から冷戦の問題に塗り替えられたのであった。

総司令部および日本政府による閉鎖命令に対し、在日朝鮮人は強く抵抗した。閉鎖命令が、日本の学校教育と同様の教育をすることを求めていたことから、在日朝鮮人にとっては再び日本への同化を図る教育が強いられると考えられたのだった。在日朝鮮人は、民族教育の自主性を確保するために全国的な運動を展開した。これらの運動は、植民地支配の残滓からの解放を求めたものであったといえる。閉鎖命令に対する抵抗運動の中でも最も大規模な衝突が繰り広げられたのは、阪神地域であった。この衝突は、日本の共産主義の問題として扱う日米両政府と、植民地支配からの解放を求める在日朝鮮人との相異なる目的の衝突だったといえる。

日本の治安維持と「主権維持論」

1948年4月に起きた阪神教育闘争後、多くの朝鮮人学校が閉鎖される中でも、一部の学校は私立学校として存続した。朝鮮人学校側による強い抵抗が学校存続の重要な一因であったことはいうまでもない。しかし、この抵抗のみに存続の理由を求めることは一面的である。日本政府および総司令部が朝鮮人学校側の要求を受け入れなければ、学校は存続できなかったからである。

日本政府は、朝鮮人学校側と日米両政府との大規模な衝突を回避する方法として、1948年5月に、一部朝鮮人学校を私立学校として存続させることを認めたのである。ゆえに、朝鮮人学校の私立化とは、在日朝鮮人の民族的な要求に応えたものとはいえず、このような衝突を回避するための手段だったといえよう。

存続した学校を私立学校としたいまひとつの要因は、総司令部および日本政府が在日朝鮮人を日本国籍保有者として見なしたことにあった。総司令部は、解放後も引き続き日本にいる朝鮮人を、「本国に帰還することを拒絶する者」と見なし、将来朝鮮半島に成立した政府がこれらの者を自国民として承認するまでは日本国籍を保有すると規定したのであった。このような総司令部の立場は、日本人と在日朝鮮人を区別しないという趣旨に基づいたものであったが、日本と朝鮮という過去の歴史に十分に配慮した政策ではなかった。植民地支配によって、日本への同化を強要された在日朝鮮人にとって、解放後も日本国籍を強要されるのは植民地支配を想起させるものだったのである。

また、日本政府が在日朝鮮人を日本国籍保有者と見なした背景には、日本の朝鮮半島に対する「主権維持論」があった。それは、対日講和条約が発効するまで日本が朝鮮半島を実効支配しているという認識であった。この「主権維持論」は、朝鮮人の国籍など朝鮮半島との法的問題について対処する際に、日本政府によって援用された法解釈論であった。日本政府は、この認識に基づき、朝鮮半島出身者も対日講和条約の発効までは日本国籍を有すると見なした。それゆえ、それまでは在日朝鮮人には就学義務が課され、朝鮮人学校も日本の教育法で定められた正規の学校、すなわち私立学校として位置付けられる必要があったのである。

治安問題を解消するという日本政府の意図は、その後も継続して持たれた。1949年9月、「逆コース」という潮流の中で、朝鮮人学校を管轄する朝連が法務府から解散指定を受けた。朝連が共産主義を掲げ、数々の事件を起こしているということを理由に、解散させられることとなったのである。さらに、学校を管轄する組織を失った朝鮮人学校もその翌月、法務府及び文部省によって、二度目の閉鎖を受けたのであった。この後、在日朝鮮人は各地において閉鎖に対する抵抗運動を展開した。

しかし、一部の地方では私立の朝鮮人学校が一時閉鎖ののち公立学校として存続した。朝鮮人学校の公立化においても、在日朝鮮人の運動にその一つの要因があった。しかし、それ以上に、朝鮮人学校側の抵抗に地方自治体が対応を迫られたという要因が重要であった。本稿では、山口県、岡山県、神奈川県、兵庫県、東京都、大阪府における公立化を取り上げたが、朝鮮人学校の公立化は地域によって経緯が異なった。それは、地方自治体ごとに対応が異なることもあれば、朝連が解散されたことにより朝鮮人学校側も組織的な指導を受けられず、地方ごとに異なる運動を展開したためである。また、地方自治体による公立化に対し暫定的な承認を与えた文部省の判断も朝鮮人学校の公立化に寄与した。

日本政府の「主権喪失論」と韓国政府の同調

1952年4月、対日講和条約が発効し、日本は再独立を果たした。これにより、日本は国際法上、朝鮮への主権を喪失することとなった。それに伴い、日本政府は占領期における对在日朝鮮人政策から一転し、対日講和条約の発効により在日朝鮮人がこれまで有してきた日本国籍を失効せしめたのである。それゆえ、占領期間在日朝鮮人に課されてきた就学義務は対日講和条約の発効後においては停止され、朝鮮人学校は日本の公教育体制の枠の外に置かれる方向に舵が切られたのである。こうした日本政府の朝鮮半島に対する「主権

喪失論」は、朝鮮人学校の私立各種学校化において支配的な論拠となったのであった。

日本政府のこのような立場に対し、韓国政府は特に強い反発を見せることもなく日本政府に同調した。在日朝鮮人が日本国籍を喪失する時期について日韓両国の間で見解の違いがあり、その喪失時期に関する合意は図られることなく、それぞれの国内法による措置に委ねられることとなった。これは、対日講和条約発効後の日本政府の対在日朝鮮人政策を、韓国政府が事実上認めたことにほかならなかった。さらに、韓国政府は在日朝鮮人の教育問題に関して、日本政府が主導権を握ることについても承認した。それは、当時の韓国政府が、在日朝鮮人の教育に責任を持つ経済的な能力を備えていなかったためだと考えられる。

日本政府の「主権喪失論」と韓国政府による同調は、在日朝鮮人が日本社会から排除される基盤が形成される過程の一つの重要な局面を意味したのであった。

「主権喪失」論と冷戦の激化の結びつき

日韓会談を経て、在日朝鮮人の教育問題への対処において主導権を握った文部省は、対日講和条約の発効後の対在日朝鮮人政策を明確にしていた。文部省は、「主権喪失論」を基に展開された在日朝鮮人の日本国籍の失効という日本政府の政策に基づいて、在日朝鮮人の就学義務の停止、および公立朝鮮人学校の廃止という二つの方針を構想した。しかし、日韓関係への影響を懸念し、文部省は、これらをすぐに発令することができなかった。結局、文部省はこれら二つの方針を切り分け、日韓関係に支障をきたさない在日朝鮮人の就学義務の停止のみをまず発令したのであった。

朝鮮人学校の私立各種学校化の要因は、日本政府の「主権喪失論」ばかりではなく、1950年代に展開された日本国内における反共政策にもあった。公立朝鮮人学校の廃止は、1953年以降日本国内で展開された偏向教育対策の流れの中で検討されるようになった。1953年6月、日本政府は、日教組が特定の政党や思想を盛り込んだ教材を普及させている事態に懸念を示し、これを偏向教育であると断定して、その是正のために対策を講じた。文部省は、旧内務官僚を起用し、中立的な教育を実施することを指示した通達を発令するなど、教育分野における共産主義の浸透に歯止めをかけた。さらに、教育二法を制定するなどして教員の政治的活動に制限を課した。民族教育を実施してきた朝鮮人学校は、このような管理強化の波の中に、より明確に置かれることになった。ただし、主に教員の政治活動を対象とした偏向教育対策と異なり、学校全体で偏向教育が行われている朝鮮人学校の実情に

相応した規定が、別途必要であった。そのような状況下、東京都教育委員会によって出されたのが、公立学校としての教育内容の基準を遵守するよう命じた「六項目」であった。結局、東京都に存在した 15 の公立朝鮮人学校は、この「六項目」を遵守していないとの理由から、1955 年 3 月に廃止されることが決定されたのである。

冷戦の激化と「雪解け」の狭間で

1950 年代半ばの日本は、冷戦的対立の継続と緊張緩和の促進という状況が錯綜し、その錯綜は、都立朝鮮人学校の廃止を導く重要な要因となっていく。都立朝鮮人学校の廃止と私立各種学校化のプロセスは、まさにこの冷戦という国際政治の大局的文脈が変化を見せたときに表れた。

1950 年代半ばの冷戦の緊張緩和を背景として、北朝鮮政府の対外政策の枠組みに変化が表れ、それは日朝関係のみならず、在日朝鮮人のあり方にも影響を及ぼした。北朝鮮政府は、冷戦の「雪解け」を背景に在日朝鮮人社会に接近し、在日朝鮮人を北朝鮮の海外公民として位置付けたのである。北朝鮮政府は、1954 年 8 月に「海外公民宣言」を発表し、在日朝鮮人が祖国の革命のための運動を展開するよう主張したのである。

北朝鮮政府による在日朝鮮人への越境的な接近は、当時の在日朝鮮人運動の転換と共鳴した。1950 年代に入り、民戦においては、日本共産党の指導の下で日本の革命のために在日朝鮮人運動を展開すべきだとする日共派と、北朝鮮政府の指導の下で祖国の革命のために運動を展開すべきだとする民族派の対立が生じた。これに対し、北朝鮮政府が民族派を支持したことによって、在日朝鮮人組織においては民族派が優勢となった。民族派は、朝鮮人学校にもその影響を浸透させ、民族教育を強化したのであった。

民戦内部での対立は、朝鮮人学校の存廃に大きな影響を及ぼした。日共派は、日本の公立学校として存続させることを主張したのに対し、民族派は公立学校としての看板を下ろすことを主張したのであった。公立学校として存続する限り、教育の干渉を受け続ける。しかし、公立学校としての看板を下ろせば、日本政府からの公費援助は受けられないが、教育への干渉を排除することができるというわけである。民族派が優勢となった状況では、民族教育の実施が最も重視され、それを達成するためには教育内容に対する規制が厳しい公立学校の看板を下ろすほかなかった。以上のことから、東京都に存在した公立朝鮮人学校は、公立学校として廃止する道を選び、私立各種学校として再出発させる道を選んだのである。

以上のように、朝鮮人学校の私立各種学校としての存続は、日本政府と在日朝鮮人との間において生み出された妥協の産物であった。冷戦の開始以降、日本政府は日本全国に存在する朝鮮人学校に対する閉鎖を実施し、朝鮮人学校の抹消を試みた。しかし、その閉鎖がかえって日本の治安問題に直結した。それゆえ、在日朝鮮人だけを収容する教育施設を残すことによって治安問題を解消したのであった。それに対し、朝鮮人学校側は、日本政府の公費による援助を通じて民族教育を実現することを求めた。しかし、その二つを同時に達成することの難しさに直面し、朝鮮人学校側は民族教育を続けることだけに運動方針を収斂させたのである。その結果、私立各種学校化としての存続の道が見出されたのであった。このように、国際政治のマクロ的局面と、朝鮮人学校というミクロ的局面との間には、密接な連動が存在したといえる。

北朝鮮政府と在日朝鮮人の越境的関係

1950年代半ばにおける北朝鮮政府の在日朝鮮人社会への接近は、朝鮮の「平和的統一」と日朝国交正常化などの諸政策を円滑に進めるための手段であった。朝鮮戦争において南進に失敗したことで、武力による半島の統一に見通しが立たなくなった北朝鮮政府は、1954年4月には軍事力の直接行使によらない朝鮮統一を目指す「平和的統一」政策へと方針を転換した。しかし、その政策は西側陣営に支持されなかった。その結果、北朝鮮政府は「平和的統一」を達成するための新たな手段を模索する必要に迫られた。そこで、編み出されたのが、対南革命戦略の変更であった。しかし、対南革命戦略を遂行するにおいても北朝鮮は問題に直面した。北朝鮮は、「南朝鮮」との十分なコネクションがなく、「南朝鮮」革命を推進することができなかったのである。そこで、北朝鮮政府は「南朝鮮」にルーツを持つ在日朝鮮人を北朝鮮の「公民」として統合し、彼らを南朝鮮革命に動員したのであった。在日朝鮮人は、対南革命を進める上で重要な役割を果たすと考えられたのである。

「平和的統一」政策と同様に、北朝鮮政府は日朝国交正常化も重要な政策課題とした。日本政府が日韓関係を優先させる状況下において、北朝鮮政府は日本との公式な外交関係を築くことができなかった。そこで北朝鮮政府が試みたのが、対日人民外交であった。対日人民外交は、日本の「人民」と在日朝鮮人の二つの対象に向けられたものであった。対日人民外交を実践する上で重要だった前提条件は、在日朝鮮人の日本における長期滞在であった。それゆえに、北朝鮮政府は祖国に帰国させる在日朝鮮人と日本に長期滞在させる在日朝鮮人を区分した。そして、北朝鮮政府は日本で長期滞在をさせる在日朝鮮人について

ては、彼らと日本「人民」との友好関係を構築することでそれを国交正常化交渉に繋げていく役割を担わせたのである。1955年5月に結成された総連は、北朝鮮政府が掲げる「平和的統一」および日朝国交正常化という最重要課題を遂行するための実行機関として位置付けられた。そして、その傘下に置かれた朝鮮人学校は北朝鮮政府の政策課題を達成するための教育機関として位置付けられたのである。北朝鮮政府は、在日朝鮮人との越境的な関係を築き、統合することで自らの政策課題の達成を試みたのであった。

政策課題を達成するための投資と非政府主体の役割

1957年4月、北朝鮮政府は朝鮮人学校に教育費の送金を試みる。この送金もまた、「平和的統一」政策および日朝国交正常化を促進するために企図されたものである。本稿で明らかになったのは、北朝鮮政府が最終的に ICRC を経由させず自ら編み出した送金方法によって送金を行ったことである。ここには、送金を通じて日本との直接的な関係を模索する北朝鮮政府の意図が反映されていたのである。

さらに、北朝鮮政府の送金の意図を分析することによって、北朝鮮政府が対南政策と対日政策の有機的な繋がりを構想していたことが明らかになった。すなわち、北朝鮮政府は対日接近を足掛かりに「平和的統一」を果たそうとしたのであった。この送金は、「教育援助費と奨学金」と北朝鮮政府によって提示された「援助」という名こそあれ、その内実は在日朝鮮人を利用した「平和的統一」と日朝国交正常化の達成にあったのである。

この送金は、財政的基盤を失った私立各種学校の運営を支える重要な資金源となった。それゆえ、朝鮮人学校に対する教育費の支援こそが、朝鮮人学校が私立各種学校として存続する要件の一つだったといえよう。その意味で、北朝鮮政府からの教育費は、朝鮮人学校の運営および存続の死活的な要因であったといえよう。

そして、この送金は非政府主体が介在することで実現されることとなった。非政府主体は介在することになった背景には、日本政府が日韓関係を優先したことにある。冷戦的なイデオロギーに強く規定された朝鮮半島における分断国家の成立は、東アジアの国際関係を強く規定した。朝鮮半島に成立した分断国家の中で、日本政府が優先したのは、自由主義国家として成立した韓国との関係であった。日本の後背地として韓国を位置付けようとする米国政府の東アジア政策を背景に、日韓両国は在日朝鮮人問題の解決を図り、二国間交渉を始めるに至った。そこで、日本政府は北朝鮮政府との関係構築は後回しにすることとしたのであった。1950年代半ばに鳩山政権は共産圏における邦人の帰還を政策課題と

して掲げたものの、北朝鮮との関係においては政府間を通した帰還を進めることができない状況に置かれたのであった。

そこで、日朝政府間関係を迂回するルートとして編み出されたのが非政府主体を通した帰還であった。当時、在朝日本人および在日朝鮮人の帰還事業に関心を示した日本政府は、日本赤十字社にその任務を委託することとした。そして、日本政府は、日朝政府が表立って実施できない帰還を、日赤と朝赤、そして ICRC といった非政府主体に委ねることで政策課題の達成を試みたのであった。

非政府主体を通した帰還が進められようとする中で、さらに検討されたのが北朝鮮からの送金問題であった。当初、日本政府においても北朝鮮からの送金を受け入れることが話題にあがったが、日韓関係を優先する以上日本政府は公的にはこれを受け入れない方針をとった。しかし、日本政府は北朝鮮政府からの日本国内への資金の流入を黙認した。そして、そのために日本政府は ICRC を介在させるよう日赤に指示した。日赤は、その指示に従い ICRC 経由ルートを利用した送金に向けて主導的な役割を果たした。日本政府および日赤は、自らを送金の経由には含めなかったものの、この両者は送金ルートを考案し、主導した当事者であった。

結果的に、最終段階において日赤の設定したルートとは異なるルートがとられたものの、1957年4月に北朝鮮政府から朝鮮人学校に多額の教育費の送金が可能となった。日本においてこの送金を受け入れる態勢を整えたのは、日本政府および日本赤十字社だった。そして、日本側の受入れ態勢は ICRC の了承があったからこそ整えられたのであった。この送金は、朝鮮人学校における民族教育を促進することに繋がり、朝鮮人学校の運営を支援するための死活的な財政基礎を提供することとなった。

朝鮮人学校の私立各種学校化

朝鮮人学校の私立各種学校化とは、在日朝鮮人による自主的な教育を自主的な資金により実施する学校を整備することを指す。朝鮮人学校の私立各種学校化は、対日講和条約の発効に伴う日本の朝鮮半島に対する「主権喪失論」、在日朝鮮人運動の転換と北朝鮮政府による在日朝鮮人の統合といった複合的な要因が交錯することによって、その条件が形成された。

占領期から対日講和条約発効後に至るまで、在日朝鮮人は一貫して自主的な教育の実施を要求してきた。それは、朝鮮人学校における教育が、朝鮮人としてのアイデンティティ

の回復に繋がると考えられたためであった。

しかし、自主的な教育をどの程度実施し、またどのような運営費に基づいて実施するかは、その当時の民族団体の運動方針および日本政府の対在日朝鮮人政策、本国政府の関わり方により大きく左右された。占領期において、在日朝鮮人は自主的な教育を実施できる環境を十分に確保することができなかった。それは日本政府および総司令部によって在日朝鮮人は日本国籍保有者と見なされ日本の法律への遵守が義務付けられたためであった。一時的に朝鮮人学校は私立学校として位置付けられたものの、自主的な教育は課外に限られ、また学校に対する公費援助はなされなかった。その後、公立学校として位置付けられた朝鮮人学校には自治体からの公費が賄われたが、朝鮮人学校の教育は日本政府の強い監視のもとに置かれることとなった。

対日講和条約が発効すると、在日朝鮮人による自主的な教育が実施できる環境が整い始めた。それは、1952年4月の日本政府の朝鮮半島に対する主権喪失論とそれに伴う公立朝鮮人学校不要論によって創出された。対日講和条約が発効によって、在日朝鮮人が日本国籍を失効するゆえに、朝鮮人学校を日本の公立学校として位置付ける必要性がなくなったのである。

日本政府の公立朝鮮人学校不要論は排他的な政策であったものの、朝鮮人学校の意向とも合致したのであった。つまり、朝鮮人学校側も公立朝鮮人学校不要論を逆手にとり自主的な教育環境を確保する機会としたのである。このような朝鮮人学校の意図の背景は、1950年代半ばに形成された北朝鮮政府と朝鮮人学校との越境的な関係にあった。北朝鮮政府は、対南政策および対日政策を達成するために在日朝鮮人を北朝鮮の「公民」として統合し、これを受けた在日朝鮮人は民族意識が高揚したのである。その結果、日本政府の干渉を受けずに民族教育を実施する環境を整備するために、公立朝鮮人学校の廃止が朝鮮人学校側によっても支えられたのであった。対日講和条約が発効と1950年代半ばに形成された北朝鮮政府と在日朝鮮人の越境的な関係は、在日朝鮮人による自主的な教育を実施する環境の必要性を促したのであった。

そして、1957年に北朝鮮政府から送られた教育費は、自主的な教育を実施する環境を維持するために機能した。北朝鮮政府の対南政策および対日政策を達成する手段として送られた教育費であったものの、これは朝鮮人学校が私立各種学校として存続するための基盤を確保したことにはかならなかった。この送金は、北朝鮮政府の意向だけで実施することは難しく、日本政府および日本赤十字社による受入れ態勢が整備によって実現したのであ

った。以上の曲折を経て、朝鮮人学校が私立各種学校として存続する基盤が形成されたのであった。

朝鮮人学校の私立各種学校化の初期条件を考察するためには、日本という国民国家を超えて展開した在日朝鮮人と北朝鮮政府との越境的な関係、そして在日朝鮮人をめぐる国際関係の展開、さらに世界規模で展開した冷戦の大局的な変容の絡み合いを分析することが重要であった。日本という国民国家の領域内でのプロセスのみに着目すると、朝鮮人学校の私立各種学校化は日本政府の弾圧やそれに抵抗した在日朝鮮人運動の成果、地方自治体の役割に収斂してしまう。そのような側面があった一方で、国際関係、越境的な関係、日本政府および北朝鮮政府の対内、対外政策など様々な要因の複合的な絡み合いを見ることができるのである。

第二節 グローバル・ヒストリーとしての朝鮮人学校

本稿は、グローバル・ヒストリーという研究手法を用いて、朝鮮人学校の私立各種学校化を多元的に分析した。本節では、個人、非政府主体、地方自治体、国家、国家間、越境的次元で起きた事象を、地球的ないし地域的次元で起きた大局的な流れとの繋がりを明らかにする。

朝鮮人学校の私立各種学校化は、北朝鮮を支持する朝鮮人学校と反共政策を重んじる日本政府との間に生まれた妥協の産物であった。多くの在日朝鮮人が共産主義を支持するに至った背景には、日韓併合前に朝鮮半島に存在した階層関係にあった。朝鮮半島に古くから存在した小作農と地主との土地所有関係は、日本の植民地支配に温存された。搾取にあった多くの小作農が平等を求めた結果、それが冷戦期に共産主義として表出するに至ったのである。貧しい生活をおくった朝鮮人小作農は、1920年以降海外移住を始めその多くが移住先として日本を選んだ。日本に移住した多くの朝鮮人は階層関係の是正を求め、共産主義を支持するに至ったのである。解放後、多くの在日朝鮮人が北朝鮮政府を支持するに至った経緯には、北朝鮮で徹底的に行われた農地改革と親日派の一掃にあった。階層関係の克服そして親日派の徹底的な排除を目指した多くの在日朝鮮人にとって、それらは解放後の国家建設においてあるべき姿としてうつったのである。それに対し、戦後日本は冷戦の開幕により自由主義国家の一員となった。自由主義陣営の盟主となった米国政府は、極

東における重要な拠点であった日本を西側陣営に取り込んだのである。共産主義に対峙する自由主義の国で生活することとなった在日朝鮮人は、冷戦的対立の中で激動に満ちた生活を送ることとなったのである。

このように、在日朝鮮人は冷戦の影響から逃れることが困難となった。それゆえに、冷戦の大局的な変容を迎えた時には、在日朝鮮人はその影響を直接的に受けるようになったのである。1950年代半ばに表れた冷戦の緊張緩和という国際関係の大局的な変容を迎え、東側陣営の「平和共存」の流れに沿って、北朝鮮政府の対内政策および対外政策にも変化が表れた。対内政策においては武力による朝鮮の統一を図った北朝鮮政府は、「平和的統一」を掲げ、対外的には日本との関係改善を模索し始めたのである。こうした北朝鮮政府の諸政策を達成する上で、在日朝鮮人は北朝鮮の「公民」として動員された。北朝鮮政府は、在日朝鮮人を統合し、彼らとの越境的な関係を築き上げることで統一や日朝国交正常化を図ろうとしたのであった。

それに加え、在日朝鮮人社会の自律性も同時に重要であった。共産主義運動の一環として位置付けられた在日朝鮮人運動は、民族解放闘争と階級闘争の両方の性格をあわせもち、その二つの性格をめぐって多くの葛藤に直面したのである。朝連の時代においては、それらをめぐる激しい衝突はなかった。それが、民戦の時代になると衝突を見せ始めたのである。民戦が展開した在日朝鮮人運動は、日本共産党の指導下に置かれ、日本の階級闘争をとして明確に位置付けられたのである。しかし、民族解放闘争として在日朝鮮人運動を位置付ける必要性を唱えた民戦民族派の在日朝鮮人は、これを祖国の革命を達成する運動として位置付けなおした。つまり、日本の階級闘争としての在日朝鮮人運動のあり方を見直したのであった。このような在日朝鮮人運動の変化は、1950年代に展開された北朝鮮政府による在外国民統合と共鳴したのであった。

在日朝鮮人を北朝鮮の「公民」として育成するために重要だったのが、朝鮮人学校であった。解放直後、朝鮮人学校は植民地支配からの解放を実践する試みとして在日朝鮮人により自主的に開設された。それは、自文化の体得を通じて過去の権力関係や階層関係の是正を試みた営みであり、原状回復的な意味合いが大きかった。しかし、その営みは冷戦の開幕によって、東西対立の波にのまれ、さらには本国の南北分断に組み込まれたのである。その結果、権力関係や階層関係の是正を試みる営みは、ゆがみをみせることとなった。つまり、原状回復的な朝鮮人としてのアイデンティティの獲得を目指す教育機関は、北朝鮮の「公民」を育成する教育機関へと変化したのであった。

北朝鮮の「公民」を育成するためには、日本の教育法に則った教育では達成されえなかった。それゆえに、朝鮮人学校は自主的な教育を実施できる環境を必要とし、私立各種学校化への道を選択するようになったのである。それに対し、日本政府が展開したのは、反共政策と対日講和条約の発効に伴う公立朝鮮人学校不要論であった。これらは、公立朝鮮人学校を廃止するという一つの結果に収斂し、朝鮮人学校を私立各種学校化させるに至ったのであった。そして、北朝鮮政府が自らの政策課題を達成するために朝鮮人学校に送った教育費は、自主的な教育を自主的な運営費に基づいて実施する基盤を提供することとなったのであった。

第三節 本稿の意義と課題

本稿の学術的な意義は次の三点に集約される。第一に、従来の国際関係史が陥ってきた国家中心主義的な歴史を脱却する試みである点である。伝統的な国際関係史においては、エリートが主な分析対象とされてきたのに対し、本稿ではこれまで国際関係史の周縁ないしはマイノリティーとされてきた人びとに光を当てた。本稿は、歴史の周縁とされてきた人々を、歴史を構成する当事者として再構成することを試みた。そのために、本稿はグローバル・ヒストリーという研究手法を取り入れ、在日朝鮮人と複数国政府の政策との相互連関性についての分析の試みとして、意義があるといえる。さらに、国際関係とマイノリティーの関係、越境的なマイノリティーである在日朝鮮人と越境先の日本の政治および日本社会との関係、さらには日本赤十字社のような非政府主体の介在過程の錯綜的關係にも目を向けた。こうした諸点に目を向けられたのも、在日朝鮮人という越境的なマイノリティーに歴史分析の視座を据えたことによる。

第二に、既存の先行研究が陥ってきた方法論的ナショナリズムの克服を試みた点である。本稿で明らかにしてきたように、在日朝鮮人は日本に生活の拠点を据えていても、本国の情勢に多大な関心を寄せた。それゆえ、在日朝鮮人を日本という国民国家の境界の中で分析することは、在日朝鮮人と本国との関係を捨象することになる。在日朝鮮人と本国との国境を越えた繋がりとは、彼らの生活、思考、教育などあらゆるものを規定した。それゆえ、本稿で取り入れた、越境的な視点は彼らの歴史を明らかにする重要な視座であった。

第三に、他国との関連の中でそして越境的な視点に立って歴史を描く重要性を示した点である。現在、日本政府は朝鮮人学校が北朝鮮との密接な関係を維持してきたという理由

から、朝鮮人学校に様々な教育制度を適用除外としてきた。これは、朝鮮人学校が北朝鮮政府との関係を見直し、教育の刷新が図られるのであれば教育制度の適用が可能だという立場を示すものであるといつてよい。つまり、日本政府は朝鮮人学校側に対し、学校のあり方を見直すよう一方的な是正を迫及しているのである。しかし、そのような日本政府の迫及は、一国中心的な見方に基づいた措置である。本稿で明らかにしてきたように、朝鮮人学校が北朝鮮と越境的な関係を構築する形で存続した背景には、朝鮮人学校、北朝鮮、日本政府などそれぞれの思惑があり、それらの思惑が交錯することによって朝鮮人学校が存続した。日本政府も朝鮮人学校が北朝鮮政府との関係を維持する形で存続することを黙認してきた当事者であった。にもかかわらず、日本政府が朝鮮人学校と北朝鮮政府との関係を是正するよう求めることは、不都合な歴史的事実を意図的に排除していることにほかならない。こうした一国中心的な見方は、過去に対して忠実であるとはいえない。唯一の正しい歴史の見方というものが存在するわけではないが、重要なのは様々な思惑がどのように交錯し一つの歴史的現象に繋がったのか、多角的に検討することであろう。一国中心の歴史の見方は、「知的鎖国主義、排他主義」¹に繋がりがねない。それゆえに、他国との関連そして越境的な視点に立って、歴史を見ることが重要なのである。

なお、本稿では可能な限り史的な実証分析を試みたが、依然多くの課題が残されている。第一に、本稿では、総連系の学校を主な研究対象としたため、それ以外の学校については十分な考察を加えられなかった。たとえば、本稿では紹介するにとどまったが、韓国学校や中立系の学校についてもさらなる実証分析が必要である。また、二度の学校閉鎖令を受け、その後日本の学校の中に設けられた在日朝鮮人クラスについても分析の光をあてることができなかった。いわゆる「朝鮮人学校」としては存続しなくとも、朝鮮人学校が多様な形に分離した過程についても分析することで、日本における在日朝鮮人教育、外国人教育を総体的に捉えることができよう。また、学校閉鎖後、近隣の日本人学校へ分散転校した児童たちについては、描ききれなかった。一度転校した児童、生徒が朝鮮人学校に戻ってきた事例や北朝鮮への帰国を果たした事例などは史料の制約により明らかにすることが難しいが、第五章で明らかにしたように「児童奪還闘争」によって東京都に存在した複数の公立朝鮮人学校では児童が増えたことは明らかである。不就学児童が入学したのか転校した児童が戻ってきたのかそのすみ分けも史料の制約で明らかにできなかった。これらについては、今後さらなる実証的な分析が必要である。

¹ 入江昭『歴史を学ぶということ』（講談社、2005年）、177頁。

第二に、史料の制約により、充分に実証できなかった点が残されている。まず、北朝鮮政府の政策についてである。ICRCに寄せられた朝鮮赤十字の文書以外は、間接的な史料に依拠せざるを得なかった。たとえば、労働新聞で表面的な動きを追い、それを他の資料と合わせて分析するか、北朝鮮政府要人との対話記録といった周辺の資料をもとに類推するに留まった。次に、日本政府および日赤の教育費受け入れに対する意図についても、推論に留まる部分があった。実証性を高めるためにも、新たな史料の発掘が必要だと考える。また、日本赤十字社と日本外務省の関係について、これもまた史料制約から、実証的分析は不十分なものに留まっているといわざるを得ない。

第三に、1957年以降の展開についてである。1957年から2019年現在までの間に、北朝鮮政府では指導者が二度交代した。指導者が変われば対南政策や外交政策も変化する可能性がある。本稿で論じたように、対南政策および対日政策の一環として教育費が送金されたのならば、指導者の交代に伴い送金の目的も変化した可能性がある。それゆえに、1957年以降の北朝鮮政府の統一政策および対日政策の継続性と変化の分析が必要であり、教育費がその後いかに位置付けられてきたのかさらなる考察が必要である。1957年以降の展開については、また別の稿を設けて論じたい。

付録

【資料 1】

「朝鮮人学校に対する措置について」

文管庶 69 号

昭和 24 年 10 月 13 日

文部省管理局長

都道府特別審査局長

都道府県知事 殿

都道府県教育委員会 殿

朝鮮人学校の措置については、閣議決定の方針に基いて、別紙措置要綱に掲げる措置を遺漏なく講じ、その結果を逐次報告させるよう、命によって通達します。

措置要綱

朝鮮人学校の取扱い方針は、昨年五月の覚書並びに発学二〇〇号で明らかであるが、その後の実情にかんがみると、これが必ずしも遵守せられていないので、これを遵守させる必要があり、また、今回在日本朝鮮人連盟の解散指定が行われたことにより、この際日本の法令及びこれに基く命令を厳正に遵守させる必要がある。このため朝鮮人学校に対しては、別紙方針に基いて、左に掲げる措置を講ずるものとする。

一、学校について

- ①教育基本法、学校教育法、その他の教育関係法令並びに法令に基いて行う監督庁の命令を遵守せしめること。
- ②教科書は、国定教科書又は文部省検定教科書を使用することを原則とするが、朝鮮語、朝鮮の歴史等について朝鮮人独自の教育を為す場合の図書は、所定の認可を受けたものを使用することを遵守させること。
- ③教育面において、旧朝鮮人連盟の主義、主張、行動を宣伝、普及又は支持するような一切の傾向を払拭させること。

- ④学校の施設を旧朝鮮人連盟の関係の会合、その他に利用させないこと。なお、学校教育法第89条の規定を遵守させること。
- ⑤無認可学校については、所定の手続を経て認可を受けさせること。
- ⑥旧朝鮮人連盟の本部、支部等が設置していた学校については、設置者を喪失し、当然に廃校となったものとして処置すること。

二、学校管理組合の役員、学校の教員等について

- ①旧朝鮮人連盟の構成員であった者を学校管理組合、学校経営の財団法人、その他学校関係の団体の主要役員の職に就かしめないよう措置すること。(団体等規制令第五条)
- ②学校管理組合、学校経営の財団法人、その他学校関係の団体の構成員中、旧朝鮮連盟の構成員であった者が4分の1をこえないよう措置せしめること。(団体等規制令第五条)
- ③校長、教員等の学校職員については、一及び二に準ずることはもちろん、教職員の除去及び就職禁止等の件の施行に関する規則別表第一第三号の該当事実があるかどうか再審査すること。
- ④旧朝鮮人連盟の被追放者を直ちに一切の前記学校管理組合、財団法人、学校等から排除すること(教職員の除去及び就職禁止等に関する政令)。
- ⑤旧朝鮮人連盟の本部、支部、分会等の役職員が当然に学校管理組合、財団法人、学校等の役職員となるような規約、その他は直ちに改正せしめること。
- ⑥学校管理組合、財団法人、学校等の人事権は旧朝鮮連盟がもつごとき規約等は直ちに改正せしめるとともに、旧朝鮮人連盟の指導的人物であったものが事実上人事について容かいしないようにすること。
- ⑦旧朝鮮人連盟の指導的人物が学校、学校管理組合、財団法人、その他の学校関係団体において、旧朝鮮人連盟の主義、主張、行動を普及宣伝又は支持するような行動を一切しないようにさせること。

三、名称について

学校管理組合、財団法人、学校等、学校関係一切のものの名称から在日朝鮮人連盟、朝鮮またはこれを想起させるような字句を削除させること。

四、前項のほか、学校、学校管理組合、財団法人、その他学校関係の団体が旧朝鮮人連盟の指導下或は支配下にあるような一切の傾向を払拭させること。

五、以上の措置をとらない場合について

以上に掲げられた事項を遵守しない学校管理組合、財団法人、学校、学校関係の団体については学校教育法等の法令に基く行政措置を講ずること。

六、生徒、自動の処置について

法令を遵守しないで閉鎖を命ぜられた学校並びに級朝鮮人連盟の解散に伴い、当然に廃校となる学校及び事実上経営困難となる学校に在学する児童、生徒については、これができる限り公立学校に収容するようその措置の遺漏ないようにすること。

七、民青等解散の指定をうけた団体関係の学校についても以上の措置を講ずること。

【資料 2】

「日本に居住する朝鮮人民に対する日本政府の非法的迫害に反対して—朝鮮民主主義人民共和国南日外務相の声明—」

[声明全文]

朝鮮民主主義人民共和国政府は、日本政府が日本に居住する朝鮮人に対する非法的な迫害を敢行している事実と関連し、次のように声明する必要があると認定する。日本政府は、日本に居住する朝鮮人が自らの祖国の自由と統一独立のために李承晩傀儡徒党と外来侵略者に反対し闘争する自由を抑圧し、彼らの活動を弾圧するだけでなく朝鮮民主主義人民共和国の公民としての彼らの正当な権利を無視し彼らに李承晩徒党の所謂「韓国」国籍を強要してきた。また彼らを強制的に追放し不法検挙するほか、彼らの財産を没収し彼らに職業を与えず、彼らの民主民族教育の権利を剥奪するなど、一連の非法的迫害を敢行してきた。最近に至っては、これをより乱暴に敢行しているように、日本の出版物が報道する次のような事実がこれを如実に証明している。

日本政府は所謂「外国人登録法」によって 1952 年 9 月 29 日から日本に居住する朝鮮人を登録する上で、朝鮮民主主義人民共和国公民として登録することを希望する朝鮮人民の要求を拒絶し、彼らに「韓国」国籍を強要しただけでなく、これに反対する朝鮮人に対し迫害をし、強制的に追放すると脅した。また、大村収容所をはじめ各地の収容所に朝鮮人を不法検挙し強制的に収容し、迫害しまた強制的に追放している。

1952 年 5 月 20 日長崎収容所に監禁されていた 410 名の朝鮮人を強制的に李承晩徒党に突き渡した事実をはじめ、既に 30 回余にわたる強制追放を敢行した。このようにして数多くの朝鮮人愛国者たちは李承晩反徒の憲兵と警察によって野獸的な拷問と虐殺を受けた。1954 年 2 月 24 日に日本政府は約 1500 名の武装警察を動員し、岡山県水島地区に居住する朝鮮人を直接逮捕し、33 万円の財産を没収した。1954 年 3 月 23 日には 500 名の武装警察を動員し、佐世保市にある朝鮮人部落を襲撃し数十名の重軽傷者を出し、約 200 万円にわたる財産を没収した。このほかにも東京、京都、神戸など、各地の朝鮮人部落に対する襲撃事件が頻繁に発生している。

1954 年 3 月 19 日、日本政府の通産政務事務次官は、衆議院通産委員会において 1954 年 4 月 28 日から日本に居住する朝鮮人の鉱山権および船舶権を剥奪することを宣言した。

1954 年 2 月 12 日、東京都教育委員会は朝鮮児童に母国語による民族教育を受ける自由を剥奪する所謂 6 項目の制限条件を強要し、1954 年 3 月 11 日東京警視庁は司法警官 50 名を動員し、都立第一朝鮮人小学校文教分校を捜索し、5 名の教員を逮捕し、1954 年 6 月 11 日東京都教育委員会は東京にある朝鮮人学校全てを閉鎖させることを決定した。朝鮮民主主義人民共和国政府は、日本に居住する朝鮮人に対する以上のような非法的な迫害は、外国人の法的地位に関する現代国際法に公認された原則と慣例に乱暴な違反であると認定する。在外朝鮮人の正当な権利を保護することは、朝鮮民主主義人民共和国政府の確固不同な政策だ。

朝鮮民主主義人民共和国政府は、日本政府に対し、日本に居住する朝鮮人を朝鮮民主主義人民共和国の公民としての正当な権利を認定し、彼らが自らの祖国の自由と統一独立のために李承晩傀儡徒党と外来侵略者に反対し闘争する自由を保障し、既に強制的に収容された朝鮮人を即時釈放し、強制追放を中止し、日本における朝鮮人の居住及び就業の自由と生命財産の安全及び民主民族教育など一切の正当な権利を保障し、非法的に没収した一切の財産を返還するよう要求すると同時にこのような事態が今後反復しないための措置を取ることを要求する。

1954 年 8 月 30 日

【資料 3】

「対日関係に関する朝鮮民主主義人民共和国外務相の声明」

[声明全文]

朝鮮民主主義人民共和国人民は半被占領国の状態に置かれている日本人民に対して深い同情を表すると同時に、外国の従属から逃れ自らの平和的経済と民族的文化を発展させ、独立的な対外政策を樹立するソヴィエト社会主義共和国連盟、中華人民共和国及びその他アジアの隣接国家との正常な関係を回復発展させるために努力している日本人民に熱烈なる支持と声援を送っている。

朝鮮人民は過去に朝鮮に干渉しそれを踏み台にアジアを制覇しようとした日本の軍国主義者たちの侵略的行動に反対して闘争してきたし、現在も日本を再武装させ日本の軍国主義を再生させることで日本をアジア侵略の策源地として転変させ、日本人民を新たな軍事的冒険に利用しようとしている米国政府の戦争政策に反対している。しかし、このような侵略的行動と戦争政策に反対し、アジアの強固な平和と人民同士の親善関係の維持を願う朝鮮人民と日本人民は常に友好的関係を持ってきた。

朝鮮民主主義人民共和国政府は異なる社会制度を持つ全ての国家が平和的に共存できるという原則から出発し、我が国と友好的関係を持とうとする一切の国家との正常な関係を樹立する用意があり、まず相互利益に符合する貿易関係と文化的連携を設定することを希望してきた。日本が朝鮮民主主義人民共和国と上述した諸般関係を樹立することは、朝日両国人民の切実な利害関係に符合するだけではなく、極東の平和維持と国際緊張状態の緩和に大きく寄与するであろう。

朝鮮民主主義人民共和国政府は、日本政府の首相である鳩山氏が我が共和国との経済的関係の改善し、会談する用意を表明した最近の発言を肯定的に受け止め、したがって日本政府と貿易文化関係及びその他朝日関係樹立発展に関する問題を具体的に討議する用意を持っている。

朝鮮民主主義人民共和国 外務相 南日

1955 年 2 月 25 日 平壤市

【資料 4】

八・一五式典への招請状

(日本語訳文)

在日朝鮮人総联合会 御中

祖国の平和的統一と在日同胞の利益のためにたたかう貴総联合会に経緯を表し、朝鮮民主主義人民共和国 8.15 解放 10 周年記念準備委員会は平壤市に開かれる、今年の 8.15 解放 10 周年記念慶祝行事に在日同胞の各界各層の代表たちを招請したく、貴総联合会におくる招請状のほかに別紙招請状を同封しますから当該団体に伝達のうえ代表派遣を協助せられんことを依頼するものであります。(南北統一促進協議会と在日大韓民国居留民団中央総本部におくる招請状は別途送付済み)

貴総联合会の事業に益々新しい成功と発展あらんことを祈念します。

朝鮮民主主義人民共和国
8.15 解放 10 周年記念準備委員会
1955 年 6 月 28 日
平壤市

年表

年月日	事項
1945 年	
8 月 15 日	終戦、朝鮮の解放
10 月 15 日 -16 日	在日朝鮮人連盟（朝連）の結成
12 月 16 日 -26 日	モスクワ外相会談
1946 年	
3 月 5 日	イギリス前首相チャーチルによる「鉄のカーテン」演説
6 月 12 日	占領軍が国境警備の強化を日本政府に指令
10 月 14 日 -17 日	朝連第三回全国大会開催
11 月 12 日	占領軍が在日朝鮮人を日本国籍保有者として見なす方針を発表
1947 年	
1 月 26 日	在日朝鮮人共産党員が朝連フラクション中央指導部を組織
1 月 28 日 -29 日	朝連第九回中央委員会において国語講習所の改組を発表
3 月 31 日	教育基本法及び学校教育法の公布
4 月 1 日	教育基本法及び学校教育法の施行
5 月 2 日	大日本帝国憲法下、ポツダム勅令として外国人登録令公布、施行
1948 年	
1 月 24 日	1.24 朝鮮人学校閉鎖令
4 月 3 日	済州島 4.3 事件
4 月中旬	阪神教育事件／阪神教育闘争（4.24 教育闘争）の発生
4 月 24 日	占領軍、非常事態宣言を発令
5 月 5 日	朝鮮人教育対策委員会と文部省が「朝鮮人学校に関する問題について」（5.5 覚書）を締結
5 月 30 日	「南朝鮮」単独選挙の実施
8 月 15 日	大韓民国（韓国）成立
9 月 9 日	朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）成立
10 月 8 日	金日成首相が朝連代表を平壤に招請

12月23日	金日成一朝連代表会談
12月2日	東京に韓国代表事務所設置
1949年	
4月4日	団体規制令施行
4月19日	朝連、教育費の全額保障を日本政府に請願
5月25日	私立朝鮮人学校国費援助案の可決
8月23日	国会で私立朝鮮人学校国費援助案の見送り
9月9日	朝連解散指定
10月19日	10.19 学校閉鎖令
11月4日	川崎市立桜本小学校分校、川崎市立高津小学校分校の設置
11月4日	岡山県の朝鮮人学校（10校）の公立化
11月11日	横浜市立青木小学校沢渡分校、横浜市立下野谷小学校小野分校の設置
12月19日	山口県下関市立向山小学校大坪分校設置
12月20日	東京都の朝鮮人学校（15校）の都立化
12月24日	兵庫県尼崎市立武庫小学校守部分校
1950年	
1月6日	コミンフォルム批判
4月1日	兵庫県尼崎市立大庄小学校分校、尼崎市立大島小学校大島分校、兵庫県尼崎市立立花小学校分校、兵庫県尼崎市立園田小学校分校の設置
6月6日	日本共産党員の公職追放
6月25日	朝鮮戦争の勃発
6月28日	祖国防衛委員会（祖防委）結成
7月2日	大阪市立西今里中学校設置
8月25日	兵庫県伊丹市立神津小学校桑津分校、兵庫県明石市立林小学校船上分校、兵庫県高砂市立高砂小学校木曾分校の設置
9月12日	岡山県の朝鮮人学校（10校）の廃止
11月末	東京都立朝鮮人学校教職員組合（朝教組）結成
1951年	
1月9日	在日朝鮮統一民主戦線（民戦）結成

2 月 28 日	朝鮮人学校への立ち入り調査
3 月 7 日	朝鮮人学校への立ち入り調査
7 月 8 日	朝鮮戦争停戦会談の開始
9 月 8 日	対日講和条約の締結
10 月 1 日	米韓相互防衛条約締結
10 月 4 日	出入国管理令公布
10 月 30 日	日韓予備会談開始
11 月 1 日	出入国管理令施行
1952 年	
4 月 19 日	法務省民事局「平和条約に伴う朝鮮人台湾人等に関する国籍及び戸籍事務の処理について」を発令
4 月 24 日	対日講和条約の発効、在日朝鮮人の日本国籍失効
4 月 28 日	ペク・スボン論文の発表
12 月 2 日	民戦連絡員、金日成に接見
1953 年	
2 月 11 日	文部省「朝鮮人の義務教育学校への就学について」を発令
3 月 6 日	スターリン死去
3 月 15 日	山口県下関市立向山小学校大坪分校の廃止
6 月 3 日	山口県岩国市教育委員会が山口県教組編の『小学生日記』及び『中学生日記』を回収（山口日記事件）
7 月 8 日	文部省「教育の中立性の維持について」発令
7 月 27 日	朝鮮戦争休戦
10 月 22 日	中央朝鮮師範専門学校（現朝鮮大学校）設立
12 月 8 日	東京都教委委員会、都立朝鮮人学校 PTA 代表に 6 項目を要求
1954 年	
1 月 25 日	ベルリン外相会談（米英仏ソ）開催
4 月 26 日	「朝鮮問題の平和的解決」のためのジュネーブ会議開催
4 月 27 日	ジュネーブ会議第二回本会議にて、北朝鮮側が「朝鮮の民族的統一回復と全朝鮮的自由選挙の実施に関して」発表

8 月 30 日	北朝鮮南日外相「海外公民宣言」を發表
10 月 12 日	「中華人民共和国政府およびソヴィエト社会主義共和国連邦政府の日本に対する関係についての共同宣言」(中ソ対日共同宣言) 發表
12 月 10 日	鳩山一郎政権の発足
1955 年	
2 月 25 日	北朝鮮南日外相「対日関係に関する朝鮮民主主義人民共和国外務相の声明」(南日声明) を發表
3 月 19 日	民戦第 19 次中央委員会にて「在日朝鮮人運動の転換について」發表
3 月 31 日	東京都立朝鮮人学校(15 校)の廃止
4 月 1 日	東京都議会審議会、東京都朝鮮人学校(15 校)の私立各種学校申請を認可
4 月 1 日	北朝鮮政府「すべての力を祖国の統一独立と、共和国北半部における社会主義建設のために一わが革命の性格と課題に関するテーゼ」(四月テーゼ) 發表
5 月 24 日	民戦の発展的解消
5 月 25 日	在日本朝鮮人総聯合会結成
9 月	総連代表、北朝鮮公式訪問
10 月 1 日	南日外相—イワノフ駐朝大使会談
12 月 29 日	北朝鮮南日外相「朝鮮民主主義人民共和国南日外務大臣声明」を發表
1957 年	
4 月 8 日	北朝鮮政府が総連に教育援助費と奨学金送付
4 月 15 日	北朝鮮政府が総連に教育援助費と奨学金送付
1958 年	
11 月 22 日	周恩来—金日成会談

参考文献

日本語文献

□ 未公刊史料

1. 公文書

† 日本外務省文書

(1) 外務省外交史料館所蔵、東京都

『日本・北朝鮮政府関係雑集』分類番号 A'-1.2.1.13（リール番号 A'-0393）.

『日朝経済案件（日・北朝鮮貿易）』分類番号 SE'-1.2.0（管理番号 2016-4106）.

『北朝鮮人民共和国並びに国情関係雑件 第一巻』分類番号 A'-4.1.2.4（リール番号 A'-0251）.

『在日朝鮮人の北朝鮮帰還問題一件 第一巻』分類番号 K'-3.2.2（リール番号 K'-3229）.

『在本邦諸外国人学校教育関係 朝鮮人学校関係』分類番号 I'-1.4.0.4-1（リール番号 I'-0043）.

(2) 外務省開示文書

『日朝関係（出入国関連案件）昭和 31 年 2 月 1 日』開示請求番号 2015-00391.

『日朝関係（出入国関連案件）昭和 34 年 2 月 1 日』開示請求番号 2015-00392.

『北朝鮮領事関連事務 1958.2.26』開示請求番号 2015-00393.

『在本邦外国人出入国関係雑件 朝鮮人の部 第 1 巻』開示請求番号 2015-00554

(3) オンラインデータベース『日韓市民でつくる日韓会談文書・全面公開を求める会』<http://www.f8.wx301.smilestart.ne.jp/>

第三次開示文書。

第五次開示文書。

第六次開示文書。

† 文部省文書

(1) 開示文書

『国内処理 昭和二十五年』文書番号：25 受文科際第 294 号、文部科学省所蔵、東京都。

(2) 国立公文書館所蔵、東京都

一 行政文書

『芦田内閣閣議書類（その2）昭和23年4月2日～昭和23年4月30日』

「朝鮮人学校に関する紛争経過概要」請求番号：平14内閣00034100.

『芦田内閣閣議書類（その3）昭和23年5月1日～昭和23年5月18日』

「朝鮮人学校教育問題覚書（森戸文部大臣説明）」請求番号：平14内閣00035100.

『第3次吉田内閣閣議書類綴その14・昭和24年10月中の1（昭和4年10月4日～10月14日）』

「朝鮮人学校の処置方針（文部省）」請求番号：平14内閣00087100.

『昭和二十四年総理府公文・巻二・総務課二』

「朝鮮人学校閉鎖に関する朝鮮在日外交使節団よりの連合国総司令官宛書簡の転送に関する件」請求番号：昭57総00062100.

『公文雑纂・昭和二十五年・第四巻・請願・陳情（三）・請願・陳情（三）』

「地方財政ノ確立ニ関スル陳情書外八件」請求番号：纂03145100.

一 寄贈・寄託文書

『佐藤達夫関係文書』

「教育二法案1」請求番号：寄贈00172100.

「教育二法案2」請求番号：寄贈00173100.

「教育二法案3」請求番号：寄贈00174100.

† 地方自治体文書

(1) 東京都教育庁所蔵、東京都

『東京都教育委員会会議録』

(2) 神奈川県立公文書館所蔵、神奈川県

『朝連学校関係綴一昭和25年起昭和27年一』請求記号資料ID 20-2-2-515 1199200861～20-2-2-515 1199200863.

(3) 下関市所蔵、山口県下関市

『昭和二十四年十月定例市会会議録』1949年（情報公開請求日2017年11月8日）。

† 在日朝鮮人団体、朝鮮人学校関係文書

『在日朝鮮人関係資料』、朝鮮大学校在日朝鮮人関係資料室所蔵、東京都。

2. 私文書

『木田文庫』、岐阜女子大学所蔵、岐阜県。

『佐藤達夫関係文書』、国立国会図書館憲政資料室所蔵、東京都。

『朴慶植文庫』、滋賀県立大学所蔵、滋賀県。

『日高ノート』、国立教育政策研究所教育図書館所蔵、東京都。

□ 公刊史料

1. 官公庁の史料

外務省アジア局編『朝鮮便覧』、1959年。

外務省政務局特別資料課編『在日朝鮮人管理重要文書集』、湖北社、1978年。

外務省特別資料科編『日本占領及び管理重要文書集—朝鮮人、台湾人、琉球人関係—』（1950年）。

外務省編纂『日本外交文書—サンフランシスコ平和条約準備対策—』、2006年。

———『日本外交文書—サンフランシスコ平和条約対米交渉—』、2007年。

公安調査庁『朝鮮総聯の教育活動の実態 附—北鮮の教育体系—』、年度不明。

「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校の支援金の支給に関する法律施行規則の一部を改正する省令案に関するパブリックコメント（意見公募手続）の結果について」『電子政府の総合窓口 e-Gov』、2018年2月19日閲覧、<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=185000617&Mode=2>

最高検察庁公安資料室提供『在日朝鮮人団体重要資料集—1948年～1952年—』、湖北社、1952年。

総務省「多文化共生の推進に関する研究会報告書—地域における多文化共生の推進に向けて—」『総務省』、2006年、2020年1月5日閲覧、http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf

坪井豊吉『在日朝鮮人運動の概況』法務研究報告書（部外秘）、46(3)、1959年（復刊版は、坪井豊吉『在日同胞の動き—在日韓国人（朝鮮）関係資料—』、自由生活社、1977年。）。

法務研修所『在日北鮮系朝鮮人団体資料集』、1952年。

—————「在日朝鮮人運動の概況」『法務研究報告書』46(3)、1959年3月。

法務省大村入国者収容所『大村入国者収容所二十年史』、1970年。

法務省入国管理局『出入国管理—その現況と課題—』、1976年。

法務省入国管理局『出入国管理とその実態』、1959年。

法務府特別審査局『解散理由書』、1951年。

—————『特審月報』、1951年。

森田芳夫「数字からみた在日朝鮮人」『外務省調査月報』1(9)、1960年12月。

—————『在日朝鮮人処遇の推移と現状』、湖北社、1975年。

文部省大臣官房総務課『終戦教育事務処理提案』4、1950年。

文部省調査局調査課『各種学校の沿革と現状』、1953年。

文部省編『文部行政資料』4、国書刊行会、1997年。

文部科学省「昭和22年教育基本法制定時の条文」『文部科学省』、2018年2月19日閲覧、

http://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/about/a001.htm

—————「高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第一条第一項第四号イ及びロの各種学校及び団体を指定する件」平成22年4月30日文部科学省告示第82号『文部科学省』、2018年2月19日閲覧、http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1320158.htm

—————「教育基本法資料室へようこそ!」『文部科学省』、2018年2月19日閲覧、http://www.mext.go.jp/b_menu/kihon/about/004/a004_06.htm

—————「高校生等への修学支援」『文部科学省』、2017年5月19日閲覧、http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/

—————「高等学校等就学支援金制度の対象として指定した外国人学校等の一覧」『文部科学省』、2017年7月23日閲覧、http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1307345.htm

2. 国会議事録

『国会議事録検索システム』<http://kokkai.ndl.go.jp/>

3. 地方自治体

尼崎市立教育総合センター「沿革史」『尼崎市立武庫小学校』、2018年2月19日閲覧、http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1307345.htm

p://www.ama-net.ed.jp/school/e32/syokai/enkaku.html

尼崎市教育委員会『続尼崎市戦後教育史』、1993年。

尼崎市議会事務局編『尼崎市議会史—記述篇—』、1971年。

岡山県編『岡山県政史—昭和戦後編—』、1969年。

岡本静心編『尼崎の戦後史』、尼崎市役所、1969年。

神奈川県県民部県史編集室『神奈川県史—通史編 5 近代・現代(2) —』、1982年。

川崎市『川崎市史—通史編 4 上 現代・行政・社会—』、1997年。

下関市市史編修委員会編『下関市史—終戦-現在—』、1989年。

東京都議会議会局『東京都議会月報』第66号、1954年。

東京都議会議会局『東京都議会月報』第70号、1954年。

東京都立教育研究所『戦後東京都教育史上巻—教育行政編—』、1964年。

———『東京都教育史稿—戦後学校教育編—』、1975年3月。

山口県編『山口県史 史料編 現代 2』、2000年。

横浜市教育委員会『横浜市学校沿革』、1957年。

4. 定期刊行物

『アカハタ』、『朝日新聞』（東京本社版、西部本社版）、『解放新聞』、『新世界新聞』、『世界の動き（外務省情報文化局）』、『朝教組ニュース』、『東京新聞』、『内外教育版』、『内外評論』、『平和と教育』、『防長新聞』、『毎日新聞』（東京本社版、西部本社版）、『民衆新聞』、『読売新聞』、『日本教育新聞』、『社会タイムス』、『文部時報（文部省）』、『わが外交の近況（外務省）』。

5. 回顧録

李殷直『「在日」民族教育の夜明け——一九四五年一〇月～四八年一〇月—』、高文研、2002年。

———『「在日」民族教育・苦難の道——一九四八年一〇月～五四年四月—』、高文研、2003年。

李東準『日本にいる朝鮮の子ども』、春秋社、1951年。

大達茂雄『私の見た日教組—教育二法案を繞る国会論争—』、新世紀社、1955年。

大山郁夫「平和の使を果して」『中央公論』69(2)、1954年、18-31頁。

梶井陟「安倍能成における朝鮮—朝鮮語を考える（最終回）—」『季刊 三千里』19、1979年秋。

梶井陟『都立朝鮮人学校の日本人教師—1950-1955年—』、岩波書店、2014年。

——『朝鮮人学校の日本人教師』、岩波書店、2014年。

岸信介『岸信介回顧録—保守合同と安保改定—』、広済堂出版、1983年。

岸信介、矢次一夫、伊藤隆『岸信介の回想』、文芸春秋、1981年。

金日成、金日成主席著作翻訳委員会訳『朝鮮におけるチュチェの確立』、チュチェ思想国際研究所、1983年。

斉藤正『政治的中立の確保に関する教育二法律の解説』、三啓社、1954年。

シーボルト、J. ウィリアム、野末賢三訳『日本占領外交の回想』、朝日新聞社、1966年。

「島津忠承」『私の履歴書』、日本経済新聞社、1961年。

西村熊雄『サンフランシスコ平和条約・日米安保条約』、中央公論新社、1999年。

日本共産党中央委員会『日本共産党の六十年—1922—1982—』、日本共産党中央委員会出版局、1982年。

朴基碩『ぼくらの旗—君はあの頃（都立）の東京朝校生を知っているか？—』上巻、総合企画舎ウィル、2008年。

朴基碩『ぼくらの旗—君はあの頃（都立）の東京朝校生を知っているか？—』中巻、総合企画舎ウィル、2008年。

朴基碩『ぼくらの旗—君はあの頃（都立）の東京朝校生を知っているか？—』下巻、総合企画舎ウィル、2008年。

鳩山一郎『鳩山一郎回顧録』、文芸春秋新社、1957年。

原田満左右「朝鮮人学校と日本人教師」『師友』37、1952年、10-18頁。

韓光熙『わが朝鮮総連の罪と罰』、文藝春秋、2002年。

韓徳銖『主体的海外僑胞運動の思想と実践』、未来社、1986年。

フィン、リチャード B.、内田健三監修『マッカーサーと吉田茂』上、同文書院インターナショナル、1993年。

不破哲三『日本共産党にたいする干渉と内通の記録—ソ連共産党極秘文書から—』下、新日本出版社、1993年。

村上貞雄「私が見た北朝鮮の内幕—日朝貿易四十年秘話—」『中央公論』111(6)、1996年、92-108頁。

吉田茂『回想十年』上、中央公論新社、2014年。

6. 著作集

『金日成著作集』2、外国文出版社、1980年。

『金日成著作集』9、外国文出版社、1982年。

金日成『在日朝鮮人運動の強化発展のために』、朝鮮労働党出版社、1997年。

7. オーラルヒストリー

C.O.E.オーラル・政策研究プロジェクト『木田宏オーラルヒストリー—C.O.E. オーラル・政策研究プロジェクト—』上、政策研究大学院大学、2003年。

8. 在日朝鮮人団体、朝鮮人学校

在日朝鮮人総联合会『朝鮮総聯』在日本朝鮮人総联合会中央常任委員会、1991年。

在日本朝鮮人総联合会中央委員会翻訳委員会訳『朝鮮労働党第三回大会』、学友書房、1956年5月20日。

9. 資料集

浅野豊美、吉澤文寿、李東俊編集・解説『日韓国交正常化問題資料 第□期 1945年～1953年 第4巻 在日・法的地位問題』、現代史料出版、2010年。

井上敏夫、井上學、渡部富哉編・解説・解題『朝鮮戦争下公安関係資料—光永源植資料—』第一巻、不二出版、2011年。

大石忠雄編纂『神奈川県朝鮮学校資料』1、緑蔭書房、2015年。

————『神奈川県朝鮮学校資料』2、緑蔭書房、2015年。

金慶海編『在日朝鮮人民族教育擁護闘争資料集□』、明石書店、1988年。

————『在日朝鮮人民族教育擁護闘争資料集II』、明石書店、1988年。

金英達『北朝鮮帰国事業関係資料集』、新幹社、1995年。

袖井林二郎編訳『吉田茂＝マッカーサー往復書簡集—1945-1951—』、法政大学出版局、2000年。

竹前栄治監修『GHQ 指令総集成—SCAPIN—』、エムティ出版、1997年。

日本教育学会教育制度研究委員会、外国人学校制度研究小委員会『在日朝鮮人とその教育

資料集 第一集』、1970 年。

『日本占領・外交関係資料集 第一期』第一巻、柏書房、1991 年。

『日本占領・外交関係資料集』第二巻、柏書房、1994 年。

『日本占領・外交関係資料集』第三巻、柏書房、1994 年。

朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成—戦後編—』第 1 巻、不二出版、2000 年。

————『在日朝鮮人関係資料集成—戦後編—』第 4 巻、不二出版、2000 年。

————『在日朝鮮人関係資料集成—戦後編—』第 5 巻、不二出版、2000 年。

————『在日朝鮮人関係資料集成—戦後編—』第 6 巻、不二出版、2000 年。

————『在日朝鮮人関係資料集成—戦後編—』第 7 巻、不二出版、2000 年。

————『在日朝鮮人関係資料集成—戦後編—』第 8 巻、不二出版、2001 年。

————『在日朝鮮人関係資料集成—戦後編—』第 9 巻、不二出版、2001 年。

————『在日朝鮮人関係資料集成—戦後編—』第 10 巻、不二出版、2001 年。

————『朝鮮問題資料叢書—解放後の在日朝鮮人運動□—』第 9 巻、アジア問題研究所、1983 年。

————『朝鮮問題資料叢書—解放後の在日朝鮮人運動□—』第 10 巻、アジア問題研究所、1983 年。

————『朝鮮問題資料叢書—解放後の在日朝鮮人運動□—』補巻、アジア問題研究所、1984 年。

————『朝鮮問題資料叢書—日本共産党と朝鮮問題—』第 15 巻、アジア問題研究所、1991 年。

10. 判例

大阪高裁昭和 24 年 11 月 30 日判決（昭和 24 年（ラ）第 67 号執行停止決定取消決定に対する抗告事件）（行政裁判月報 23 号 393 頁）。

11. 日朝協会

日朝協会「在日朝鮮人協力運動の歴史的意義と役割」『日朝友好運動シリーズ』第三集、1964 年。

日朝協会編『日朝友好運動十年のあゆみ』、1960 年。

12. 赤十字国際委員会、日本赤十字社

赤十字国際委員会『赤十字国際委員会』、<http://jp.icrc.org/>

日本赤十字社『在日朝鮮人帰国問題の真相』、1956 年（稿訂再版）。

日本赤十字社『在日朝鮮人の生活の実態』、1956 年。

佐藤信一『赤十字百年』、朝日出版、1963 年。

日本赤十字社『日本赤十字社社史稿—昭和 21 年～昭和 30 年—』第 6 巻、1972 年。

日本赤十字社『日本赤十字社社史稿—昭和 31 年～昭和 40 年—』第 7 巻、1986 年。

13. 映像資料

NHK「第 4 回 解放と分断—在日コリアンの戦後—」『NHK スペシャル シリーズ日本と朝鮮半島』、[TV]、54 分、2010 年 7 月 25 日放送、<https://www6.nhk.or.jp/special/detail/index.html?aid=20100725>

NHK 教育テレビジョン「第 4 回猪飼野在日朝鮮人の軌跡」『戦後史証言プロジェクト—日本人は何をめざしてきたのか—』、[TV]、90 分、2013 年 7 月 27 日放送 <http://www.nhk.or.jp/postwar/index.html>

□ 研究書、論文

1. 単行本

秋田茂「序章『長期の 18 世紀』から『東アジアの経済的再興』へ」『アジアからみたグローバルヒストリー—「長期の 18 世紀」から「東アジア経済的再興」へ—』、秋田茂編、1-22 頁、ミネルヴァ書房、2013 年。

荒井信一『戦争責任論—現代史からの問い—』、岩波書店、2005 年。

アンダーソン、ベネディクト、白石隆、白石さや訳『定本想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行—』、書籍工房早山、2007 年。

———、糟谷啓介ほか訳『比較の亡霊—ナショナリズム・東南アジア・世界—』、作品社、2005 年。

五十嵐武士『対日講和と冷戦』、東京大学出版会、1986 年。

李圭泰『米ソの朝鮮占領政策と南北分断体制の形成過程—「解放」と「二つの政権」の相

- 克一』、信山社出版株式会社、1997 年。
- 李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』、東京大学出版会、1996 年。
- 入江昭『歴史家が見る現代世界』、講談社、2014 年。
- 『歴史を学ぶということ』、講談社、2005 年。
- 岩村登志夫『在日朝鮮人と日本労働者階級』、校倉書房、1972 年。
- 大阪社会労働運動史編纂委員会『大阪社会労働運動史—戦後編—』第三巻、有斐閣、1987 年。
- 大沼保昭『在日韓国・朝鮮人の国籍と人権』、東信堂、2004 年。
- 呉圭祥『ドキュメント在日本朝鮮人連盟—1945-1949—』、岩波書店、2009 年。
- 呉永鎬『朝鮮学校の教育史—脱植民地化への闘争と創造—』、明石書店、2019 年。
- 小熊英二『〈民主〉と〈愛国〉—戦後日本のナショナリズムと公共性—』、新曜社、2005 年。
- 小熊英二、姜尚中編『在日一世の記憶』、集英社、2008 年。
- 小沢有作『在日朝鮮人教育論—歴史編—』、亜紀書房、1973 年。
- 鹿島平和研究所編、吉澤清次郎監修『日本外交史—講和後の外交□—』28、鹿島研究所出版所、1973 年。
- 姜尚中『日朝関係の克服—最後の冷戦地帯と六者協議—』、集英社、2003 年。
- 姜尚中、李鍾元、水野直樹編『日朝交渉—課題と展望—』、岩波書店、2003 年。
- 菊池嘉晃『北朝鮮帰国事業—「壮大な拉致」か「追放」か—』、中央公論新社、2009 年。
- 金恩貞『日韓国交正常化の政治史』、千倉書房、2018 年。
- 金敬默編『越境する平和学—アジアにおける共生と和解—』、2019 年、法律文化社。
- 金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題—SCAP の对在日朝鮮人政策 1945-1952 年—』、勁草書房、1997 年。
- 金賛汀『朝鮮総連』、新潮社、2004 年。
- 『非常事態宣言 1948—在日朝鮮人を襲った闇—』、岩波書店、2011 年。
- 金徳龍『朝鮮学校の戦後史—1945-1972—』、社会評論社、2002 年。
- 金学俊、Hosaka, Yuji 訳『朝鮮戦争—原因、過程、休戦、影響—』、論創社、2006 年。
- 金伯柱『朝鮮半島冷戦と国際政治力学—対立からデタントへの道のり—』、明石書店、2015 年。
- 金英達『日朝国交樹立と在日朝鮮人の国籍』、明石書店、1992 年。
- 権容夷『岸政権期の「アジア外交」—「対米自主」と「アジア主義」の逆説—』、国際書

院、2008 年。

小池政行『「赤十字」とは何か―人道と政治―』、藤原書店、2010 年。

後藤忠彦、松川禮子編『戦後どのように教育委員会制度ができたか―木田先生の証言より―』、岐阜女子大学、2014 年。

小林聡明『在日朝鮮人のメディア空間―GHQ 占領期における新聞発行とそのダイナミズム―』、風響社、2007 年。

佐藤成基編著『ナショナリズムとトランスナショナリズム―変容する公共圏―』、法政大学出版局、2009 年。

下斗米伸夫『モスクワと金日成―冷戦の中の北朝鮮 1945-1961 年―』、岩波書店、2006 年。

鐸木昌之『北朝鮮―社会主義と伝統の共鳴―』、東京大学出版会、1992 年。

高崎宗司『検証日韓会談』、岩波書店、1996 年。

高崎宗司、朴正鎮編著『帰国運動とは何だったのか―封印された日朝関係史―』、平凡社、2005 年。

高橋哲哉『戦後責任論』、講談社、2005 年。

竹前栄治『日本占領秘史』、朝日新聞社、1977 年。

―――『GHQ』、岩波書店、1983 年。

―――『占領戦後史』、岩波書店、1992 年。

田中宏『在日外国人―法の壁、心の溝―』、岩波書店、2005 年。

田中孝彦『日ソ国交回復の史的研究―戦後日ソ関係の起点 1945-1956―』、有斐閣、1993 年。

ダワー、ジョン、大窪愿二訳『吉田茂とその時代』上、中央公論社、1991 年。

―――『吉田茂とその時代』下、中央公論社、1991 年。

―――、三浦陽一、高杉忠明訳『敗北を抱きしめて―第二次大戦後の日本人―』上、岩波書店、2004 年。

―――、三浦陽一、高杉忠明訳『敗北を抱きしめて―第二次大戦後の日本人―』下、岩波書店、2004 年。

崔章集『現代韓国の政治変動―近代化と民主主義の歴史的条件―』、木鐸社、1997 年。

張明秀『謀略・日本赤十字―北朝鮮「帰国事業」の深層―』、五月書房、2003 年。

趙景達『植民地朝鮮と日本』、岩波書店、2013 年。

朝鮮研究会編『地域社会における在日朝鮮人と GHQ』、和光大学総合文化研究所、2000 年。

朝鮮資料研究所『日本人教師が辿った在日朝鮮人教育戦後（大阪）史（一）』、朝鮮資料研究所、出版年度不明。

鄭栄桓『朝鮮独立への隘路—在日朝鮮人の解放五年史—』、法政大学出版局、2013 年。

外村大『在日朝鮮人社会の歴史学的研究—形成・構造・変容—』、緑蔭書房、2004 年。

ナイ, ジョセフ・サミュエル・ジュニア、田中明彦／村田晃嗣訳『国際紛争—理論と歴史—』、有斐閣、2007 年、第 6 版。

永原陽子編『「植民地責任」論—脱植民地化の比較史—』、青木書店、2009 年。

日本移民学会編『移民研究と多文化共生』、御茶の水書房、2011 年。

日本教育新聞編集局編著『戦後教育史への証言』、教育新聞社、1971 年。

信夫清三郎『戦後日本政治史』、勁草書房、1967 年。

朴慶植『解放後在日朝鮮人運動史』、三一書房、1989 年。

朴正功『大村収容所』、京都大学出版会、1969 年。

朴正鎮『日朝冷戦構造の誕生—1945-1965 封印された外交史—』、平凡社、2012 年。

羽田正『新しい世界史へ—地球市民のための構想—』、岩波書店、2011 年。

原貴美恵『サンフランシスコ平和条約の盲点—アジア太平洋地域の冷戦と「戦後未解決の諸問題」—』、溪水社、2005 年。

ブルース・カミングス、鄭敬謨・林哲・加地永都子訳、『朝鮮戦争の起源 1—一九四五年—一九四七年 解放と南北分断体制の出現—』、明石書店、2012 年。

———、鄭敬謨・林哲・山岡由美訳、『朝鮮戦争の起源 2—一九四七年—一九五〇年「革命的」内戦とアメリカの覇権—』上巻、明石書店、2012 年。

———、鄭敬謨・林哲・山岡由美訳、『朝鮮戦争の起源 2—一九四七年—一九五〇年「革命的」内戦とアメリカの覇権—』下巻、明石書店、2012 年。

細谷千博『サンフランシスコ講和への道』、中央公論社、1984 年。

水島司『グローバル・ヒストリー入門』、山川出版社、2010 年。

水野直樹編著『生活の中の植民地主義』、人文書院、2004 年。

水野直樹、文京洙『在日朝鮮人—歴史と現在—』、岩波書店、2015 年。

文京洙『済州四・三事件—「島のくに」の死と再生の物語—』、平凡社、2008 年。

モーリス＝スズキ、テッサ、田代泰子訳『北朝鮮へのエクソダス—「帰国事業」の影をたどる—』、朝日新聞社、2007 年。

最上敏樹『国際機構論講義』、岩波書店、2016 年。

八木淳『文部大臣列伝』、学陽書房、1978年。

安広欣記『至誠は息むことなし—評伝田中龍夫—』、三晃実業出版部、2000年。

ヤング, ロバート・J・C、本橋哲也・成田龍一訳『ポストコロニアリズム』、岩波書店、2005年。

尹健次『思想体験の交錯—日本・韓国・在日 1945年以後—』、岩波書店、2008年。

——『「在日」の精神史—渡日、解放、分断の記憶—』1、岩波書店、2015年。

——『「在日」の精神史—三つの国家のはざま—』2、岩波書店、2015年。

吉浦大蔵『朝鮮人の共産主義運動』、東洋文化社、1973年

4.24 阪神教育闘争を記録する会『4.24 阪神教育闘争』、ブレーンセンター、1988年。

吉留路樹『大村朝鮮人収容所—知られざる刑期な獄舎—』、二月社、1977年。

ワグナー, W. エドワード『日本における朝鮮少数民族—1904年～1950年—』、龍溪書舎、1989年。

和田春樹『朝鮮戦争全史』、岩波書店、2002年。

2. 論文

浅田喬二「1930年代植民地（朝鮮）地主制の存在形態—全羅北道地主制の事例分析—」『駒澤大学経済学論集』21(3)、1-35頁。

アンダーソン, ベネディクト、関根政美訳「〈遠隔地ナショナリズム〉の出現」『世界』586、1993年、179-190頁。

市川正昭「1972年の大阪の在日朝鮮人教育」、1972年、2018年2月19日閲覧、<http://zenchokyo.web.fc2.com/166itikawa.htm>

李正熙「米軍政期における韓日貿易関係の形成およびその性格」『京都創成大学紀要』2、2002年、1-24頁。

今里幸子「神奈川における在日朝鮮人の民族教育—1945～1949を中心に—」『在日朝鮮人史研究』39、2009年、163-191頁。

岩下明裕「ボーダースタディーズの胎動」『国際政治』162、2010年、1-8頁。

大澤宏紀「朝鮮総督府による『朝鮮語』教育—第一次・第二次朝鮮教育令下の普通学校を中心に—」『教育史・比較教育論考』19、2009年、1-15頁。

太田修「李承晩政権の対日政策—「対日賠償」問題を中心に—」『朝鮮史研究会論文集』34、1995年、51-86頁。

太田修「二つの講和条約と初期日韓交渉における植民地主義」『歴史としての日韓国交正常化 2—脱植民地化編—』、李鍾元・木宮正史・浅野豊美編著、21-54 頁、法政大学出版社、2011 年。

岡崎勝彦『増田事件』について—占領期在日朝鮮人の法的地位の一研究素材—『山陰地域研究』3、1987 年、17-31 頁。

小此木政夫「北朝鮮における対ソ自主性の萌芽 1953-1955—教条主義批判と『主体』概念—」『アジア経済』13(7)、1972 年、38-54 頁。

小沢有作編・解説「第一編 在日朝鮮人教育にたいする日本政府の政策」『朝鮮研究』110、1971 年、3-45 頁。

小野寺逸也「1940 年前後における在日朝鮮人問題の一斑」『朝鮮研究』59、1967 年、23-37 頁。

貝塚茂樹「文相大達茂雄と教育二法」『戦後教育史研究』19、2005 年、15-31 頁。

———「第十九国会における『教育二法』（1954 年）の成立過程—衆参両院文部委員会での審議を中心に—」『戦後教育史研究』20、2006 年、27-52 頁。

加藤恵美「国際移動者の民族性と国籍—在日朝鮮人をめぐる教育と人権保障—」『国際文化関係史研究』、平野健一郎・古田和子・土田哲夫・川村陶子編、346-368 頁、東京大学出版会、2013 年。

加藤哲郎「日本共産党とコミンフォルム批判」『岩波講座 東アジア近現代通史 第7巻』、120-121 頁、岩波書店、2011 年。

菊池努「対日講和条約と〈安保〉の起源—米国の対日政策 1948-1949—」『一橋研究』5(4)、1981 年、75-92 頁。

菊池嘉晃「北朝鮮帰国事業『前史』の再検討—在日コリアンの帰国運動と北朝鮮の戦略を中心に—」『現代韓国朝鮮研究—現代韓国朝鮮研究とアーカイブス—』8、2008 年、73-85 頁。

金斗鎔「日本における朝鮮人問題」『前衛』1(1)、1946 年、14-19 頁。

小井土彰宏「グローバル化と越境的社会空間の編成—移民研究におけるトランスナショナルな視角の諸問題—」『社会学評論』56(2)、2005 年、381-399 頁。

高希麗「大韓民国における『国籍』概念と『国民』—国籍法および在外同胞法の検討から—」『六甲台論集—法学政治学篇—』64(1)、53-90 頁。

小林知子「GHQ の在日朝鮮人認識に関する一考察—G□民間諜報局定期報告書を中心に—」、

- 『朝鮮史研究会論文集』32、1994年、165-192頁。
- 「戦後日本における在日朝鮮人と「祖国」—朝鮮戦争期を中心に—」『朝鮮史研究会』34、1996年、15-50頁。
- 坂牧昇「ジュネーヴ・サミットへ向けたイギリス政府の外交政策形成—1953-1955—」『早稲田政治経済学雑誌』385、2013年、20-38頁。
- 坂本清泉「公立朝鮮人学校の自主移管の問題—大阪市立西今里中学校の場合を中心に—」『大分大学教育学部研究紀要—教育科学—』3(4)、1969年、13-26頁。
- 柴田寛之「トランスナショナリズムの視角から見た日本移民および日系ブラジル人研究の戦略的重要性—国際移動者の国境を横断する繋がり—の歴史社会学に向けて—」『サンパウロ人文科学研究所』、2015年1月20日、2018年2月20日閲覧、<http://www.cenb.org.br/articles/display/359>
- 赤十字国際委員会「ICRCの財政」『赤十字国際委員会』、2017年7月23日閲覧、<http://jp.icrc.org/finance/>
- 田中孝彦「インドシナ介入をめぐる米英政策対立—冷戦政策の比較研究試論—」『一橋論叢』113(4)、1995年、59-79頁。
- 「グローバル・ヒストリー—その分析視座と冷戦史研究へのインプリケーション—」『日本の国際政治学—歴史の中の国際政治—』4、李鍾元・田中孝彦・細谷雄一責任編集、37-52頁、有斐閣、2009年。
- 「国際関係研究における歴史—その課題、および理論との対話—」『国際関係論のニュー・フロンティア』山本武彦編著、11-51頁、成文堂、2010年。
- 玉城素「北朝鮮における『自主』路線の形成過程」『国際問題』108、1969年、12-21頁。
- 玉城素「『祖国統一民主主義戦線』とは何か」『コリア評論』207、1979年、3-13頁。
- 田村紀之「内務省警保局による朝鮮人人口(□) —総人口・男女別人口—」『経済と経済学』46、1981年2月、51-93頁。
- 崔紗華「東京都立朝鮮人学校の廃止と私立各種学校化—居住国と出身社会の狭間で—」『境界研究』8、2018年、1-32頁。
- 長賀一哉「北朝鮮の自主独立路線—その確立過程と現状—」『国際問題』95、1968年、48-53頁。
- 鄭栄桓「『解放』直後在日朝鮮人自衛組織に関する一考察—朝連自治体を中心に—」『朝鮮史研究会論文集』44、2006年、159-184頁。

- 「在日朝鮮人の『国籍』と朝鮮戦争—『朝鮮籍』はいかにして生まれたか—」『PRIME』40、2017年、36-62頁。
- 『再入国許可』制度の歴史と現在—在日朝鮮人に対する運用を中心に—『PRIME』33、2011年、31-46頁。
- 「日本敗戦直後における『警察権確立』と在日朝鮮人」『歴史学研究』860、2009年、60-69頁。
- 「敗戦後日本における朝鮮人団体規正と朝連・民青解散問題—勅令第百一号・団体等規正令を中心に—」『朝鮮史研究会論文集』47、2009年、55-83頁。
- 塚本孝「韓国の対日平和条約署名問題—日朝交渉、戦後補償問題に関連して—」『レファレンス』42(3)、1992年、95-100頁。
- 、大川正彦訳「帰国事業と日本の戦後責任」『歴史と責任—「慰安婦」問題と一九九〇年代—』、金富子・中野敏男編著、285-306頁、青弓社、2008年。
- 都丸潤子「戦後日本の東南アジア移民送出計画とイギリス—ヒトの移動からみたアジア復帰過程—」『歴史学研究』818、2006年、18-34頁。
- 長澤裕子「戦後日本のポツダム宣言解釈と朝鮮の主権」『歴史としての日韓国交正常化—脱植民地化編—』、李鍾元、木宮正史、浅野豊美編著、129-156頁、法政大学出版会、2011年。
- 中西寛「吉田茂のアジア観—近代日本外交のアポリアの構造—」『国際政治』151、2008年、18-35頁。
- 中見真理「安倍能成と朝鮮」『清泉女子大学紀要』54、2006年、68-85頁。
- 芳賀普子「戦後都立朝鮮学校にあらわれた問題点—戦後教育史の分岐点として—」『植民地教育の残痕—植民地教育史研究年報—』06、皓星社、2003年、53-90頁。
- 韓東賢「朝鮮学校処遇の変遷にみる『排除／同化』—戦後日本の『排除型社会』への帰結を象徴として—」『教育社会学研究第』96、2015年、109-129頁。
- 韓豹頊、徐承元／阪田恭代代訳「李承晩と韓米外交(4)」、『関東学院大学法学 紀要』12(4)、2003年3月、405-426頁。
- 平岩俊司「第六章 北朝鮮自主路線の構造—対中自主の確立過程—」『朝鮮半島と国際政治—冷戦の展開と変容—』、鐸木昌之・平岩俊司・倉田秀也編、121-144頁、慶應義塾大学出版会、2005年。
- 裴秉斗「在日朝鮮人の帰国運動について」『鶏林』2、1959年、2-8頁。

- 星野昭吉「世界政治における脱国家主体」『独協法学』第53号、2000年、1-48頁。
- 朴正鎮「在日朝鮮人『帰国問題』の国際的文脈—日朝韓三角関係の展開を中心に—」『現代韓国朝鮮研究—民主化の進展と現状—』5、2005年、29-43頁。
- 藤田祐介「『教育二法』制定過程における教育関係団体—日本教職員組合の活動を中心に—」『戦後教育史研究』22、2008年、21-47頁。
- マキ（藤原）智子「公立朝鮮人学校の開設—戦後在日朝鮮人教育に対する公費支出の—様態—」『日本の教育史学』55、2012年10月、45-57頁。
- 「『外国人学校制度』創設の試み—日韓会談貴における在日朝鮮人政策の模索—」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』118、2013年、27-57頁。
- 松下佳弘「占領期朝鮮人学校閉鎖にかかわる法的枠組みとその運用—滋賀県の事例に即して—」『教育史・比較教育論考』20、2010年、25-47頁。
- 「占領期京都市における朝鮮人学校政策の展開—行政当局と朝鮮人団体との交渉に着目して—」『日本の教育史学—教育史学会紀要—』54、2011年、84-96頁。
- 「占領期朝鮮人学校の教育費問題—『国庫負担請願』の背景とその意味—」『朝鮮史研究会論文集』50、2012年、177-201頁。
- 「朝鮮人学校閉鎖措置以降の私立学校設置認可—京都府の事例から（1949年～53年）—」『研究紀要』24、2019年、47-77頁。
- 松本邦彦「在日朝鮮人の日本国籍剥奪—日本政府による平和条約対策研究の検討—」『法学』52(4)、1988年、645-679頁。
- 水野直樹「在日朝鮮人・台湾人参政権の『停止』条項の成立—在日朝鮮人参政権問題の歴史的検討（一）—」『研究紀要』第二号、1996年、43-65頁。
- 三橋修、リケット、ロバート、李榮娘、蝦名良亮「占領下における对在日朝鮮人管理政策形成過程の研究(1)」『青丘学術論集』第6集、1995年、197-285頁。
- 三宅康之「中国の『国交樹立外交』、1949-1957年」『紀要地域研究・国際学編』39、2007年。
- 関智焄「李承晩政権の在日コリアン国民登録政策—日韓予備会談から第一次会談を中心に—」『政策科学』22(2)、2015年、75-88頁。
- 村上尚子「『済州四・三事件』と国連監視下の五・一〇単独選挙」『朝鮮史研究論集』47、2009年、23-54頁。
- モーリス＝スズキ、テッサ、辛島理人訳「占領軍への有害な行為」『継続する植民地主義—

- ジェンダー/民族/人種/階級一』岩崎稔他編、58-94 頁、青弓社、2005 年。
- 望月康恵「赤十字国際委員会（ICRC）の実態と活動—国際社会における非国家主体についての一考察—」『関西学院大学人権研究』18、2014 年、1-14 頁。
- 柳田修「朝鮮問題ジュネーブ会議と米国の政策—韓国『平和的統一』当事者化への模索—」『防衛学研究』45、2011 年、1-24 頁。
- 尹健次「民戦から朝鮮総連へ—路線転換の歩み—」『在日朝鮮人史研究』43、2013 年、59-100 頁。
- 吉澤文寿「日韓会談における『在日韓国人』法的地位交渉—国籍・永住許可・退去強制問題を中心に—」『朝鮮史研究会論集』49、2011 年、151-176 頁。
- 吉田良衛「日本の対北朝鮮貿易—その歴史と現状—」『コリア評論』14(129)、1972 年、32-48 頁。

3. 博士論文

- 呉永鎬「1950～1960 年代における朝鮮学校教育史」博士論文、一橋大学、2015 年。
- 加藤恵美「公共文化と政治的コミュニティ—人の国際移動と教育の日英比較—」博士論文、早稲田大学、2012 年。
- 裘曉蘭「日本における華僑・華人教育に関する研究—多文化・多民族社会に向けての教育の再構築と課題—」博士論文、早稲田大学、2007 年。
- 福原裕二「戦後北朝鮮の対日『自主独立外交』に関する研究」博士論文、広島大学、2004 年。
- マキ（藤原）智子「在日朝鮮人教育の歴史—戦後日本の外国人政策と公教育—」博士論文、北海道大学、2014 年。
- 関智焄「韓国政府に夜在日コリアンの包摂と排除—李承晩政権期を中心に—」博士論文、立命館大学、2018 年。

□ 未公刊史料

1. 韓国政府文書

† 外交部外交史料館所蔵、大韓民国ソウル特別市

『북한의조총련교육원조금및장학금지원현황.1981-82』 分類番号 11111 (リール番号 2012-0092) 、제 20 차공개.

† オンラインデータベース

(1) 동북아역사재단 『동북아역사넷』 <http://contents.nahf.or.kr/id/kj>

「제 1 차 한일회담」 (1952.2.22~4.2) .

「북한송환 및 한일 양국 억류자 상호 석방관계」 (1955~1960) .

(2) 『동아닷컴—디지털스토리—』

http://www.donga.com/news/d_story/politics/K_J_agreement65/data.html

「제 1 차한일회담 (1952.2.15-4.21) 」 .

「재일한인 북한송환 및 한·일 양국 억류자 상호 석방 관계철, 1955-60, 전 9 권」 .

(3) 『日韓市民でつくる日韓会談文書・全面公開を求める会』 <http://www.f8.wx301.smilestart.ne.jp/>

「第 1 次韓日会談 (1952.2.15-4.21) 在日韓人の法的地位委員会」 .

「第 2 次韓日会談 (1953.4.15-7.23) 国籍及び処遇分科委員会 会議録、第 1-6 次、1953.5.13-6.19」 .

2. 在日朝鮮人関係資料

† 朝鮮大学校在日朝鮮人関係資料室所蔵資料、東京都

「A 一般」。

「B 教育」。

□ 公刊史料

1. 韓国側の史料

† 国会議事録

『국회 회의록 서비스』 <http://likms.assembly.go.kr/record/main.jsp>

『南朝鮮過渡立法議院速記録』 第三卷、驪江出版社、1984 年。

† 定期刊行物

『東亜日報』、『中央日報』。

2. 朝鮮民主主義人民共和國側の史料

† 著作集、単行本

김일성 『재일조선인운동의 강화발전을 위하여(1)』、조선로동당출판사、1997 年.

김일성 『조선해외교포운동에 대하여』、조선로동당출판사、1985 年.

김주복총편집 『김일성주석회고기(1)』、조선로동당출판사、2004 年.

박태호 『조선민주주의인민공화국대외관계사 1』、사회과학출판사、1985 年.

사회과학출판사편 『조선문화어사전』、1973 年.

조선중앙통신사 『조선 중앙 년감—1945-1955—』、1955 年.

† 定期刊行物

『로동신문』

3. 在日朝鮮人団体、朝鮮人学校

† 定期刊行物

『解放新聞』、『朝鮮新報』。

† 教科書

총련중앙상임위원회 교과서편찬위원회편찬 『현대조선력사』 고 1、학우서방、2004 年.

총련중앙상임위원회 교과서편찬위원회편찬 『현대조선력사』 고 2、학우서방、2005 年.

총련중앙상임위원회 교과서편찬위원회편찬 『현대조선력사』 고 3、학우서방、2006 年.

□ 研究書、論文

1. 韓國側

『僑胞政策資料—在日 朝總聯의 共產主義內幕과 對策—』、海外僑胞問題研究所、1971
년.

김동춘 『전쟁과 사회—우리에게 한국전쟁은 무엇이었나? —』、돌베개、2000 년.

李英勲 『「朝總聯」 共產主義教育의 內幕—所謂〈民主主義的民族教育〉批判—』、大韓教
育聯合會、1968 년.

조영남、유호열、한만길공저 『북한의 재외동포정책』 집문당、2002 년.

韓國政經研究所 『朝總聯—北傀對南赤化戰畧基地「第二戰線」의 眞相—』、1974 년.

英語、フランス語、ロシア語文献

□ 未公刊史料

1. 米国政府文書

† 国立国会図書館憲政資料室蔵、東京都

(United States National Archives II, College Park, Maryland)

Record Group 59

Central Decimal File Subjects, 1910-1949.

Confidential U. S. State Department Special Files: Japan.

Record Group 84

Office of the U. S. Political Advisor for Japan, Tokyo, General Records, 1950-1952.

Record Group 331

GHQ/SCAP Records, Assistant Chief of Staff (G-2).

GHQ/SCAP Records, Civil Affairs Section (CAS).

GHQ/SCAP Records, Civil Information and Education Section (CIE).

GHQ/SCAP Records, Diplomatic Section (DS).

GHQ/SCAP Records, Government Section (GS).

Record Group 407

407.3 Reports relating to World War II and Korean War combat operations and to activities in occupied areas 1940-1954.

2. 英国政府文書

† 早稲田大学中央図書館所蔵、東京都

(The National Archives, Kew)

Records of the Cabinet Office.

CAB129/45, C.P.(51)104.

Foreign Office Records.

FO371.

3. 赤十字国際委員会文書

† Archives du Comité International De La Croix-Rouge, Genève

ICRC Archives, B AG 232 055 001.

ICRC Archives, B AG 232 105 002.

ICRC Archives, B AG 232 105 004.

ICRC Archives, B AG 232 105 026.

ICRC Archives, B AG 232 105 031.

ICRC Archives, B AG 280 105 004.

4. British Red Cross

8/07/20K British Red Cross Assistance with the Repatriation of North Korean Prisoners from Japan, Catalogue No. RCC/1/12/4/233.

5. ソヴィエト連邦政府文書

† Архив внешней политики Российской Федерации , Москва (Arhiv Vneshney Politiki Rossiyskoy Federatsii, Moscow, ロシア連邦対外政策文書保管所のソ連外務省文書、モスクワ)

「朝鮮民主主義人民共和国駐在ソ連大使 V.I. Ivanov の公式日誌」、1955 年 10 月 1 日。

□ 公刊史料

1. 米国側の史料

United States Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1947, The Far East*, vol. VI, Washington: Government Printing Office (GPO), 1972.

United States Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1949, The Far East and Australasia (in two parts)*, vol. VII, Part 2, Washington: GPO, 1976.

United States Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1951, Asia and the Pacific (in two parts)*, vol. VI, Part I, Washington: GPO, 1977.

United States Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1951, Korea and China (in two parts)*, vol. VII, Part I, Washington: GPO, 1983.

United States Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1952-1954, The Geneva Conference, vol. XVI*, Washington: GPO, 1981.

United States Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1952-1954, Korea, vol. XV, Part 2*, Washington: GPO, 1984.

United States Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1952-1954, Germany and Austria (in two parts), vol. VII, Part 1*, Washington: GPO, 1986.

U.S. Department of State, *The Korean Problem at the Geneva Conference*, Washington D. C.: Department of State Publication, 1954.

2. オンラインデータベース

Repatriation to North Korea, *History and Public Policy Program Digital Archive, Digital*.
Accessed November 12, 2019, <http://digitalarchive.wilsoncenter.org/collection/122/repatriation-to-north-korea>

3. 資料集

General Headquarters, Supreme Commanders for the Allied Powers, *History of the nonmilitary activities of the occupation of Japan, 1945-1951*, vol. 16, 日本図書センター, 1990.

□ 研究書、論文

Armstrong, Charles K. *The North Korean revolution, 1945-1950*, Ithaca: Cornell University Press, 2003.

Brubaker, Rogers, and Kim, Jaeun. “Transborder Membership Politics in Germany and Korea,” *European Journal of Sociology* 52(1), (2011): 21-75, doi: 10.1017/S0003975611000026, <https://doi.org/10.1017/S0003975611000026>

Clarence-Smith, William G. et al. “Editorial”, *Journal of Global History*, 1(1), (2006): 1-2.

Cumings, Bruce. *The Origins of Korean War: Liberation and the emergence of separate regimes v1, 1945-1947*. Princeton, N.J.; Princeton University Press, 1981.

———. *The Orgins of the Korean War: The Roading of the Cataract 1947-1950 v.2*, Princeton, N. J.: Princeton University Press, 1990.

- . “Japan's Position in the World System,” In *Postwar Japan as History*, edited by Andrew Gordon, pp. 34–63. Berkeley: University of California Press, 1993.
- . *Korea's Place in the Sun: A modern history*. New York: W. W. Norton, 1998.
- Davies, George. *The Occupation of Japan: The rethoric and the reality of Anglo-Australasian relations 1939-1952*. St. Lucia, Qld.: University of Queensland Press, 2001.
- Drayton, Richard, and Motadel David. “Discussion: the futures of global history,” *Journal of global history* 13 (1), (2018): 1-21.
- Diamond, Jared M. *Guns, germs and steel: The fates of human society*, New York: Norton, 1999.
- Editors of the Review: Tribute to Michel Testuz, *International review of the red cross*, No. 253, (1986): 221-222, Accessed November 12, 2019, <https://www.cambridge.org/core/journals/international-review-of-the-red-cross-1961-1997/issue/291828D647B9EBB965282AD28F1DC9B7>. DOI: <https://doi.org/10.1017/S0020860400023044>
- Forsythe, David P., and Barbara Ann J. Rieffer-Flanagan, *The International Committee of the Red Cross: A Neutral Humanitarian Actor*, London: Routledge, 2016.
- “Fundamental Principles,” *International Committee of the Red Cross*, Accessed November 12, 2019, <https://www.icrc.org/en/fundamental-principles>
- Gabor, Rona. “The ICRC's status: in a class of its own,” *ICRC*, 17 February 2004, Accessed 23 July 2017, <https://www.icrc.org/eng/resources/documents/misc/5w9fjy.htm>
- “ICRC operations in Hungary and the Middle East in 1956,” *International Committee of the Red Cross*, Accessed November 12, 2019, <https://www.icrc.org/eng/resources/documents/article/other/57jn8c.htm>
- ICRC, “Statutes of the International Committee of the Red Cross,” *ICRC*, 01 January, 2018, accessed 26 December 2019, <https://www.icrc.org/en/document/statutes-international-committee-red-cross-0>
- Iriye, Akira. *Global and transnational history*. Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2013.
- Kim, Jaeun. *Contested Embrace: Transborder Membership Politics in Twentieth-Century Korea*, Stanford, California: Stanford University Press, 2016.
- Keefer, Edward C., “President Dwight D. Eisenhower and the End of the Korean War,” *Diplomatic History* 10(3), (1986): 267-289, Accessed November 12, 2019, <https://doi.org/10.1111/j.1467-7709.1986.tb00461.x>

- Lan'kov, A. N. *From Stalin to Kim Il Sung: The formation of North Korea, 1945-1960*, ew Brunswick, N.J.: Rutgers University Press, 2002.
- Hunt, Lynn. *Writing history in the global era*, New York: W.W. Norton, 2014.
- Mazlish, Bruce. *The new global history*, New York; London: Routledge, 2006.
- Mazlish, Bruce, and Akira Iriye. *The Global History Reader*. New York: Routledge, 2004.
- McMahon, Robert. *The Cold War: A very short introduction*. Oxford; New York: Oxford University Press, 2003.
- Morris-Suzuki, Tessa. *Borderline Japan: Foreigners and frontier controls in the postwar era*. Cambridge; New York: Cambridge University Press, 2010.
- . *Exodus to North Korea: Shadows from Japan's Cold War*, Lanham, Md.: Rowman & Littlefield Publishers, 2007.
- Nye, Joseph S. Jr. *Power in the global information age: From realism to globalization*, London; New York: Routledge, 2004.
- Randle, Robert F. *Geneva 1954: The settlement of the Indochinese war*. Princeton; New Jersey: Princeton Legacy Library, 1969.
- Ryang, Sonia. *North Koreans in Japan: Language, ideology, and identity*. Boulder, Colo: Westview Press, 1997.
- . *Koreans in Japan: Critical voice from the margin*. London: New York: RoutledgeCurzon, 2005.
- . "The Rise and Fall of Chogryun: From Chosenjin to Zainichi and beyond," *The Asia-Pacific Journal* 14, Issue 15 No. 11, (2016): 1-15, Accessed November 12, 2019, <https://apjif.org/2016/15/Ryang.html>
- Schaller, Michael. "Securing the Great Crescent: Occupied Japan and the origins of containment in Southeast Asia," *The Journal of American History*, 69(2), (1982): 392-414.
- . *The American Occupation of Japan: The origins of the cold war in Asia*. New York: Oxford University Press, 1985.
- Schiller, Nina Glick. "Long-Distance Nationalism," in Melvin Ember & Ian Skoggard eds., *Encyclopedia of Diasporas*, vol. 1, New York: Springer, (2005): 570-580.
- Schiller, Nina Glick, and Fouron, Georges Eugene. *Georges Worku Up Laughing: Long-Distance Nationalism and the Search for Home*. Durham: Duke University Press, 2001.

- Suri, Jeremi. "The Cultural Contradictions of Cold War Education: The case of West Berlin," *Cold War History* 4, (2004): 1-20.
- . "Non-governmental organizations and non-state actors," In *Palgrave Advances in International History*, 2005, edited by Patrick Finney, 223-245. Palgrave Macmillan UK, 2005.
- Szalontai, Balázs. *Kim Il Sung in the Khrushchev Era: Soviet-DPRK relations and the roots of North Korean despotism, 1953-1964*. Stanford: Stanford university press, 2006.
- Walker, Martin. *The Cold War: A history*. New York: H. Holt, 1995.
- Wimmer, Andreas and Nina Glick Schiller. "Methodological Nationalism and Beyond: Nation-State Building, Migration, and the Social Science," *Global Networks*, 2(4), (2002): 301-334.